

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保 O/N レートの動向

金融調節は、2月14～15日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）に従って、市場におけるレート形成状況等を踏まえながら、機動的な運営を実施した。

無担保 O/N レートは、0.084～0.098%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、16～21兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（2月積み期の所要準備額）
額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高（買入累計額から満期償還およびその他処分を控除したものは、29.3兆円となった（2月28日現在）。

以上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
2月14日(月)	0.102	170,200	153,000		94,200	21,200	17,200	34.0	172,000	-	-
2月15日(火)	0.091	219,600	191,900		130,900	-	27,700	42.0	220,000	-	-
2月16日(水)	0.087	213,200	186,700		42,300	50,300	26,500	33.2	213,000	-	-
2月17日(木)	0.098	212,700	186,400		61,100	48,900	26,300	39.0	213,000	-	-
2月18日(金)	0.084	216,100	185,600		71,700	45,200	30,500	32.0	215,000	-	-
2月21日(月)	0.087	191,600	170,100		73,300	44,500	21,500	39.0	192,000	-	-
2月22日(火)	0.089	201,300	169,200		75,000	43,800	32,100	40.0	202,000	-	-
2月23日(水)	0.093	197,100	166,300		78,900	43,300	30,800	42.0	197,000	-	-
2月24日(木)	0.086	190,400	164,300		76,200	42,800	26,100	41.0	191,000	-	-
2月25日(金)	0.088	183,100	156,500		75,400	42,300	26,600	41.0	183,000	-	-
2月28日(月)	0.091	184,900	166,300		78,100	41,600	18,600	34.0	186,000	-	-
3月1日(火)	0.092	184,500	167,000		86,900	40,800	17,500	39.0	185,000	-	-
3月2日(水)	0.085	172,100	152,400		81,400	40,500	19,700	30.0	171,000	-	-
3月3日(木)	0.089	168,800	142,300		76,300	40,500	26,500	31.0	169,000	-	-
3月4日(金)	0.085	171,600	146,100		75,600	38,400	25,500	32.0	172,000	-	-
3月7日(月)	0.087	177,700	144,000		82,100	38,500	33,700	33.0	178,000	-	-
3月8日(火)	0.085	178,500	143,900		79,900	37,500	34,600	46.0	178,000	-	-
3月9日(水)	0.087	179,800	144,300		77,400	35,100	35,500	38.0	180,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)3月9日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

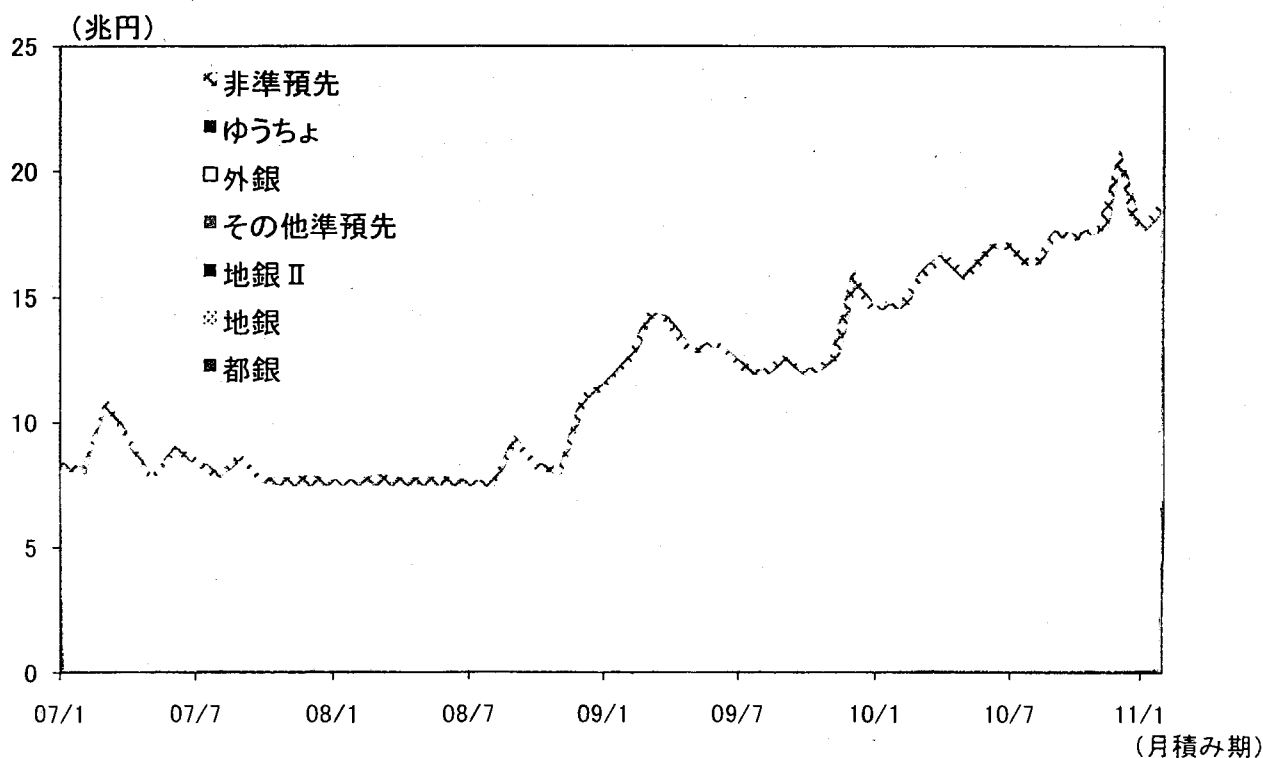
対外非公表

(単位:億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3/9日	2月積み期 所要準備額
準預先	154,110	177,012	154,083	162,168	144,343	<73,967>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	35,004	37,041	38,790	44,702	52,919	<31,931>
地銀	15,234	17,693	16,546	18,300	14,394	<12,644>
地銀Ⅱ	3,842	4,950	4,559	5,171	4,272	<1,642>
外銀	48,258	58,948	36,794	33,023	27,761	<268>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	24,636	32,134	25,298	27,150	35,422	
短資	6,706	8,245	6,654	7,516	4,105	
一部系統	226	336	427	180	151	
政府系	428	472	415	471	447	
証券会社等	17,276	23,081	17,802	18,983	30,719	
当預残高	178,746	209,146	179,381	189,318	179,765	

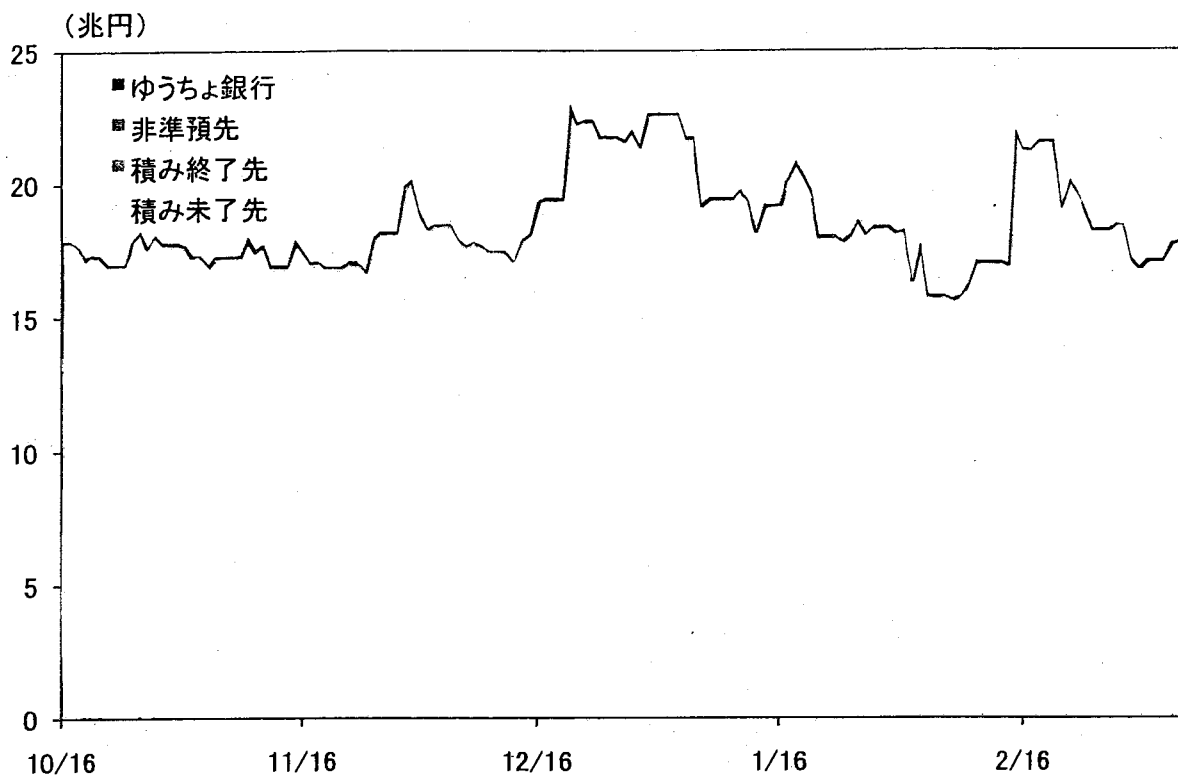
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期の計数は、2/16~3/9日の平均。3/9日は、5時同時処理終了時点。



10/10月積み期以降の当座預金残高

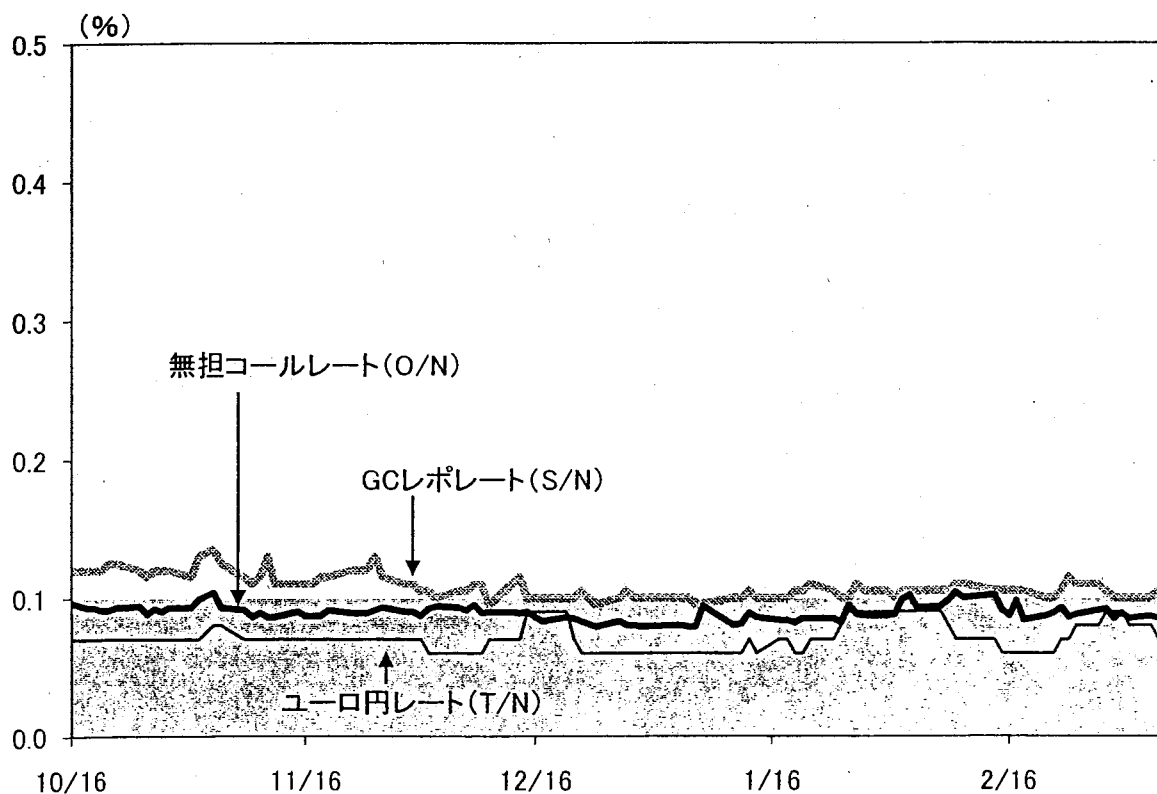
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

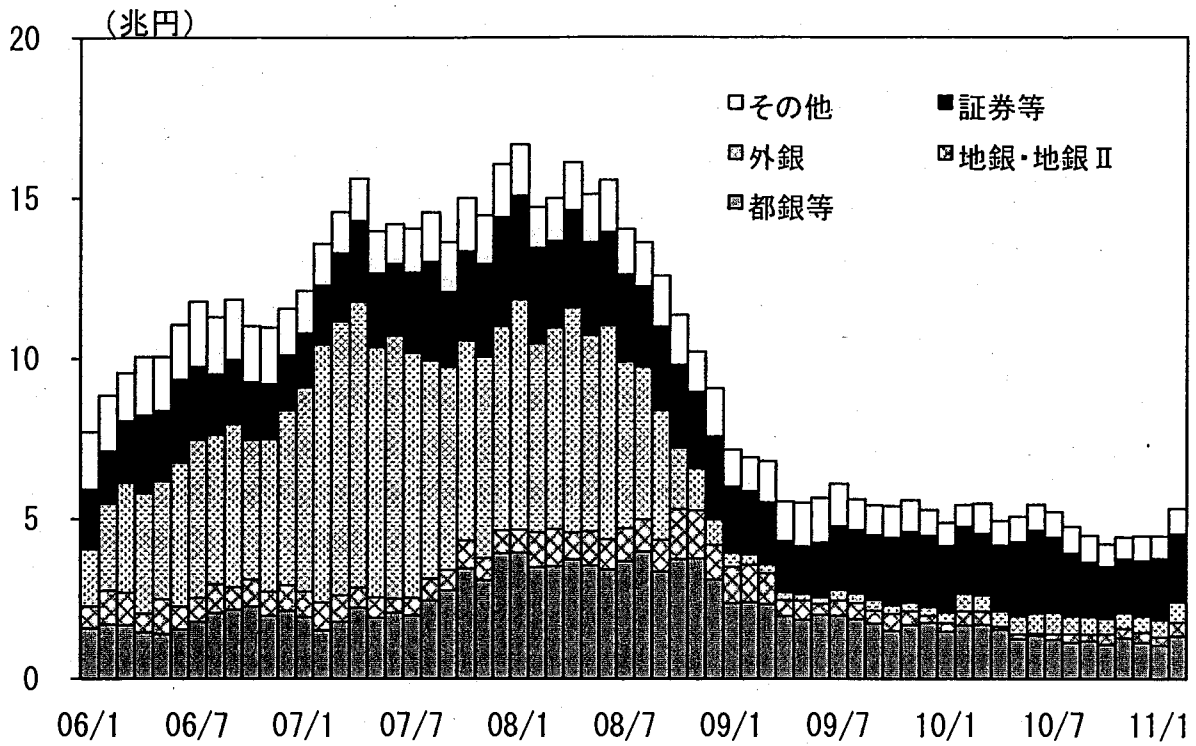
10/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

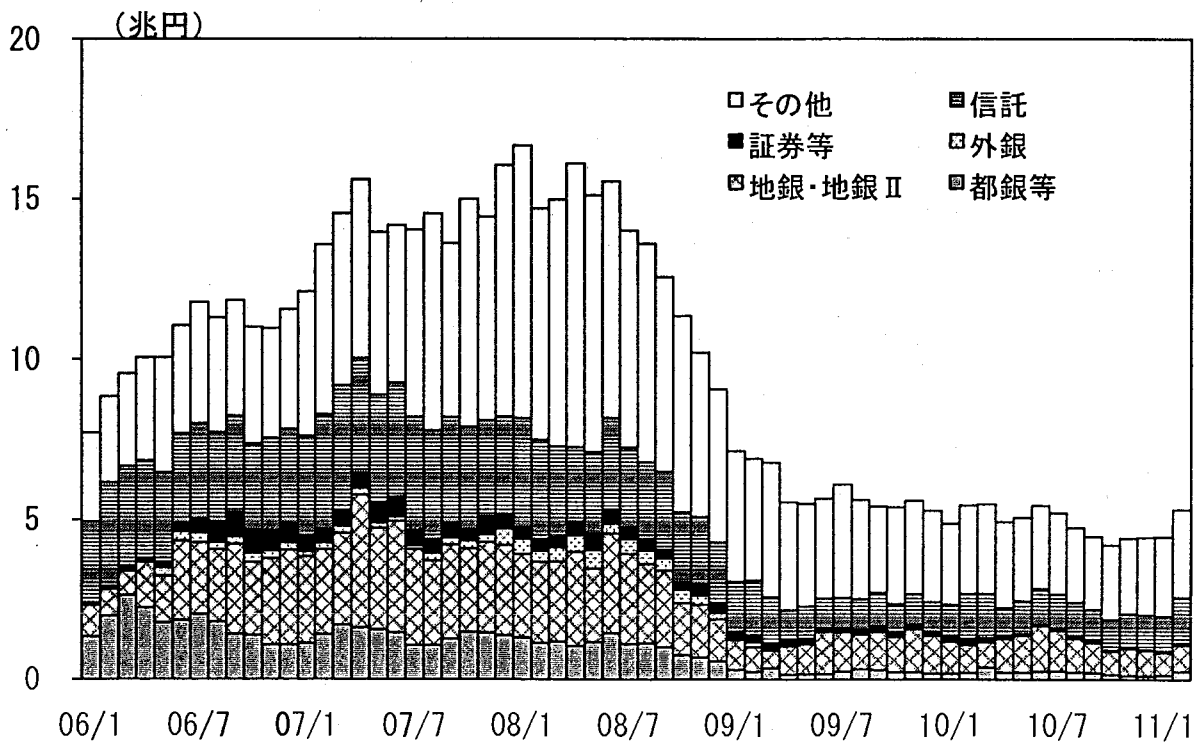


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



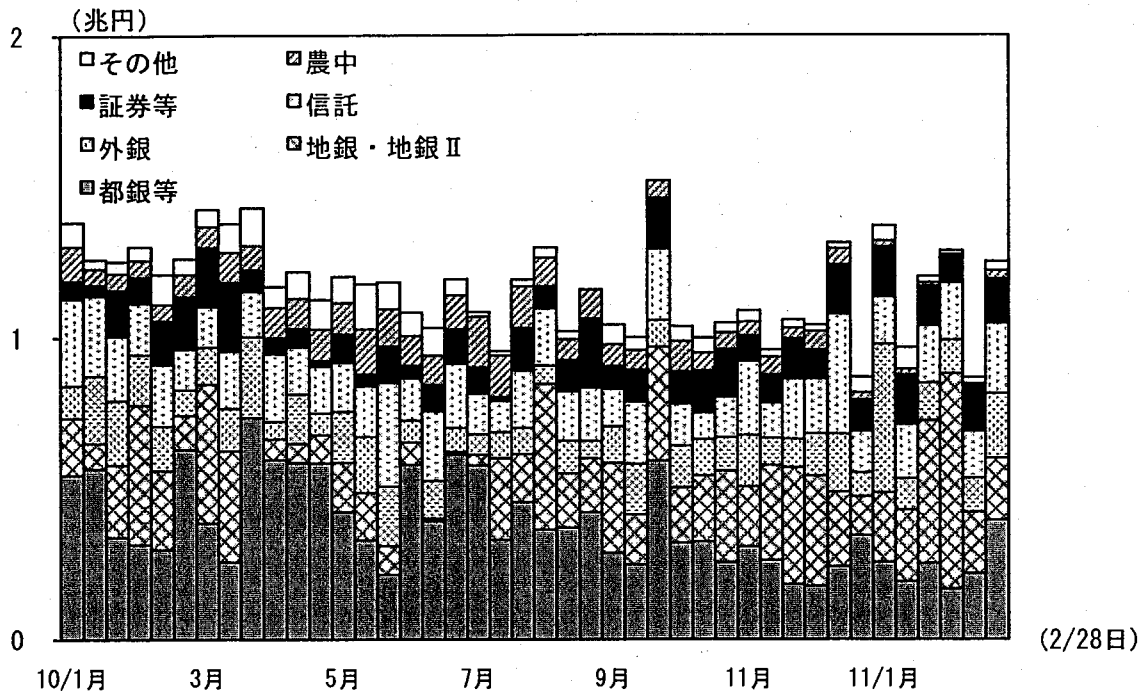
(注 1) 月中平残。

(注 2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

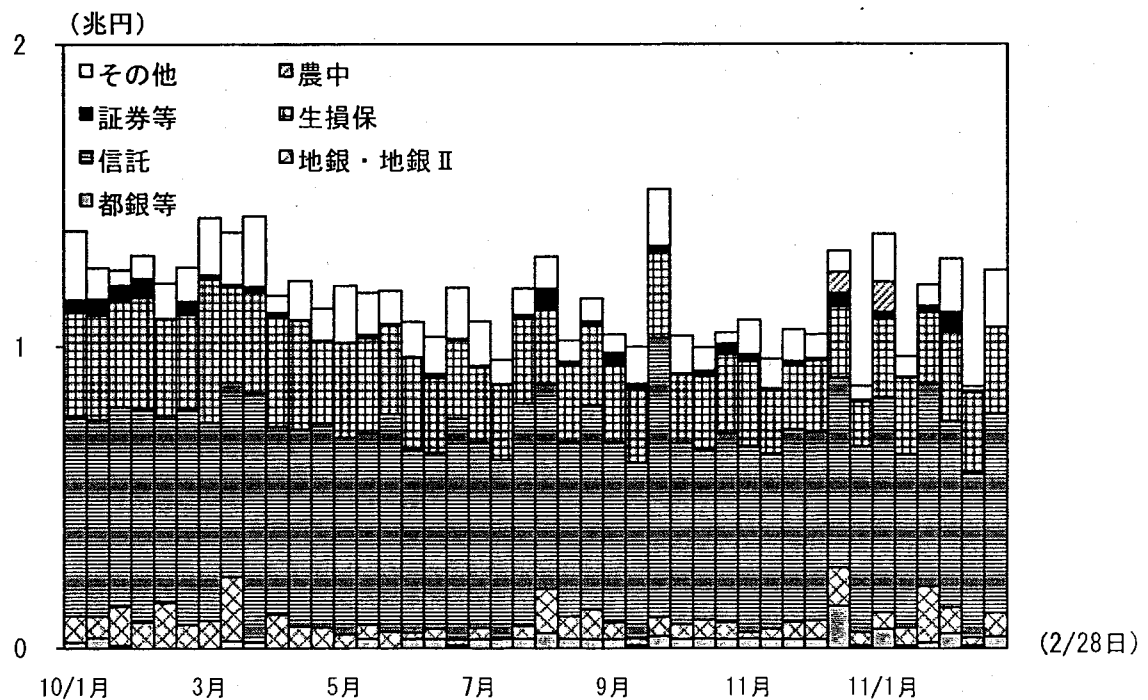
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	170,206	2/14	T+2	1M	12,000	0.78	0.100	0.10
		2/15	T+2	2M	10,000	1.57	0.100	0.10
		2/15	T+4	3W	8,000	1.15	0.100	0.10
		2/16	T+2	1M	8,000	1.62	0.100	0.10
		2/17	T+2	1M	12,000	1.24	0.100	0.10
		2/18	T+2	1M	12,000	0.98	0.100	0.10
		2/21	T+2	1M	8,000	0.71	0.100	0.10
		2/22	T+2	1M	8,000	0.56	0.100	0.10
		2/23	T+2	1M	12,000	1.51	0.100	0.10
		2/24	T+2	3W	12,000	2.85	0.100	0.10
		2/24	T+4	3W	10,000	1.26	0.100	0.10
		2/25	T+2	1M	12,000	1.58	0.100	0.10
		2/28	T+2	3W	14,000	1.35	0.100	0.10
		3/1	T+2	3W	12,000	0.70	0.100	0.10
3/4	T+2	3W	8,000	0.97	0.100	0.10		
3/9	T+2	3W	8,000	1.66	0.100	0.10		
共通担保・金利入札 (本店)	8,004	2/25	T+1	2W	8,000	3.25	0.103	0.10
国庫短期証券買入	60,988	2/24	T+3	-	3,000	4.63	0.008	0.005
		3/8	T+3	-	3,000	4.15	0.001	0.000
国債買入	-	2/17	T+3	-	3,100	2.66	0.015	0.015
		2/17	T+3	-	2,500	2.46	0.004	0.003
		2/23	T+3	-	2,500	4.30	0.008	0.007
		2/23	T+3	-	1,200	2.14	-0.083	-0.010
		3/2	T+3	-	3,100	2.48	0.017	0.016
		3/2	T+3	-	2,500	2.84	-0.001	-0.003
		3/9	T+3	-	2,500	2.84	0.015	0.013
3/9	T+3	-	1,000	1.65	0.004	-0.002		

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給	272,305	2/14	T+2	3M	8,000	4.25	0.100	0.10
		2/16	T+2	3M	8,000	4.52	0.100	0.10
		2/17	T+2	6M	8,000	4.56	0.100	0.10
		2/21	T+2	3M	8,000	4.38	0.100	0.10
		2/22	T+2	3M	8,000	4.47	0.100	0.10
		2/23	T+2	6M	8,000	4.69	0.100	0.10
		2/28	T+2	3M	8,000	4.05	0.100	0.10
		3/2	T+2	3M	8,000	3.25	0.100	0.10
		3/7	T+2	3M	8,000	3.13	0.100	0.10
		3/8	T+2	6M	8,000	4.12	0.100	0.10
3/9	T+2	3M	8,000	2.93	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	10,497	2/15	T+3	-	1,500	4.34	0.145	0.145
国債買入	7,518	2/25	T+3	-	1,500	5.08	0.231	0.230
社債等買入	2,055	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	1,488	-	-	-	-	-	-	-
ETF買入	1,023	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入	82	-	-	-	-	-	-	-

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	2/22	2/24	84D	0	-	1.160

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2011/3/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
成長基盤強化支援	21,615	2/28	3/7	1Y	7,221	-	0.100

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
10/9月	+1.2	+0.1	+1.1	+1.5	20.2	
10月	▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8	
11月	▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2	
12月	▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7	
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2	
2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	(-9日)	▲4.1	+0.4	▲4.5	+3.6	18.0
	(10日-)	+12.1	▲0.7	+12.8	▲16.6	N.A.

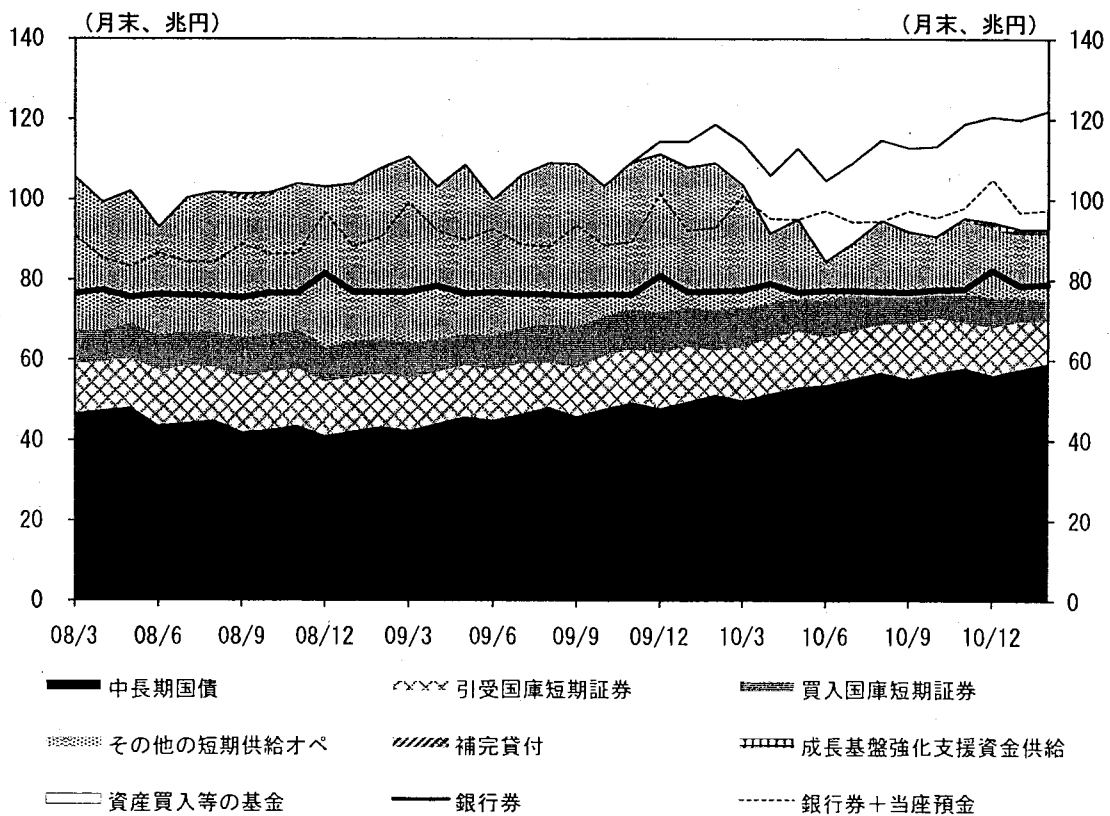
(注) 3月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、3/9日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(2/28日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.4	銀行券	78.8
引受国庫短期証券	10.4	当座預金	18.5
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	21.4	その他	32.8
買入国庫短期証券	5.5		
その他の短期供給オペ	16.0		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	1.5		
資産買入等の基金	29.3		
共通担保資金供給	27.2		
国債買入	0.6		
国庫短期証券買入	1.0		
CP等買入	0.2		
社債等買入	0.2		
ETF買入	0.1		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	130.1	合計	130.1



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月
総計	112.9	114.4	121.9	120.2	120.3	119.1
国債	76.9	80.2	87.8	85.0	86.1	86.3
利付国債等 ^(注1)	54.5	58.8	63.7	62.5	64.5	^(注2) 63.4
変動利付国債(*)	9.3	9.2	9.5	9.2	9.1	8.8
物価連動国債(*)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
国庫短期証券	22.4	21.3	24.0	22.5	21.6	22.8
社債等 ^(注3)	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.6	1.9	2.2	2.1	1.9
その他債券 ^(注5)	5.7	5.6	5.8	5.8	5.9	6.2
手形 ^(注6)	0.4	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7
証貸	26.7	24.7	23.9	24.7	23.9	22.5
企業向け等 ^(注7)	5.0	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4
政府向け等 ^(注8)	21.6	19.6	18.8	20.1	19.3	18.0
うち民間債務分	8.5	8.9	9.3	9.2	8.8	8.5

ABS	117	89	88	90	104	110
ABCP ^(注9)	2,330	2,251	2,251	2,236	28	28
(うち特則分) (*)	(93)	(14)	(15)	(0)	(-)	(-)
社債特則分(*)	237	142	211	0	-	-
企業向け証貸特則分(*)	4,328	3,955	3,951	0	-	-
不動産投資法人債	129	136	172	207	205	205
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	198,787	178,809	172,380	185,778	181,727	167,137
政府保証付証貸	16,384	16,377	14,794	14,041	10,628	11,840
地方公共団体向け証貸	1,433	1,409	1,409	1,409	1,239	1,251
外貨建外国債券	0	0	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、188億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月
共通担保使用額合計 ^(注1)	36.9	36.2	42.5	44.4	43.5	45.4
うち 共通担保オベ使用額 ^(注1)	36.1	35.5	41.7	43.6	42.7	44.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.1	5.7	4.8	4.9	5.3	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	28億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	205億円

(注1) 2月末時点。

(注2) 2010/9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

2. 信用判定の状況

	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	2	0	0	0	0	0	1 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	0	1	0	5	0	0
信用判定適格先数	354	354	353	353	348	348	349

(注) 3月9日時点。かっこ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、総じて落ち着いた展開となっている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価が弱含んで推移するなか、幾分低下し、足もとでは、1.2%台後半で推移している。株価（日経平均株価）は、北アフリカ、中東の政情不安などを背景に振れる展開となったが、総じてみれば、米株価がやや弱含んで推移しているほか、為替が幾分円高化したことから、小幅に下落し、足もとでは10千円台半ばで推移している。REIT価格は、前回会合にかけて幾分弱含んだが、日本銀行の買入れにより下値不安が緩和されているとの見方も聞かれるなかで、幾分上昇している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入れの効果もあって、タイトな水準で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、北アフリカ、中東の政情不安などを背景に、リスク回避的な動きがみられたほか、米金利が低下したこともあって、やや円高化した。その後幾分戻しており、足もとでは、82円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、総じて落ち着いた展開となっている（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、一頃に比べ、幾分水準を切り上げているが、1年物まで含めて、0.1%台で安定的に推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内での推移となっている（図表2）。

	前回会合初日 (2/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/9日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.102%	0.102% (2/14日)	0.084% (2/18日)	0.087%
GCレポレート (出会い、S/N)	0.105%	0.115% (2/24日)	0.100% (3/9日等)	0.100%
短国レート (3M)	0.115%	0.120% (2/16,3/2日)	0.115% (3/3-3/9日等)	0.115%
短国レート (6M)	0.125%	0.130% (3/7-3/9日)	0.125% (2/14-3/4日)	0.130%
短国レート (1Y)	0.160%	0.160% (2/14-3/9日)	0.160% (2/14-3/9日)	0.160%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (2/14-3/9日)	0.340% (2/14-3/9日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.450%	0.450% (2/14-3/9日)	0.450% (2/14-3/9日)	0.450%

—— CP発行レートは、横ばい圏内で推移している（図表2）。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドは、過去との比較でも極めて低い水準で推移している（図表3）。

—— 金利入札方式による年度末越えオペの平均落札利回りの推移をみると、年度末越えの資金調達プレミアムはみられておらず、極めて落ち着いた状況が続くことが見込まれている。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、総じて横ばい圏内で推移しており、昨年5月のギリシャ・ショック以前の水準と同程度の低い水準となっている。ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、ECBの全額供給方式のオペを通じた資金供給の動向や金融政策を巡る思惑に応じて変動しているが、総じてみれば、横ばい圏内で推移している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについて、フォワードレート・カーブをみると、期先物を中心に幾分低下している（図表5）。

—— OISレートをみると、無担保コールレート（O/N）は、先行き概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、中短期金利（2年新発債流通利回り）は、昨年11月以降の金利ボラティリティの上昇が意識されていることなどもあって、一頃よりも幾分水準を切り上げているが、総じてみれば、0.2%台前半で、横ばい圏内で推移している。長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価が弱含んで推移するなか、幾分低下し、足もとでは、1.2%台後半で推移している（図表6）。この間、一部格付け機関による日本国債の格付け見通しの変更に対する反応は特段みられなかった。

	前回会合初日 (2/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/9日)
2年新発債 利回り	0.230%	0.245% (2/16日)	0.220% (3/7-8日等)	0.225%
5年新発債 利回り	0.585%	0.620% (2/16日)	0.525% (3/7日等)	0.560%
10年新発債 利回り	1.305%	1.345% (2/16日)	1.225% (2/24日)	1.295%
20年新発債 利回り	2.055%	2.065% (2/16日)	1.990% (2/24-25日)	2.050%

—— イールドカーブは、概ね不変となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因として、「物価動向」への注目度が高まる姿となっている（図表7）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、やや高めの水準で、横ばい圏内で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入

れの効果もあって、タイトな水準で推移している（図表9）。

—— 一般債流通利回りの対国債スプレッドは、売買参考統計値をみると、引き続き縮小傾向が続いている姿となっている。一方、市場参加者からは、期末を控え、買い控えの動きや利益確定売りがみられており、足もとにかけて、タイト化の動きが一服しているとの声も少なくない。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドを過去の水準と比較してみると、低格付社債を中心にやや厚めの水準となっているが、業況不芳などが意識されている一部業種を除くと、いずれの格付けにおいても、過去との比較でみると、相応にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、足もとにかけて、幾分低下している（図表11）。

	前回会合初日 (2/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/8日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.313%	0.320% (3/7日)	0.299% (2/21日)	0.314%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.942%	0.942% (2/14日)	0.861% (2/28日)	0.880%
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、北アフリカ、中東の政情不安などを背景に振れる展開となったが、総じてみれば、米株価がやや弱含んで推移しているほか、為替が幾分円高化したことから、小幅に下落し、足もとでは10千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格は、前回会合にかけて幾分弱含んだが、日本銀行の買入れにより下値不安が緩和されているとの見方も聞かれるなかで、幾分上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (2/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,725円	10,857円 (2/21日)	10,452円 (2/24日)	10,589円 (3/9日)
TOPIX	959pts	974pts (2/21日)	934pts (2/24日)	944pts (3/9日)
東証REIT指数	1,072pts	1,110pts (3/7日)	1,067pts (2/15日)	1,096pts (3/9日)
NYダウ平均	12,268ドル	12,391ドル (2/18日)	12,058ドル (3/1日)	12,214ドル (3/8日)
NASDAQ 総合指数	2,817pts	2,833pts (2/18日)	2,722pts (2/23日)	2,765pts (3/8日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、金額の増減はみられるが、総じてみれば、日本銀行による包括的な金融緩和政策の実施以降、外国人の買い越しが続く姿となっている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、北アフリカ、中東の政情不安を巡る見方が交錯するなかで、やや大きめに上下に振れる展開を辿っている（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、北アフリカ、中東の政情不安などを背景に、リスク回避的な動きがみられたほか、米金利が低下したこともあって、やや円高化した。その後幾分戻しており、足もとでは、82円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロは、欧州中央銀行による利上げ期待が高まるなか、強含んでいる。円の対ユーロ相場は、足もとでは、114円台で推移しているほか、ユーロの対ドル相場は、1.38ドル台で推移している。

	前回会合初日 (2/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (3/8日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	83.28円	81.65円 (2/25日)	83.82円 (2/15日)	82.68円
円の対ユーロ相場 (同上)	112.32円	112.29円 (2/25日)	115.11円 (3/4日)	114.92円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3487ドル	1.3983ドル (3/4日)	1.3483ドル (2/15日)	1.3899ドル

— クロス円相場は、リスク回避的な動きから、円が買われる場面もみられたが、総じてみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表18）。なお、安全通貨とみなされやすいスイス・フランは、ユーロが強含む下で、

全面高となっており、対円でも幾分増価している。

- IMM先物ポジションをみると、ドル/円は、前回会合以降、一旦、ドルのロング・ポジション超に転じたが、為替が幾分円高化する下で、ドルのショート・ポジション超に戻している。ユーロ/ドルは、ユーロが強含むなか、ドルのショート・ポジション超幅が幾分拡大している（図表17）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、米ドルのショート・ポジション超幅は、高めの水準で推移している。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル/円は、リビア情勢が緊迫化した場面では、ドルプット超幅が拡大する動きもみられたが、その後幾分戻し、小幅のドルプット超で推移している。ユーロ/ドルは、ドルコール超で、横ばい圏内で推移している（図表17）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった動きがみられている（図表18）。
- ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、幾分上昇する場面もみられたが、総じてみれば、横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9

金融市場局

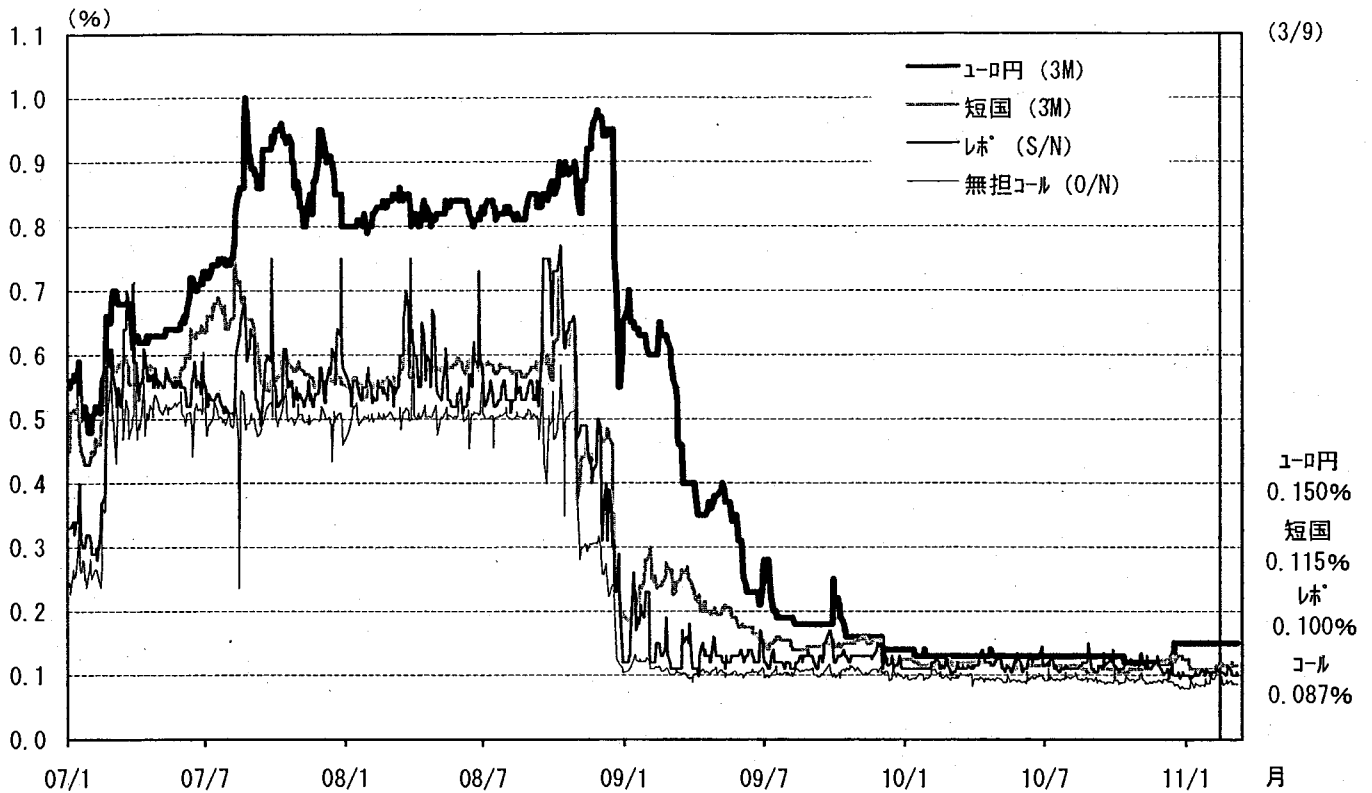
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (2/14 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合以降)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/2/14	0.102	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/15	0.091	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/16	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.120	0.125	0.160
2/17	0.098	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/18	0.084	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/21	0.087	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/22	0.089	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/23	0.093	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/24	0.086	0.115	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/25	0.088	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/28	0.091	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/1	0.092	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/2	0.085	0.100	0.130	0.150	0.160	0.120	0.125	0.160
3/3	0.089	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/4	0.085	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/7	0.087	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/8	0.085	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/9	*0.087	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/10								
3/11								

* 速報値

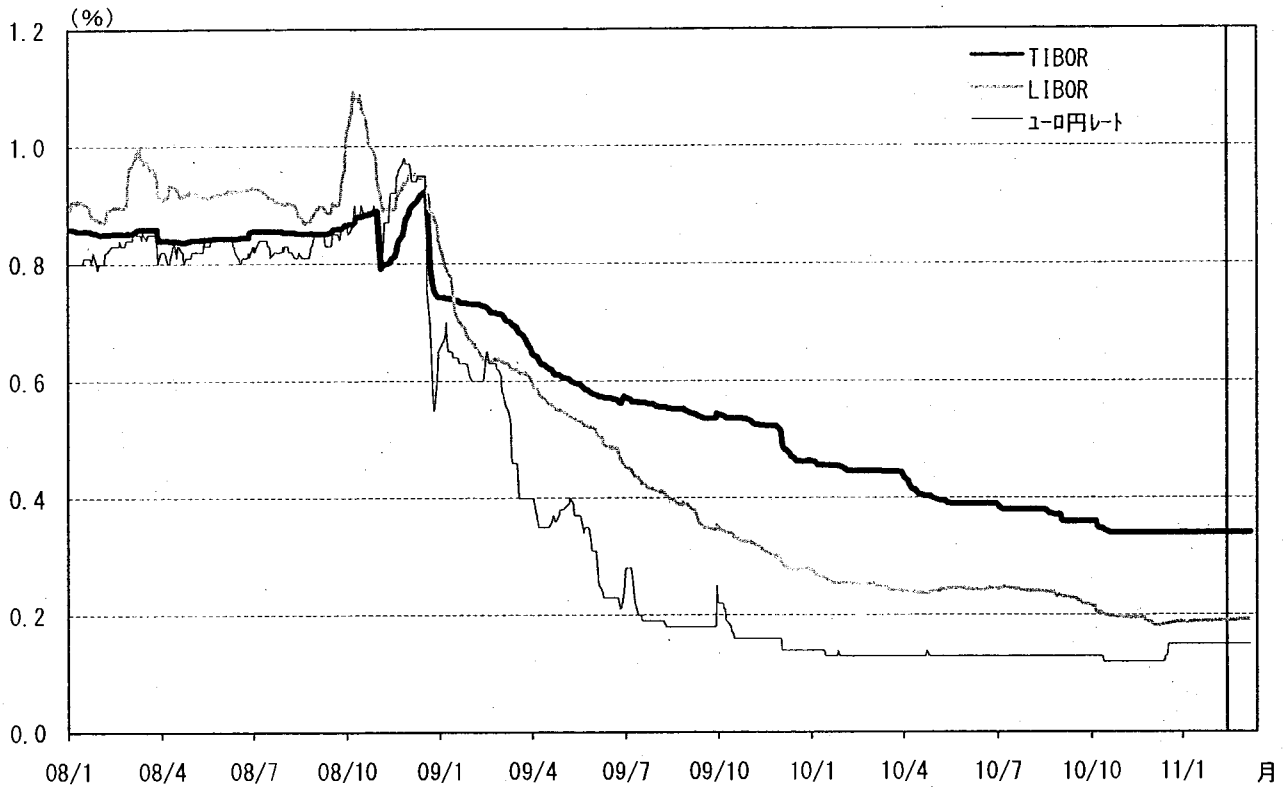
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

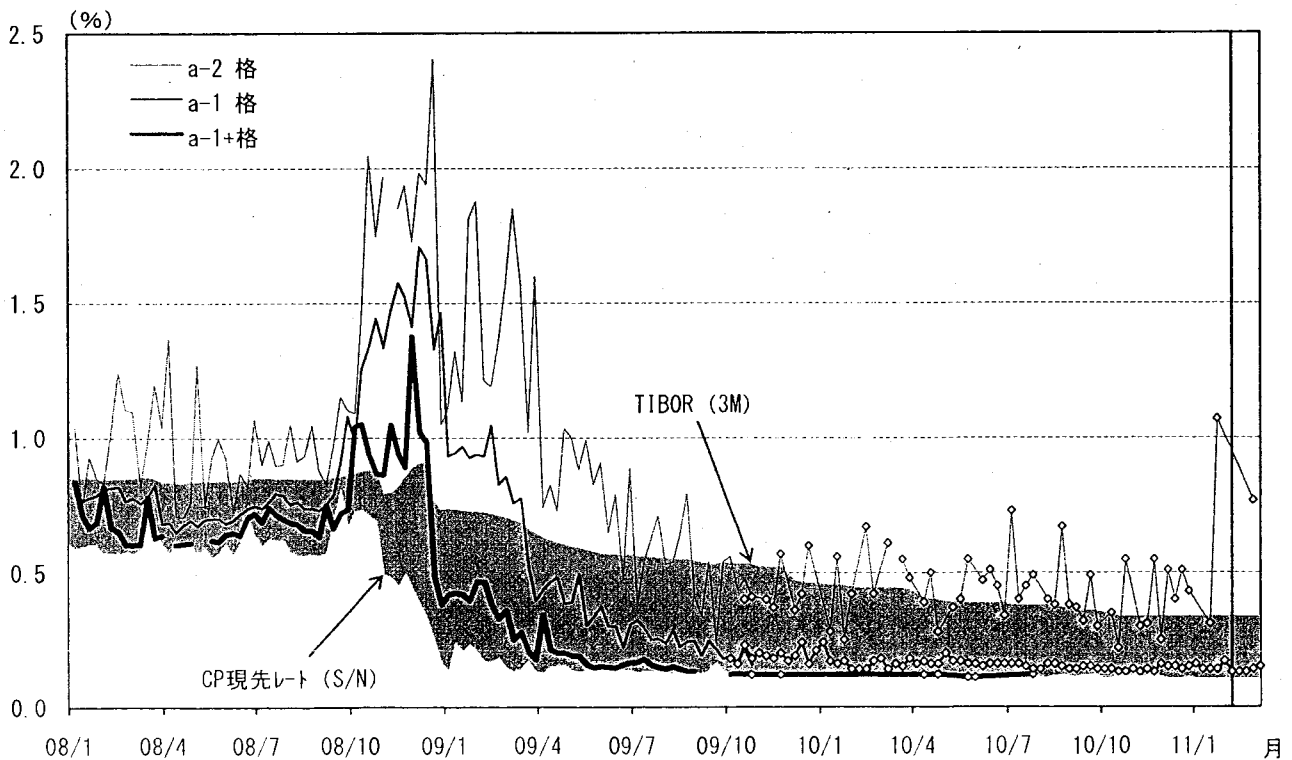
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



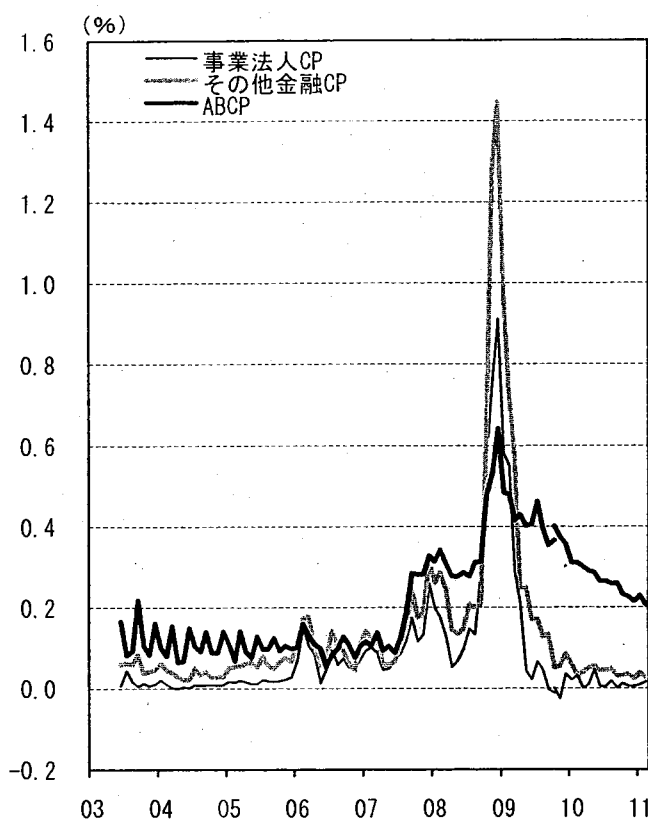
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



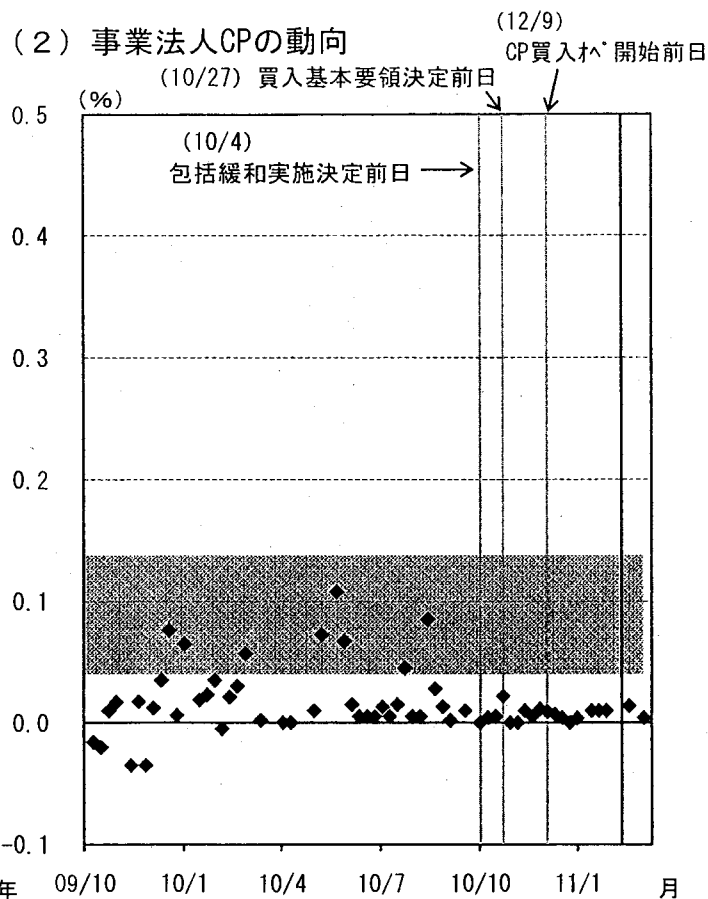
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オへの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは3/8日、その他は3/9日、(2)は3/7日週 (8日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

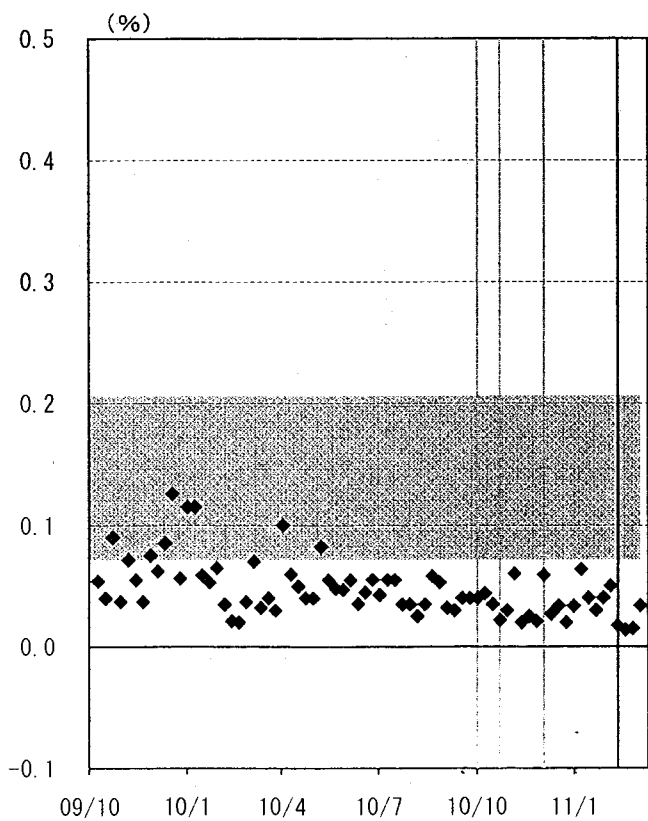
(1) 発行体別の推移



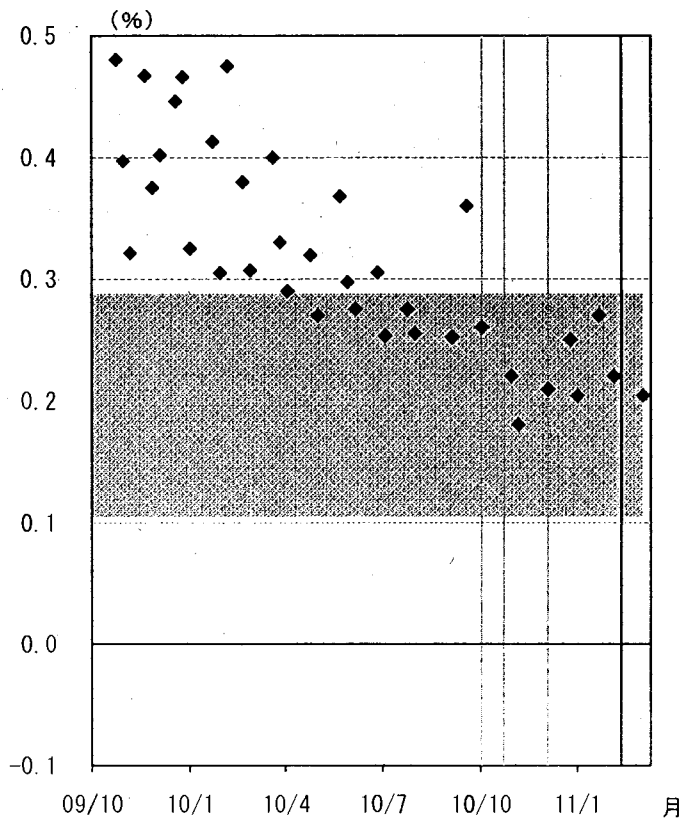
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

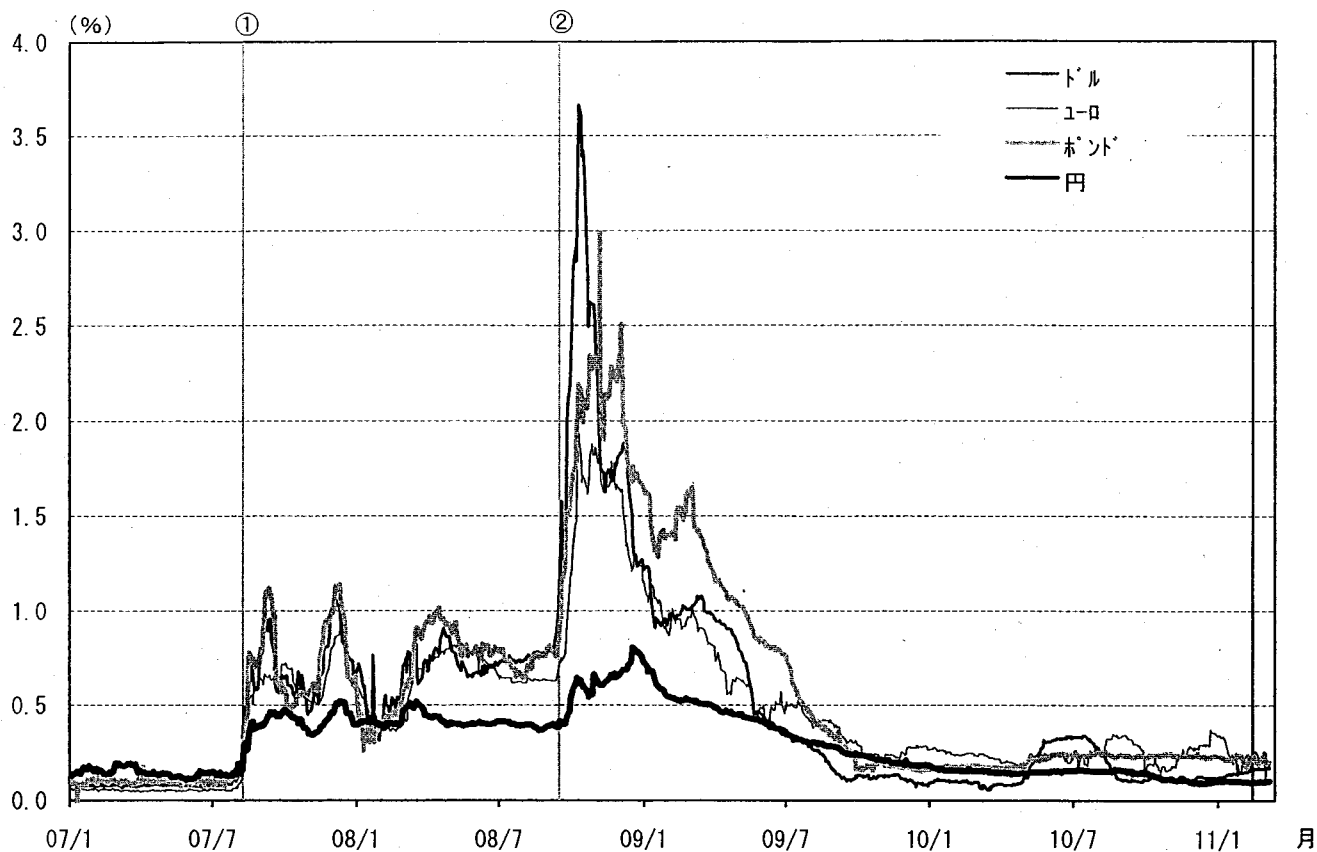


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/2月、その他は2/28日週。

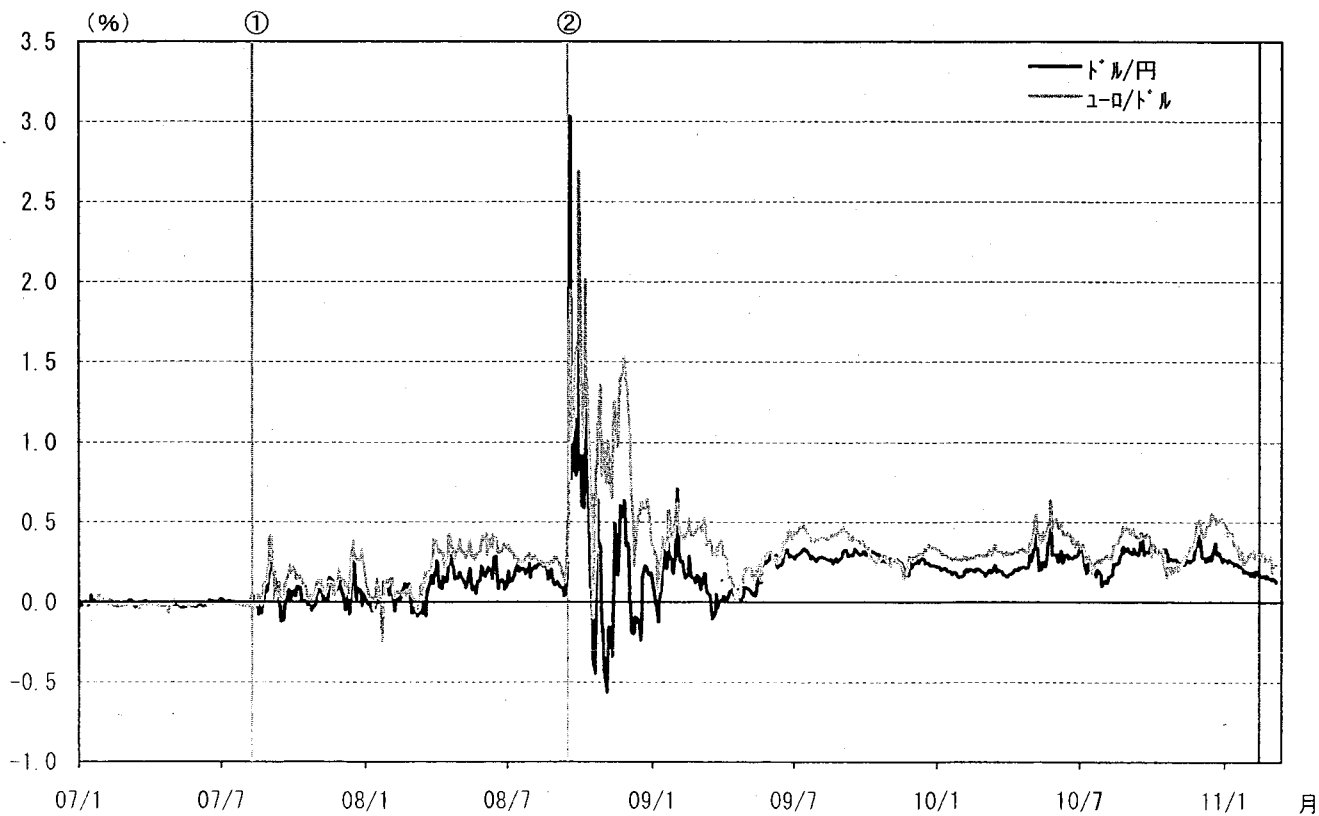
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



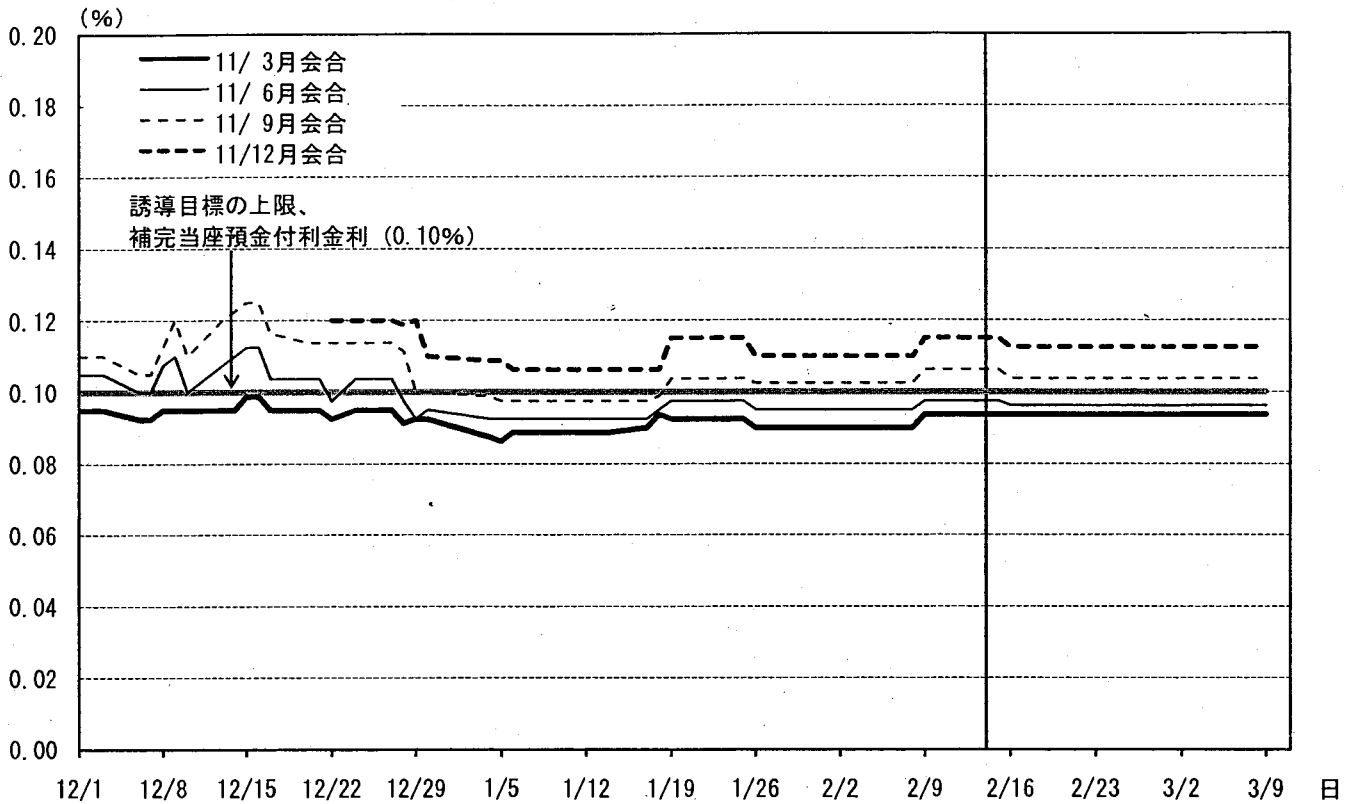
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/8日。

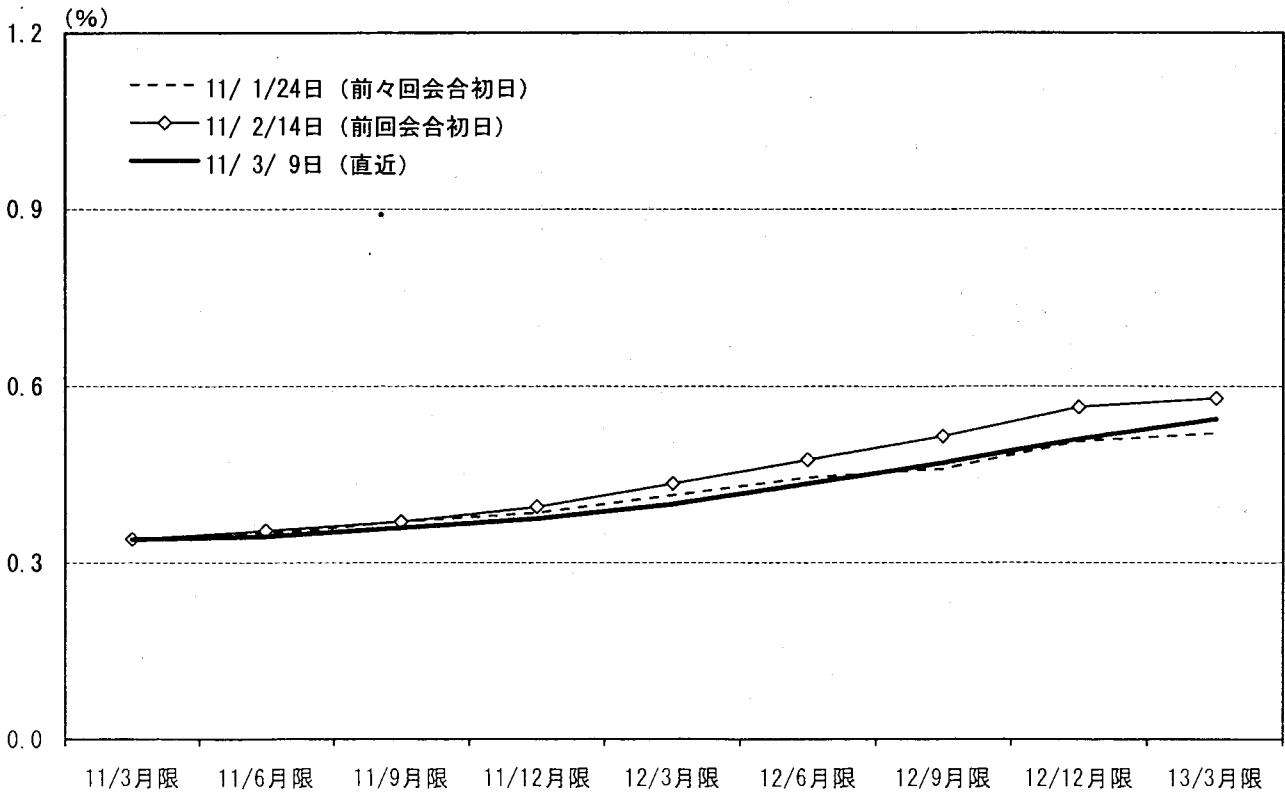
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

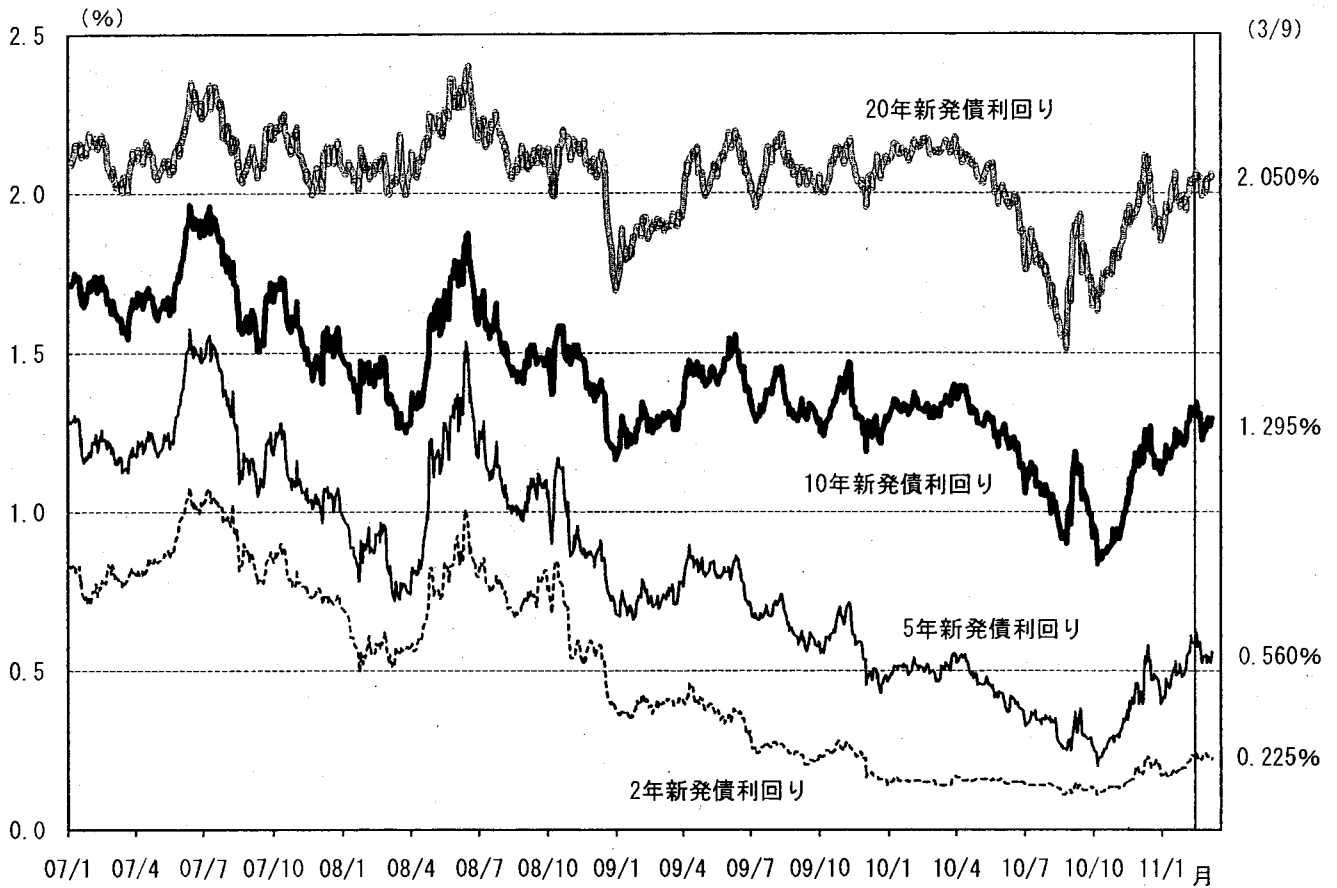


(注) 直近は3/9日。

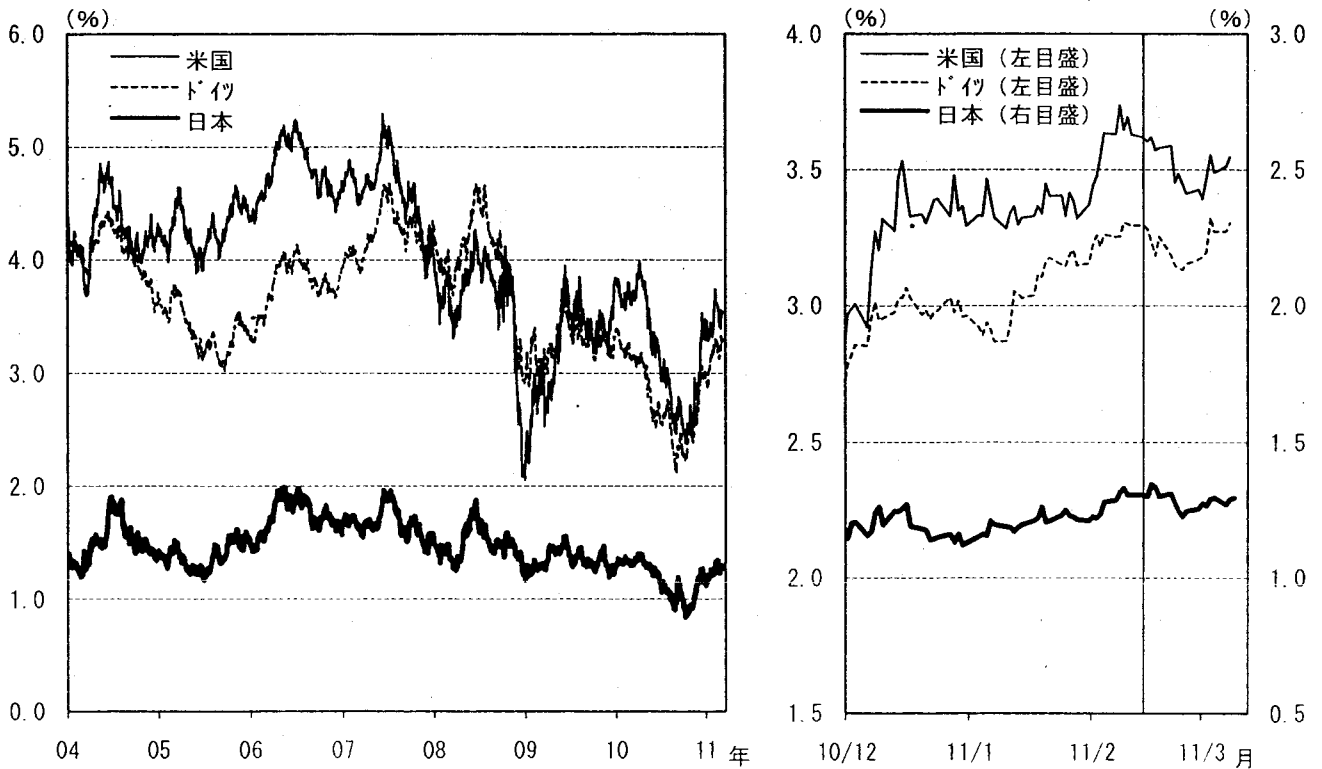
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

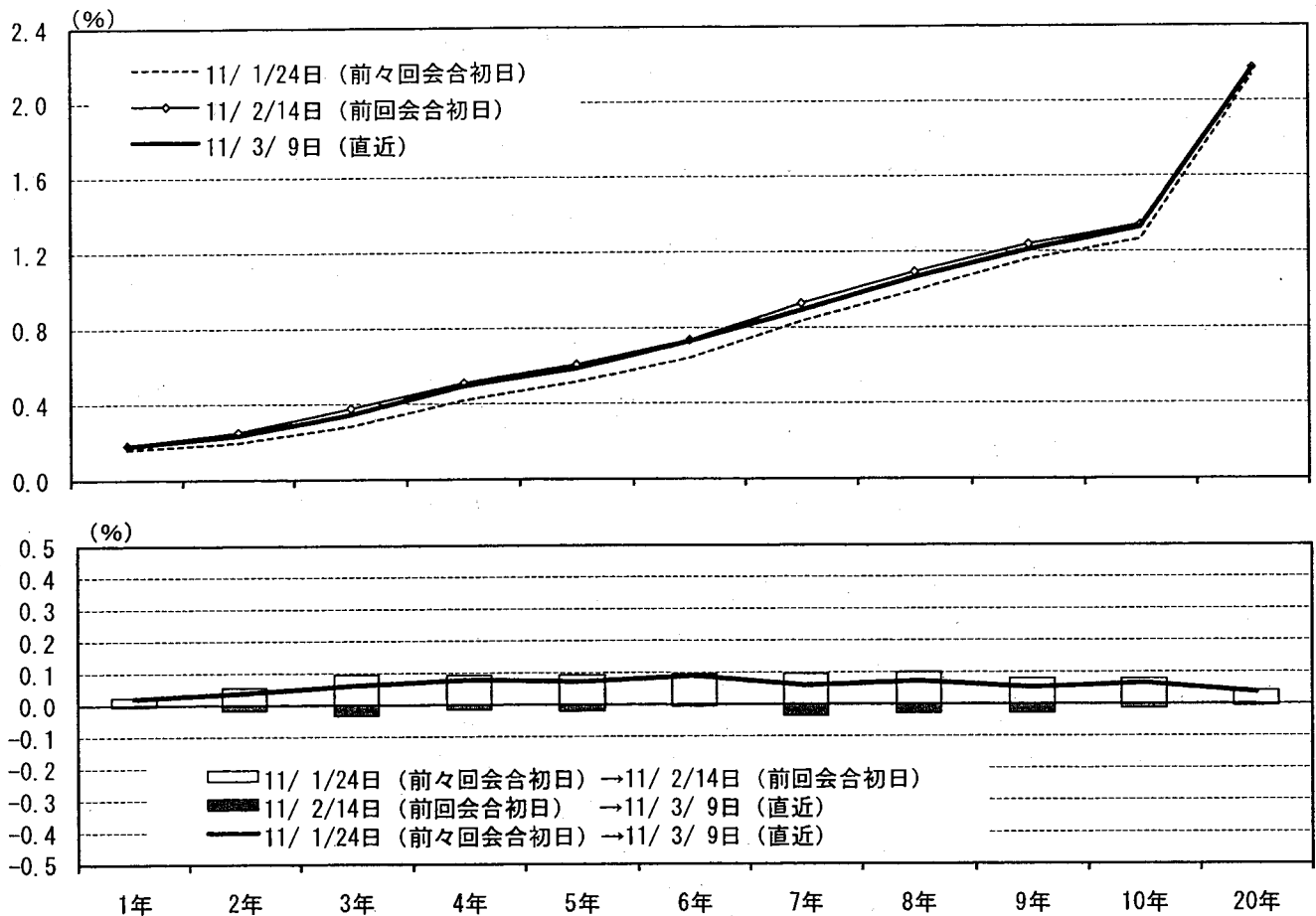


(注) 直近は、日本は3/9日、その他は3/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

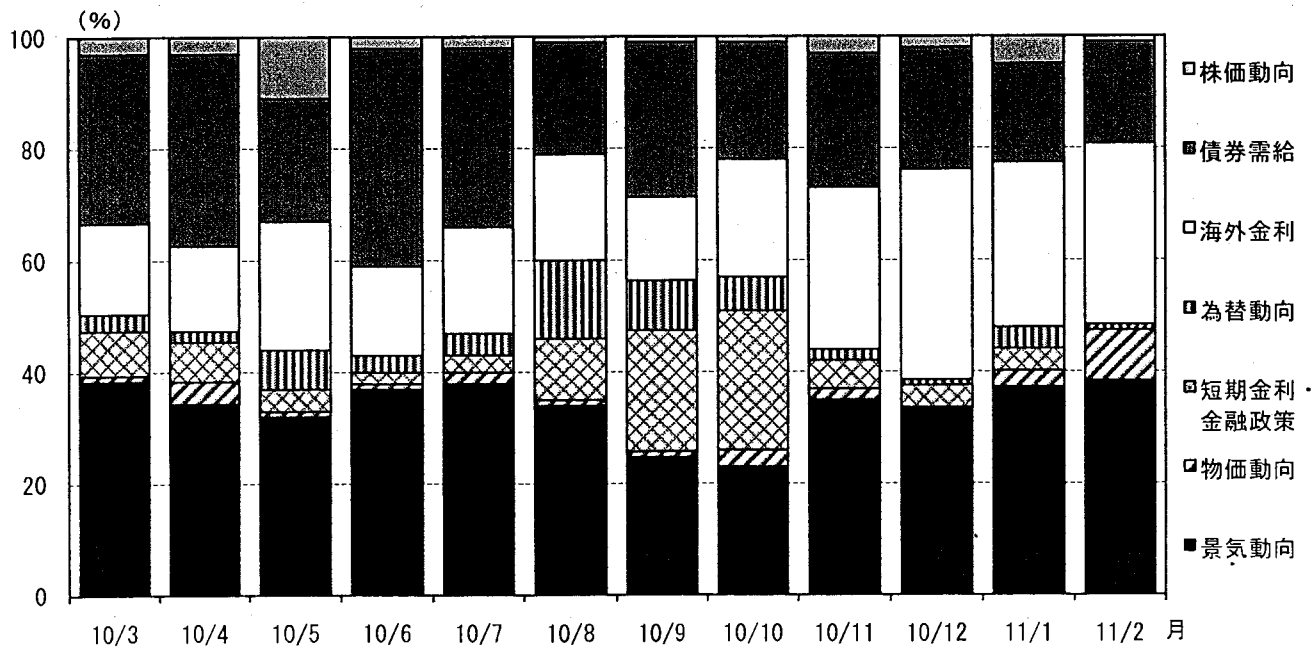
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

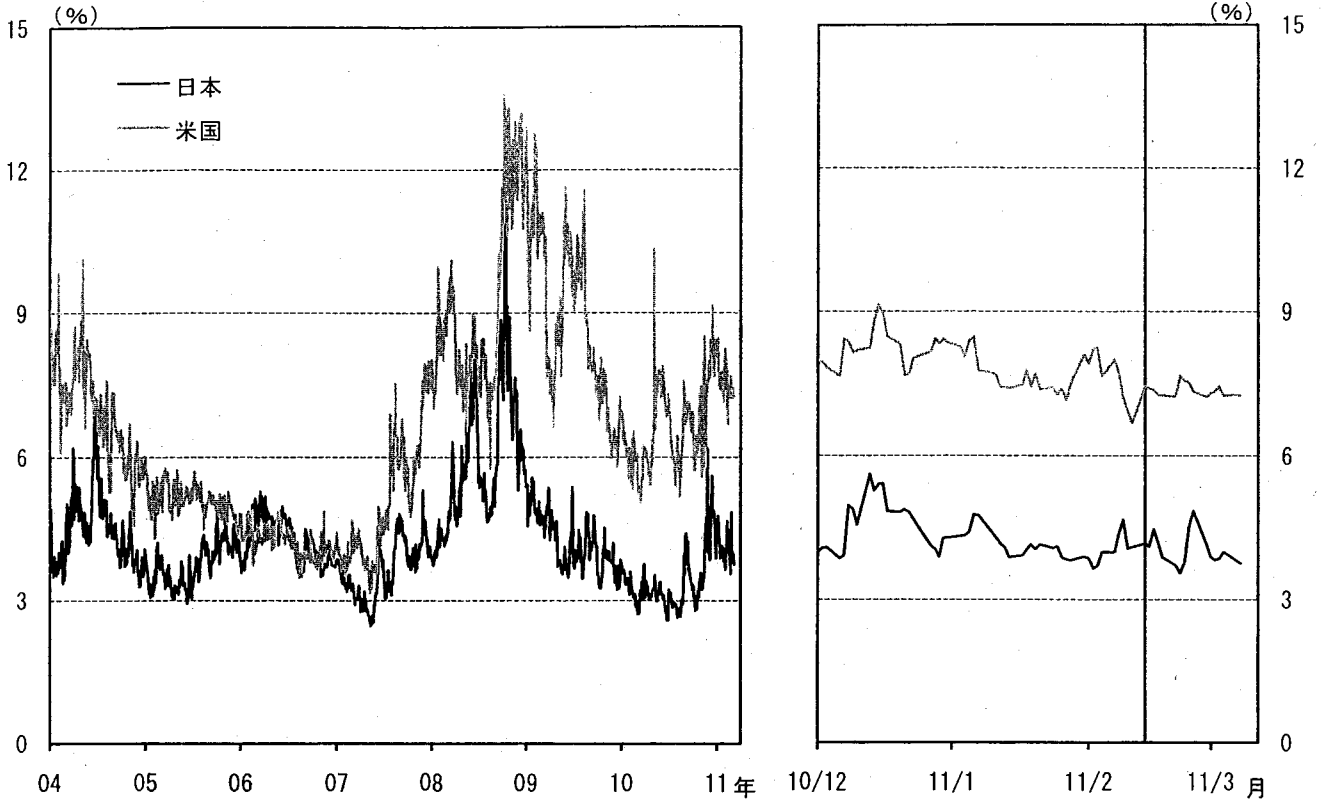


(注) 調査期間は11/2/22日～11/2/24日。期間中の10年新発債利回りは1.220～1.270%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

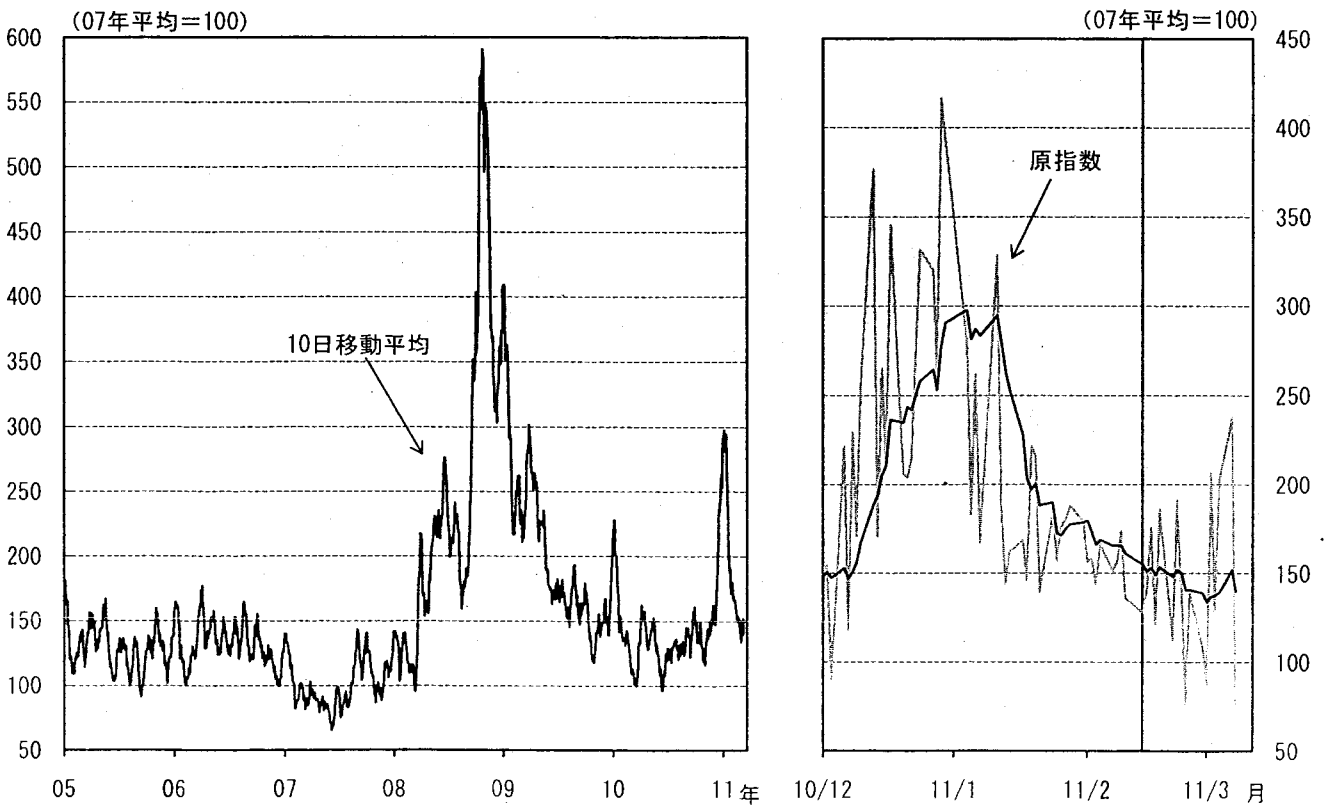
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は3/8日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

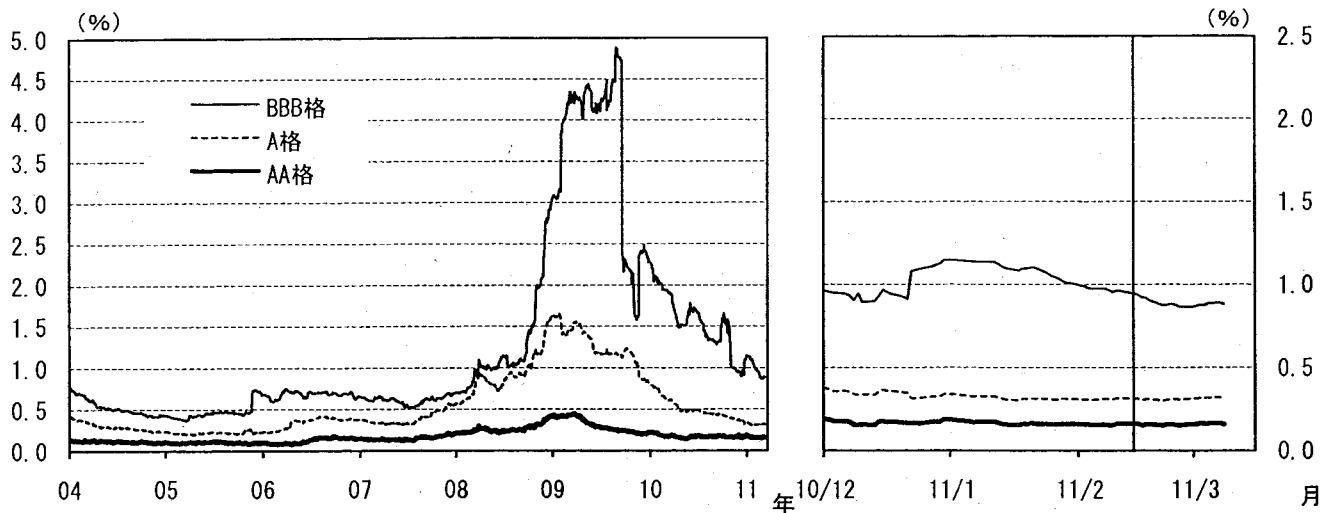


(注) 直近は3/8日。

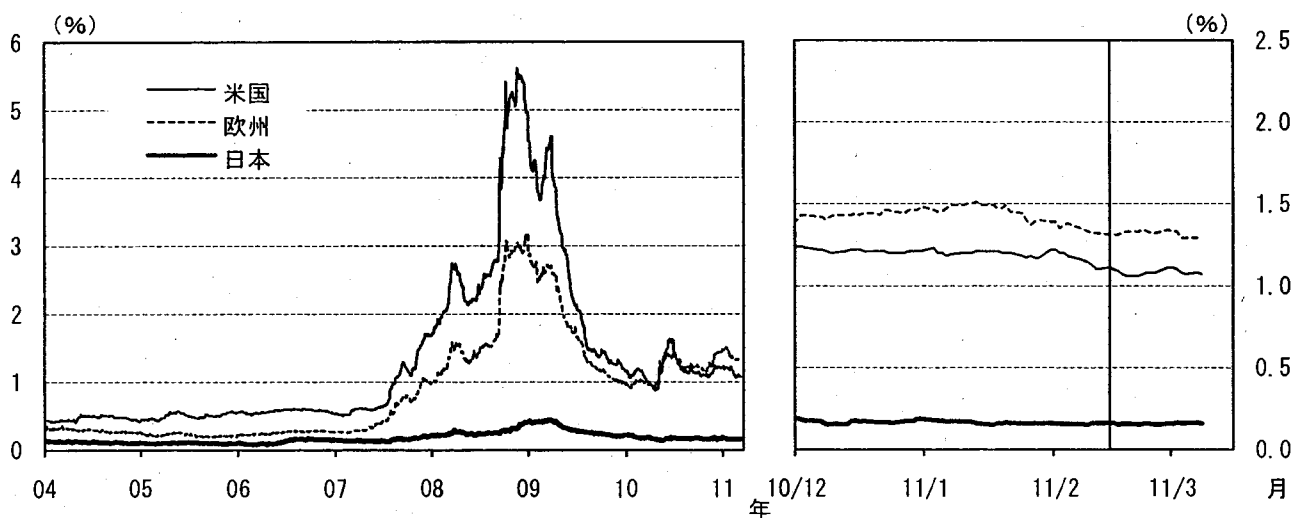
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

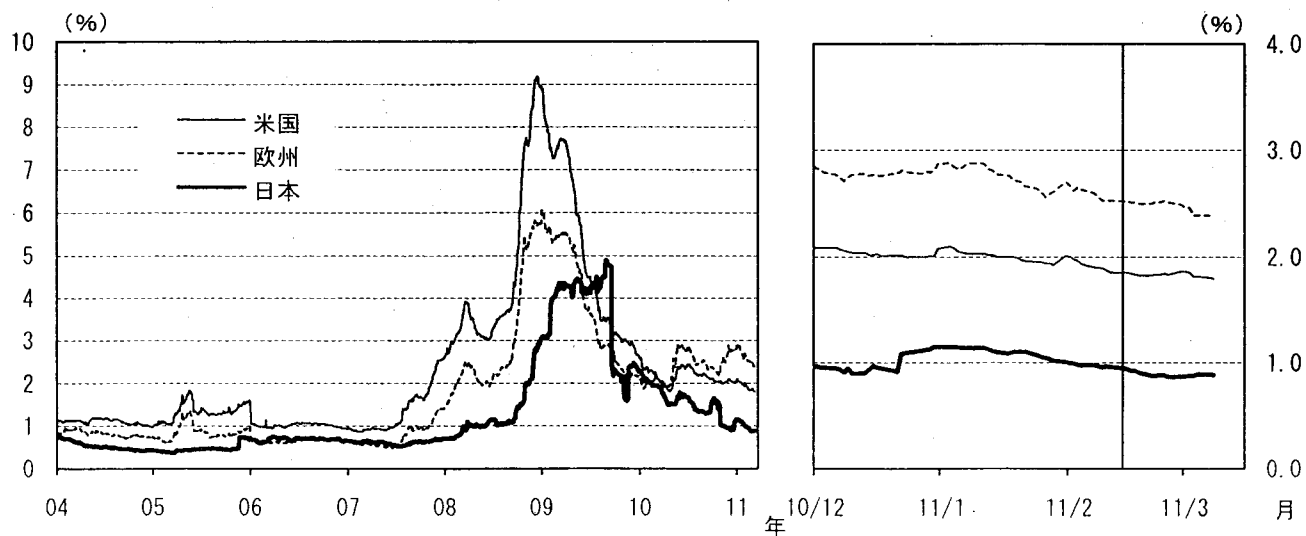
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

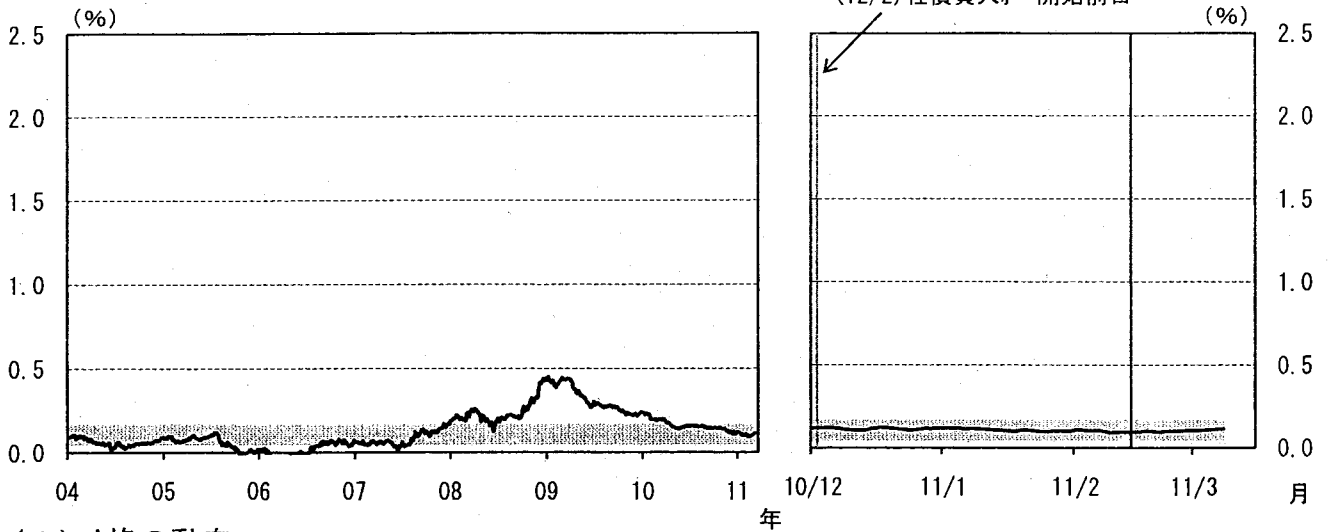


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/8日。

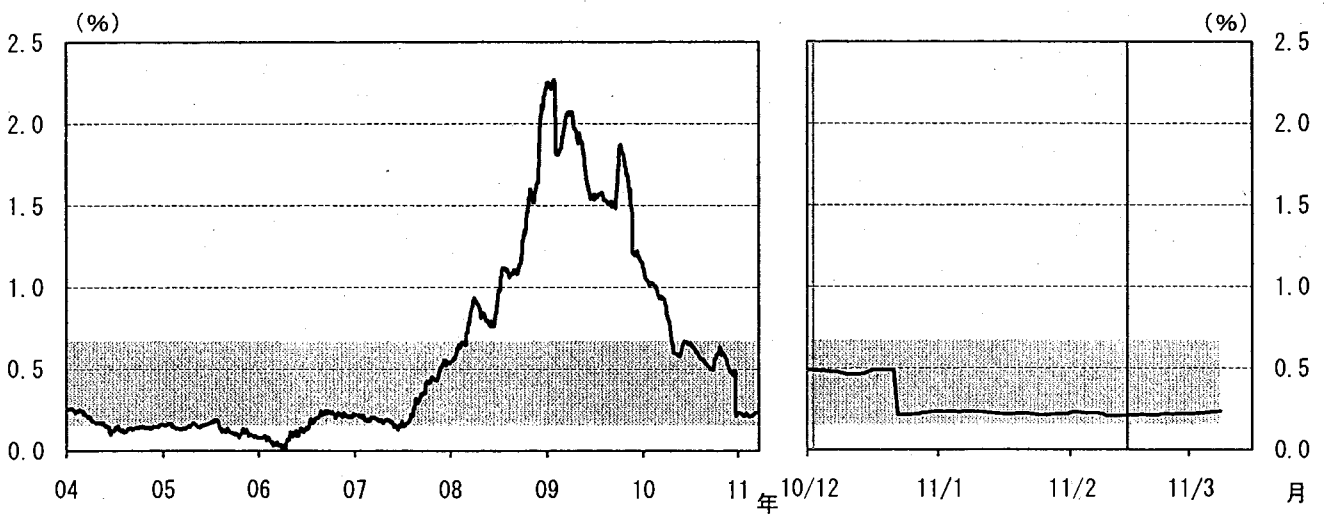
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

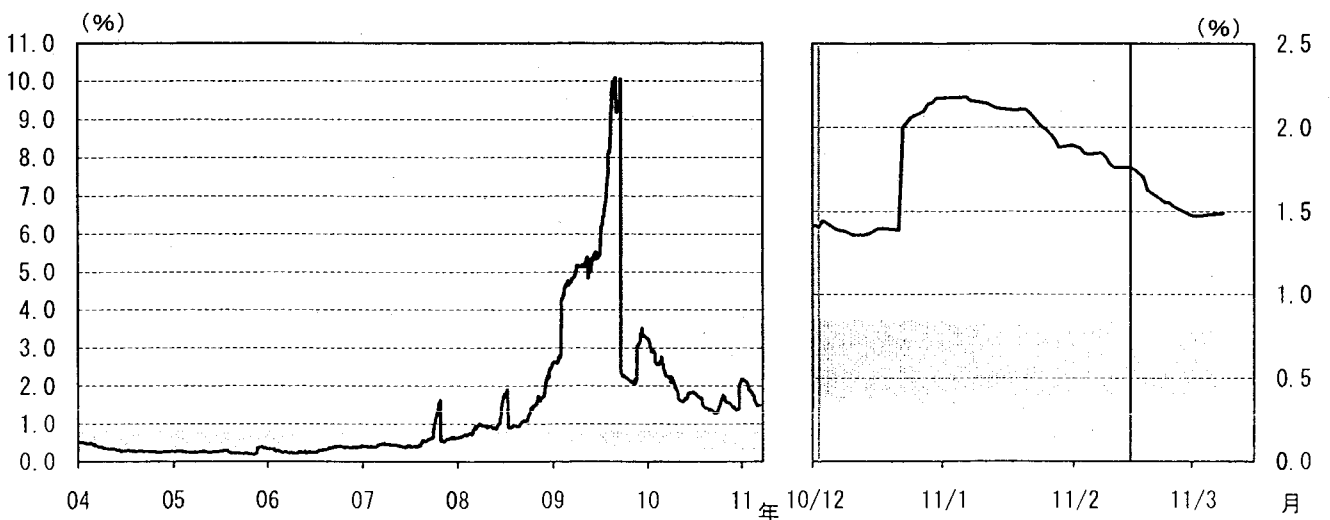
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

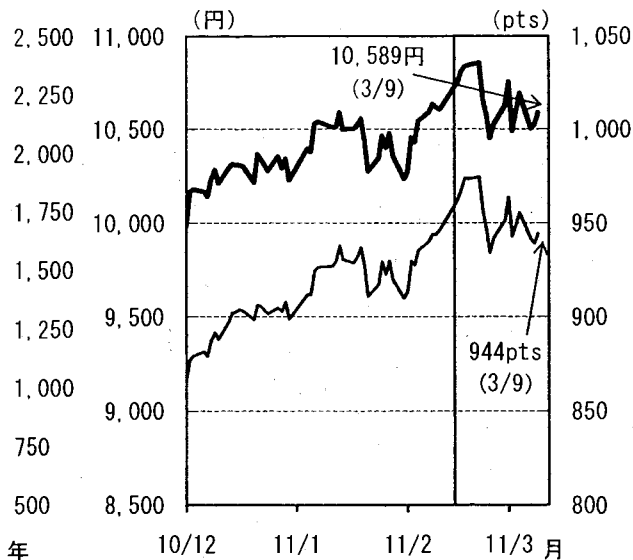
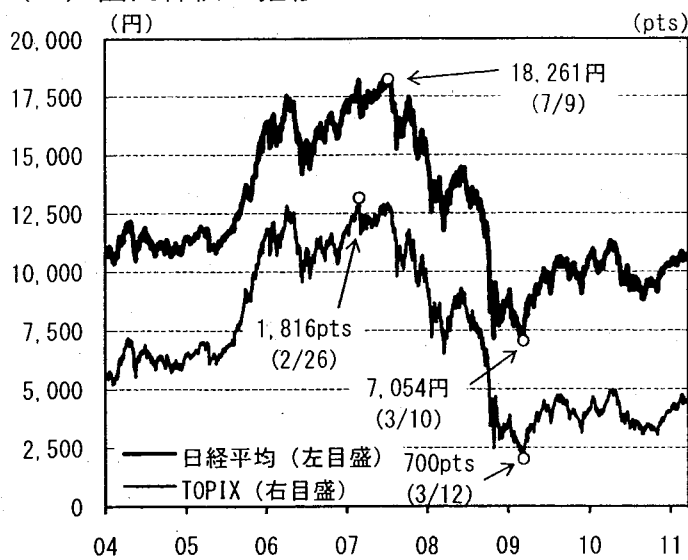
2. 直近は3/8日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

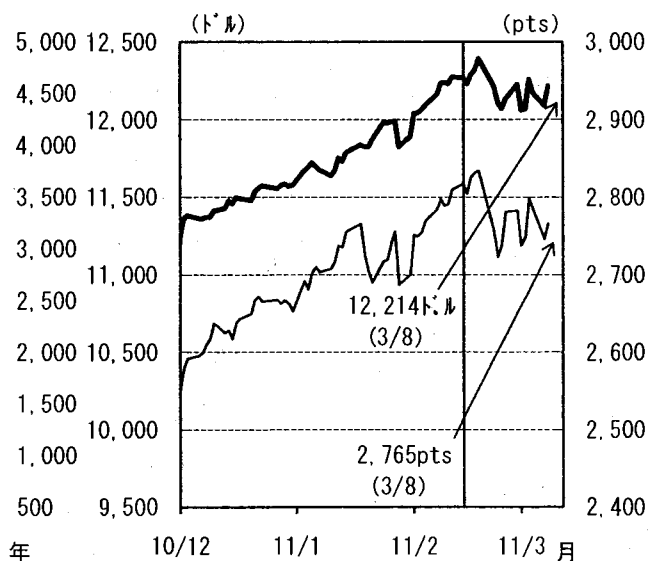
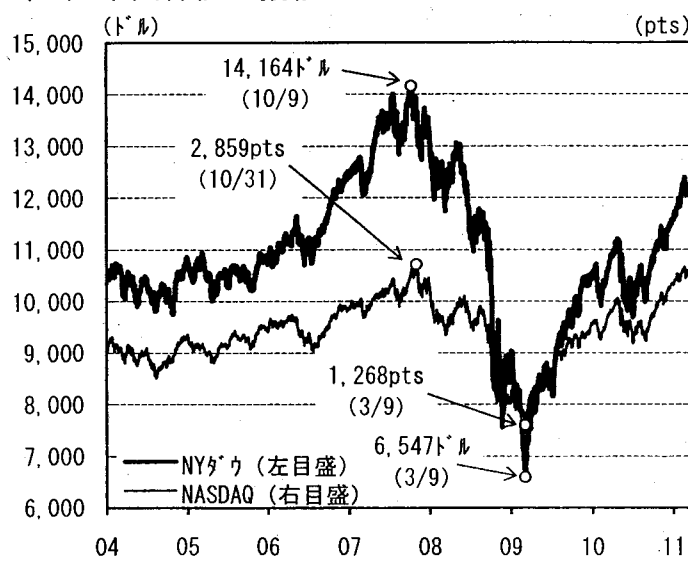
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

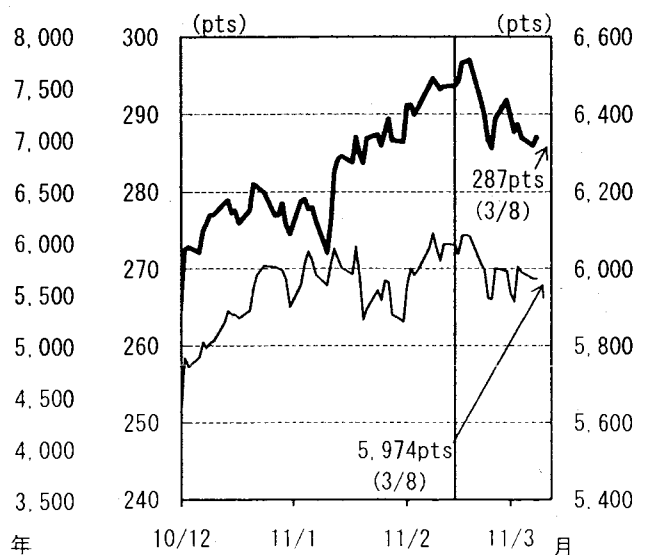
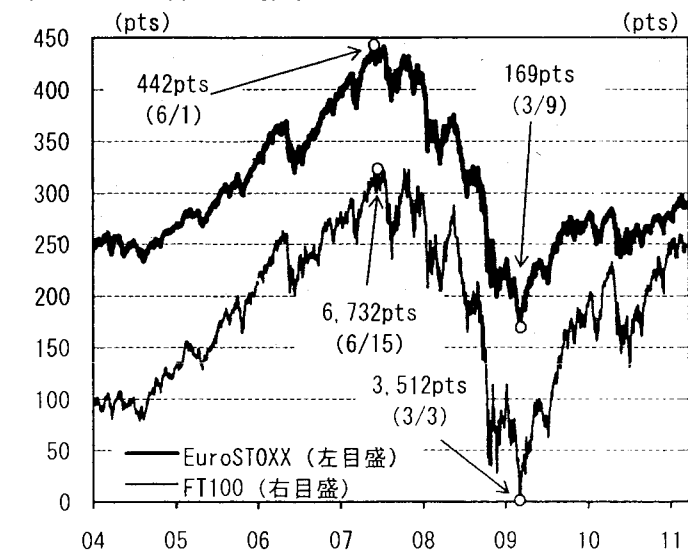
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

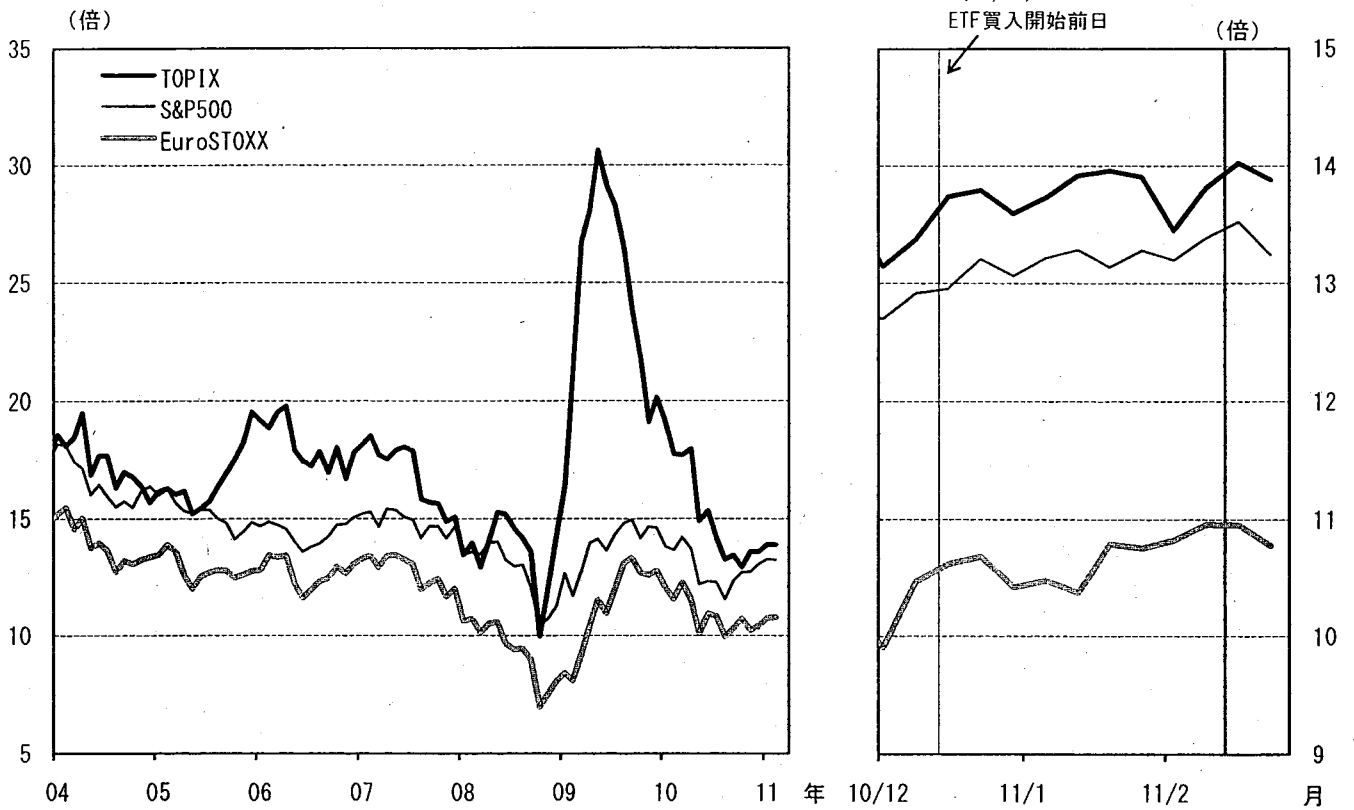


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は3/9日、その他は3/8日。

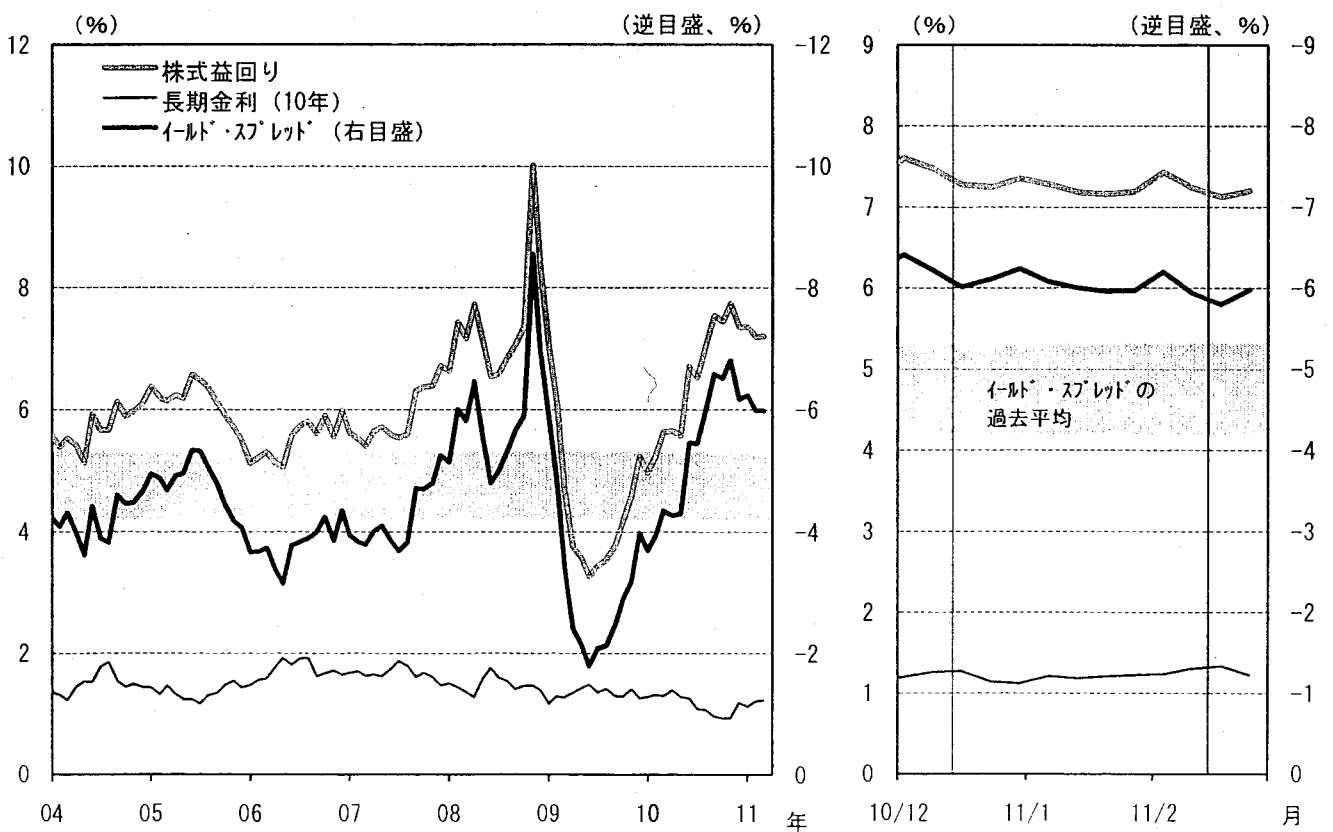
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は2/24日。
 2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
10/12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
11/1/24 ~ 1/28	▲261	119	93	334	▲986	▲683	▲293	1,189
1/31 ~ 2/4	▲1,565	▲81	▲57	89	▲1,204	▲789	▲402	2,342
2/7 ~ 2/10	▲1,078	59	88	▲195	▲830	▲576	▲294	2,046
2/14 ~ 2/18	▲2,941	▲250	▲106	▲210	▲878	▲561	▲424	4,830
2/21 ~ 2/25	2,192	1,927	199	▲438	▲1,837	▲1,700	▲223	101

(注) 三市場（東京・大阪・名古屋）合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

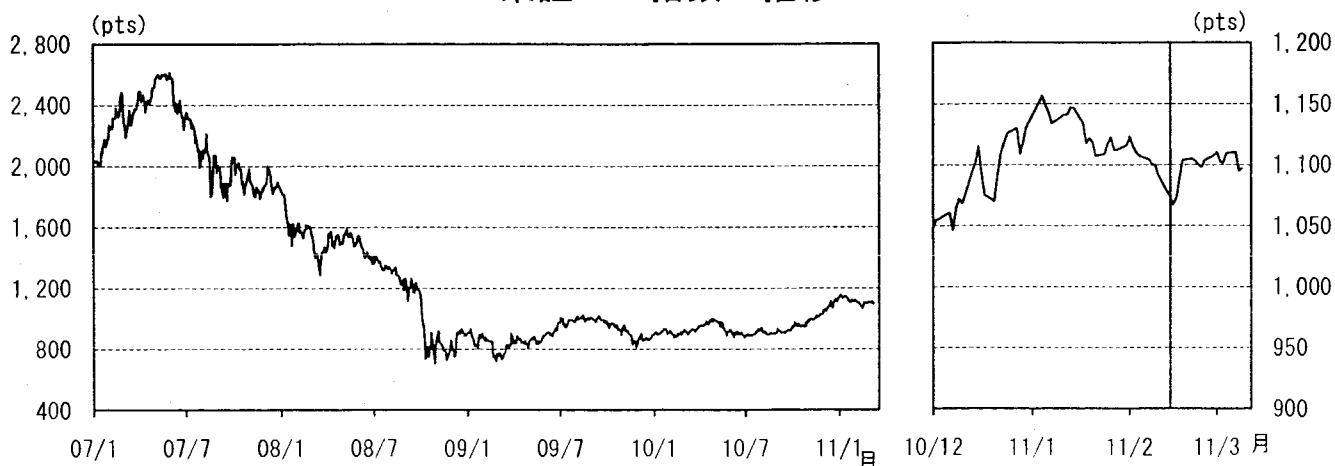
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は3/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

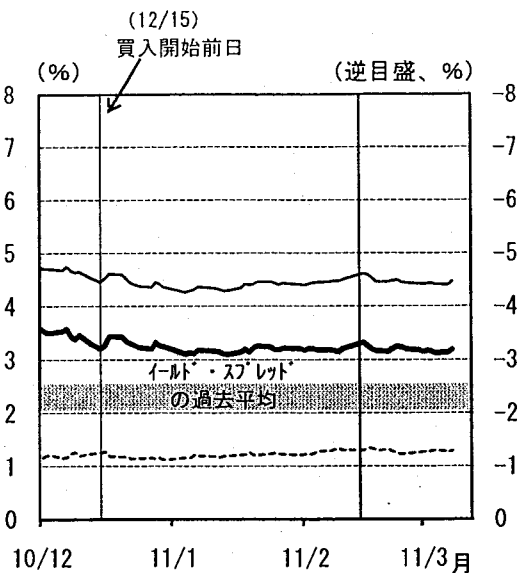
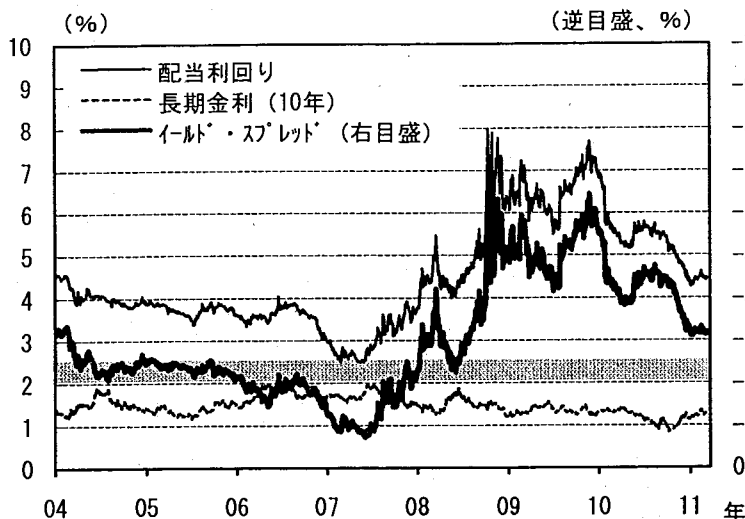


(注) 直近は3/9日。

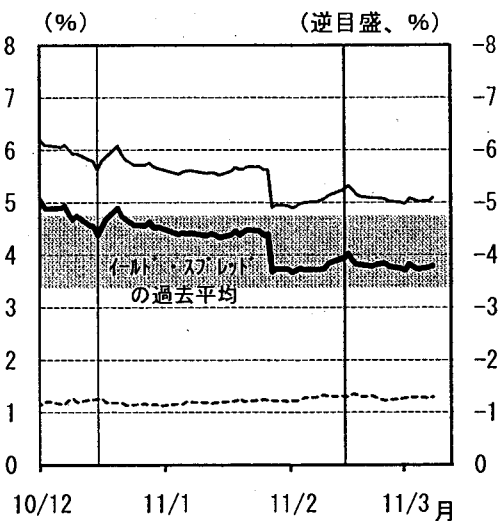
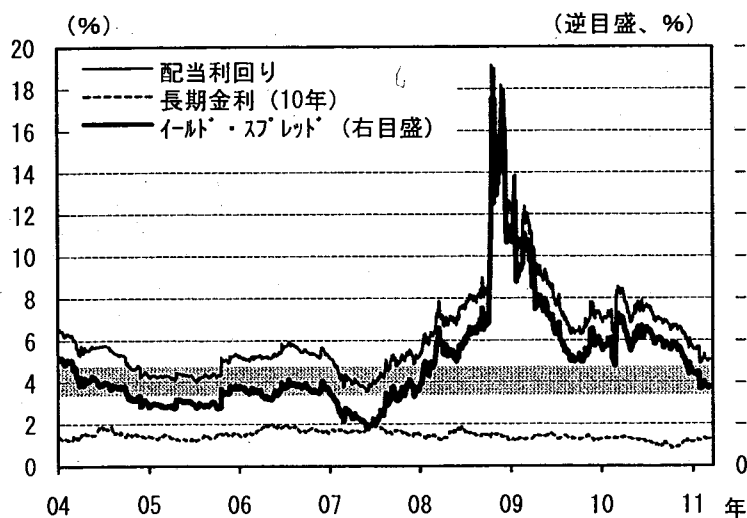
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

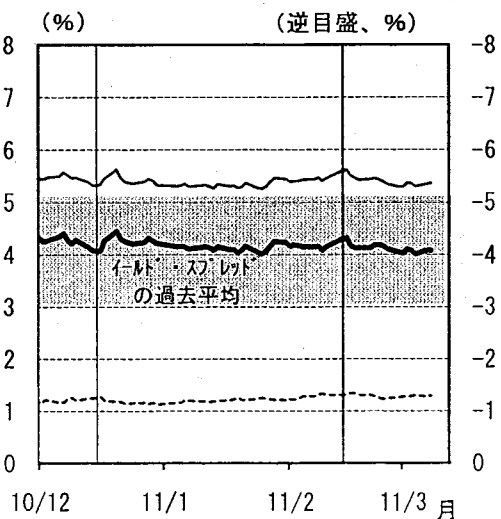
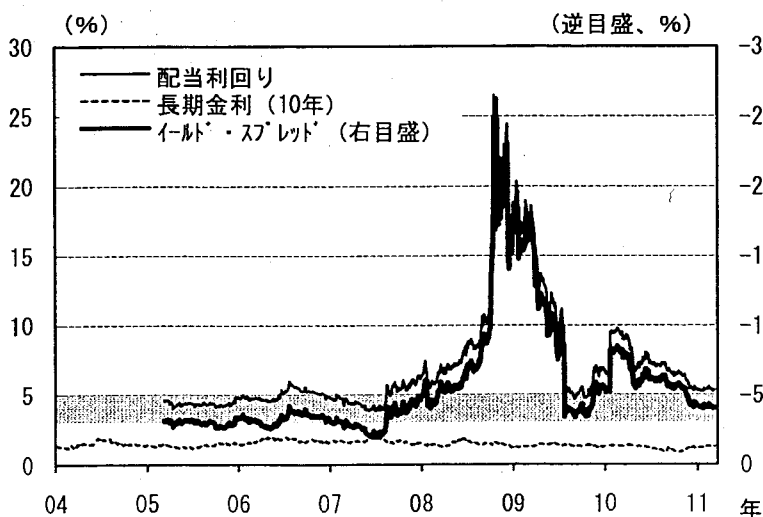
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



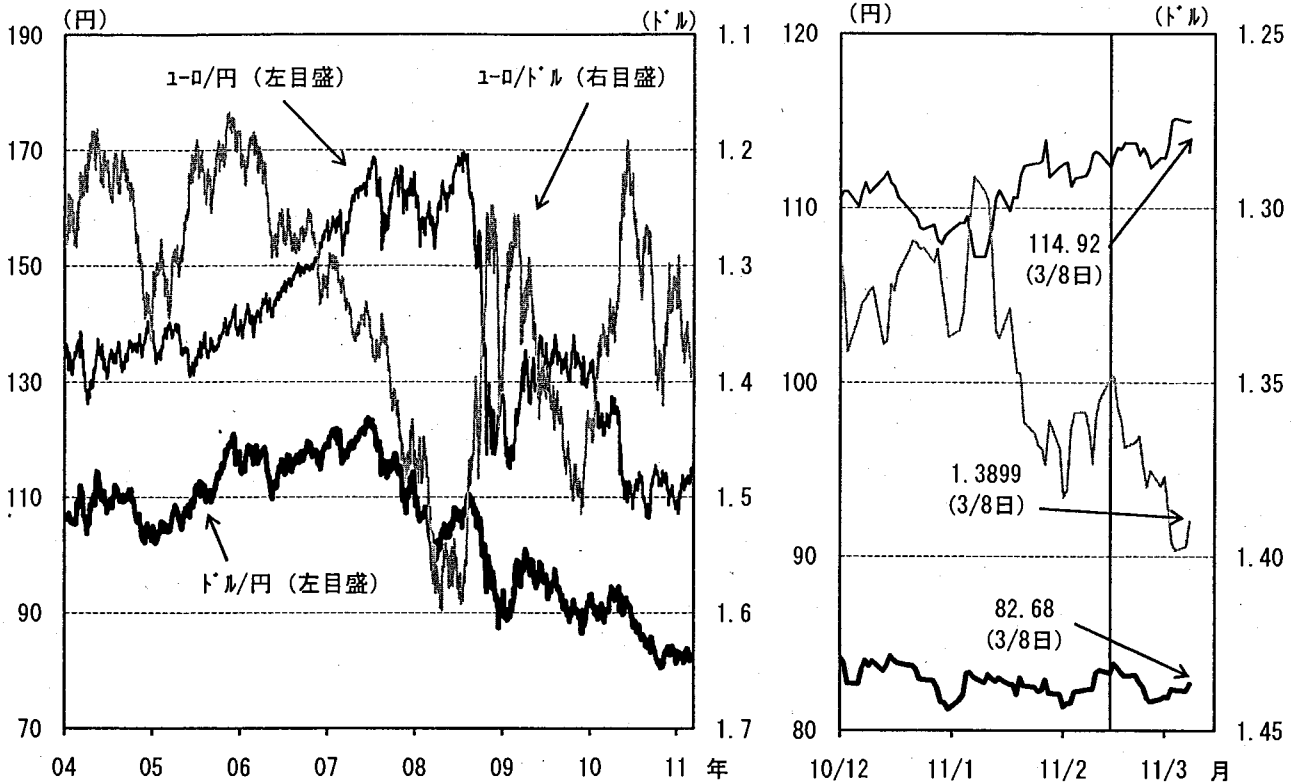
(注) 1. 直近は3/8日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

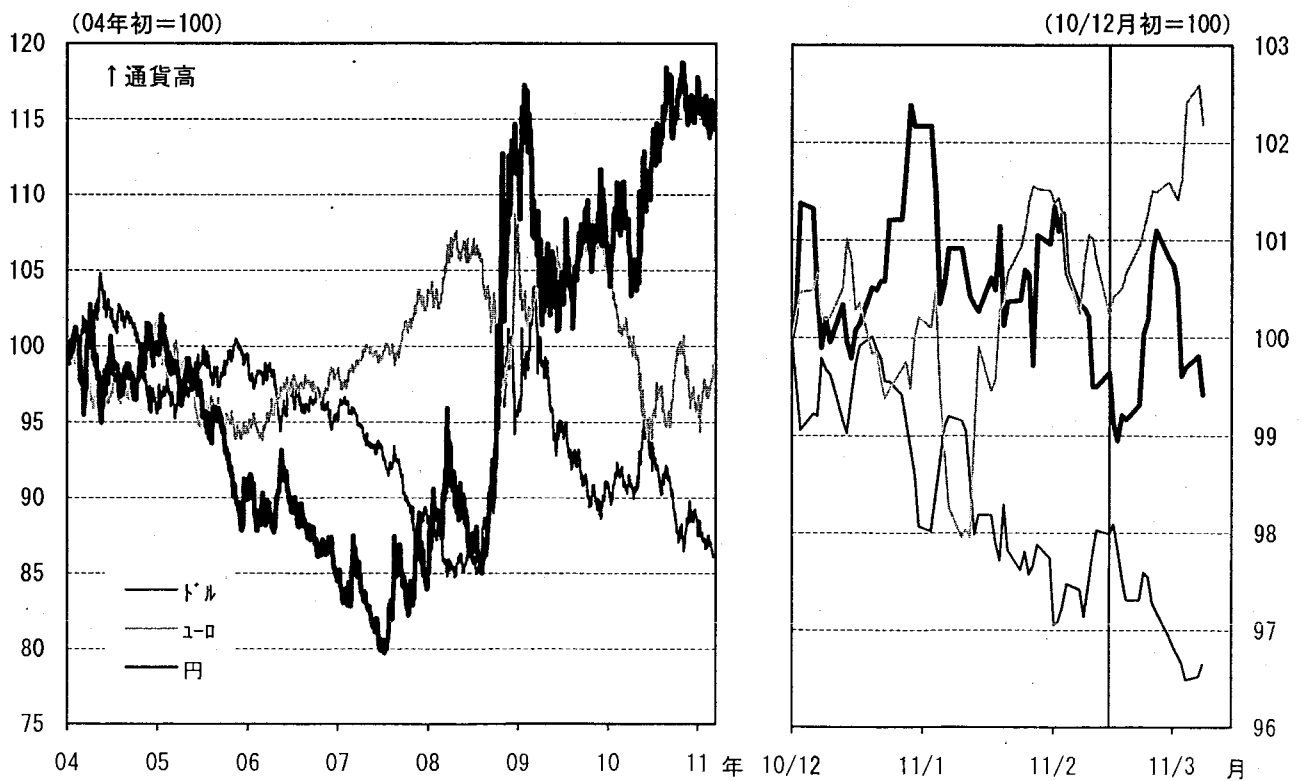
(図表16)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移

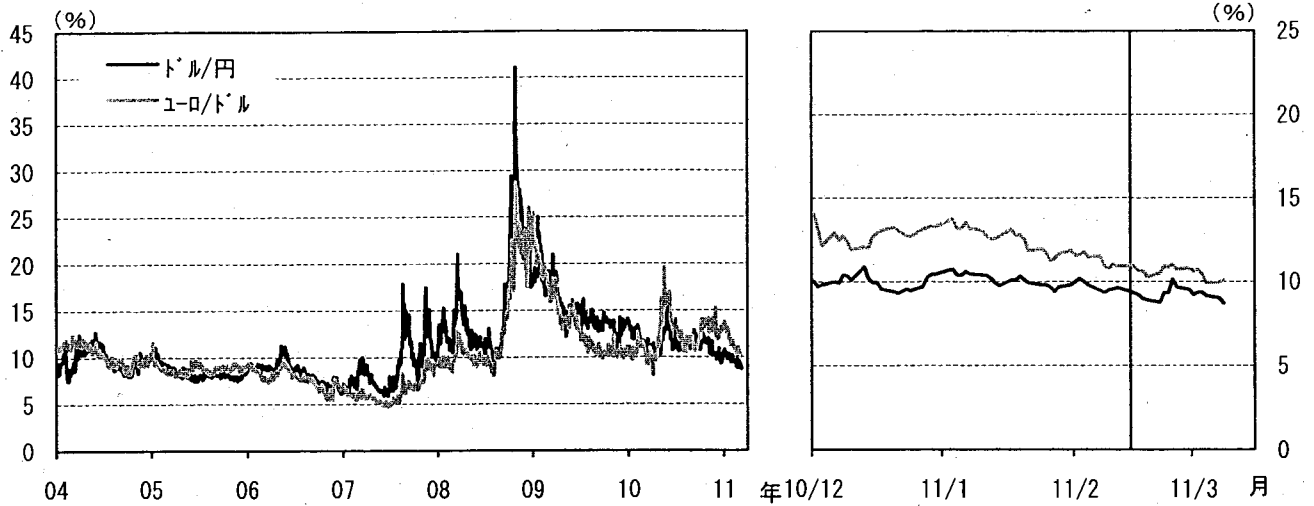


(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. 直近は3/8日。

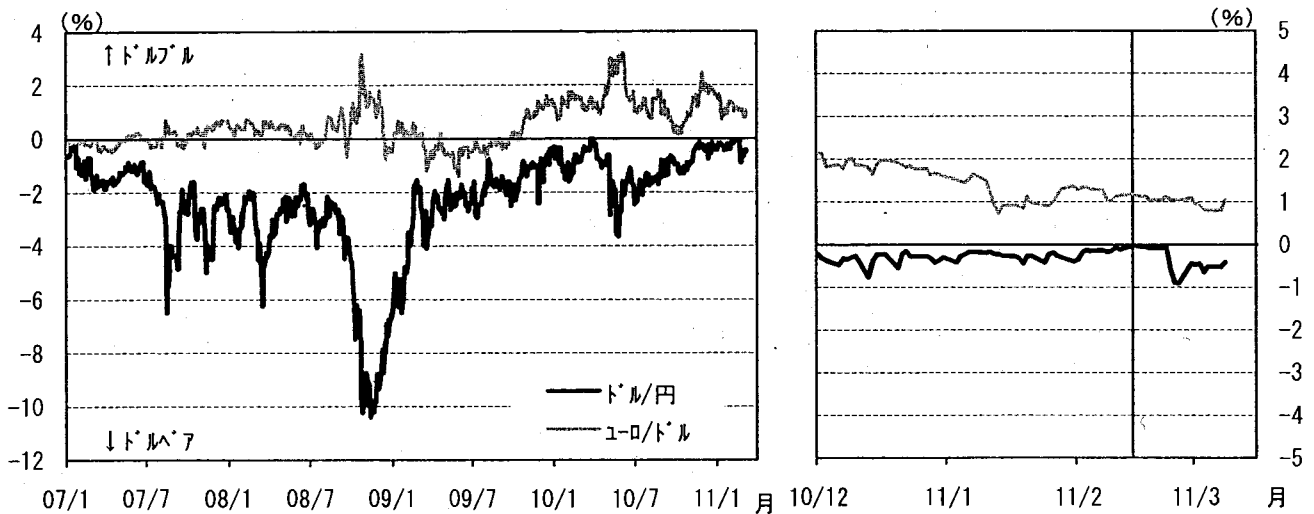
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

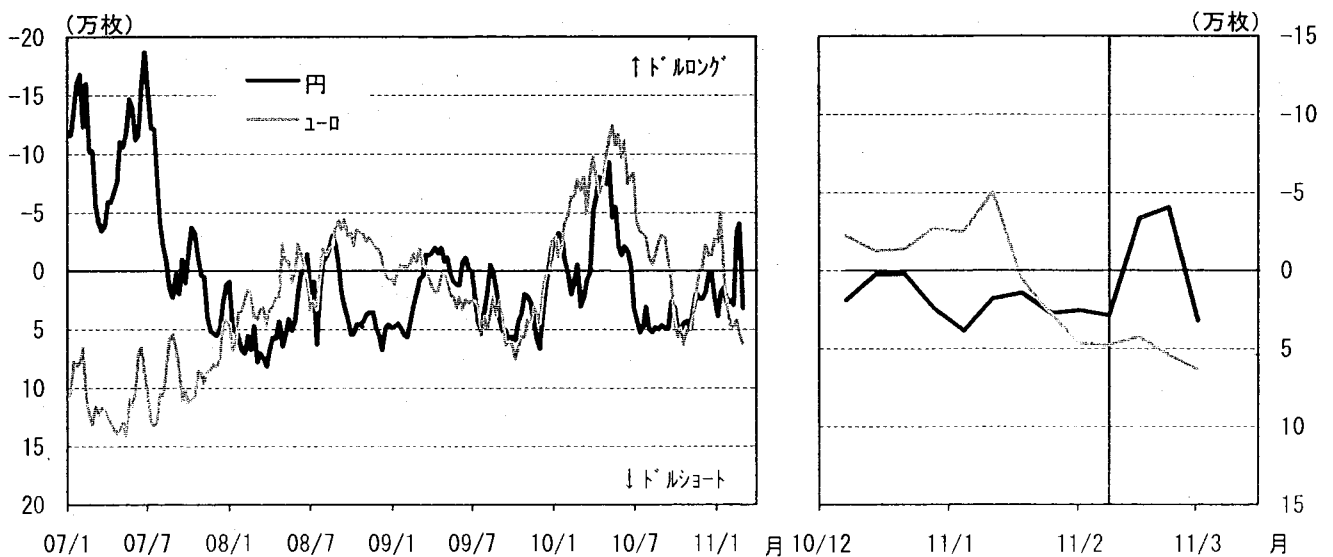
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



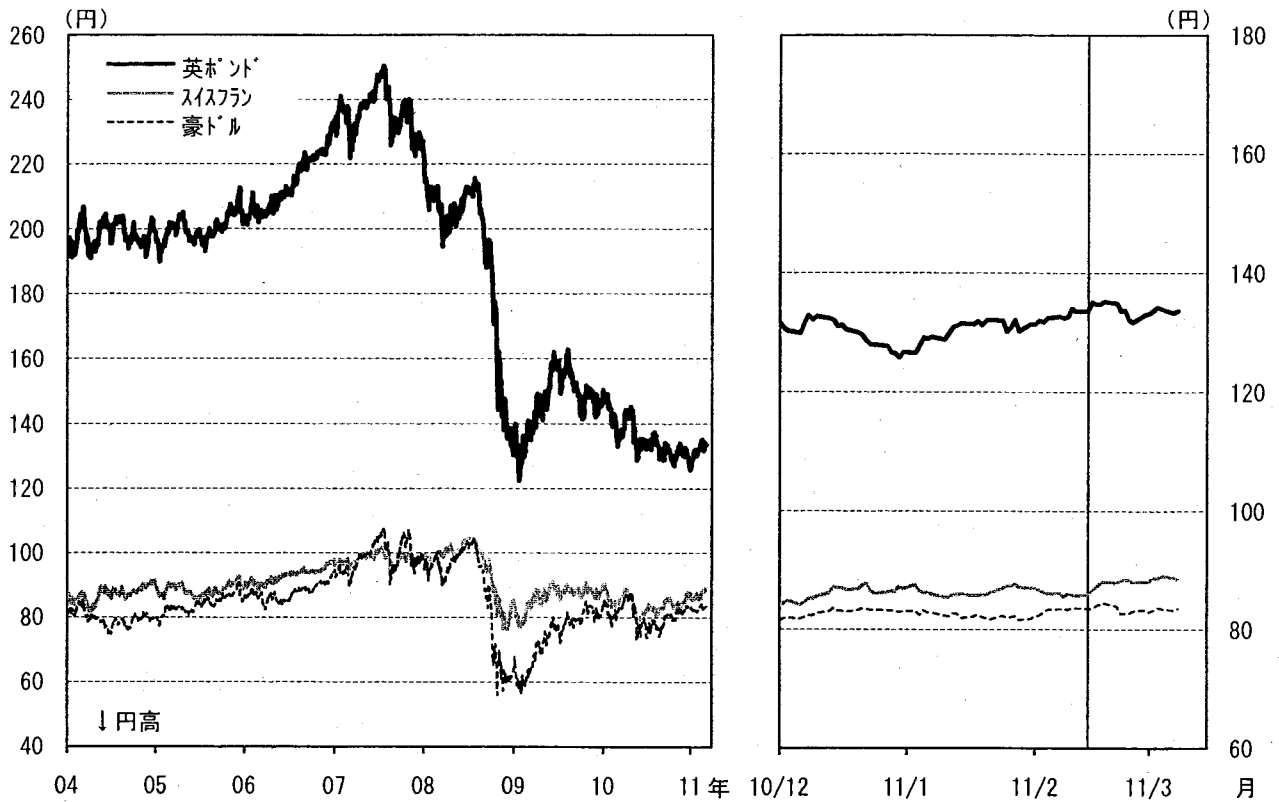
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は3/8日、(3)は3/1日。

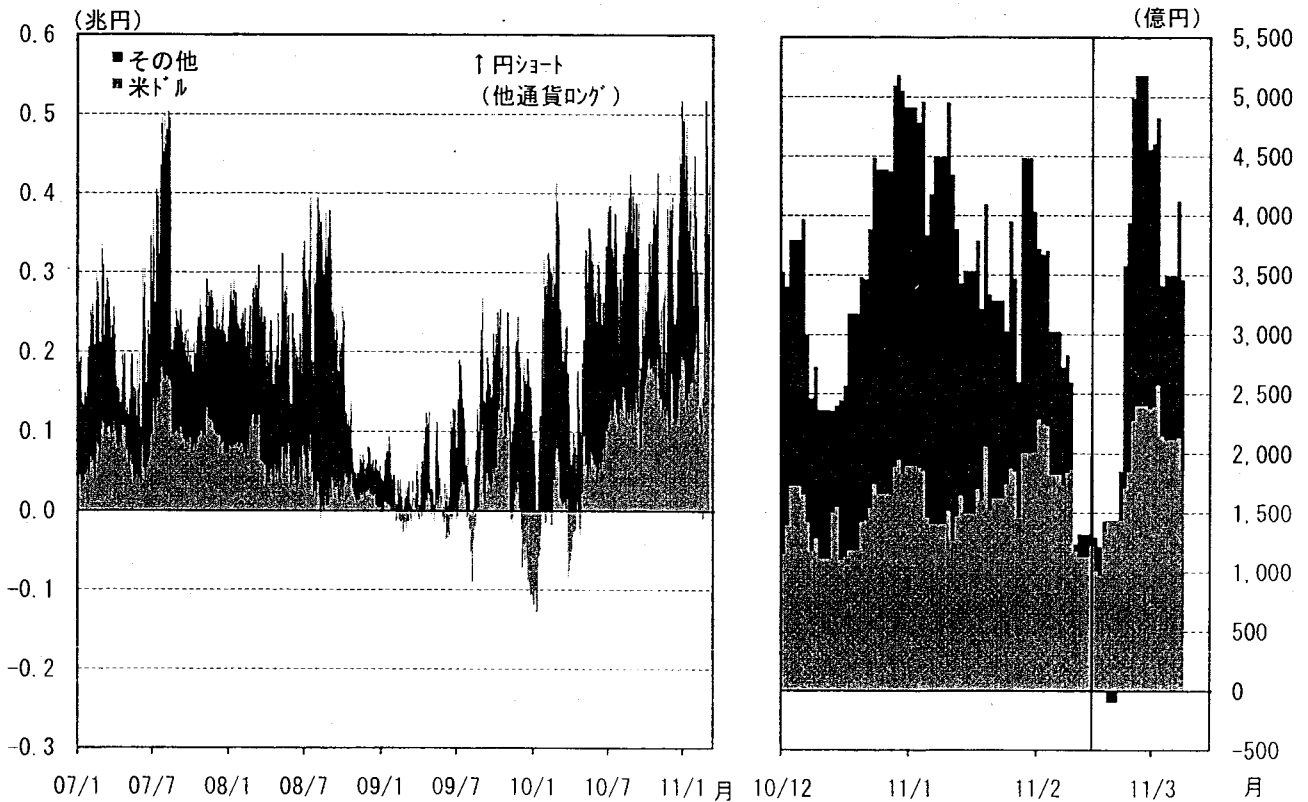
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向

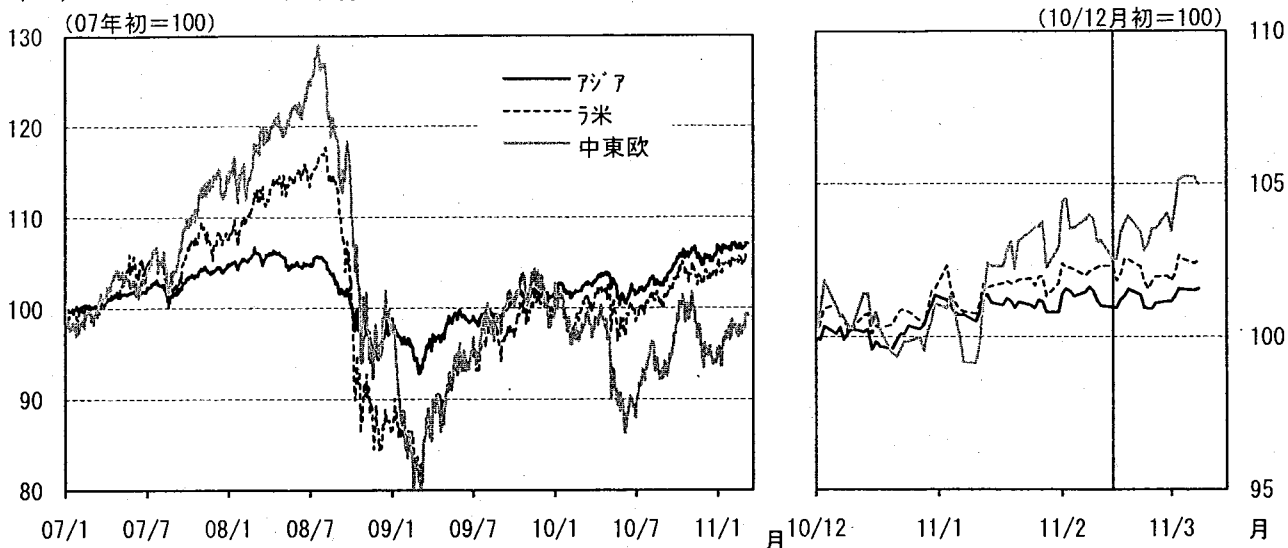


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。
2. 直近は3/8日。

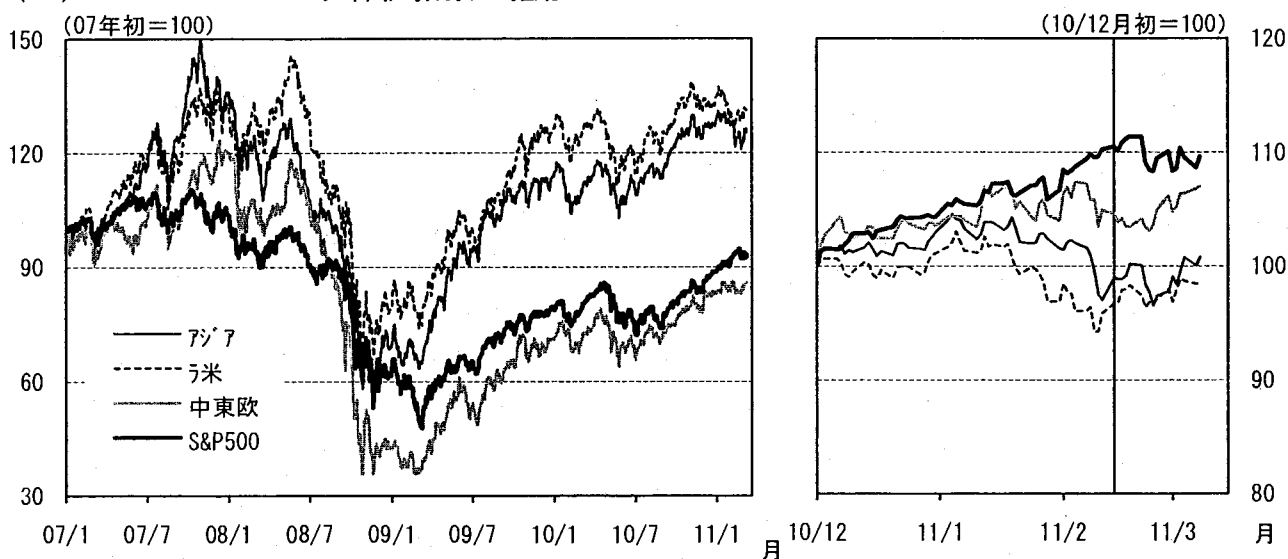
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

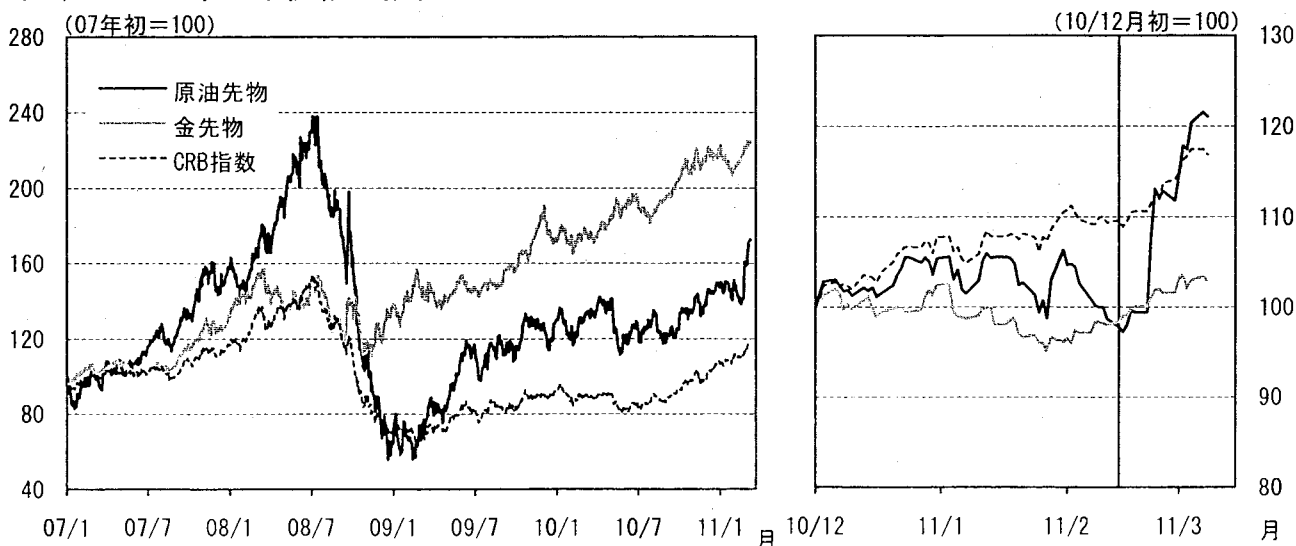
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は3/8日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.14

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料-1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 10/10月積み期以降の当座預金残高
10/10月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料-2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表2-3) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満) の推移
- (図表2-11) CDSプレミアムの推移
- (図表2-12) 株式相場の推移
- (図表2-13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-14) 主体別売買動向等
- (図表2-15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-16) 主要為替相場の推移
- (図表2-17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-18) クロス円取引の動向
- (図表2-19) エマージング、コモディティ市場の動向
- (図表2-20) 過去の大地震発生前後の市場動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (2/14日) を表す。

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
2月14日(月)	0.102	170,200	153,000		94,200	21,200	17,200	34.0	172,000	-	-
2月15日(火)	0.091	219,600	191,900		130,900	-	27,700	42.0	220,000	-	-
2月16日(水)	0.087	213,200	186,700		42,300	50,300	26,500	33.2	213,000	-	-
2月17日(木)	0.098	212,700	186,400		61,100	48,900	26,300	39.0	213,000	-	-
2月18日(金)	0.084	216,100	185,600		71,700	45,200	30,500	32.0	215,000	-	-
2月21日(月)	0.087	191,600	170,100		73,300	44,500	21,500	39.0	192,000	-	-
2月22日(火)	0.089	201,300	169,200		75,000	43,800	32,100	40.0	202,000	-	-
2月23日(水)	0.093	197,100	166,300		78,900	43,300	30,800	42.0	197,000	-	-
2月24日(木)	0.086	190,400	164,300		76,200	42,800	26,100	41.0	191,000	-	-
2月25日(金)	0.088	183,100	156,500		75,400	42,300	26,600	41.0	183,000	-	-
2月28日(月)	0.091	184,900	166,300		78,100	41,600	18,600	34.0	186,000	-	-
3月1日(火)	0.092	184,500	167,000		86,900	40,800	17,500	39.0	185,000	-	-
3月2日(水)	0.085	172,100	152,400		81,400	40,500	19,700	30.0	171,000	-	-
3月3日(木)	0.089	168,800	142,300		76,300	40,500	26,500	31.0	169,000	-	-
3月4日(金)	0.085	171,600	146,100		75,600	38,400	25,500	32.0	172,000	-	-
3月7日(月)	0.087	177,700	144,000		82,100	38,500	33,700	33.0	178,000	-	-
3月8日(火)	0.085	178,500	143,900		79,900	37,500	34,600	46.0	178,000	-	-
3月9日(水)	0.087	179,800	144,200		77,500	35,200	35,600	38.0	180,000	-	-
3月10日(木)	0.090	175,500	146,600		72,600	30,400	28,900	39.0	177,000	-	-
3月11日(金)	0.087	176,600	145,900		95,400	19,800	30,700	3,138.0	173,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)3月11日分は、5時同時処理終了時点。

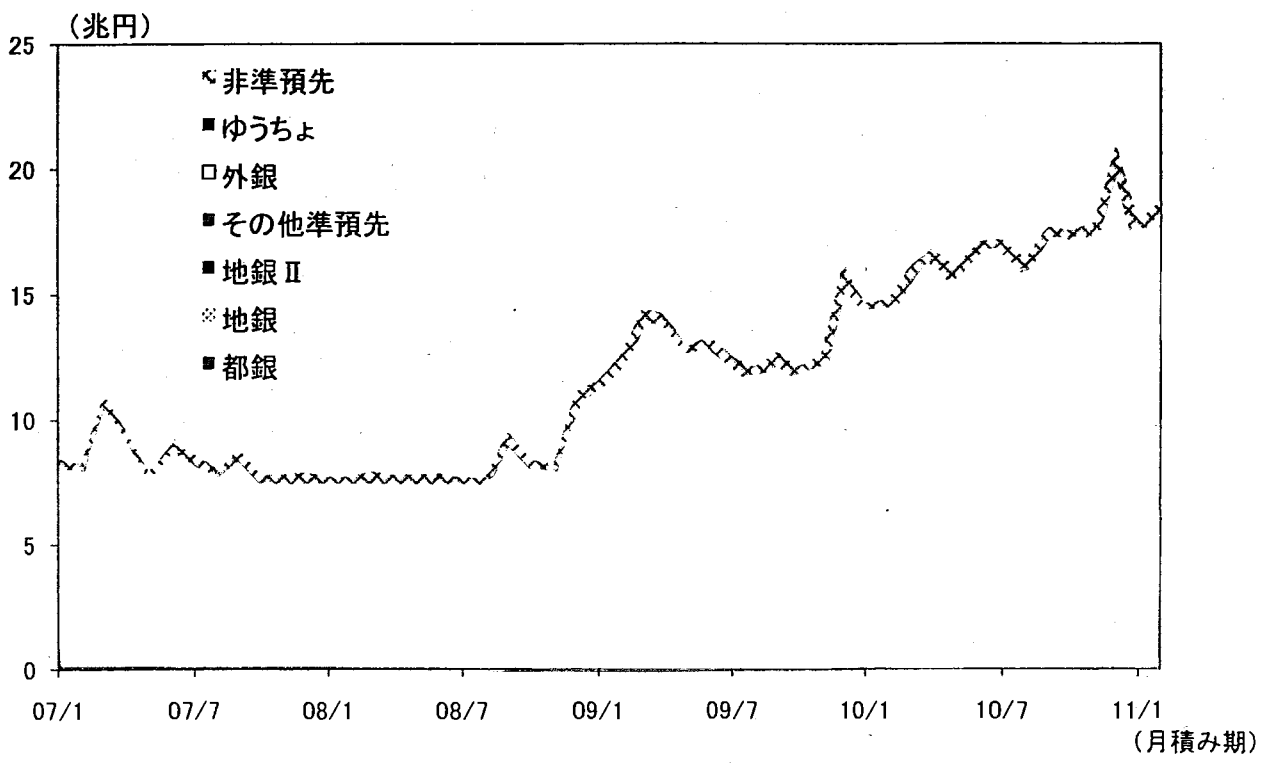
日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

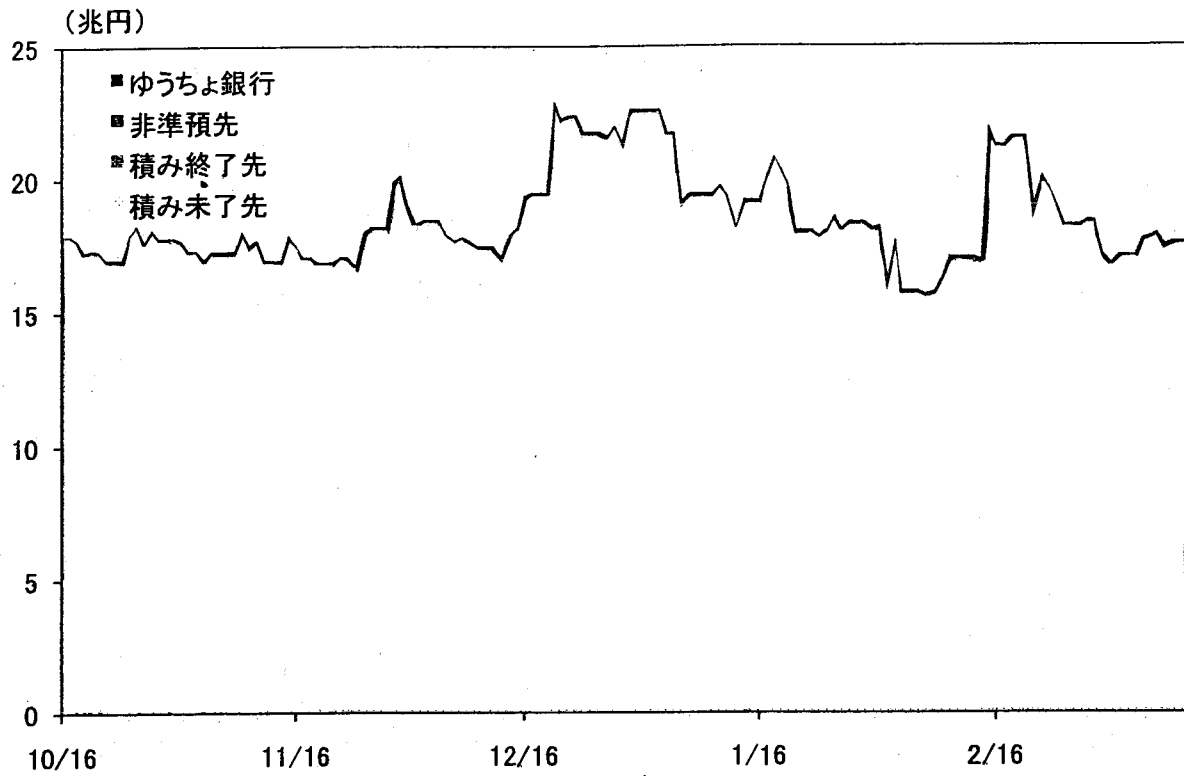
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	2月積み期	2月積み期 所要準備額
					3/11日	
準預先	154,110	177,012	154,083	159,686	145,873	<73,967>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	35,004	37,041	38,790	46,147	51,963	<31,931>
地銀	15,234	17,693	16,546	17,890	15,999	<12,644>
地銀Ⅱ	3,842	4,950	4,559	5,255	6,138	<1,642>
外銀	48,258	58,948	36,794	32,037	27,324	<268>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	24,636	32,134	25,298	27,630	30,694	
短資	6,706	8,245	6,654	6,870	2,175	
一部系統	226	336	427	277	1,029	
政府系	428	472	415	464	452	
証券会社等	17,276	23,081	17,802	20,019	27,038	
当預残高	178,746	209,146	179,381	187,316	176,567	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。
(注2)2月積み期の計数は、2/16~3/13日の平均。3/11日は、5時同時処理終了時点。



10/10月積み期以降の当座預金残高

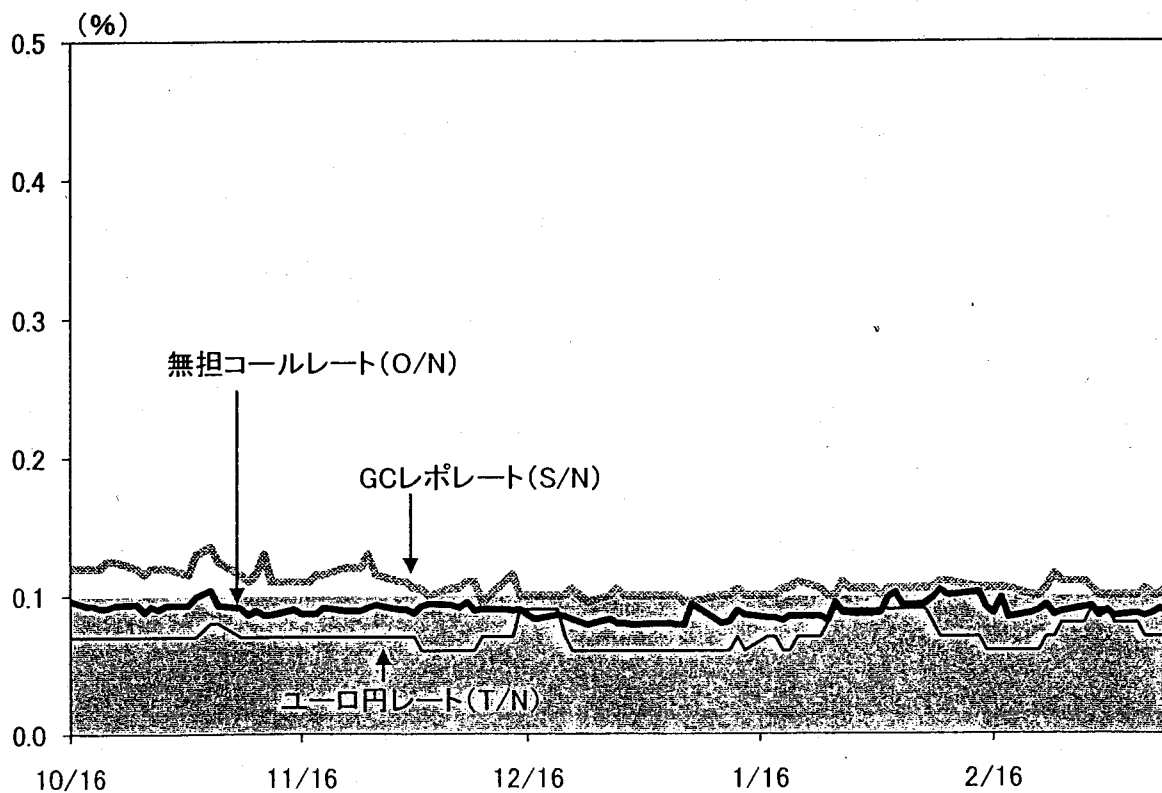
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

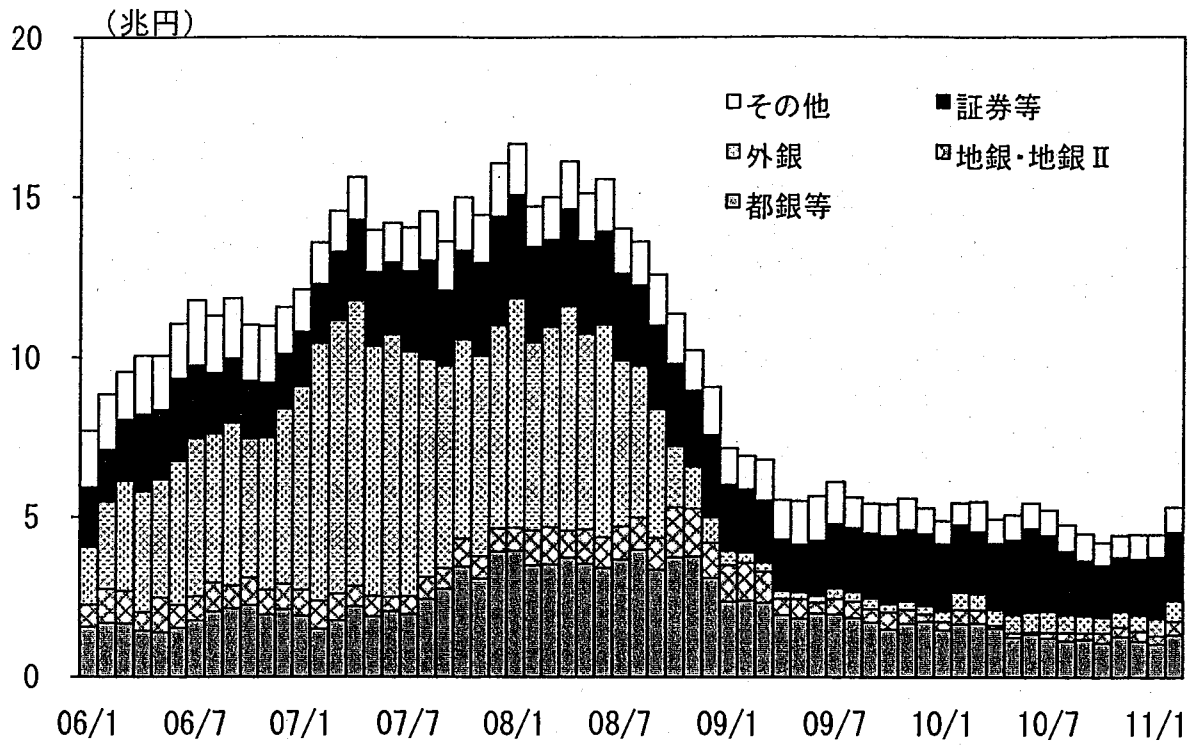
10/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

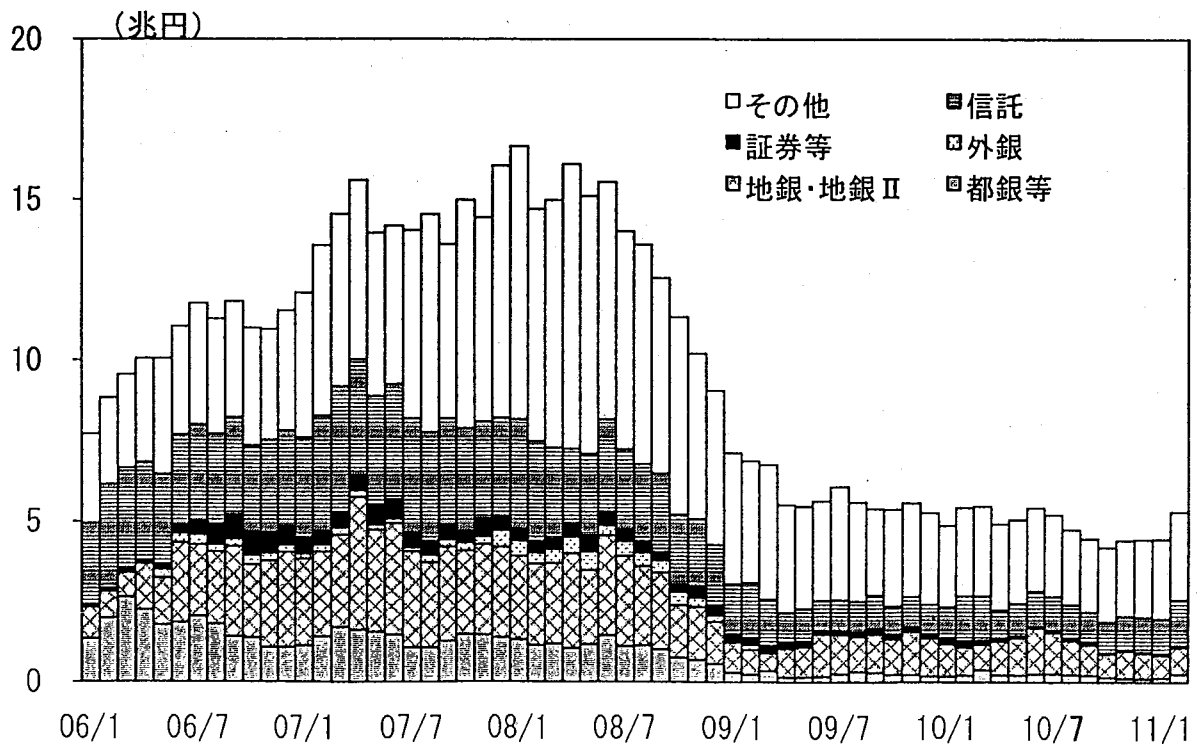


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



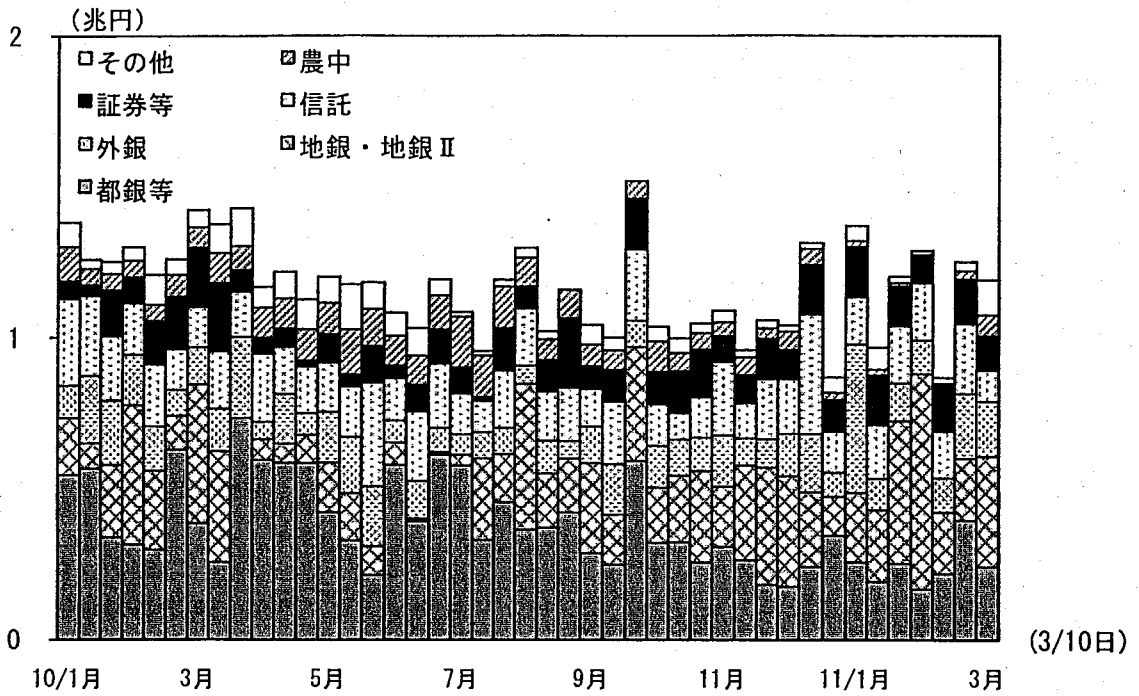
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

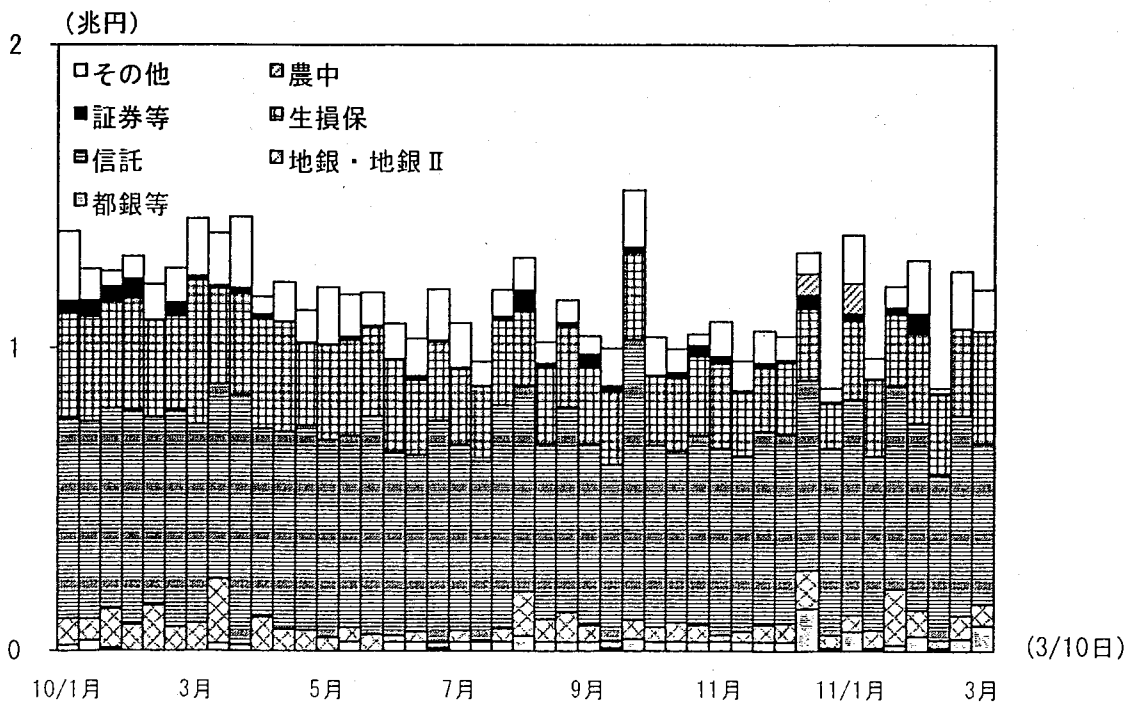
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/3/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						レイト	レイト	
共通担保・金利入札 (全店)	160,200	2/14	T+2	1M	12,000	0.78	0.100	0.10
		2/15	T+2	2M	10,000	1.57	0.100	0.10
		2/15	T+4	3W	8,000	1.15	0.100	0.10
		2/16	T+2	1M	8,000	1.62	0.100	0.10
		2/17	T+2	1M	12,000	1.24	0.100	0.10
		2/18	T+2	1M	12,000	0.98	0.100	0.10
		2/21	T+2	1M	8,000	0.71	0.100	0.10
		2/22	T+2	1M	8,000	0.56	0.100	0.10
		2/23	T+2	1M	12,000	1.51	0.100	0.10
		2/24	T+2	3W	12,000	2.85	0.100	0.10
		2/24	T+4	3W	10,000	1.26	0.100	0.10
		2/25	T+2	1M	12,000	1.58	0.100	0.10
		2/28	T+2	3W	14,000	1.35	0.100	0.10
		3/1	T+2	3W	12,000	0.70	0.100	0.10
		3/4	T+2	3W	8,000	0.97	0.100	0.10
3/9	T+2	3W	8,000	1.66	0.100	0.10		
3/10	T+2	1M	8,000	2.00	0.100	0.10		
3/11	T+2	1M	8,000	1.46	0.100	0.10		
共通担保・金利入札 (本店)	0	2/25	T+1	2W	8,000	3.25	0.103	0.10
国庫短期証券買入	59,790	2/24	T+3	-	3,000	4.63	0.008	0.005
		3/8	T+3	-	3,000	4.15	0.001	0.000
国債買入	-	2/17	T+3	-	3,100	2.66	0.015	0.015
		2/17	T+3	-	2,500	2.46	0.004	0.003
		2/23	T+3	-	2,500	4.30	0.008	0.007
		2/23	T+3	-	1,200	2.14	-0.083	-0.010
		3/2	T+3	-	3,100	2.48	0.017	0.016
		3/2	T+3	-	2,500	2.84	-0.001	-0.003
		3/9	T+3	-	2,500	2.84	0.015	0.013
3/9	T+3	-	1,000	1.65	0.004	-0.002		

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/3/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						レイト	レイト	
共通担保資金供給	280,309	2/14	T+2	3M	8,000	4.25	0.100	0.10
		2/16	T+2	3M	8,000	4.52	0.100	0.10
		2/17	T+2	6M	8,000	4.56	0.100	0.10
		2/21	T+2	3M	8,000	4.38	0.100	0.10
		2/22	T+2	3M	8,000	4.47	0.100	0.10
		2/23	T+2	6M	8,000	4.69	0.100	0.10
		2/28	T+2	3M	8,000	4.05	0.100	0.10
		3/2	T+2	3M	8,000	3.25	0.100	0.10
		3/7	T+2	3M	8,000	3.13	0.100	0.10
		3/8	T+2	6M	8,000	4.12	0.100	0.10
3/9	T+2	3M	8,000	2.93	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	10,497	2/15	T+3	-	1,500	4.34	0.145	0.145
国債買入	7,518	2/25	T+3	-	1,500	5.08	0.231	0.230
社債等買入	2,055	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	1,488	3/10	T+3	-	1,000	3.81	0.137	0.130
ETF買入	1,143	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入	82	-	-	-	-	-	-	-

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/11	218	利付国債10年293回	2.014	0.91

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/3/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	2/22	2/24	84D	0	-	1.160

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2011/3/11現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
成長基盤強化支援	21,615	2/28	3/7	1Y	7,221	-	0.100

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
10/9月	+1.2	+0.1	+1.1	+1.5	20.2	
10月	▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8	
11月	▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2	
12月	▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7	
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2	
2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	(-11日)	▲4.0	+0.4	▲4.4	+3.2	17.7
	(14日-)	+12.2	▲0.7	+12.9	▲14.5	N.A.

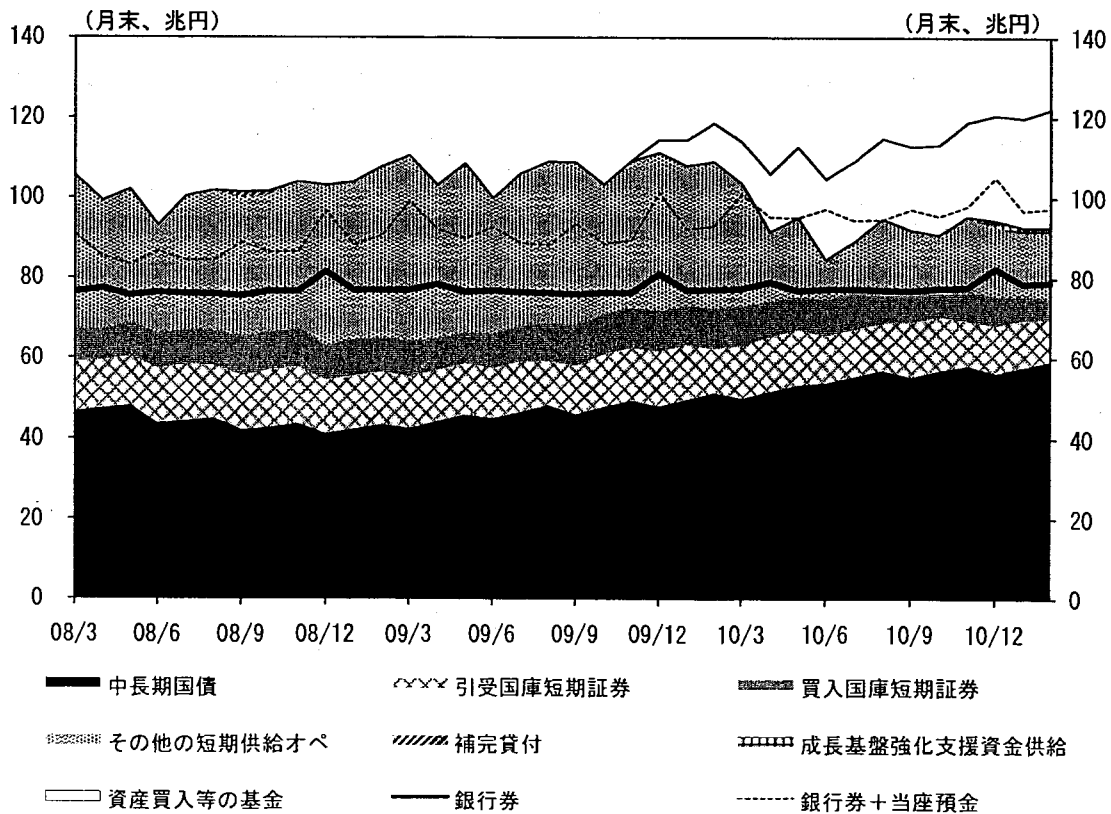
(注) 3月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、3/11日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-8)

(2/28日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.4	銀行券	78.8
引受国庫短期証券	10.4	当座預金	18.5
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	21.4	その他	32.8
買入国庫短期証券	5.5		
その他の短期供給オペ	16.0		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	1.5		
資産買入等の基金	29.3		
共通担保資金供給	27.2		
国債買入	0.6		
国庫短期証券買入	1.0		
CP等買入	0.2		
社債等買入	0.2		
ETF買入	0.1		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	130.1	合計	130.1



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月
総計	112.9	114.4	121.9	120.2	120.3	119.1
国債	76.9	80.2	87.8	85.0	86.1	86.3
利付国債等 ^(注1)	54.5	58.8	63.7	62.5	64.5	^(注2) 63.4
変動利付国債(*)	9.3	9.2	9.5	9.2	9.1	8.8
物価連動国債(*)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
国庫短期証券	22.4	21.3	24.0	22.5	21.6	22.8
社債等 ^(注3)	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.6	1.9	2.2	2.1	1.9
その他債券 ^(注5)	5.7	5.6	5.8	5.8	5.9	6.2
手形 ^(注6)	0.4	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7
証貸	26.7	24.7	23.9	24.7	23.9	22.5
企業向け等 ^(注7)	5.0	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4
政府向け等 ^(注8)	21.6	19.6	18.8	20.1	19.3	18.0
うち民間債務分	8.5	8.9	9.3	9.2	8.8	8.5

ABS	117	89	88	90	104	110
ABCP ^(注9)	2,330	2,251	2,251	2,236	28	28
(うち特則分)(*)	(93)	(14)	(15)	(0)	(-)	(-)
社債特則分(*)	237	142	211	0	-	-
企業向け証貸特則分(*)	4,328	3,955	3,951	0	-	-
不動産投資法人債	129	136	172	207	205	205
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	198,787	178,809	172,380	185,778	181,727	167,137
政府保証付証貸	16,384	16,377	14,794	14,041	10,628	11,840
地方公共団体向け証貸	1,433	1,409	1,409	1,409	1,239	1,251
外貨建外国債券	0	0	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、188億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月
共通担保使用額合計 ^(注1)	36.9	36.2	42.5	44.4	43.5	45.4
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	36.1	35.5	41.7	43.6	42.7	44.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.1	5.7	4.8	4.9	5.3	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	28億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	205億円

(注1) 2月末時点。

(注2) 2010/9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

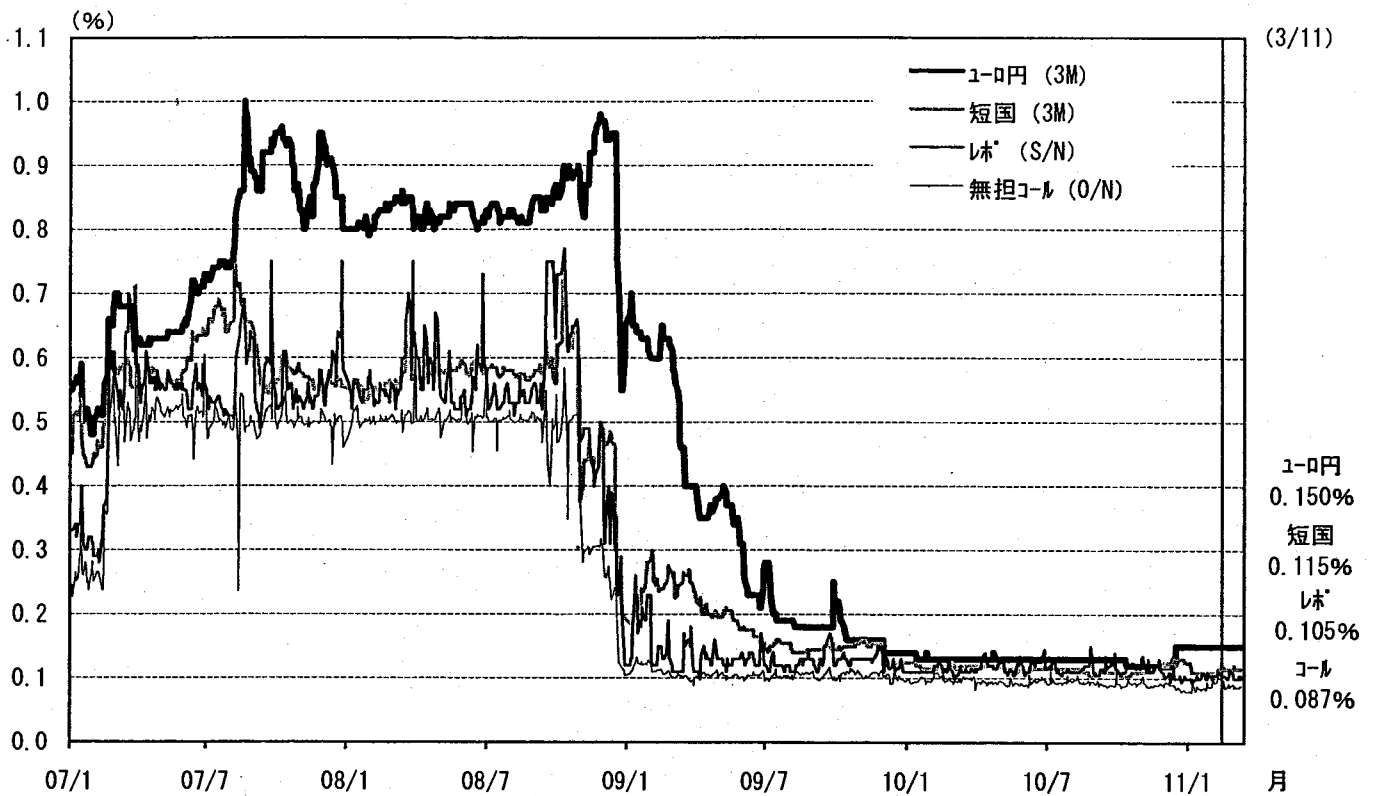
2. 信用判定の状況

	2010/9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	2	0	0	0	0	0	1 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	0	1	0	5	0	0
信用判定適格先数	354	354	353	353	348	348	349

(注) 3月9日時点。かっこ内は審査中の先数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合以降)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/2/14	0.102	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/15	0.091	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/16	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.120	0.125	0.160
2/17	0.098	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/18	0.084	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/21	0.087	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/22	0.089	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/23	0.093	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/24	0.086	0.115	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/25	0.088	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
2/28	0.091	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/1	0.092	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/2	0.085	0.100	0.130	0.150	0.160	0.120	0.125	0.160
3/3	0.089	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/4	0.085	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.160
3/7	0.087	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/8	0.085	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/9	0.087	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/10	0.090	0.100	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160
3/11	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.115	0.130	0.160

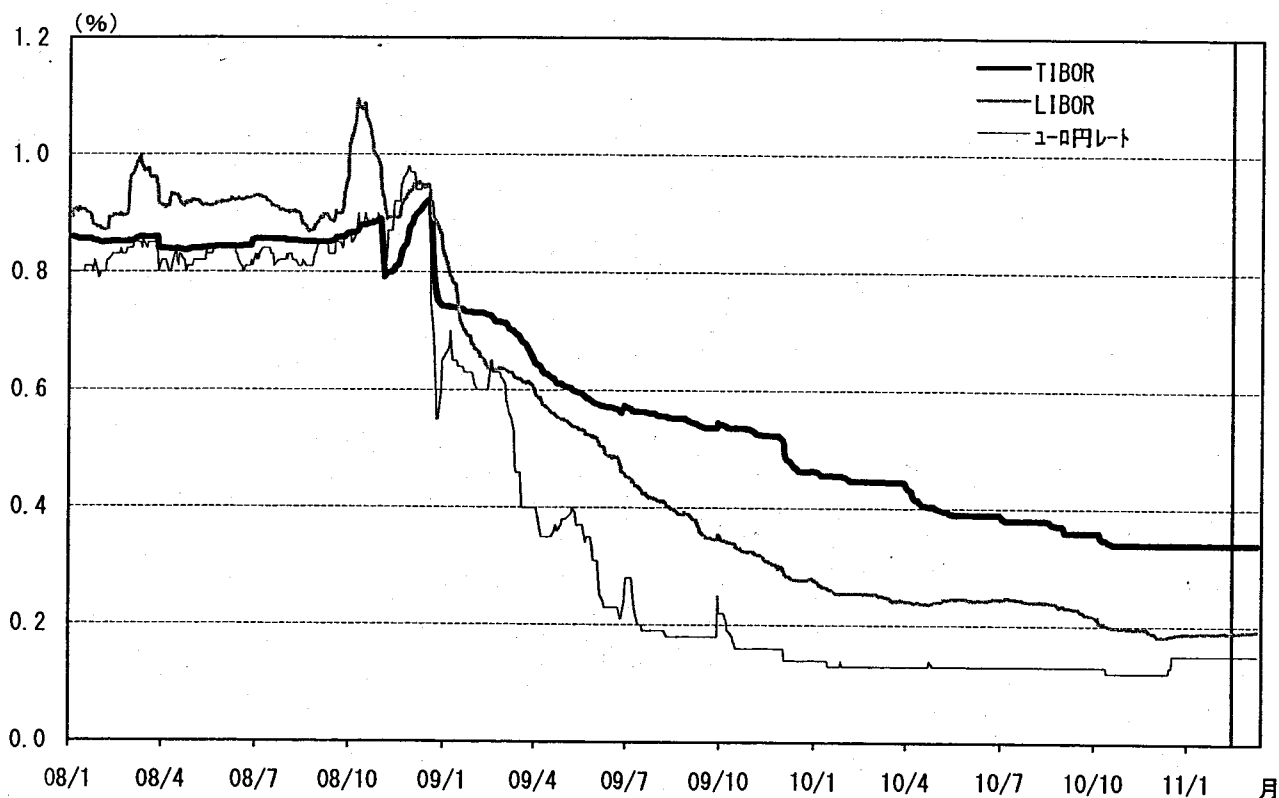
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

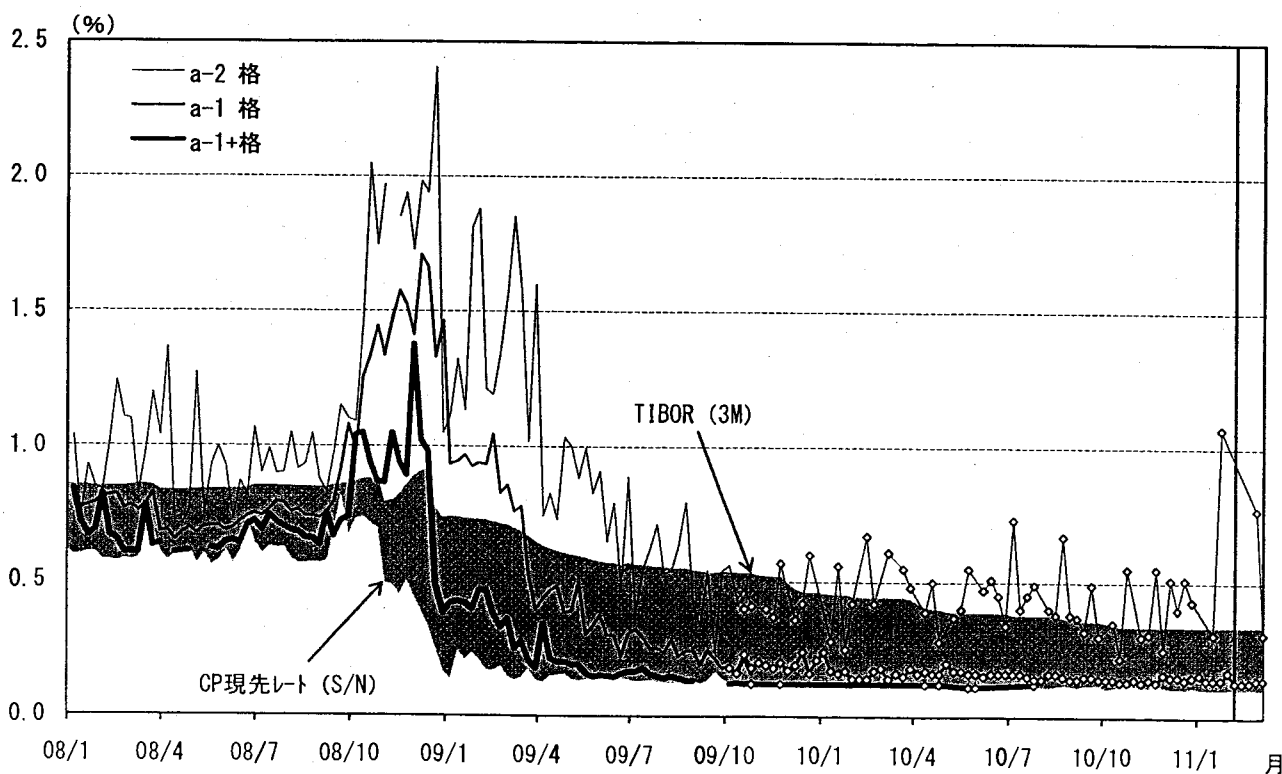
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

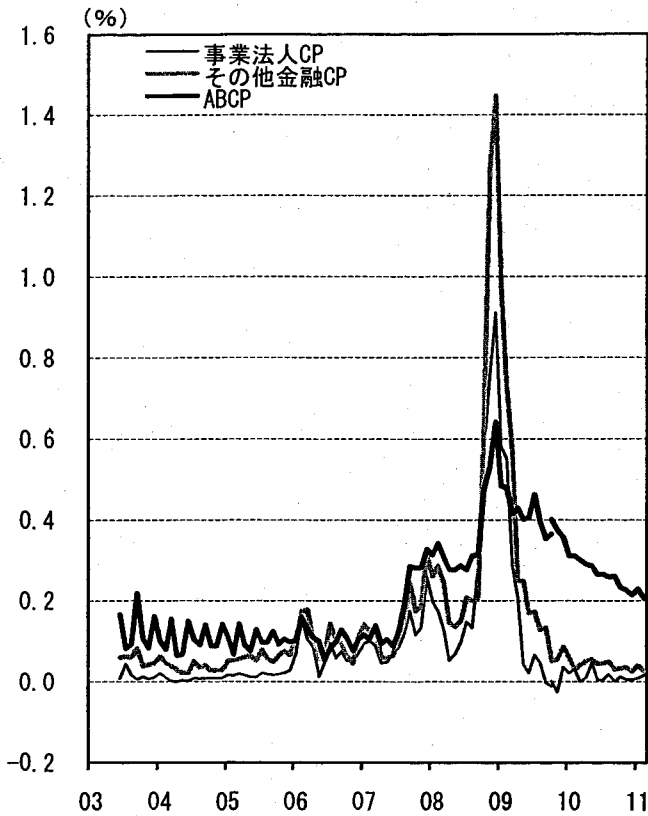


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は3/11日、(2)は3/7日週。

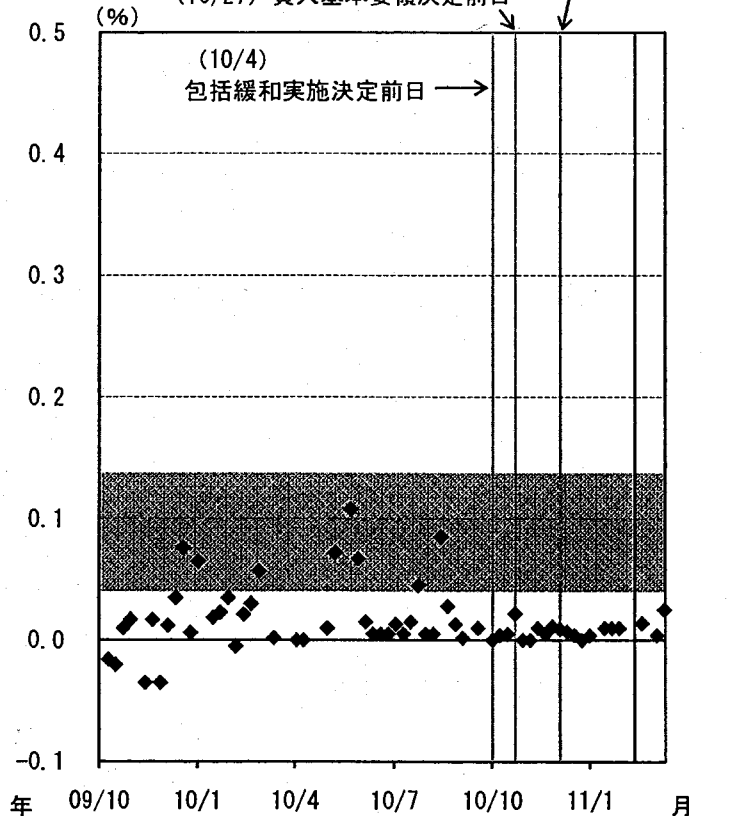
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

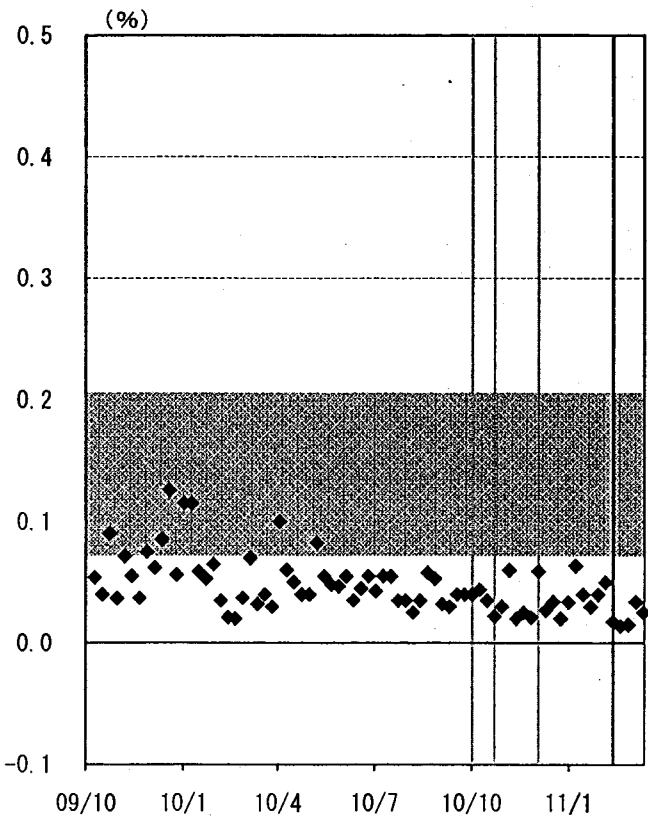
(1) 発行体別の推移



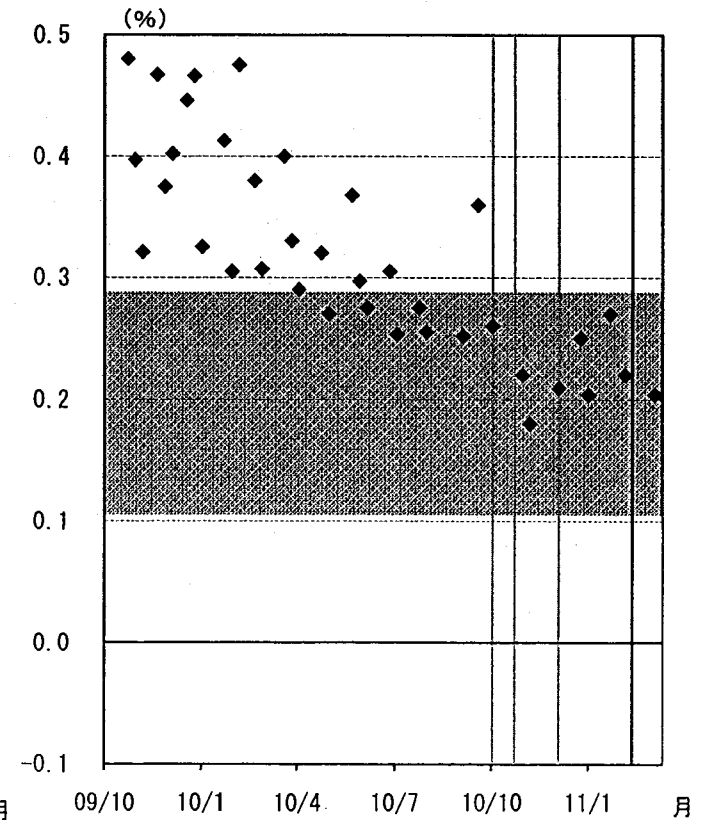
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

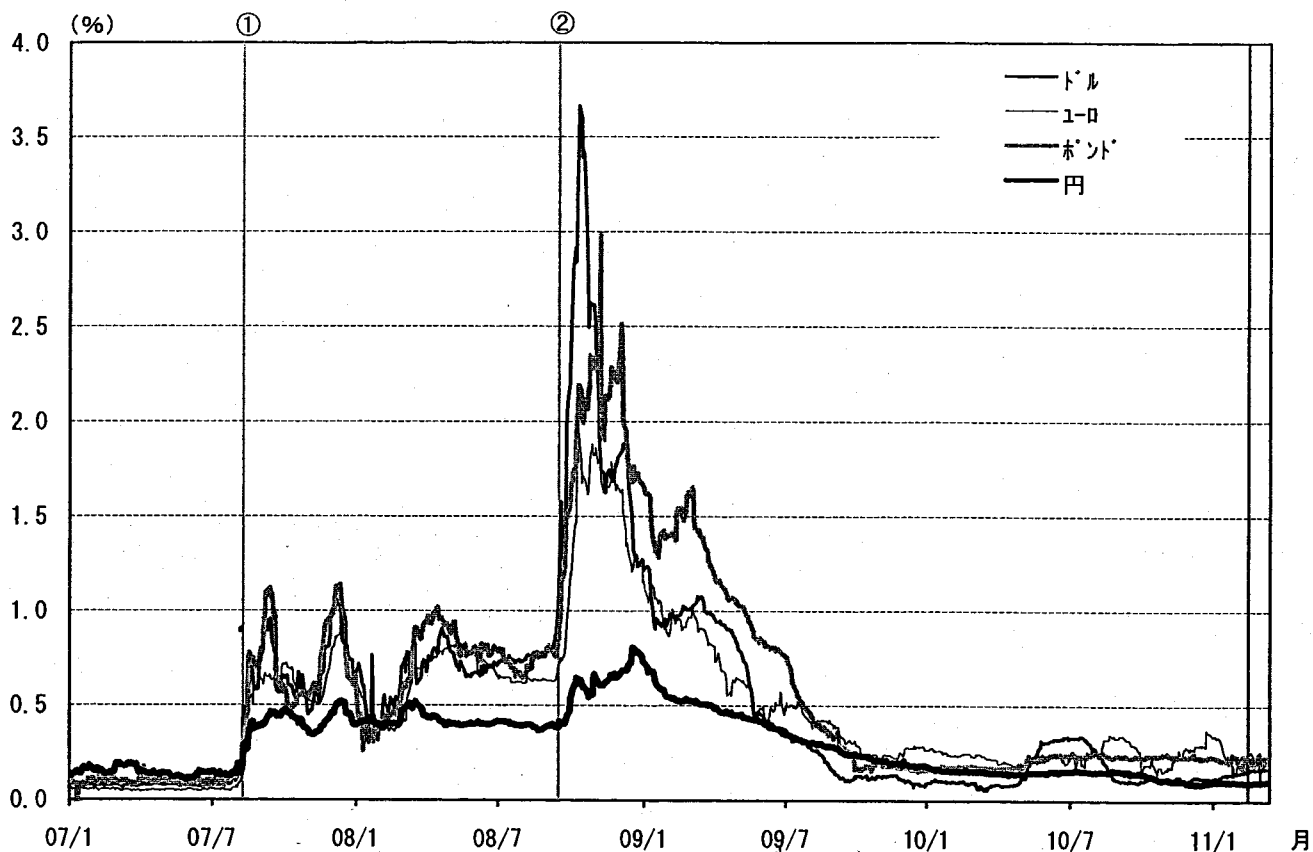


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/2月、その他は3/7日週。

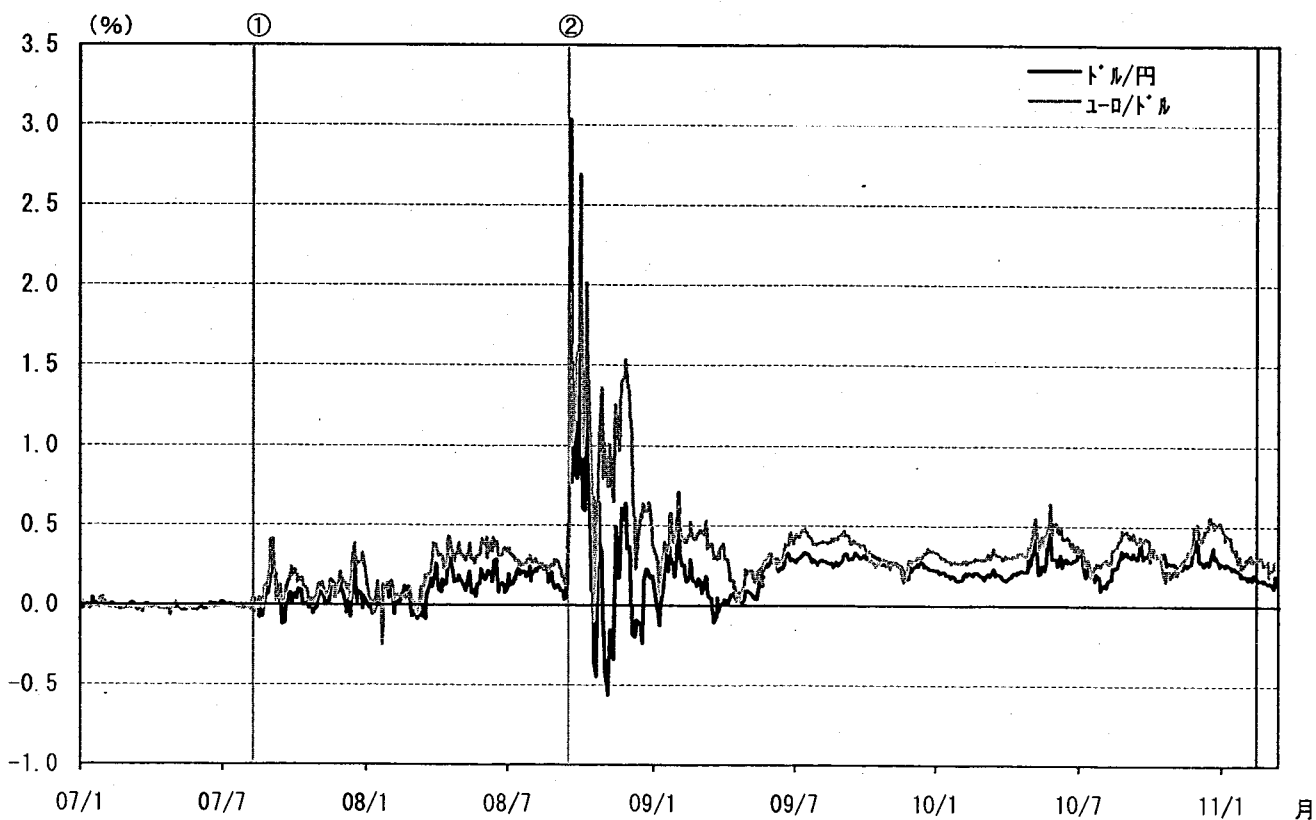
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

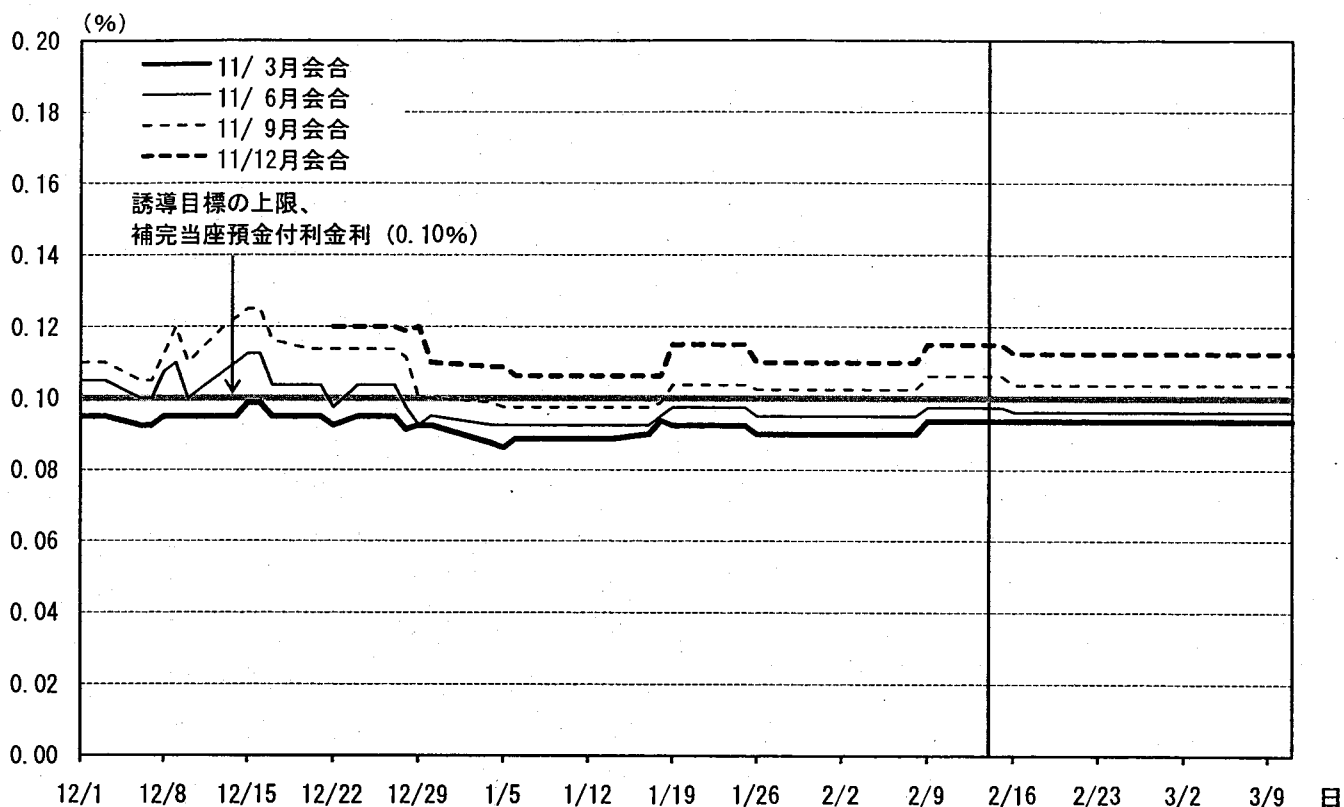


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は3/11日。

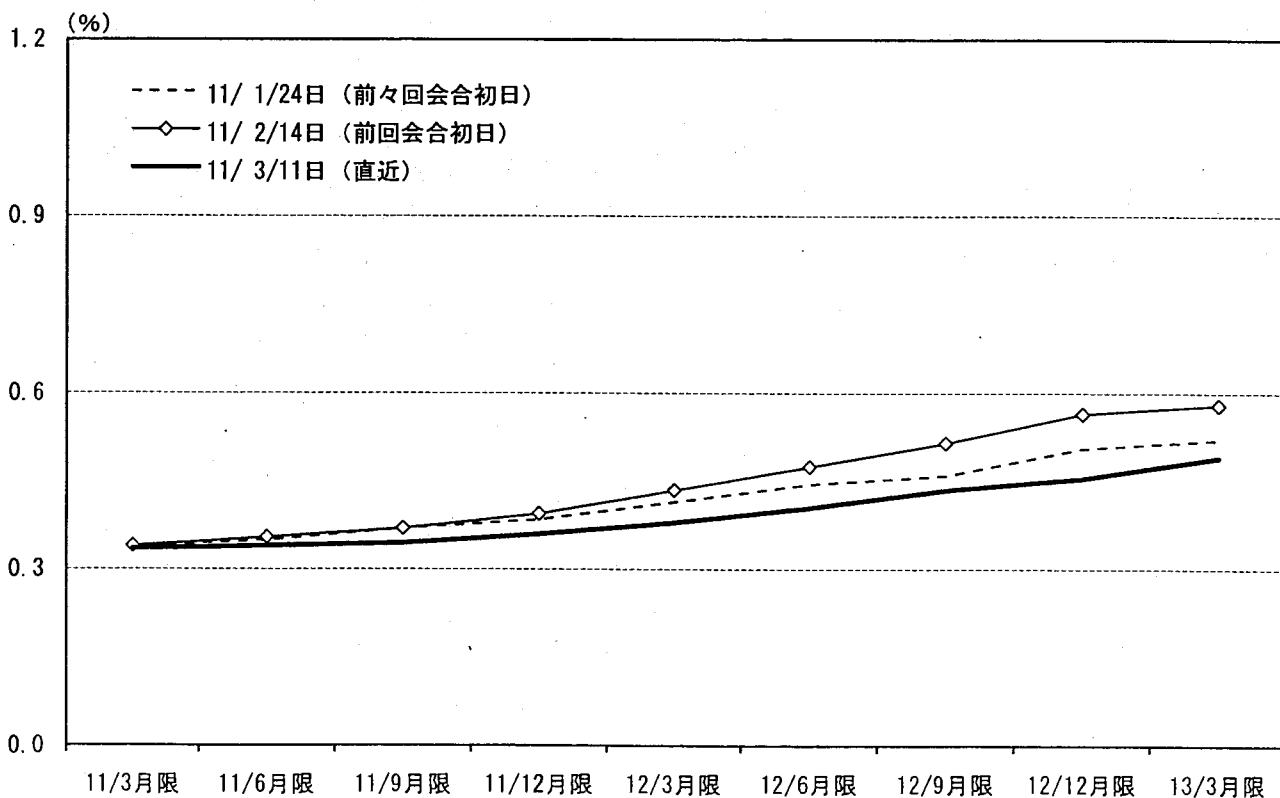
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

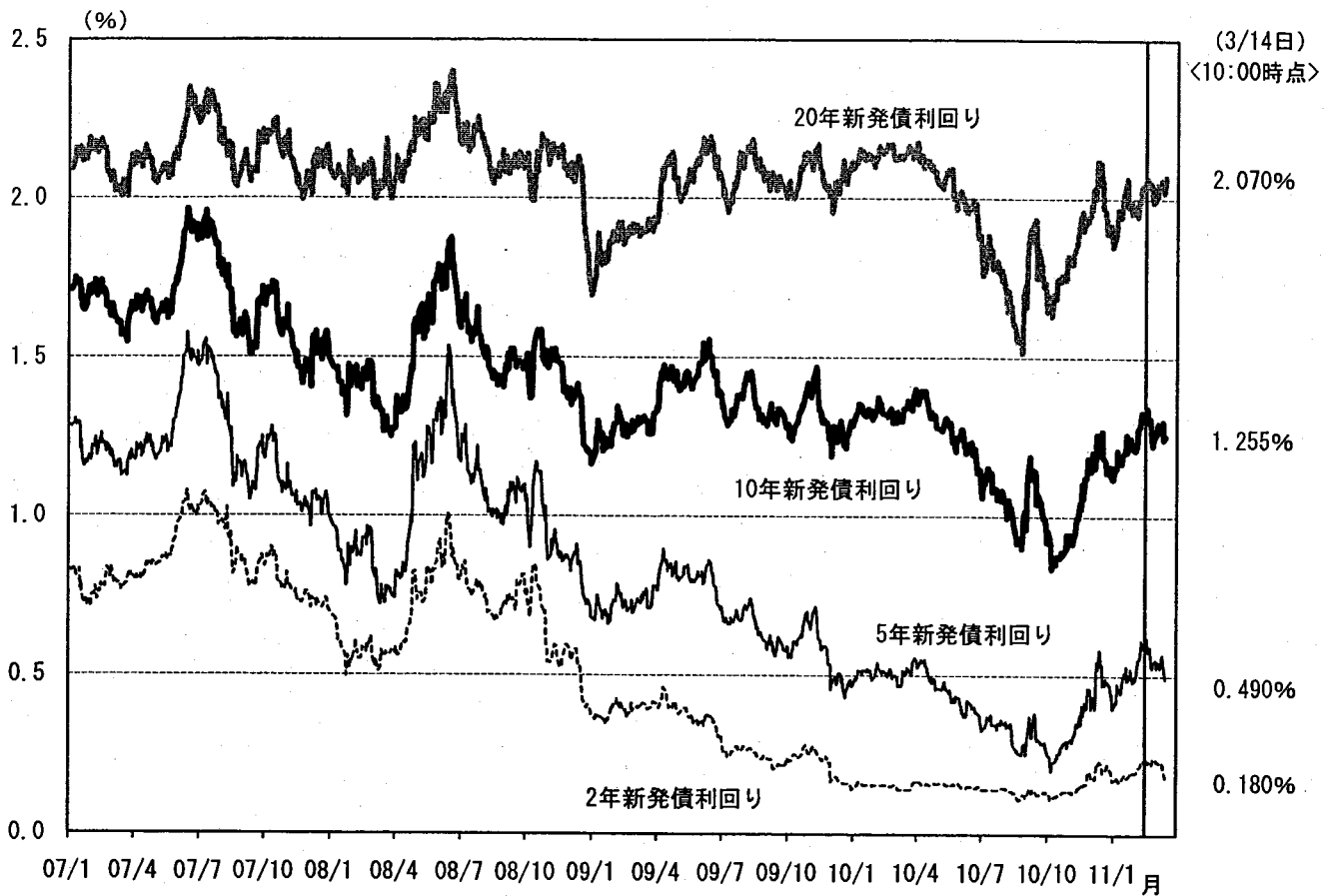


(注) 直近は3/11日。

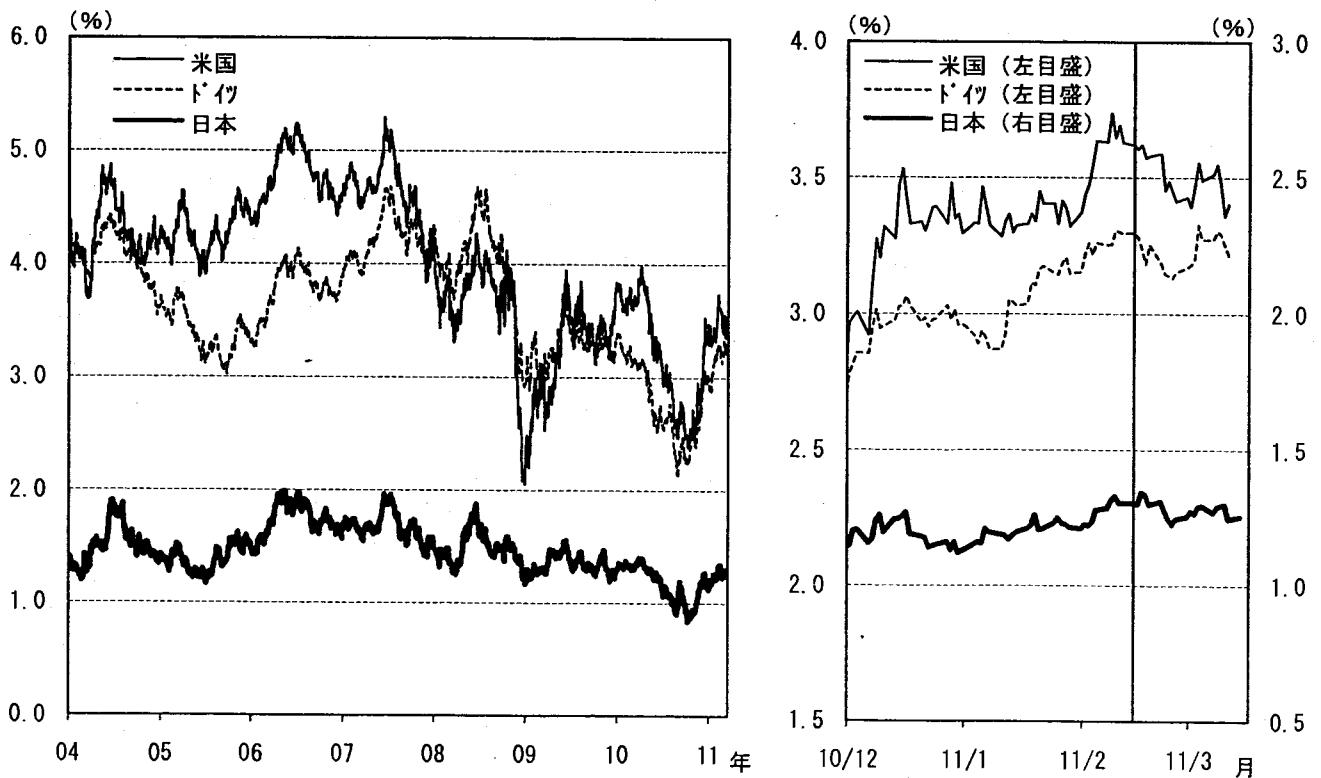
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



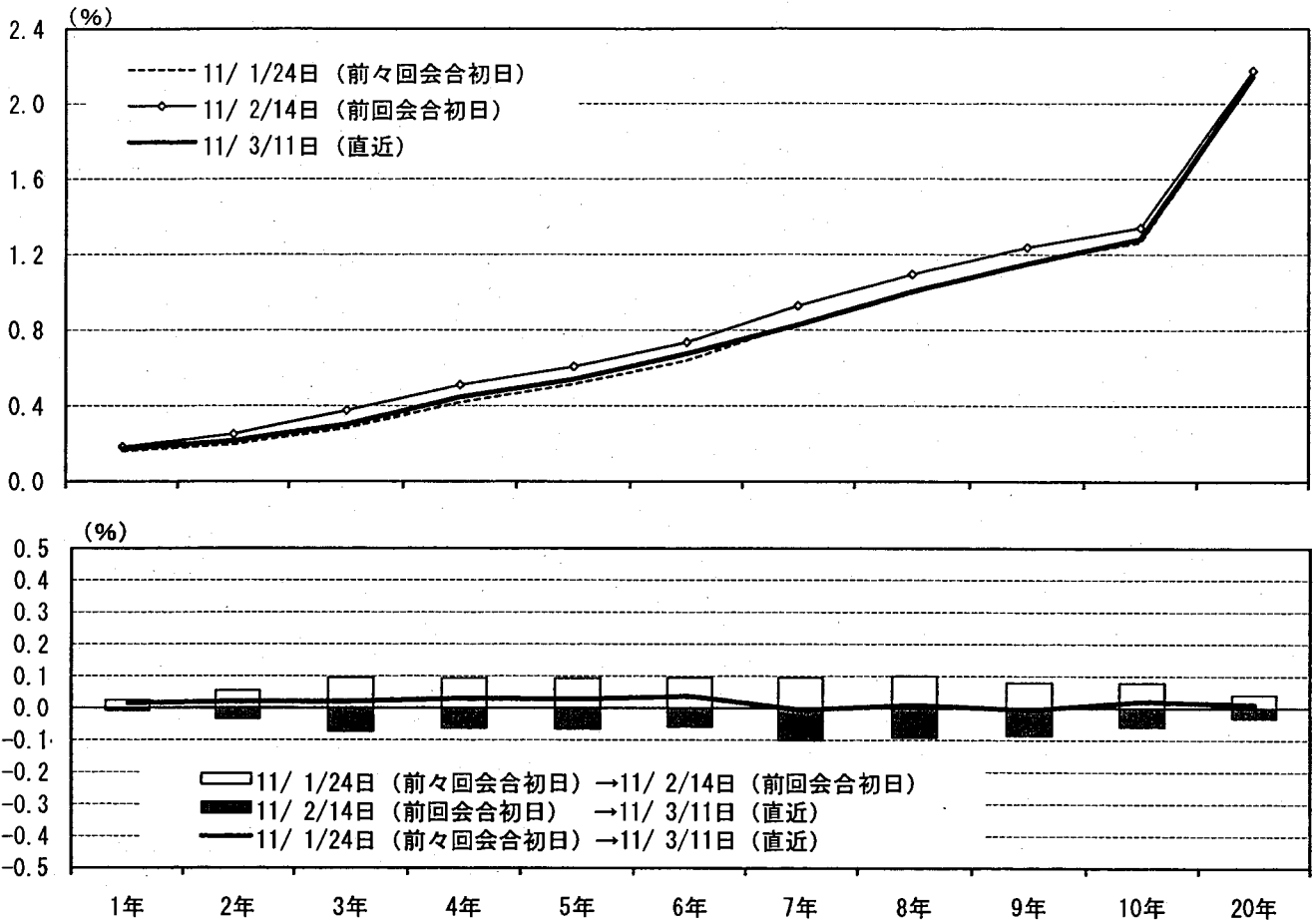
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は3/14日10:00時点(東京時間)、その他は3/11日。

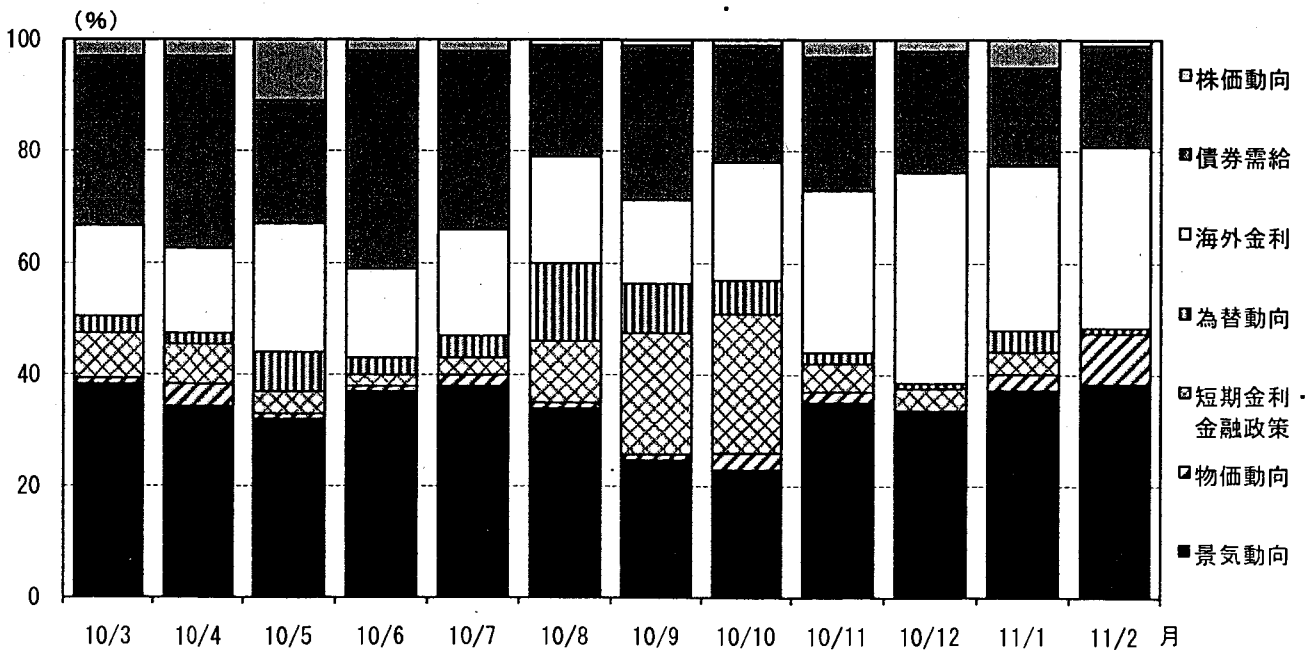
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

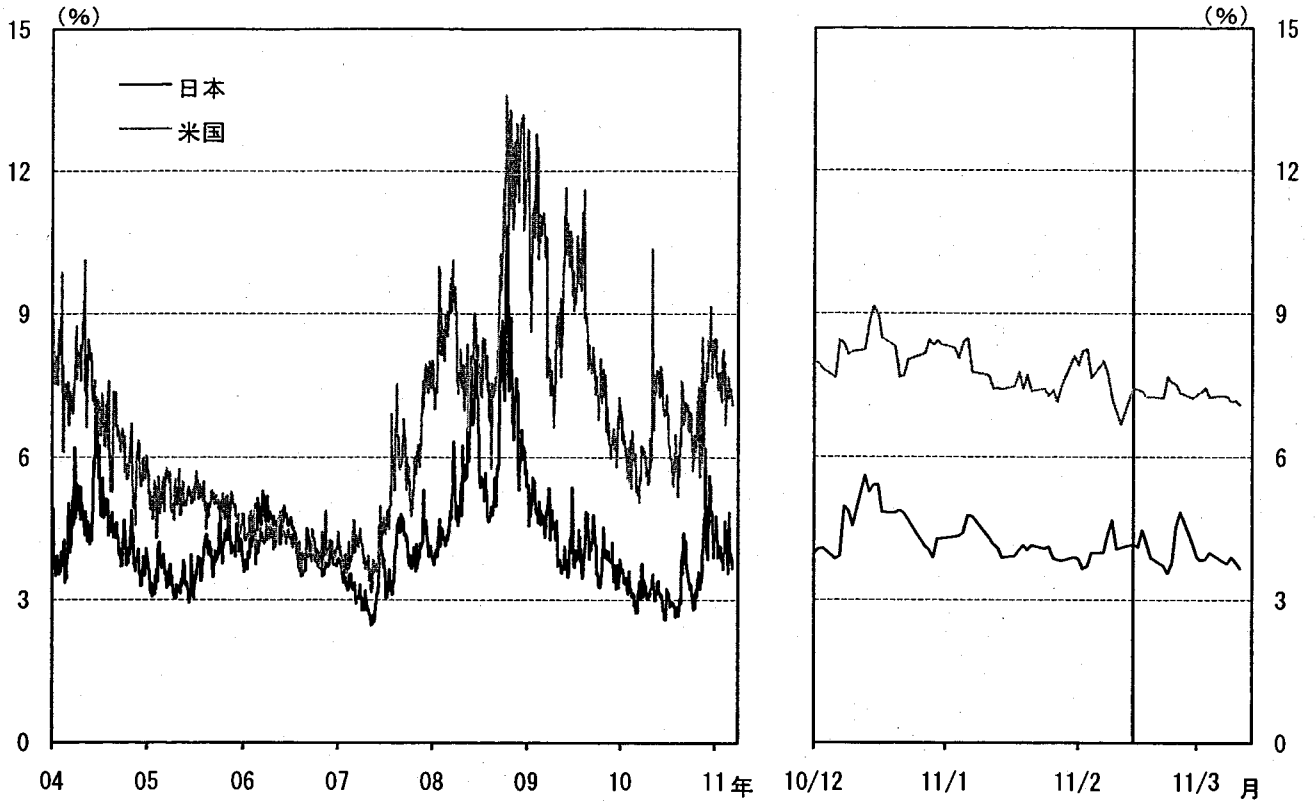
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/2/22日～11/2/24日。期間中の10年新発債利回りは1.220～1.270%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

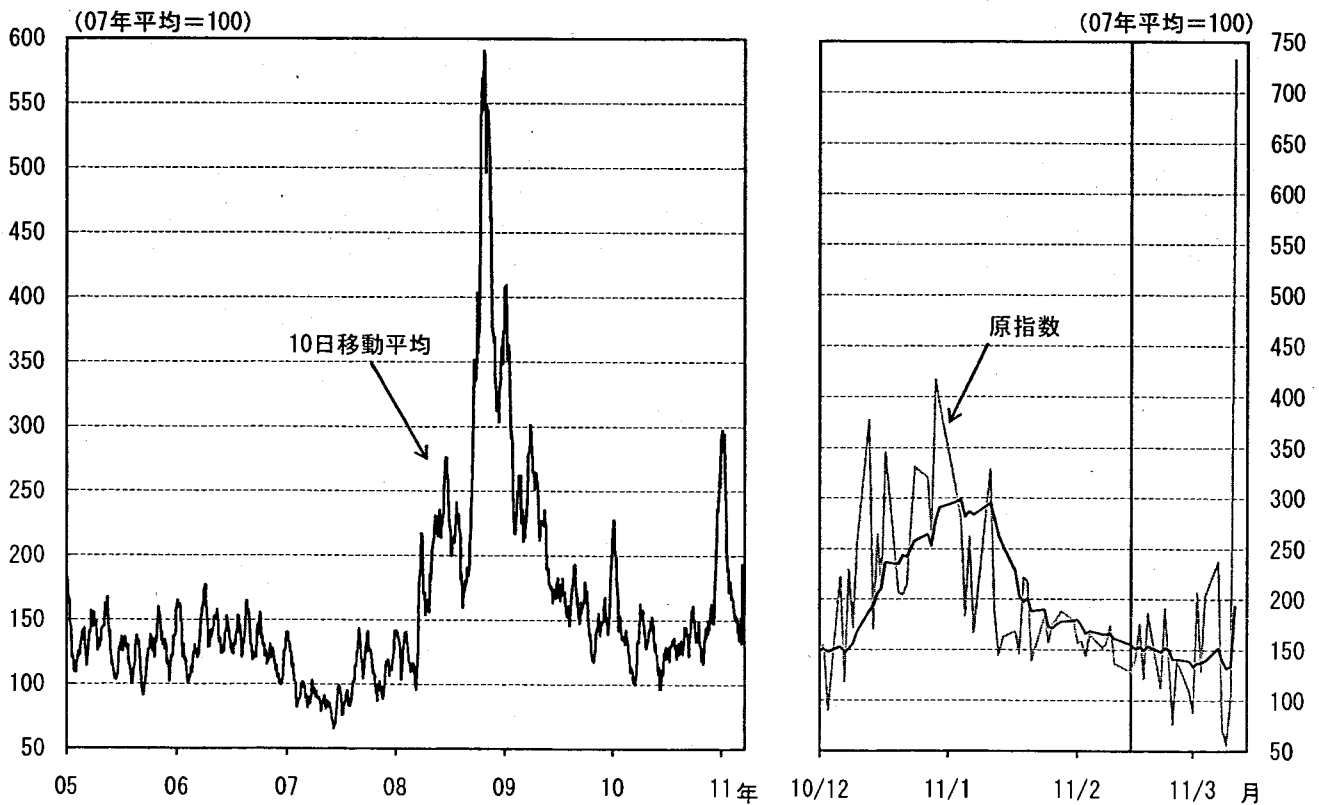
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は3/11日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

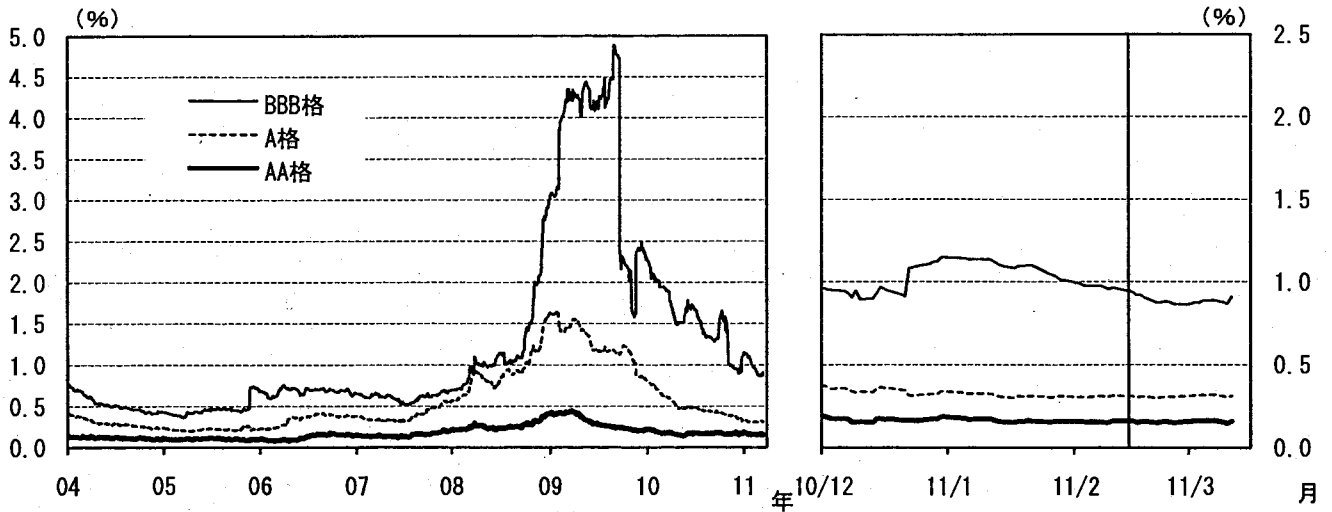


(注) 直近は3/11日。

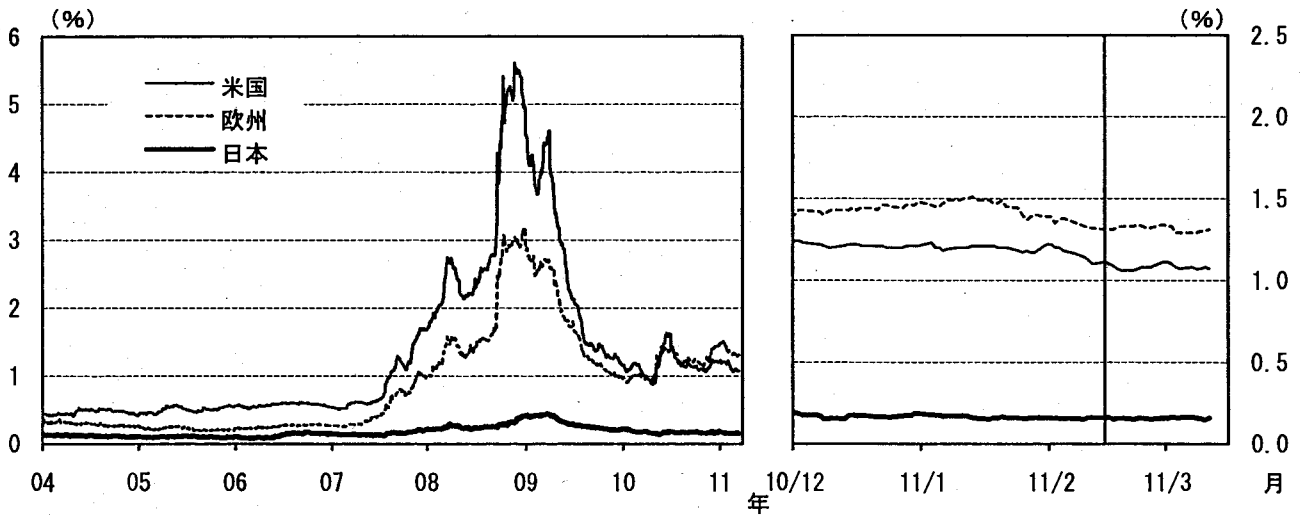
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

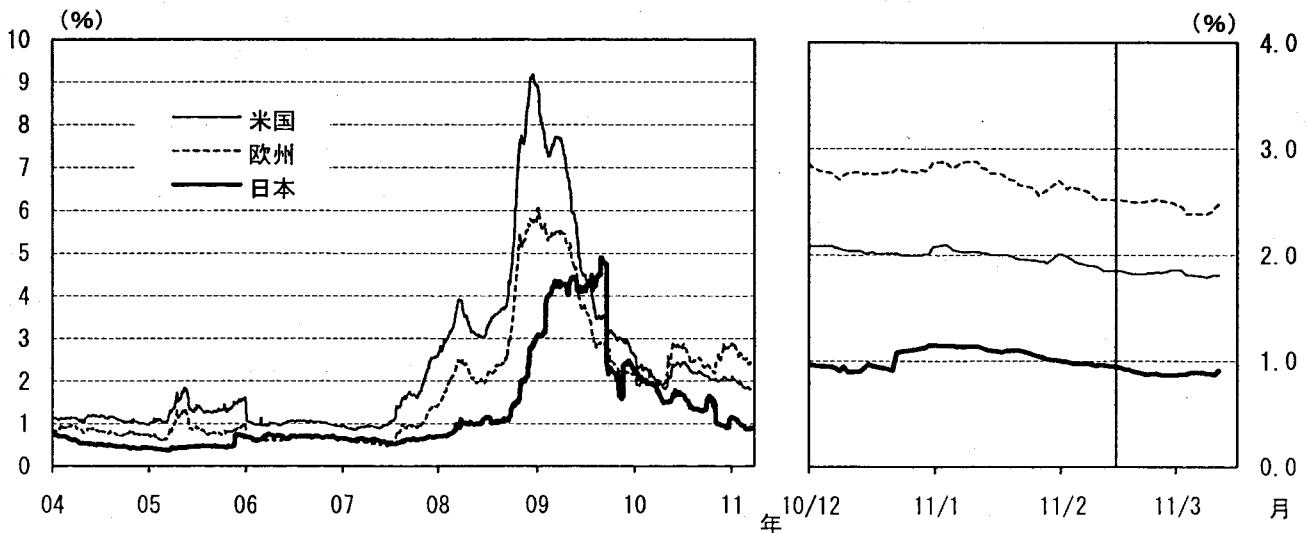
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

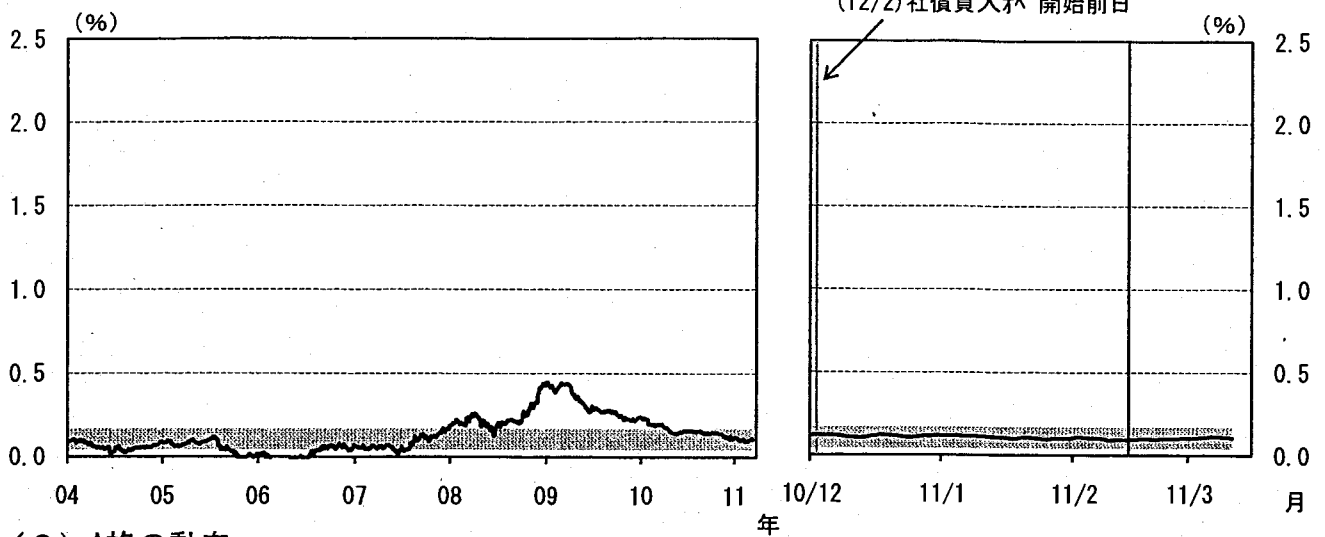


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/11日。

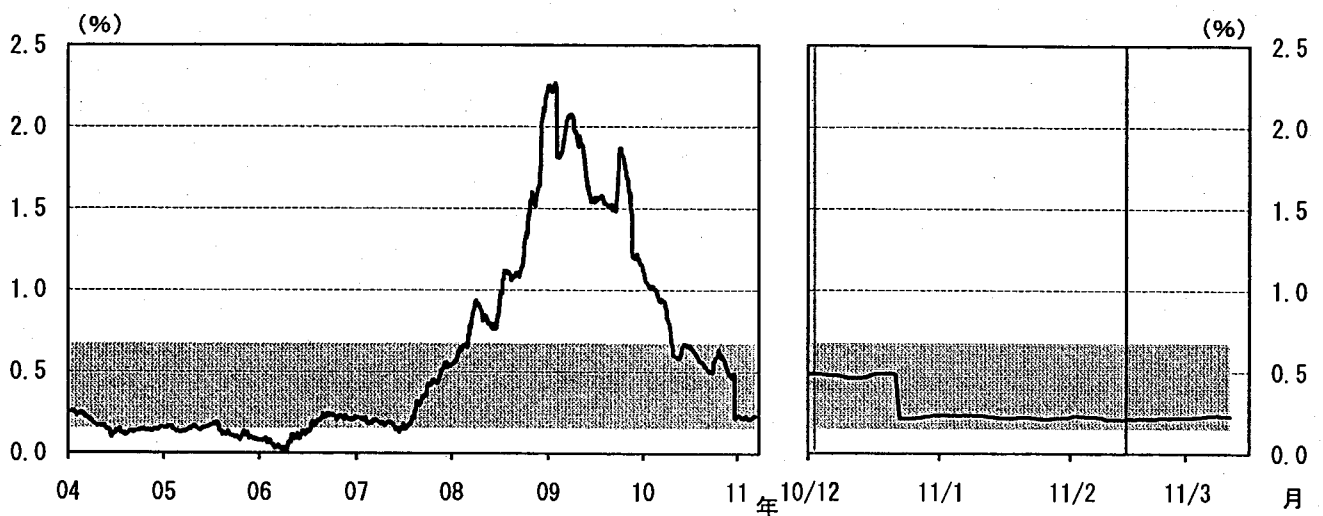
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

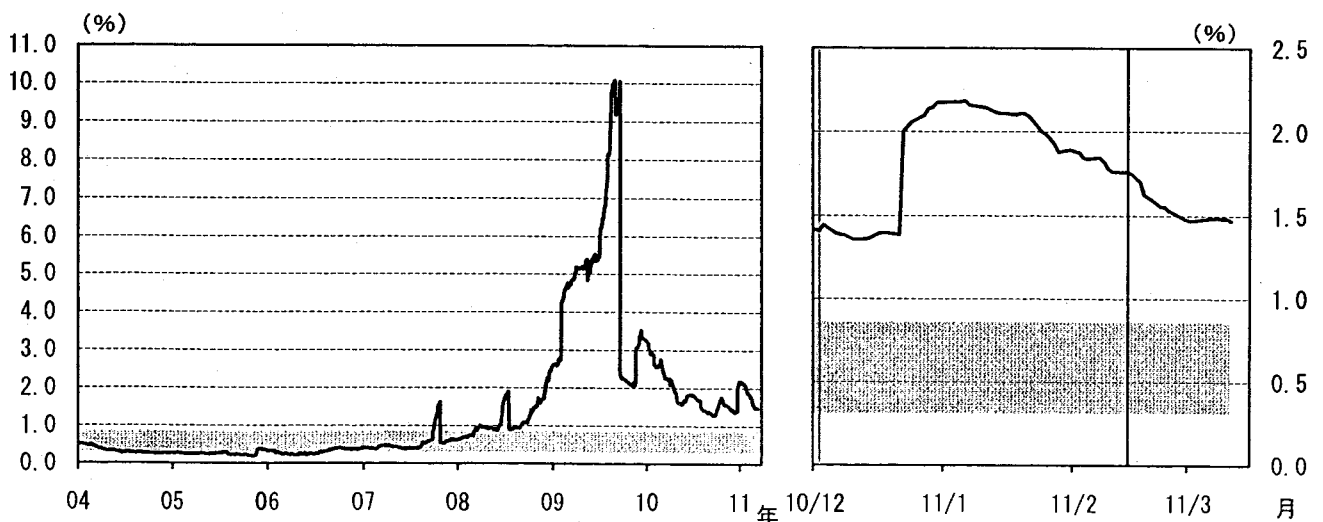
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

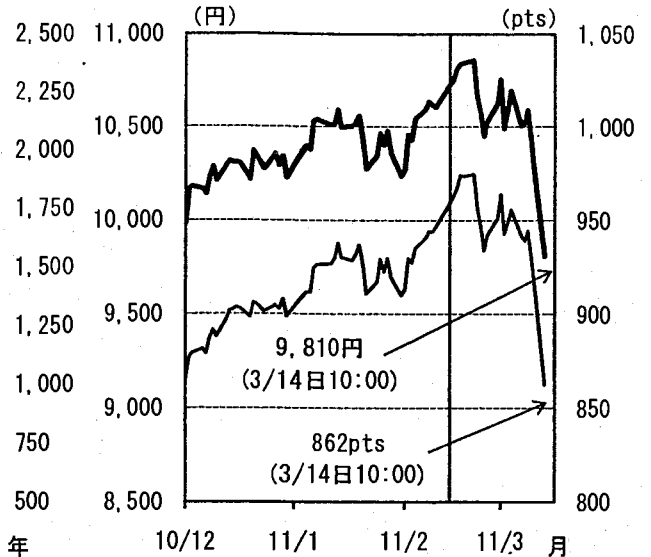
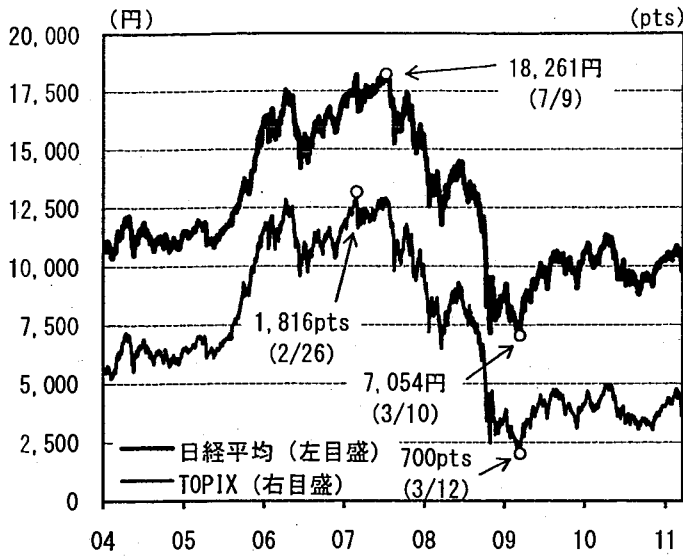
2. 直近は3/11日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

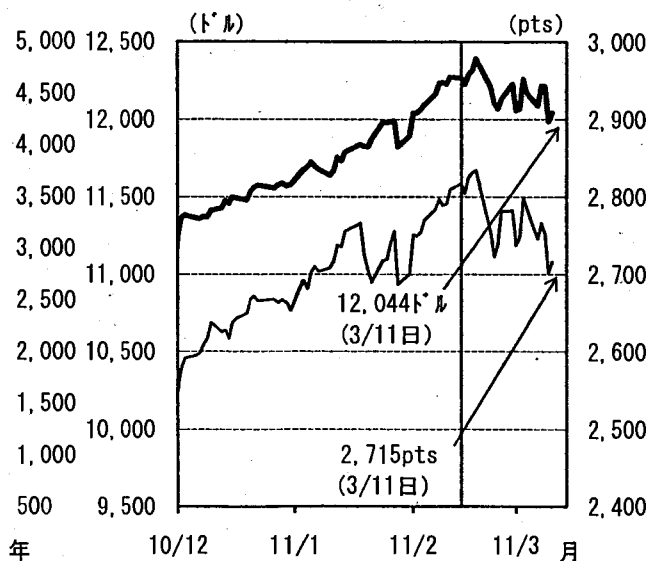
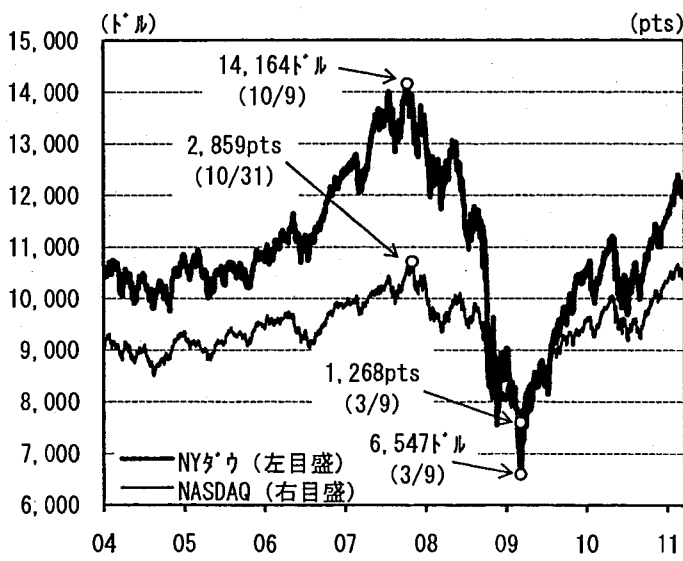
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

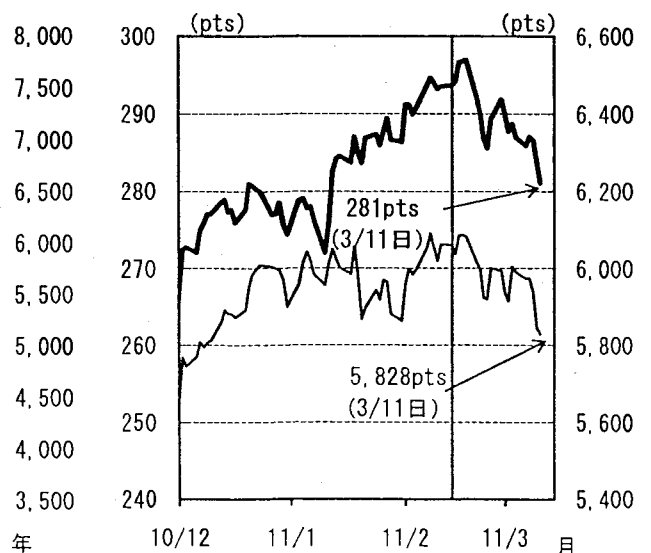
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



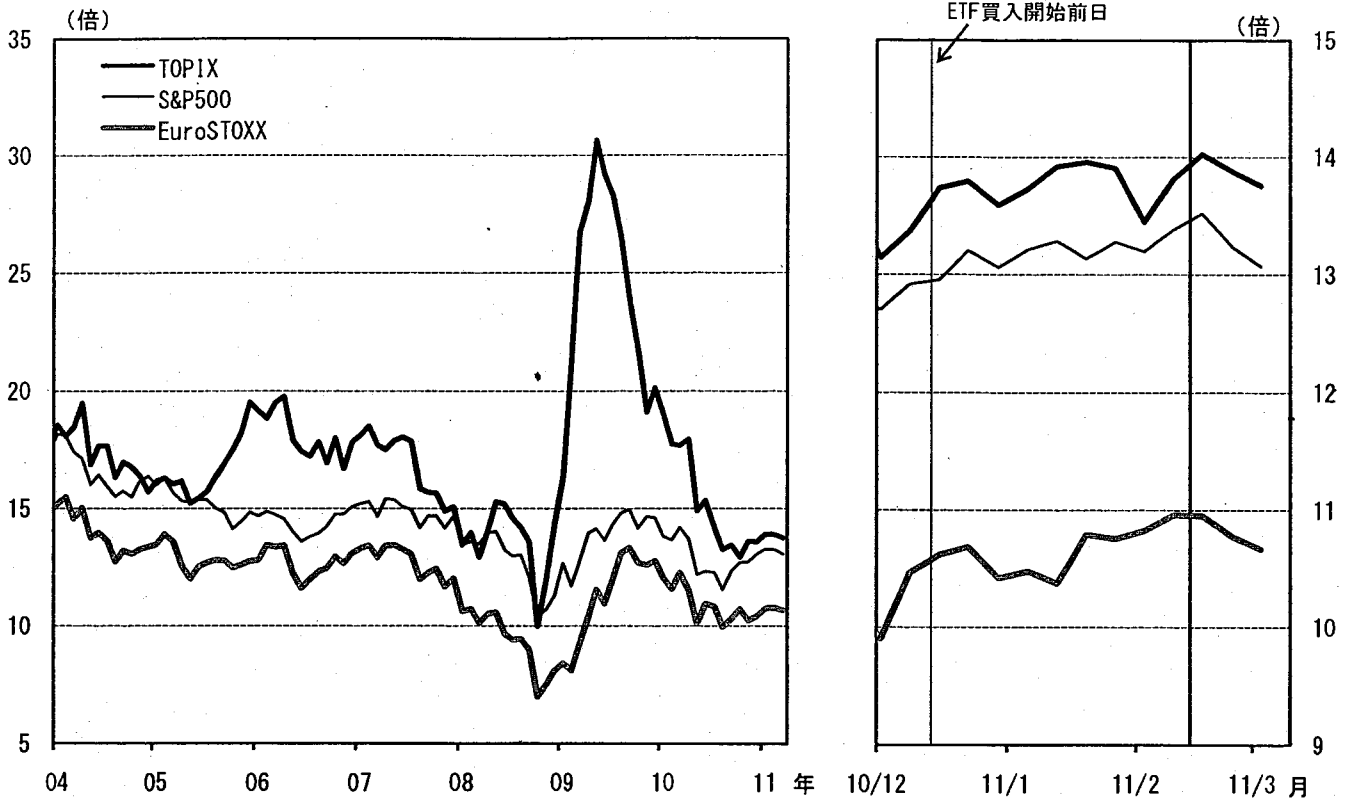
(3) 欧州株価の推移



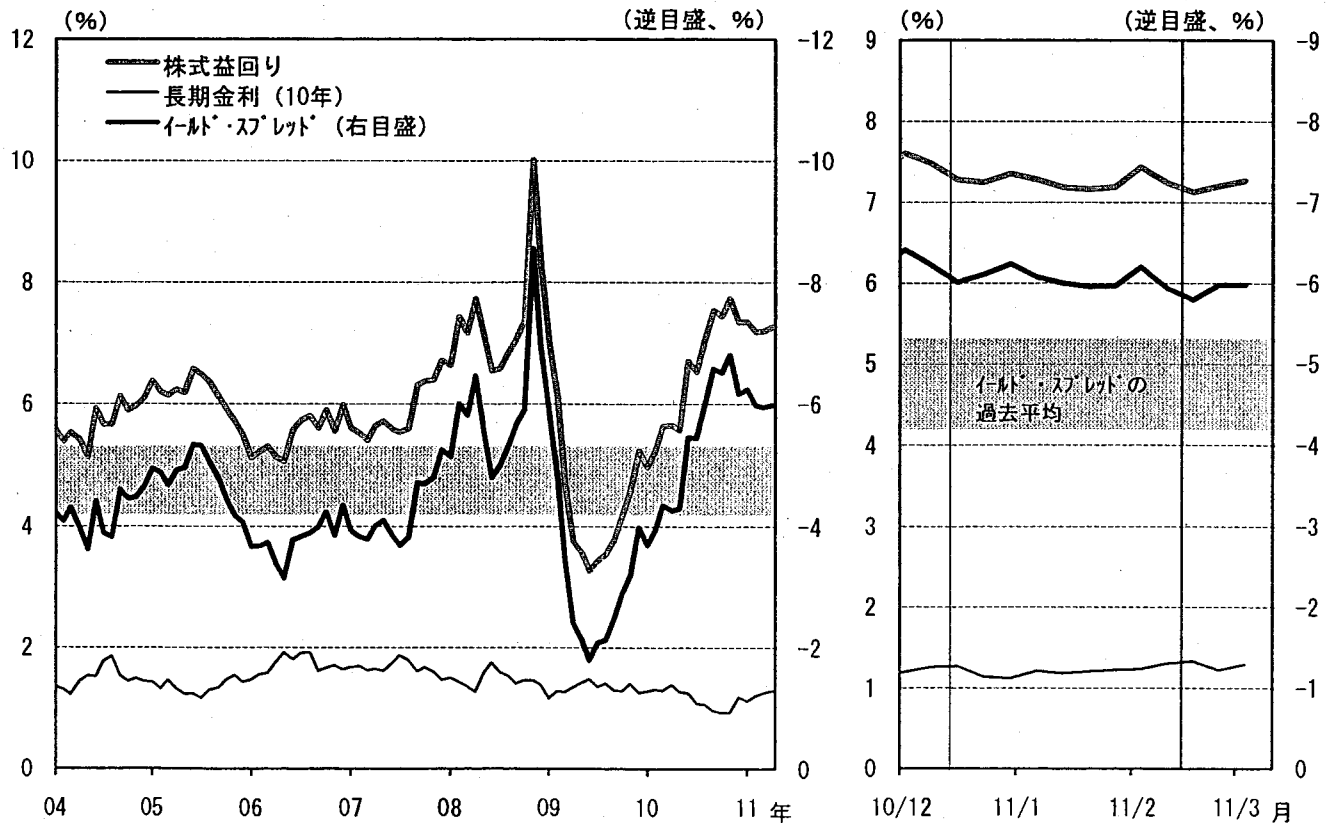
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は3/14日10時時点、その他は3/11日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/3日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

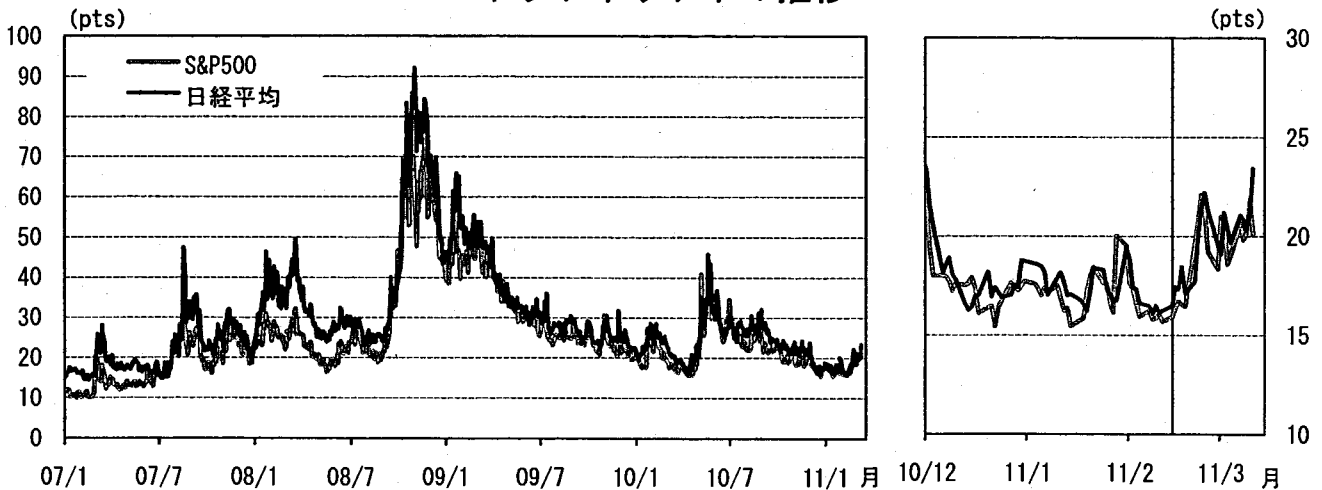
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	信託		海外投資家
		信用				生・損保		
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
10/12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
11/1/31 ~ 2/4	▲1,565	▲81	▲57	89	▲1,204	▲789	▲402	2,342
2/7 ~ 2/10	▲1,078	59	88	▲195	▲830	▲576	▲294	2,046
2/14 ~ 2/18	▲2,941	▲250	▲106	▲210	▲878	▲561	▲424	4,830
2/21 ~ 2/25	2,192	1,927	199	▲438	▲1,837	▲1,700	▲223	101
2/28 ~ 3/4	▲98	224	51	▲576	▲914	▲948	▲41	1,457

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

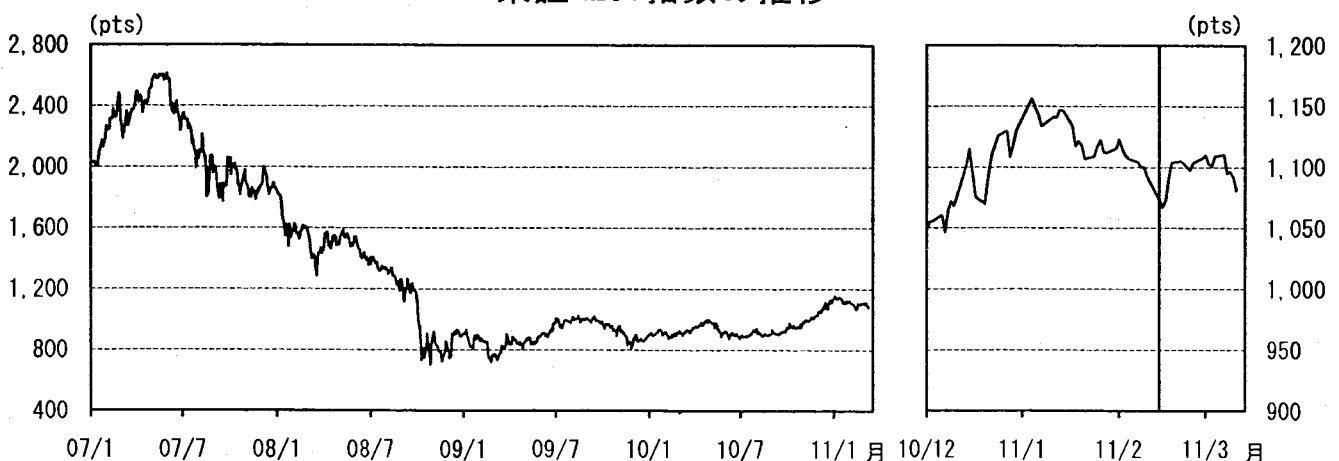
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は3/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

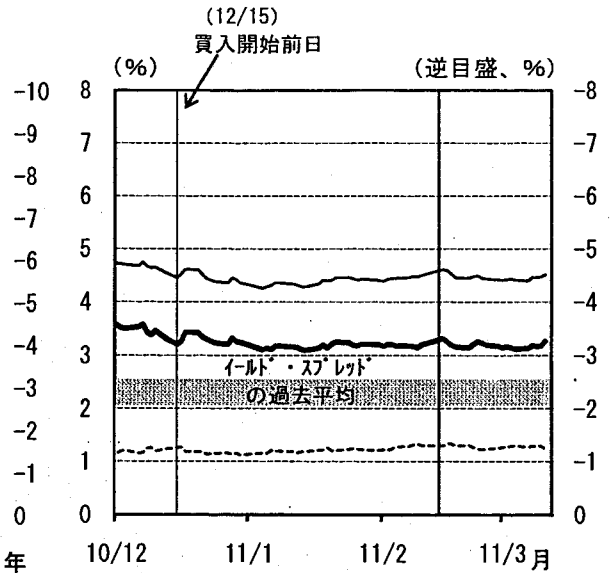
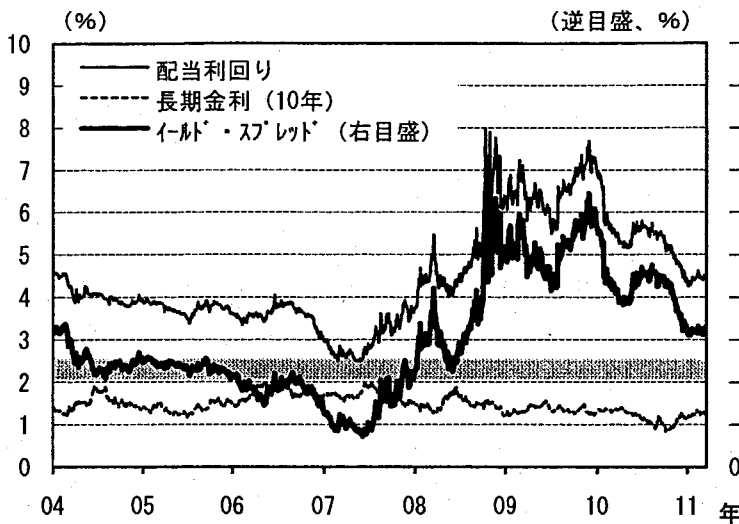


(注) 直近は3/11日。

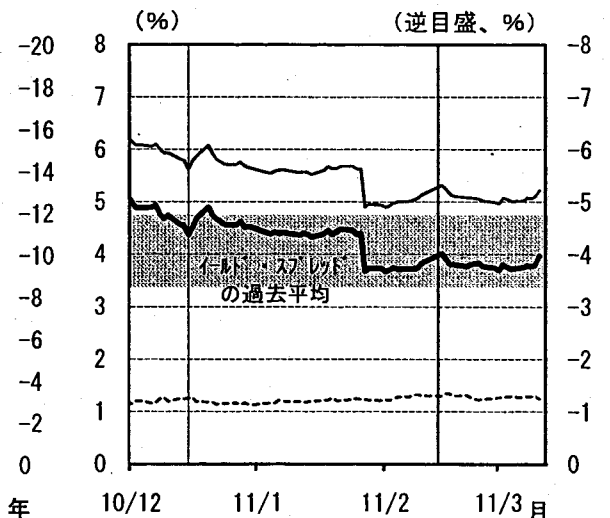
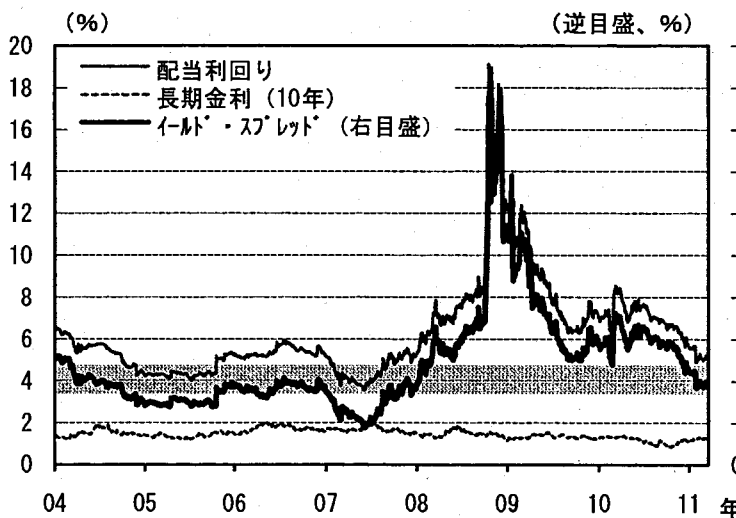
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

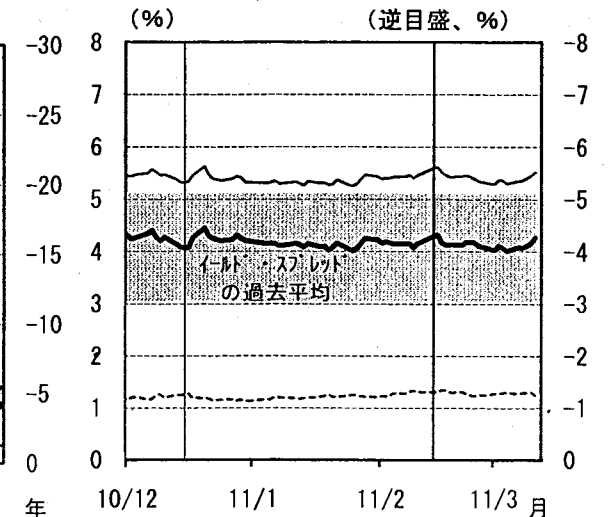
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

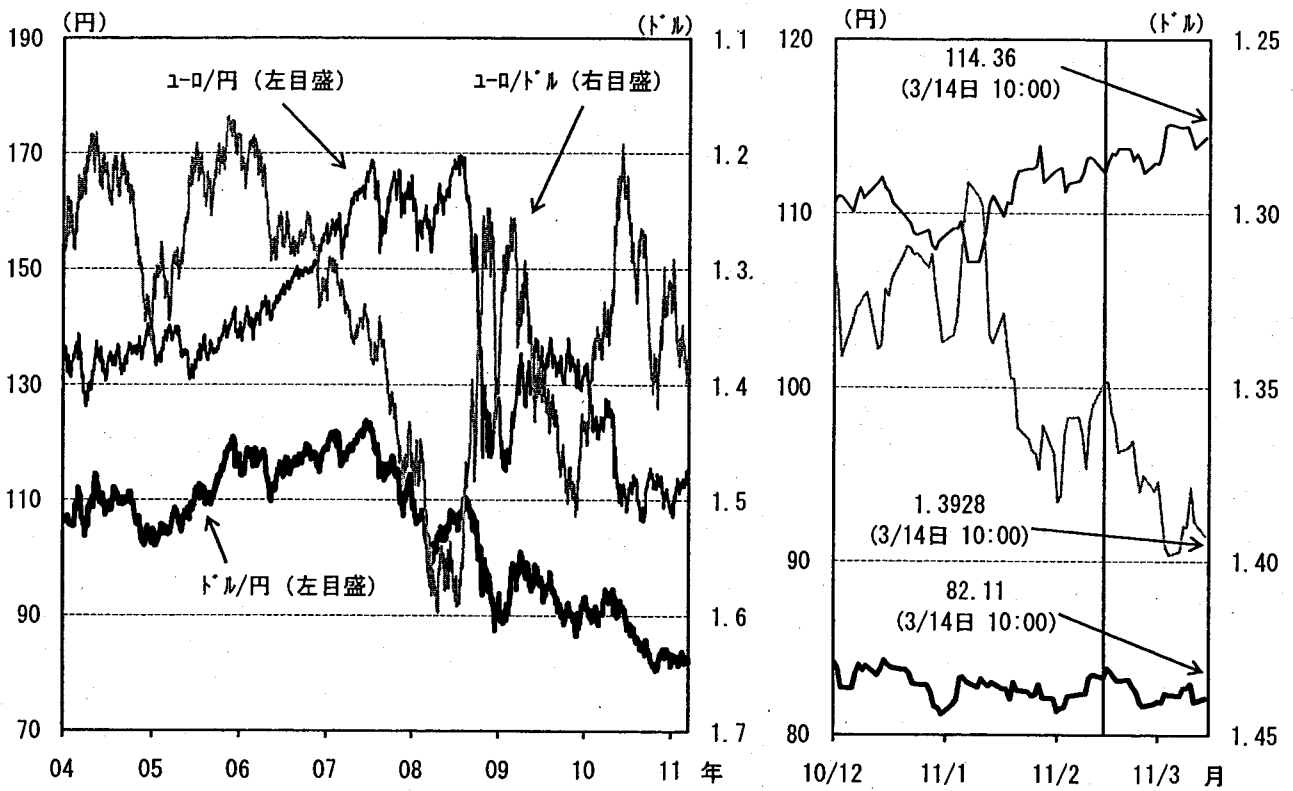


(注) 1. 直近は3/11日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

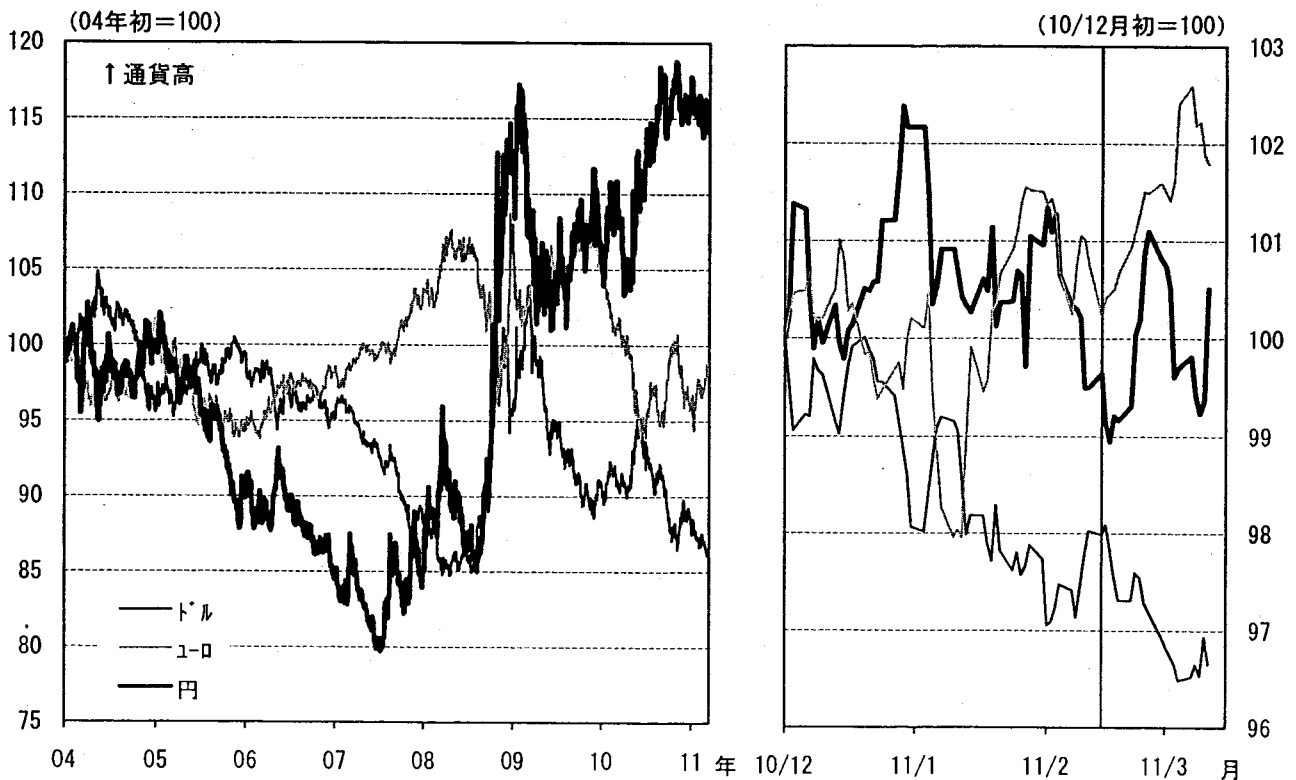
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



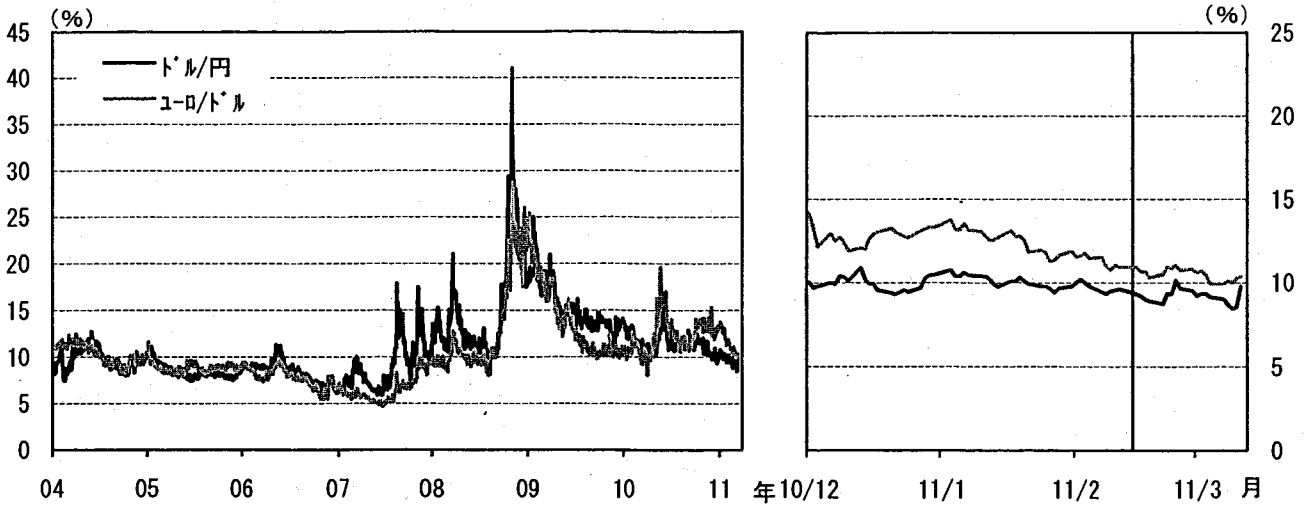
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。ただし直近は3/14日のTKY市場10時時点。

2. (2)の直近は3/11日。

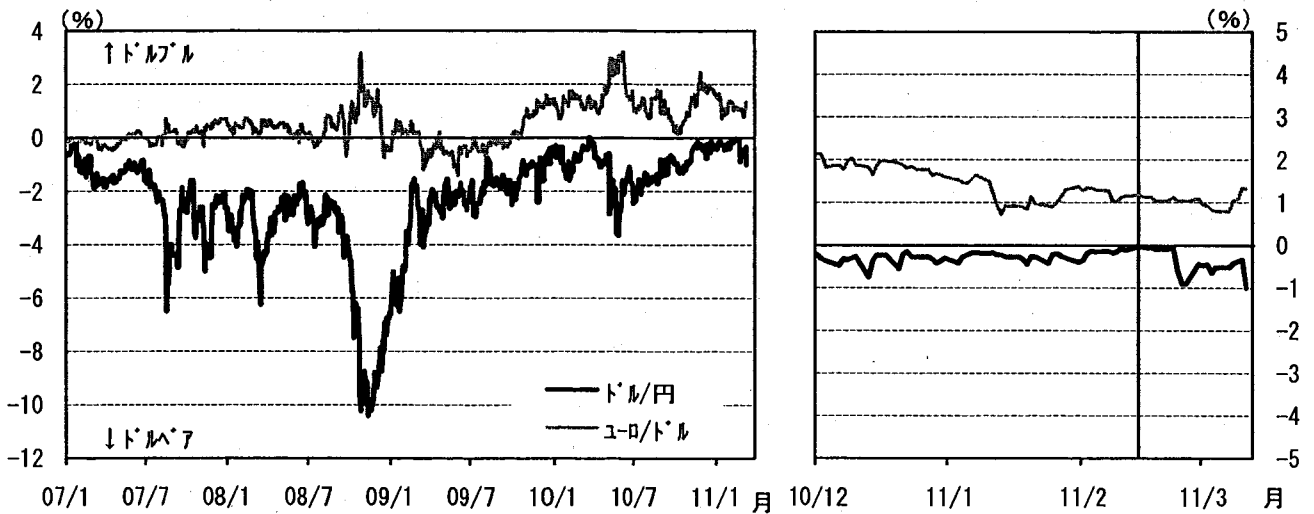
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

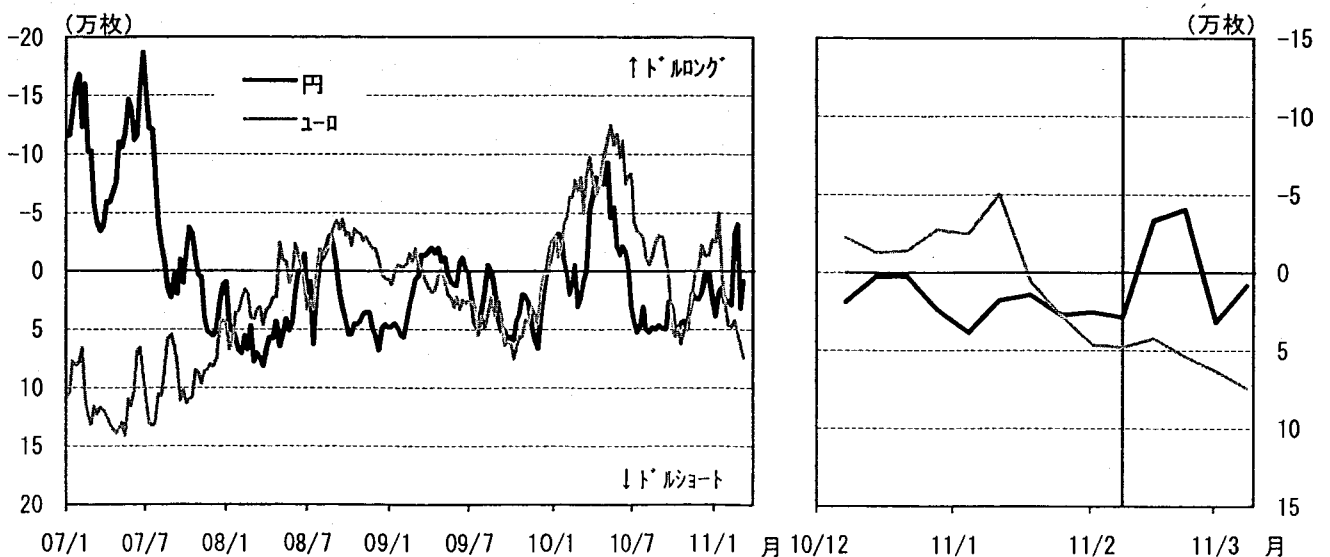
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



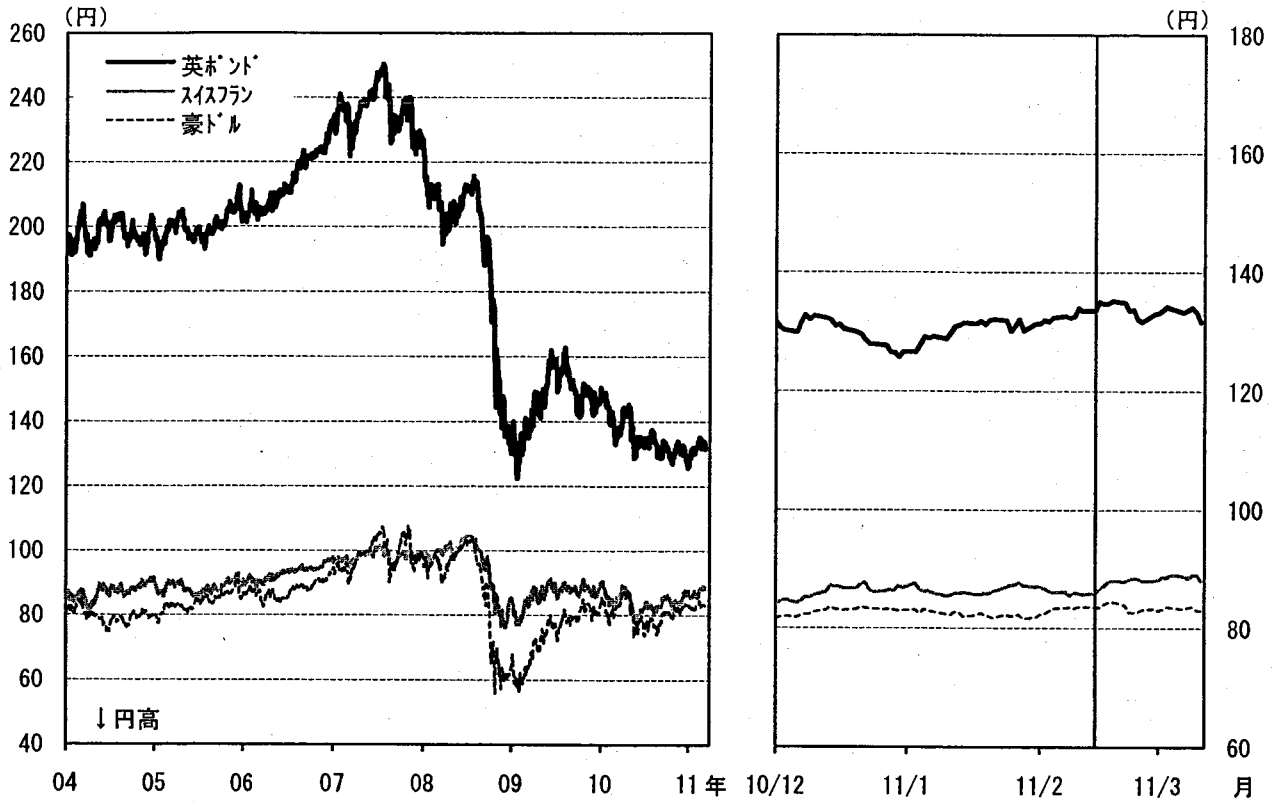
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は3/11日、(3)は3/8日。

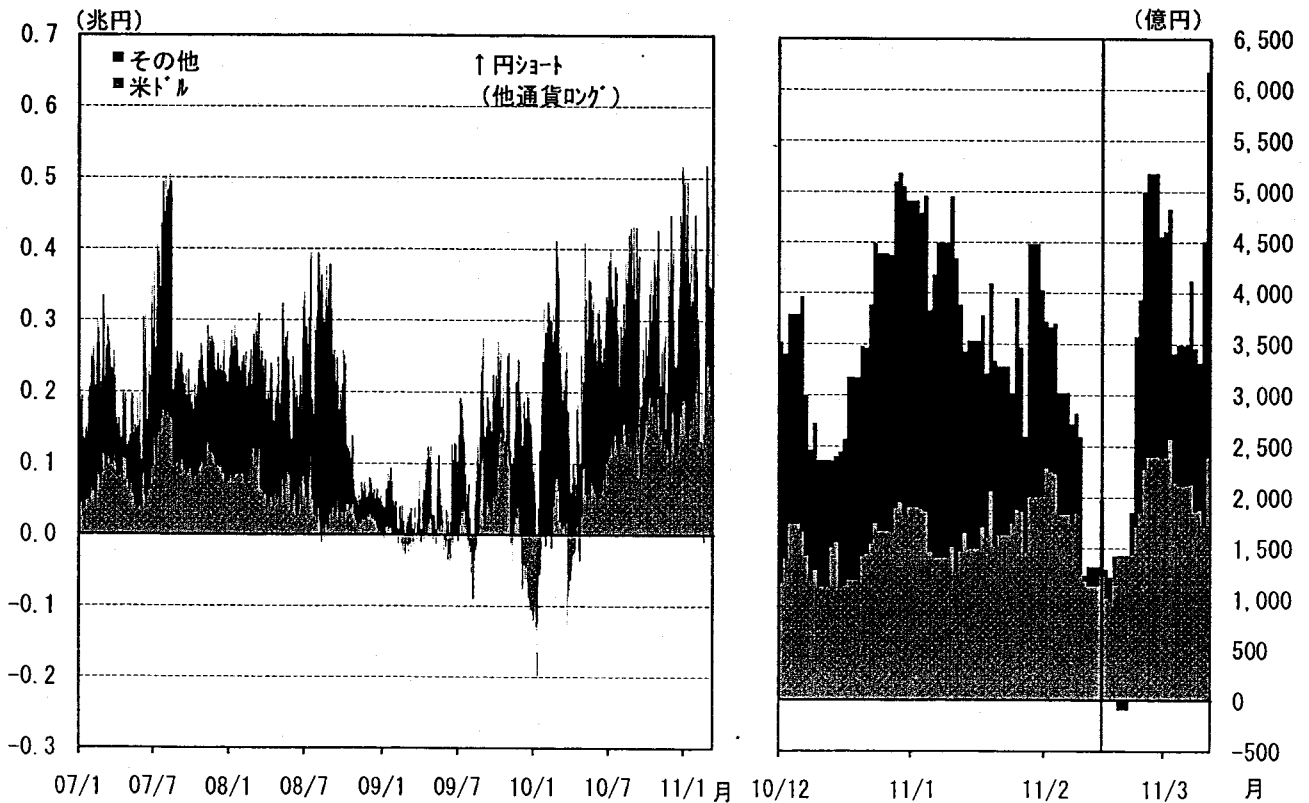
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向

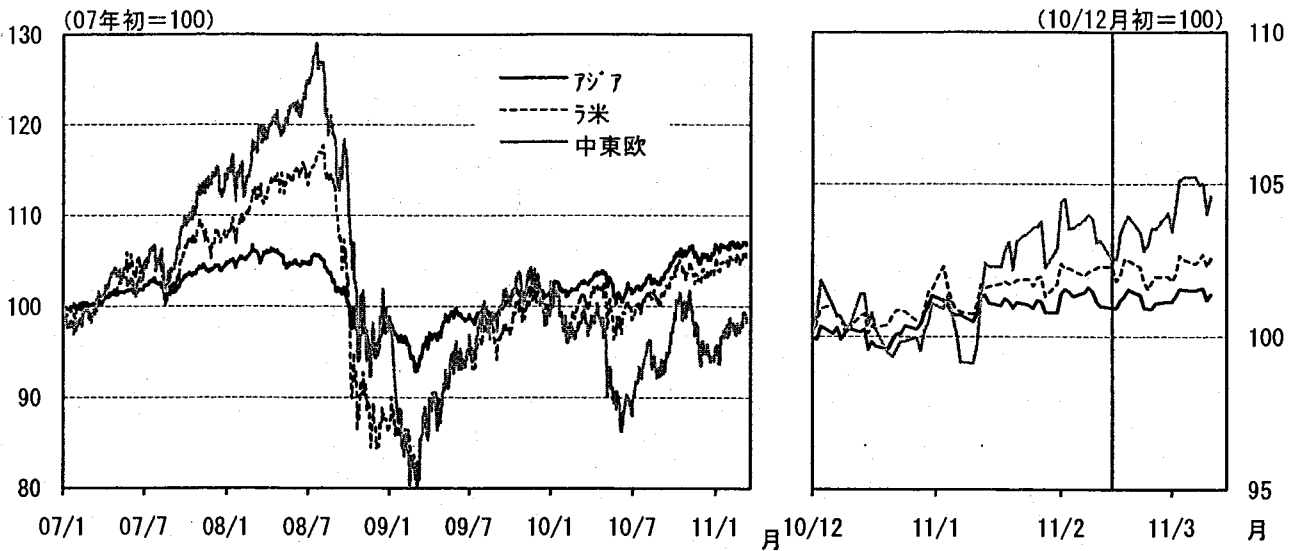


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. 直近は3/11日。

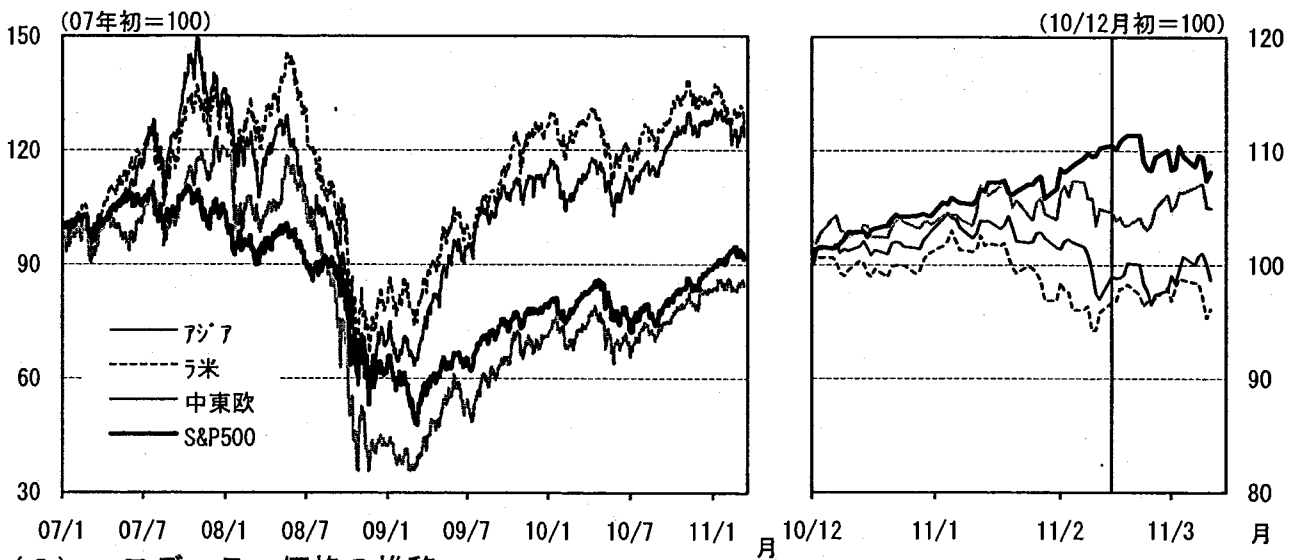
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

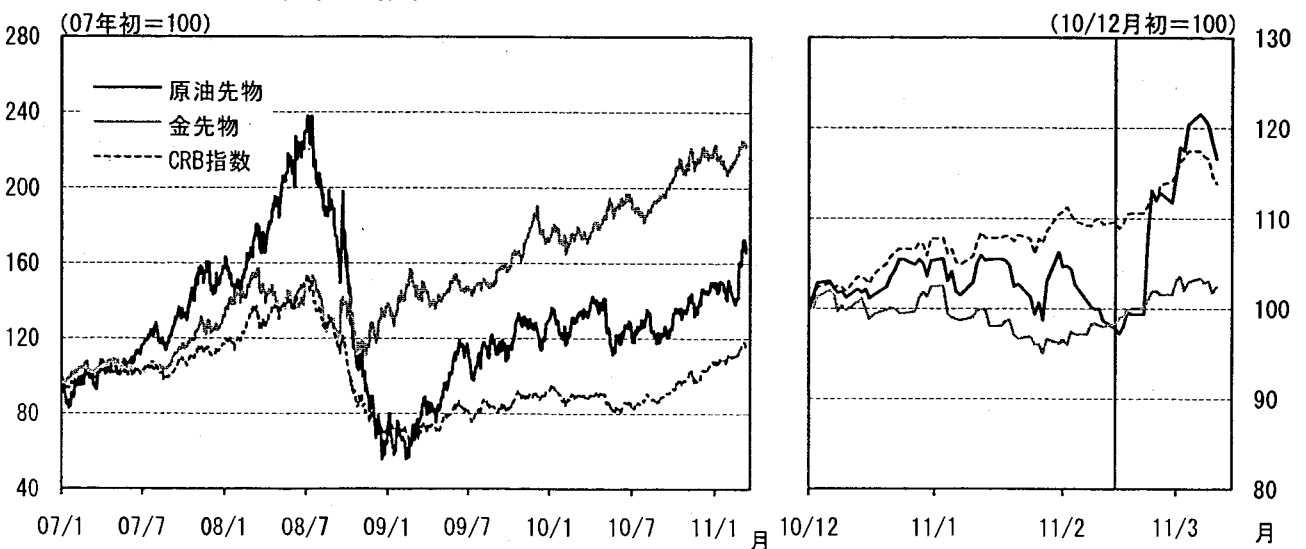
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は3/11日。

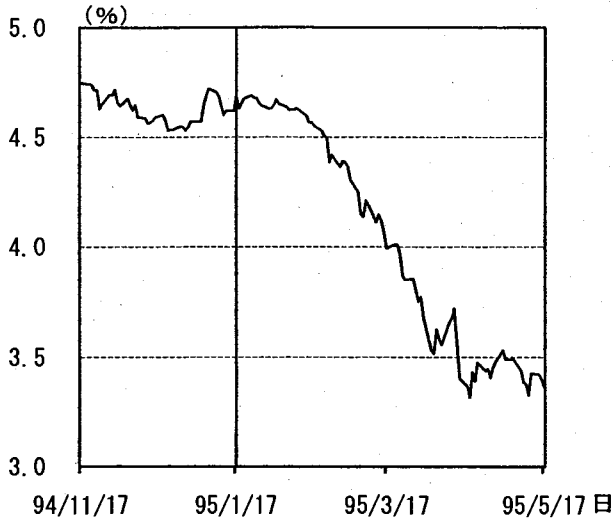
(出所) Bloomberg

過去の大地震発生前後の市場動向

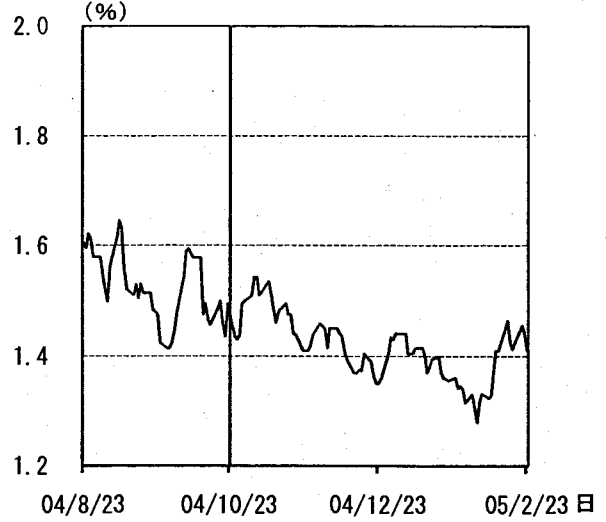
(1) 阪神・淡路大震災 (95年1月17日)

(2) 新潟県中越地震 (04年10月23日)

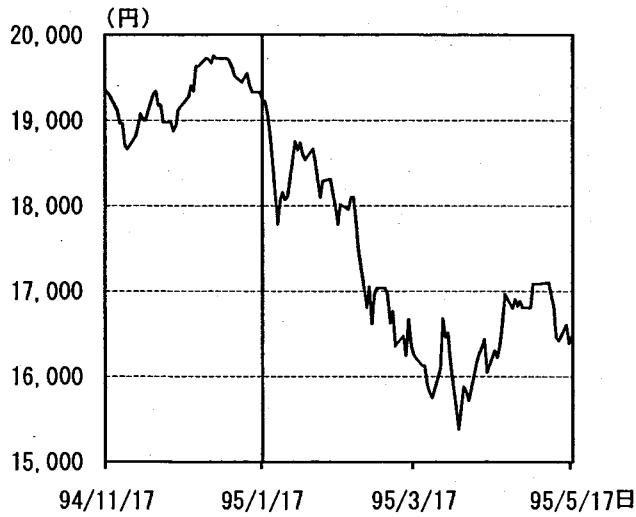
<10年国債利回り>



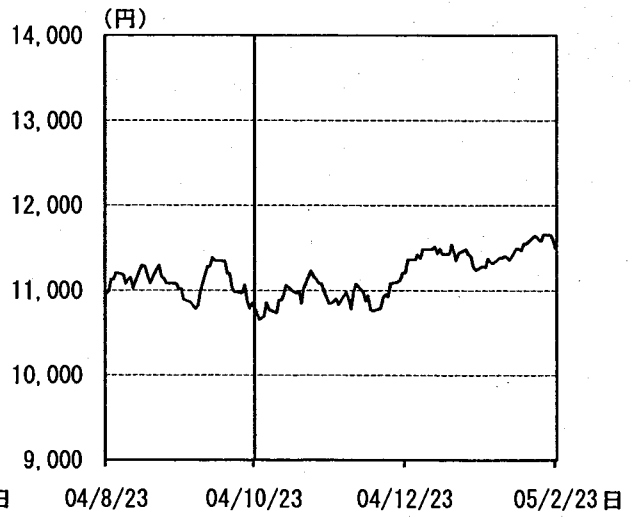
<10年国債利回り>



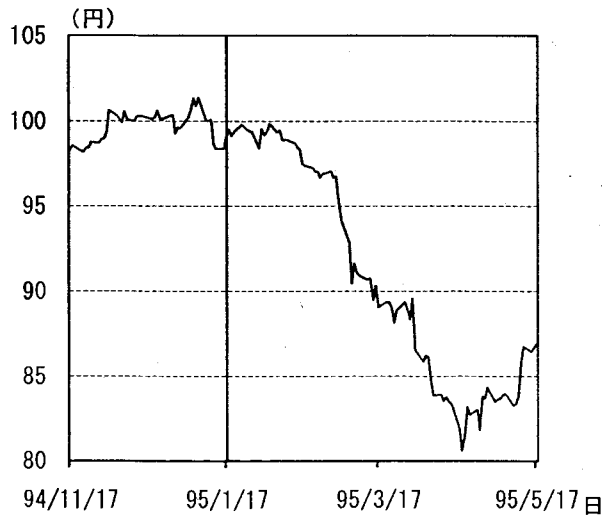
<日経平均株価>



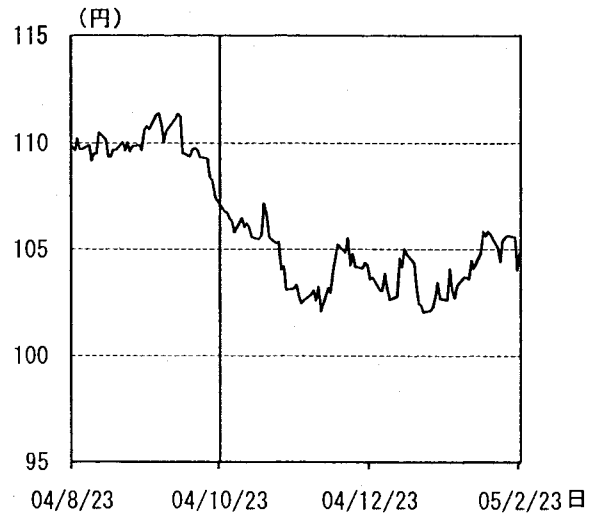
<日経平均株価>



<ドル/円相場>



<ドル/円相場>



(注) 縦線は、それぞれの地震の発生日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、回復を続けている。

米国経済は、回復を続けている。輸出が新興国向けを中心に増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。個人消費についても、株高や財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移しているが、バランスシート問題は引き続き家計支出の重石となって作用している。住宅投資はなお低水準で推移しており、住宅価格は軟調な動きとなっている。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、個人消費や民間設備投資も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も幾分減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済も回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、国際商品市況の上昇の影響が次第に強まってきているが、財市場や労働市場における緩和的な需給環境は、引き続きディスインフレ圧力となって作用している。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力が強まって

きている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、北アフリカおよび中東情勢の緊迫化を受けた投資家の警戒感から、主要国の株価に調整圧力がかかったほか、長期金利にも低下圧力が加わった。もっとも、米国株価に関しては、経済指標が市場予想に比べ上振れたことなどから、また、独仏の長期金利に関しては、国際商品市況高に伴うインフレ圧力に対する ECB の利上げ観測の高まりから、それぞれ前回会合対比で横ばいとなった。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、依然高止まっている。

クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移し、低格付け社債のスプレッドは緩やかな縮小傾向をたどっている。企業の資本市場調達についてみると、IPO が緩やかな増加を続けているほか、社債発行も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出については、なお縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場では、インフレ圧力の高まりに対する警戒感や、北アフリカおよび中東情勢の緊迫化を受けて、資金が流出する動きもみられたが、高成長を支える良好なファンダメンタルズに変化はなく、流出の影響はこれまでのところ限定的なものとなっている。多くの国で、株価、通貨ともに、前回会合対比で、横ばい圏内で推移している。国際商品市況についてみると、新興国を中心とする世界経済の成長持続に伴う実需の増加が続く中、地政学リスクに対する懸念や投資資金の流入増加もあって、全体として上昇基調が続いている。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は回復を続けていくとみられる。

米国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復が続くと考えられる。また、財政面での追加刺激策も、当面、景気回復を後押しすることが見込まれる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、国内民需の回復ペースは、基調として緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。もっとも、国ごとのばらつきは大きく、輸出増の恩恵が大きいドイツでは堅調な成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮

財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では長期金利が依然高水準にあるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、これが実体経済に波及し、景気を下振れさせるリスクはなお大きい。

中国経済は、固定資産投資が引き続き増加基調をたどるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加が続くことから、高成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が増加し、生産・所得・支出の好循環メカニズムが作動するなかで、国内民需も増加傾向を続けることから、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済についても、世界経済の回復に伴う資源需要の増加や堅調な内需などを背景に、成長を続けるとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが続いているものの、経済活動水準の高まりを勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。このため、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、国際商品市況の上昇の影響が続くとみられるが、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、デイスインフレ圧力がなお作用し続けるとみられる。一方、新興国では、高めの成長を維持するもとで、生産要素の稼働水準がさらに高まっていく可能性があるほか、国際商品市況の上昇による食料品・原材料価格の上昇やマネーの高い伸びが、インフレ圧力を強めていくとみられる。国際商品市況の変動が大幅かつ持続的なものになると、世界的に物価安定が損なわれたり、資源の産出国と消費国間の所得配分に歪みが生じたりすることで、世界経済の持続的成長を阻害する可能性も考えられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、回復を続けている。

—— 2010年10～12月の実質GDP（第2回推計値）は、前期比年率+2.8%となり、事前推計値（同+3.2%）から下方改訂された。改訂後も、前期（同+2.6%）に比べ、伸び率を幾分拡大させる姿となっており、これには、個人消費と純輸出のプラス寄与の拡大が影響している。

○ 個人消費は、株高や財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移している。もともと、家計のバランスシート問題は、引き続き支出拡大の重石となって作用している。

—— 実質個人消費をみると、1月は悪天候の影響から、伸びが鈍化しているが、均してみれば、堅調に推移している（10～12月前期比+1.0%→1月の10～12月対比+0.2%）。所得面をみると、雇用者報酬の伸びは低めだが、実質可処分所得は、財政刺激策に伴う追加減税の実施によって、伸びを幾分高めている（同+0.3%→+0.5%）。この結果、貯蓄率は、足もと幾分上昇している（10～12月5.4%→1月5.8%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加を続けているが、足もとは、クリスマス商戦の反動や悪天候の影響もあって、伸び率が低下している（10～12月前期比+1.6%→1月の10～12月対比+0.6%）。

—— 新車販売台数は、増加を続けており、足もとでは年率1,300万台前半で推移している（10～12月1,252万台→1～2月1,325万台）。昨年10月の新車発売タイミングにあわせて実施された、実質値下げ（機能改善、価格据置き）が買い替えを後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、株価上昇などを背景に、先行きの景気に対する見方が改善したことから、足もと上昇している（10～12月57.0→1～2月67.6）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟化し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、昨年4月末の住宅減税の期限切れ後、回復しないまま低水準の動きが続いている（10～12月前期比+1.4%→1月の10～12月対比▲3.8%）。中古販売は、足もと増加しているが、低水準圏内の動きに止まっている（同+13.8%→+12.9%）。

—— 住宅着工件数は、低水準での動きが続いている（10～12月前期比▲9.3%→1月の10～12月対比+11.7%）。

—— 在庫率については、新築は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月平均8.0か月分→1月7.9か月分）。一方、中古は、足もと低下しているが、水準は依然高い（同9.5か月分→7.6か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（7～9

月前期比▲0.4%→10~12月同▲2.0%)¹。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている（10~12月前期比+3.2%→1月の10~12月対比▲2.7%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷から、低水準で推移している（同+3.3%→▲7.1%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、縮小している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと縮小している（7~9月▲447億ドル→10~12月▲391億ドル）。輸出は素材や資本財を中心に増加している一方、輸入は足もと横ばい圏内の動きとなっている。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加している。

—— 鉱工業生産は、緩やかに増加している（10~12月前期比+0.8%→1月の10~12月対比+0.8%）。内訳をみると、素材関連や資本財などで緩やかに増加している。

—— ISM指数・製造業は、上昇している（10~12月57.9→1~2月61.1）。内訳をみると、生産、新規受注、雇用を中心に改善しているほか、仕入価格が上昇している。ISM指数・非製造業についても、ビジネスアクティビティや新規受注の改善から、上昇している（同55.9→59.6）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が増加しているが、雇用環境の改善に向けた動きは全体として鈍い。

—— 非農業部門の雇用者数をみると、緩やかな増加を続けている（前月差平均：10~12月+13.9万人→1~2月+12.8万人）²。民間部門の雇用者数も、緩やかな増加を続けており（同+14.6万人→+14.5万人）、業種別にみると、製造業やサービス業（専門ビジネス、医療）が増加している。この間、政府部門の雇用者数は、厳しい財政状況を反映して、減少が続いている（同▲0.7万人→▲1.8万人）。

—— 新規失業保険申請件数（2月26日週まで）は、昨年8月以降、緩やかな減

¹ FHFA住宅価格指数も、弱含んでいる（7~9月前期比▲1.8%→10~12月同▲0.8%）。

² 2月単月では、+19.2万人の増加と増加ペースが拡大したが、これには、1月が悪天候の影響から小幅の増加（+6.3万人）に止まったことの反動も影響している。したがって、1~2月を均して見る必要がある。

少傾向を続けている。足もとは 36.8 万件となり、2008 年 5 月以来の水準となった。

—— 失業率は、3 か月連続で低下したが、依然高水準圏内での推移となっている（12 月 9.4%→1 月 9.0%→2 月 8.9%）。足もとの低下については、その全てが雇用環境の改善を反映しているわけではなく、失業給付の切れた労働者の市場退出（労働参加率の低下）なども影響している。平均失業期間が長期化していることも踏まえると、失業率の低下が示すほど、労働市場の地合いが改善しているわけではないとみられる。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びとなっている（10～12 月+1.8%→1～2 月+1.8%）。

○ 物価についてみると、原油など国際商品市況上昇の影響を受けて、総合ベースの消費者物価を中心に足もとプラス幅を幾分拡大させているが、財市場の緩和的な需給環境やユニット・レーバー・コストの低下が、引き続きディスインフレ圧力となって作用している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のプラス寄与拡大から、足もとプラス幅を幾分拡大している（10～12 月+1.3%→1 月+1.6%）。コアベースの消費者物価の前年比についても、帰属家賃の上げ止まりからプラス幅を幾分拡大しているが、引き続き低めの伸びに止まっている（同+0.7%→+1.0%）。

—— なお、（消費者物価指数に比べ、医療費のウェイトが大きく、家賃のウェイトが小さい）個人消費デフレーターをみると、総合ベース、コアベースいずれも、前年比のプラス幅は拡大していない³。

2-2. 米国の金融市場（図表 5）

○ 株価は、北アフリカおよび中東情勢の緊迫化を受けて下落する局面もみられたが、ISM 指数などの経済指標が市場予想を上回ったことや一部企業の決算内容が良好であったことなどから持ち直し、前回会合対比では横ばいとなった。長期金利にも、地政学リスクを警戒した投資家のポジション調整から、低下圧力がかった。予想を上回る経済指標は債券の売り材料となったが、前回会合対比では、金利水準はやや低くなっている。

³ 総合ベース：10～12 月+1.2%→1 月+1.2%。コアベース：同+0.8%→+0.8%。

- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移し、低格付け社債のスプレッドは緩やかな縮小傾向をたどっている。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOが緩やかな増加を続けているほか、社債発行（含む金融）も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出残高は、なお縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる⁴。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
 - 10～12月のユーロエリアの実質 GDP（1次推計値）は、前期比年率+1.1%となり、7～9月（同+1.4%）に比べ、幾分伸びが低下した。堅調な輸出の伸びから純輸出がプラス寄与を続けたほか、個人消費のプラス寄与が拡大した。一方、在庫投資がマイナス寄与を続けたほか、総固定資本形成も大雪の影響からマイナス寄与が拡大した。
 - 10～12月のドイツの実質 GDP（確報値）は、前期比年率+1.5%となった。天候要因による総固定資本形成の減少などから、7～9月（同+2.8%）に比べ伸び率が低下した。
 - 10～12月のフランスの実質 GDP（速報値）は、前期比年率+1.4%となり、7～9月（同+1.0%）に比べ、伸びが幾分拡大した。個人消費の伸びが、補助金支給打ち切り前の自動車購入の駆け込み需要から、拡大したことが寄与している。
 - 周縁国の10～12月の実質 GDP をみると、ギリシャやポルトガルはマイナス成長、スペインは小幅なプラス成長に止まるなど、ドイツなど主要国との成長格差が開いている（ギリシャ：前期比年率▲5.6%、ポルトガル：同▲1.2%、スペイン：同+0.9%）。

⁴ 統計上は、2010年3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

○ 輸出は、新興国向けを中心に増加を続けている。

—— ユーロエリアの域外輸出は、新興国向けを中心に増加を続けている（7～9月前期比+4.4%→10～12月同+1.1%）。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMIは、上昇している（10～12月 55.5→1～2月 58.1）。

○ 個人消費や民間設備投資は、緩やかに増加している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、基調として、緩やかな増加を続けている（7～9月前期比+0.4%→10～12月同▲0.3%→1月の10～12月対比+0.2%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、全体で見ると横ばい圏内の動きとなっている（10～12月▲10→1～2月▲11）。もともと、国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、振れが大きくなっているが、均してみると、低水準での推移となっている（10～12月前期比+6.5%→1月の10～12月対比▲0.1%）。

—— ドイツの国内投資財受注は、好調な輸出を受けて、自動車などを中心に、均してみると緩やかに増加している（10～12月前期比+5.1%→1月の10～12月対比+2.9%）。

○ 製造業の生産は、増加を続けている。非製造業の生産も、緩やかに増加している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、投資財などを中心に増加を続けている（7～9月前期比+1.1%→10～12月同+1.7%）。

—— ユーロエリアの PMIをみると、製造業は、5か月連続で上昇し、足もとは50台後半の高水準で推移している（12月 57.1→1月 57.3→2月 59.0）。サービス業は、振れを伴いつつも緩やかに上昇している（10～12月 54.3→1～2月 56.3）⁵。

○ 消費者物価の前年比（総合ベース）は、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、プラス幅を拡大させているが、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍

⁵ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

化は、引き続きディスインフレ圧力として作用している。

— ユーロエリアの失業率は、高止まっている（10～12月 10.0%→1月 9.9%）。
国別にみると、ドイツが緩やかに低下し 7%台で推移する一方、スペインは 20%台、アイルランドは 13%台、ポルトガルは 11%台で高止まりするなど、ばらつきが大きくなっている。

— 総合ベースの消費者物価前年比をみると、既往のユーロ安や原油など国際商品市況上昇の影響から、プラス幅が拡大している（10～12月 +2.0%→1～2月 +2.4%）。2%台に達したインフレ率は、ECB の定義する物価安定から上方に乖離した状態となっている。もっとも、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きディスインフレ圧力として作用しており、コアベースの前年比は 1%強で推移している。

（2）英国経済

○ 英国経済は、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も幾分減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

— 10～12月の実質GDP（1次推計値）は、12月の記録的な寒波の影響もあって、前期比年率▲2.3%となり、5四半期ぶりに減少した。需要項目別の内訳をみると、総固定資本形成が寒波の影響から大きく減少したほか、個人消費は小幅のマイナス寄与に転じた。

— 輸出は、ユーロエリアや新興国向けなどを中心に増加が続いている（7～9月前期比 +1.5%→10～12月同 +3.2%）。製造業輸出受注 PMI は、引き続き 50 台後半の高水準で推移している（12月 59.9→1月 58.7→2月 59.7）。

— 鉱工業生産は、緩やかに増加している（7～9月前期比 +0.4%→10～12月同 +0.7%）。製造業 PMI は、輸出受注の増加などを背景に、60 台前半にまで上昇し、既往ピークの水準に達している（12月 58.7→1月 61.5→2月 61.5）。サービス業 PMI は、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている（同 49.7→54.5→52.6）。

— 小売売上数量は、昨年末に寒波の影響から弱めの動きとなったが、年明け後は、その反動もあって増加した（7～9月前期比 +1.0%→10～12月同▲0.1%→1月の10～12月対比 +1.1%）。一方、新車登録台数は、自動車購入促進策の終了以降、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、VAT税率の引き上げ（17.5%→20%）など緊縮財政の影響から、足もと大幅に悪化し

た（10～12月▲20→1～2月▲30）。

- 住宅関連については、緊縮財政による先行きの雇用所得見通しの不確実性を背景に、弱めの動きとなっている。住宅ローン承認件数は、減少している（10～12月前期比▲3.8%→1月の10～12月対比▲0.1%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、軟調に推移している（10～12月前期比▲1.1%→1～2月の10～12月対比+0.1%）。
- 失業率は、失業保険ベースでみると、4%台半ばで推移している（10～12月4.5%→1月4.5%）。労働力調査ベース（ILO基準）では、8%程度で高止まっている。
- 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲット（2%）を上回り、足もと4%までプラス幅を拡大している（11月+3.3%→12月+3.7%→1月+4.0%）。足もとのプラス幅拡大は、主に財価格の上昇によるものである。緩和的な労働需給環境は依然ディスインフレ圧力として作用しているが、既往のポンド安に国際商品市況高が加わって、輸入物価上昇のパススルーが強まっていることが影響している。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、一部企業の好決算が買い材料となったが、北アフリカおよび中東情勢の緊迫化が売り材料となり、前回会合対比では小幅に下落した。長期金利は、欧州主要国において、地政学リスクを警戒した投資家のポジション調整から一旦低下したが、その後、国際商品市況高を受けたECBの利上げ観測の高まりを背景に上昇し、前回会合対比ではほぼ横ばいとなった。欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、高止まっている。この間、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）が、利上げ観測の高まりから幾分上昇した。
- 企業の資金調達動向をみると、ユーロエリアの企業向け銀行貸出残高は、なお縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投

資も、高い伸びを続けている。こうした中、生産要素の稼働水準の高まりやマネーの高い伸び、国際商品市況の上昇などを受けて、幅広い財でインフレ率が上昇している。

- 製造業 PMI は、足もと低下したが、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移している（12 月 53.9→1 月 52.9→2 月 52.2）。足もとの低下には、①自動車購入税の軽減措置が 12 月末で終了したこと、②物価上昇期待の高まりを受けた一部企業における原材料・部品の前倒し調達、政府の物価抑制策を受けて一服したこと、③春節に伴う季節性が残存していること、などが影響しているとみられる。
- 自動車販売 については、自動車購入税の軽減措置は 12 月末に終了したが、駆け込み購入したユーザーへの受け渡しが年明けにずれ込んだことから、1 月は既往ピークとなった（10～12 月平均 163 万台→1 月 189 万台）。
- 輸出 は、アジア向けや米国向けを中心に伸びを高めている（10～12 月前期比+3.8%→1 月の 10～12 月対比+14.3%）。輸入 も、工業生産の増加や輸入物価の上昇を受け、伸びが大幅に拡大している（同+10.2%→+22.7%）。なお、1 月単月の伸び拡大には、春節の日程も影響しているとみられる。
- 消費者物価 の前年比は、プラス幅の拡大基調が続いている（10～12 月+4.7%→1 月+4.9%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。
- M2 と貸出 の前年比は、幾分縮小したが、引き続き高い伸びとなっている（M2：10～12 月+19.7%→1 月+17.2%、貸出：同+19.9%→+18.5%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

- 10～12 月の実質 GDP は、前年比+8.2%と 7～9 月（同+8.9%）対比伸び率が幾分縮小した。需要項目別に内訳をみると、個人消費が高めの伸びを続け、純輸出が増加に転じた一方で、総固定資本形成の伸びが縮小した。
- 鉱工業生産 は、増加基調が続いている（7～9 月前期比+3.0%→10～12 月同▲0.7%）。製造業 PMI は、50 台後半と、引き続き高水準で推移している（12 月 56.7→1 月 56.8→2 月 57.9）。
- 卸売物価 の前年比は、天候要因による野菜価格の上昇もあって、高い伸びを続けている（11 月+8.1%→12 月+8.4%→1 月+8.2%）。

— M3 と 貸出 の前年比は、高い伸びが続いている (M3 : 10~12 月 +18.6% → 1 月 +19.0%、貸出 : 7~9 月 +19.2% → 10~12 月 +26.6%)。特に貸出は、企業の旺盛な資金需要から、大幅に増加している。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

— 10~12 月の 実質 GDP は、伸びを高めている (7~9 月前期比年率 +1.0% → 10~12 月同 +5.5%)。内訳をみると、純輸出、個人消費のプラス寄与が拡大したほか、前期に大幅なマイナス寄与となっていた在庫投資がプラス寄与に転じている。

— NIEs・ASEAN の輸出合成指数 は、アジア域内や米国など幅広い仕向け地に対して伸びを高めている (10~12 月前期比 +5.5% → 1 月の 10~12 月対比 +11.1%)⁶。財別では、一般機械や自動車のほか、回復が遅れていた IT 関連も増加している。また、韓国や台湾の輸出受注 PMI も、4 か月連続で改善・悪化の分岐点となる 50 を上回っている。

— 内需関連指標 をみると、韓国 では、機械投資推計指数が増勢を拡大しているほか、小売数量指数も増加を続けている。消費者信頼感指数も高水準で推移している。台湾 では、小売指数が高めの伸びを続け、消費者コンフィデンスも高水準で推移している。また、タイ では、民間消費指数、民間投資指数ともに増加している。

— NIEs・ASEAN の生産合成指数 は、出荷・在庫バランスの改善を受けて、増加している (10~12 月前期比 +1.9% → 1 月の 10~12 月対比 +5.0%)⁷。韓国 の 企業景気実査指数 をみると、内外需の改善などから高水準で推移している (12 月 108.6 → 1 月 111.1 → 2 月 104.2)。

○ 消費者物価 をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給の逼迫化によって、インフレ圧力が強まってきている。総合ベースのみならず、コアベースでも、各国ともプラス幅を拡大させてきている。

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域 (韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) の輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域 (香港、インドネシアについては利用可能な統計がない) の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの (国際局試算、対外非公表)。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場では、インフレ圧力の高まりに対する警戒感や、北アフリカおよび中東情勢の緊迫化を受けて、資金が流出する動きもみられたが、高成長を支える良好なファンダメンタルズに変化はなく、流出の影響はこれまでのところ限定的なものとなっている。多くの国で、株価、通貨ともに、前回会合対比で、横ばい圏内で推移している。国債金利の対米スプレッドについても、投資家のリスク回避の動きから拡大する局面もみられたが、前回会合対比では横ばい圏内の動きとなった。

—— この間、国際商品市況についてみると、新興国を中心とする世界経済の成長持続に伴う実需の増加が続く中、地政学リスクに対する懸念や投資資金の流入増加もあって、全体として上昇基調が続いている。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、2月上旬の預金・貸出基準金利の引き上げに続いて、2月18日には預金準備率の引き上げを公表するなど、緩和的な金融環境の修正を進めている。この間、株価ならびに人民元（対ドルレート）とも、上昇した。

—— ブラジルでは、インフレ圧力抑制を目的に、3月2日に利上げを実施した（11.25%→11.75%）。

—— チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、2月18日に利上げを実施した（3.25%→3.50%）。

—— ロシアでは、インフレ圧力抑制と、原油高などを背景とした資金流入圧力の抑制を目的に、2月25日に、利上げ（リファイナンス金利：7.75%→8.00%）ならびに預金準備率の引き上げを決定した。主要政策金利の引き上げは今次局面で初めて。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	▲ 2.6	2.8	2.6	<2/25改訂> 2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	0.6	1.4	0.2	0.3	0.5	0.2	0.1	<2/28公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	▲ 1.2	1.8	0.6	1.0	0.2	0.2	0.3	<2/28公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、%＞	5.9	5.8	6.0	5.4	5.8	5.4	5.4	<2/28公表> 5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、%＞	▲ 0.9	4.4	1.0	1.6	0.6	0.7	▲ 0.1	<2/16公表> 0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、%＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,325 5.8	1,244 0.1	1,271 2.2	1,284 1.0	<3/3公表> 1,366 6.5
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	50.9	57.0	67.6	57.8	63.4	64.8	<2/22公表> 70.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、%＞	554 ▲ 38.8	587 5.9	588 ▲ 2.3	534 ▲ 9.3	596 11.7	548 2.8	520 ▲ 5.1	<2/16公表> 596 14.6	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.4 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.5		▲ 0.4 ▲ 0.5	<2/22公表> ▲ 0.4 ▲ 1.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 19.9	17.2	2.4 18.0	3.2 17.3	▲ 2.7 15.3	3.3 18.6	4.0 18.2	<3/4改訂> ▲ 6.2 15.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 414.9	▲ 446.6	▲ 390.6		▲ 383.2	▲ 405.8		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	61.1	58.2	58.5	60.8	<3/1公表> 61.4
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	59.6	56.0	57.1	59.4	<3/3公表> 59.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 9.3	5.8	1.5 6.9	0.8 5.9	0.8 5.1	0.3 5.6	1.2 6.1	<2/16公表> ▲ 0.1 5.1	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.0	9.8	9.4	9.0	<3/4公表> 8.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	▲ 46 104	139 146	128 145	93 128	152 167	63 68	<3/4公表> 192 222
16. CPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.7 1.3	0.7 1.6	0.1 1.1	0.4 1.5	<2/17公表> 0.4 1.6	
コア＜前期比、%＞ (前年比、%)	1.7	1.0	0.3 0.9	0.2 0.7	0.3 1.0	0.1 0.8	0.1 0.8	<2/17公表> 0.2 1.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)	3.7	3.9	2.3 2.9	<3/3改訂> 2.6 1.9					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	<3/3改訂> ▲ 0.6 ▲ 0.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.1	1.7	1.4	1.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	2.8	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.5	1.5	1.0	1.4					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.1	20.1	4.4	1.1		0.0	▲0.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	54.1	55.5	58.1	54.6	57.0	57.5	58.7
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.6	13.3	0.7	5.1	2.9	2.4	▲2.4	3.8	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.7	21.6	3.6	1.4		4.9	▲1.1		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	0.4	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.4	0.4	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110	1,011	955	1,017	1,016	1,043	1,019	1,016	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲9	▲11	▲11	▲10
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.9	7.1	1.1	1.7		1.4	▲0.1		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.2	55.7	58.2	55.3	57.1	57.3	59.0
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	55.2	54.3	56.3	55.4	54.2	55.9	56.8
11. 失業率 (%)	9.5	10.0	10.0	10.0	9.9	10.0	10.0	9.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.4	1.9	2.2	2.3	2.4
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.8	▲2.3					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	11.0	1.5	3.2		3.1	▲0.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.4	57.5	59.2	57.4	59.9	58.7	59.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	1.0	▲0.1	1.1	0.3	▲1.4	1.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲30	▲21	▲19	▲30	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.0	0.4	0.7		0.6	0.5		
7. 製造業PMI	46.4	56.5	54.5	57.3	61.5	57.5	58.7	61.5	61.5
サービス業PMI 事業活動指数	51.3	54.0	52.4	52.0	53.5	53.0	49.7	54.5	52.6
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.0	3.3	3.7	4.0	4.0
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.7	0.2	0.1	▲1.4	▲0.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(2月14日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP	9.2	10.3	9.6	9.8				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0	15.7	13.5 < 2.5 >	13.3 < 3.9 >		13.5 < 1.4 >		
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.6	53.9	52.9	52.2
4. 消費財小売売上総額	15.5	18.4	18.4	18.8		19.1		
5. 固定資産投資	30.5	24.5	23.1	24.9		21.8		
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2 < 2.7 >	24.9 < 3.8 >	37.7 < 14.3 >	17.9 < ▲ 0.2 >	37.7 < 13.9 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2 < 3.6 >	29.6 < 10.2 >	51.0 < 22.7 >	25.7 < 2.2 >	51.0 < 20.0 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	4.9	4.6	4.9	
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	17.2	19.7	17.2	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	18.5	19.9	18.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	8.6	8.9 < 15.2 >	8.2 < ▲ 2.8 >				
個人消費	7.0	6.9	8.6 < 13.6 >	9.0 < 3.6 >				
総固定資本形成	2.9	16.5	17.8 < ▲ 11.1 >	6.0 < ▲ 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.4	9.1 < 3.0 >	5.3 < ▲ 0.7 >		1.6 < 2.4 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.4	56.7	56.8	57.9
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.4	50.0	49.4	49.4
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.5	8.2	8.4	8.2	
5. M3	17.7	18.6	15.0	18.6	19.0	18.6	19.0	
6. 貸出	12.3	26.6	19.2	26.6		26.6		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.2	6.1	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.4)	2.2 (4.8)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.4 (9.2)	18.9 (13.6)	1.5 (12.9)	3.2 (10.7)	0.0 (6.9)
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	9.0 (2.5)	7.6 (8.1)	6.9 (6.4)	3.5 (6.7)	6.1 (6.2)
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 1.5 (4.6)	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	15.4 (5.9)	14.6 (12.0)	▲ 1.5 (9.2)	▲ 1.3 (6.6)	4.8 (3.8)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (5.4)	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	11.8 (4.4)	6.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	9.4 (4.8)
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 (2.1)	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	0.8	5.5	11.1			
うちIT関連寄与度	▲ 4.4	9.1	0.1	0.7	1.4			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	1.4 (22.7)	6.8 (23.8)	14.0 (31.1)	8.4 (22.6)	19.8 (45.4)	▲ 15.3 (17.9)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	▲ 0.3 (27.1)	1.2 (20.9)	9.8 (21.3)	4.9 (19.0)	0.5 (16.6)	11.2 (27.3)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	▲ 3.2 (21.9)	6.8 (20.8)	7.5 (22.2)	▲ 0.9 (18.8)	6.6 (22.2)	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	0.7 (27.7)	23.2 (28.9)	▲ 1.2 (24.7)	2.4 (26.1)	▲ 6.7 (24.7)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.5	53.2	53.8	55.1
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	58.2	55.7	63.3	53.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	1.9	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.7	▲ 0.2	0.3	1.6			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 (10.9)	▲ 0.5 (11.7)	7.3 (13.7)	3.1 (10.6)	4.6 (13.7)	
	企業景気実査指数† (季調済)	93.5	104.9	103.0	107.1	107.7	108.6	111.1	104.2
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 (18.8)	8.6 (17.7)	5.8 (17.2)	3.4 (18.9)	1.4 (17.2)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.7 (9.8)	1.3 (2.6)	1.8 (3.7)	0.4 (▲ 3.4)	1.3 (3.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 (7.5)	0.8 (5.1)	4.5 (10.8)	▲ 0.4 (4.3)	4.3 (10.8)	
	消費者信頼感指数†	103.5	110.4	110.3	109.0	106.5	109	108	105
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 (29.3)	▲ 5.4 (13.5)	5.8 (22.3)	1.2 (7.3)	4.5 (22.3)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(7.7)	(4.4)	(21.1)	(1.8)	(21.1)	
	消費者コンフィデンス†	54.5	77.5	79.5	81.7	86.3	83.2	86.8	85.9
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 (4.8)	0.6 (3.5)	2.1 (4.7)	▲ 0.0 (3.7)	1.0 (4.7)	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 (21.7)	▲ 1.0 (14.4)	3.1 (13.0)	▲ 1.0 (11.2)	3.7 (13.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
韓国	()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	2.9 (1.8)	3.6 (1.9)	4.3 (2.8)	3.5 (2.0)	4.1 (2.6)	4.5 (3.1)
台湾	()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	0.4 (0.6)	1.1 (0.8)	1.2 (0.8)	1.2 (0.9)	1.1 (0.8)	1.3 (0.8)
タイ	()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.3 (1.1)	2.9 (1.2)	3.0 (1.4)	3.0 (1.4)	3.0 (1.3)	2.9 (1.4)
インドネシア	()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.2 (4.1)	6.3 (4.3)	6.9 (4.3)	7.0 (4.3)	7.0 (4.2)	6.8 (4.4)

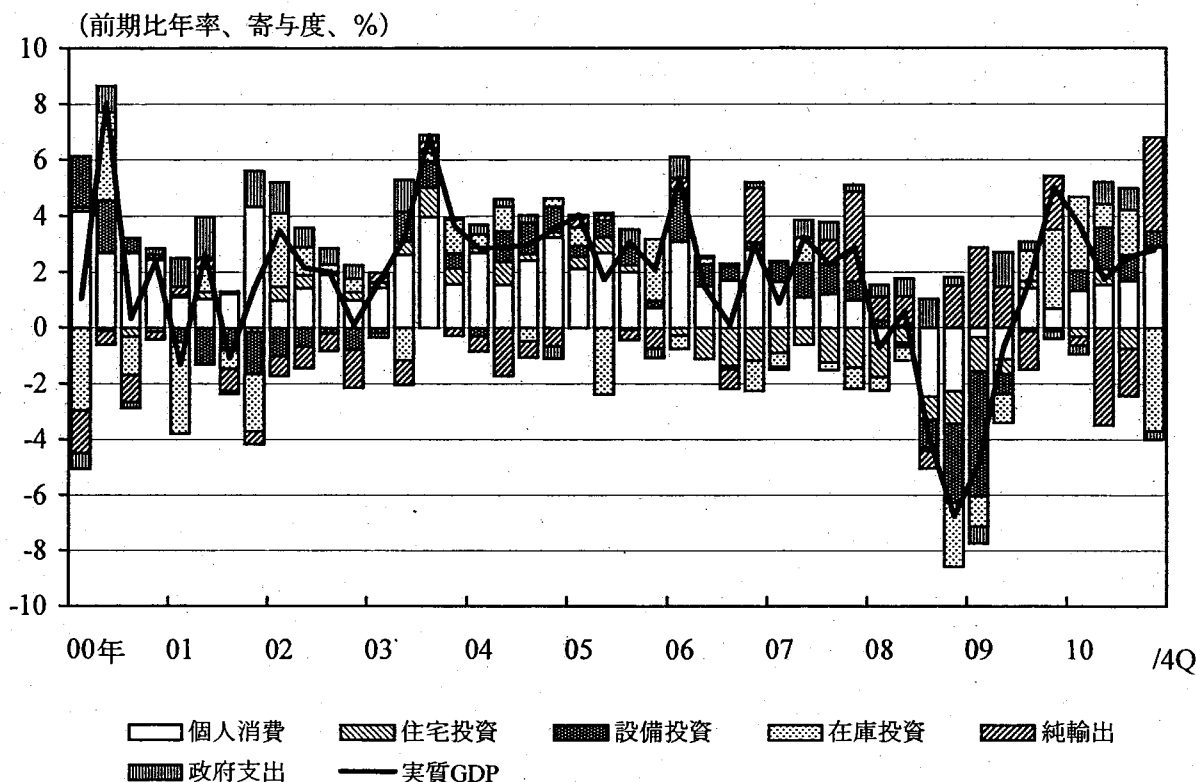
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.8	1.7	2.6	2.8	3.2	2.8	1.7	2.6	2.8	3.2
個人消費	71	1.3	1.5	1.7	2.9	3.0	1.8	2.2	2.4	4.1	4.4
住宅投資	2	▲0.1	0.6	▲0.8	0.1	0.1	▲3.0	25.7	▲27.3	2.8	3.4
設備投資	10	0.5	1.5	0.9	0.5	0.4	5.6	17.2	10.0	5.3	4.4
在庫投資	0	1.4	0.8	1.6	▲3.7	▲3.7	(173.5)	(24.7)	(52.6)	(▲114.3)	(▲114.2)
純輸出	▲4	▲0.5	▲3.5	▲1.7	3.4	3.4	(▲58.8)	(▲110.6)	(▲56.0)	(110.0)	(112.8)
輸出	13	1.4	1.1	0.8	1.2	1.0	11.8	9.1	6.8	9.6	8.5
輸入	16	▲1.8	▲4.6	▲2.5	2.2	2.4	12.7	33.5	16.8	▲12.4	▲13.6
政府支出	20	0.2	0.8	0.8	▲0.3	▲0.1	1.0	3.9	3.9	▲1.5	▲0.6
最終需要	100	1.5	0.9	1.0	6.5	6.9	1.4	0.9	0.9	6.7	7.1

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.7	1.9	1.4	1.2	1.2	1.7	0.0	0.8	1.8	1.8
コア	1.3	1.5	1.2	0.8	0.8	1.3	1.0	0.5	0.5	0.4

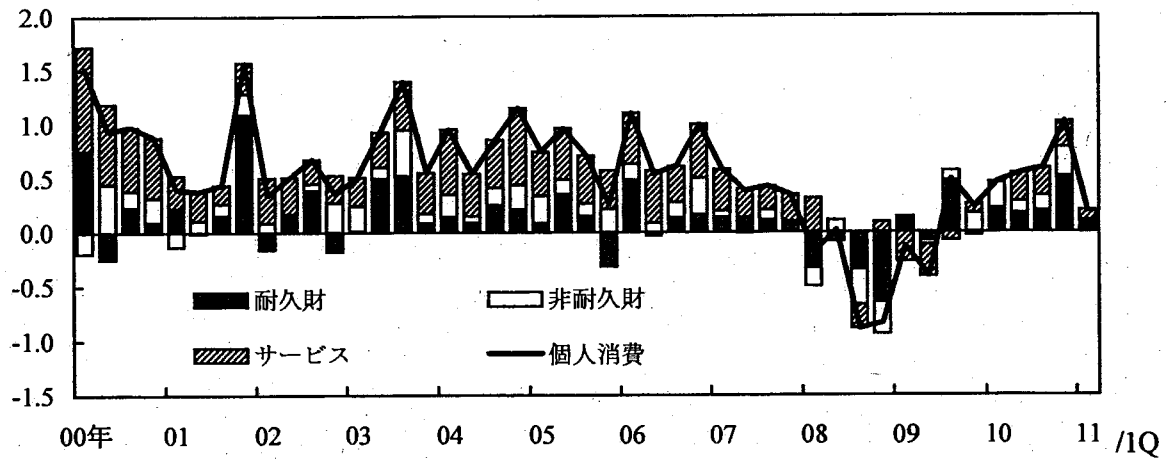
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

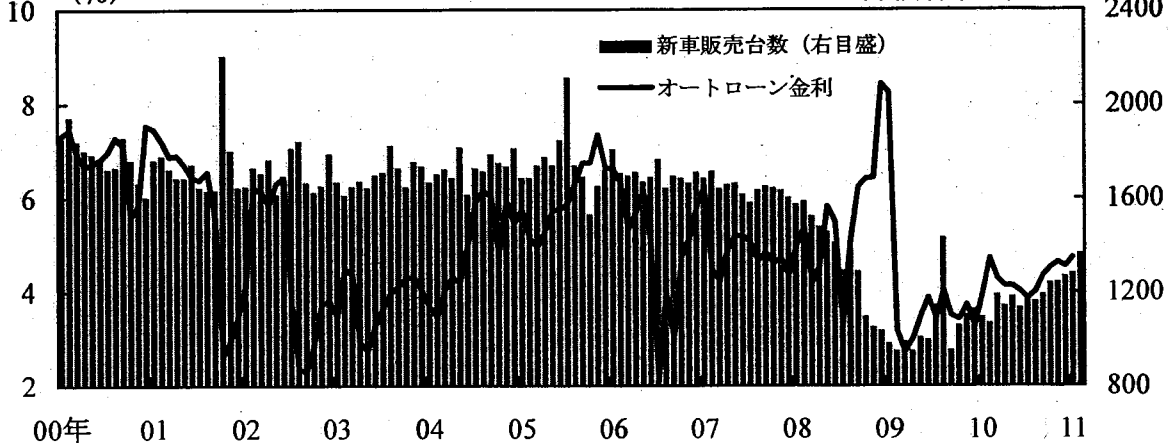


(注) 2011/1Qは1月の値。

(2) 自動車販売

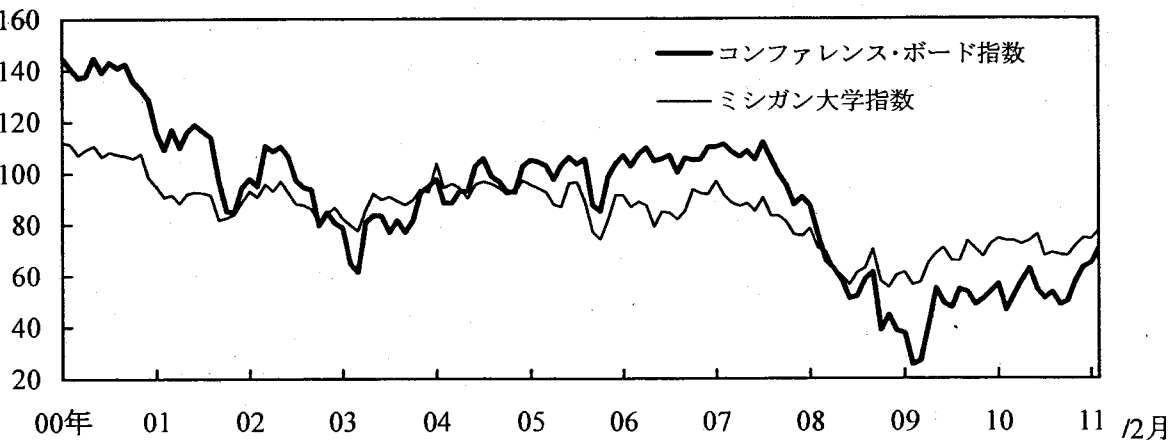
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が2月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス

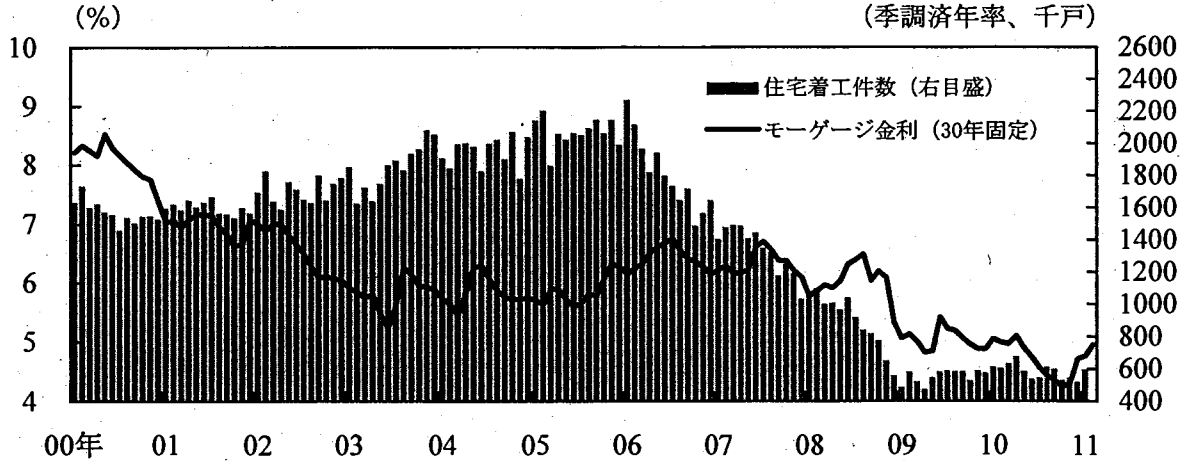


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

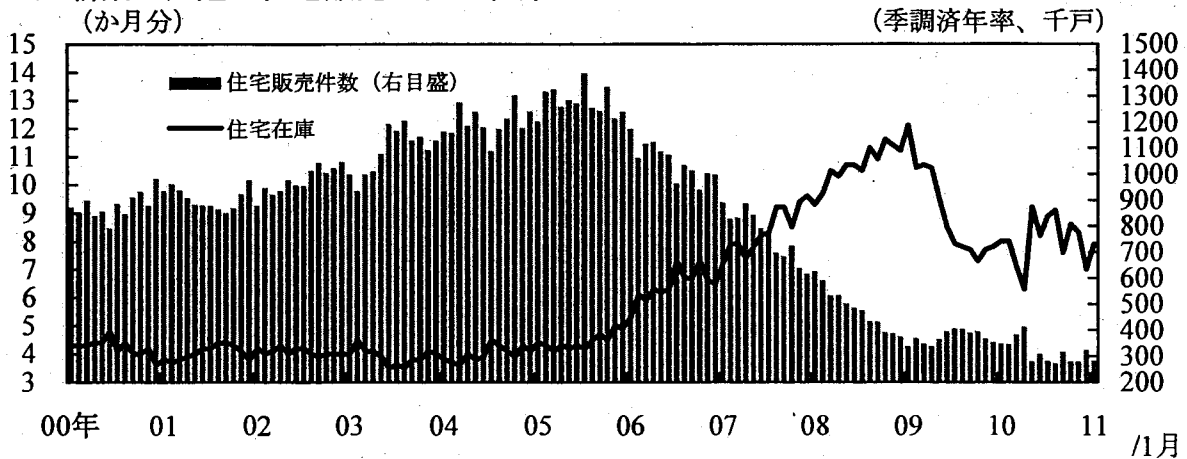
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



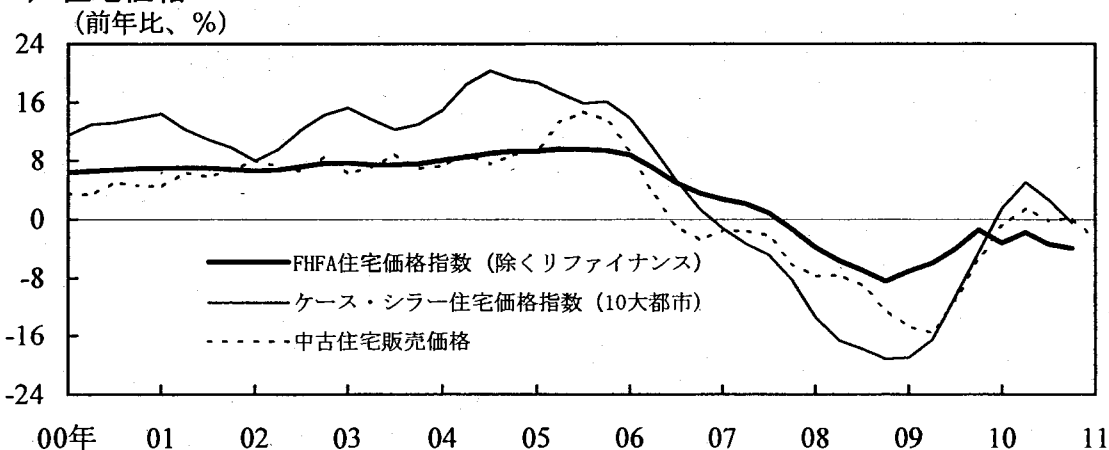
(注) 直近は、住宅着工が1月、モーゲージ金利が2月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10-12月、中古住宅販売価格が1月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

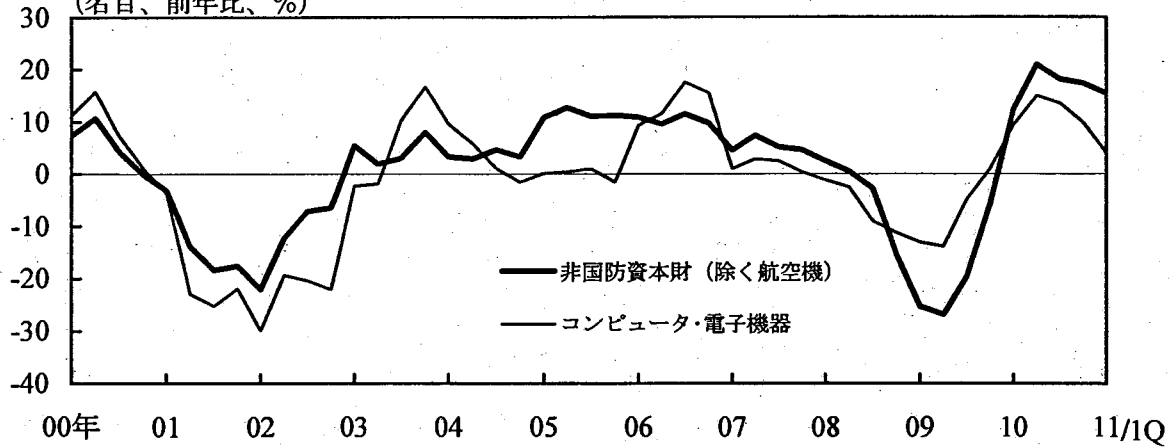
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

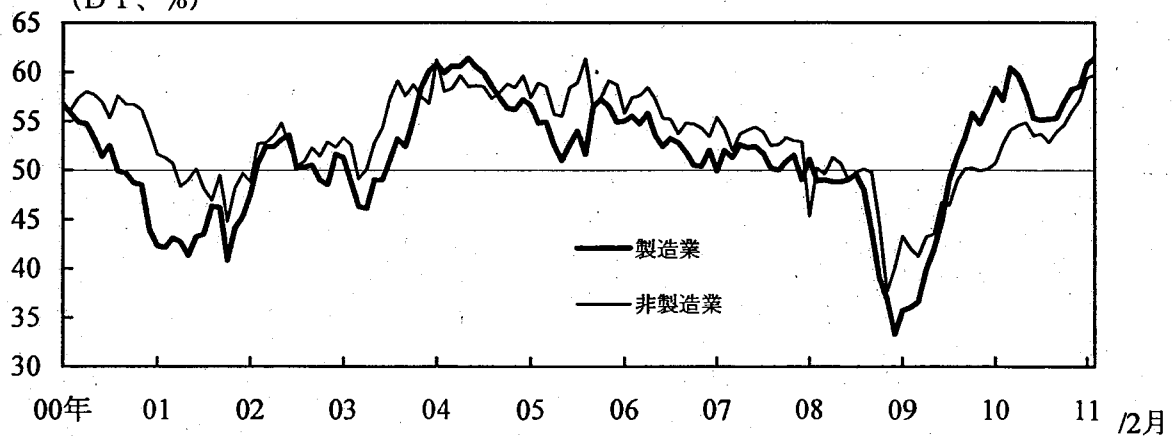
(名目、前年比、%)



(注) 2011/Q1は1月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

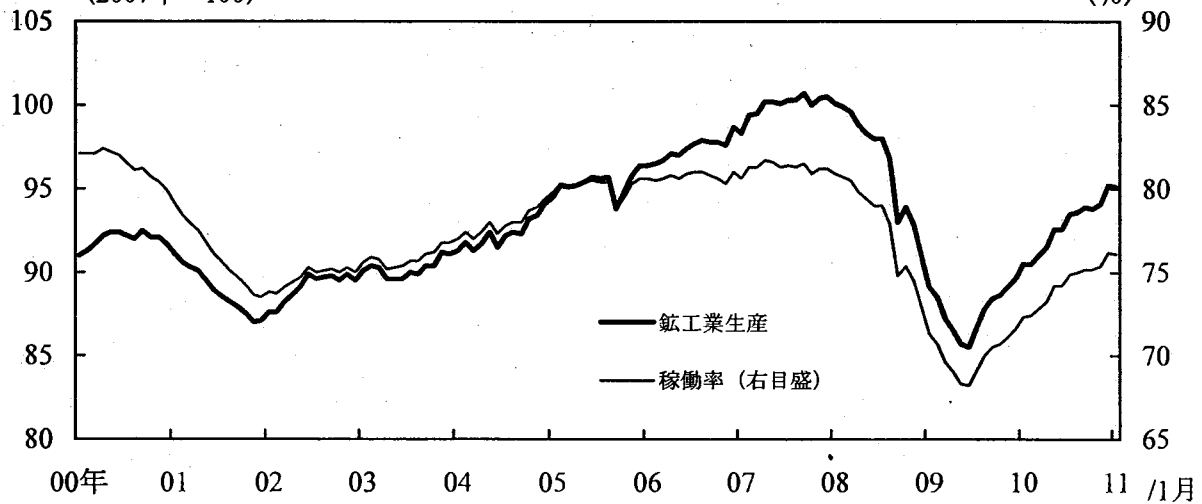
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



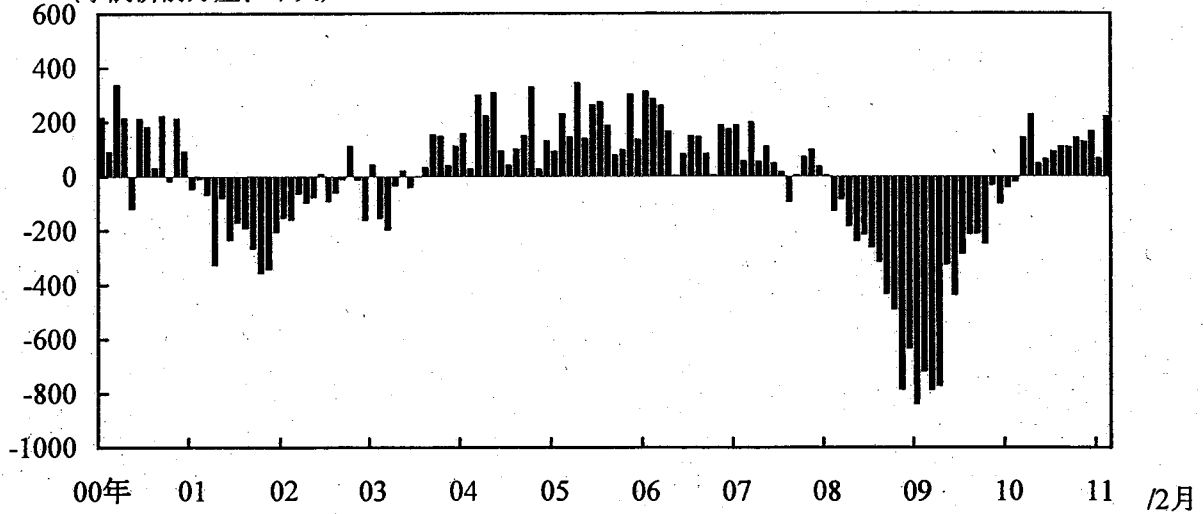
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

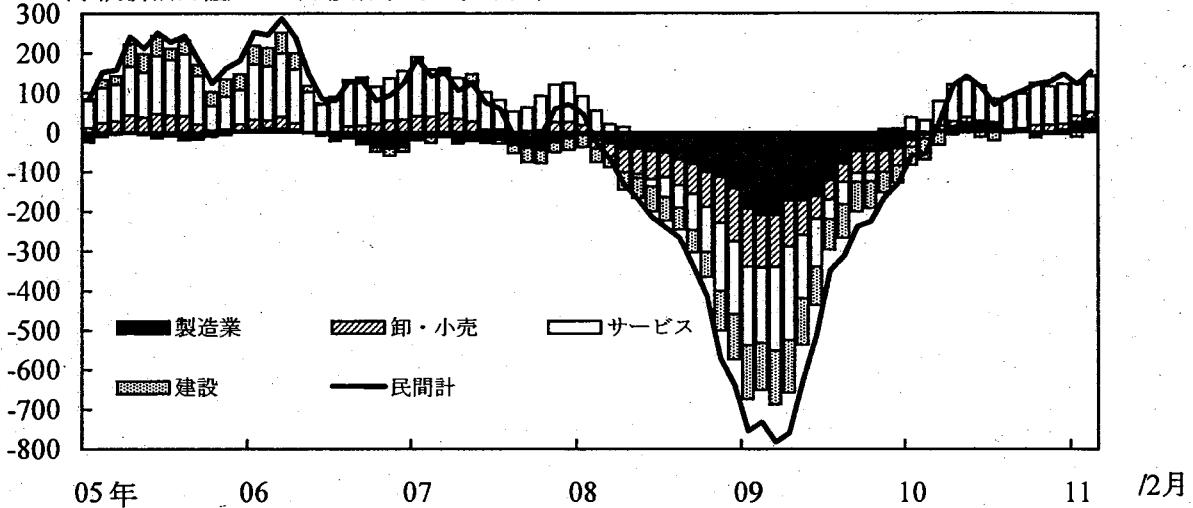
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

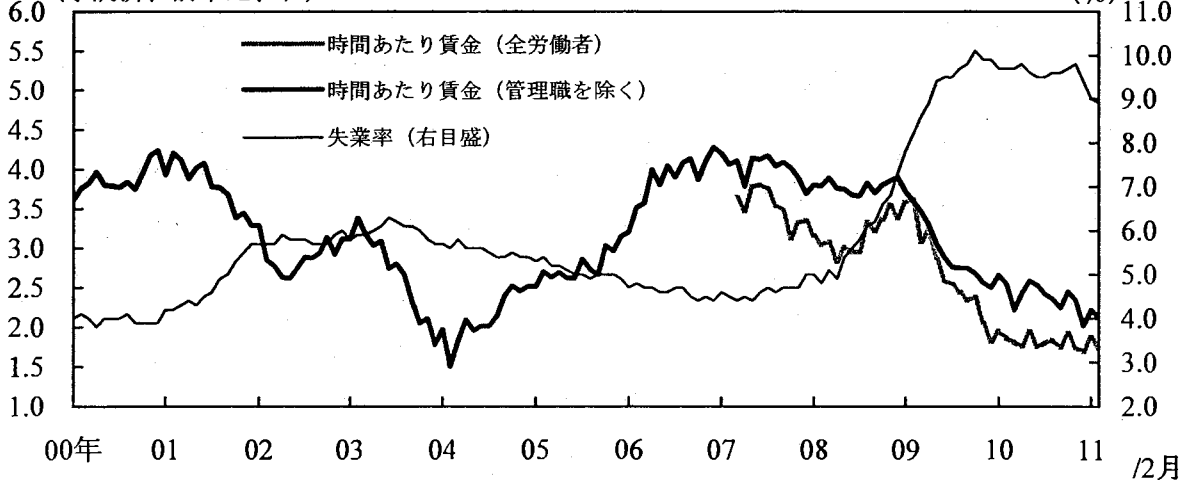
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

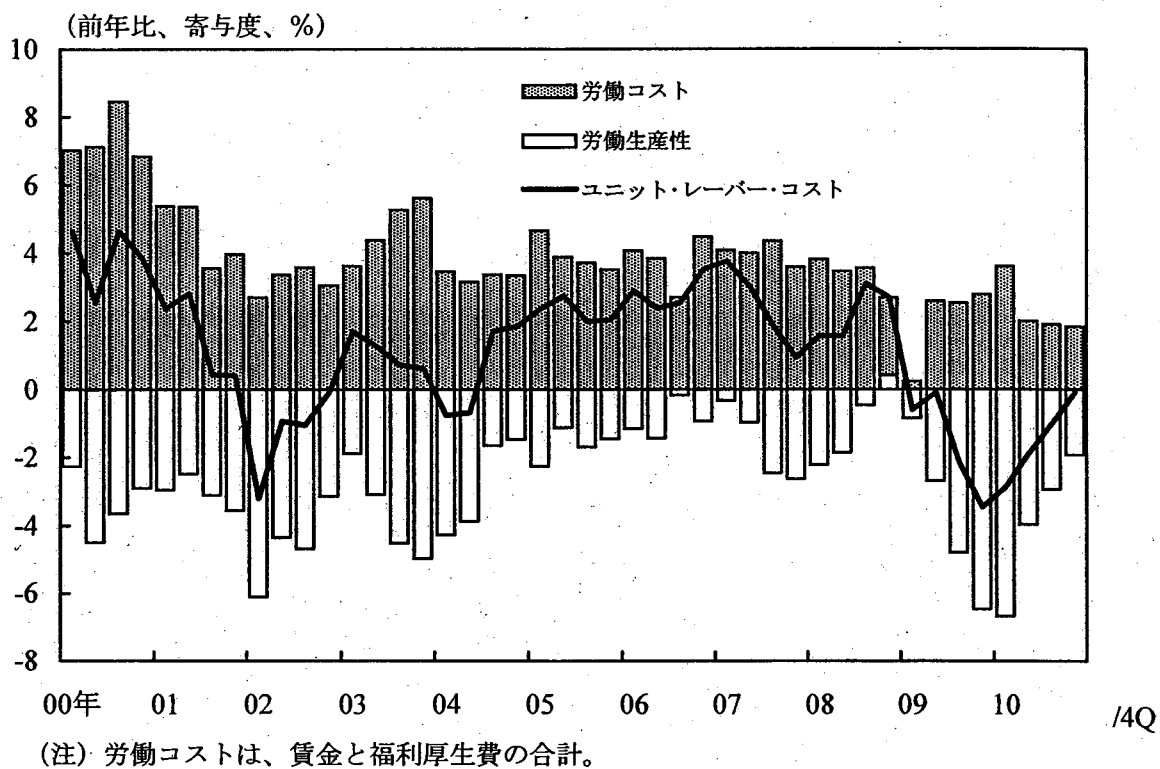
(季調済、前年比、%)



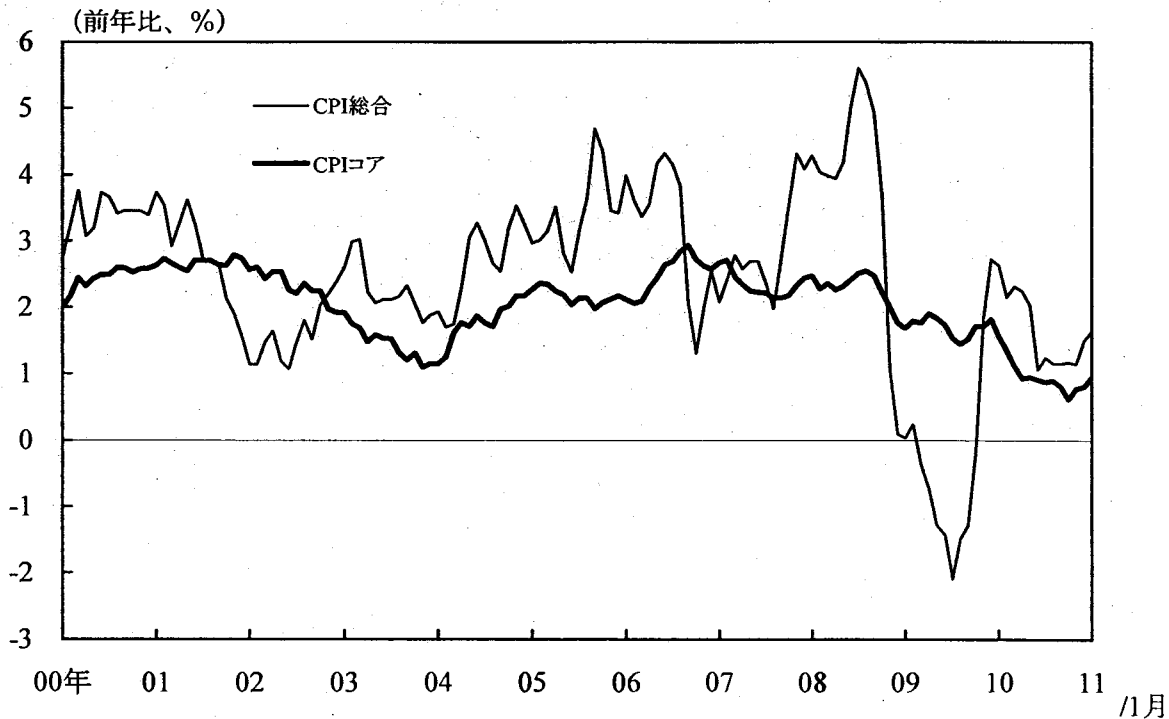
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



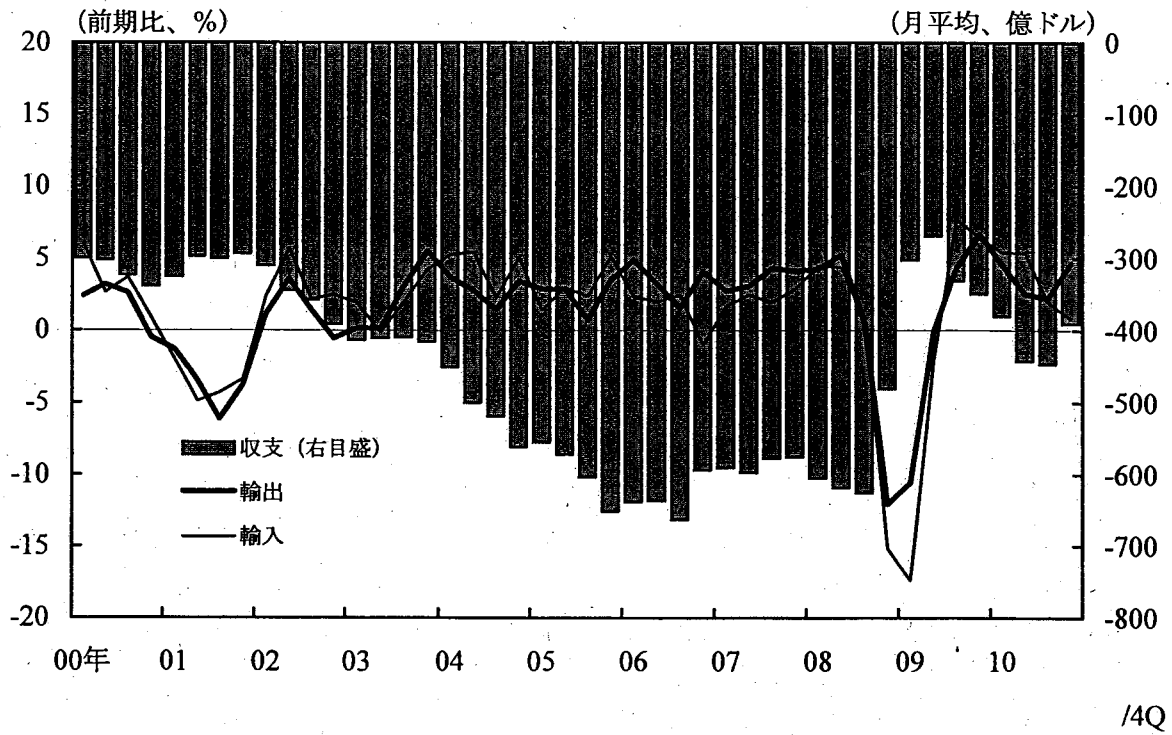
(2) CPI



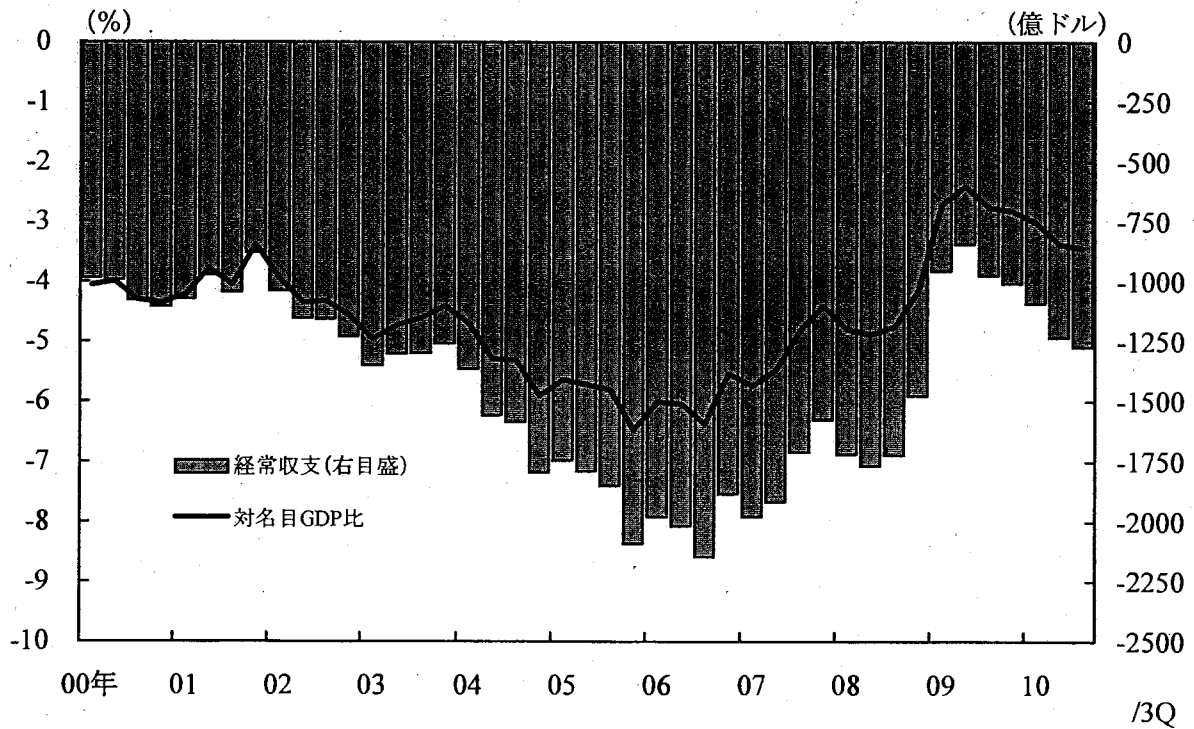
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



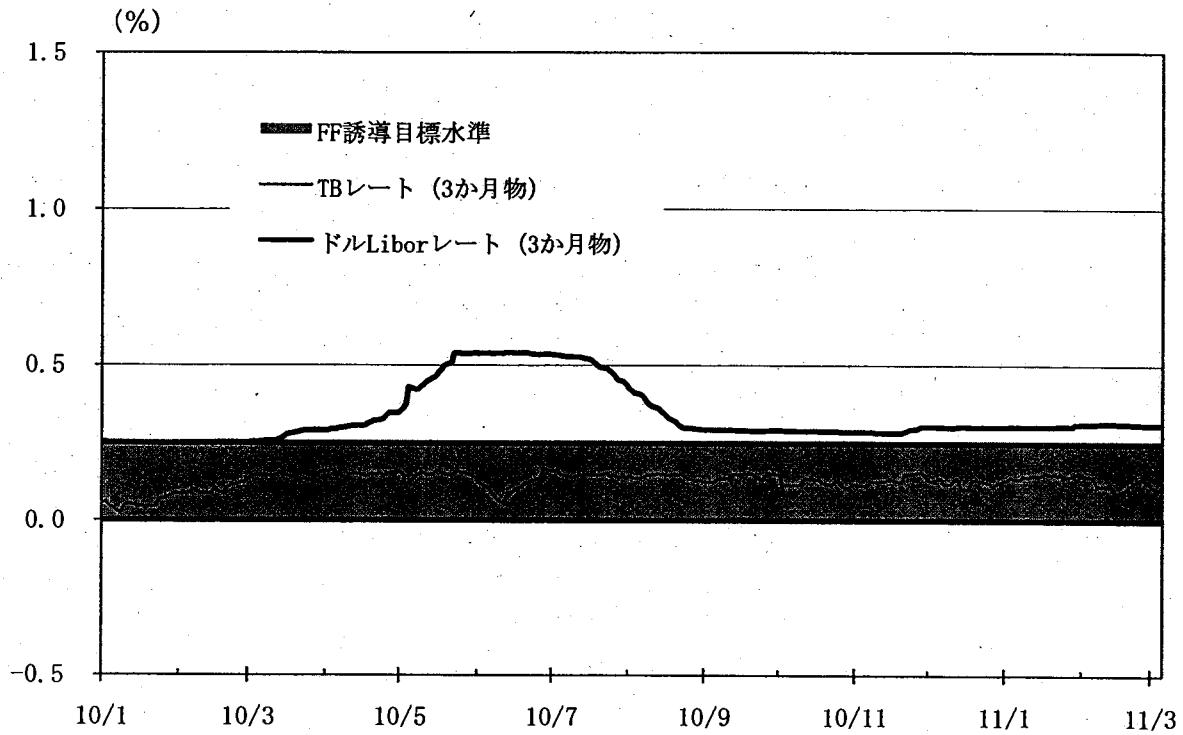
(2) 経常収支



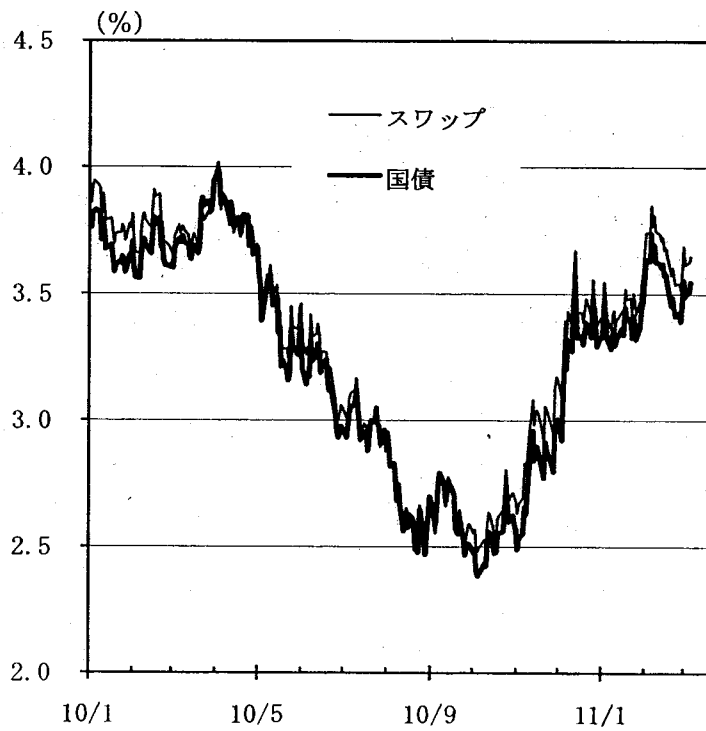
米国の金融市場

金利 (米国)

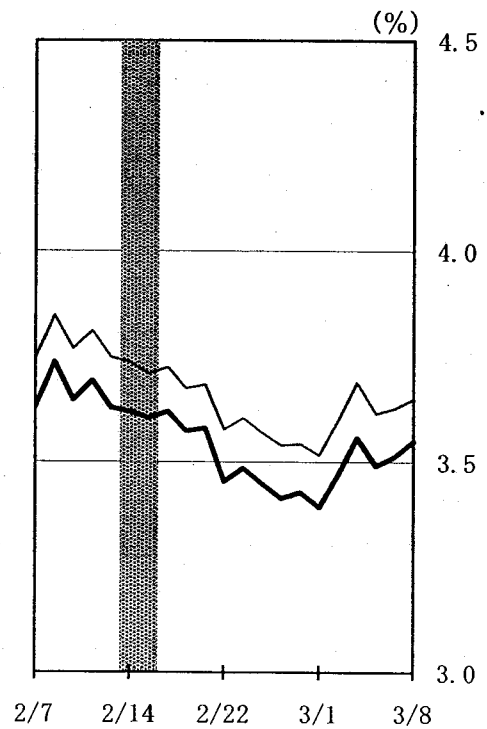
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



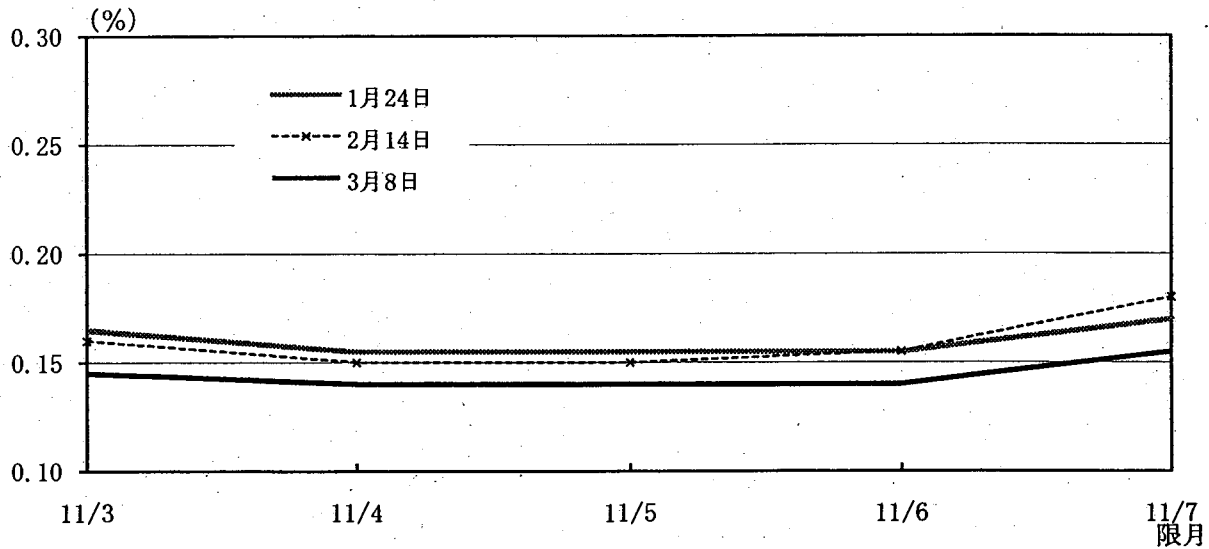
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

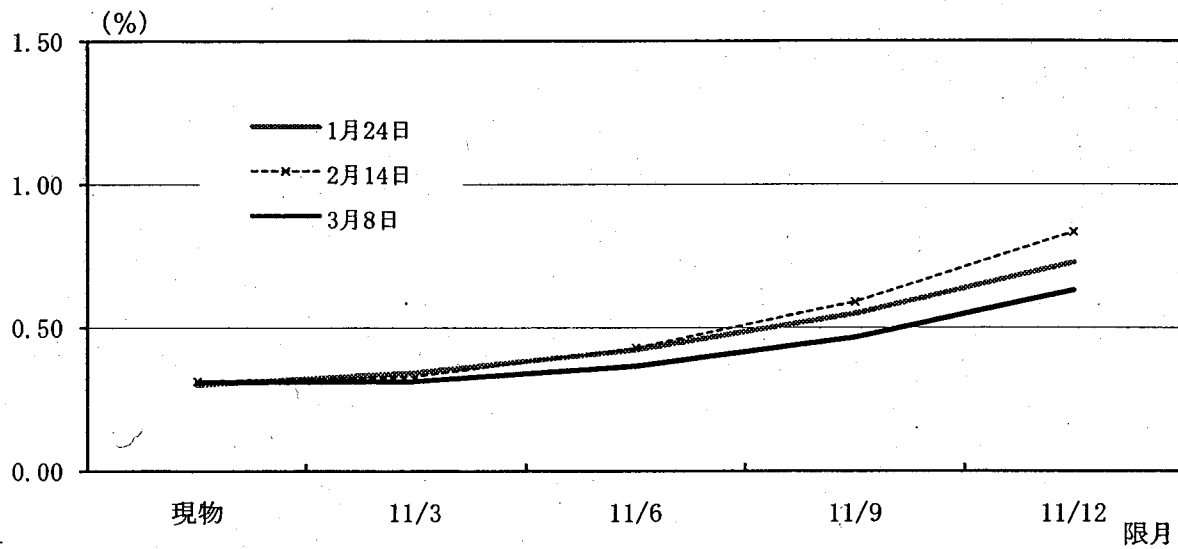
いずれも直近は3月8日

先行きの金利観 (米国)

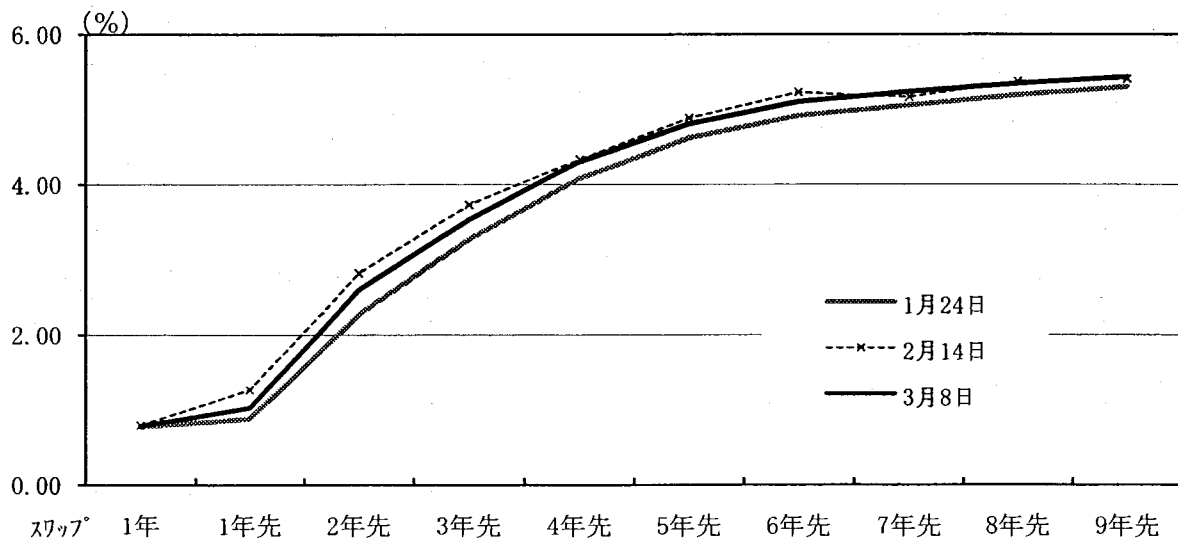
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



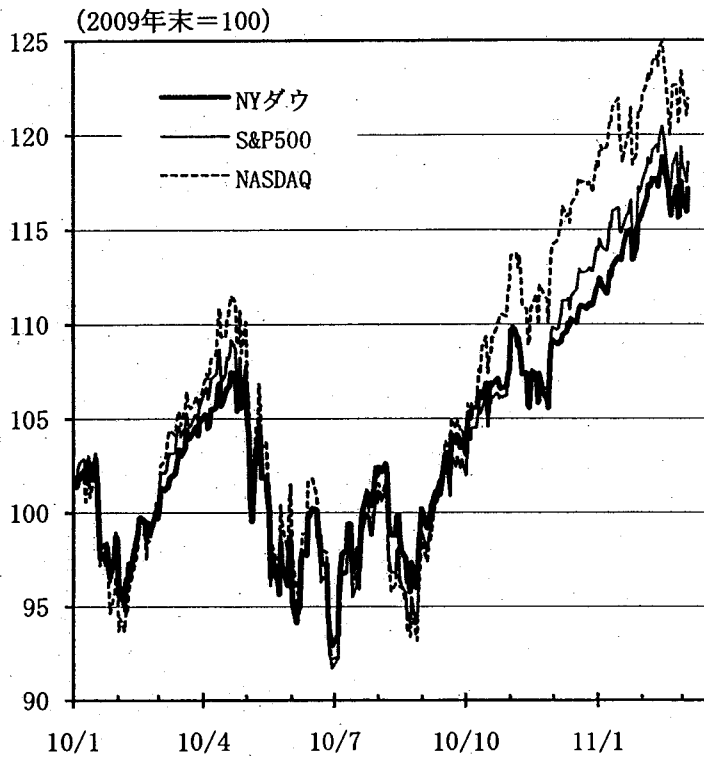
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



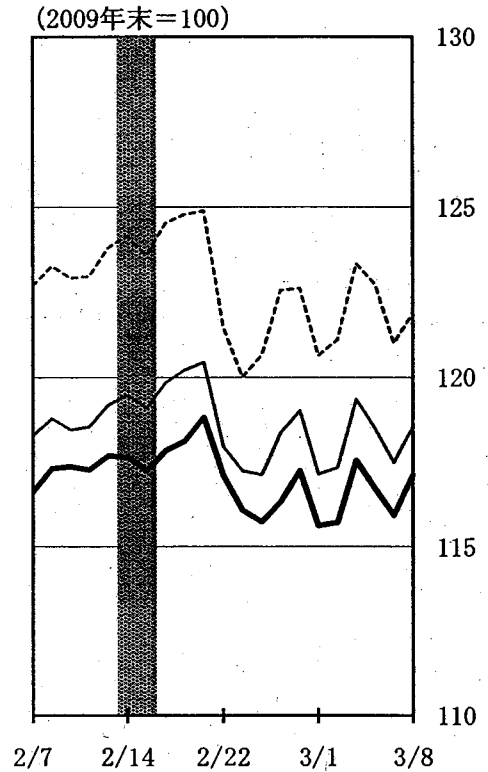
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

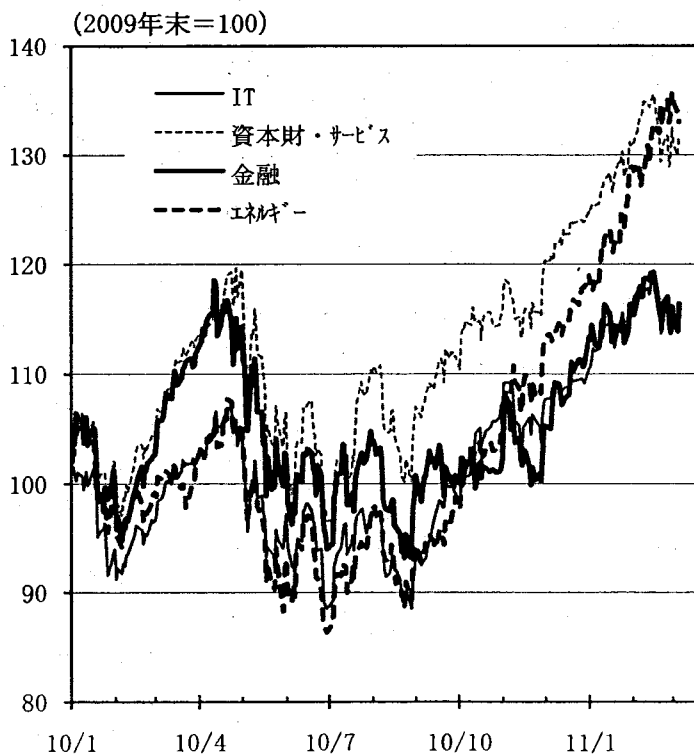
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



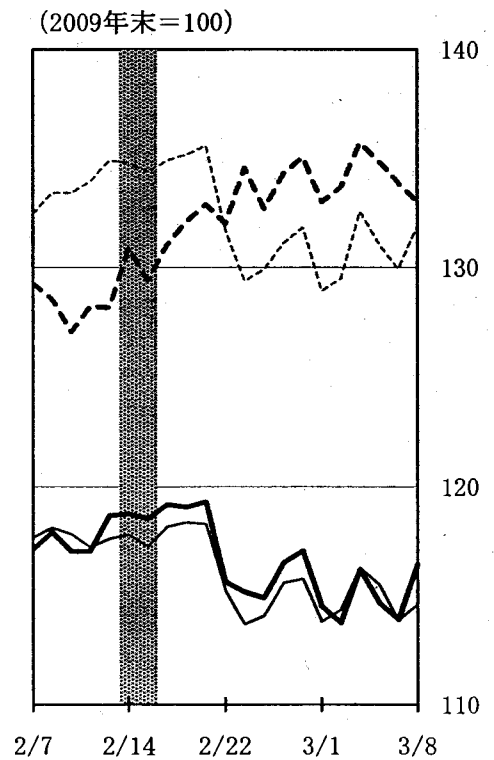
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シヤドーは前回会合。

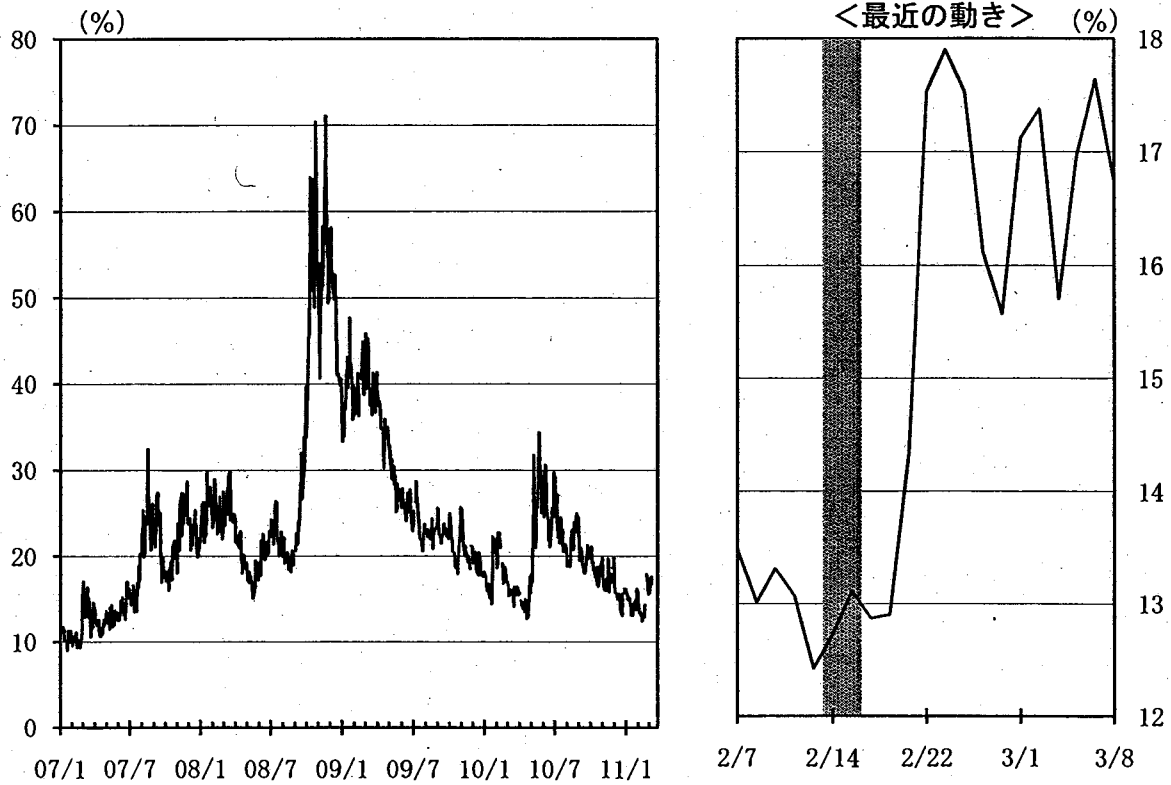
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月8日

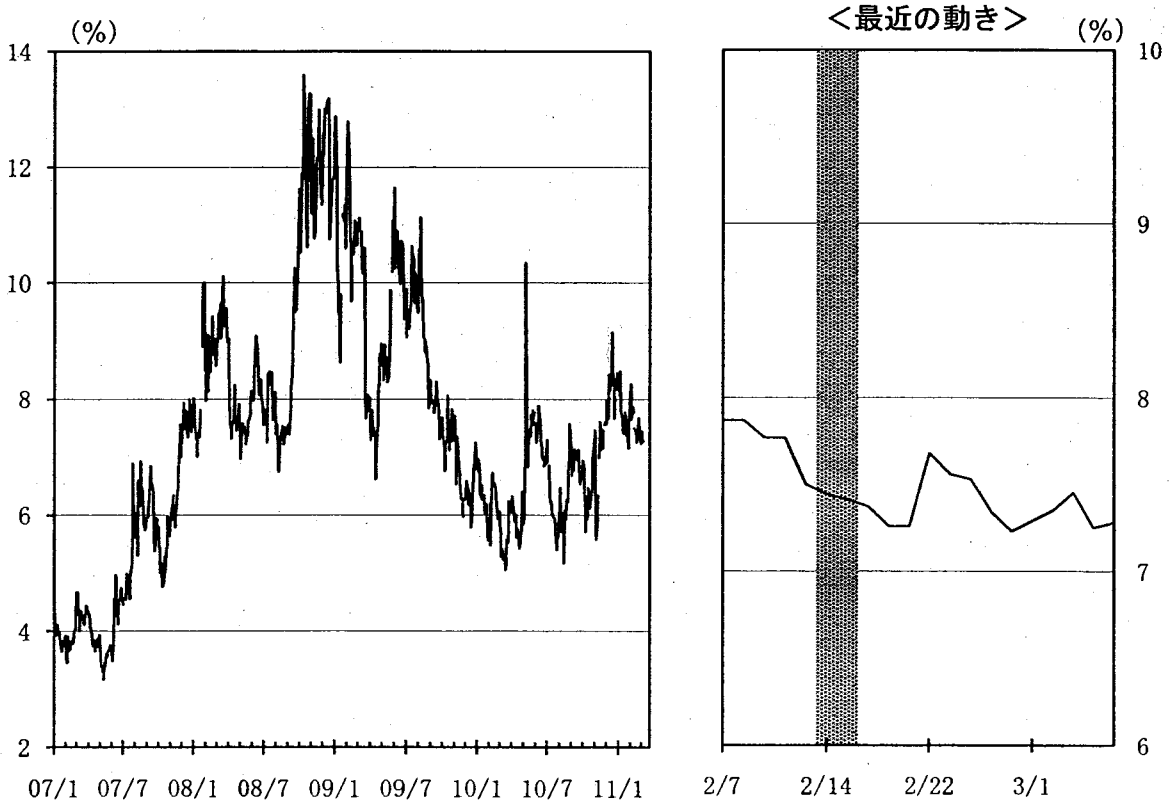
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は3月8日

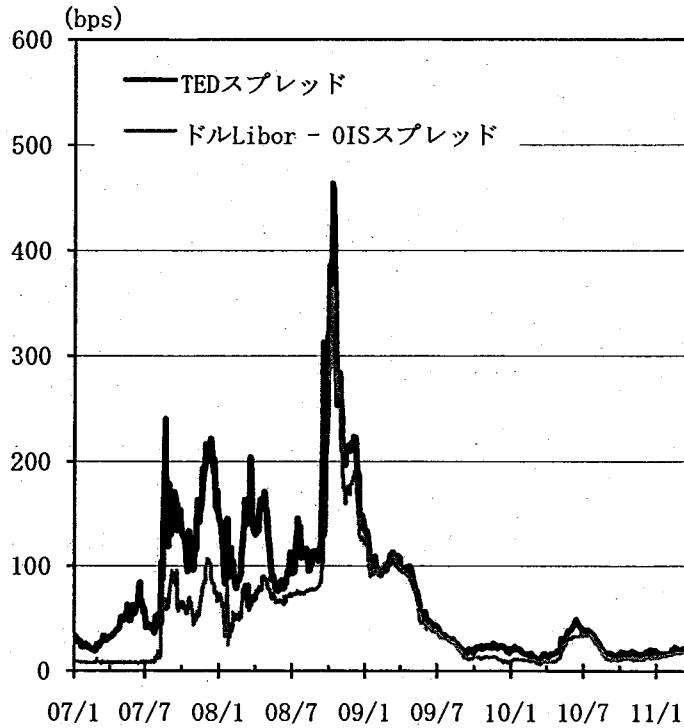
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



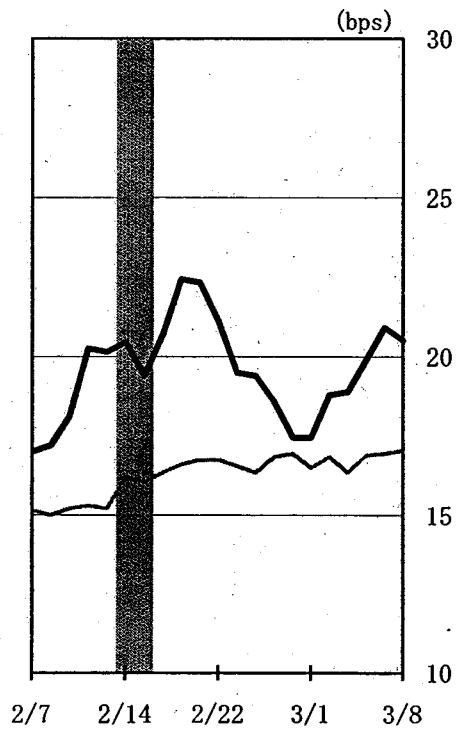
直近は3月7日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

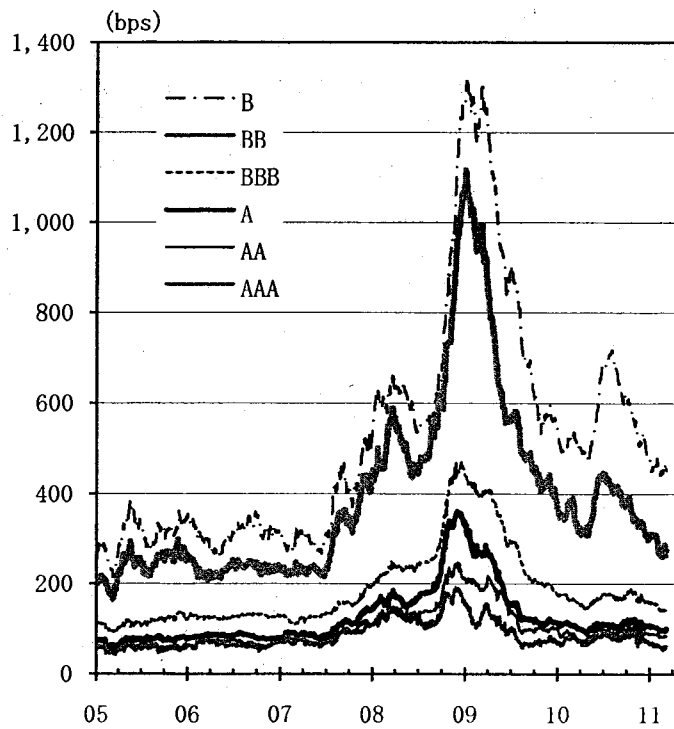


<最近の動き>

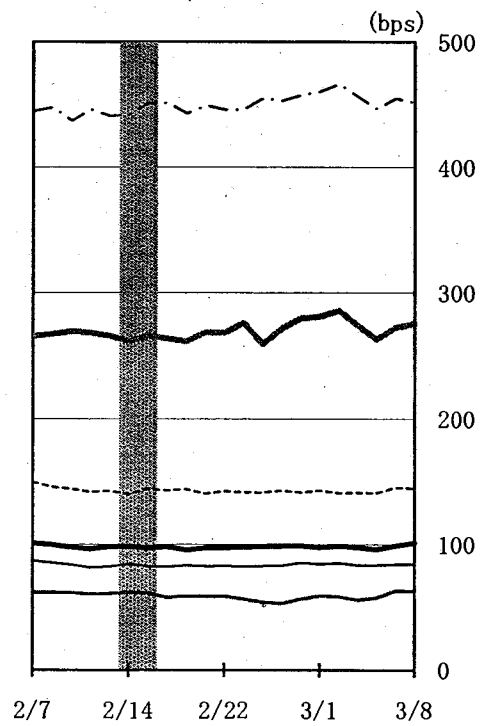


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

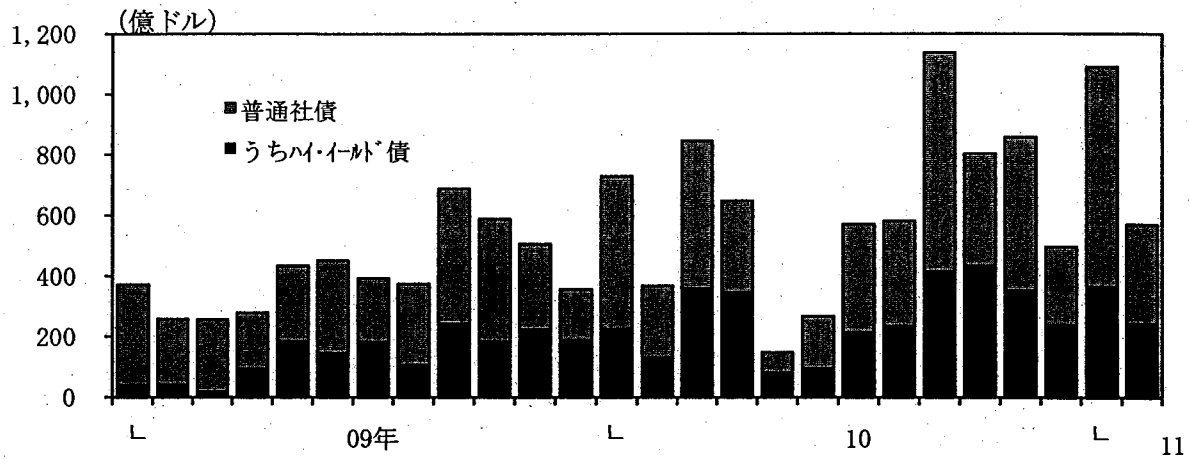
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月8日

企業の資金調達 (米国)

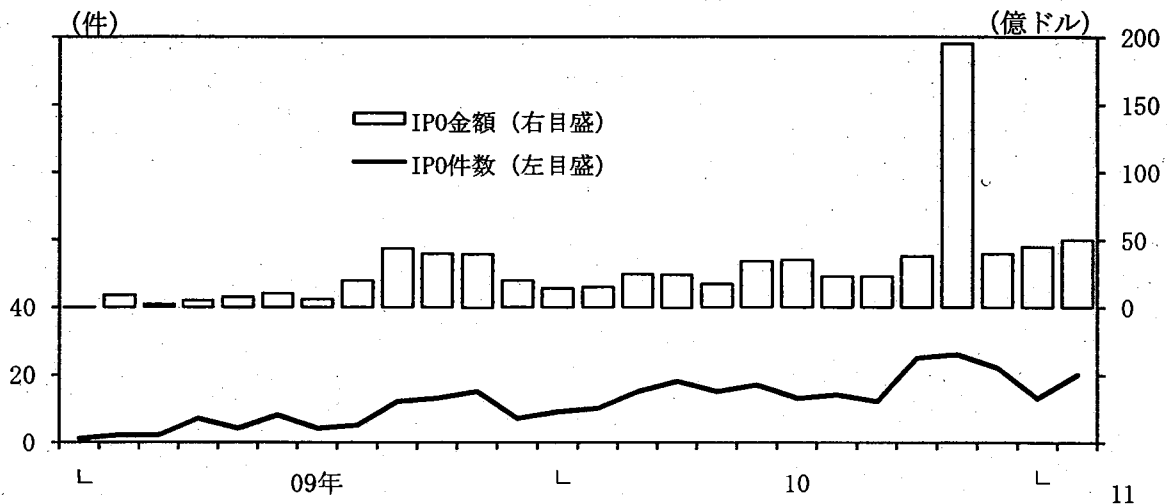
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は2月

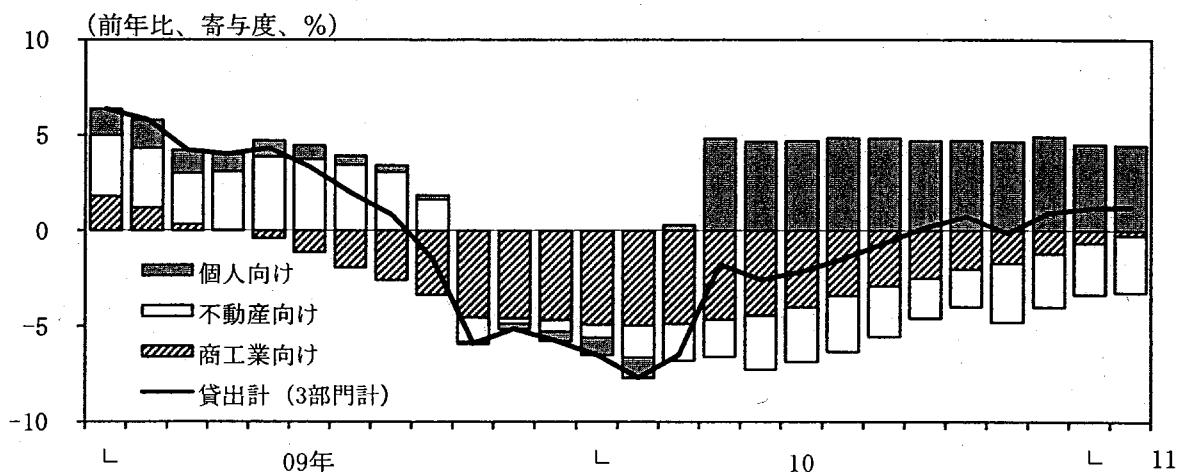
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

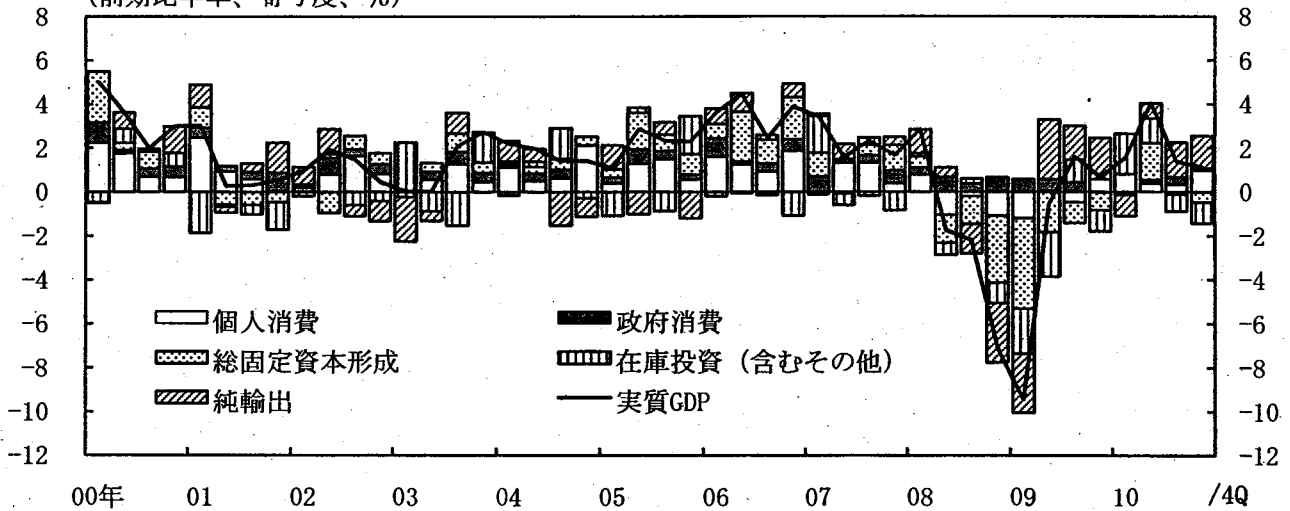
(出所) FRB

直近は2月23日週

欧州の実体経済

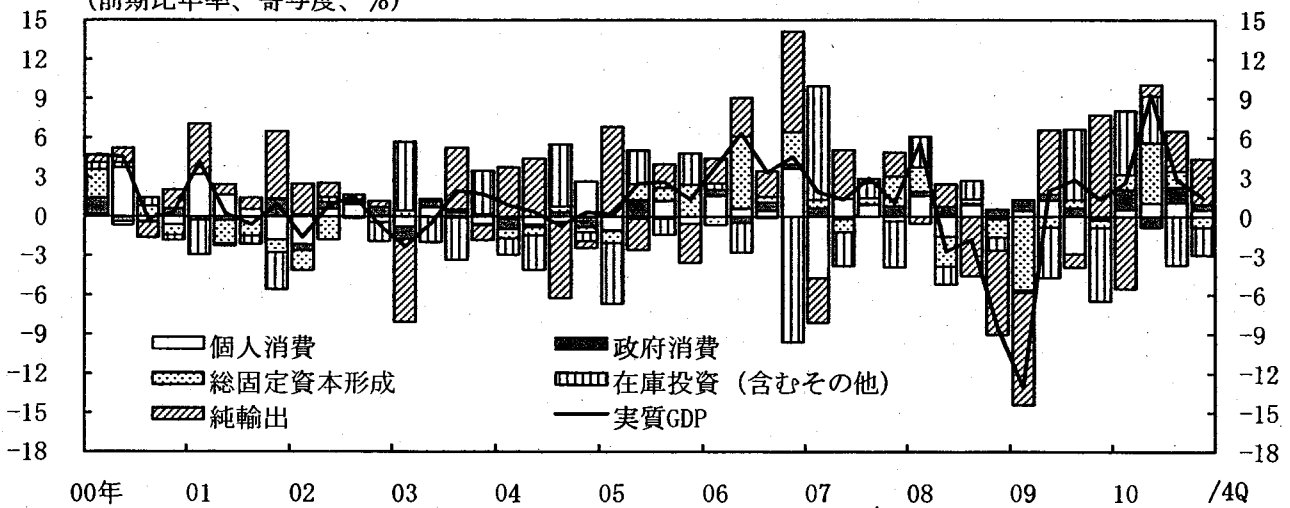
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



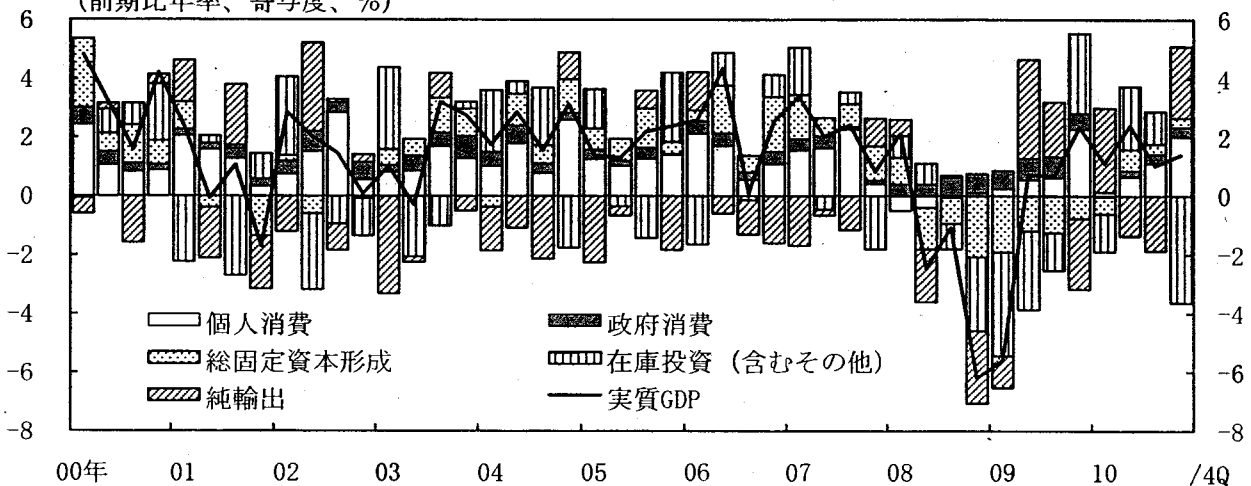
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

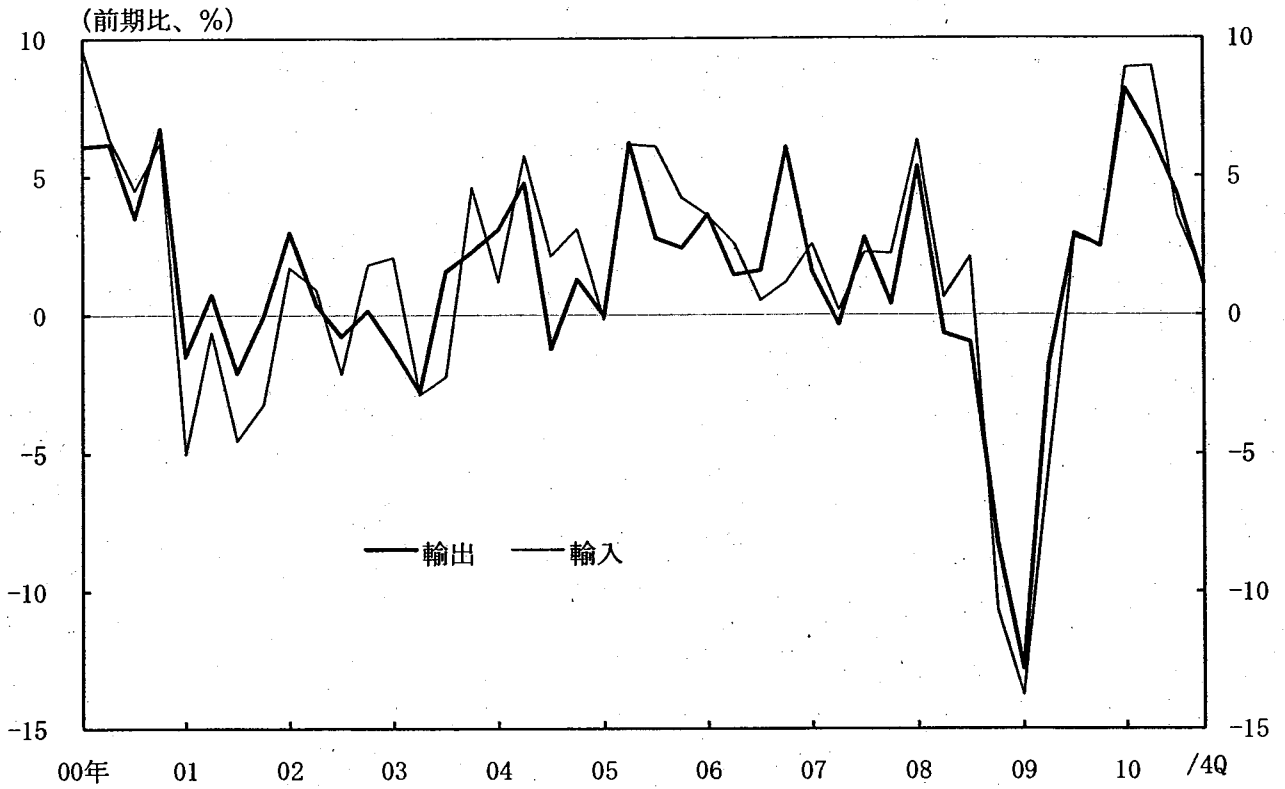


(3) フランスの実質GDP成長率

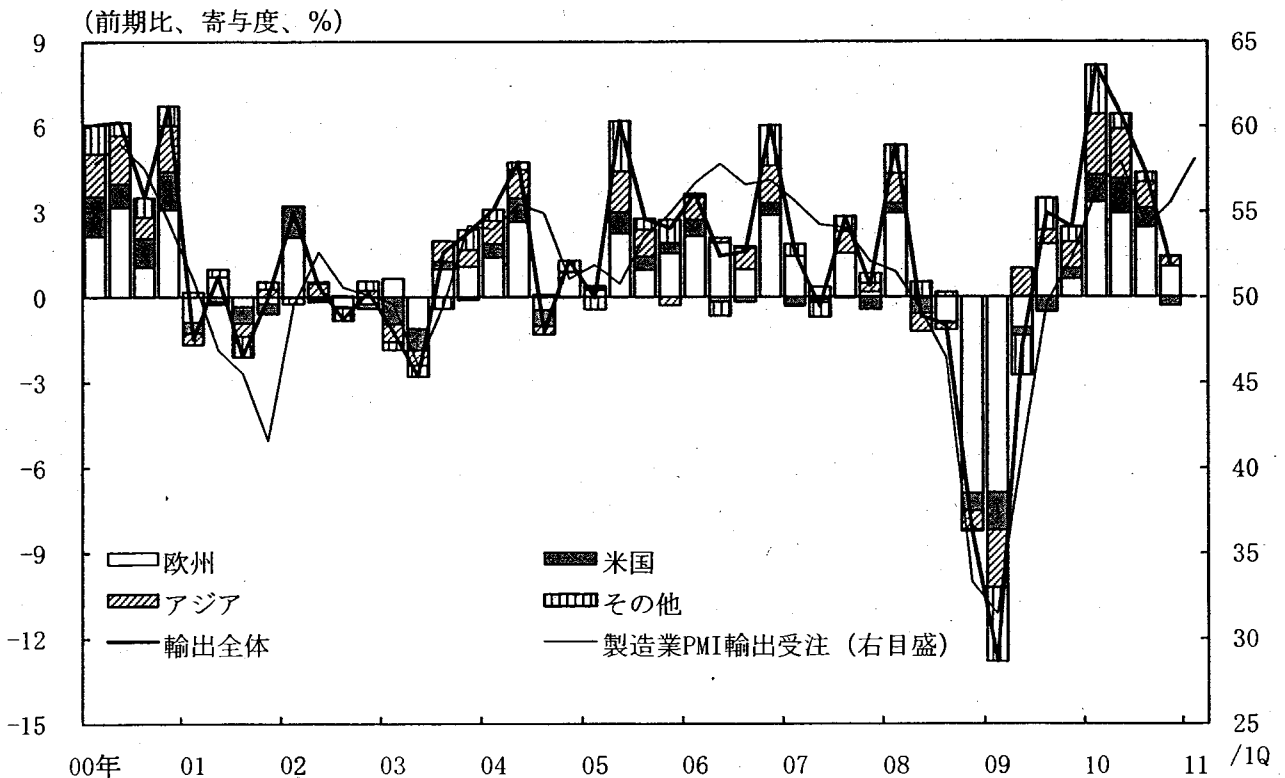
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

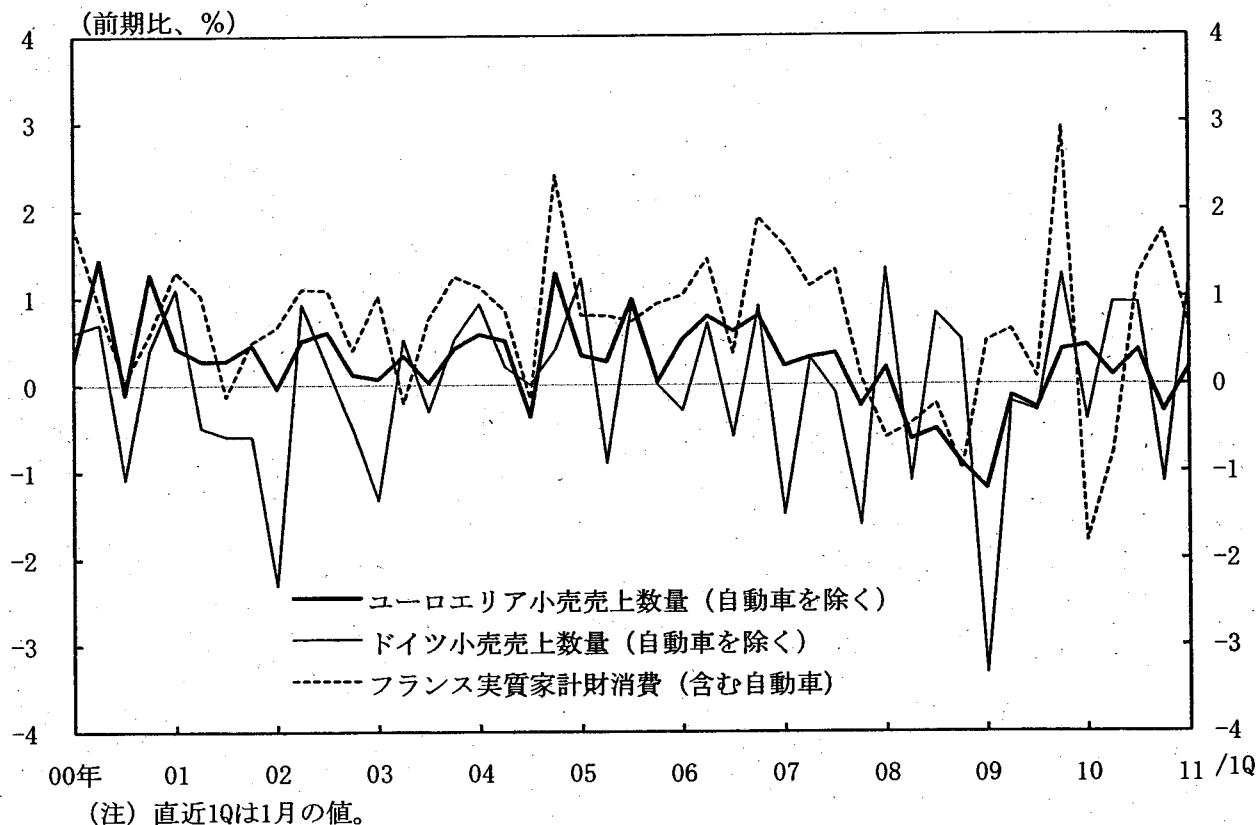


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

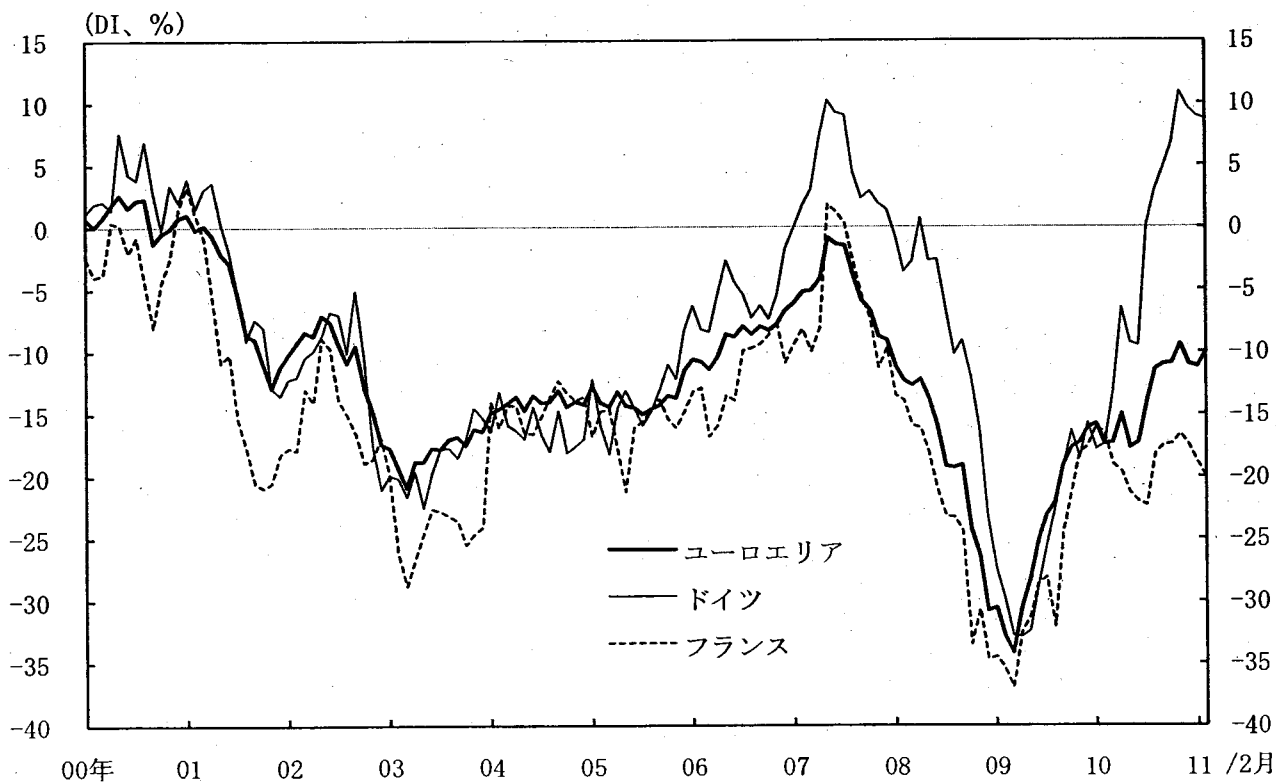
(注2) 域外輸出の直近は4Q、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1-2月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

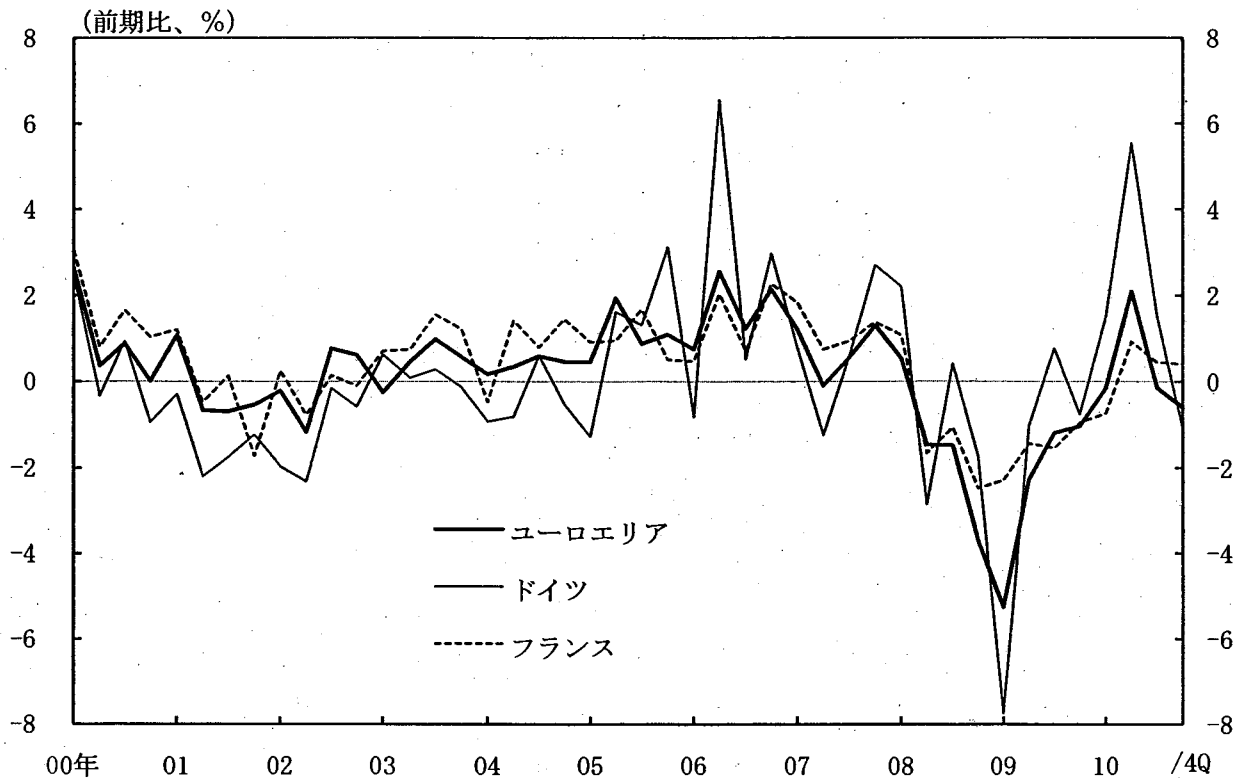


(7) 消費者コンフィデンス

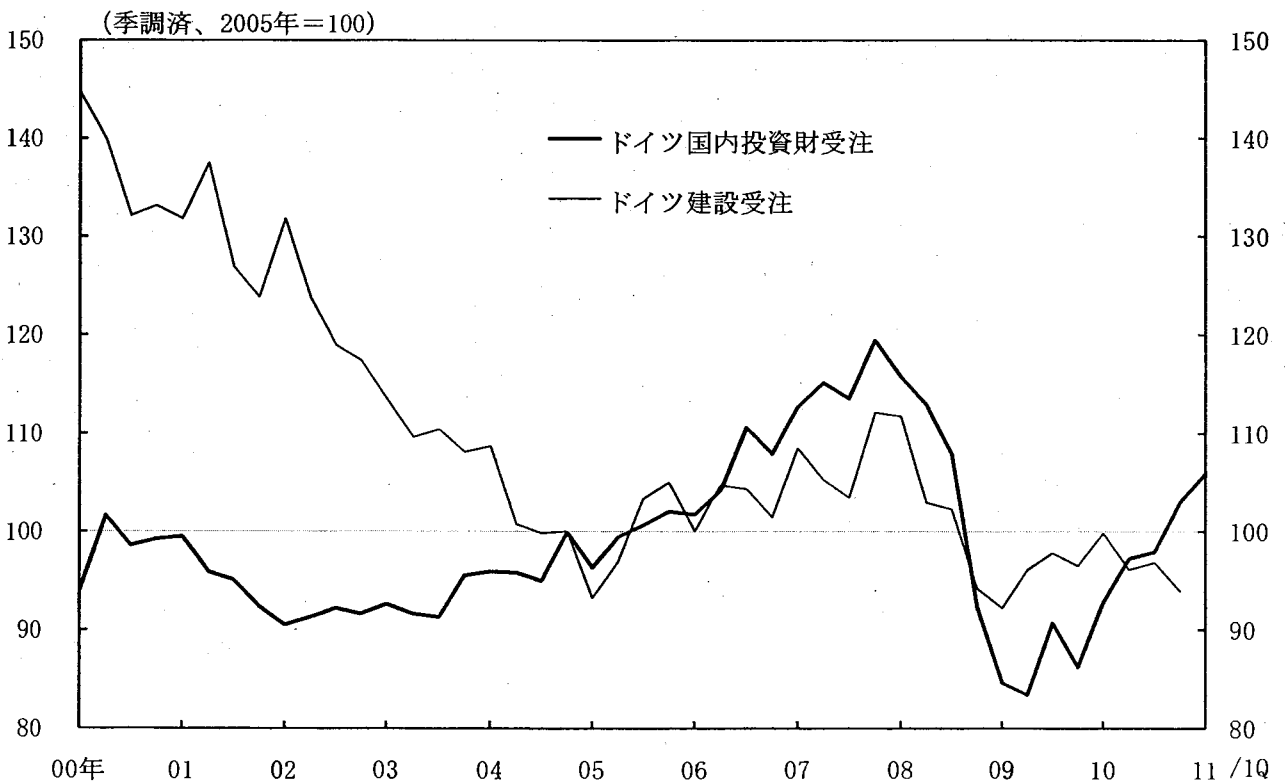


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

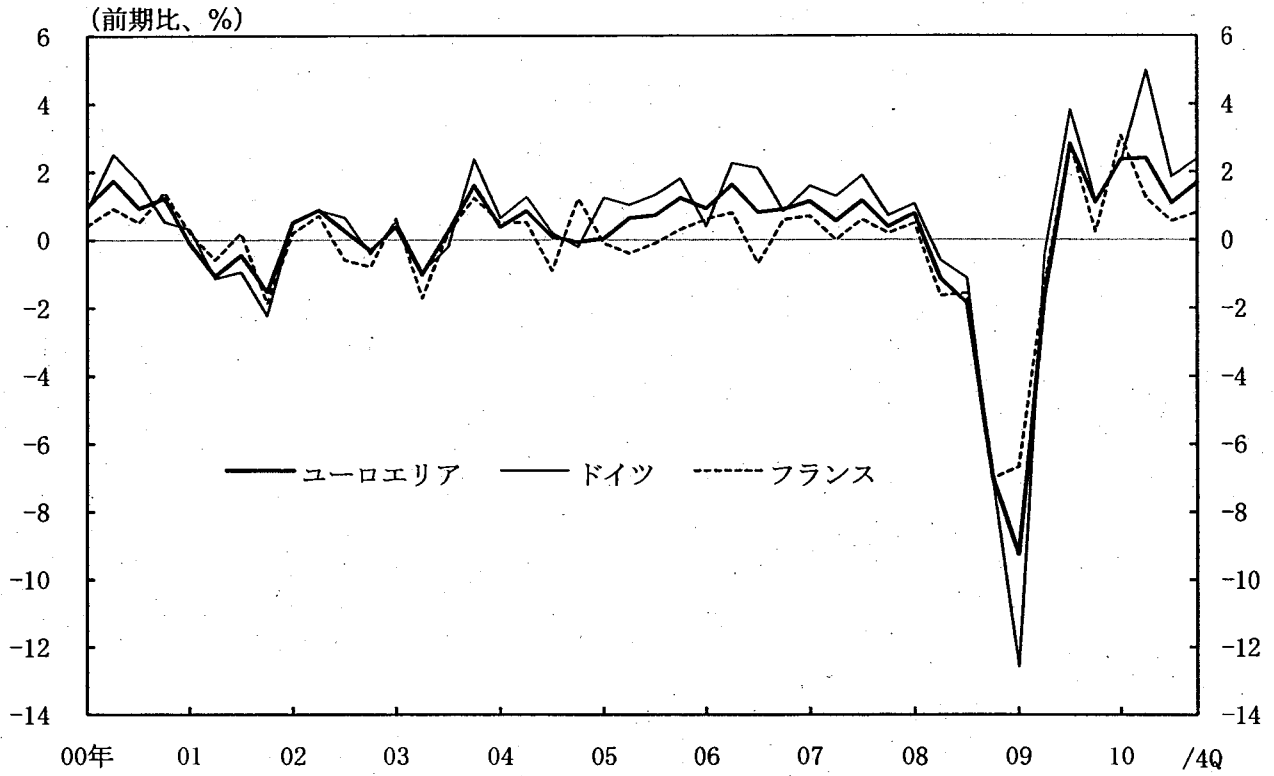


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

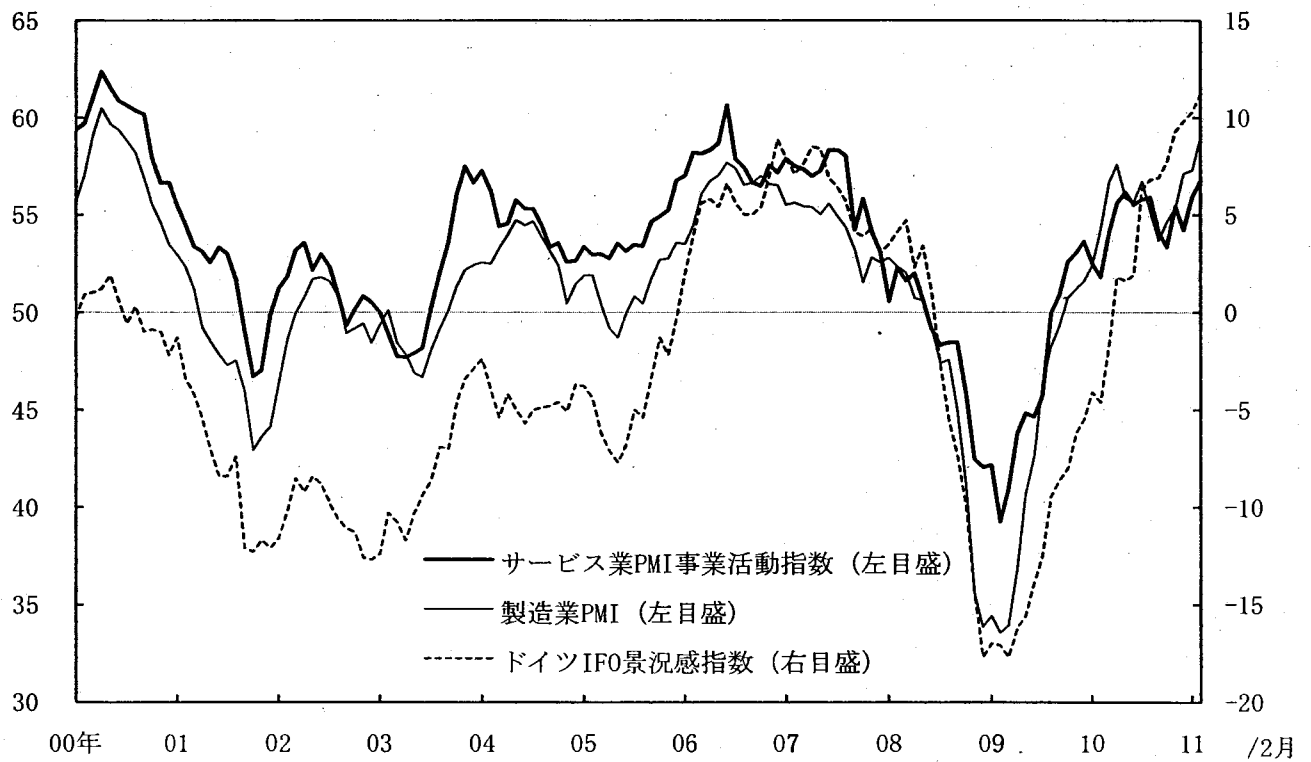


(注) 建設受注の直近は4Q、国内投資財受注の直近1Qは1月の値。

(10) 鉱工業生産



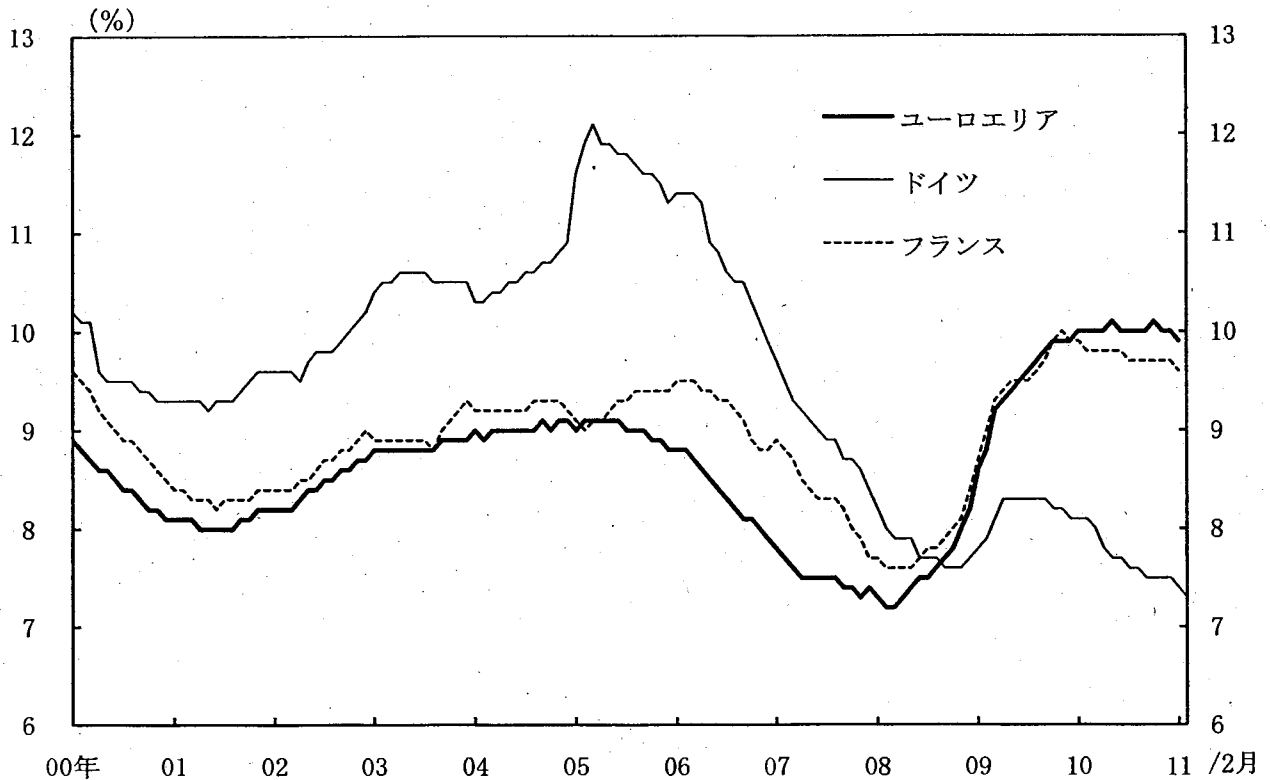
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

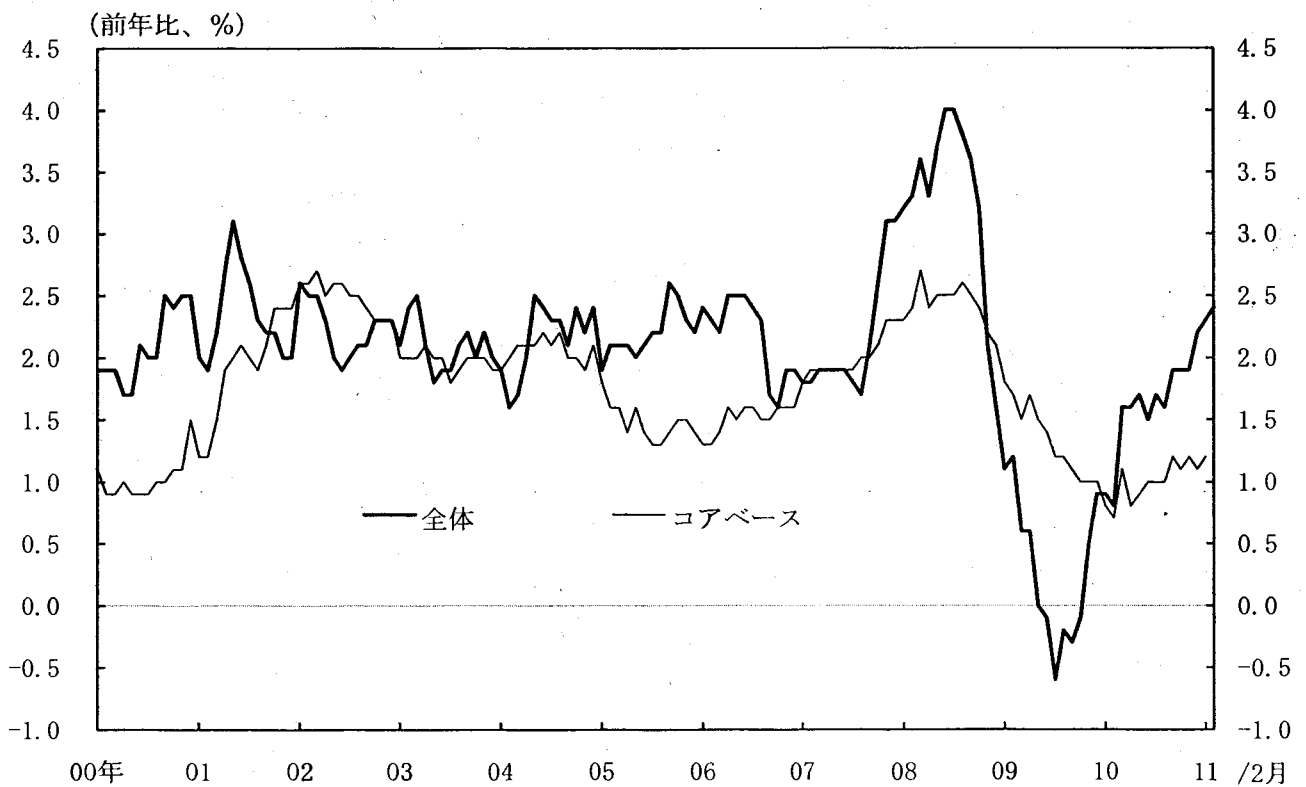
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は1月。

(13) 消費者物価 (HICP)



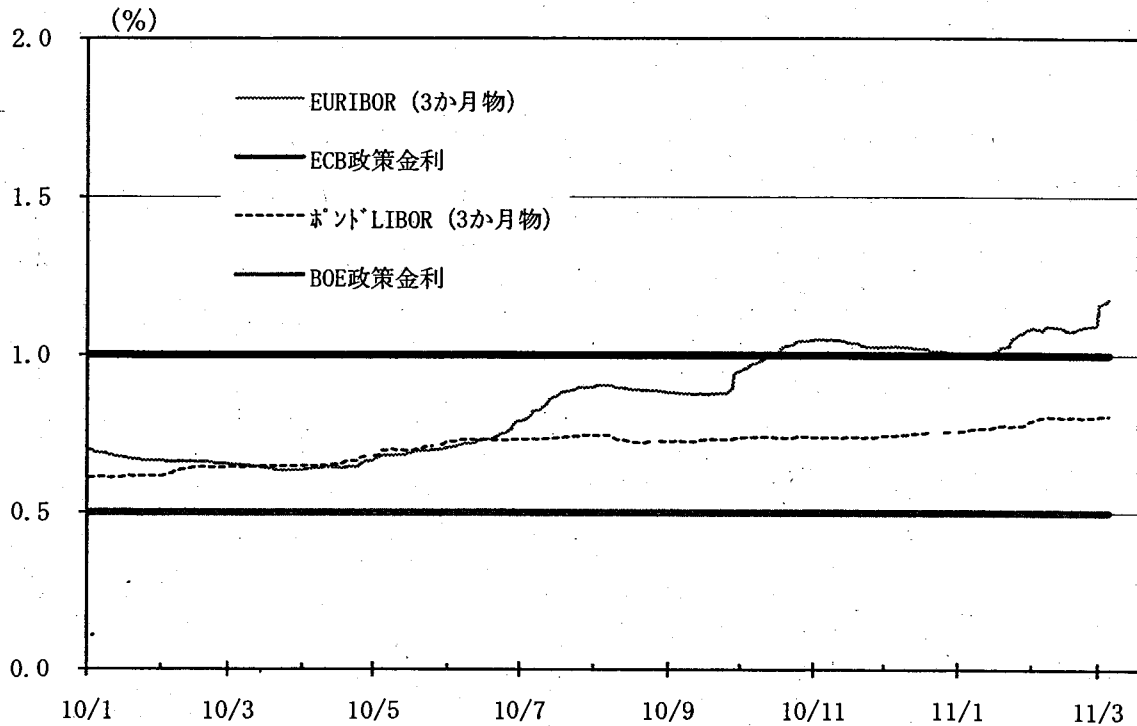
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

(注2) コアベースの直近は1月。

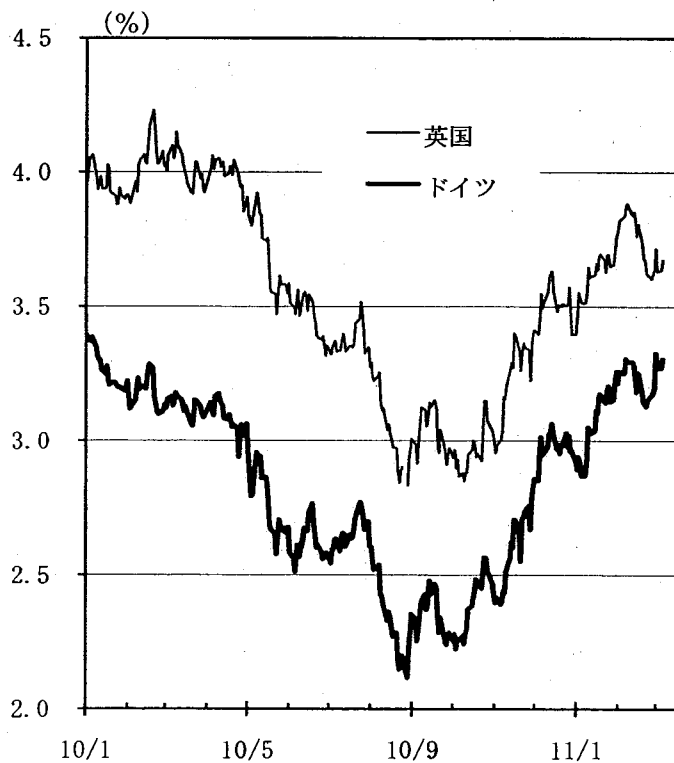
欧州の金融市場

金利 (欧州)

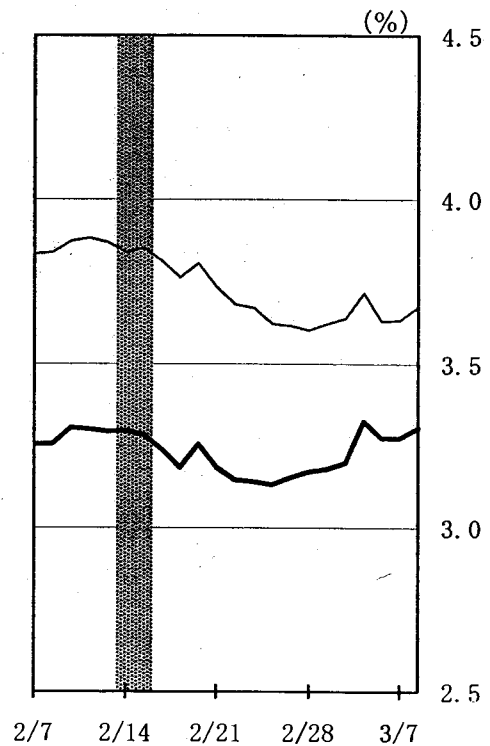
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



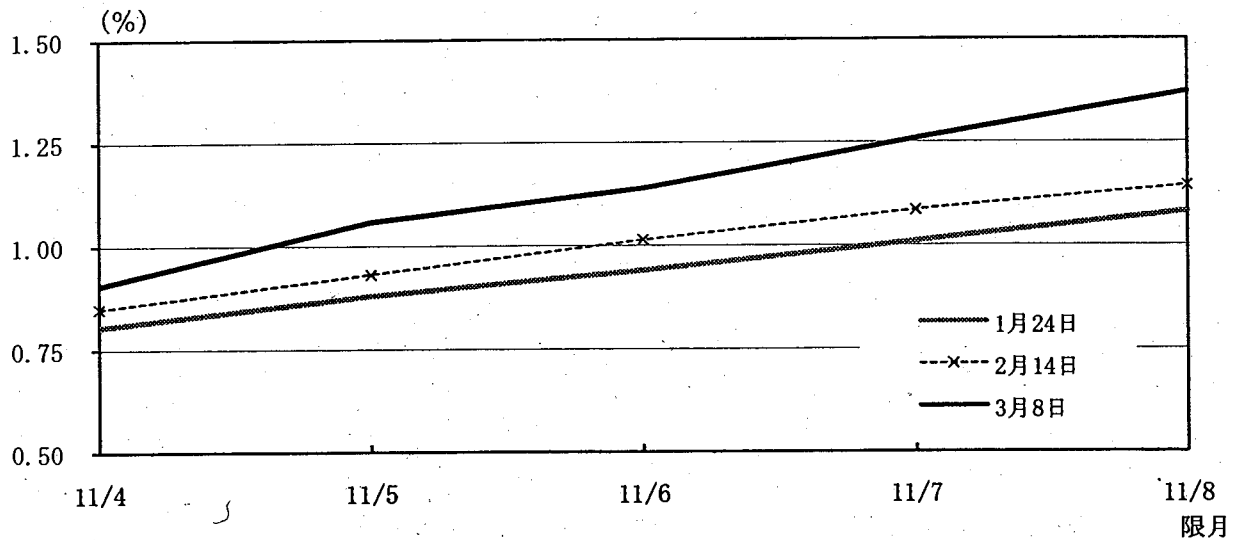
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

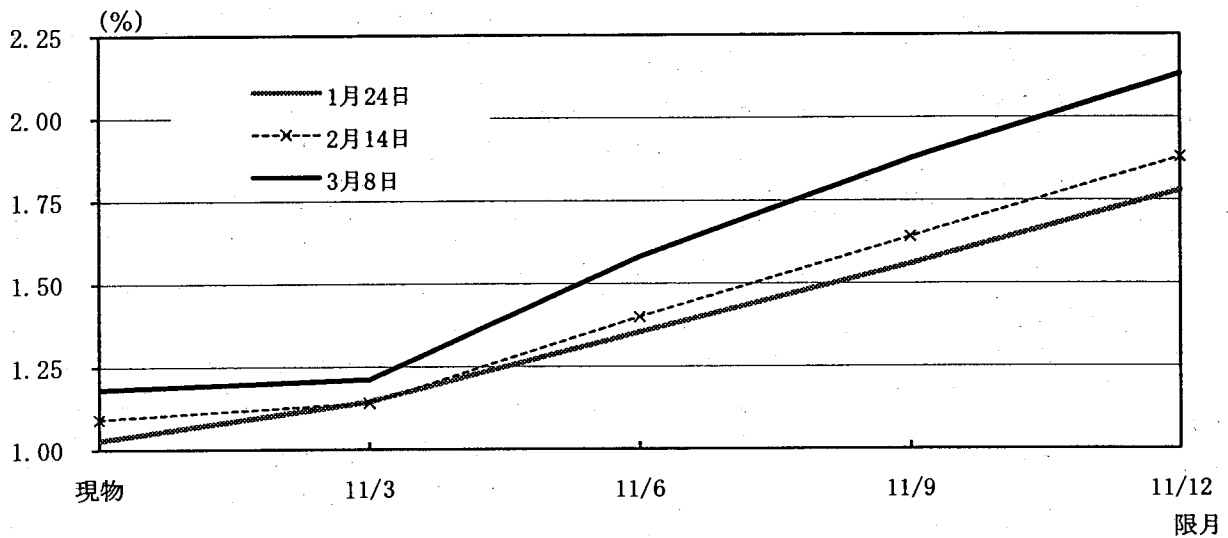
いずれも直近は3月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

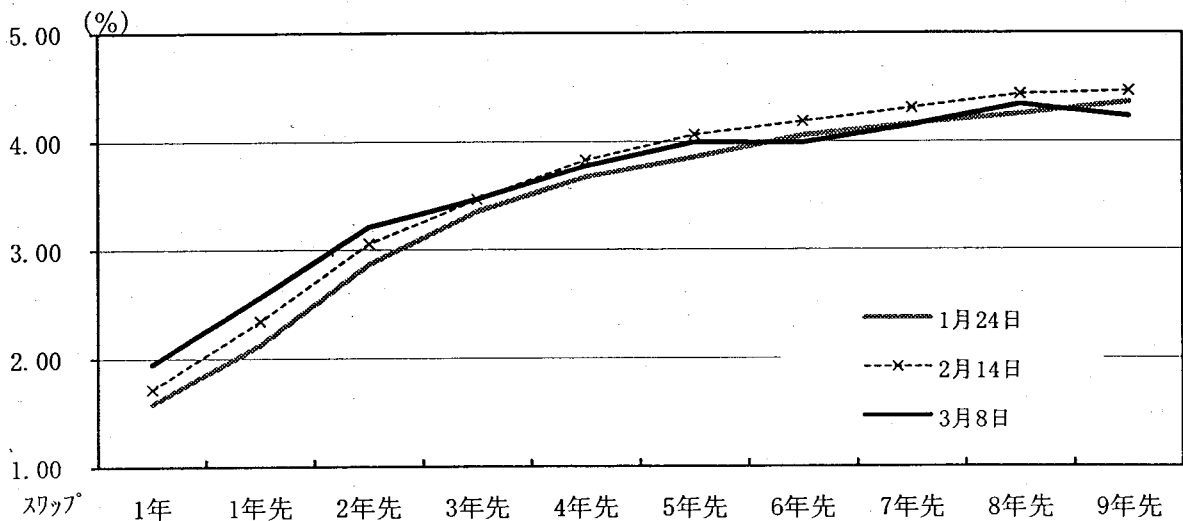
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



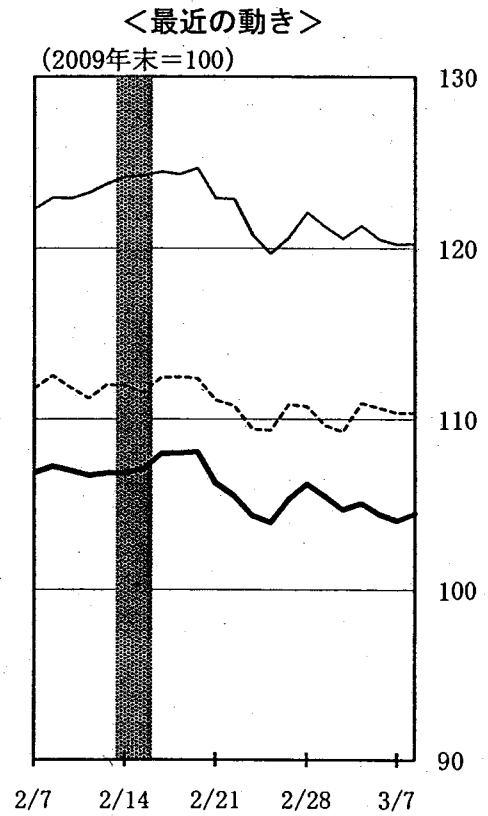
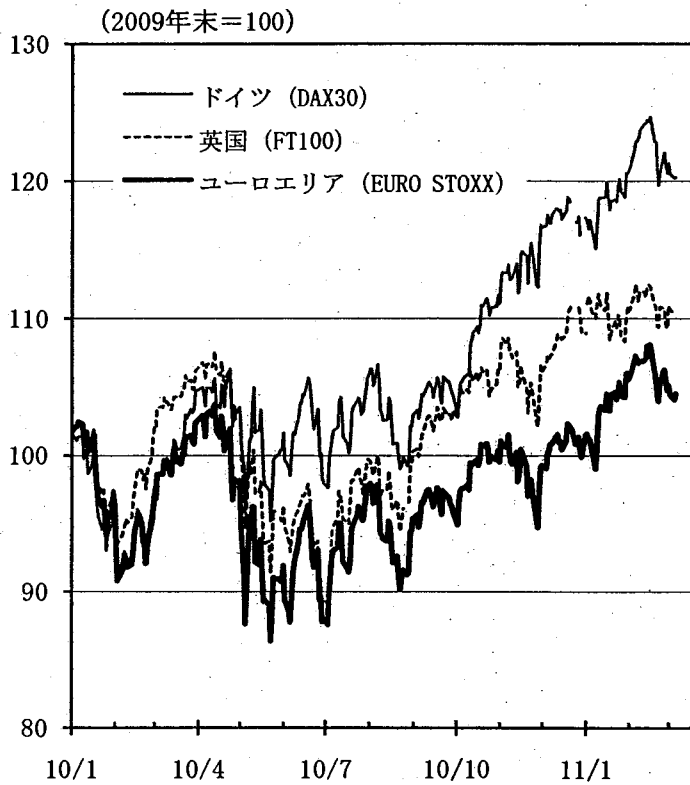
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



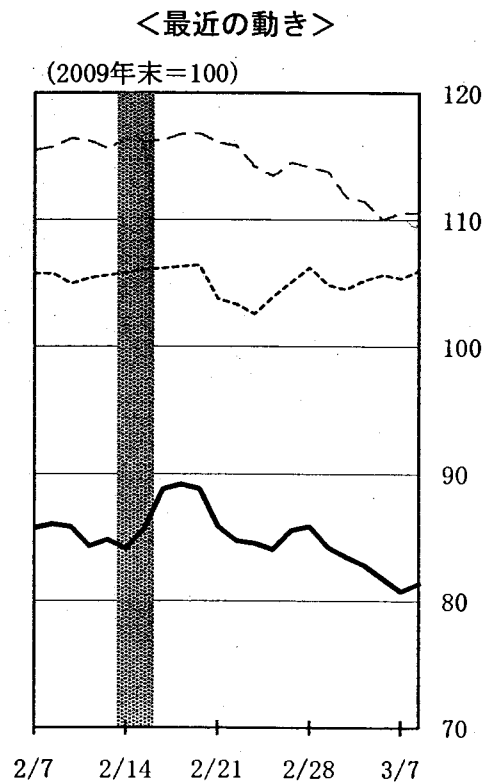
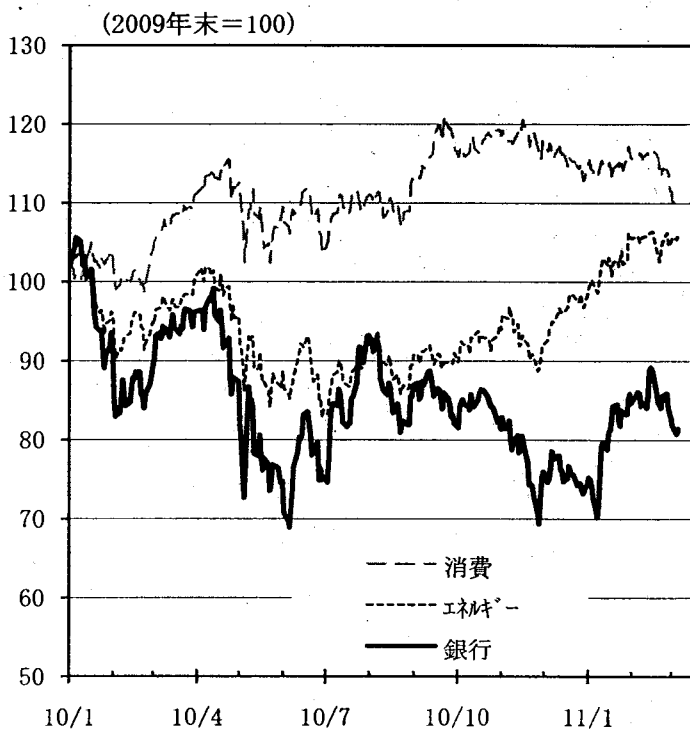
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



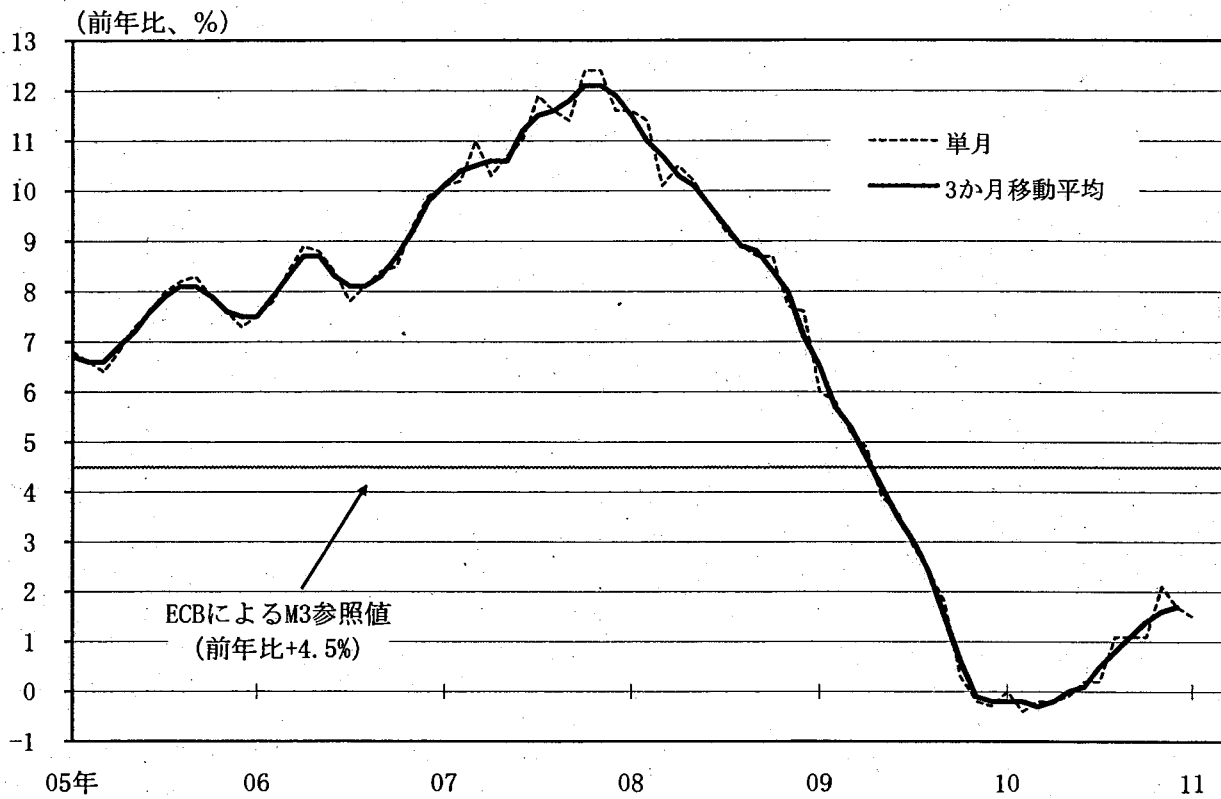
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

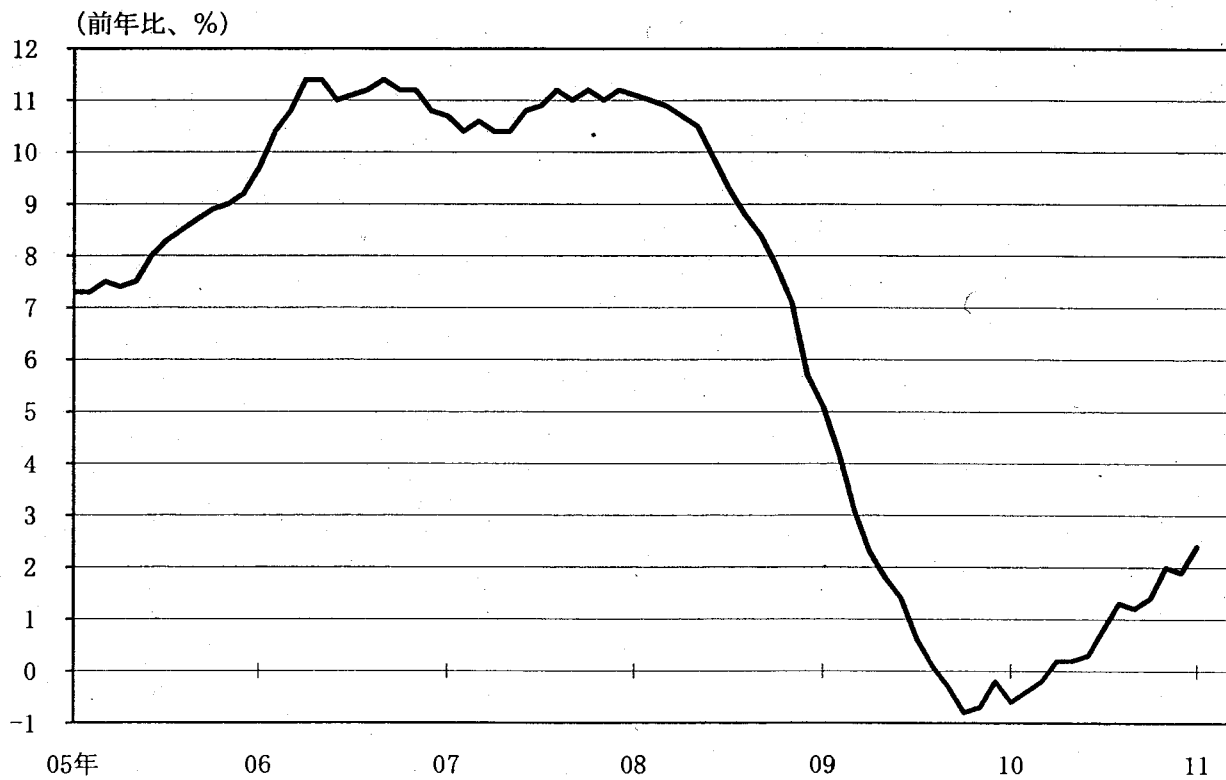
いずれも直近は3月8日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



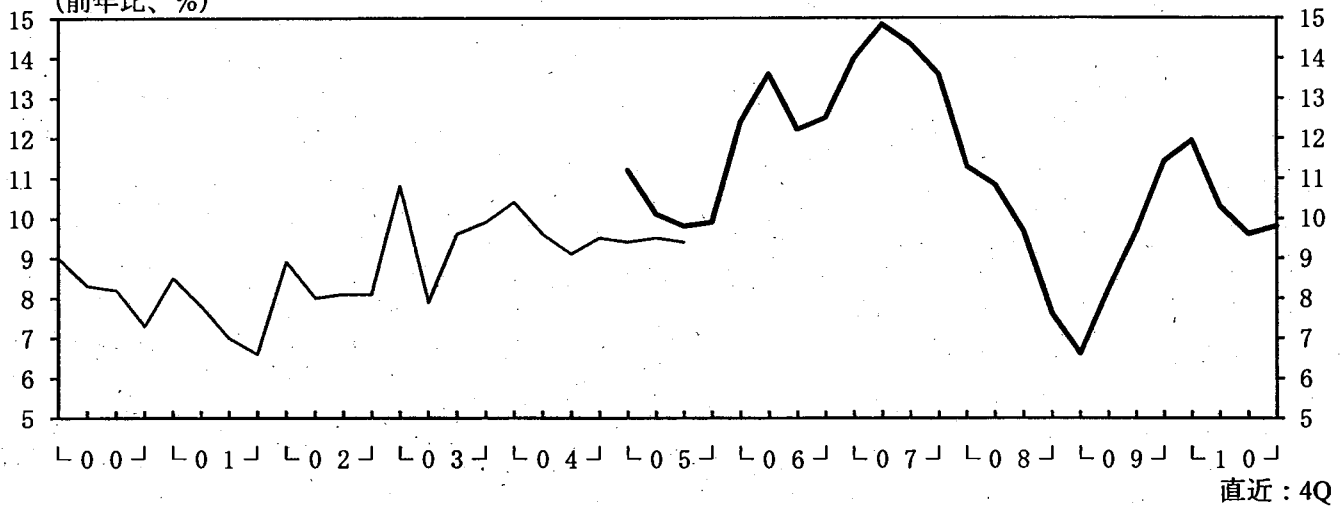
(出所) ECB

いずれも直近は1月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

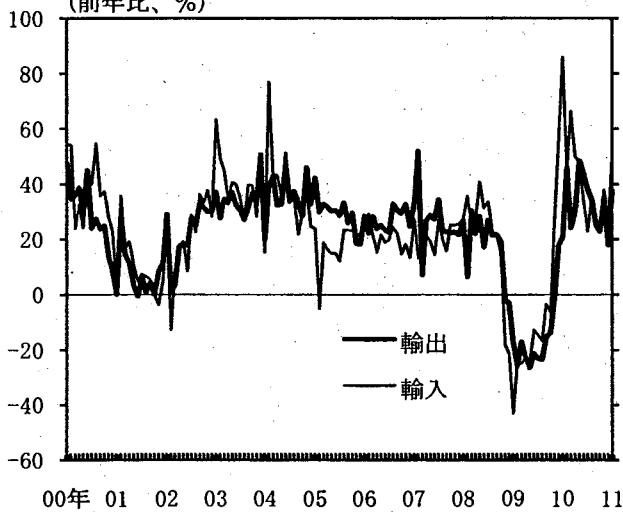
(1) 実質GDP

(前年比、%)

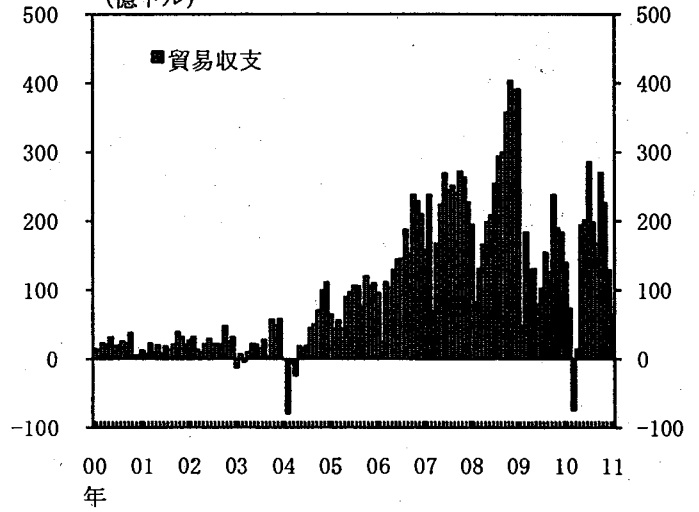


(2) 貿易

(前年比、%)

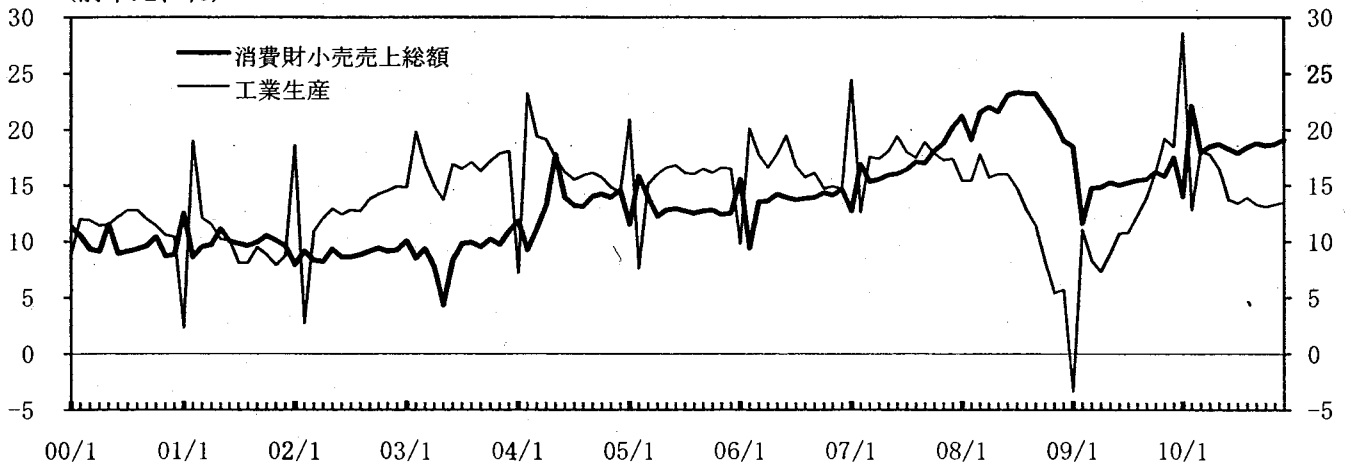


(億ドル)



(3) 生産、個人消費

(前年比、%)



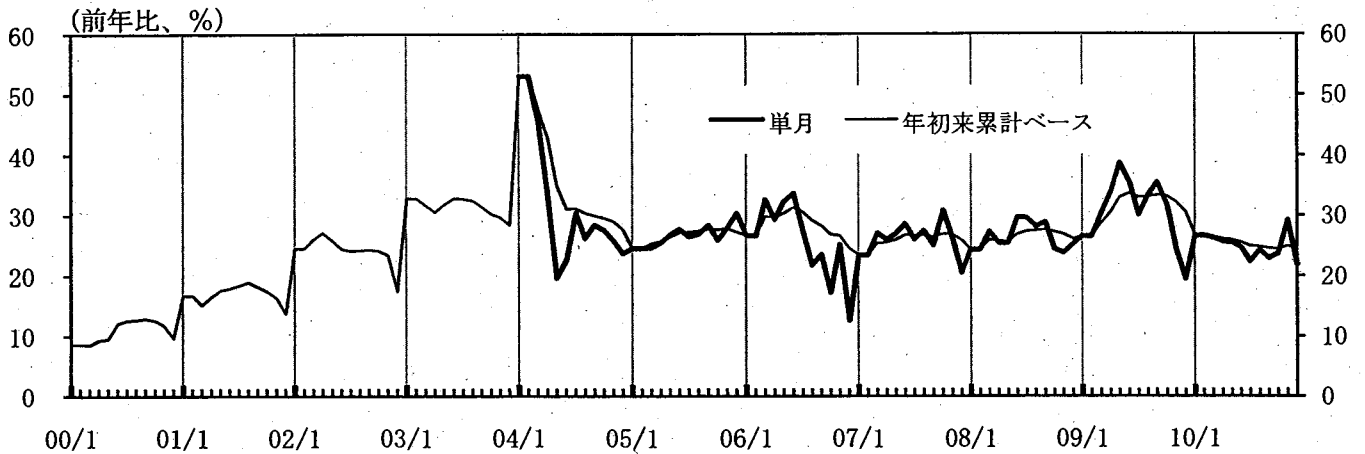
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 12月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

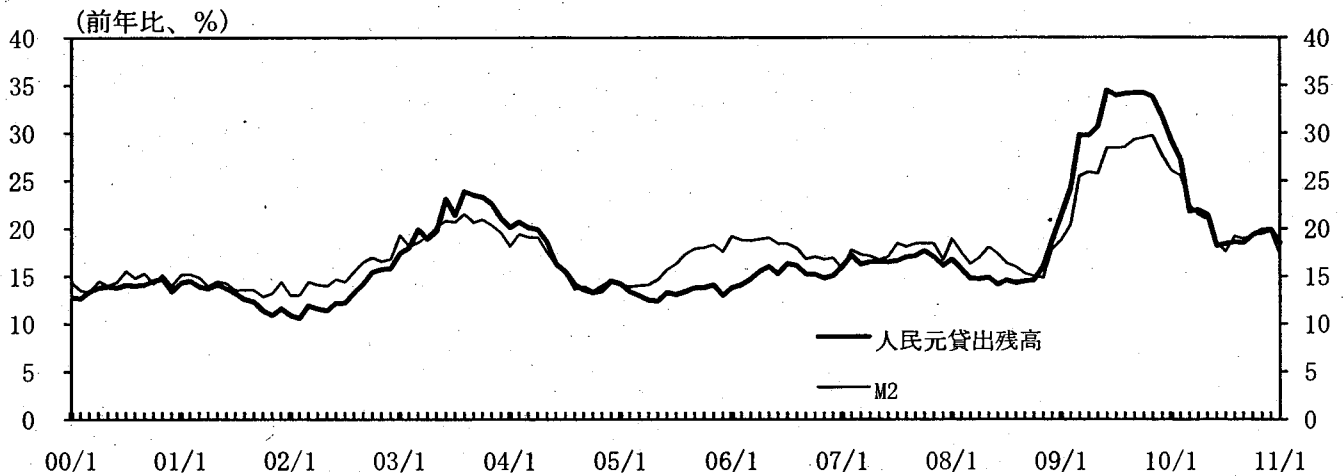
(1) 固定資産投資



直近：12月

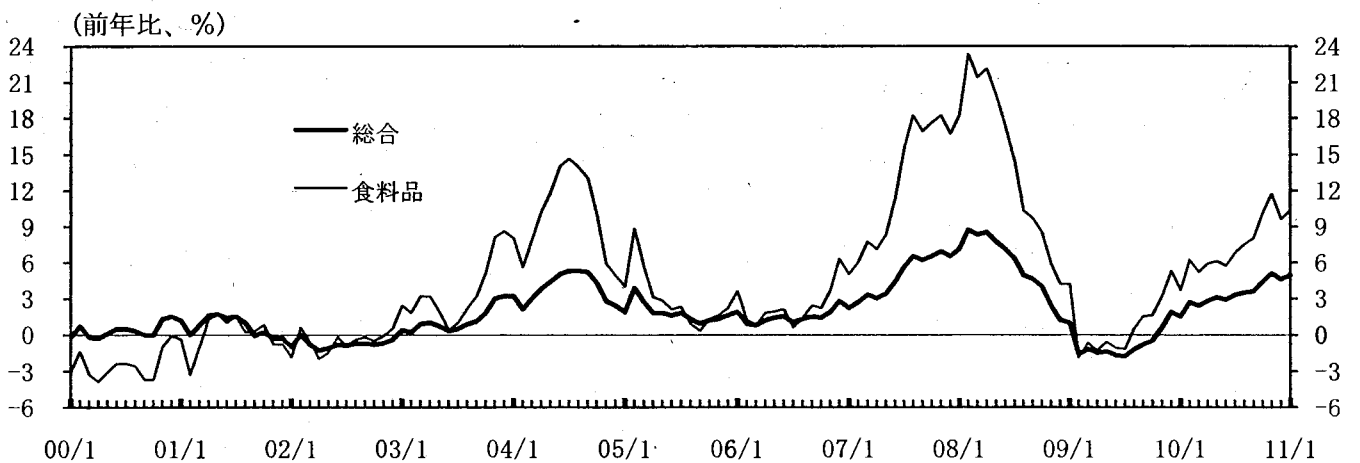
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：1月

(3) 消費者物価

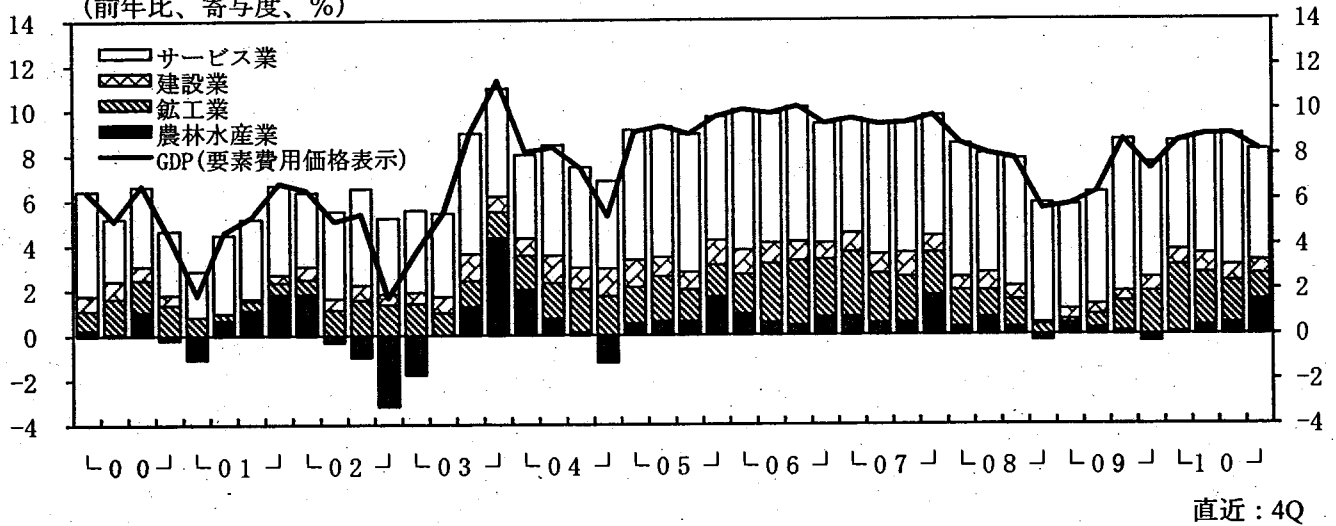


直近：1月

インド

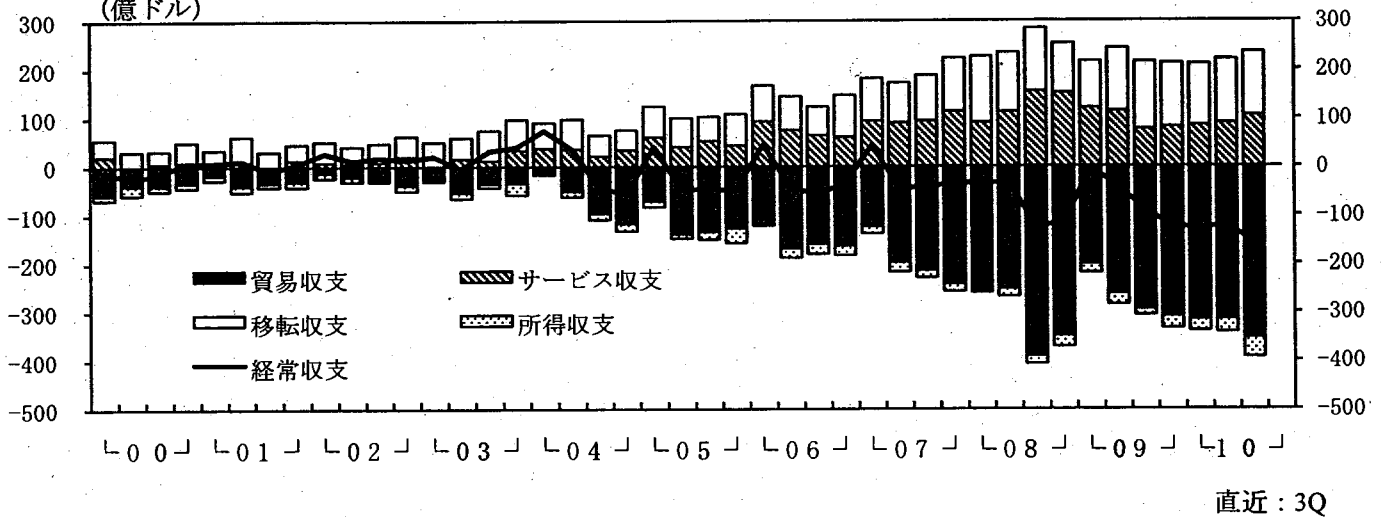
(1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



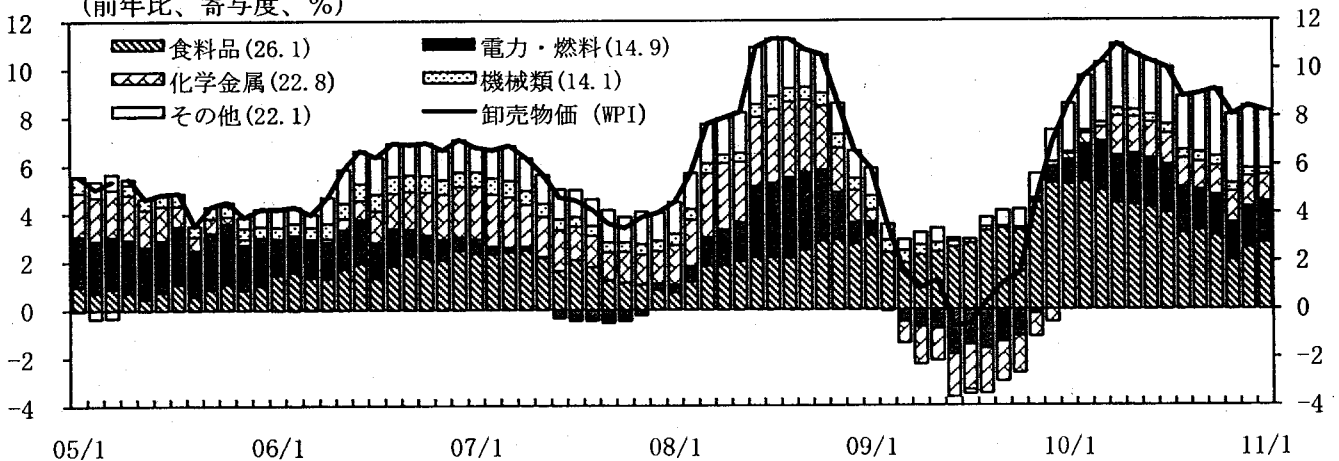
(2) 経常収支

(億ドル)



(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



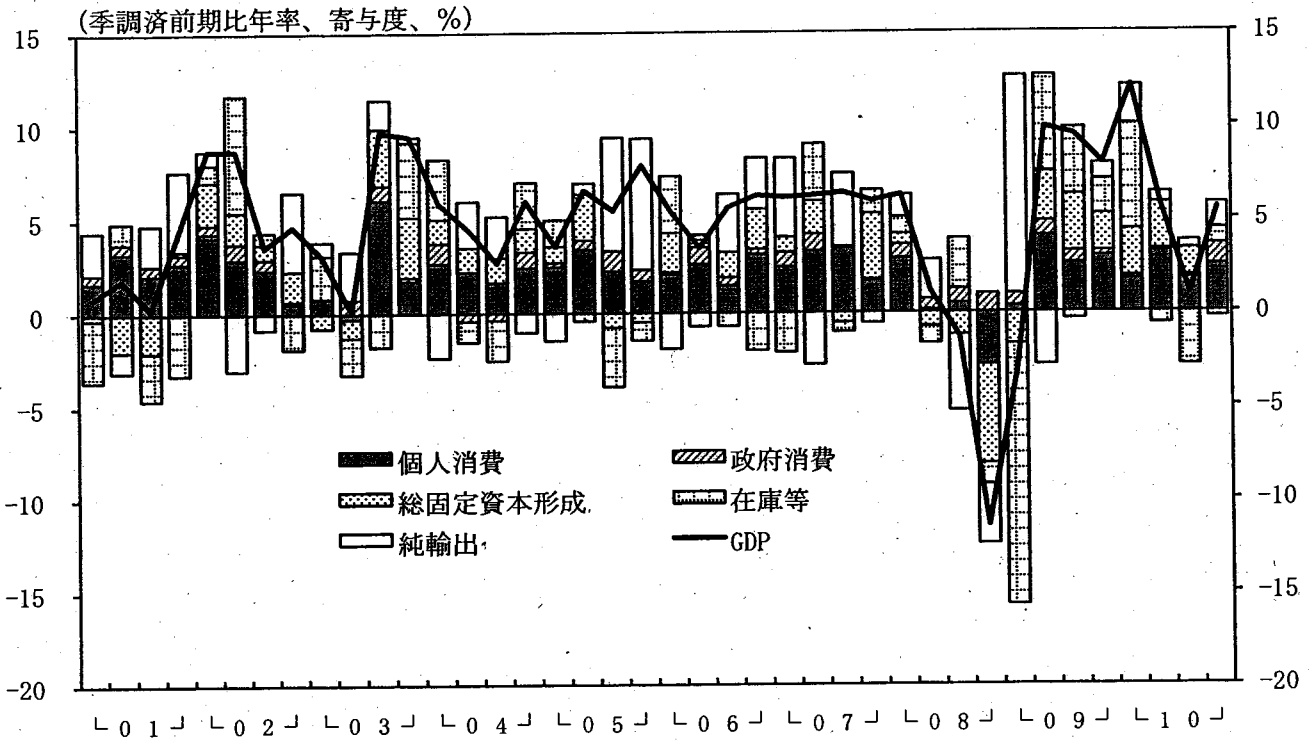
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 1月

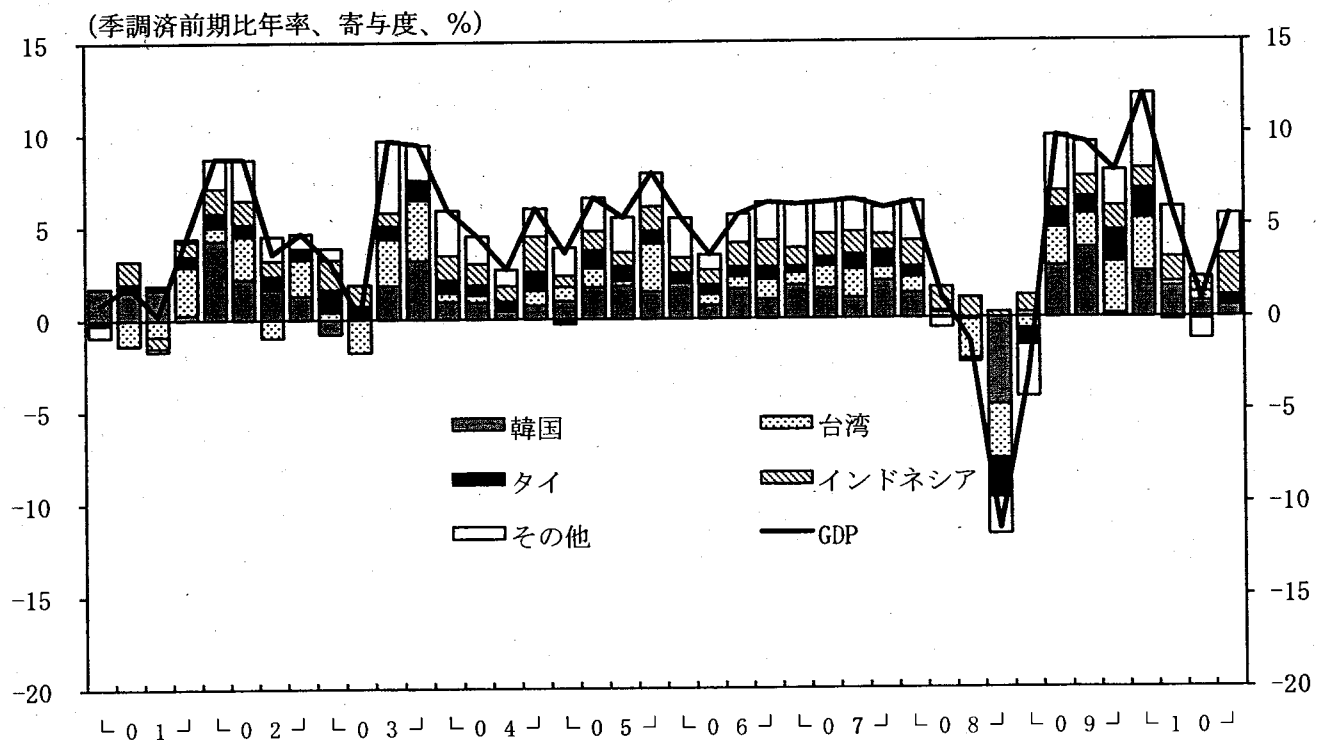
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



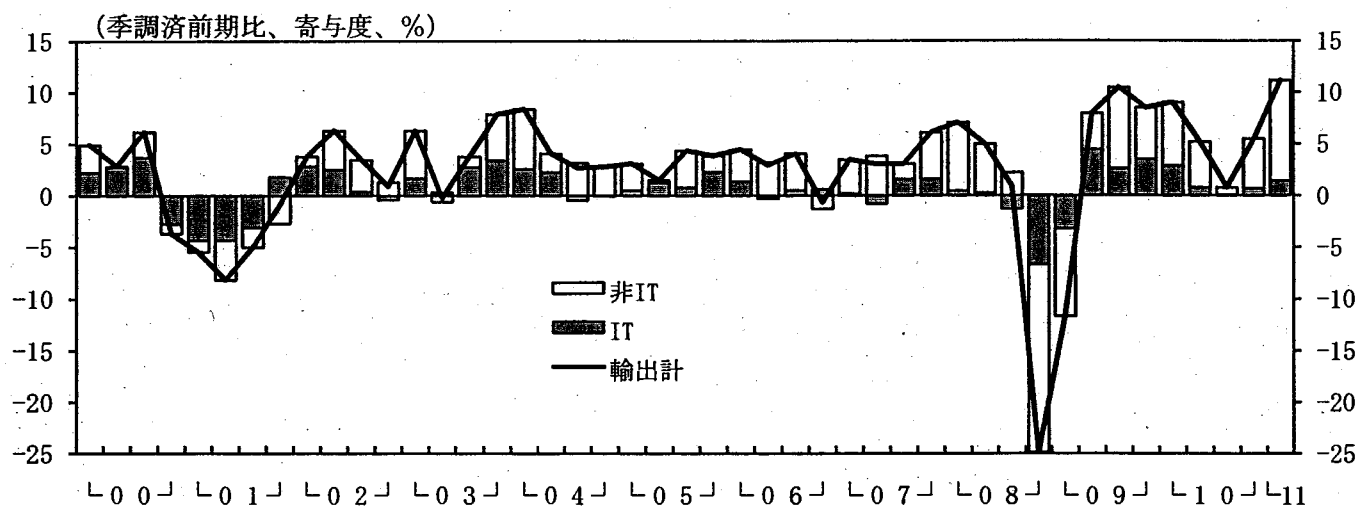
直近: 4Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

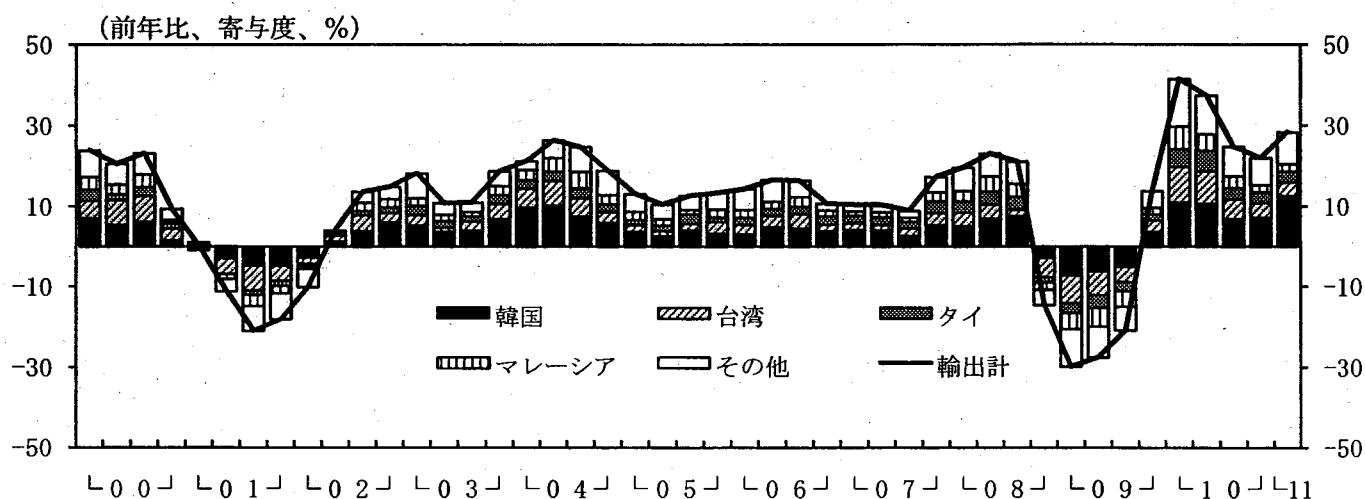
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

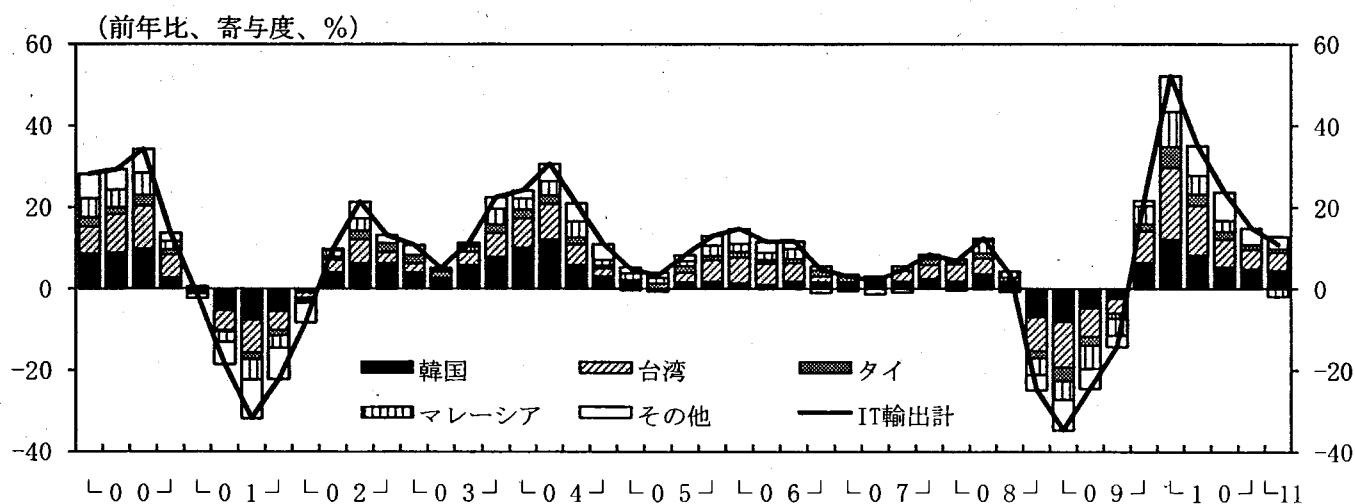
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

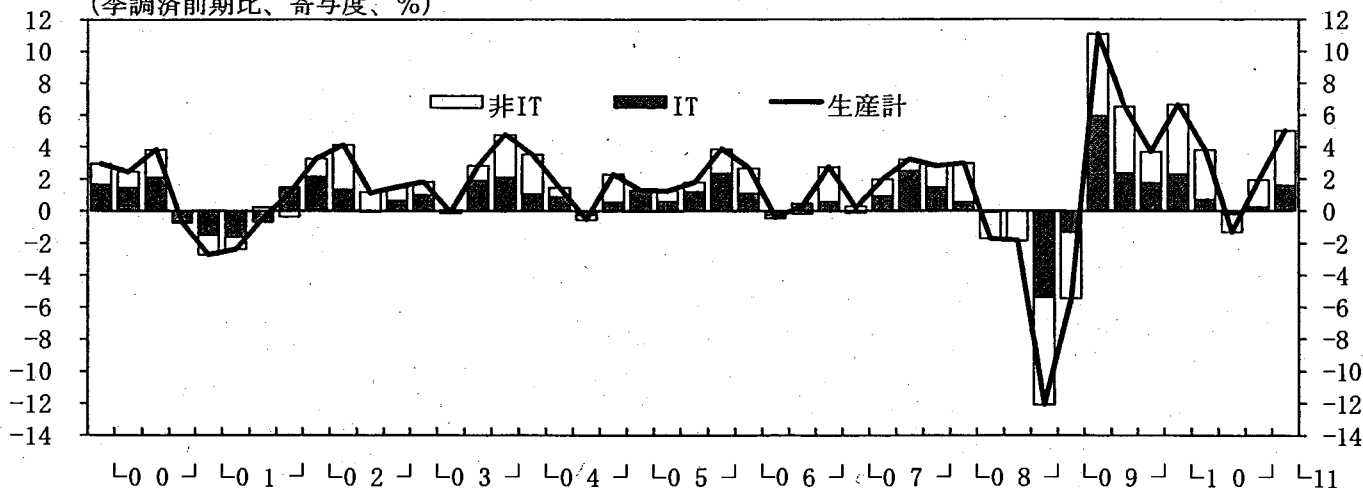
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

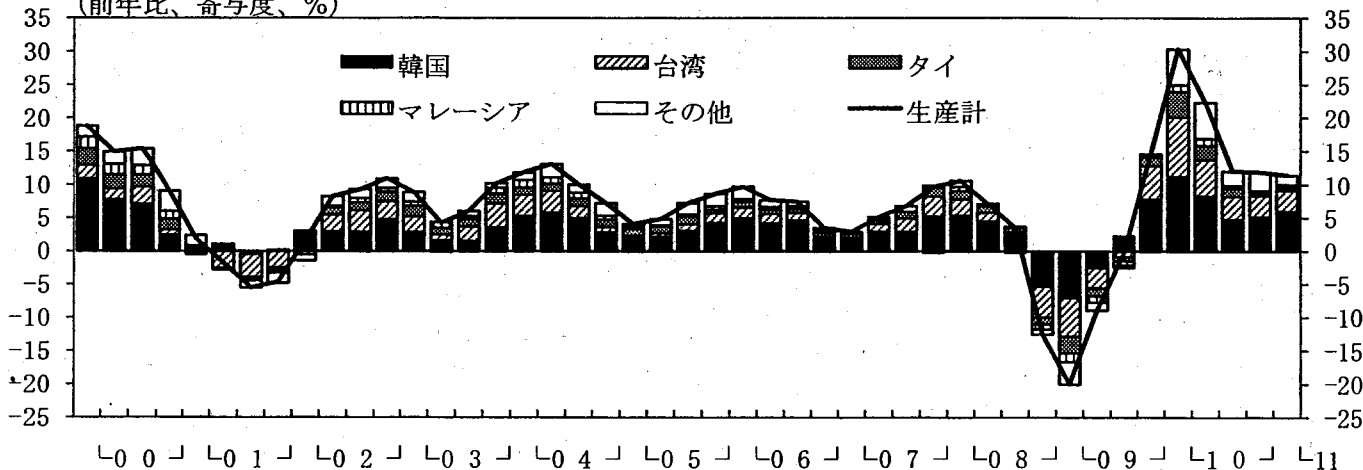
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



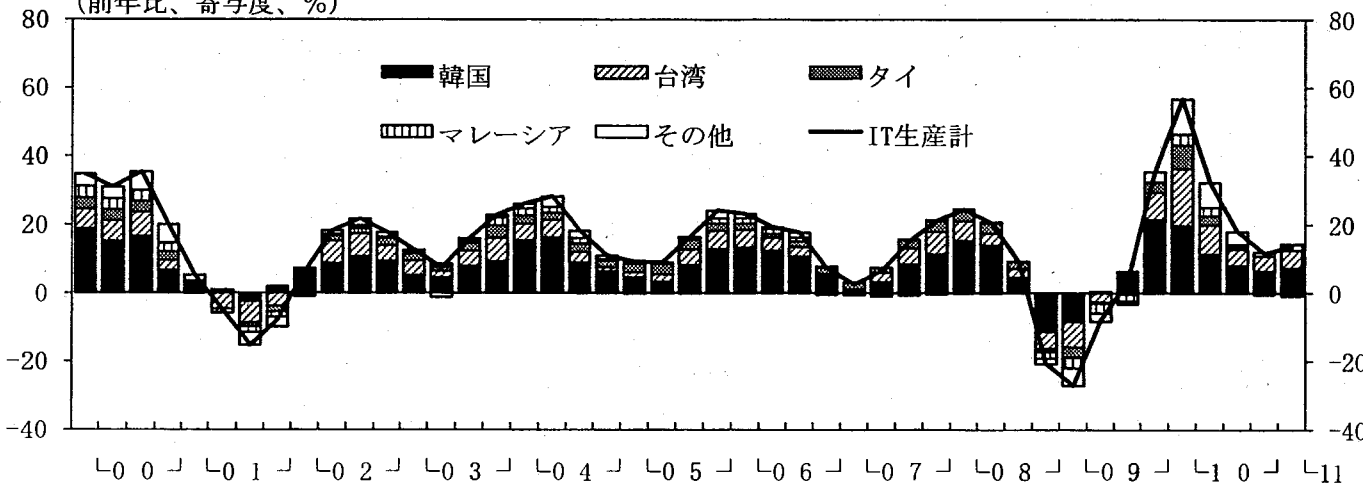
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

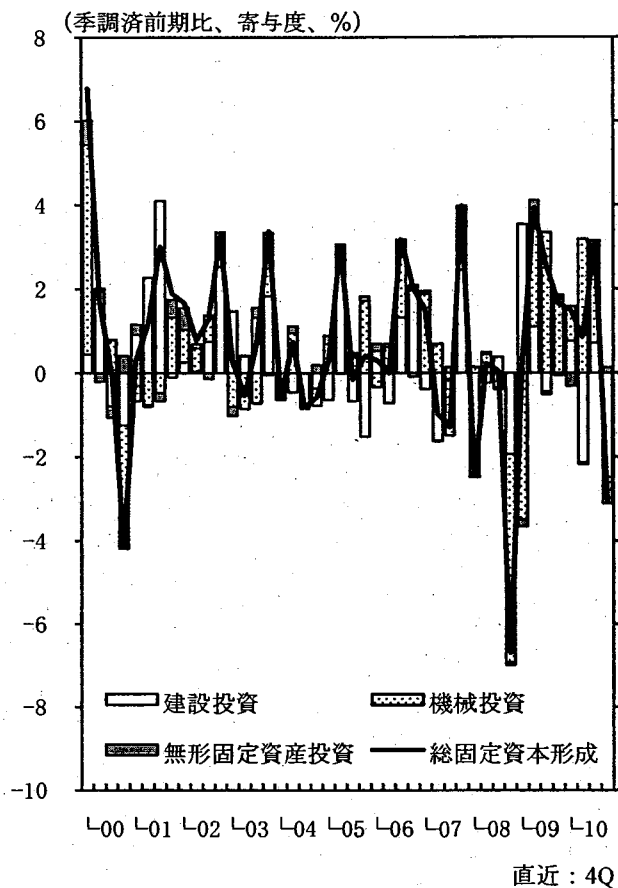
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

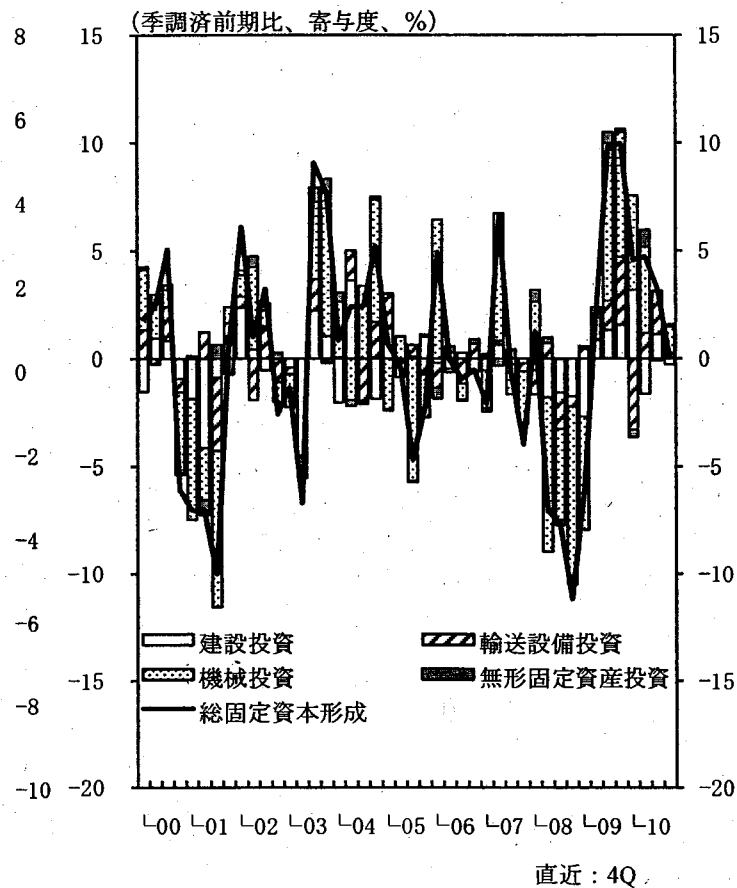
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

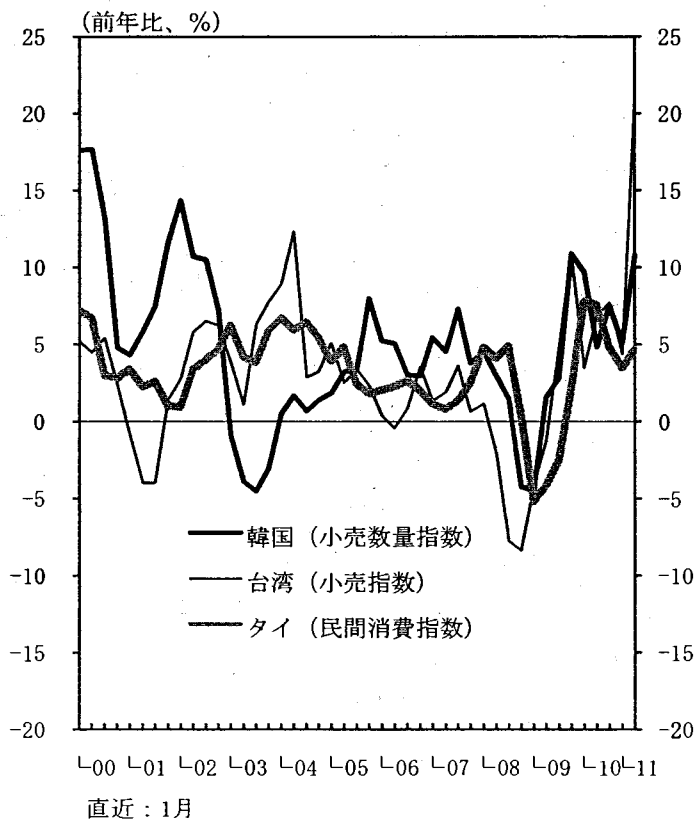
(1) 韓国の総固定資本形成



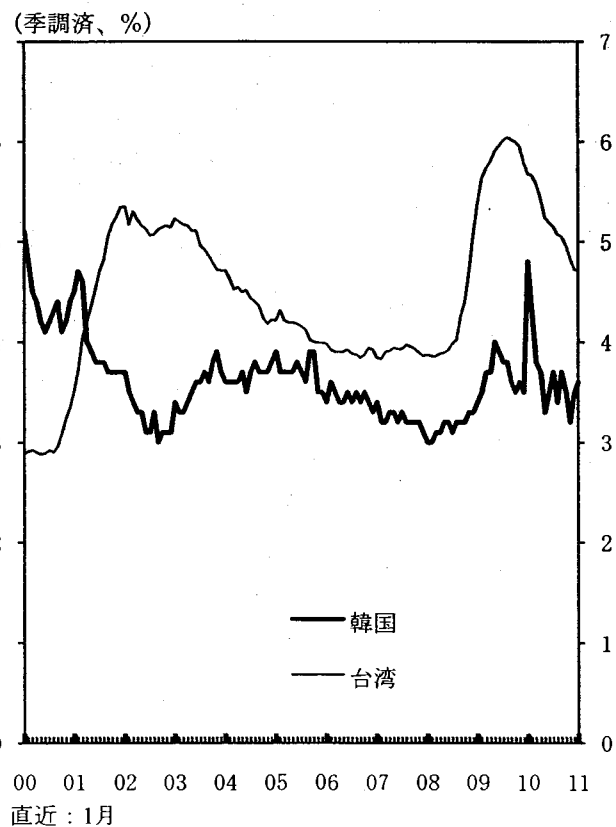
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



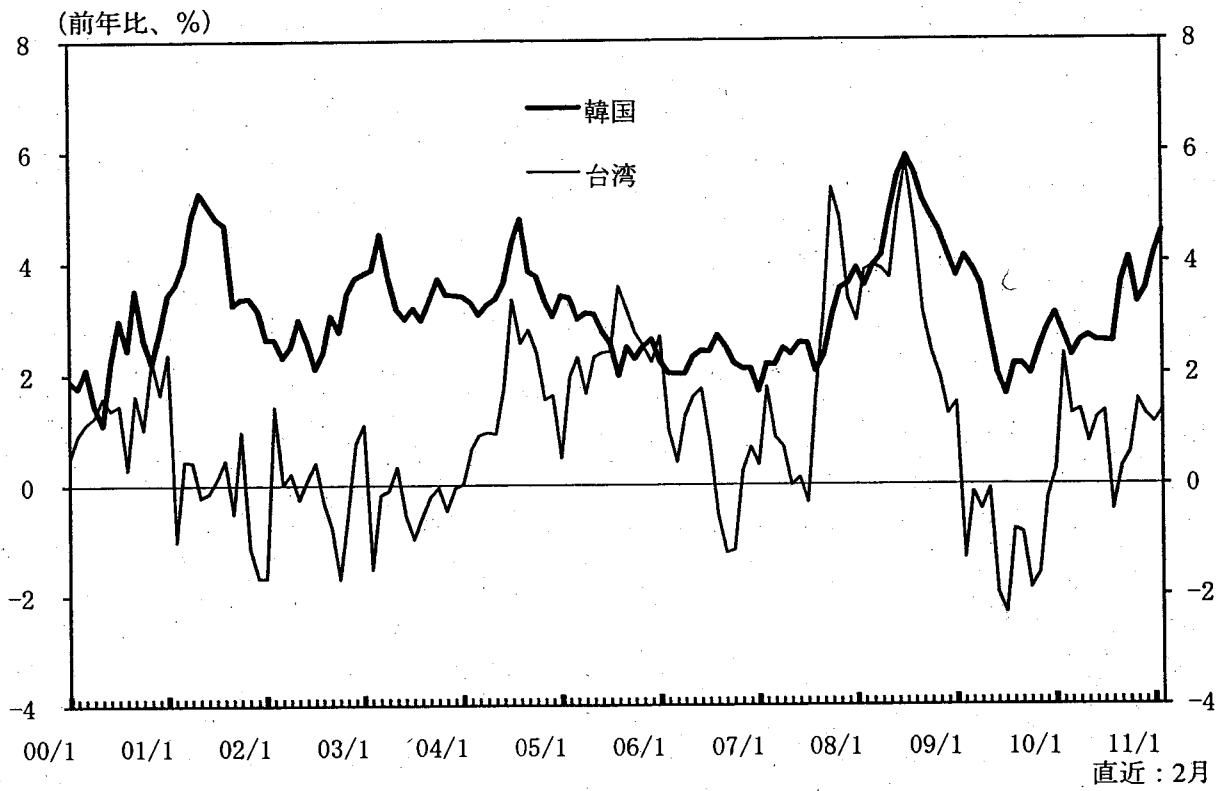
(4) 失業率



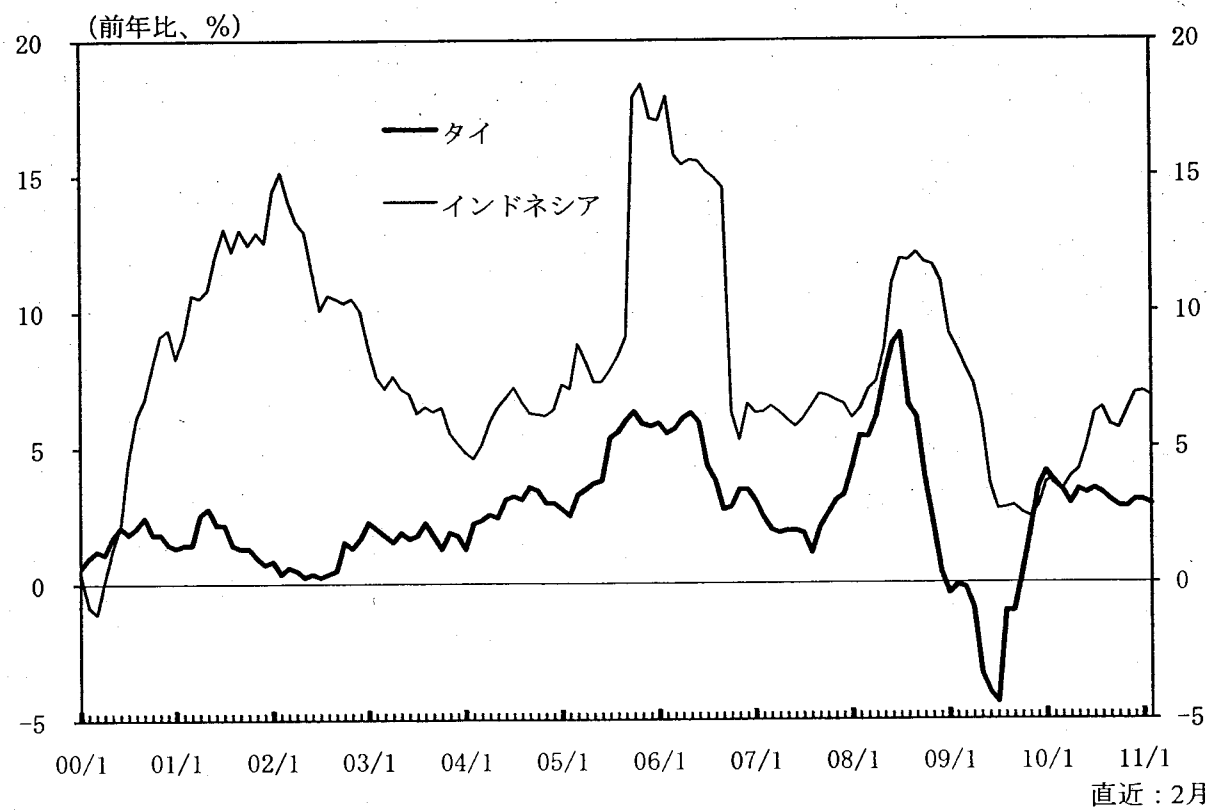
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

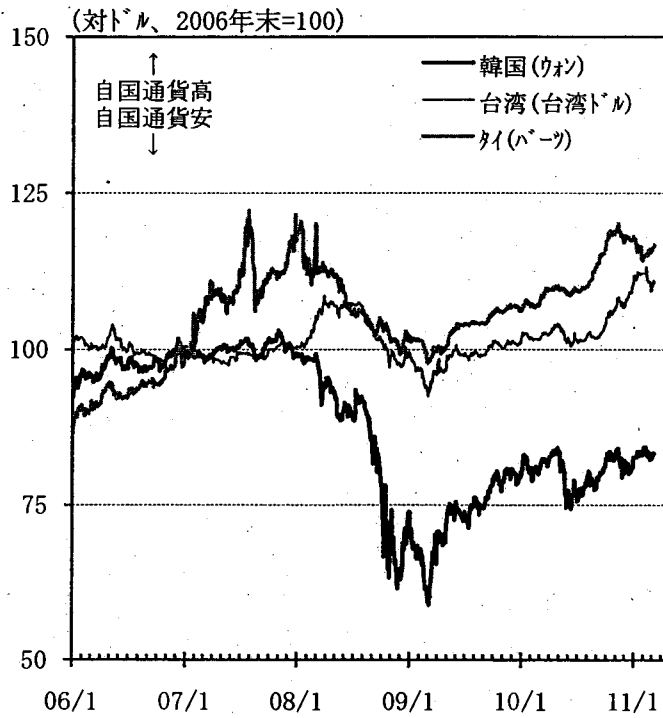


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

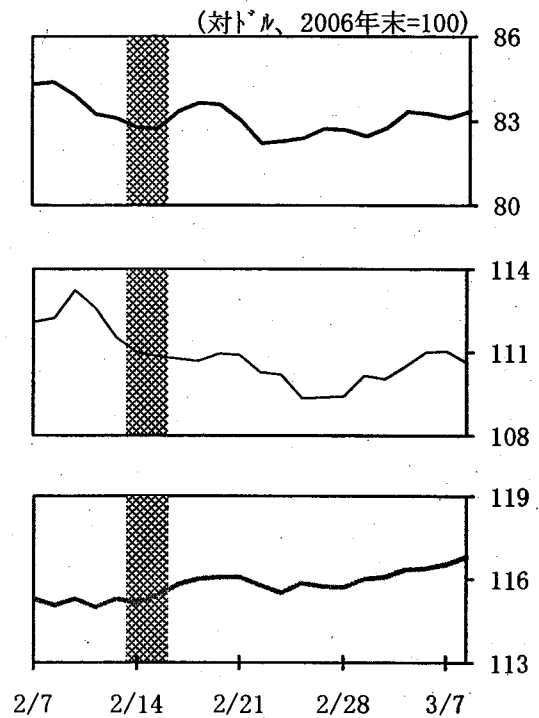


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

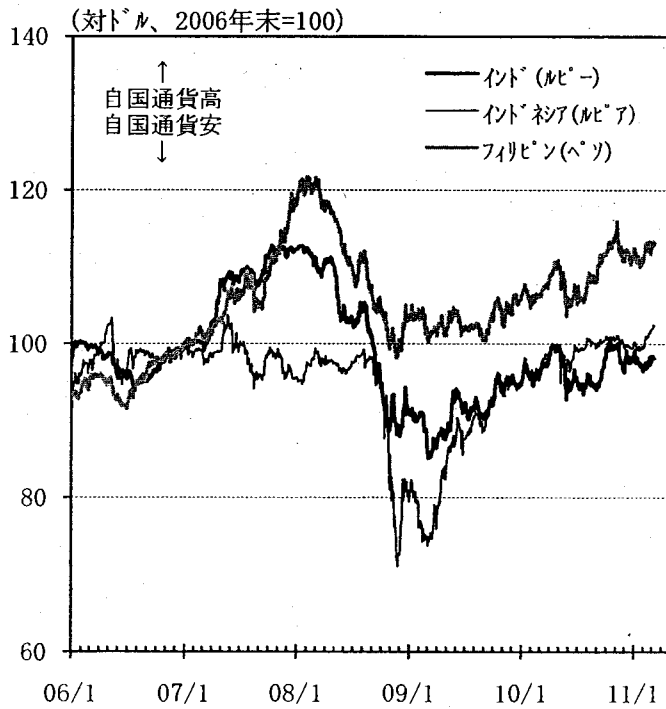
(1) 韓国、台湾、タイ



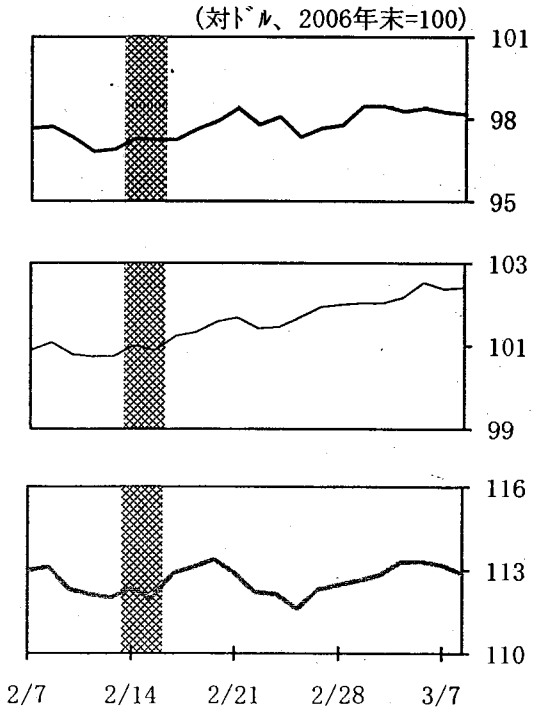
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は3月8日

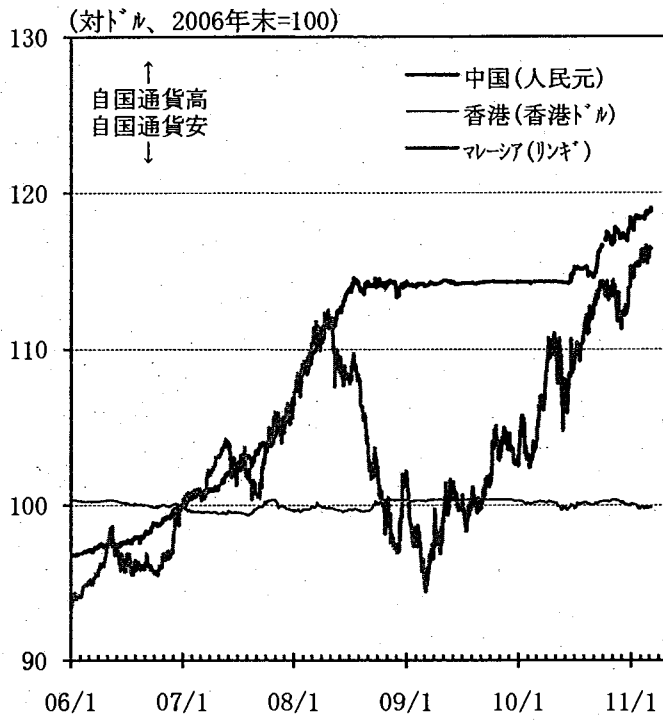
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

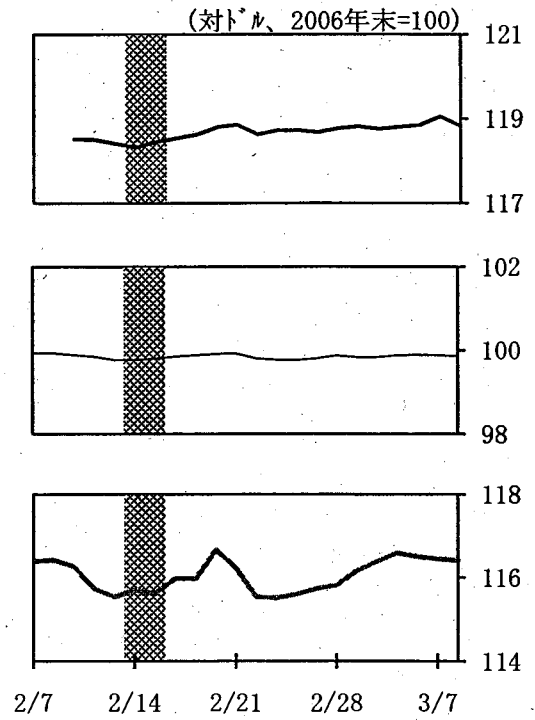
(出所) Bloomberg

通貨(2)

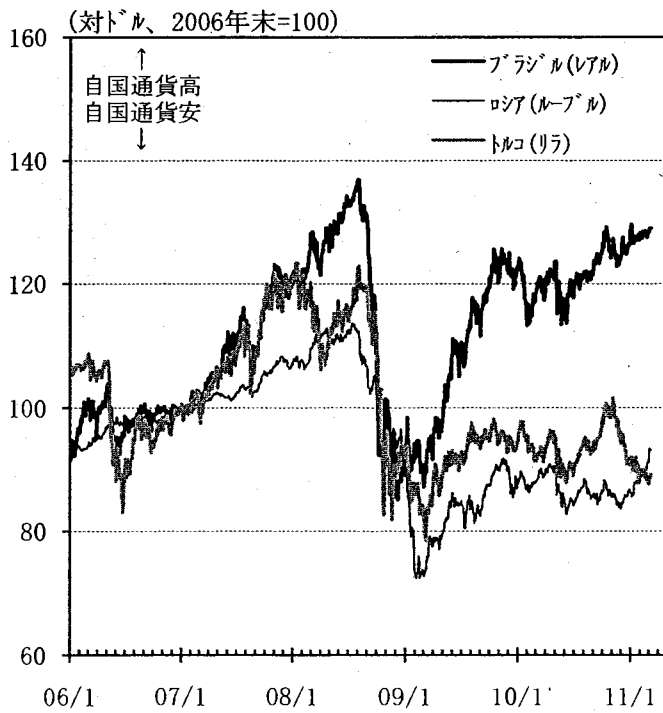
(3) 中国、香港、マレーシア



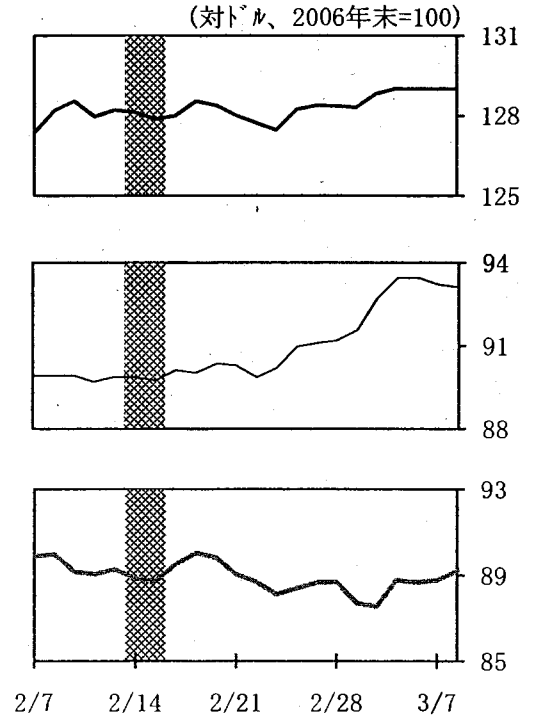
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

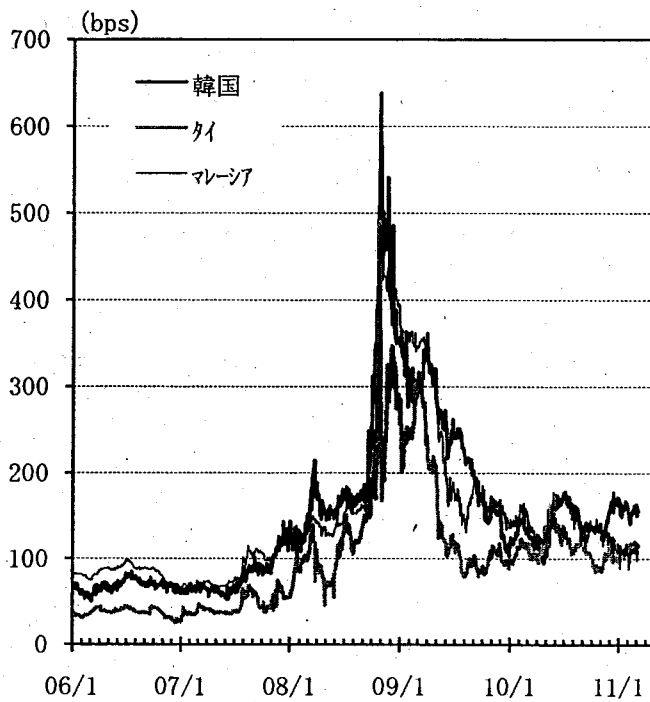


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

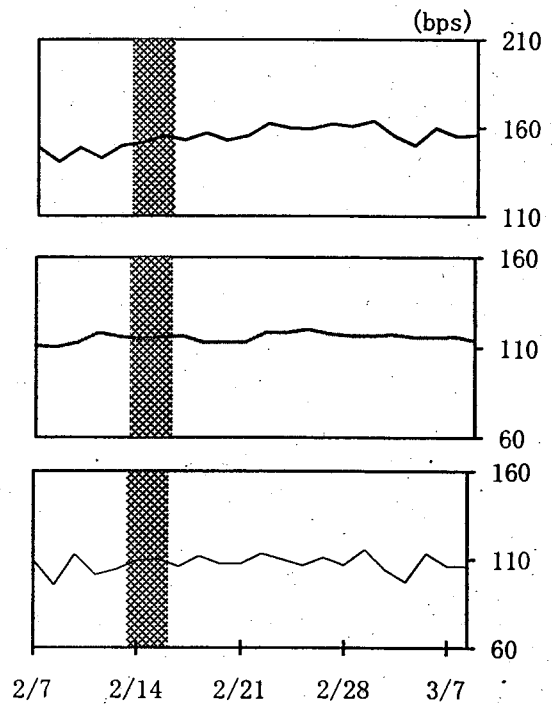
いずれも直近は3月8日
(休場：中国2/7, 8)

対米国債スプレッド (1)

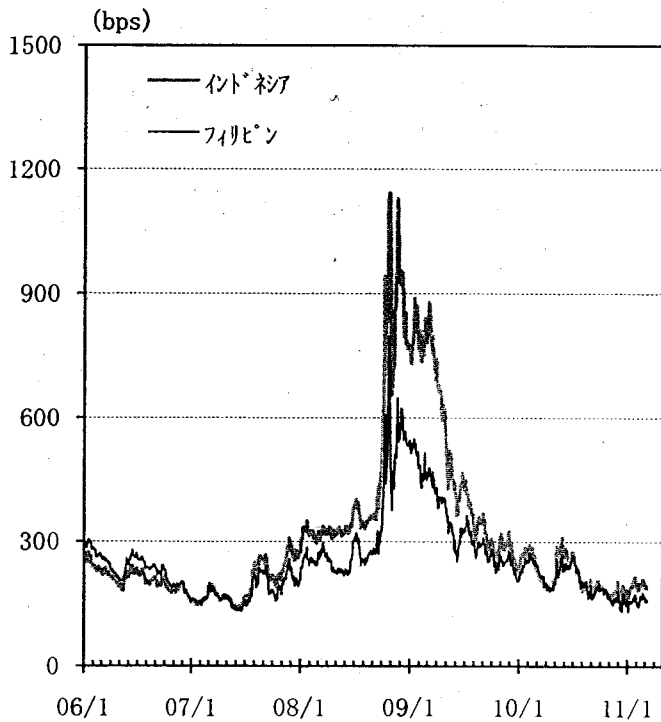
(1) 韓国、タイ、マレーシア



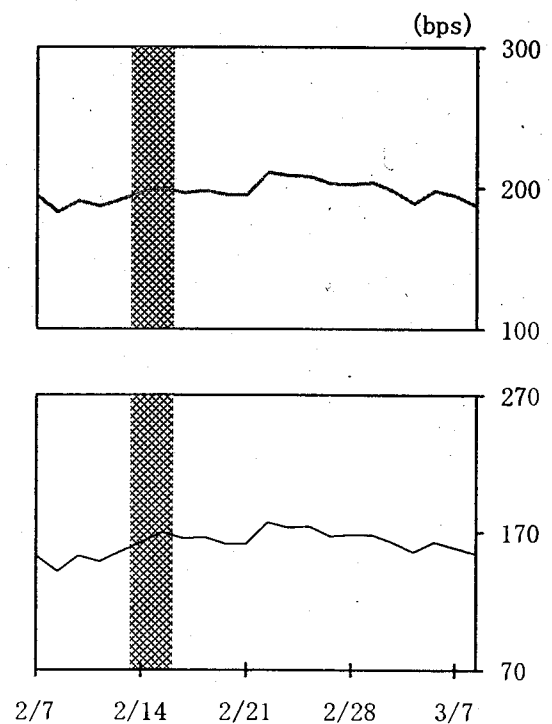
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は3月8日

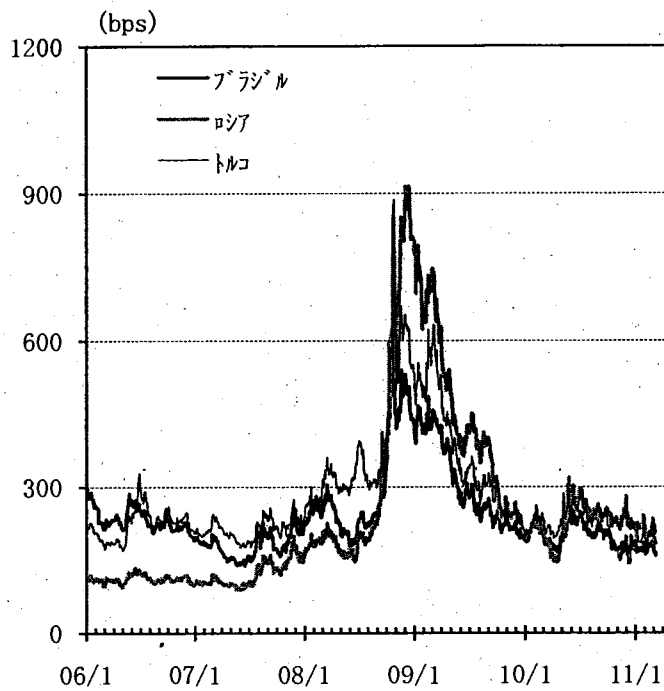
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

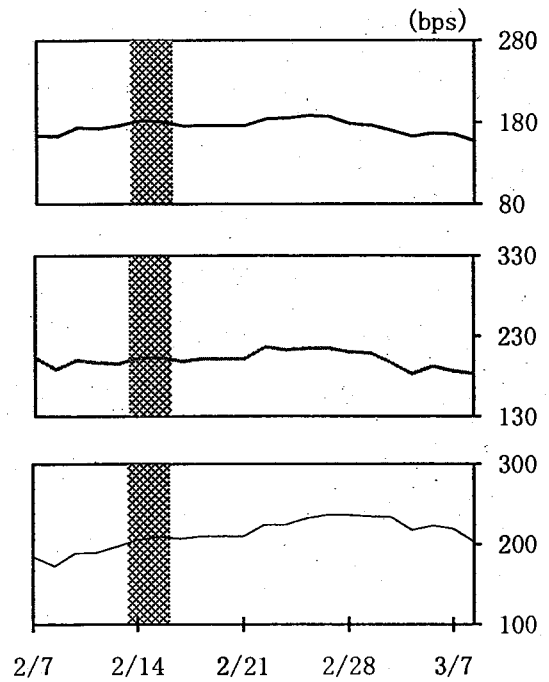
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

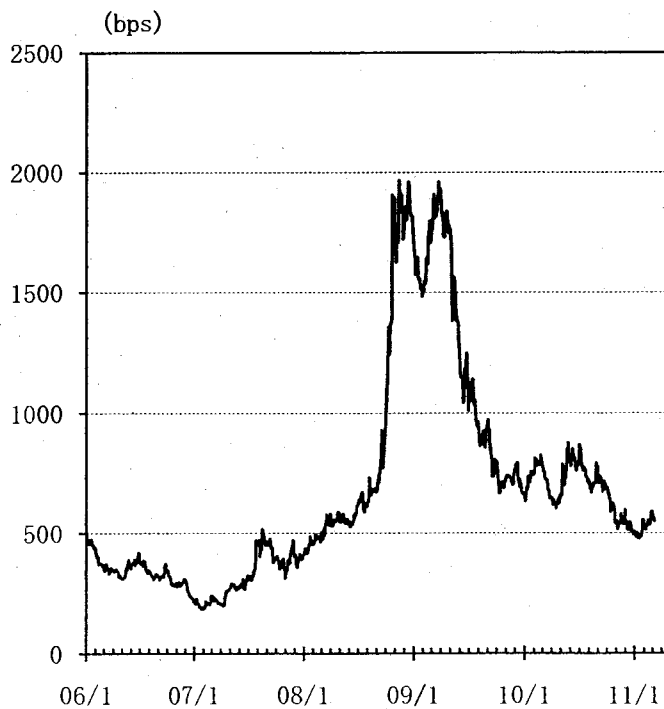
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



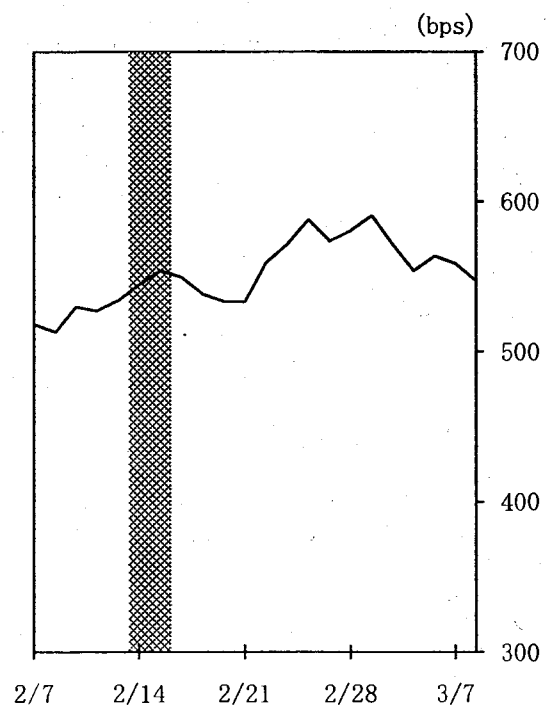
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は3月8日

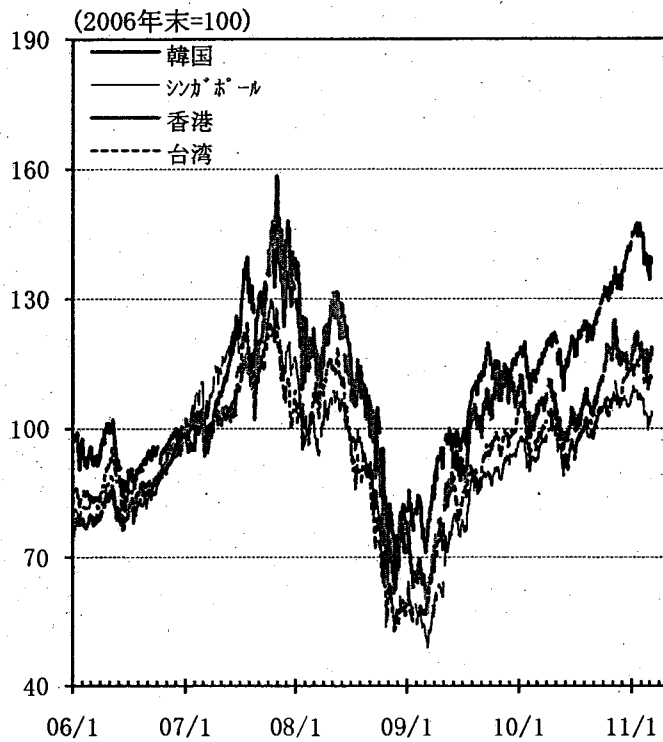
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

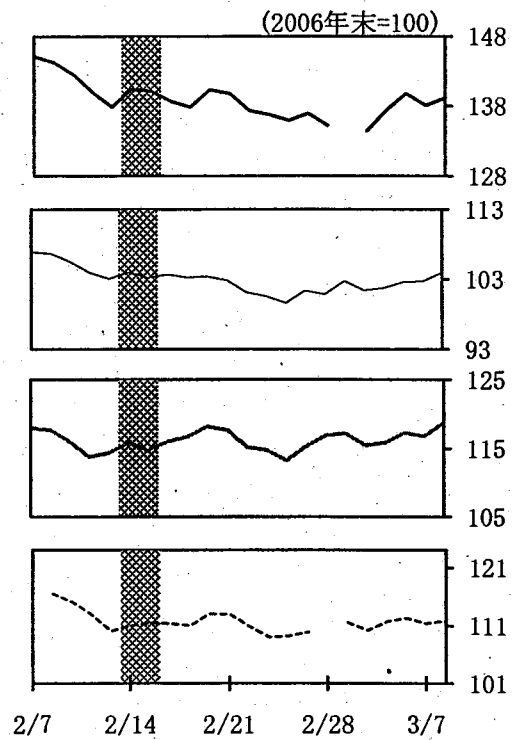
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

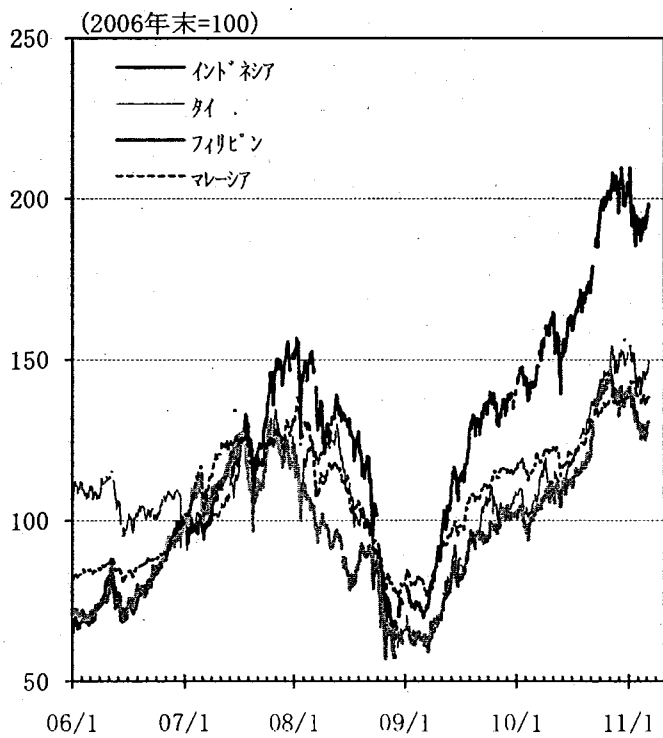
(1) NIEs



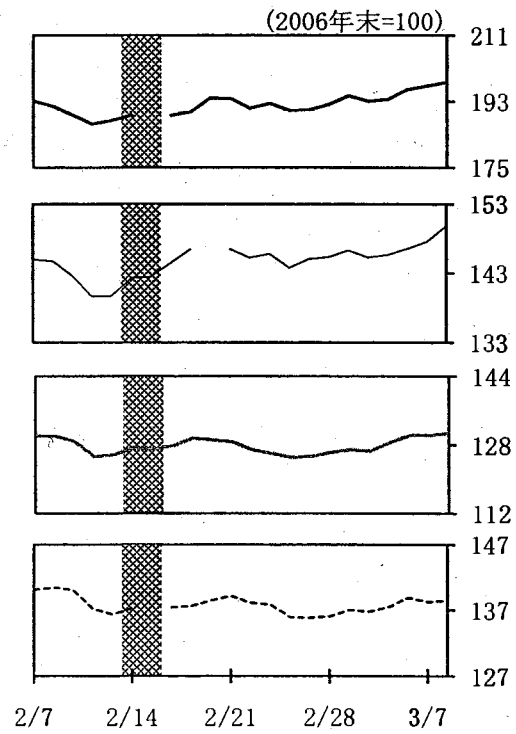
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は3月8日

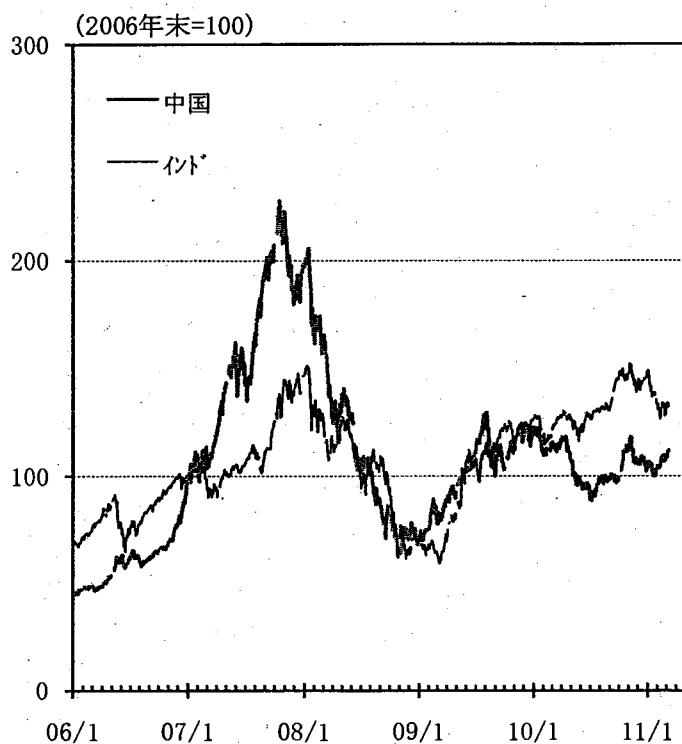
(休場：台湾2/7、28、インドネシア、マレーシア2/15、タイ2/18、韓国3/1)

(注) シャドーは前回会合。

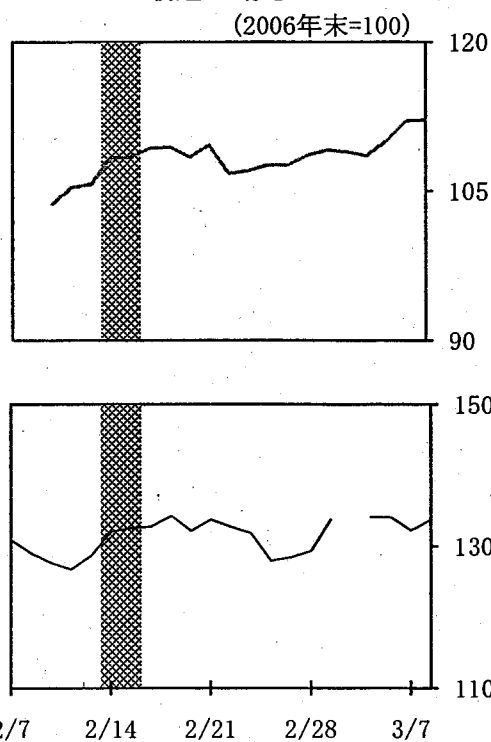
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

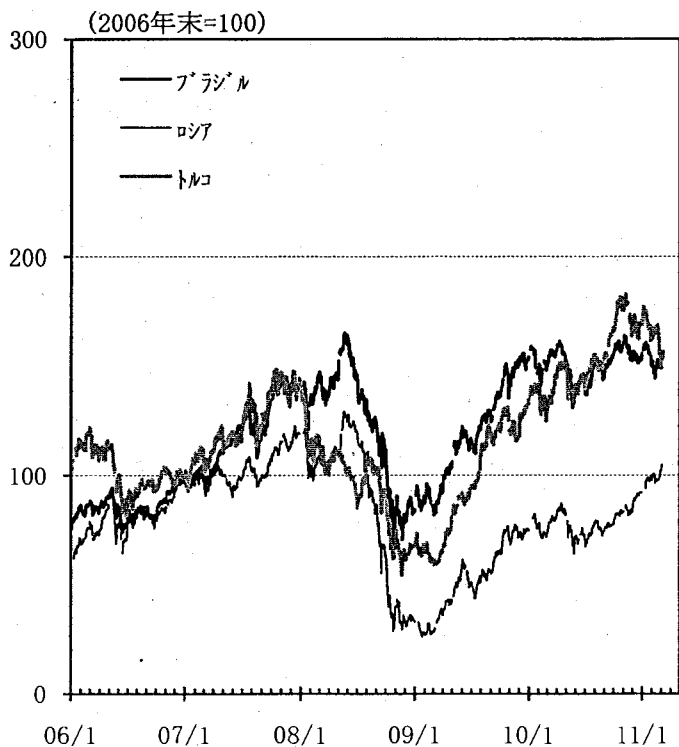
(3) 中国(上海総合)、インド



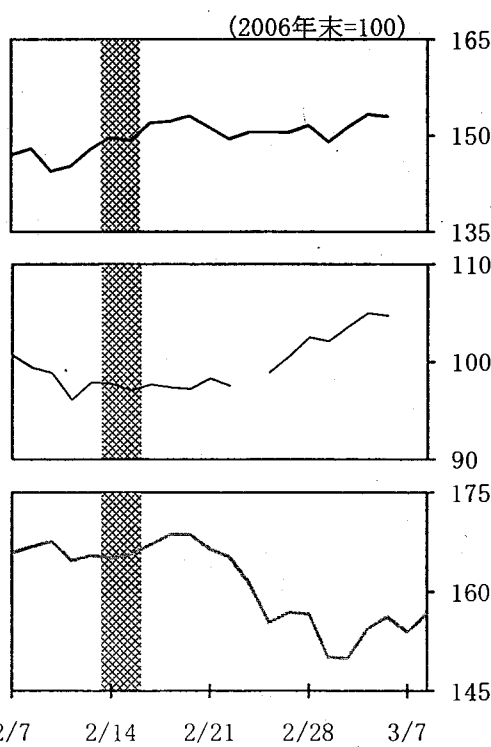
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は3月8日

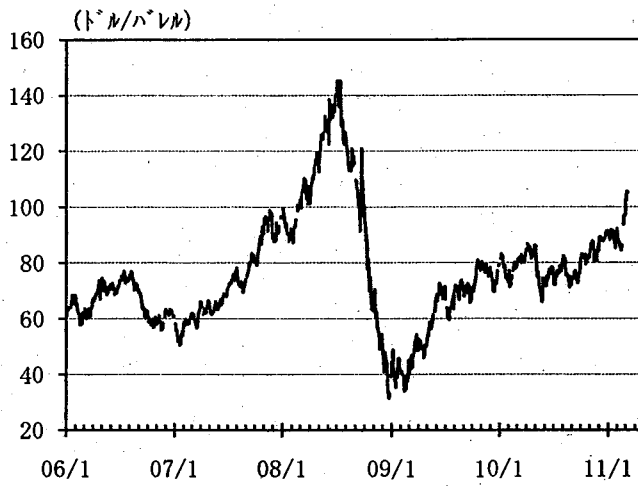
(休場：中国2/7, 8、ロシア2/23, 3/7, 8、インド3/2、ブラジル3/7, 8)

(注) シャドーは前回会合。

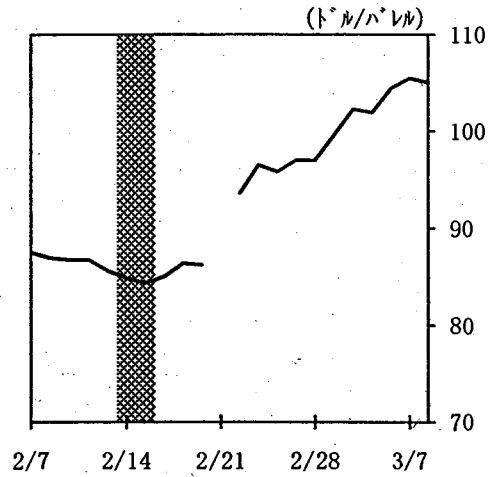
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

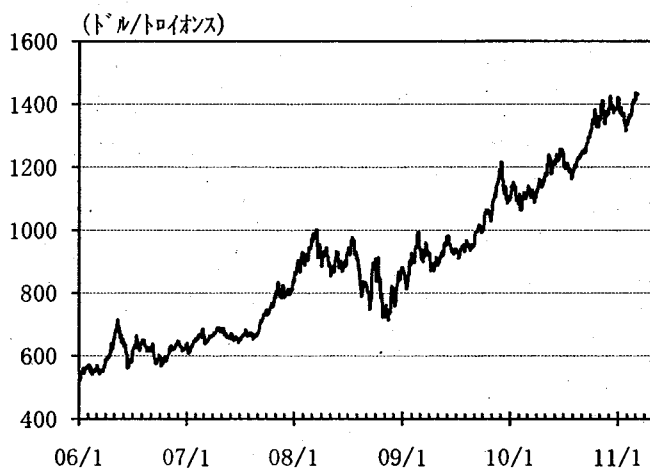
(1) 原油 (WTI)



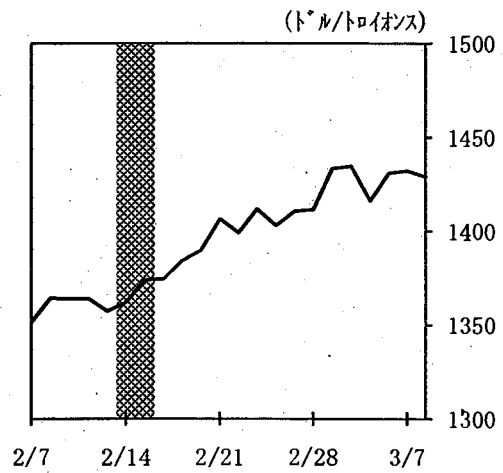
<最近の動き>



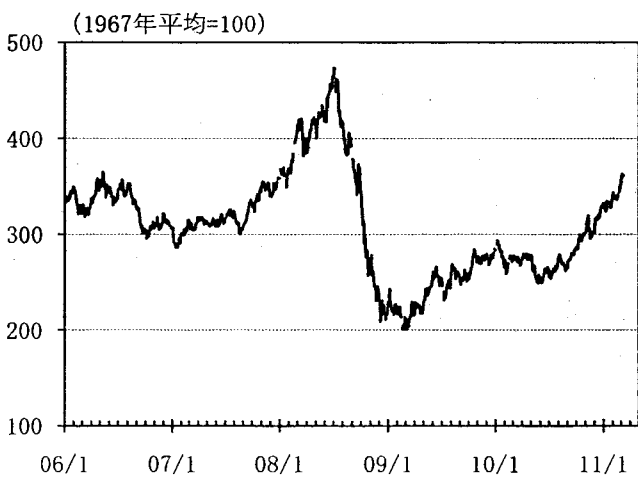
(2) 金



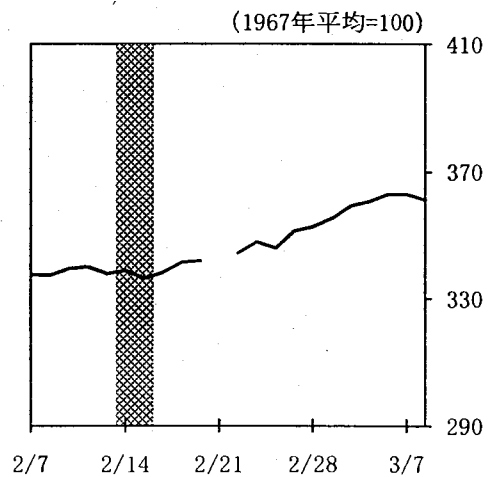
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月8日
(休場: 原油, CRB商品先物指数 2/21)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点*		10月時点**	3月時点*
米 国	2.8	3.0	2.6	3.1	2.7	3.2	3.3
E U	1.8	1.7	1.6	1.7	2.0	n.a.	1.8
ユーロエリア	1.7	1.5	1.5	1.6	1.7	1.6	1.7
ドイツ	3.6	2.2	2.2	2.5	2.0	1.8	1.8
フランス	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8	1.5	1.8
英 国	1.3	2.0	2.0	1.9	2.3	1.8	2.2
NIEs	8.3	4.7	4.3	4.6	4.3	4.6	4.9
ASEAN	6.9	5.5	5.3	5.4	5.7	5.7	5.7
中 国	10.3	9.6	9.1	9.3	9.5	8.9	8.9
日 本	3.9	1.6	1.1	1.5	1.8	2.0	2.0

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点*		10月時点**	3月時点*
米 国	1.6	1.0	1.5	2.2	1.4	2.0	2.1
E U	2.1	1.8	1.9	2.2	1.7	n.a.	1.9
ユーロエリア	1.6	1.5	1.6	2.0	1.5	1.5	1.8
ドイツ	1.2	1.4	1.5	1.9	1.4	1.6	1.8
フランス	1.7	1.6	1.5	1.7	1.7	1.9	1.7
英 国	3.3	2.5	3.0	3.9	1.7	2.1	2.0
NIEs	2.4	2.7	2.7	3.2	2.4	2.8	2.8
ASEAN	3.9	4.4	4.5	4.9	4.2	4.4	4.5
中 国	3.3	2.7	4.0	4.5	2.0	3.3	3.6
日 本	▲0.7	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.2	0.3	0.0

*米国以外はコンセンサス・フォーキャスト(2011/2月号)の値。

**米国の値はブルームバーグ(2010/10月号)、その他はコンセンサス・フォーキャスト(2010/10月号)の長期見通しの値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの見通し計数のうち、2011/1月以降に公表された計数は、エストニア加盟後の17か国ベース。それ以外はエストニアを除く16か国ベース。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.14

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	国際資金フロー	9
(図表7)	国際商品市況の動向	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	▲ 2.6	2.8	2.6	<2/25改訂> 2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	0.6	1.4	0.2	0.3	0.5	0.2	0.1	<2/28公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	▲ 1.2	1.8	0.6	1.0	0.2	0.2	0.3	<2/28公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、%＞	5.9	5.8	6.0	5.4	5.8	5.4	5.4	<2/28公表> 5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、%＞	▲ 0.9	4.4	1.0	1.6	1.1	0.7	▲ 0.1	<3/11公表> 0.7	0.6
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、%＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,325 5.8	1,244 0.1	1,271 2.2	1,284 1.0	<3/3公表> 1,366 6.5
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	50.9	57.0	67.6	57.8	63.4	64.8	<2/22公表> 70.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、%＞	554 ▲ 38.8	587 5.9	588 ▲ 2.3	534 ▲ 9.3	596 11.7	548 2.8	520 ▲ 5.1	<2/16公表> 596 14.6	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.4 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.5		▲ 0.4 ▲ 0.5	<2/22公表> ▲ 0.4 ▲ 1.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 19.9	17.2	2.4 18.0	3.2 17.3	▲ 2.7 15.3	3.3 18.6	4.0 18.2	<3/1改訂> ▲ 6.2 15.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 442.1	▲ 389.1	▲ 463.4	▲ 382.4	▲ 402.6	<3/10公表> ▲ 463.4	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	61.1	58.2	58.5	60.8	<3/1公表> 61.4
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	59.6	56.0	57.1	59.4	<3/3公表> 59.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 9.3	5.8	1.5 6.9	0.8 5.9	0.8 5.1	0.3 5.6	1.2 6.1	<2/16公表> ▲ 0.1 5.1	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.0	9.8	9.4	9.0	<3/1公表> 8.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	▲ 46 104	139 146	128 145	93 128	152 167	63 68	<3/1公表> 192 222
16. CPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.7 1.3	0.7 1.6	0.1 1.1	0.4 1.5	<2/17公表> 0.4 1.6	
コア＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.3 0.9	0.2 0.7	0.3 1.0	0.1 0.8	0.1 0.8	<2/17公表> 0.2 1.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			2.3 2.9	<3/3改訂> 2.6 1.9					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			0.1 ▲ 1.0	<3/3改訂> ▲ 0.6 ▲ 0.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

		※								
		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.1	1.7	1.4	1.1					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.7	3.6	2.8	1.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	▲2.5	1.5	1.0	1.4					
2. 輸出	<前期比、%>			4.4	1.1					
	(前年比、%)	▲18.1	20.1	22.8	21.8		0.0	▲0.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		43.6	55.9	54.1	55.5	58.1	54.6	57.0	57.5	58.7
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.7	5.1	2.9	2.4	▲2.4	3.8	
	(前年比、%)	▲19.6	13.3	7.9	19.4	13.6	19.8	18.7	13.6	
5. 輸入	<前期比、%>			3.6	1.4		4.9	▲1.1		
	(前年比、%)	▲21.7	21.6	25.8	24.9		28.6	24.3		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.4	0.4	
	(前年比、%)	▲2.5	0.8	1.5	0.5	0.7	1.0	▲0.4	0.7	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,011	955	1,017	1,016	1,043	1,019	1,016	
	<前期比、%>	3.3	▲8.6	▲5.0	6.5	▲0.1	5.4	▲2.2	▲0.3	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲9	▲11	▲11	▲10
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.1	1.7		1.4	▲0.1		
	(前年比、%)	▲14.9	7.1	7.0	7.7		7.9	8.0		
10. 製造業PMI		43.3	55.4	55.2	55.7	58.2	55.3	57.1	57.3	59.0
サービス業PMI 事業活動指数		46.8	54.5	55.2	54.3	56.3	55.4	54.2	55.9	56.8
11. 失業率	(%)	9.5	10.0	10.0	10.0	9.9	10.0	10.0	9.9	
12. 消費者物価	(前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.4	1.9	2.2	2.3	2.4
	コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.8	▲2.3					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	1.5	2.7	5.5	2.3	▲0.1	4.8	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.4	57.5	59.2	57.4	59.9	58.7	59.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	1.0	▲0.1	1.1	0.3	▲1.4	1.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲30	▲21	▲19	▲30	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.0	0.4	0.8	1.1	0.6	0.6	0.5	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.4	56.5	54.5	57.3	61.5	57.5	58.7	61.5	61.5
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.0	3.3	3.7	4.0	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.7	0.2	0.1	▲1.4	▲0.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP	9.2	10.3	9.6	9.8				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	14.2	13.9	14.1	14.0	13.3	14.9
			< 2.4 >	< 3.9 >	< 3.6 >	< 1.4 >	< 0.4 >	< 3.6 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.6	53.9	52.9	52.2
4. 消費財小売上総額	15.5	18.4	18.4	18.8	15.8	19.1	20.0	11.6
5. 固定資産投資	30.5	24.5	23.1	24.9	24.9	21.8	N/A	N/A
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2	24.9	21.3	17.9	37.7	2.4
			< 2.7 >	< 3.8 >	< 1.2 >	< ▲ 0.2 >	< 13.9 >	< ▲ 23.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2	29.6	36.0	25.7	51.0	19.4
			< 3.6 >	< 10.2 >	< 12.3 >	< 2.2 >	< 20.0 >	< ▲ 16.9 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	4.9	4.6	4.9	4.9
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	17.2	19.7	17.2	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	18.5	19.9	18.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	8.6	8.9	8.2				
			< 15.2 >	< ▲ 2.8 >				
個人消費	7.0	6.9	8.6	9.0				
			< 13.6 >	< 3.6 >				
総固定資本形成	2.9	16.5	17.8	6.0				
			< ▲ 11.1 >	< ▲ 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.6	9.1	5.9	3.7	2.5	3.7	
			< 3.0 >	< ▲ 0.2 >	< 2.3 >	< 3.4 >	< 1.4 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.4	56.7	56.8	57.9
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.4	50.0	49.4	49.4
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.5	8.2	8.4	8.2	
5. M3	17.7	18.6	15.0	18.6	16.8	18.6	16.2	16.8
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	23.2	26.7	23.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.2	6.1	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.4)	2.2 (4.8)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.4 (9.2)	18.9 (13.6)	1.5 (12.9)	3.2 (10.7)	0.0 (6.9)
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	9.0 (2.5)	7.6 (8.1)	6.9 (6.4)	3.5 (6.7)	6.1 (6.2)
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 1.5 (4.6)	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	15.4 (5.9)	14.6 (12.0)	▲ 1.5 (9.2)	▲ 1.3 (6.6)	4.8 (3.8)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (5.4)	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	11.8 (4.4)	6.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	9.4 (4.8)
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 (2.1)	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	0.8	5.5	11.1			
うちIT関連寄与度	▲ 4.4	9.1	0.1	0.7	1.4			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	1.4 (22.7)	6.8 (23.8)	14.0 (31.1)	8.4 (22.6)	19.8 (45.4)	▲ 15.3 (17.9)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	▲ 0.3 (27.1)	1.2 (20.9)	9.8 (21.3)	4.9 (19.0)	0.5 (16.6)	11.2 (27.3)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	▲ 3.2 (21.9)	6.8 (20.8)	7.5 (22.2)	▲ 0.9 (18.8)	6.6 (22.2)	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	0.7 (27.7)	23.2 (28.9)	▲ 1.2 (24.7)	2.4 (26.1)	▲ 6.7 (24.7)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.5	53.2	53.8	55.1
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	58.2	55.7	63.3	53.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2010年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	1.9	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.7	▲ 0.2	0.3	1.6			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 (10.9)	▲ 0.5 (11.7)	7.3 (13.7)	3.1 (10.6)	4.6 (13.7)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.0	107.1	107.7	108.6	111.1	104.2
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 (18.8)	8.6 (17.7)	5.8 (17.2)	3.4 (18.9)	1.4 (17.2)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.7 (9.8)	1.3 (2.6)	1.8 (3.7)	0.4 (▲ 3.4)	1.3 (3.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 (7.5)	0.8 (5.1)	4.5 (10.8)	▲ 0.4 (4.3)	4.3 (10.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	110.3	109.0	106.5	109	108	105
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 (29.3)	▲ 5.4 (13.5)	5.8 (22.3)	1.2 (7.3)	4.5 (22.3)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(7.7)	(4.4)	(21.1)	(1.8)	(21.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	79.5	81.7	86.3	83.2	86.8	85.9
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 (4.8)	0.6 (3.5)	2.1 (4.7)	▲ 0.0 (3.7)	1.0 (4.7)	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 (21.7)	▲ 1.0 (14.4)	3.1 (13.0)	▲ 1.0 (11.2)	3.7 (13.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

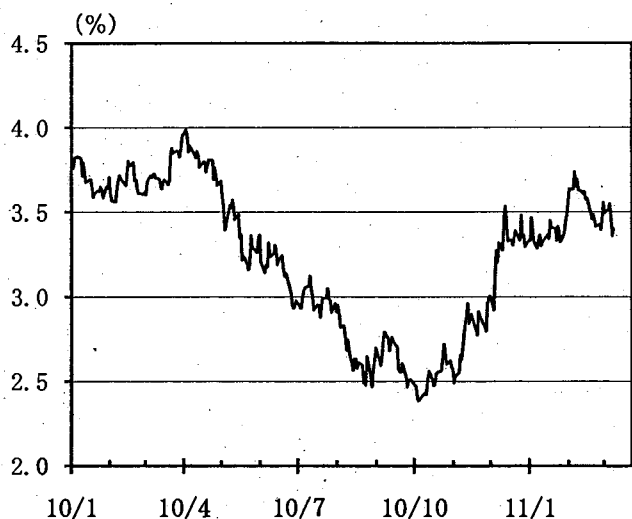
		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
韓国	()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	2.9 (1.8)	3.6 (1.9)	4.3 (2.8)	3.5 (2.0)	4.1 (2.6)	4.5 (3.1)
台湾	()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	0.4 (0.6)	1.1 (0.8)	1.2 (0.8)	1.2 (0.9)	1.1 (0.8)	1.3 (0.8)
タイ	()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.3 (1.1)	2.9 (1.2)	3.0 (1.4)	3.0 (1.4)	3.0 (1.3)	2.9 (1.4)
インドネシア	()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.2 (4.1)	6.3 (4.3)	6.9 (4.3)	7.0 (4.3)	7.0 (4.2)	6.8 (4.4)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

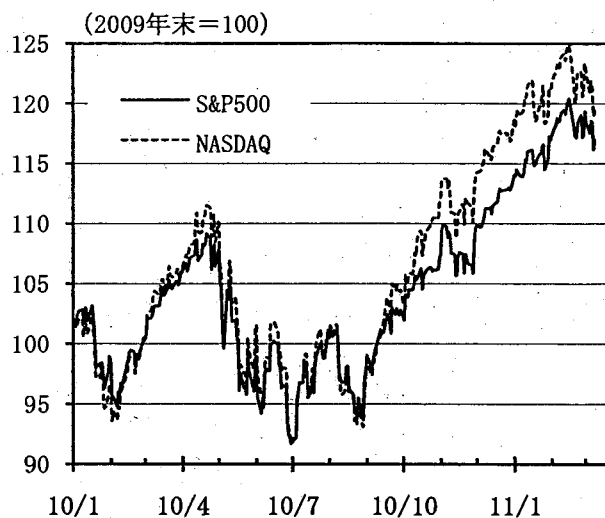
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

米国金融市場

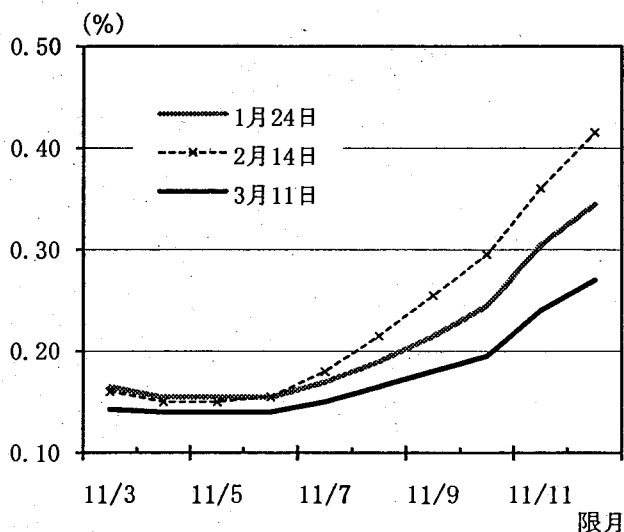
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



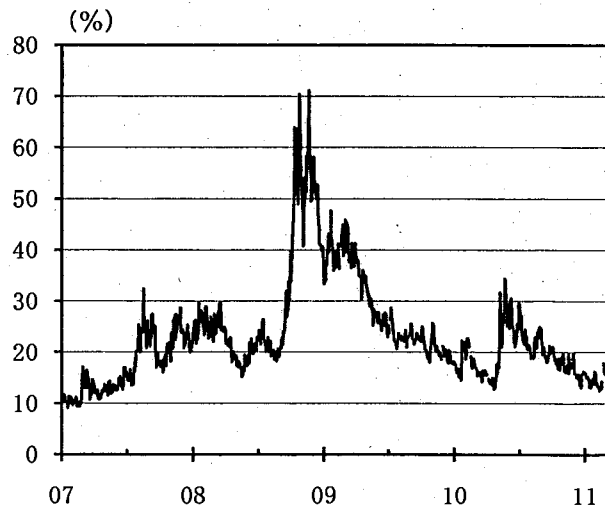
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



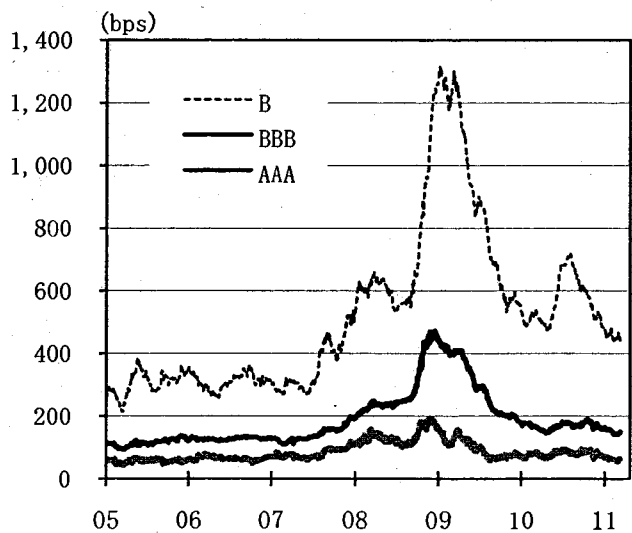
(3) FF先物金利



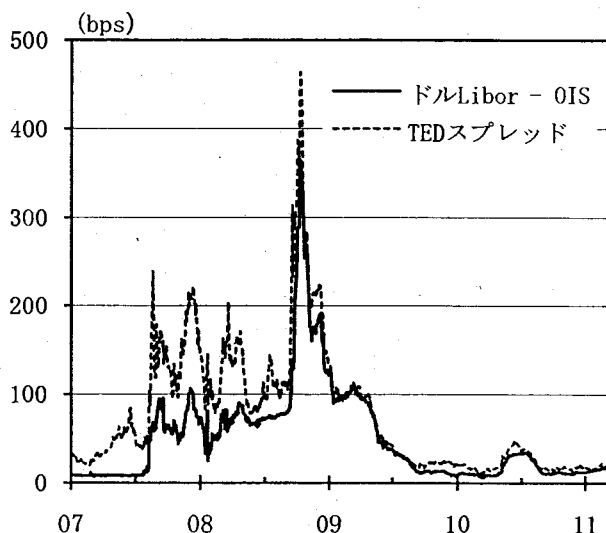
(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

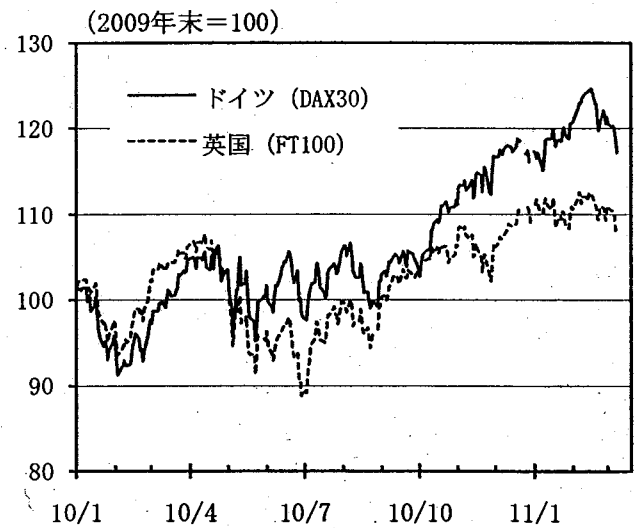
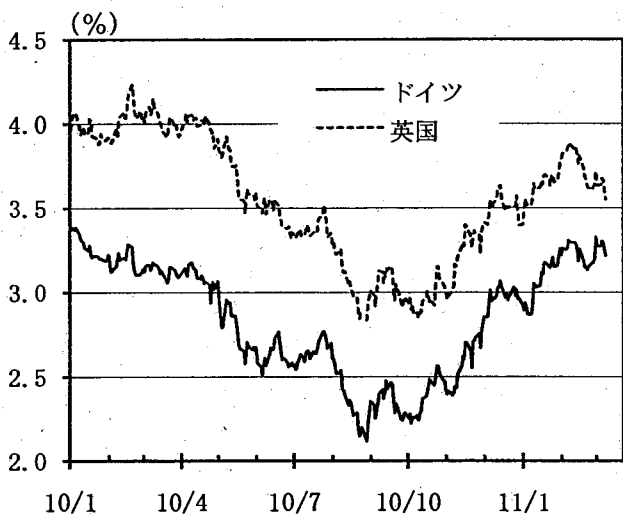


(出所) Bloomberg

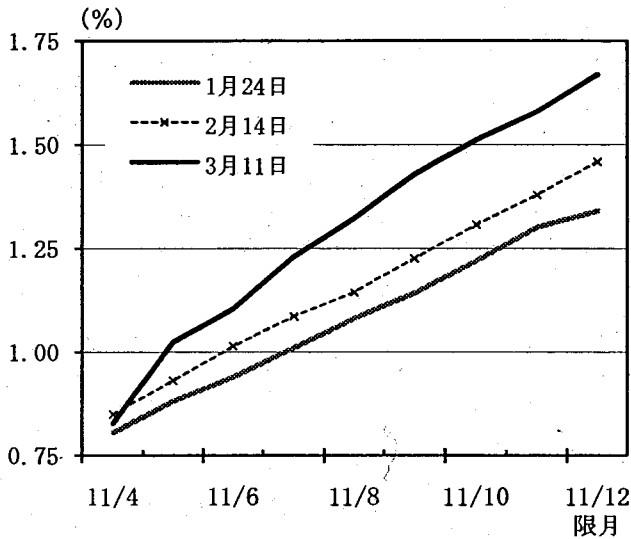
いずれも直近は3月11日

欧州金融市場

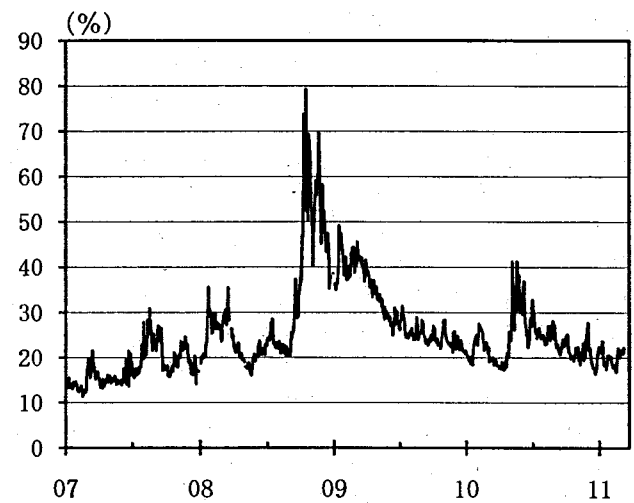
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



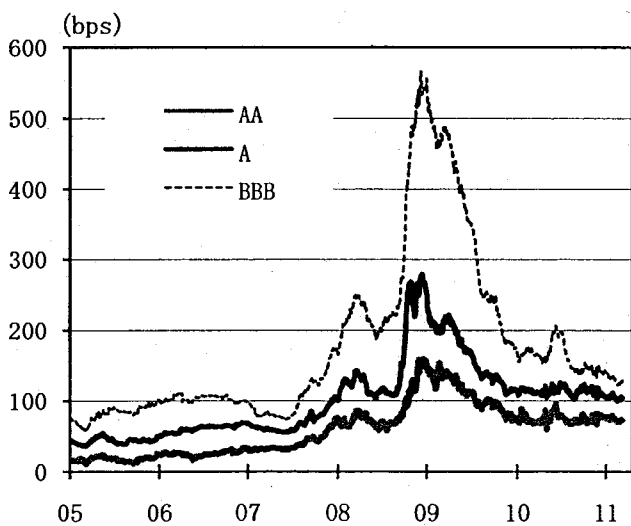
(3) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



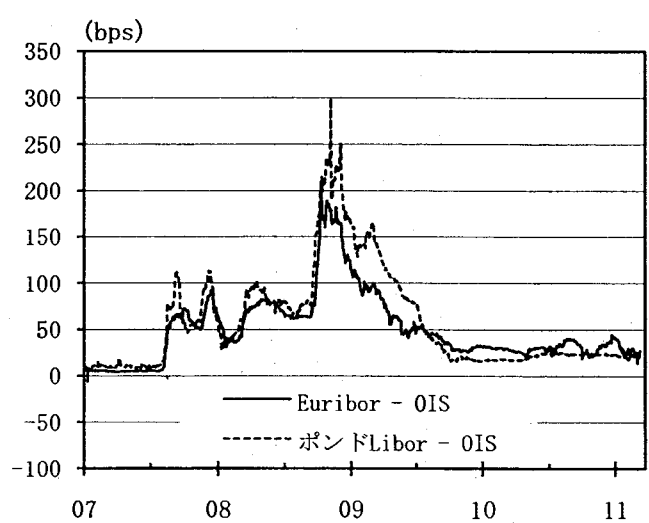
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

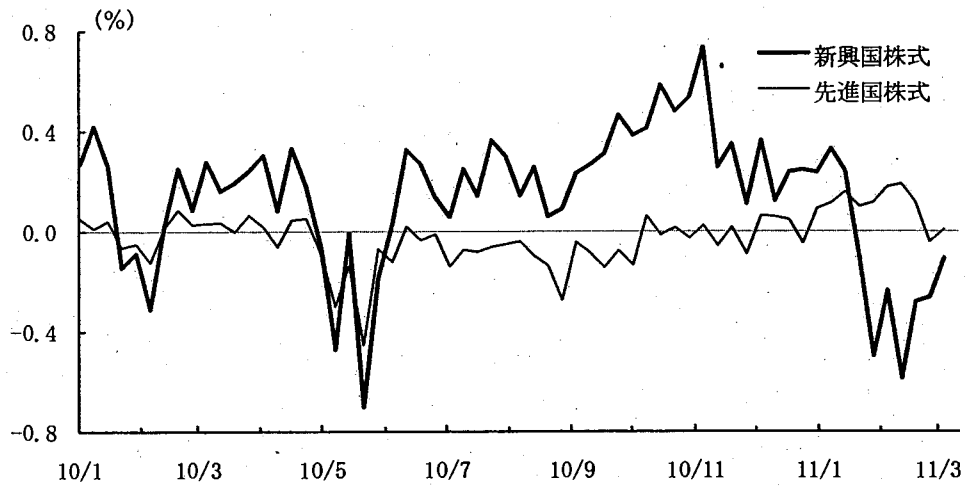


(出所) Bloomberg

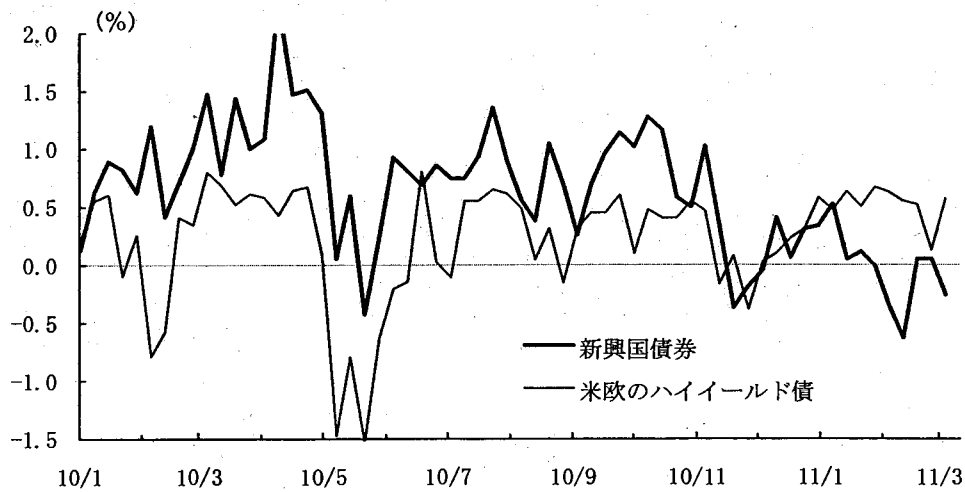
いずれも直近は3月11日

国際資金フロー

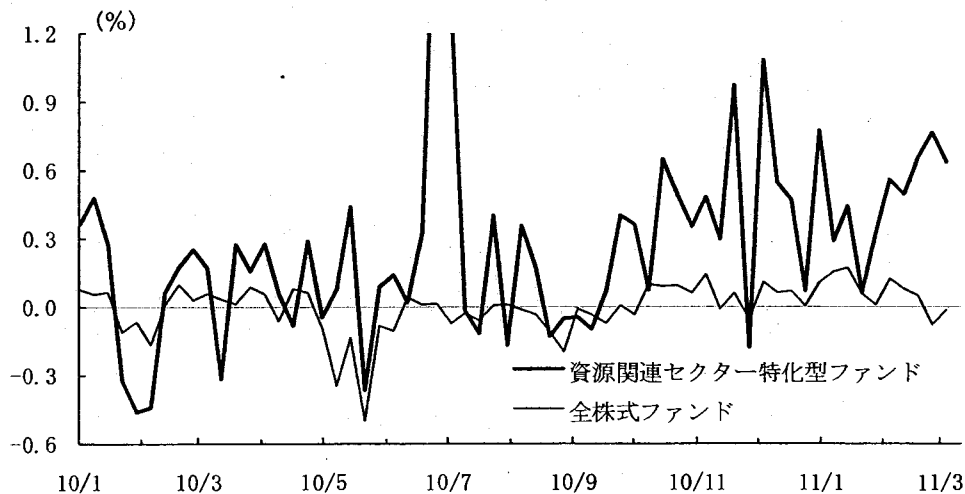
(1) 株式ファンド（新興国・先進国別）



(2) 債券ファンド（新興国・先進国別）



(3) 資源関連セクター特化型ファンド

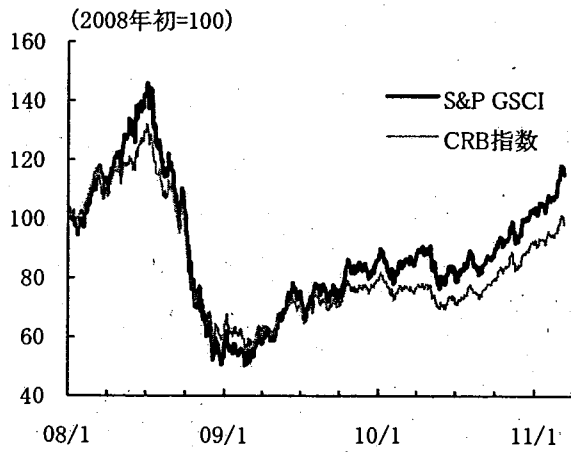


(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値。資源関連セクターは、エネルギー関連、および金属関連の合計。いずれも直近は3月9日。

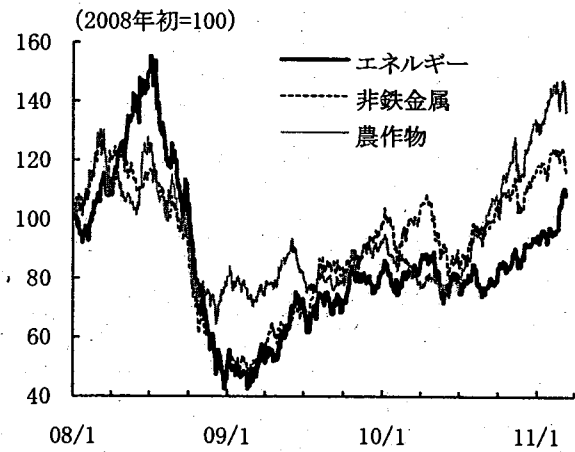
(図表7)

国際商品市況の動向

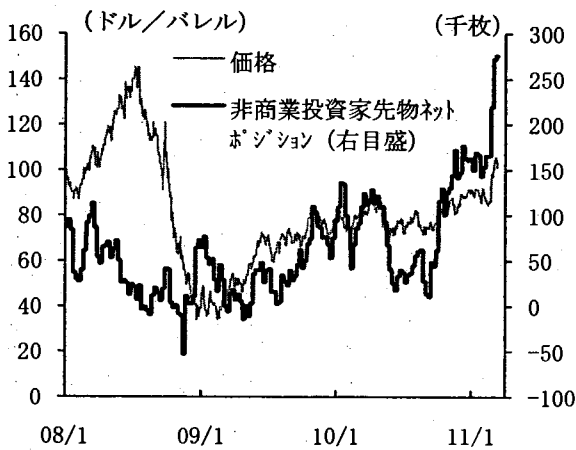
商品インデックス



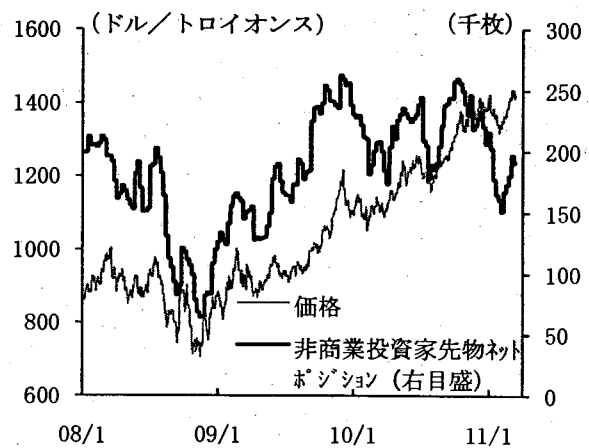
S&P GSCIサブインデックス



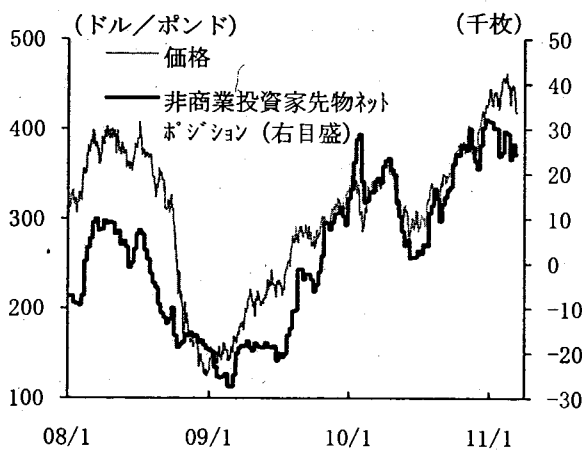
原油 (WTI)



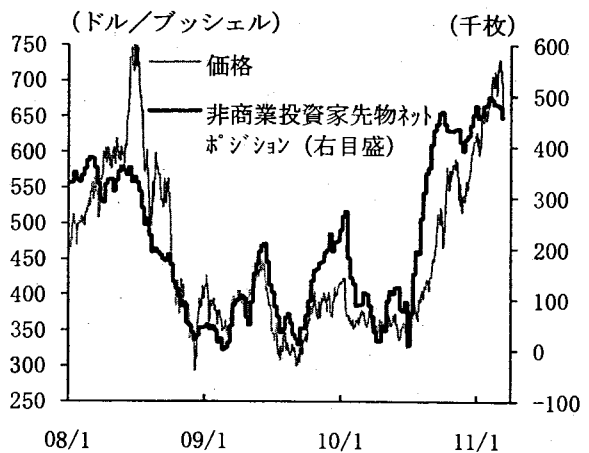
金



銅



とうもろこし



(注) 代表的な市場における先物価格、および非商業投資家のネットポジションの推移。

非商業投資家のネットポジションの直近は、3/8日までの週次データ。商品価格の直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられる。設備投資は持ち直している。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、個人消費には、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は持ち直しつつある。一方、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある」と判断される。

—— 個人消費については、国内自動車販売が改善傾向にあるほか、家電販売についても底打ちとなっており、全体として持ち直しの動きがみられる。また、設備投資は、法人企業統計でみて3四半期連続の増加となった。生産（実勢ベース）も、国内自動車販売や輸出環境の改善を背景に、3か月連続で増加している。1月の実質輸出は、中国などにおける春節の影響などから前月比で減少したが、新興国を中心とした世界経済の高めの成長を背景に、増加基調に復する動きが続いているとみられる。以上を踏まえると、景気の現状については、「改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある」と判断される。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとの、下落幅は縮小を続けている。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出は、海外経済の改善を背景に、緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとの、持ち直しの動きを続けるとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなも

のにとどまる可能性が高い。こうしたもとで、生産は、緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについては、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

—— 海外経済をみると、米国は、株価上昇に伴う資産効果などを背景に回復を続けているほか、欧州でも全体としては緩やかな回復が続いている。また、中国をはじめとする新興国経済は、金融緩和の修正が徐々に進められるもとでも、力強く成長している。この間、情報関連の在庫調整の影響が減衰する中で、アジア新興国の輸出や生産も改善してきている。これらを踏まえると、わが国の輸出は緩やかに増加していくと考えられる。

以上の輸出動向や国内自動車販売の改善傾向を背景に、鉱工業生産も緩やかに増加していくと考えられる。こうしたもとで、企業収益も改善基調が続くとみられる。雇用・所得環境の厳しさも、徐々にではあるが和らいできており、個人消費についても、持ち直していくとみられる。以上を踏まえると、わが国経済は、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

—— 米欧経済については、バランスシート調整の影響を踏まえると、引き続き下振れのリスクに注意を払う必要がある。特に、欧州周縁国の財政・金融情勢とその国際金融資本市場への影響については、注視していく必要がある。

一方、新興国については、金融緩和の修正が進む中においても、高めの成長が続いている。新興国のインフレ圧力が高まり、その後の成長率が減速するリスクには、引き続き注意が必要である。

国際商品市況の上昇が世界ひいては日本の経済・物価に与える影響や、それと一部関連するが、中東・北アフリカにおける地政学的なリスクにも、注意する必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくとみられる¹。

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少している。先行きについては、減少を続けるとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、発注の動きを示す公共工事請負金額は2四半期連続で減少したあと、1月の10～12月対比は小幅増加となった。

—— 公共工事出来高については、10～12月は前期比減少した。

(輸出入)

実質輸出は、増加基調に復する動きがみられる（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出の1月は、中国の春節の影響などにより、前月比-5.8%の減少となった（1月の10～12月対比は-2.1%）²。

1月の前月比を地域別にみると（図表7(1)、8、9、10）、東アジア向けについては、中国向けと香港向けが減少となったが、これは春節の影響が大きいとみられる。香港以外のNIEs向けやASEAN向けについては、中間財、資本財・部品を中心に増加した。米国向けは減少したが、これは自動車関連の船待ちによる振れが大きいとみられる³。EU向けについても、自動車関連を中心に弱めの動きとなった。その他地域向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、持ち直しの動きがみられる。

財別にみると（図表7(2)）、1月の10～12月対比は、すべての財で減少しているが、そのうち資本財・部品や中間財は横ばい圏内まで持ち直してきている。

—— 春節などによる振れを均してみると、海外経済の改善や世界的な情報関連財の在庫調整の進捗などを背景に、実質輸出は増加基調に復する動きが続いていると評価できる。海外経済については、新興国が内需を中心に高い成長を続けていることに加え、米国でも明るめの経済指標が増えている（図表12）。情報関連については、パソコンの世界需要は引き続き弱めであるものの、DRAMなど関連する部品の在庫調整が徐々に進捗しつつある。また、スマー

² 春節に伴う休暇は、毎年時期が異なるため、季節調整値でも、1～2月の輸出は毎年大きく変動する。本年の春節休暇は2月2～8日となっており、前年（2月13～19日）よりも早めとなっている。このため、わが国からの中国や香港への輸出は、1月終わり頃には事実上ストップしたとみられる。2月上中旬の通関輸出金額（名目）が、前年比で大幅に増加（+8.6%）していることからみても、輸出は1～2月を合わせてみる必要がある（1月の前年比は+1.4%）。

³ 後述（p.8）のとおり、1月の鉱工業生産統計では輸送機械の在庫が増加しているが、企業からの聞き取り情報によると、これには船待ち在庫の影響が大きい。米国の自動車販売は、このところ回復傾向が明確化してきている（図表8）。

トフォンやタブレット型端末、および、それらに関連する部品・部材の需要が拡大しており、設備投資を増強する動きもみられ始めている。

先行きの輸出については、海外経済の改善を背景に、緩やかに増加していくとみられる。

—— 新興国を中心に、海外経済の改善が続くとみられるため、輸出は緩やかに増加していくと考えられる。

実質輸入は、横ばい圏内で推移している（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入の1月の10～12月対比は+2.4%となった。財別にみると（図表13(2)）、すべての財で増加した。素原料や中間財は、生産の増加を反映した動きとみられる。消費財は、薄型テレビの輸入は一服したものの、繊維製品の増加を主因に全体でも増加した。情報関連も、タブレット型端末などを中心に底堅く推移している。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向などを背景に、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、持ち直しの動きがみられる（図表5、6(2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加傾向をたどると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支は、1月にやや大きめな減少となった。これは、実質貿易収支が春節の影響により一時的に減少したことに加え、国際商品市況上昇に伴い、輸入価格が上昇したことが影響している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は持ち直している（図表14）。先行きについては、企業収益が改善基調にあるもとで、持ち直しの動きを続けるとみられる。もともと、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 法人企業統計の設備投資（名目ベース）は、10～12月前期比+0.7%と、3四半期連続の増加となった（図表14）。業種別・規模別にみると、製造業は、大企業で増加が続いたものの、中堅中小企業は横ばい圏内の動きとなった（図表15）。非製造業は、大企業で増加した一方、中堅中小企業で減少した。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、10～12月に前期比-2.7%と減少したあと、1月の10～12月対比は+1.3%と横ばい圏内の動きとなった

(図表 14、16(1))⁴。輸送機械を除いたベースでみると、1月の10～12月対比は-1.7%となった。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力・携帯電話を除く民需)は、10～12月に前期比で-5.8%と減少したが、1月の10～12月対比は+6.2%の増加となった(図表 14、17(1))⁵。業種別にみると、製造業は、10～12月の前期比が-4.4%と減少したあと、1月の10～12月対比は+9.4%の増加となった。一方、非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)は、10～12月の前期比が-6.4%と減少したあと、1月の10～12月対比も-2.1%の減少となった。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、1月の10～12月対比は+20.2%と大幅に増加した(図表 14、17(2))。業種別にみると、鉱工業は、前期の反動から-9.2%と減少した。一方、非製造業は、医療・福祉関連や流通関連を中心に+24.3%と大幅に増加した。

企業収益は改善基調にある。

—— 法人企業統計の売上高経常利益率(季節調整値)をみると、10～12月は、7～9月対比で上昇した(図表 18)。業種別・規模別にみると、いずれの業種・規模についても、売上高経常利益率は上昇した(図表 19)。ただし、製造業(大企業、中堅中小企業)については、季節調整の歪みにより売上高経常利益率が高めに出ている可能性が高く、実勢としては前期に比べてやや低下しているとみられる⁶。また、非製造業についても、振れの大きな動きとなっており、10～12月の利益率水準は実勢対比で高めに出ている可能性が高い⁷。

—— 野村証券調べの大企業の経常利益見通しを年度ベースでみると、2010年度に大幅な増益のあと、2011年度も増益が続く見通しとなっている(図表 20)。ここに来て2011年度以降の非製造業の収益見通しが上方修正されたのは、最近の国際商品市況の動きをみて、商社の収益見通しが引き上げられた影響が大きい。中小企業の収益に関するD Iは、緩やかな改善基調にある。

⁴ 10～12月の輸送機械の減少には、エコカー補助終了に伴う乗用車の反動減が大きく影響している。すなわち、統計作成上、個人消費向けと設備投資向けの割り振りの比率を2005年時点で固定しているため、自家用自動車購入の変動の影響が、資本財総供給にも現れることになる。

⁵ 1～3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.7%、製造業+16.1%、非製造業(除く船舶・電力)-5.8%となっている。

⁶ ちなみに、リーマン・ショック後の異常値などを除去して季節調整をかけ直してみると、製造業大企業の売上高経常利益率は7～9月：5.0%→10～12月：4.2%となっている。また、製造業中小企業の売上高経常利益率は、7～9月：3.8%→10～12月：3.6%となっている。

⁷ 非製造業大企業では、サービス業に分類されている純粋持株会社の利益が大幅に変動しており、10～12月については、配当受取がうまく季節調整されていないことなどから、全体の利益率水準を押し上げる方向に作用している。また、非製造業中堅中小企業でも、10～12月の利益率水準は高め振れ過ぎている可能性が高い。

(個人消費)

個人消費には、持ち直しの動きがみられている(図表.21、22)。先行きは、持ち直していくとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、10~12月に前期比-1.6%と減少したあと、1月の10~12月対比は-0.7%と、マイナス幅はやや縮小した(図表22(2)(3))⁸。1月の10~12月対比を財別にみると、耐久消費財については、自動車は改善傾向にあるものの、薄型テレビの反動減がみられることから耐久消費財全体では弱めの動きとなった。一方、非耐久消費財は、たばこを主因に増加した。

—— 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表21、23(1))、1月の10~12月対比は+2.4%となった。

耐久消費財についてみると(図表23(2))、乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)は、エコカー補助終了後の反動により11月まで減少が続いたが、12月以降は新車投入の効果もあって、改善傾向にある⁹。家電販売額(実質)も、12月は駆け込み需要の反動が大きくでたものの、1月は増加に転じた¹⁰。企業からの聞き取り情報によると、2月も薄型テレビ等の販売は増加した模様である。

—— コンビニエンスストア売上高をみると、1月は10~12月対比で、食品やたばこを中心に、増加している(図表24(1))。全国百貨店売上高も、身の回り品などが堅調に推移していることなどから、1月は10~12月対比で小幅の増加となった。一方、全国スーパー売上高は、飲食料品や家電を中心に、1月は10~12月対比で減少した。

—— サービス消費をみると(図表24(2))、旅行取扱額や外食産業売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると(図表21、23(1))、

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

⁹ 自動車のエコカー補助の終了後も、エコカー減税は継続される(自動車取得税は2012年3月末まで、自動車重量税は2012年4月末まで)。

¹⁰ 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において、①2010年12月1日以降に購入した分のポイント発行数を約半分とすること、②2011年1~3月の購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与すること、との見直しが行われた。

1月の10～12月対比は-0.9%の減少となった¹¹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、1月の10～12月対比は-1.0%の減少となった。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、このところやや改善してきている（図表25）。

（住宅投資）

住宅投資は持ち直しつつある。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直していくと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表26、27(1)）、1月の10～12月対比は+0.8%となった。在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策などの影響から、持家・分譲を中心に持ち直し傾向にある。こうした着工の動きを受けて、住宅投資は徐々に持ち直していくとみられるが、雇用・所得環境の改善が当面限定的とみられることなどから、回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表26、27(2)）、全売却戸数は、振れを伴いながらも、持ち直している。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を上回っているほか、在庫の調整も進捗している。こうしたもとの、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がっている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、増加基調に復する動きがみられる（図表28、29）。

—— 1月の生産は、前月比+2.4%と3か月連続でプラスとなった（図表28）。内訳をみると、国内新車販売や輸出の回復により輸送機械が増加しているほか、一般機械も輸出向けを中心に増加している。四半期ベースでみると、1月の10～12月対比は、季節調整の歪みもあって+5.0%と高めの伸びとなっている。実勢ベースでみると、1月の10～12月対比は、+3.6%の増加となっている¹²。

¹¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

¹² 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。

▽生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	2010年				2011年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1月
公表計数(a)	+7.0	+1.5	-1.8	-1.6	+5.0
調整後計数(b)	+3.8	+3.2	+1.0	-2.9	+3.6
(a)-(b)	+3.2	-1.7	-2.8	+1.3	+1.4

(注) 調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比(調査統計局試算)。1月は10～12月対比の伸び率。

—— 出荷は、1月の10～12月対比で+2.8%の増加となった。財別にみると(図表30)、生産財は、鉄鋼(自動車向けなど)、電子部品・デバイス(携帯電話向けなど)、輸送機械(自動車部品)を中心に増加した。耐久消費財は、乗用車が増加したものの、薄型テレビが減少したことから、全体でも減少となった。また、建設財は、月々の振れを均してみれば、このところ緩やかな増加傾向にある。非耐久消費財は、たばこを中心に、持ち直している。資本財(除く輸送機械)は、振れを均してみれば、緩やかな増加基調が続いている。

在庫は増加した(図表28、31)。

—— 1月の在庫は、情報通信機械(薄型テレビ)や輸送機械(乗用車)を中心に、増加した。薄型テレビについて、企業ヒアリングによれば、販売増加を見込んだ在庫復元と、需要の弱さによる在庫積み上がりの、両様の動きがみられる模様である。乗用車については、輸出の船待ちに伴い、一時的に在庫が増加している。

出荷・在庫バランスを前年比でみると(図表31)、上述した薄型テレビや乗用車の動きを反映して、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った。なお、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びの方が高い状態が続いており、前年比では在庫調整途上の形となっている。

先行きの生産については、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 3月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた実勢ベースでは、1～3月は+3%程度の増加に転じる見込みである。輸送機械において反動減の影響が薄まり、生産水準が引き上げられることに加え、電子部品・デバイスでは、在庫調整が進捗することが見込まれている。前月初時点における計画と比べると、電気機械(エアコンの国内出荷上振れ)や鉄鋼(輸出の上振れ)が若干上振れた。なお、以上の見通しを公表統計ベースに変換すると、+5%程度と、実勢に比べてかなり強めになる¹³。

4～6月は、実勢ベースで+1%台半ばの増加となる感触である。業種別には、一般機械や電子部品・デバイスが輸出向けを中心に増加するほか、輸送機械も輸出や国内新車販売の改善を背景に増加を続けると予想される。前

¹³ 公表されている生産予測指数をみると、2月前月比+0.1%、3月同+1.9%となっている。これらをもとに計算すると、1～3月の前期比は+5.7%と高い伸びとなる。

月初時点における計画とほぼ同程度となっている。なお、公表統計ベースでは、+1%弱となる見通しである。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、緩やかな増加基調にある(図表28)。

—— 10~12月の前期比は-0.2%となった。内訳をみると、家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要などにより卸売が増加した一方、猛暑の反動により電気業が減少した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると(図表32、33)、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にある。完全失業率は、なお高い水準にあり、横ばい圏内の動きとなっている。先行き、企業の雇用過剰感が薄れるにしたがって、失業率は緩やかな低下傾向をたどるとみられる。

—— 雇用面についてみると(図表32、34(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある¹⁴、¹⁵。なお、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している(7~9月59.7%、10~12月59.6%、1月59.6%)。

—— 厚生労働省・文部科学省によると、12月1日時点の2011年3月大学卒業予定者の就職内定率は68.8%となっている。10月1日時点の調査(57.6%)からは改善したものの、2010年3月大学卒業予定者に関する1年前の数値(73.1%)を4.3%ポイント下回っており、調査を開始した1996年以降で最も低い水準となっている¹⁶。

¹⁴ ピーク時(2009年4月)は253万人であったが、直近の1月は91万人となっている。なお、厚生労働省は、急激な円高の影響により、生産量の回復が遅れている事業主の雇用維持を支援するため、2010年12月には要件緩和が終了する予定であった雇用調整助成金の要件を再び緩和し、以下の条件全てに該当する場合についても、2010年12月から1年間に限り、支給対象とすることとなった(10月8日に決定)。①円高の影響により生産量が減少、②直近3か月の生産量が3年前の同時期に比べ15%以上減少、③直近の決算等の経常損益が赤字。

¹⁵ 雇用調整助成金のうち、事業所内訓練の教育訓練費については、本年4月1日より、支給金額が引き下げられることとなった(1月14日公表)。大企業については、対象労働者1人1日当たり4,000円から2,000円に、中小企業については、6,000円から3,000円に、それぞれ引き下げられる。なお、事業所外訓練の支給額については、引き続き、大企業4,000円、中小企業6,000円に据え置かれる。

¹⁶ 12月1日時点におけるこれまでの最低水準は、2010年3月大学卒業予定者の73.1%であった。それ以前の最低水準は、2004年3月大学卒業予定者の73.5%であった。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 34(2)）。この間、所定外労働時間をみると、季節調整済みの水準が横ばい圏内で推移しているため、前年比の上昇幅は低下傾向にある（図表 34(3)）。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 32、35(1)）、1月は前年比で小幅増加となった。内訳をみると、所定内給与は、出勤日数が前年対比で少なかったことやサンプル替えとみられる振れによって、前年比で小幅マイナスとなった。所定外給与は、前年比で増加を続けているが、その伸びは鈍化している。冬季賞与（特別給与の11～1月分）は、ほぼ前年並みとなった（図表 36(1)(2)¹⁷。製造業がプラスとなった一方、非製造業はマイナスとなった。非製造業では、地方公務員の弱さを反映して、教育・学習支援、医療・福祉が大きく減少した。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比で小幅のプラスとなっている（図表 35(3)）。

先行きの雇用者所得については、概ね下げ止まった状態で推移していくとみられるが、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

—— 企業収益の改善傾向を背景に、雇用や賃金の抑制圧力は一頃より和らいできている。しかし、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、上昇している（図表 38）。

—— 原油価格は、新興国の需要拡大が予想される中、世界的に緩和的な金融環境や中東・北アフリカ情勢の不透明感もあって、上昇している。非鉄金属は、新興国におけるインフラ需要などを背景に、銅などを中心に上昇している。また、穀物も新興国の食料・飼料需要の高まりや天候不順を背景に、上昇を続けている。この間、IT関連では、フラッシュメモリは総じて底堅く推移している。DRAMについても、在庫調整の進捗などを背景に、底を打ちつつある。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の動向を受けて、上昇している（図表 37、39）。

国内商品市況は、国際商品市況の動向を受けて、上昇している（図表 40）。

¹⁷ 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の11月～1月の集計値に概ね対応する。このうち、11月は全体の5%程度、12月は91%程度、1月は4%程度である。

—— 非鉄、石油製品、化学は、海外市況高の影響により、上昇している。鋼材も、スクラップ高や国内の在庫調整の進捗などを背景に、強含んでいる。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比でみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している(図表 37、41)。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。

—— 1月の国内企業物価は、たばこ税引き上げの影響が剥落したものの、3か月前比で+1.0%と前月に比べて伸びを高めている¹⁸。内訳をみると(図表 41)、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の上昇を背景に、プラス幅が拡大している。また、「鉄鋼・建材関連」「素材(その他)」も、プラス幅が拡大している。一方、「電力・都市ガス・水道」は、既往の原油価格下落の影響がラグを伴って影響してきているため、マイナス幅が拡大している。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると(図表 42)、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料、中間財は、上昇幅を拡大した。最終財は、たばこ税引き上げの影響が剥落したことから、上昇幅は縮小した。

企業向けサービス価格(除く国際運輸)の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている(図表 37、43)。

—— 1月の企業向けサービス価格(除く国際運輸)は、前年比-1.0%の下落となった。内訳をみると、販売管理費関連については、広告で新聞、テレビとも需要回復の動きがみられ、前年比マイナス幅が縮小した。設備投資関連では、土木建築サービスで、需要の低迷からやや大きめの下落が続いている。不動産関連では、このところ、前年比下落幅が横ばいとなってきている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで、下落幅は縮小を続けている(図表 37、44)。

—— 1月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、下落幅が前月から0.2%ポイント縮小し、-0.2%となった(高校授業料も除くと+0.3%)^{19、20}。除

¹⁸ たばこ税の引き上げにより、昨年10~12月までの国内企業物価(夏季電力料金調整後)の3か月前比は、+0.4%ポイント押し上げられていた。

¹⁹ ただし、昨年10月以降、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント、傷害保険料引き上げの影響により0.1%ポイント、それぞれ押し上げられている。

²⁰ 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料(年額約12万円)を不徴収としているほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している(就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を經由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの)。

く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月から 0.1%ポイント縮小し -0.6%となった（高校授業料も除くと+0.2%）。

—— 最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）の上昇幅が拡大しているほか、被服が上昇に転じた。また、食料工業製品、耐久消費財などの下落幅は縮小傾向にある。一般サービスについては、家賃の下落幅がやや拡大したものの、他のサービスは、外国パック旅行の上昇を主因に、下落幅が縮小傾向にある。公共料金については、航空運賃は上昇を続けているが、電気代では既往の原油価格下落の影響がタイムラグをもって現れてきているため、全体では、下落幅がやや拡大した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表 46(1)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目数の方がかなり多い状況が続いているが、最近はごく緩やかに改善している（図表 46(2)）。

—— 固定基準年指数前年比とラスパイレス連鎖指数前年比の乖離が、1月は 0.8%ポイント程度まで一気に拡大した（図表 46(3)）。ただし、これは、技術的な要因からラスパイレス連鎖指数に下方バイアスが発生したことによるものであり、実勢としては両者の乖離は従来と同程度とみられる。

その技術的な要因とは、次のような事情である。まず、ラスパイレス連鎖指数は、今回の1月分から、各財・サービスの指数水準が 2010 暦年平均で 100 になるようにリセットされている。当然、2010 年中に大幅に下落した高校授業料の指数水準は、大幅に上方改定されている。ところが、現時点では、その指数と掛け合わせるウエイトについては、高校授業料が無償化される前の 2009 暦年の高いウエイトが、そのまま暫定的に用いられている²¹。つまり、高校授業料のウエイトが引き下げられないまま指数水準のみが大幅に引き上げられているため、1月分以降のラスパイレス連鎖指数の前年比には、高校授業料の変動が過大に反映されて下方バイアスが生じている²²。

²¹ ラスパイレス連鎖指数は、前年のウエイトが確定するまで、暫定的に前々年のウエイトを用いて計算され、前年のウエイトが確定したところで、1月分にさかのぼって改定される。通常は、暫定的に前々年ウエイトが用いられるのは4月分までであるが、本年はその後に基準改定を控えているため、基準改定直前の6月分まで2009 暦年のウエイトが使用される特例扱いとなる。

²² 新しい 2010 年基準の指数については、当然 2010 暦年のウエイトが用いられるので、ラスパイレス連鎖指数にみられるこうしたバイアスは、理屈の上では生じないはずである。しかし、実際には別途の問題がある。すなわち、ウエイト計算の基礎資料である家計調査の限界から、高校授業料のウエイトには、本来含まれるべきでない関連経費（教材費、修学旅行代、PTA 会費など）も含まれてしまっている。このため、2010 年基準の高校授業料についても、現行基準に比べて、指数水準が大幅に上方改定される一方で、ウエイトは本来下がるべき水準までは下がらないとみられる。その結果、2010 年基準の C P I は、高校授業料の変動を過大に反映

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくとみられる。

—— 2月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.2%ポイント拡大し、-0.4%となった（図表47）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-0.3%となった。内訳をみると、財は、被服の上昇幅が拡大したものの、石油製品のプラス幅が縮小したほか、農水畜産物（肉類）、耐久消費財（家具・家事用品）の下落幅がやや拡大したことから、全体でも下落幅がやや拡大した。一般サービスでは、概ね横ばいとなった。公共料金については、電気代の上昇幅が低下していることを主因に、全体ではやや下落した²³。

—— 2月の全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）は、前年比若干のプラスを続けるものと予想される。

以 上

するバイアスを持ち、遡及改定後の1～3月の前年比はマイナスがかなり大きくなる可能性がある。

²³ 電気代は、原油市況の変動に約2四半期遅れて変動する。このため、昨年夏以降の原油価格の上昇が電気代に反映されるのは、本年3月以降となる。なお、電気代は、昨年3月まで大幅に上昇していたことから、前年比伸び率が上昇に転ずるのは4月以降となる。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.9
 調査統計局

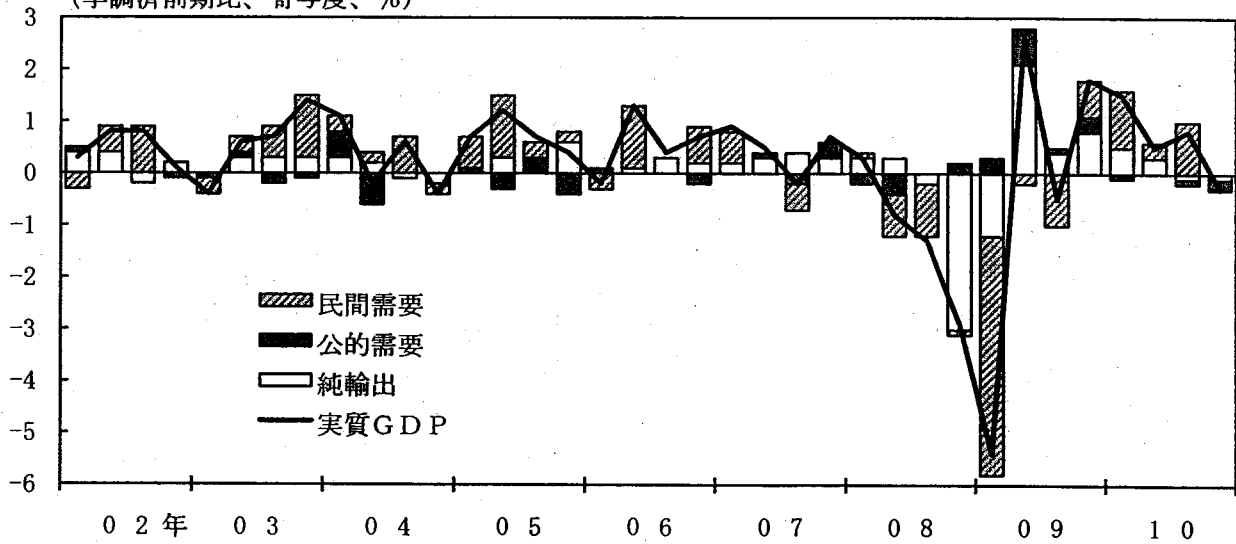
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 33)	労働需給（1）
(図表 9)	東アジア向け輸出	(図表 34)	労働需給（2）
(図表 10)	その他地域向け輸出	(図表 35)	雇用者所得
(図表 11)	情報関連輸出	(図表 36)	冬季賞与
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	物価関連指標
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 38)	国際商品市況と輸入物価
(図表 14)	設備投資関連指標	(図表 39)	輸入物価
(図表 15)	業種別・規模別の設備投資	(図表 40)	国内商品市況
(図表 16)	設備投資一致指標	(図表 41)	国内企業物価
(図表 17)	設備投資先行指標	(図表 42)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 18)	企業収益関連指標	(図表 43)	企業向けサービス価格
(図表 19)	業種別・規模別の企業収益	(図表 44)	消費者物価（全国）
(図表 20)	企業収益	(図表 45)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 22)	個人消費（1）	(図表 47)	消費者物価（東京）
(図表 23)	個人消費（2）	(図表 48)	地価関連指標
(図表 24)	個人消費（3）		
(図表 25)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



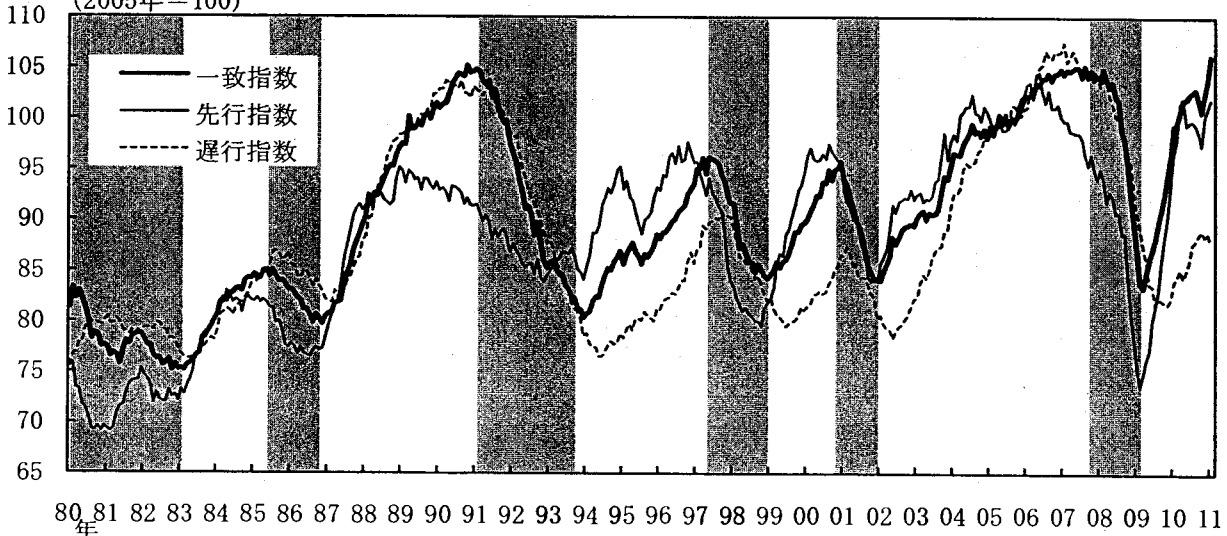
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年	2010年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3
国内需要	1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2
民間需要	0.7	1.1	0.3	1.0	0.0
民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.4
民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
民間住宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.6	-0.1	0.3	0.2
公的需要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
純輸出	0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1
輸出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1
輸入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0
名目GDP	0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.6

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



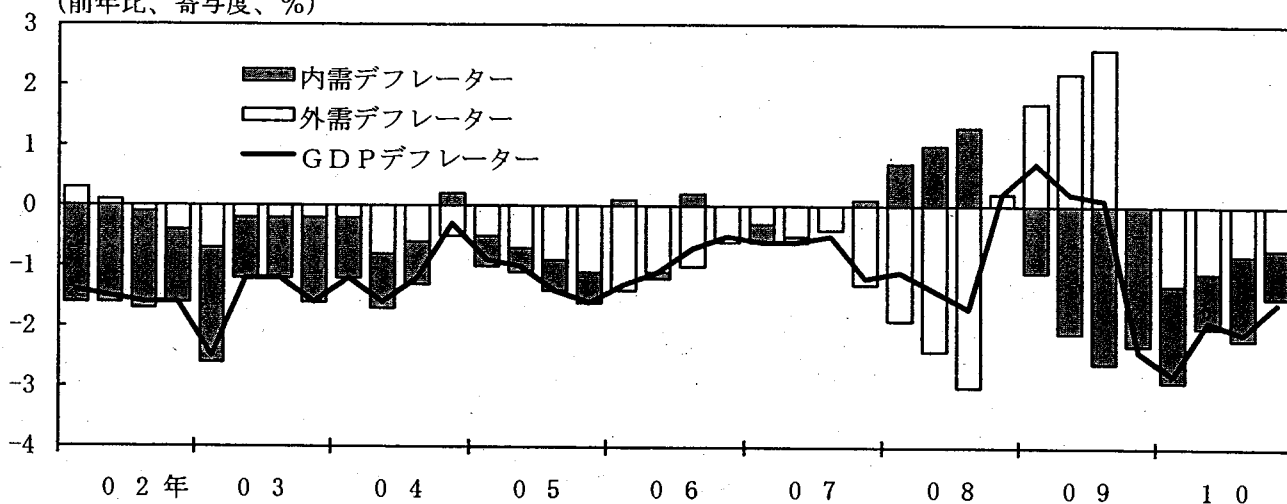
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

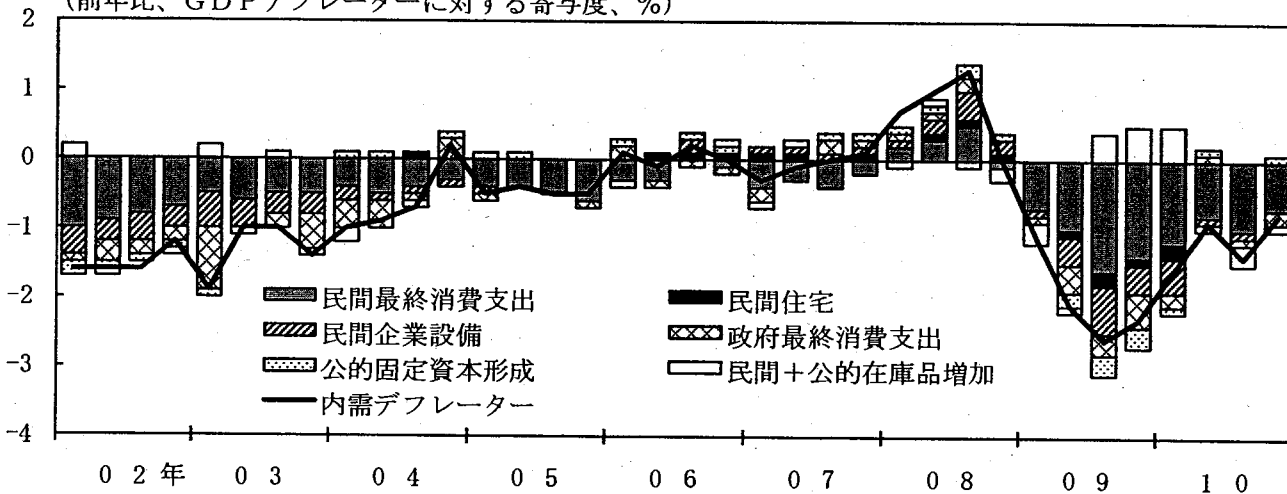
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



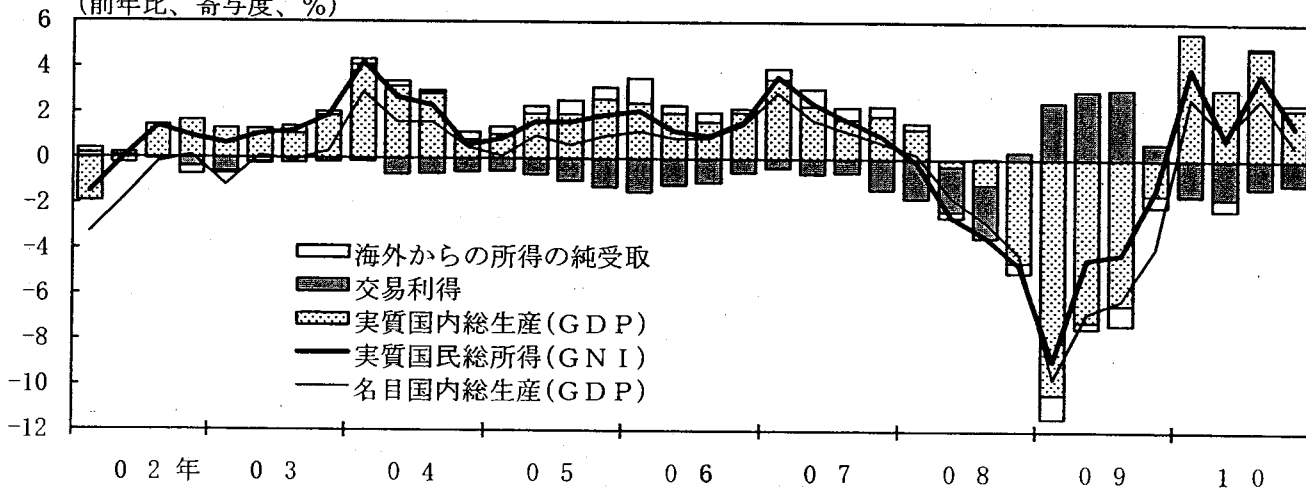
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	09年度	10/4～6月	7～9	10～12	10/10月	11	12
公共工事出来高金額	18.5	17.0	16.7	15.7	15.9	15.7	15.5
	(9.6)	(-8.5)	(-6.9)	(-14.1)	(-13.3)	(-13.9)	(-15.1)
		〈-12.5〉	〈 -1.6〉	〈 -6.3〉	〈 -2.8〉	〈 -0.9〉	〈 -1.8〉

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/11月	12	11/1
公共工事請負金額	12.4	11.2	10.6	11.0	10.8	10.2	11.0
	(4.9)	(-12.6)	(-14.8)	(-9.9)	(-6.3)	(-18.1)	(-9.9)
		〈 -7.9〉	〈 -5.5〉	〈 3.9〉	〈 0.4〉	〈 -5.2〉	〈 7.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト 34.0%〉	4.2	3.7	3.2	3.7	3.3	2.9	3.7
	(-2.2)	(-20.8)	(-26.0)	(-3.9)	(-12.3)	(-37.5)	(-3.9)
		〈 -9.1〉	〈-12.8〉	〈 16.5〉	〈 -3.5〉	〈-12.5〉	〈 29.1〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.0%〉	8.2	7.5	7.4	7.3	7.5	7.3	7.3
	(9.0)	(-8.9)	(-10.5)	(-12.0)	(-4.3)	(-9.4)	(-12.0)
		〈 -7.3〉	〈 -1.9〉	〈 -1.6〉	〈 2.3〉	〈 -2.0〉	〈 -1.0〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。

2. X-12-ARIMA による季節調整値。

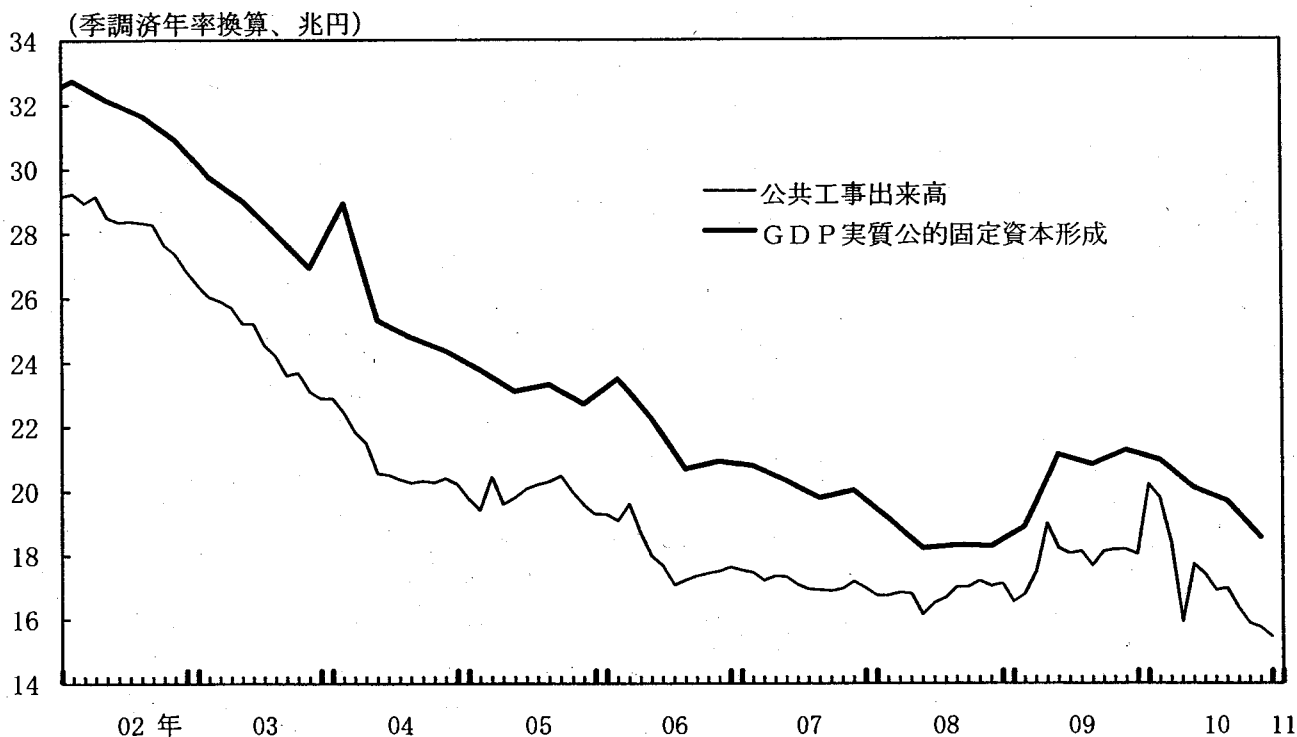
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2011/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の2010/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

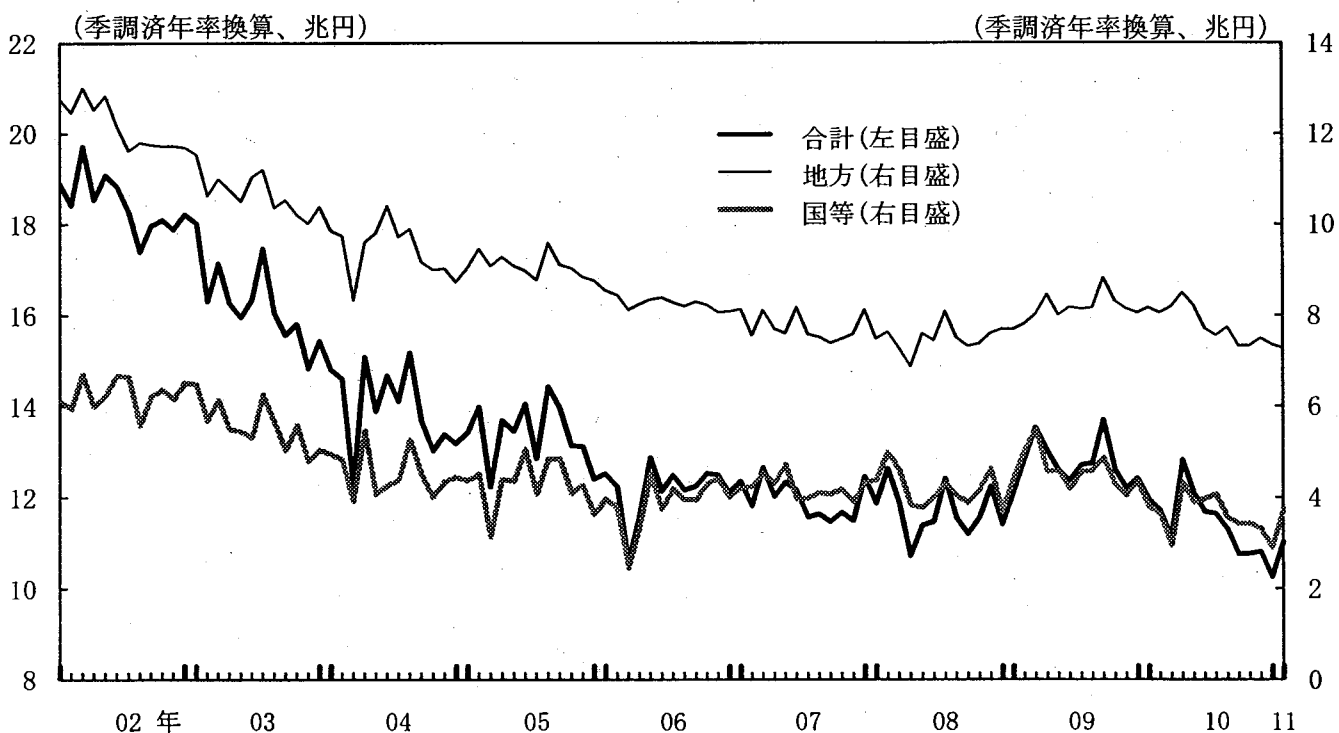
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
実質輸出	(-9.3)	<-0.4> (23.9)	<-1.6> (13.5)	<-2.1> (4.7)	<-1.8> (12.2)	<7.0> (15.2)	<-5.8> (4.7)
実質輸入	(-7.7)	<1.1> (12.4)	<-1.0> (8.9)	<2.4> (9.3)	<1.1> (11.4)	<-2.1> (7.7)	<3.5> (9.3)
実質貿易収支	153.5 (-15.4)	235.6 <-4.7> (76.9)	227.5 <-3.5> (29.1)	191.9 <-15.7> (-19.1)	193.9 <-10.9> (15.5)	271.0 <39.7> (39.1)	191.9 <-29.2> (-19.1)

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2011/1~3月の指数水準は1月の値、季調済前期比は1月の2010/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
経常収支	15.78	4.38 <11.5>	4.22 <-3.7>	3.27 <-22.5>	1.23 <-16.0>	1.52 <23.2>	1.09 <-28.3>
貿易・サービス収支	4.78	1.69 <14.9>	1.38 <-18.6>	0.77 <-44.3>	0.30 <-33.6>	0.62 <101.9>	0.26 <-58.4>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2011/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2010/10~12月対比。
 3. 今回、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
輸出数量	(-10.3)	<-2.6> (18.5)	<-1.7> (8.6)	<-0.3> (2.3)	<1.5> (9.2)	<3.3> (11.4)	<-2.9> (2.3)
輸入数量	(-7.8)	<2.6> (14.4)	<-0.9> (9.6)	<5.2> (11.3)	<4.9> (15.5)	<-3.0> (7.7)	<5.7> (11.3)

- (注) 2011/1~3月の季調済前期比は1月の2010/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

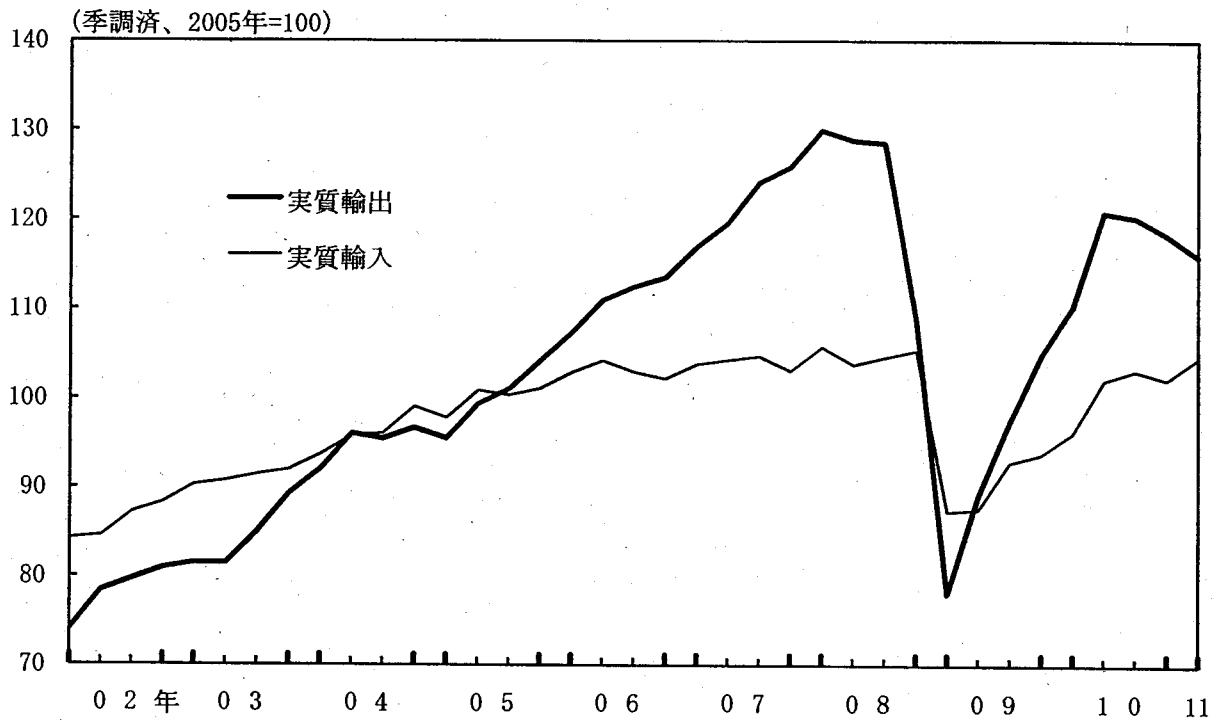
<為替相場>

	07年末	08	09	10/10月末	11	12	11/1	2
ドルー円	113.12	90.28	92.13	80.68	84.03	81.51	82.04	81.68
ユーロー円	165.70	127.20	132.25	111.81	110.24	107.85	111.75	112.42

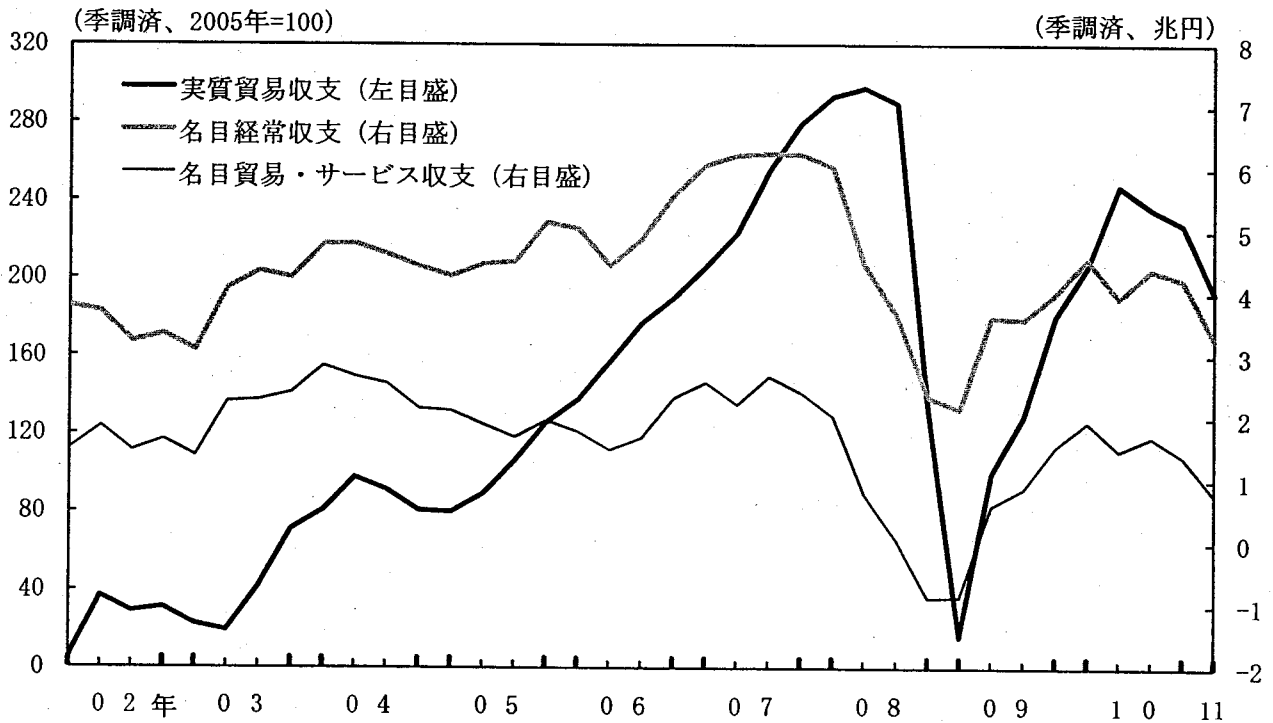
- (資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/1Qの実質輸出入、実質貿易収支は1月の値。
 4. 2011/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 11月	12	2011 1
米国	<15.4>	-32.6	24.3	-1.2	11.3	3.4	-1.9	-2.5	-2.5	7.0	-6.0
EU	<11.3>	-34.6	16.7	-4.0	8.5	4.2	0.9	-4.4	8.5	-4.7	-3.8
東アジア	<53.4>	-15.8	31.6	7.9	5.0	0.8	1.4	0.7	-2.3	5.7	-2.2
中国	<19.4>	-10.2	31.0	9.1	2.5	2.7	6.8	0.1	-3.4	8.5	-4.1
NIEs	<23.7>	-18.0	27.9	6.9	5.3	-0.6	-1.8	0.0	-0.5	3.0	-1.8
韓国	<8.1>	-16.0	23.7	5.9	5.8	1.6	-7.4	9.2	2.8	3.9	5.5
台湾	<6.8>	-17.7	37.1	9.7	6.8	-0.8	-4.0	2.7	-2.0	0.6	3.0
香港	<5.5>	-18.8	28.7	4.9	10.0	-3.9	1.4	-7.5	-9.5	19.1	-14.7
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.8	13.3	-11.0	6.0	5.8	-1.0	17.4	-16.5	6.2
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.7	8.1	9.0	0.6	-1.0	3.5	-4.2	6.2	0.9
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	4.9	11.1	1.2	-0.9	4.0	-1.3	2.1	3.0
その他	<19.9>	-32.1	28.9	11.1	9.1	-4.0	-4.3	6.1	-3.9	7.1	2.7
実質輸出計		-25.6	27.5	5.2	9.6	-0.4	-1.6	-2.1	-1.8	7.0	-5.8

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。

(2) 財別

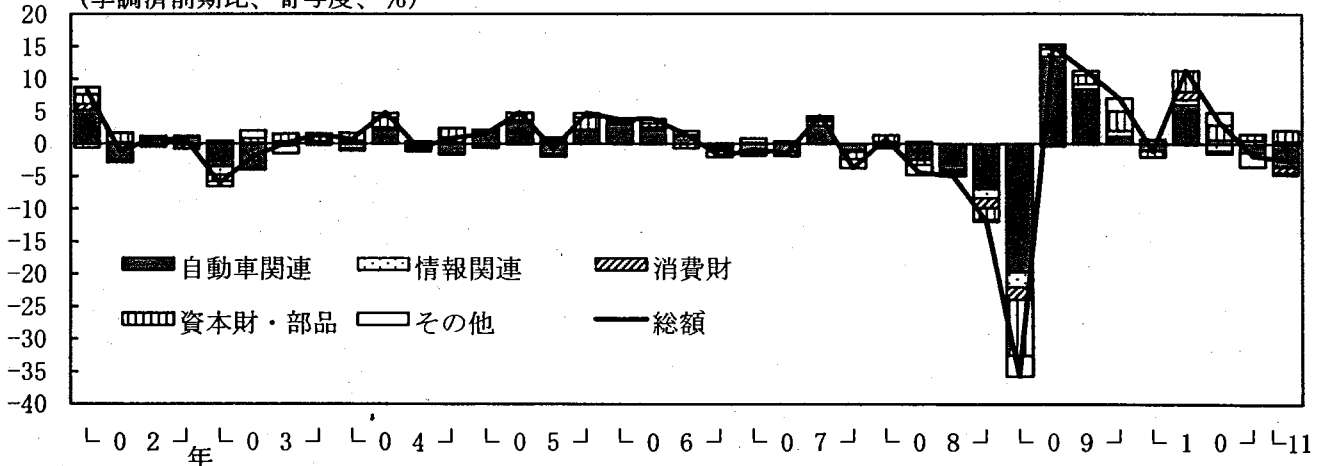
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 11月	12	2011 1
中間財	<20.6>	-5.6	18.6	0.9	5.4	1.3	-1.9	-0.0	0.4	-0.2	-0.0
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	4.9	10.7	0.5	-0.2	-4.6	-4.4	9.7	-8.9
消費財	<3.4>	-28.8	9.9	-0.5	9.2	1.0	-7.1	-6.8	-4.3	7.1	-9.6
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	5.9	7.2	-1.5	-1.9	-2.1	-3.7	4.0	-3.4
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	8.7	14.7	1.2	-2.8	-0.0	-1.5	7.2	-4.1
実質輸出計		-25.6	27.5	5.2	9.6	-0.4	-1.6	-2.1	-1.8	7.0	-5.8

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

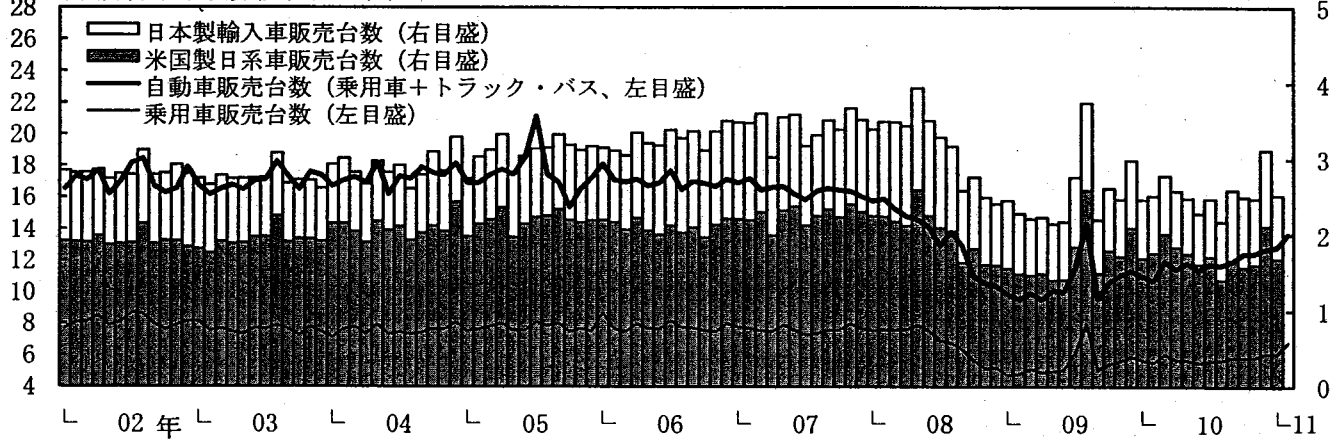
米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)

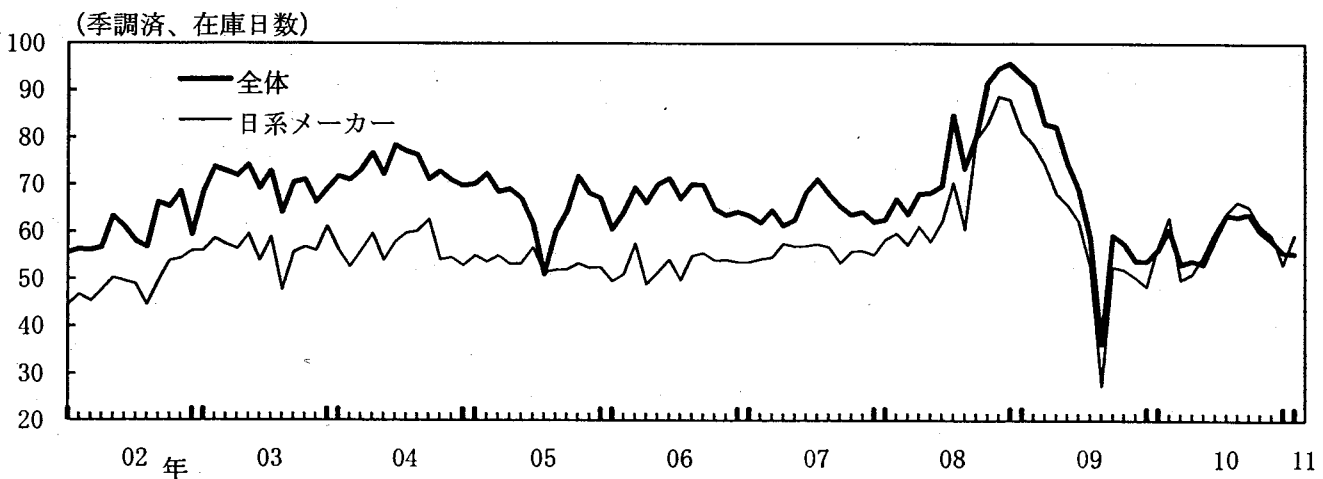


(2) 米国の自動車販売台数
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫
(季調済、在庫日数)



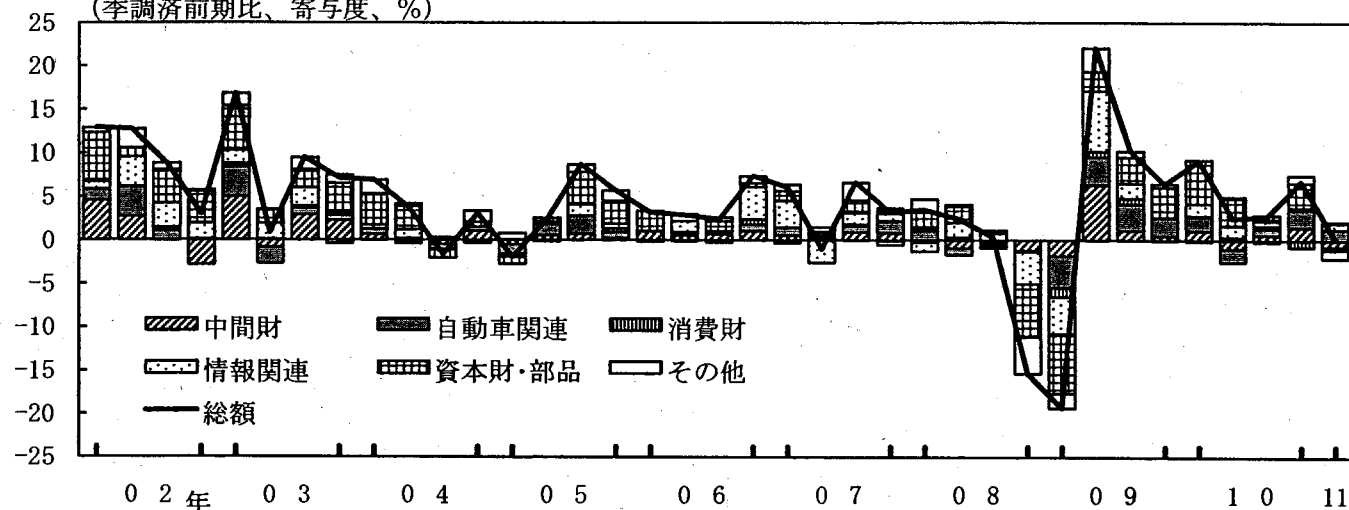
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2011/1Qは1月の2010/10～12月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出

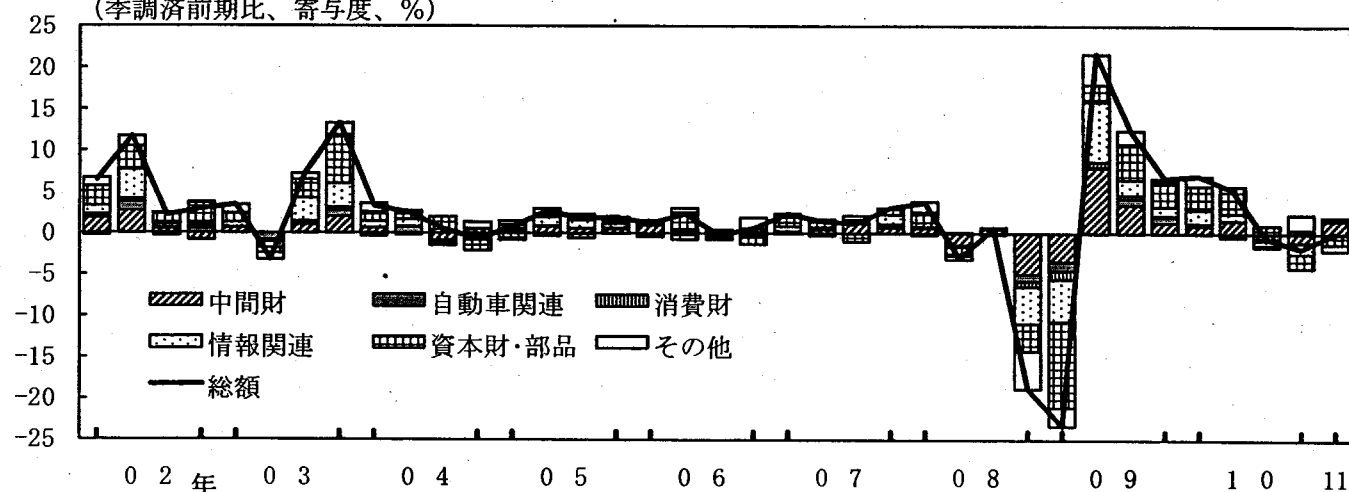
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



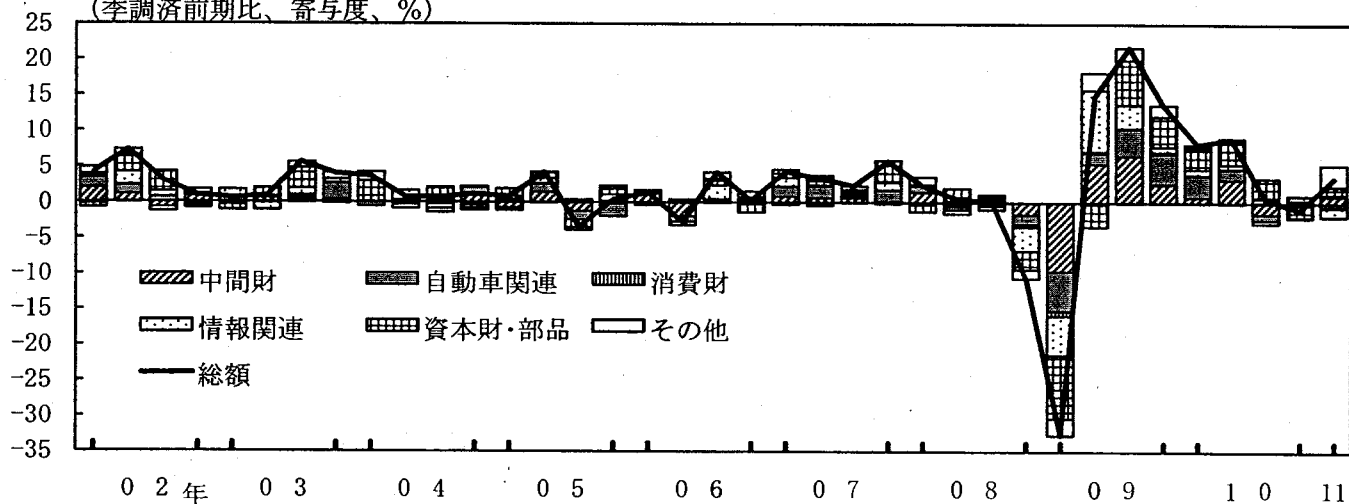
(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN 4向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



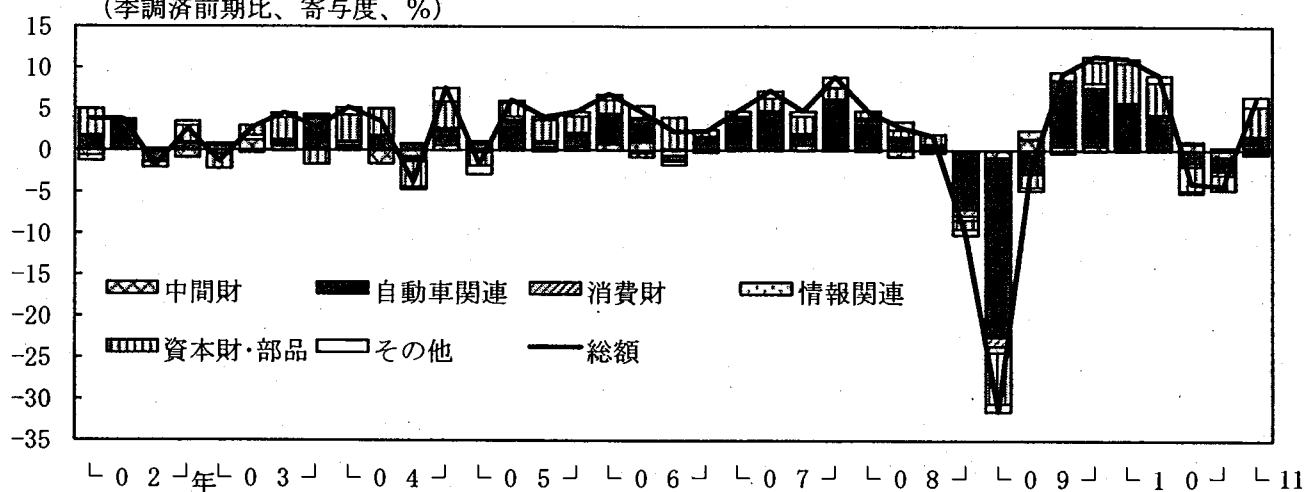
- (注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
- 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
- 3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

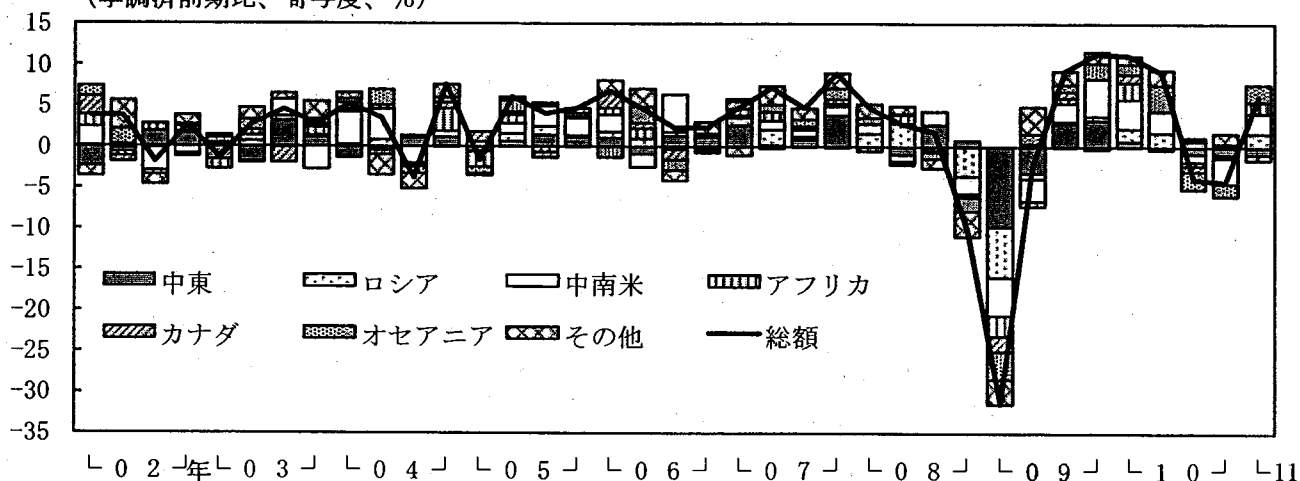
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



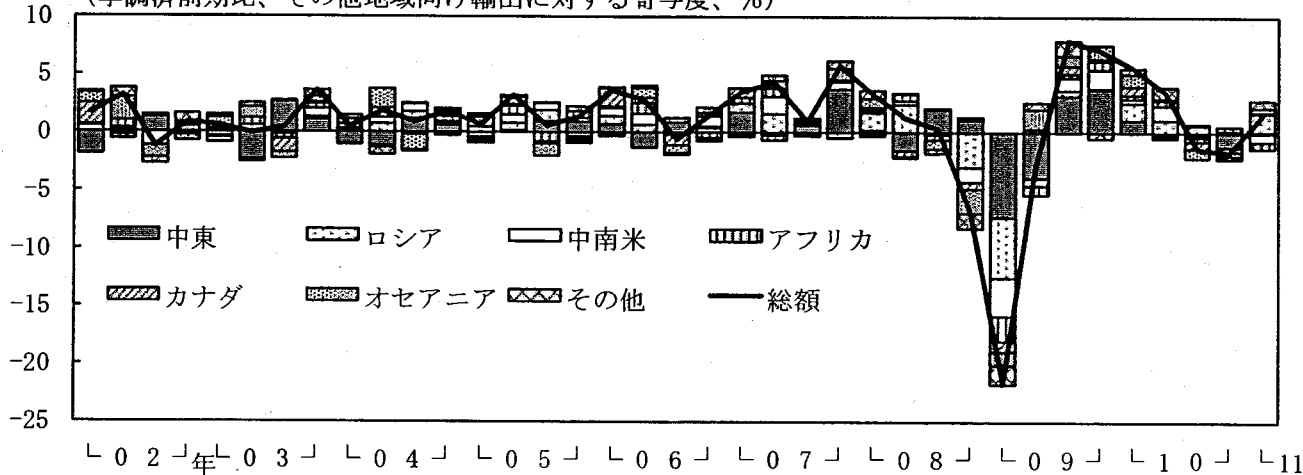
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



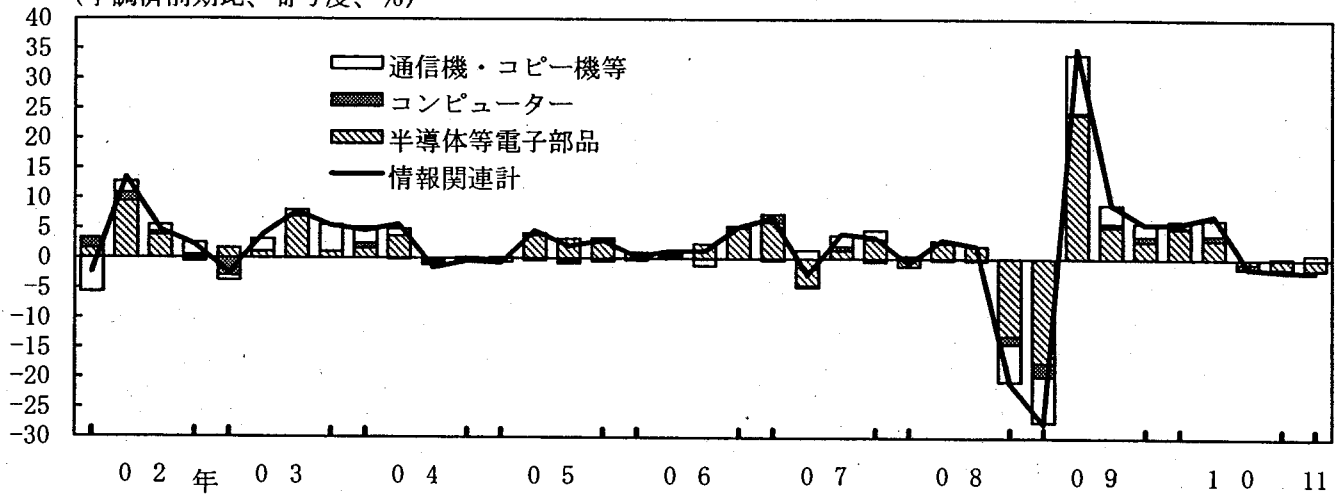
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

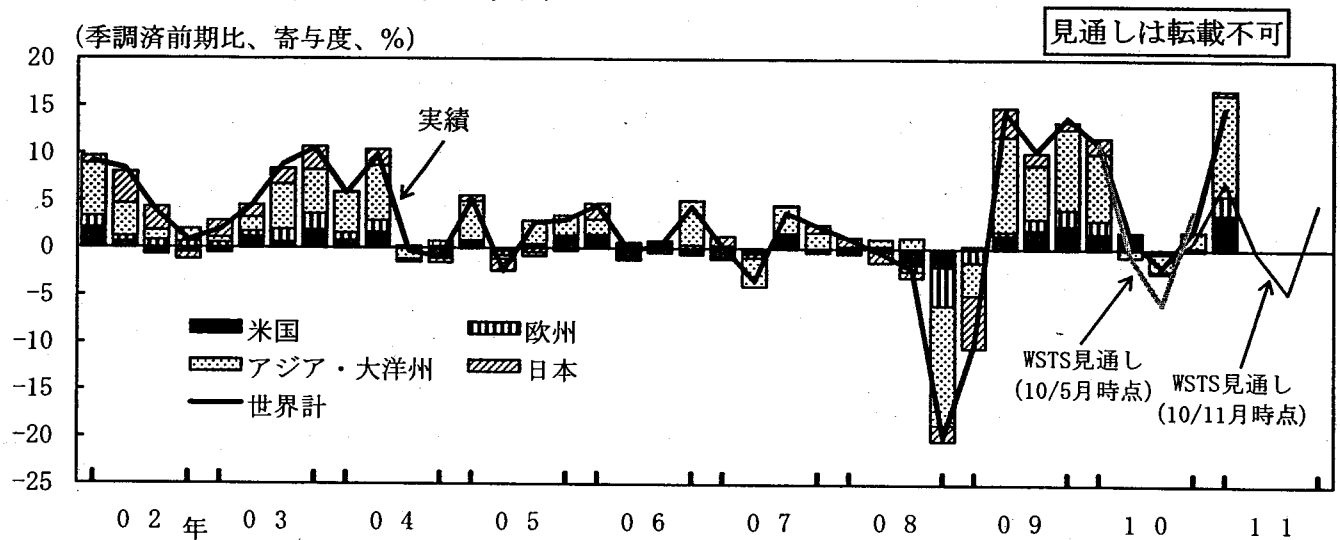
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

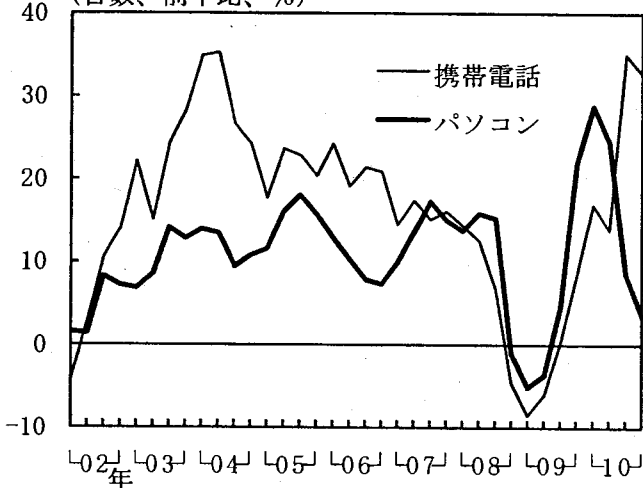
(季調済前期比、寄与度、%)



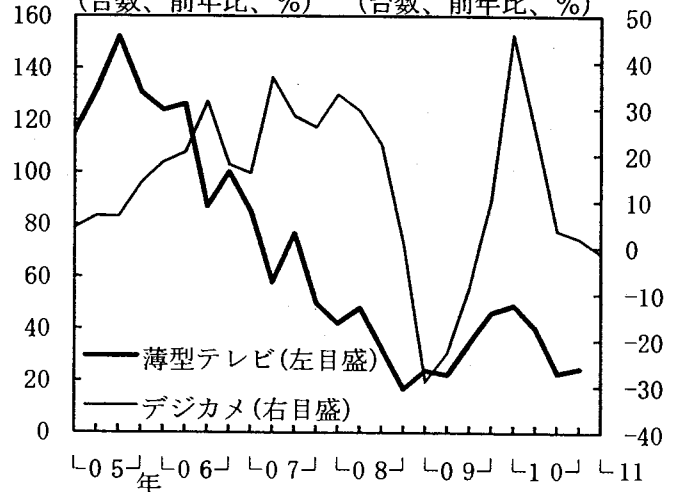
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)

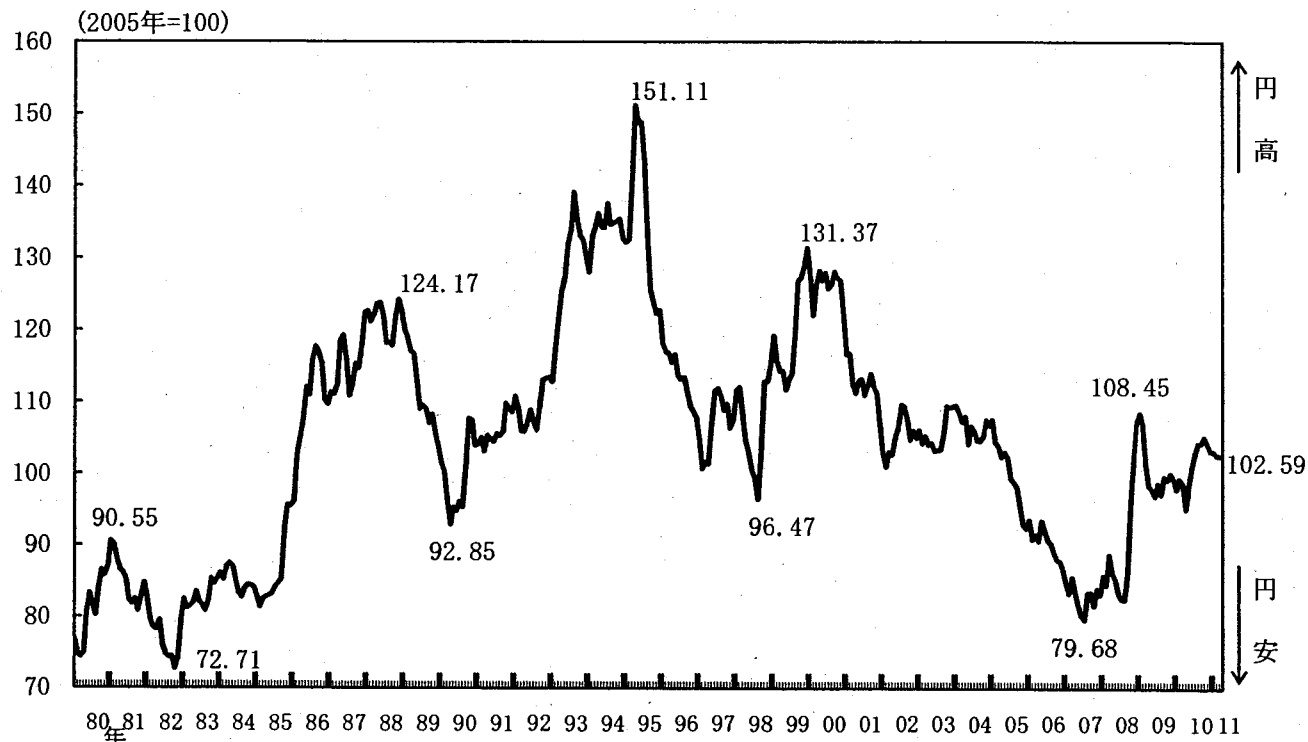


- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。
 2. (3) のデジカメの2011/1Qは、1月の前年同月比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年2～3月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/3月は7日までの平均値。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	
米	国	0.0	-2.6	2.8	3.7	1.7	2.6	2.8	
欧 州	E U	0.5	-4.2	1.8	1.7	4.2	1.9	0.7	
	ドイ ツ	1.0	-4.7	3.6	2.6	9.2	2.8	1.5	
	フ ラ ン ス	0.1	-2.5	1.5	1.1	2.4	1.0	1.4	
	英 国	-0.1	-4.9	1.3	1.3	4.2	2.8	-2.3	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	11.9	10.3	9.6	9.8	
	N I E S	韓 国	2.3	0.2	6.1	8.1	7.2	4.4	4.8
		台 湾	0.7	-1.9	10.8	13.6	12.9	10.7	6.9
		香 港	2.3	-2.7	6.8	8.1	6.4	6.7	6.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	16.4	19.4	10.5	12.0
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	12.0	9.2	6.6	3.8
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.6	6.1	5.8	6.9
マレーシア		4.7	-1.7	7.2	10.1	8.9	5.3	4.8	
	フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.8	8.2	6.3	7.1	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 11月	12	2011 1
米国	<9.7>	-18.7	8.3	-0.4	4.5	0.7	-1.3	-1.8	12.5	-7.9	-0.2
EU	<9.6>	-13.2	6.6	-0.8	4.1	4.6	-5.0	5.8	-7.6	3.4	6.3
東アジア	<42.5>	-13.1	22.0	4.2	11.2	1.2	1.9	4.5	2.4	-0.7	4.2
中国	<22.1>	-11.1	24.0	3.0	13.8	0.9	4.0	3.8	3.8	-2.9	4.6
NIEs	<8.9>	-15.9	21.7	7.0	6.9	0.7	-1.8	10.2	0.6	1.0	9.2
韓国	<4.1>	-19.0	20.9	4.0	10.7	0.9	6.2	14.8	1.6	1.1	13.3
台湾	<3.3>	-12.4	21.3	6.3	4.6	1.2	-7.4	5.4	-0.9	-1.5	6.8
香港	<0.2>	-29.7	33.0	55.5	-7.4	-5.0	2.3	4.1	29.5	0.6	-4.2
シンガポール	<1.2>	-12.4	23.2	12.6	7.7	-3.8	-7.8	6.7	-2.4	8.6	1.8
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.1	4.3	9.3	2.6	0.4	1.5	0.5	3.3	-0.9
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	3.6	11.0	6.1	-4.7	4.0	6.1	-0.7	2.4
その他	<38.2>	-13.9	6.5	2.6	3.3	0.8	-1.8	3.0	-1.6	-2.7	5.4
実質輸入計		-14.0	11.9	2.5	6.2	1.1	-1.0	2.4	1.1	-2.1	3.5

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2010年 11月	12	2011 1
素原料	<36.4>	-14.9	5.2	3.2	2.9	1.0	-1.7	1.8	-3.9	-0.6	3.6
中間財	<14.9>	-15.3	18.8	5.8	7.4	1.7	-3.9	4.5	1.6	1.7	2.7
食料品	<8.6>	1.0	2.3	2.2	8.6	3.4	-13.9	6.3	3.4	-0.7	5.6
消費財	<8.5>	-10.3	22.8	1.0	11.3	-1.4	12.2	1.7	5.6	3.6	-2.3
情報関連	<11.2>	-12.4	26.5	6.2	10.0	1.7	3.0	6.9	-1.6	-0.2	7.6
資本財・部品	<11.3>	-23.8	18.9	-0.4	6.8	3.4	2.3	2.3	10.5	-5.5	2.9
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.7	4.9	6.7	3.3	1.1	5.5	3.0	-0.7	5.0
実質輸入計		-14.0	11.9	2.5	6.2	1.1	-1.0	2.4	1.1	-2.1	3.5

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/1Qは1月の2010/10~12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
機械受注	(-20.4)	< 7.7>	<- 5.8>	< 6.2>	< 0.8>	<- 0.9>	< 6.6>
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(13.9)	(5.6)	(5.6)	(12.9)	(- 0.6)	(5.6)
製造業	(-28.0)	< 12.2>	<- 4.4>	< 9.4>	< 10.6>	<- 1.9>	< 7.2>
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	< 6.3>	<- 6.4>	<- 2.1>	<- 4.8>	<- 0.5>	<- 0.2>
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 9.6>	<- 6.9>	< 4.3>	<- 3.0>	< 1.7>	< 4.2>
建築着工床面積	(-34.8)	< 17.6>	<- 9.7>	< 20.2>	<- 5.5>	<- 9.3>	< 31.1>
[民間非居住用]		(22.7)	(6.6)	(12.4)	(- 0.9)	(2.8)	(12.4)
うち鉱工業	(-55.0)	< 7.7>	< 9.0>	<- 9.2>	<- 8.0>	<-14.1>	< 3.8>
うち非製造業	(-26.7)	< 21.1>	<-12.1>	< 24.3>	<- 6.8>	<- 3.2>	< 30.2>
資本財総供給	<-21.1>	<- 0.7>	<- 2.7>	< 1.3>	< 3.1>	<- 1.4>	< 1.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 3.9>	<- 1.4>	<- 1.7>	< 1.1>	<- 1.7>	<- 1.0>

- (注) 1. 機械受注の2011/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.7%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2011/1~3月の前期比は1月の2010/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	09/10~12月	10/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 0.8>	<- 2.3>	< 5.2>	< 1.3>	< 0.7>
うち製造業	<- 0.5>	<- 6.1>	< 11.4>	< 5.4>	< 4.1>
うち非製造業	< 1.4>	<- 0.4>	< 2.4>	<- 0.7>	<- 1.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2010年9月調査時点

	2009年度実績	2010年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	-18.2	0.4 (-1.0)	1.4	(1.3)
	製造業	-31.7	3.9 (3.7)	0.2	(1.6)
	非製造業	- 8.9	- 1.4 (- 3.4)	2.0	(1.2)
うち大企業・全産業	全産業	-15.5	2.9 (2.4)	0.5	(- 0.3)
	製造業	-31.4	2.9 (4.0)	- 1.0	(0.6)
	非製造業	- 3.9	3.0 (1.6)	1.3	(- 0.8)
うち中小企業・全産業	全産業	-21.5	- 8.3 (-15.0)	7.8	(10.9)
	製造業	-31.7	8.3 (- 0.5)	8.8	(7.4)
	非製造業	-15.5	-16.1 (-21.8)	7.2	(13.1)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2009年6月調査時点

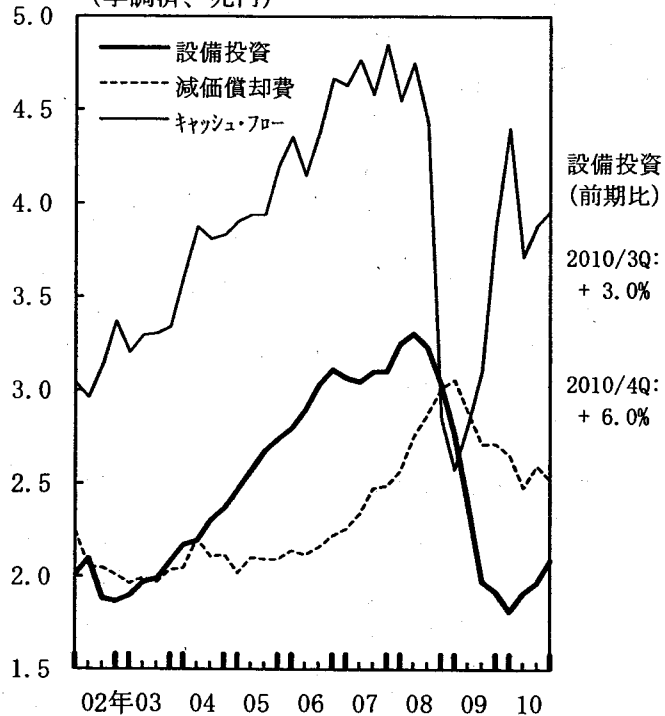
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

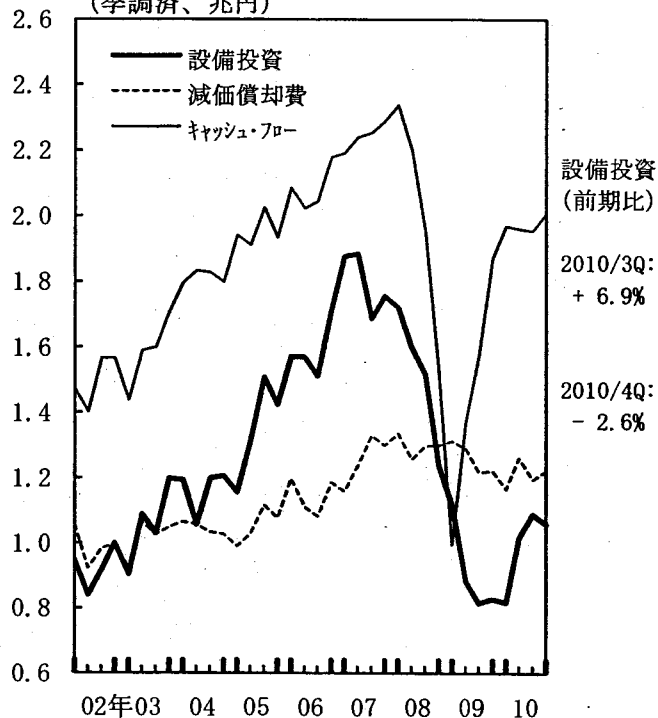
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

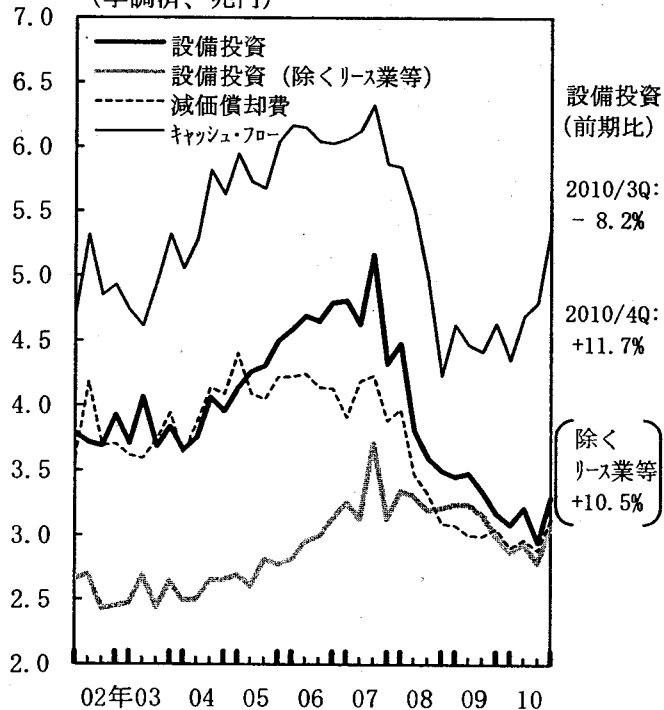
(1) 製造業大企業
(季調済、兆円)



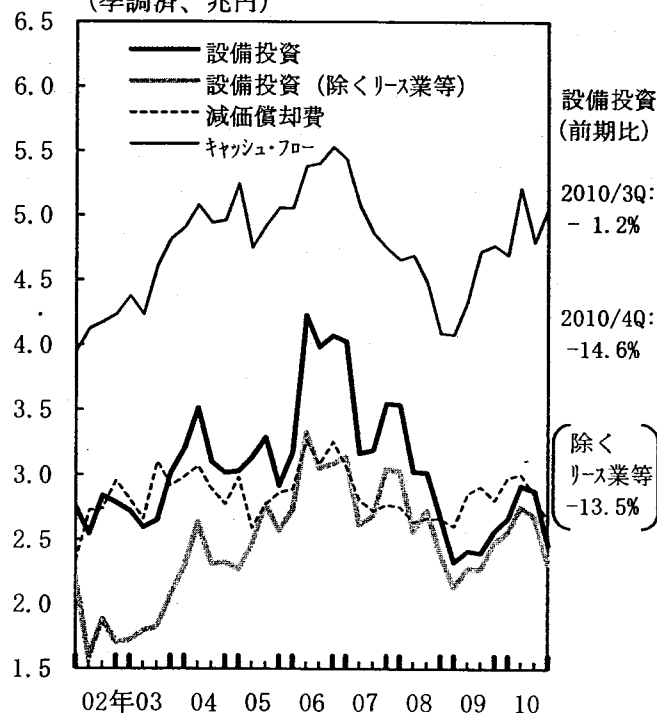
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)



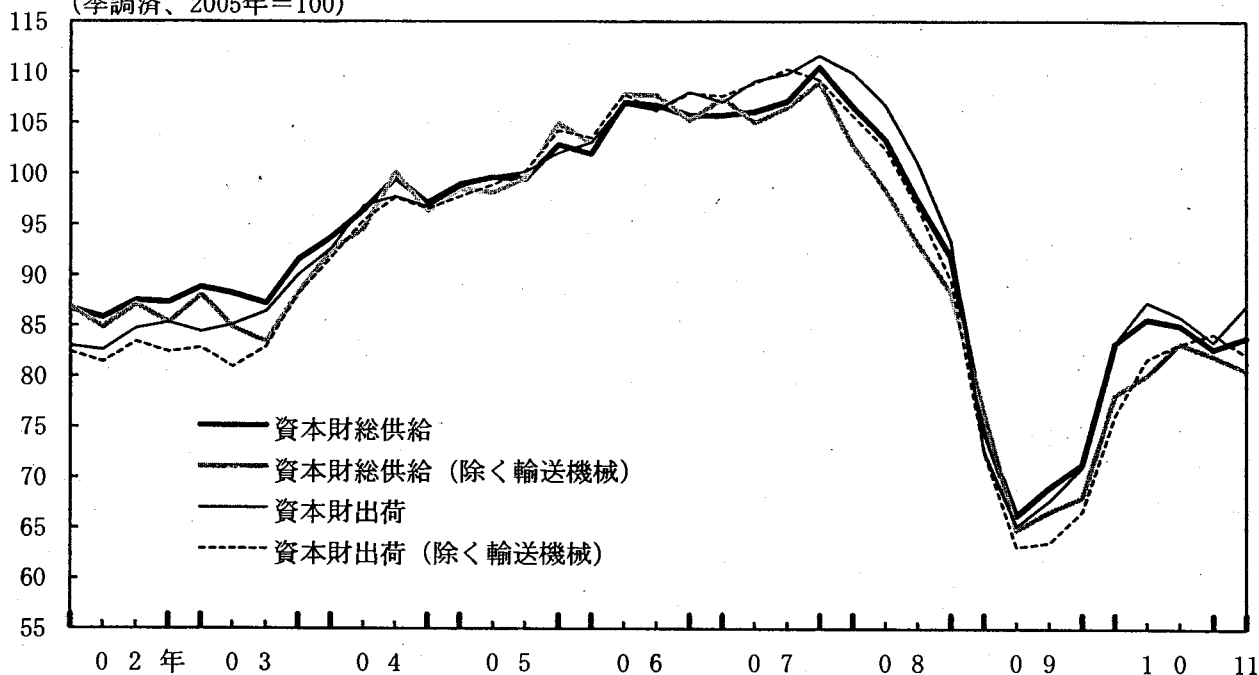
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

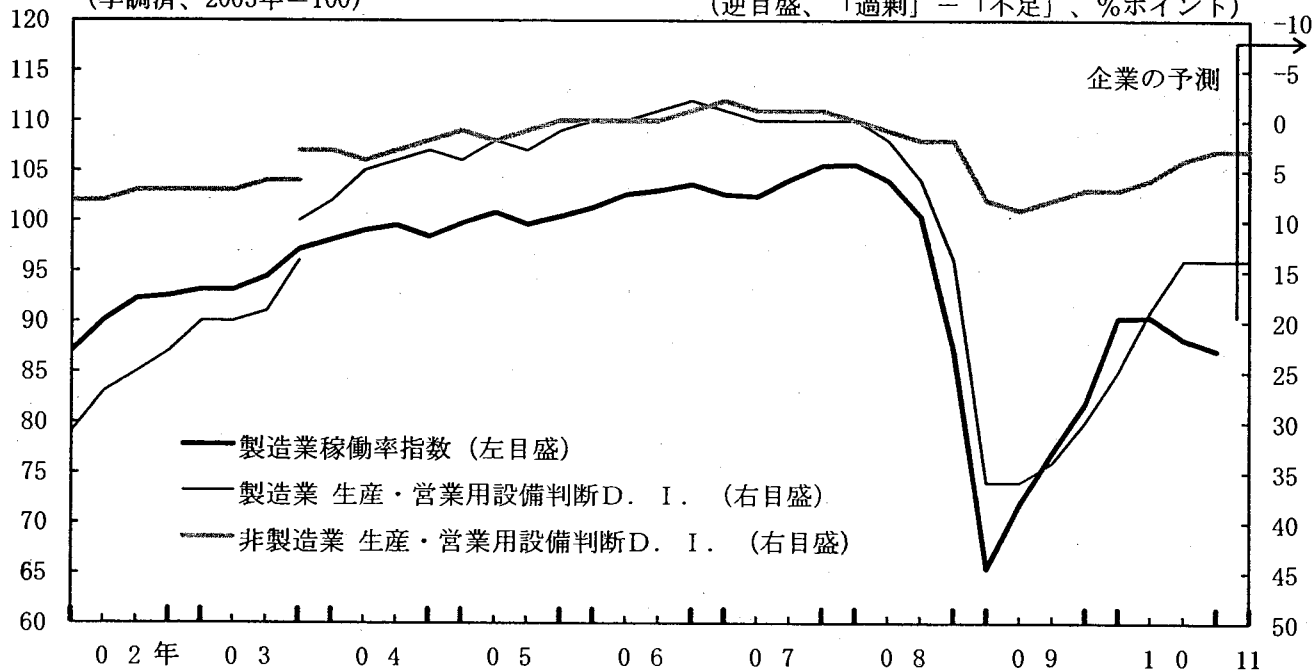


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2011/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

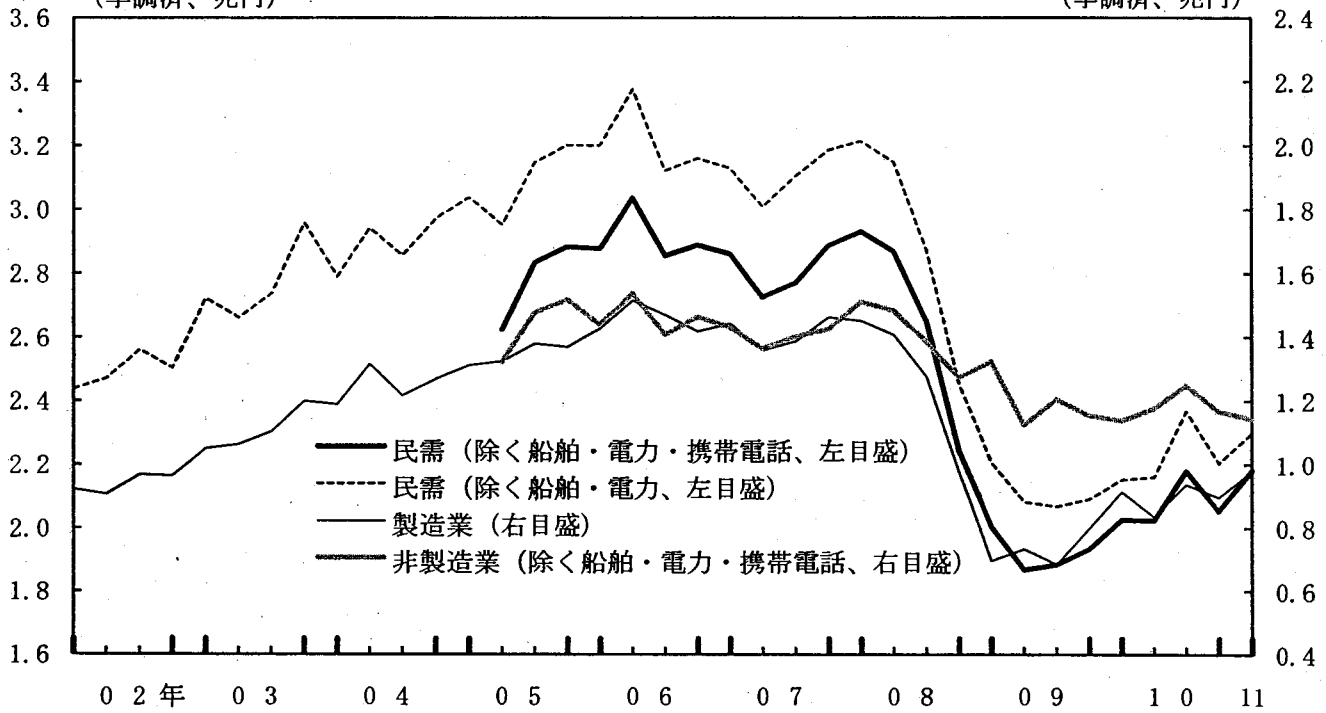
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

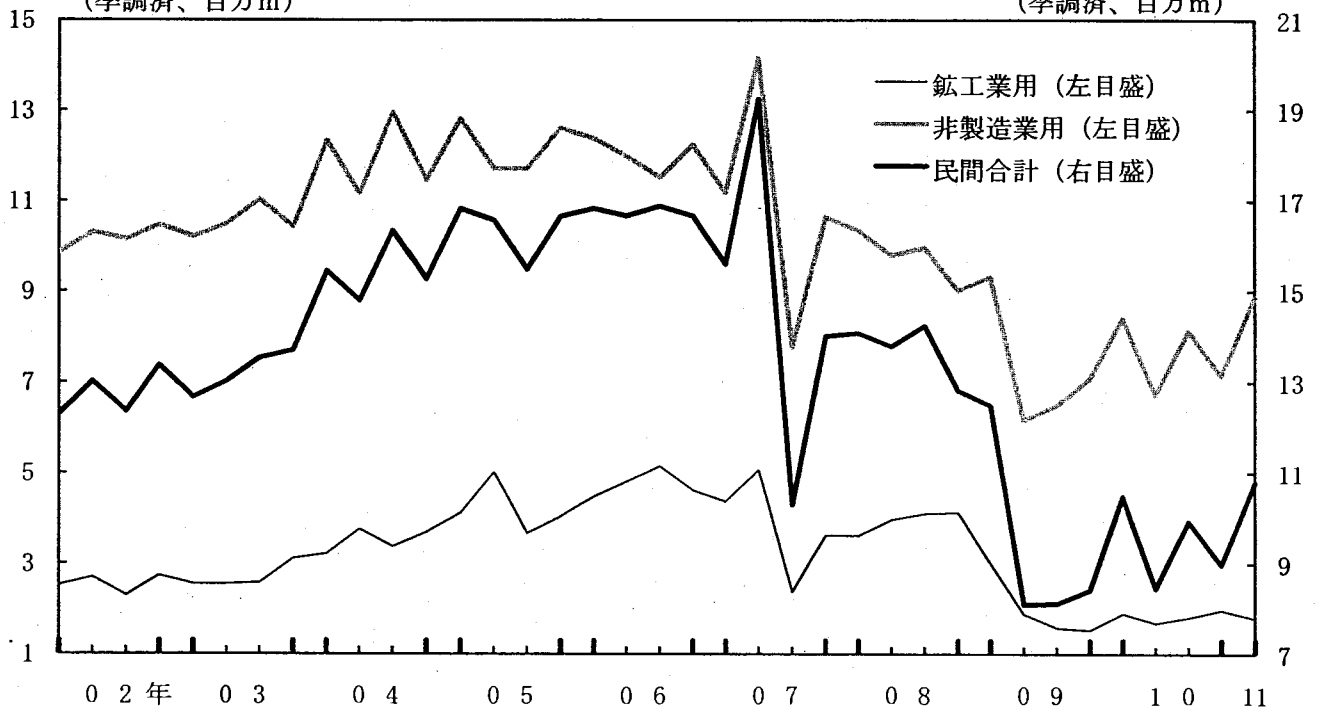


(注) 2011/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

3. 2011/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比: %・%ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	2.98 (-3.7)	4.35 (57.8)	0.07 (2.3)	1.32 (-82.4)	4.42 (利益)	4.92 (4.3倍)	3.80 (-11.7)
非製造業	3.32 (-7.7)	3.73 (17.1)	0.11 (3.3)	3.59 (-23.3)	3.08 (18.1)	4.22 (24.4)	3.26 (9.2)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比: %・%ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	2.00 (-7.2)	3.03 (58.1)	-0.01 (0.2)	1.12 (-71.1)	2.82 (4.8倍)	3.18 (3.1倍)	2.88 (3.6)
非製造業	1.99 (1.8)	2.12 (6.5)	0.06 (3.5)	1.57 (-18.7)	2.38 (20.1)	1.95 (26.4)	2.29 (-5.6)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2009年	2010年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	全規模	3.22	3.33	3.21	3.54	3.88
製造業	大企業	4.08	5.80	4.05	4.34	4.88
	中堅中小企業	3.36	3.89	2.88	3.53	3.64
非製造業	大企業	4.17	3.78	4.46	5.06	5.68
	中堅中小企業	2.52	2.12	2.38	2.46	3.03

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。
2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2011年3月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2010年12月時点>

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1	62.1 (56.2)	13.2 (13.3)
製造業	-63.6	20.5	61.5 (56.9)	16.9 (14.9)
	-79.9	55.8	97.6 (88.0)	14.7 (16.0)
非製造業	-80.8	67.2	104.6 (97.1)	16.6 (15.8)
	-22.9	-10.3	27.5 (25.1)	11.1 (9.4)
	-26.6	-5.8	18.4 (16.9)	17.6 (13.3)

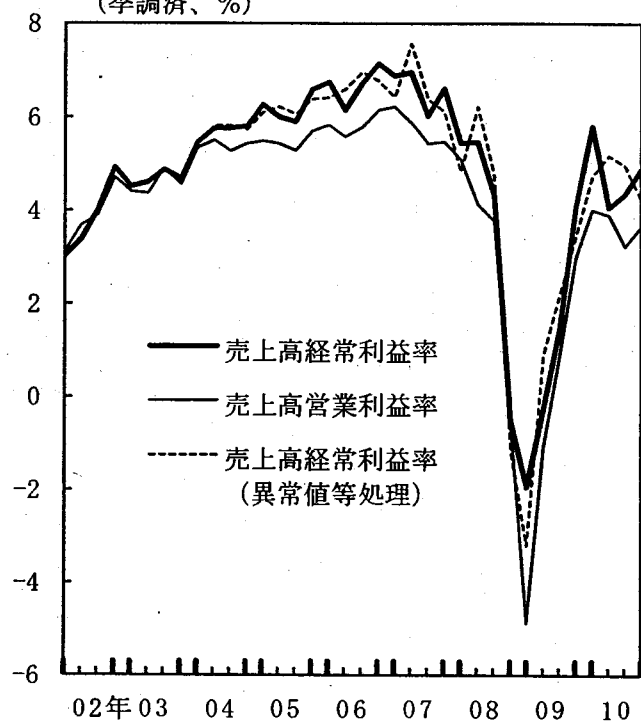
(注) 上段は野村証券調べ: 全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ: 東証1部上場企業(除く金融)の300社対象。

業種別・規模別の企業収益

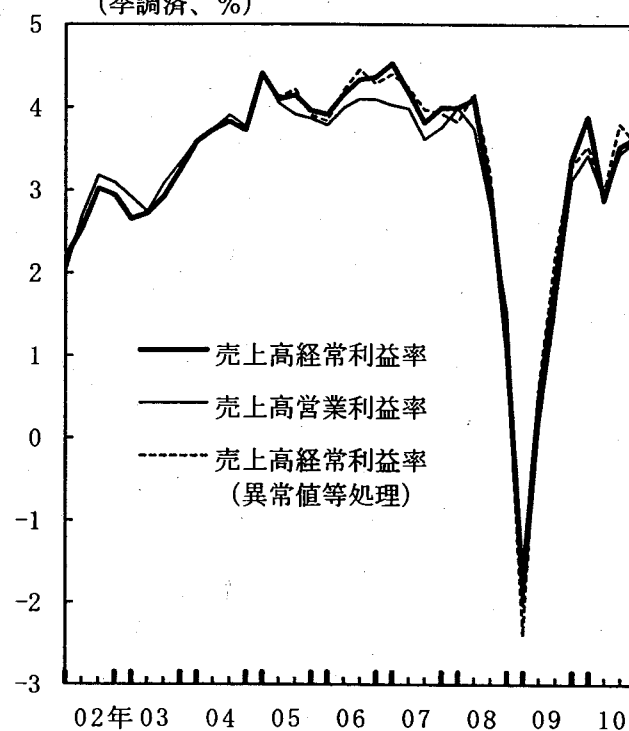
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



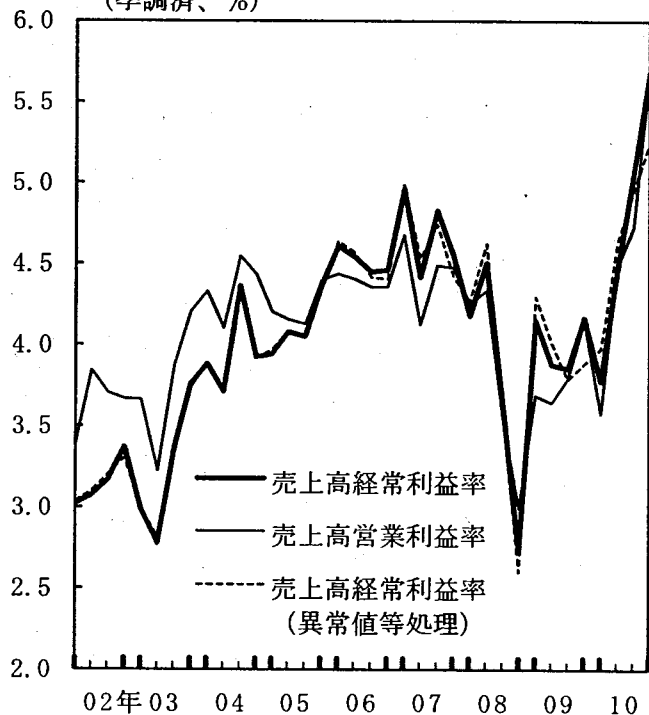
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



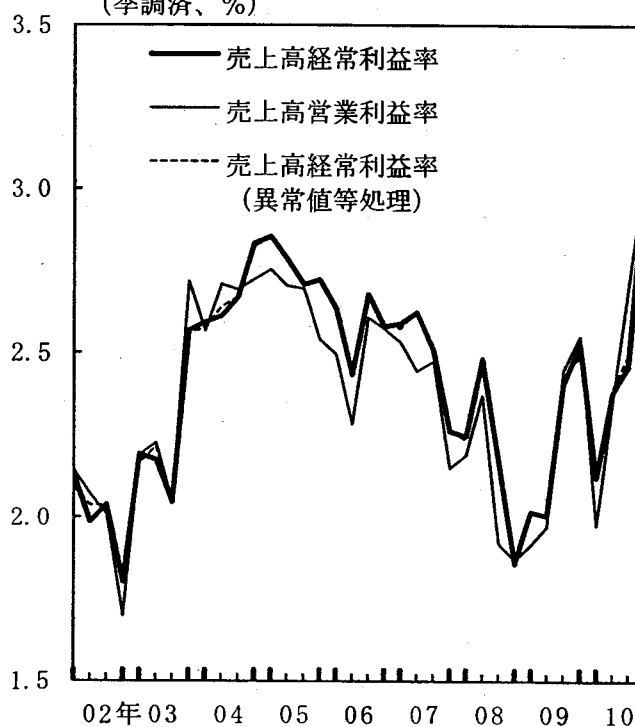
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)



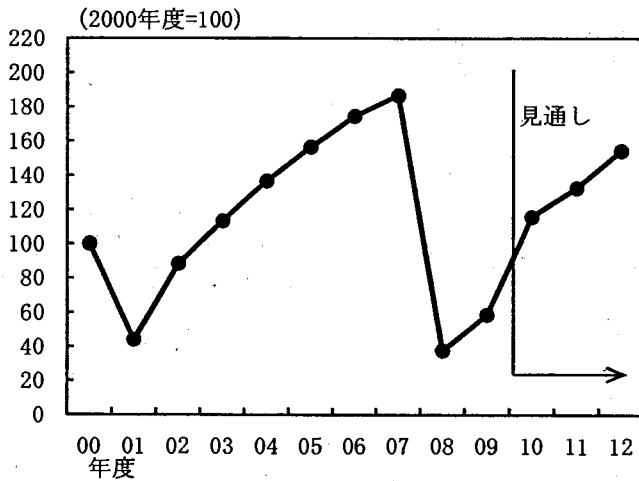
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-11による季節調整値。ただし、売上高経常利益率(異常値等処理)は、X-12-ARIMAによる自動検出機能を用いて異常値等を検出・処理した季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

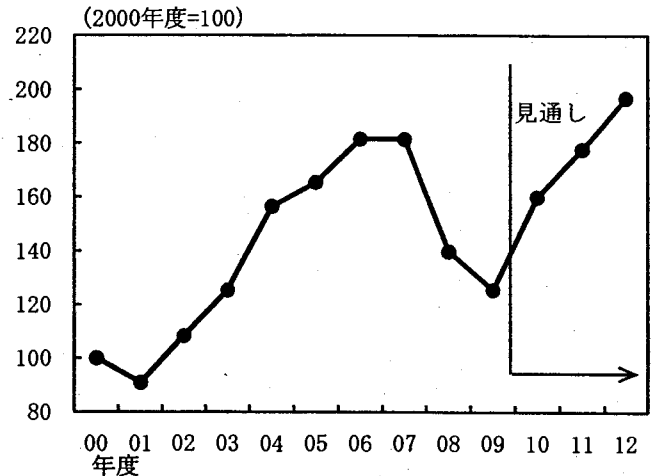
企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業



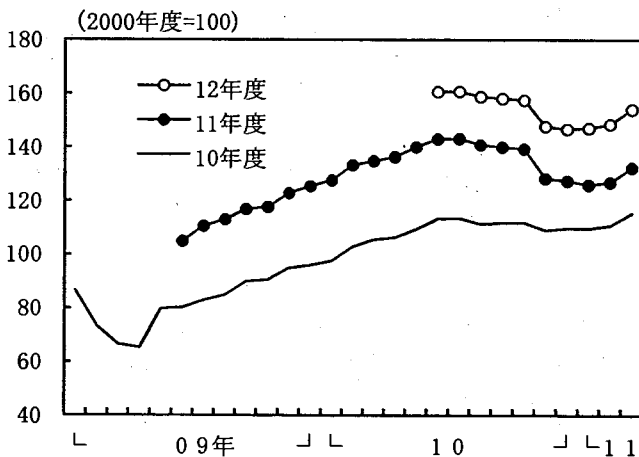
② 非製造業 (除く金融)



(注) 2010年度以降の数字は2011年3月時点の予想値。連結経常利益ベース。
2011年3月における調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業216社、非製造業137社)。

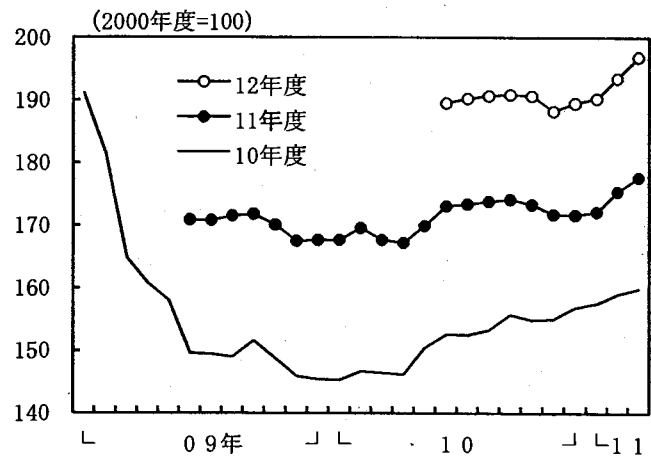
(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

① 製造業



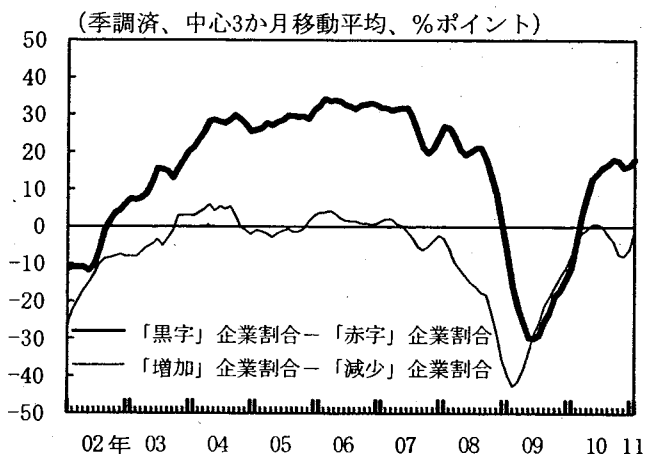
投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)

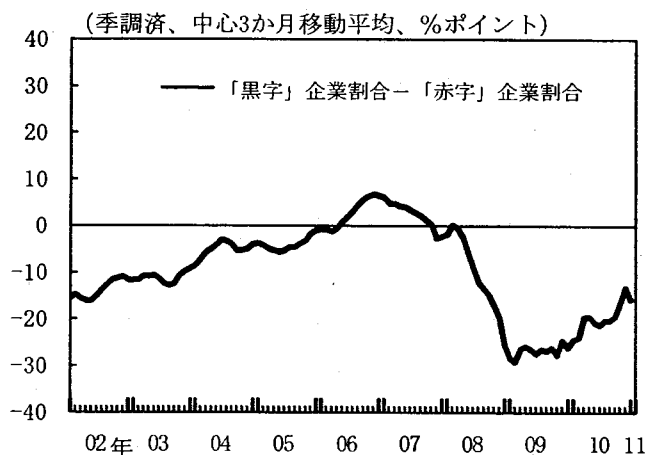


(3) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.4)	(-1.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-2.8)	(-0.2)	
		< 1.6>	< -1.4>	< 0.3>	< 0.5>	< -2.8>	< 2.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 1.5>	< -0.4>	< -0.9>	< -0.3>	< -2.1>	< 0.6>	
消費支出(実質)	(1.1)	< 1.2>	< -1.5>	< -0.6>	< 0.2>	< -2.4>	< 1.0>	
平均消費性向(%)	74.7	75.2	74.5	74.1	75.6	74.1	74.1	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(-2.2)	(-3.4)	(-3.7)	(-2.6)	(-4.6)	(-3.7)	
		< 1.2>	< -1.9>	< -1.0>	< -0.2>	< -2.7>	< 1.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[418万台]	(6.8)	(13.4)	(-27.2)	(-16.1)	(-29.8)	(-25.5)	(-19.0)	(-13.8)
		< 7.3>	< -32.2>	< 15.0>	< -1.5>	< 4.1>	< 9.6>	< 5.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[290万台]	(15.0)	(15.3)	(-31.4)	(-19.6)	(-33.5)	(-31.6)	(-23.8)	(-16.2)
		< 8.5>	< -35.7>	< 18.3>	< -2.8>	< 1.9>	< 13.3>	< 8.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(3.8)	(-1.3)	(-0.8)	(0.4)	(-2.8)	(-0.8)	
[127.2]		< 1.2>	< -4.7>	< 2.4>	< 2.0>	< -4.0>	< 4.5>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(31.9)	(40.6)	(8.4)	(80.2)	(8.4)	(8.4)	
[7.5]		< 8.5>	< 14.5>	< -17.5>	< 25.0>	< -39.5>	< 9.2>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-3.0)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.5)	(-1.1)	
[6.7]		< -0.7>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.1>	< -1.1>	< 1.2>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)	(0.4)	(-1.9)	(-0.4)	
[11.9]		< 1.2>	< -1.4>	< -0.8>	< 1.6>	< -3.2>	< 0.8>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(6.9)	(1.8)	(7.1)	(3.4)	(5.4)	(7.1)	
[7.6]		< 6.5>	< -5.2>	< 4.9>	< 7.3>	< 1.1>	< 1.8>	
旅行取扱額								
[5.2]	(-13.9)	(3.5)	(5.6)		(7.1)	(3.7)		
		< -1.0>	< 0.4>		< -0.0>	< -3.1>		
外食産業売上高								
	(-1.2)	(1.5)	(1.7)	(0.2)	(0.2)	(1.9)	(0.2)	
		< 2.3>	< -0.2>	< 0.3>	< -1.1>	< 0.4>	< 0.4>	

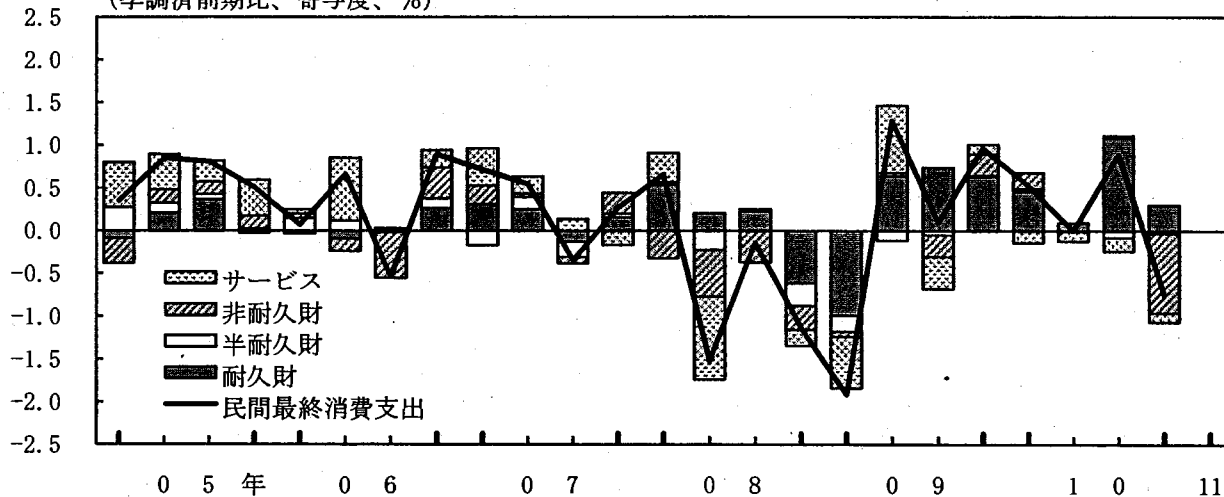
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2011/1~3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は1月、新車登録台数は1~2月の値。
 7. 今回、家計調査報告及び家計消費状況調査は、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

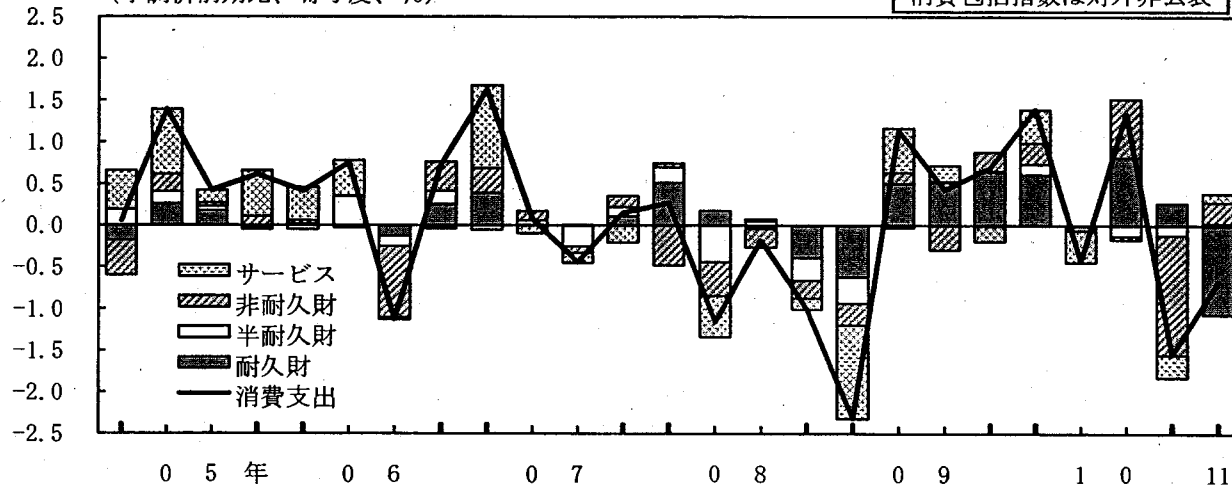
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

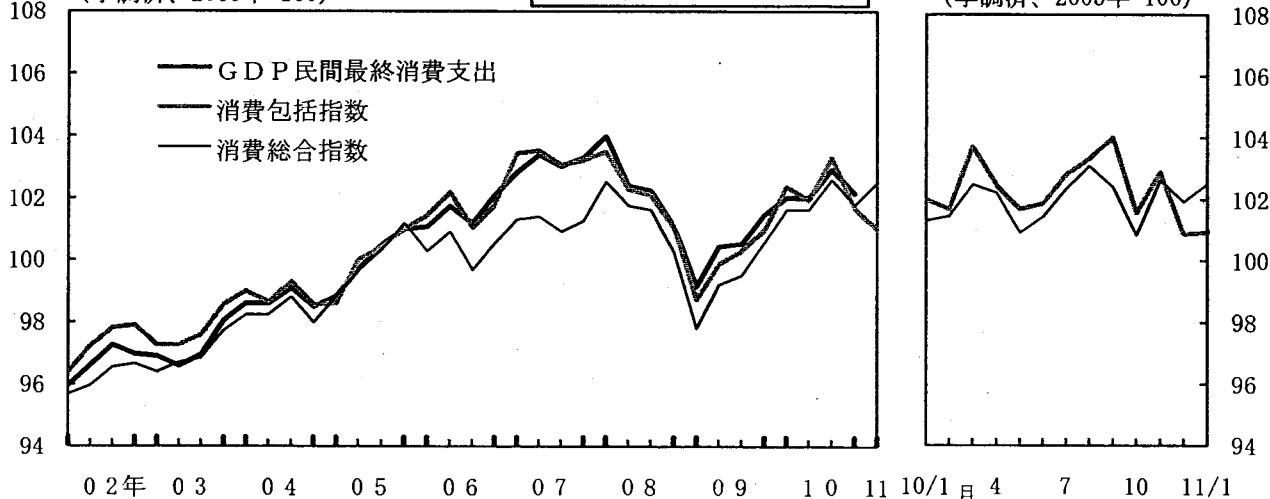


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

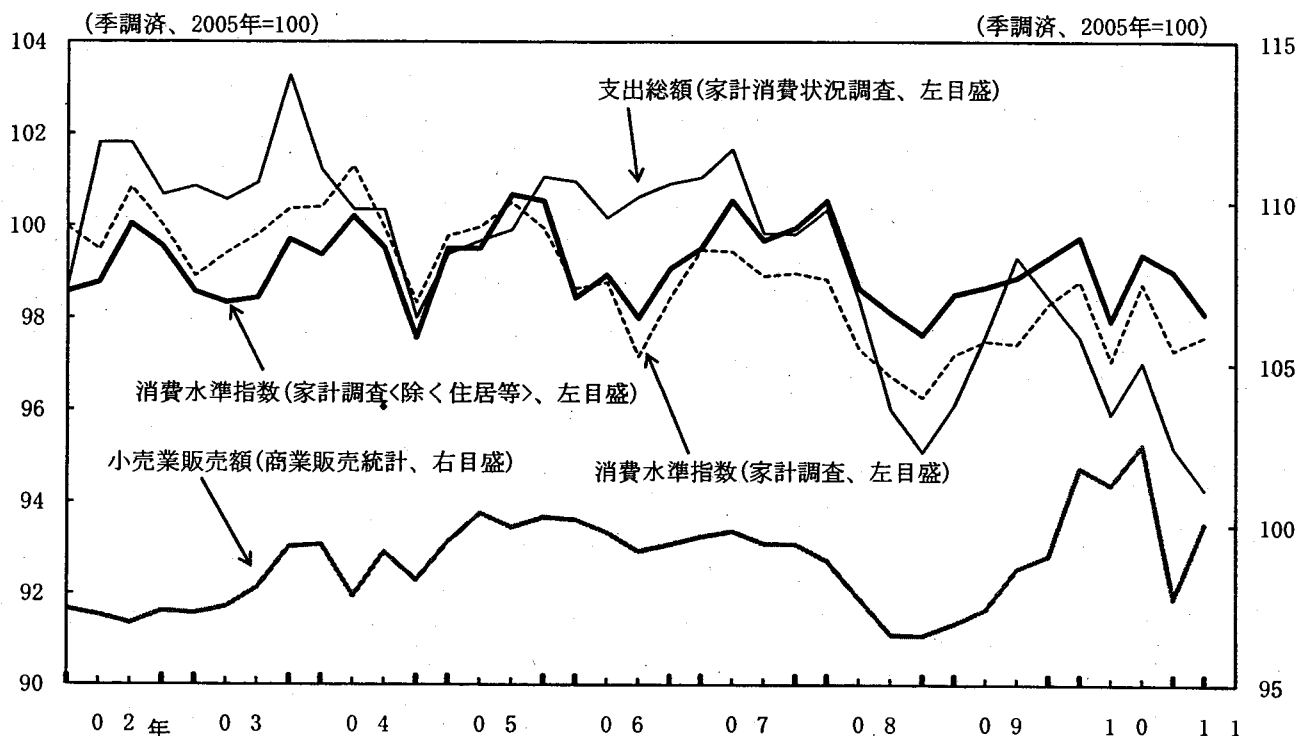


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は3/7日までに公表された統計をもとに算出。2011/1Qは1月の値。
- 3. 消費総合指数の2011/1Qは1月の値。

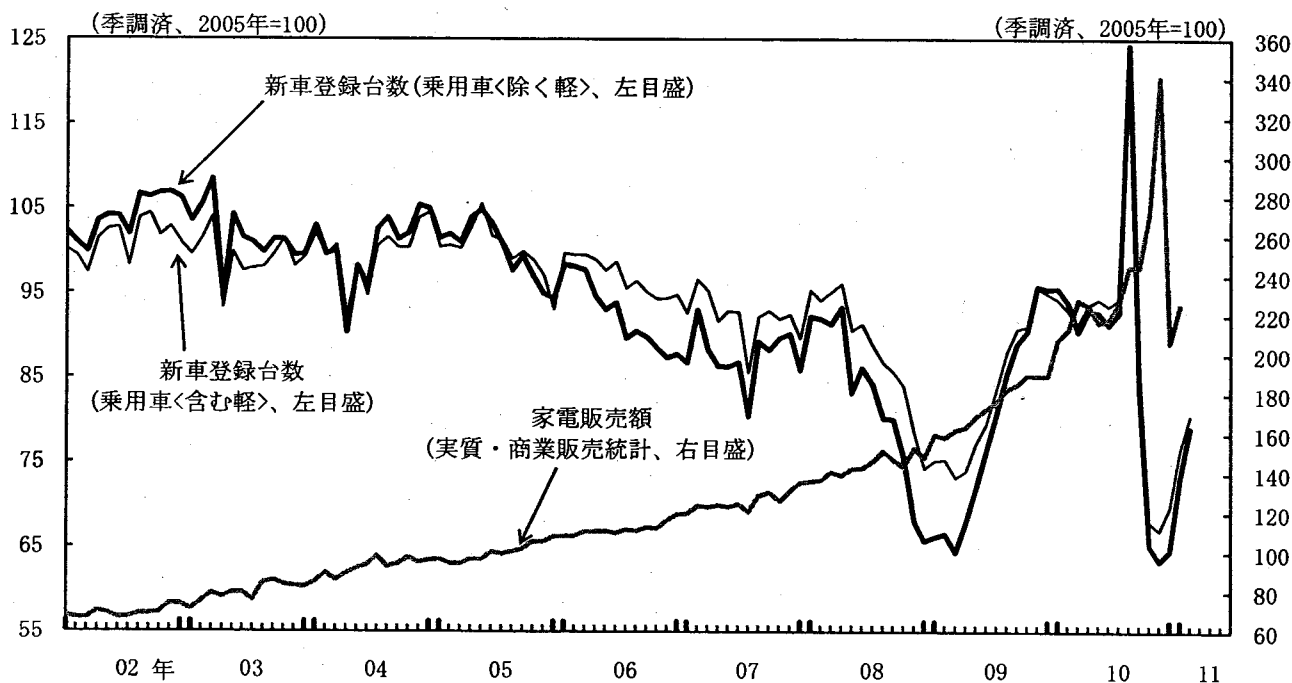
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

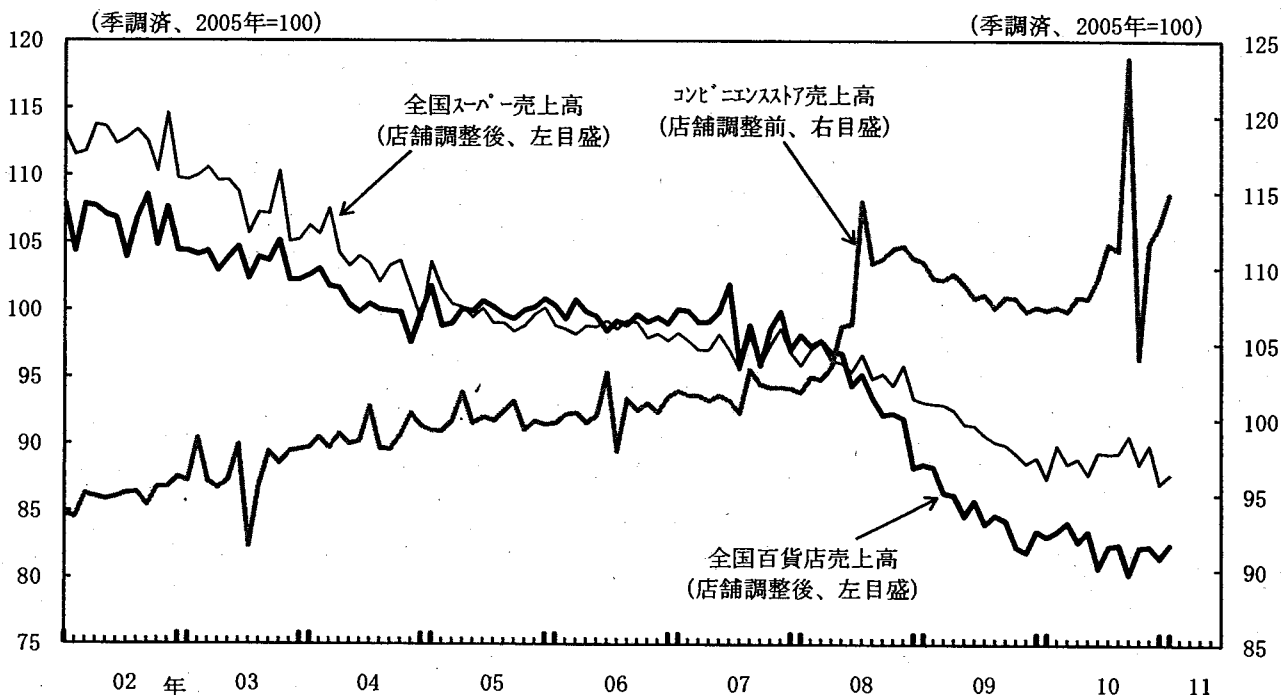


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/1Qは1月の値。

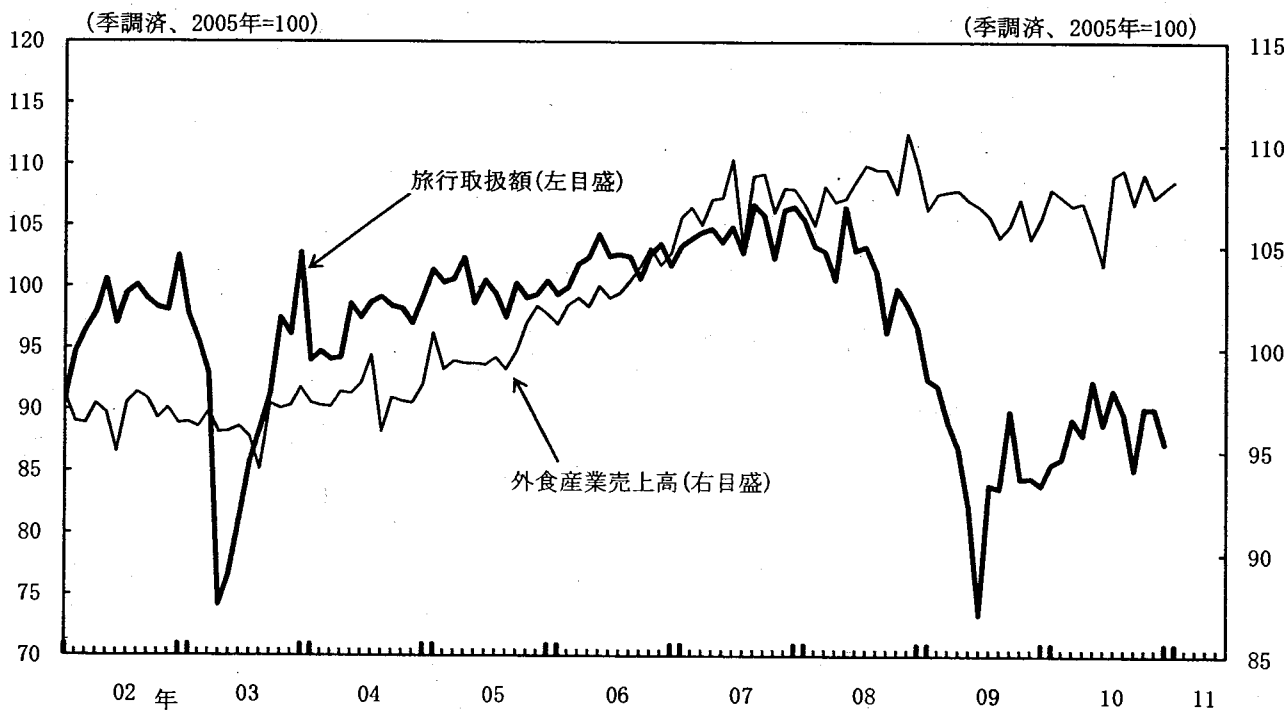
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

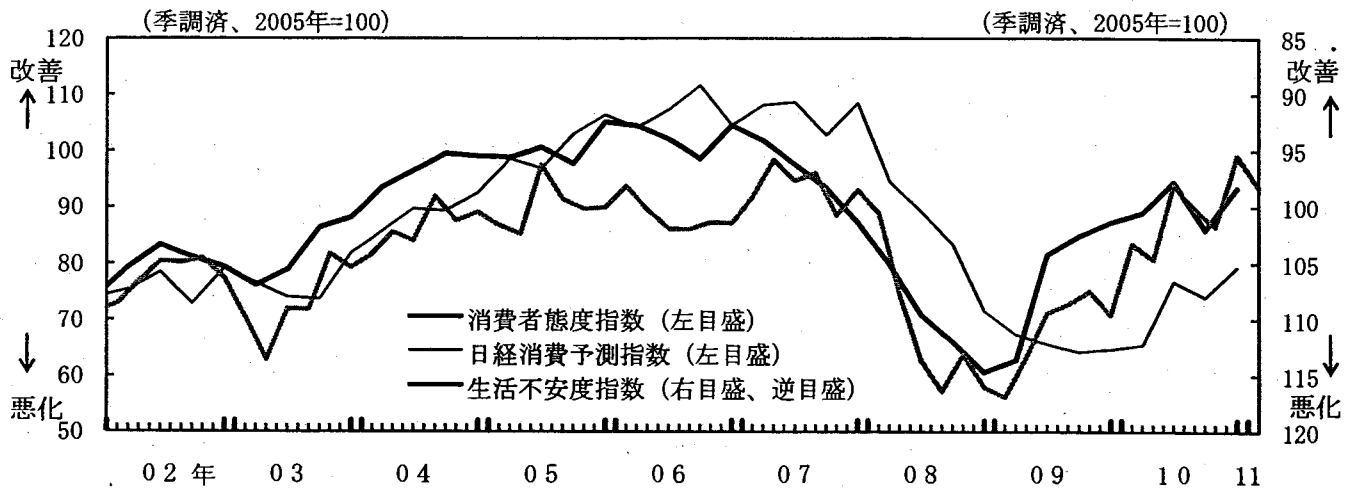


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

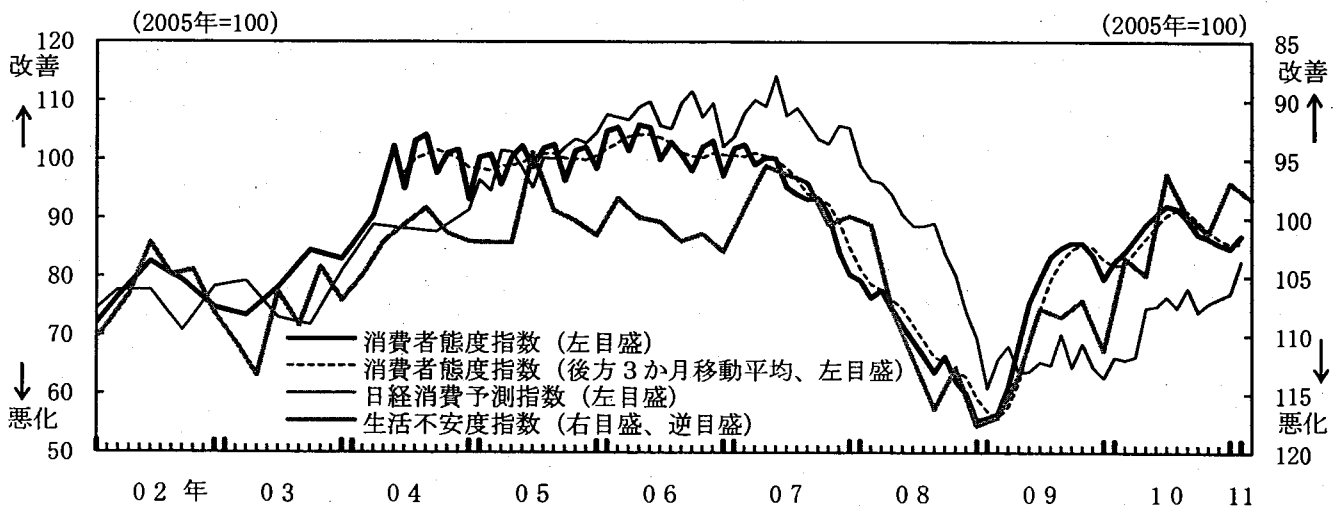
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

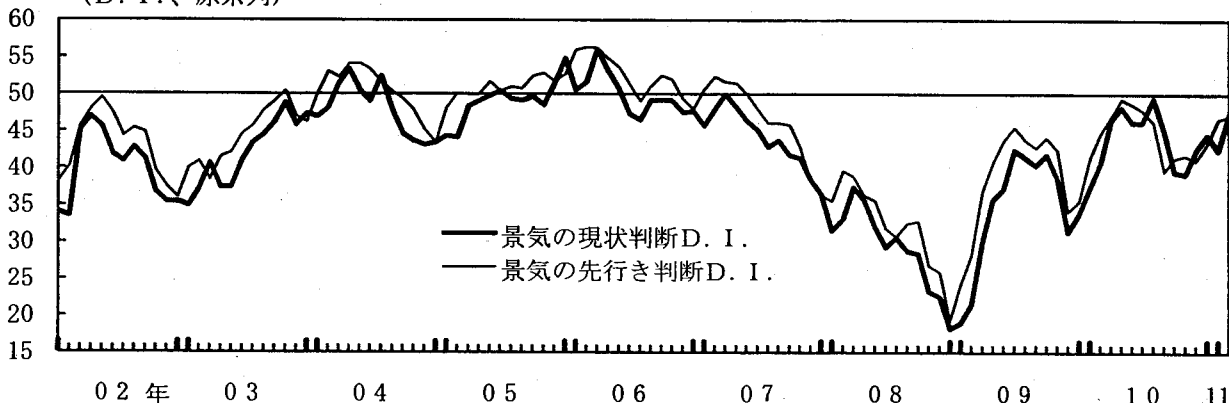


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/11月	12	11/1
総戸数	77.5	82.2	84.1	84.7	84.7	86.1	84.7
		〈 6.3〉	〈 2.3〉	〈 0.8〉	〈 3.1〉	〈 1.7〉	〈 -1.6〉
	(-25.4)	(13.8)	(6.9)	(2.7)	(6.8)	(7.5)	(2.7)
持家	28.7	30.6	32.6	31.6	31.8	33.2	31.6
		〈 5.0〉	〈 6.7〉	〈 -3.4〉	〈 -1.5〉	〈 4.2〉	〈 -4.9〉
	(-7.6)	(10.8)	(9.7)	(5.5)	(7.1)	(11.8)	(5.5)
分譲	16.4	20.7	22.9	22.6	23.7	23.8	22.6
		〈 9.0〉	〈 10.6〉	〈 -0.9〉	〈 5.5〉	〈 0.4〉	〈 -4.7〉
	(-40.0)	(40.8)	(40.2)	(22.3)	(46.3)	(37.6)	(22.3)
貸家系	32.5	30.8	28.9	30.0	29.0	29.5	30.0
		〈 4.8〉	〈 -6.2〉	〈 3.9〉	〈 3.3〉	〈 1.5〉	〈 1.7〉
	(-28.8)	(3.5)	(-10.4)	(-11.0)	(-10.1)	(-10.0)	(-11.0)

(注) 2011/1～3月の季調済年率換算戸数は1月の値、季調済前期比は1月の2010/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

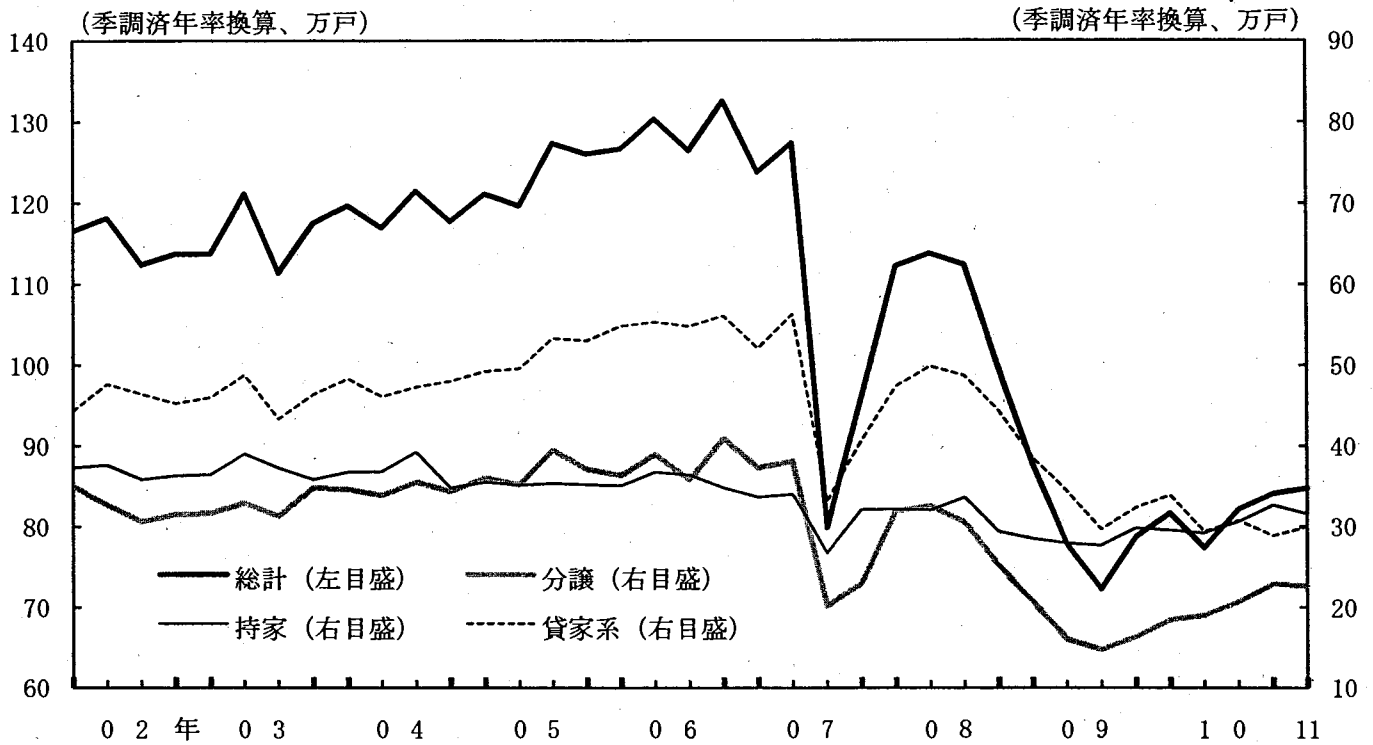
	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/11月	12	11/1
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.7	4.7	3.2	4.7	5.2	3.2
		〈 -5.2〉	〈 1.9〉	〈 -31.8〉	〈 9.3〉	〈 9.9〉	〈 -37.7〉
	(-3.7)	(11.2)	(18.5)	(-17.3)	(2.2)	(36.9)	(-17.3)
期末在庫（戸）	6,052	5,065	4,928	4,649	4,708	4,928	4,649
新規契約率（％）	71.4	76.3	79.1	73.3	80.4	78.6	73.3

- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
 2. 2011/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は1月の値、前期比は1月の2010/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。
 3. 今回、季調替えを行った。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

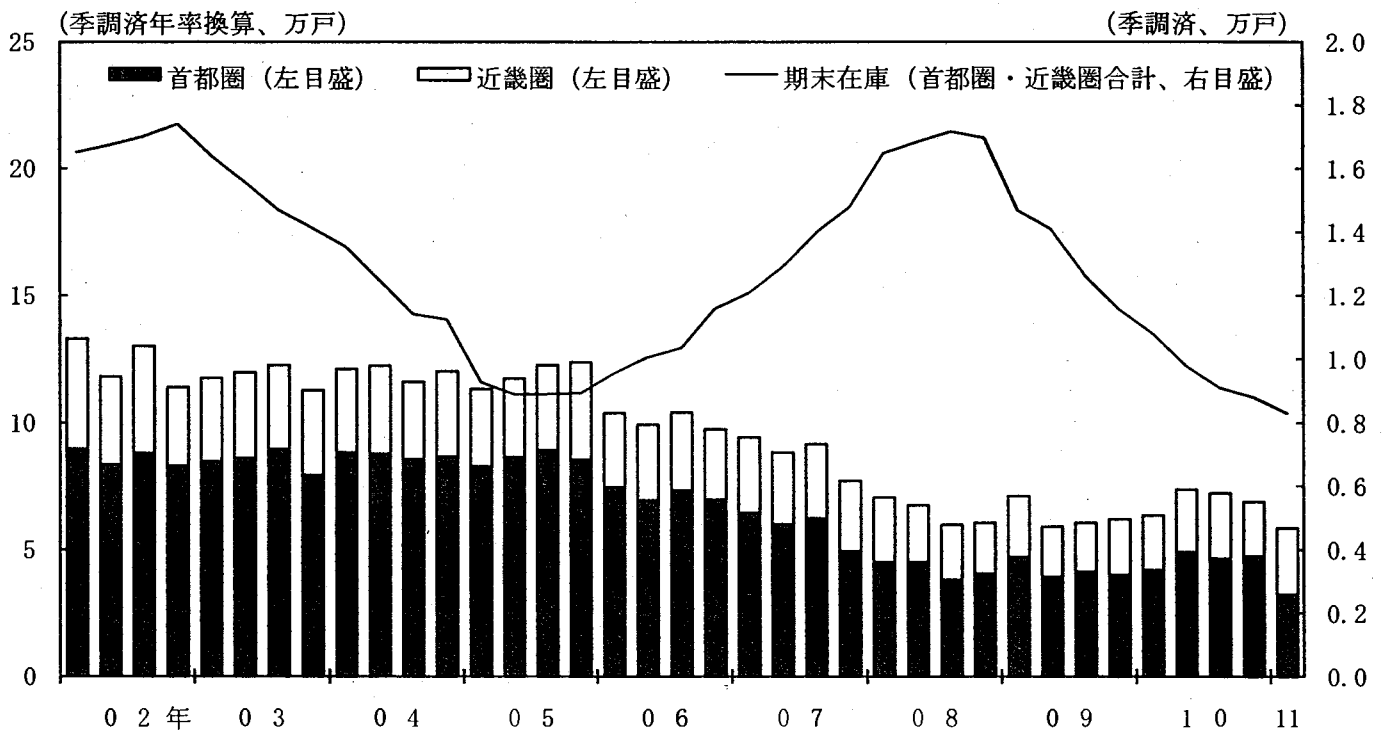
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1	2	3
生産	(-8.9)	<- 1.8> (13.5)	<- 1.6> (4.9)	< 5.0> (4.7)	< 1.0> (5.8)	< 3.3> (4.9)	< 2.4> (4.7)	< 0.1> (5.3)	< 1.9> (5.2)
出荷	(-8.4)	<- 1.2> (14.3)	<- 1.6> (5.8)	< 2.8> (3.2)	< 2.6> (8.1)	< 1.2> (5.4)	< 1.1> (3.2)		
在庫	(-6.0)	< 0.4> (3.4)	<- 1.2> (3.7)	< 4.7> (7.3)	<- 1.8> (1.9)	< 1.6> (3.7)	< 4.7> (7.3)		
在庫率	102.3	108.8	108.5	109.3	108.1	108.5	109.3		
稼働率	80.0	88.2	87.1		86.7	89.3			

- (注) 1. 生産の2011/2、3月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2011/1~3月は、前期比 +5.7%、前年比 +5.2%。
 3. 2011/1~3月は、1月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	(-3.4)	<-0.1> (1.3)	< 0.8> (1.6)	<-0.2> (1.6)	<-0.9> (1.3)	< 0.3> (0.6)	< 0.5> (2.4)	<-0.8> (1.8)
全産業 活動指数	(-4.2)	< 0.8> (3.4)	< 0.7> (3.1)	<-1.1> (1.9)	<-0.8> (2.7)	<-0.3> (1.3)	<-0.2> (2.3)	<-0.2> (1.9)

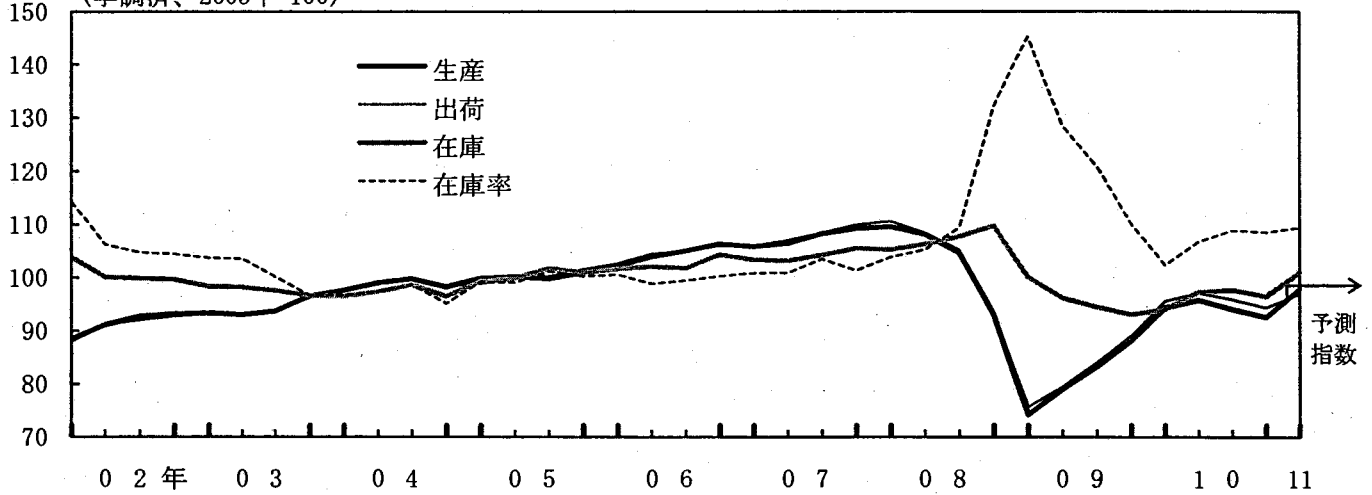
- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

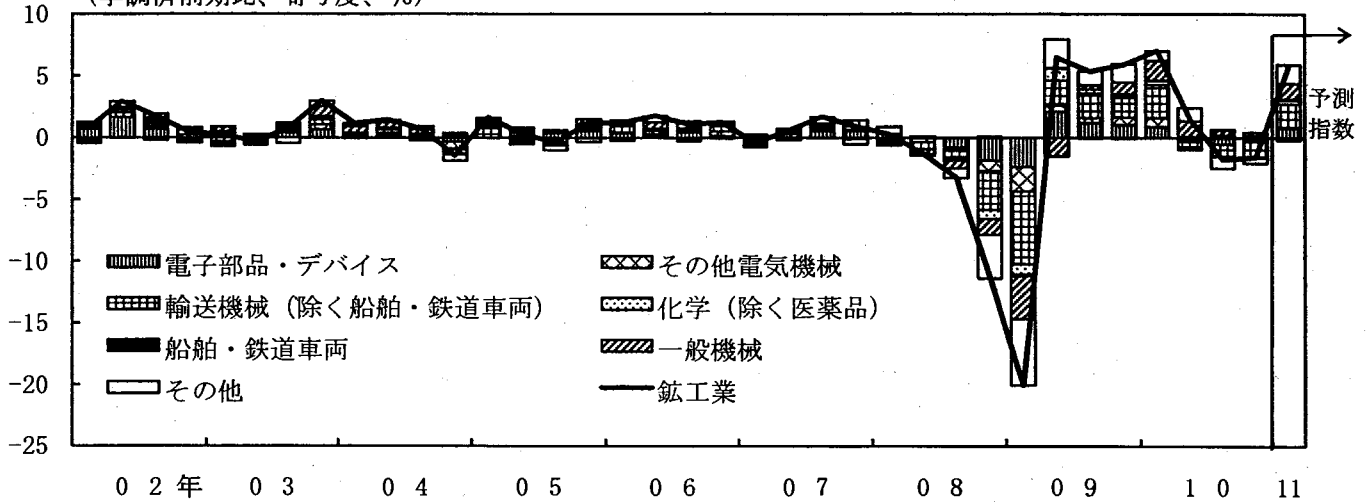
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



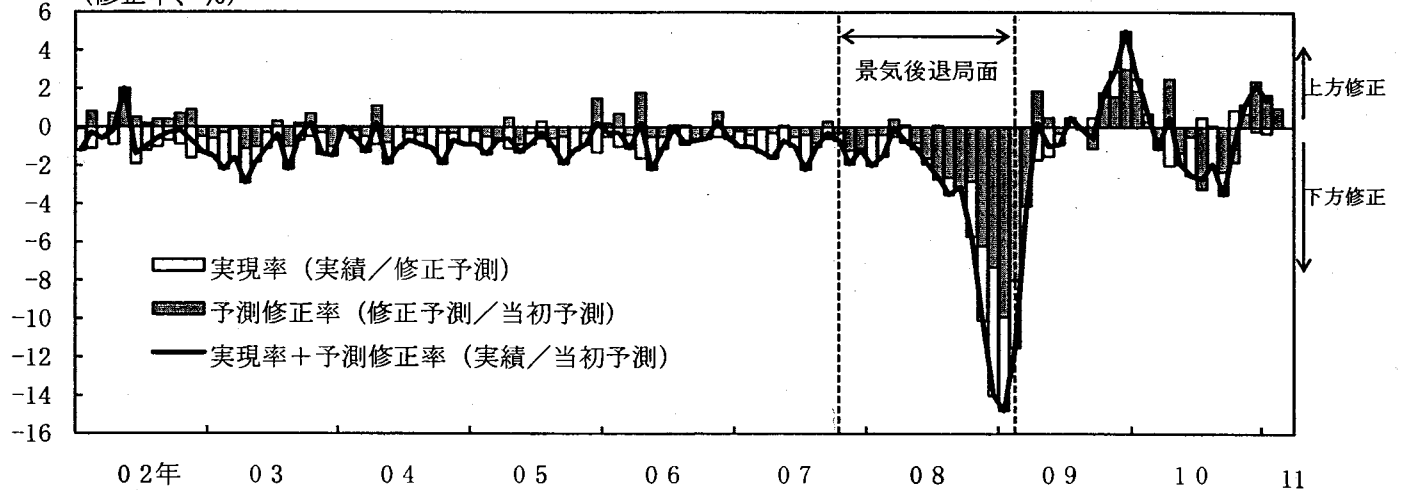
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

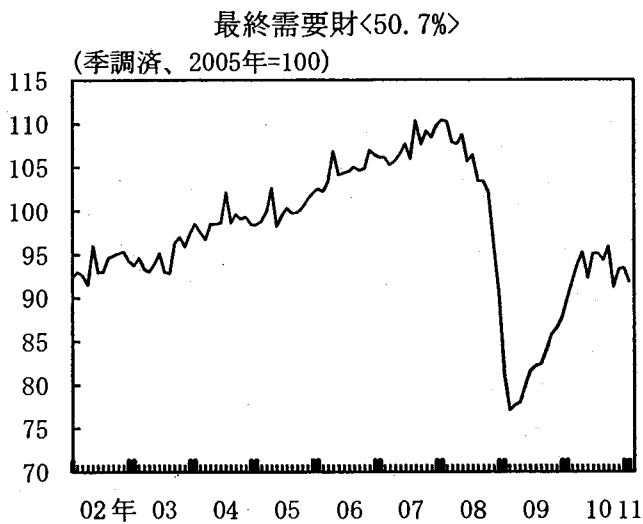


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2011/1Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷、在庫、在庫率は、1月の値。
- 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
(3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

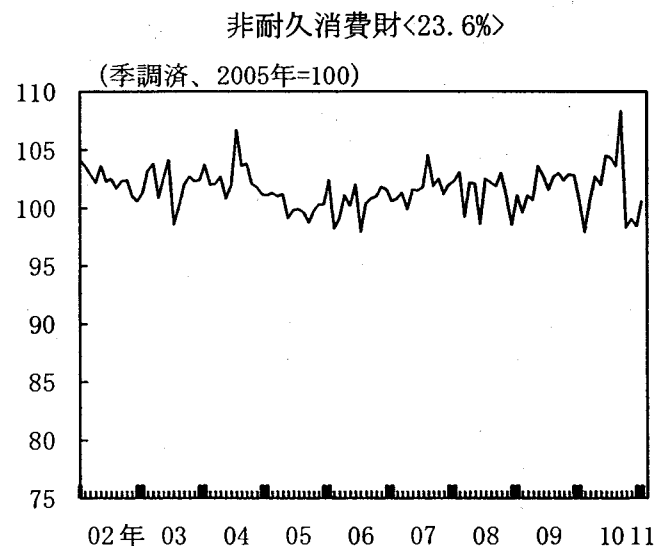
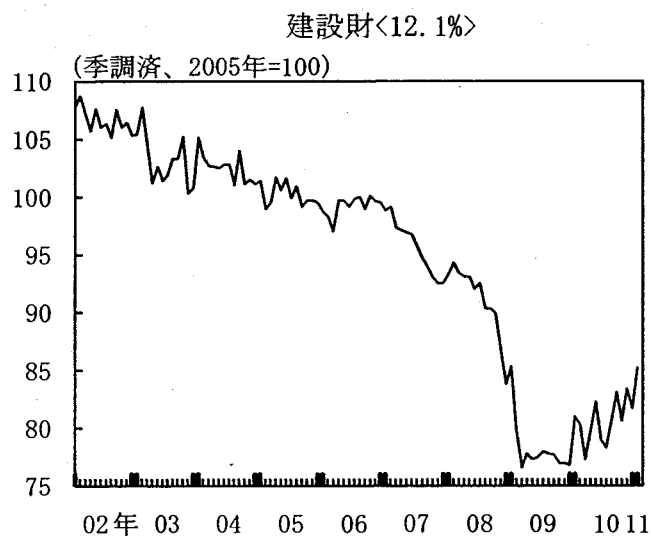
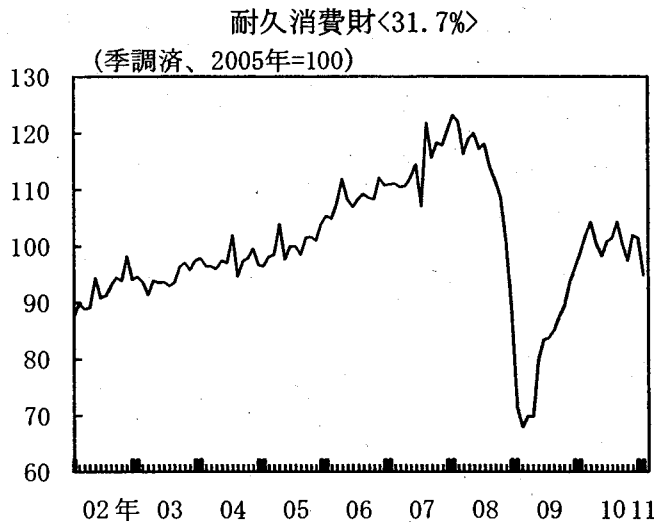
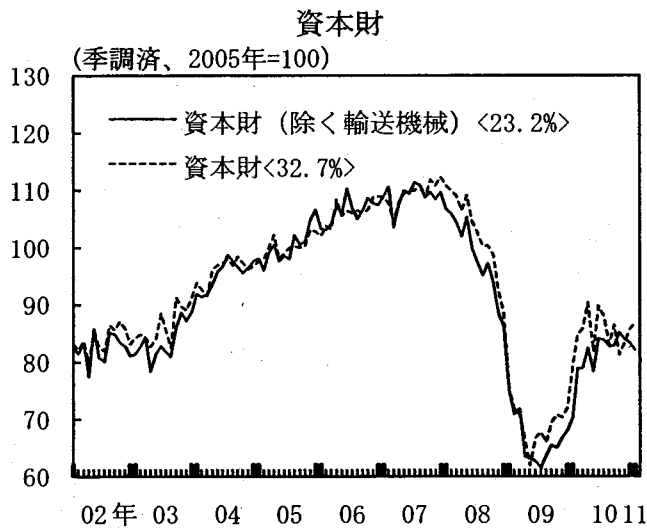
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

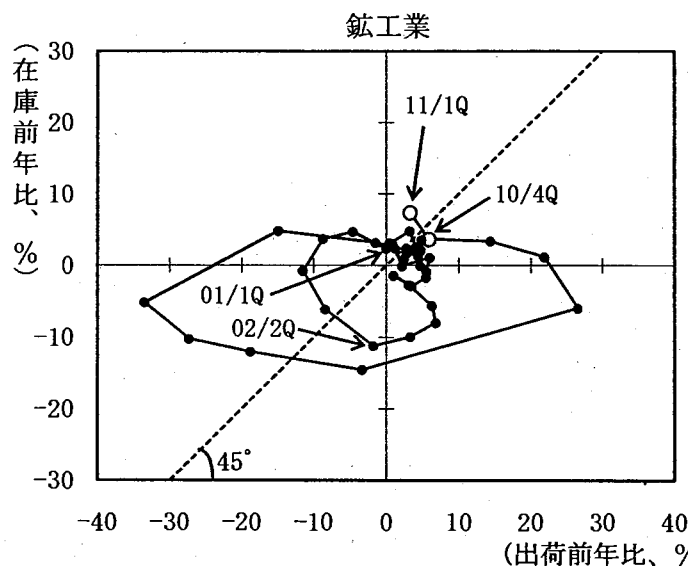
(2) 最終需要財の内訳



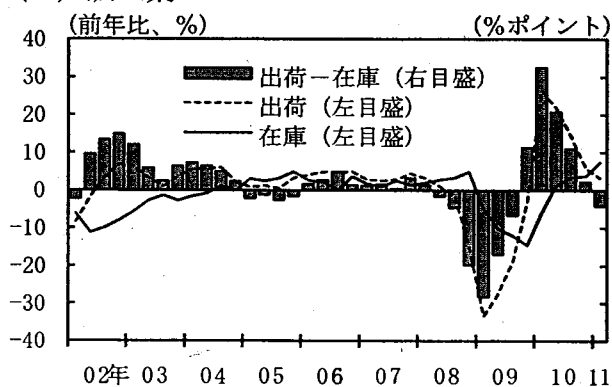
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

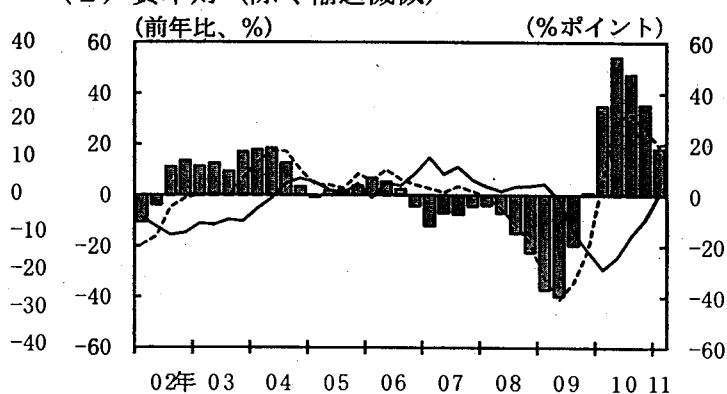
在庫循環



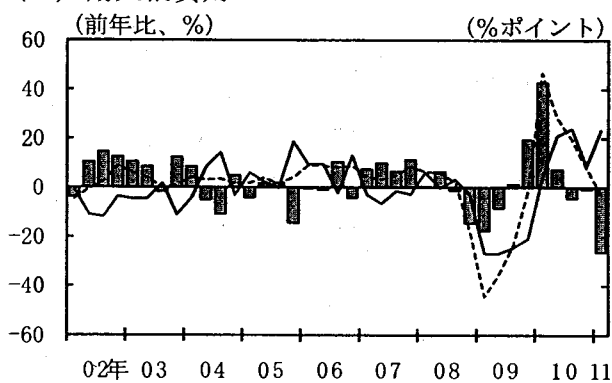
(1) 鉱工業



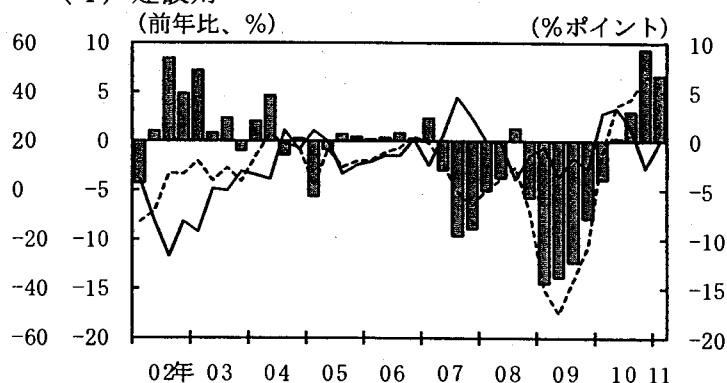
(2) 資本財 (除く輸送機械)



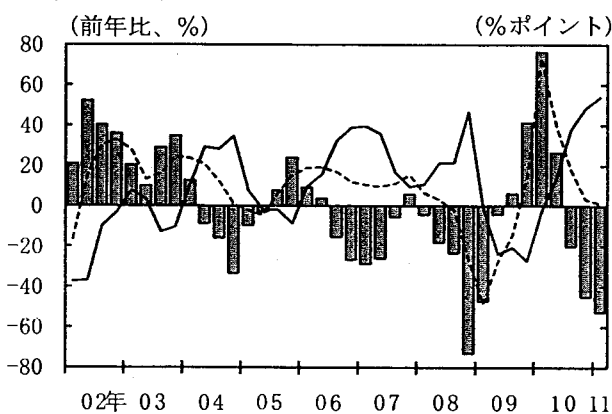
(3) 耐久消費財



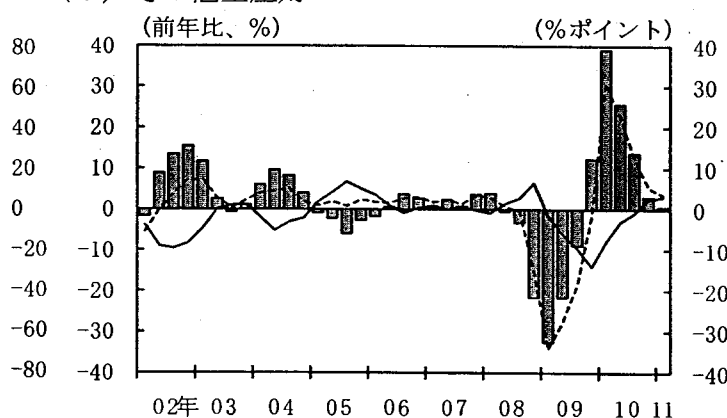
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.54	0.57	0.61	0.57	0.58	0.61
有効求職	(26.8)	<- 1.3>	<- 0.6>	<- 3.0>	<- 0.3>	<- 0.6>	<- 2.4>
有効求人	(-26.1)	< 6.3>	< 4.9>	< 3.4>	< 1.5>	< 1.3>	< 2.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.90	0.97	1.02	0.97	0.99	1.02
新規求職	(11.2)	<- 0.1>	<- 3.0>	<- 3.0>	<- 0.9>	<- 3.2>	<- 0.6>
新規求人	(-18.2)	< 3.9>	< 4.4>	< 2.4>	< 1.2>	<- 0.7>	< 2.4>
		(15.1)	(17.3)	(18.8)	(22.6)	(15.8)	(18.8)
うち製造業	(-30.7)	(33.5)	(25.7)	(30.9)	(28.0)	(30.0)	(30.9)
うち非製造業	(-16.6)	(13.0)	(16.4)	(17.6)	(22.0)	(14.4)	(17.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.82	0.83	0.85	0.84	0.83	0.85

<労働力調査>

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.3)
		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.5>	< 0.0>	< 0.2>
就業者数	(- 1.7)	(- 0.0)	(0.1)	(- 0.1)	(- 0.1)	(0.1)	(- 0.1)
		< 0.4>	<- 0.1>	< 0.2>	<- 0.4>	< 0.2>	< 0.3>
雇用者数	(- 1.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
		< 0.6>	< 0.0>	< 0.4>	<- 0.5>	< 0.1>	< 0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	343	331	332	322	336	324	322
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	139	131	122	130	124	122
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.0	5.0	4.9	5.1	4.9	4.9
労働力率(季調済、%)	59.8	59.7	59.6	59.6	59.5	59.5	59.6

<毎月勤労統計>

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.8)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(- 2.4)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.2)	(0.0)	(- 0.3)
非製造業	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(1.0)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(0.9)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.2)	(0.0)	(- 0.5)	(- 0.1)	(0.1)	(- 0.5)
所定外給与	(- 7.9)	(11.1)	(6.4)	(2.5)	(6.4)	(6.3)	(2.5)
特別給与	(-10.8)	(3.3)	(- 0.4)	(12.3)	(- 2.3)	(- 0.4)	(12.3)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(1.4)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.6)	(1.0)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

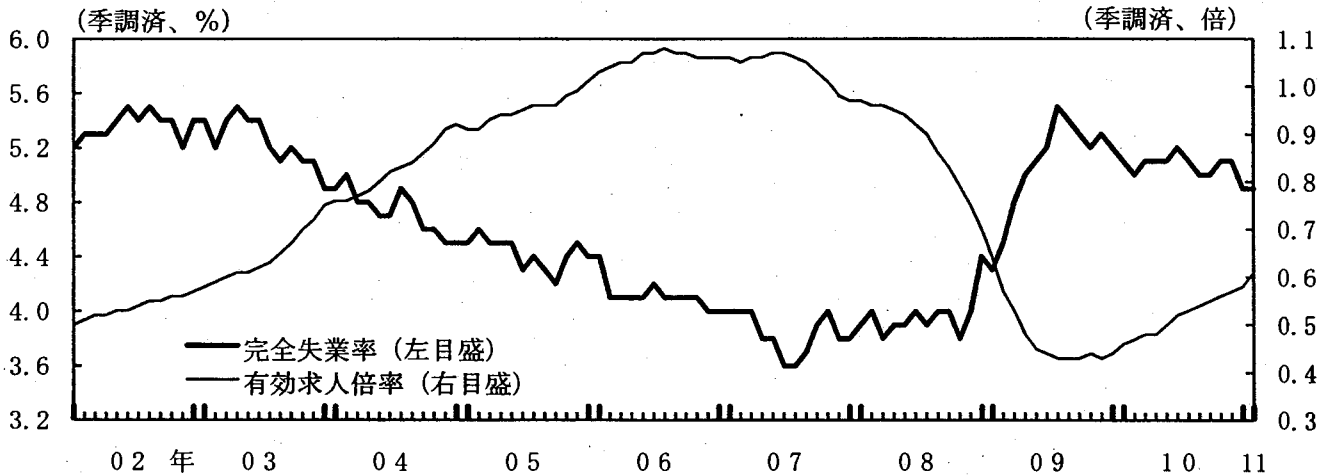
2. 2011/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の2010/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

3. 今回季調替えが行われた。

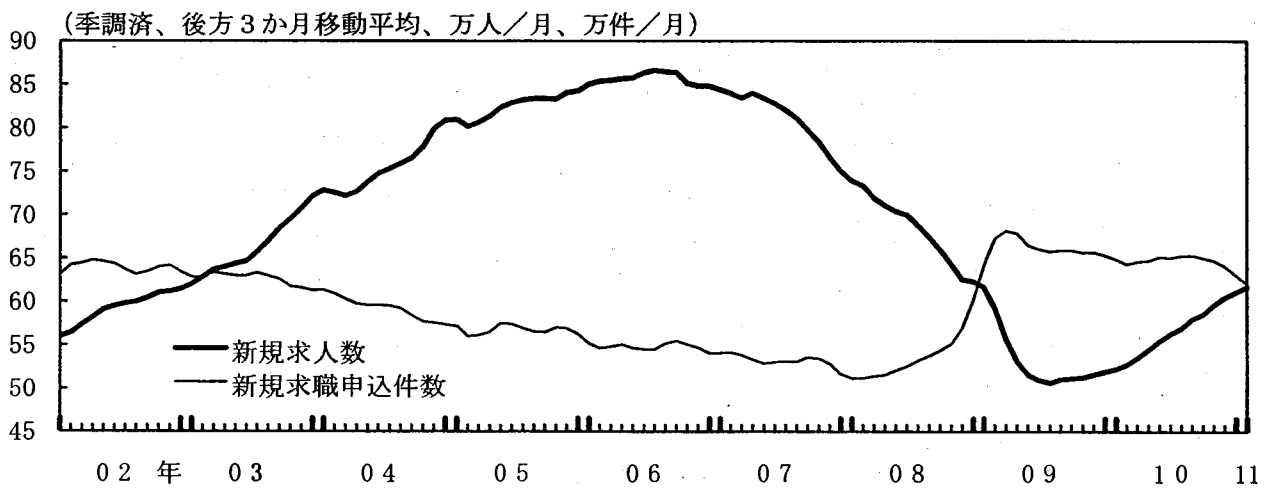
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

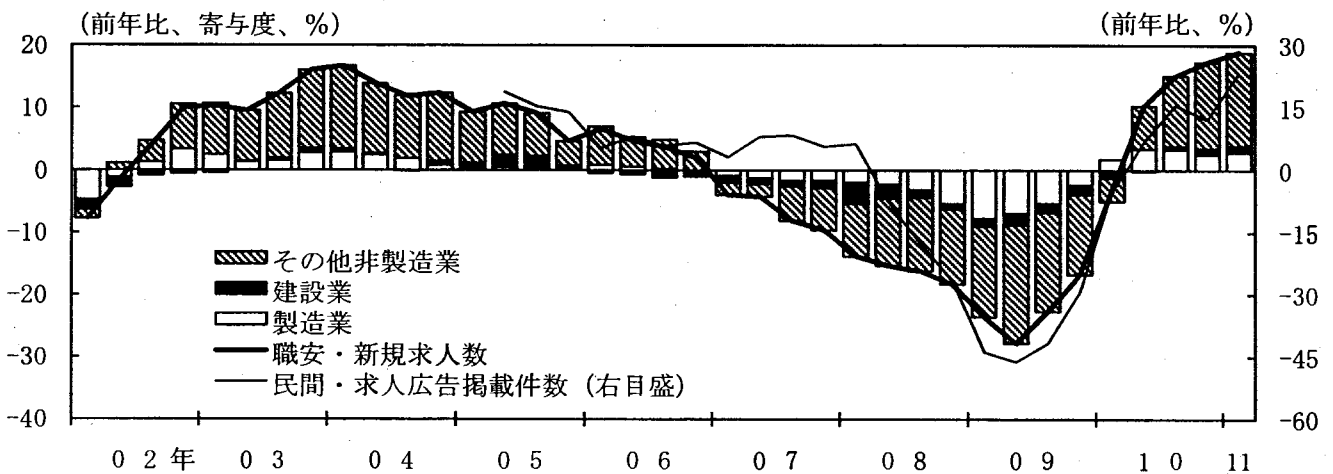
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



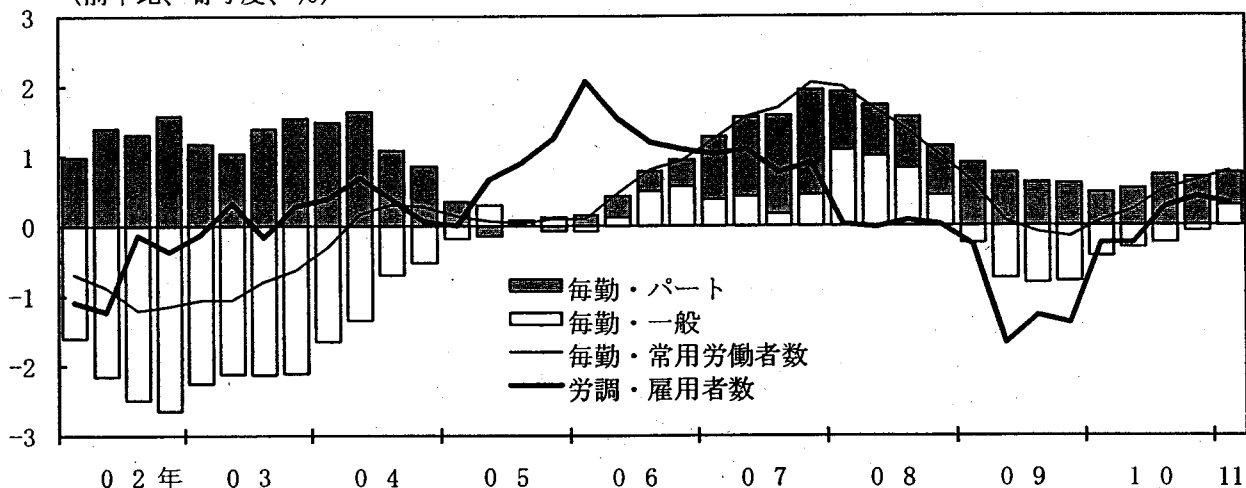
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
 3. 2011/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

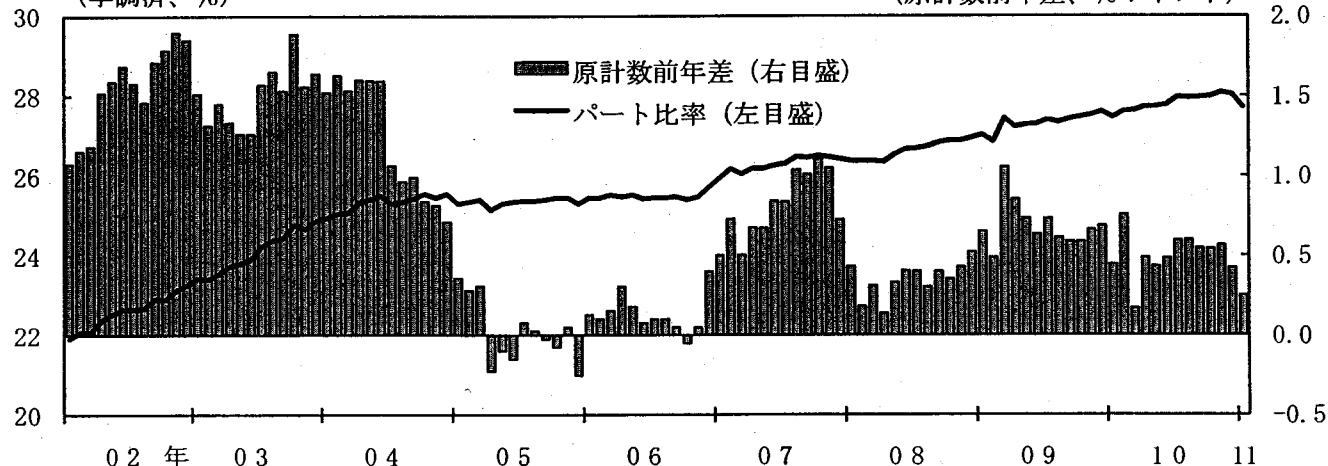
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

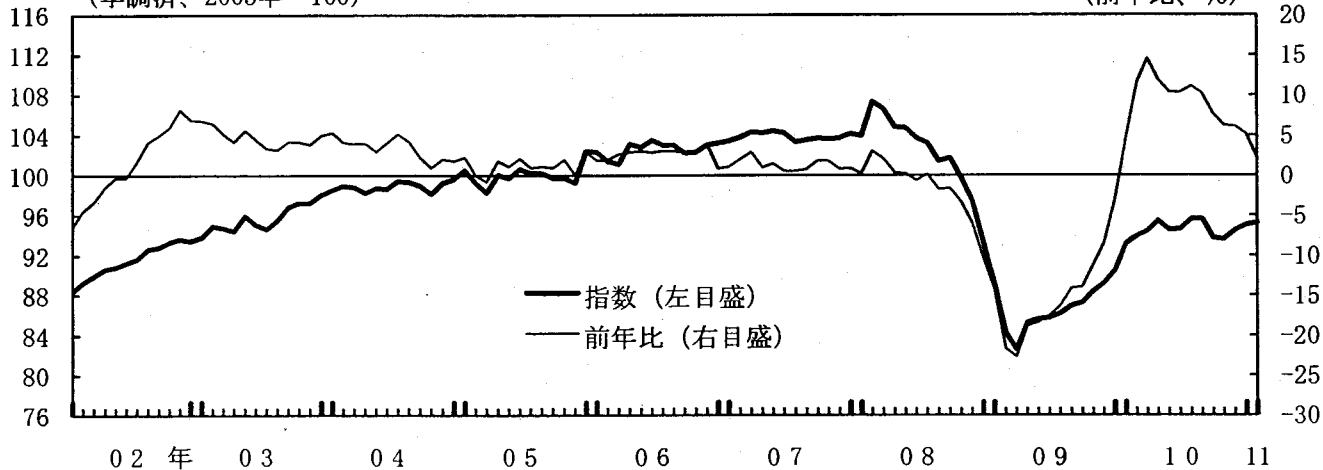
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



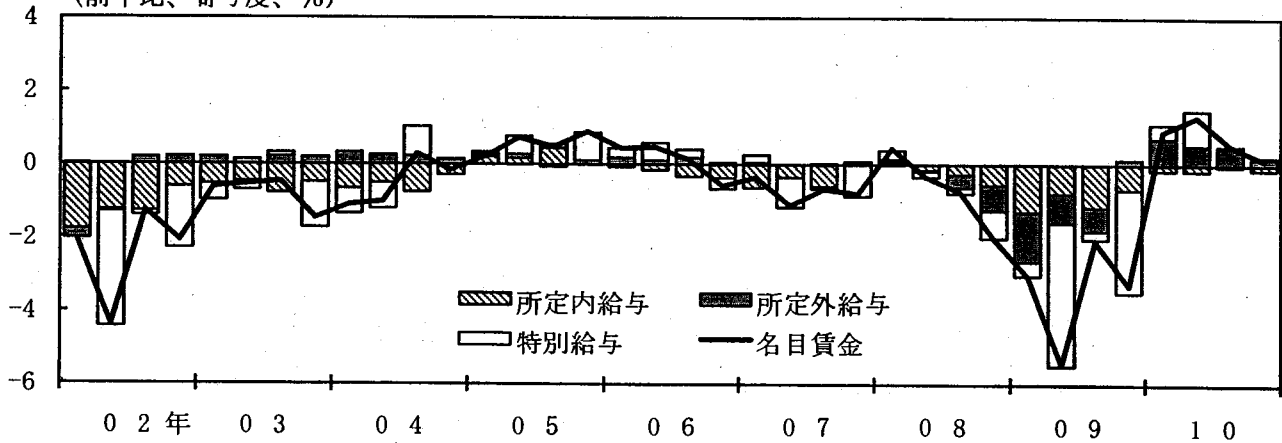
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2011/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

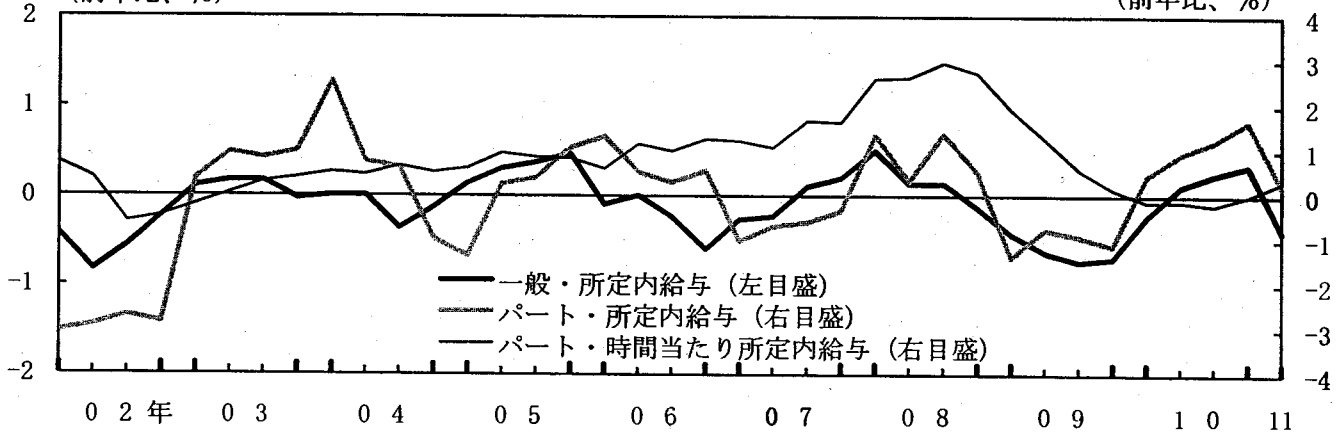
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

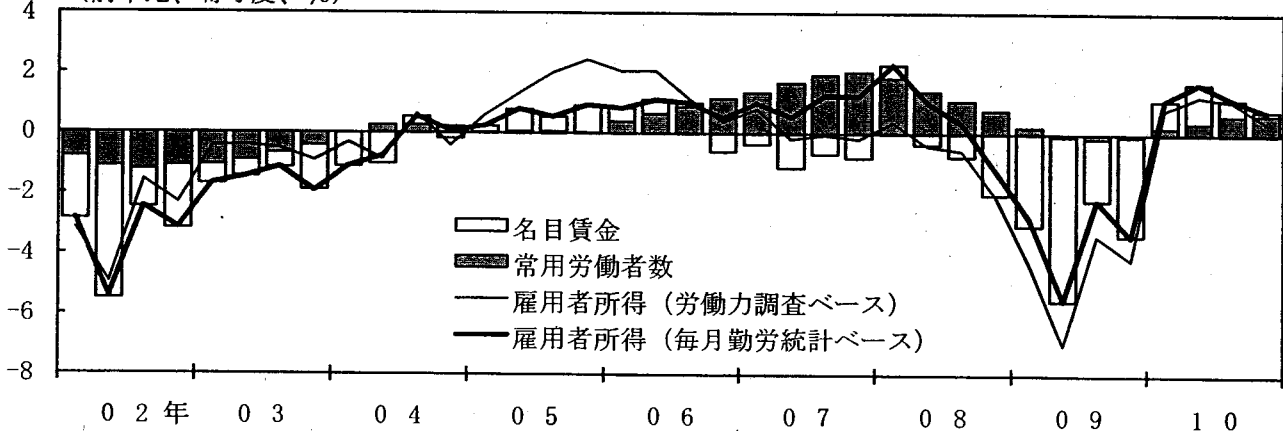
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2010/4Qは2010/12～2011/1月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

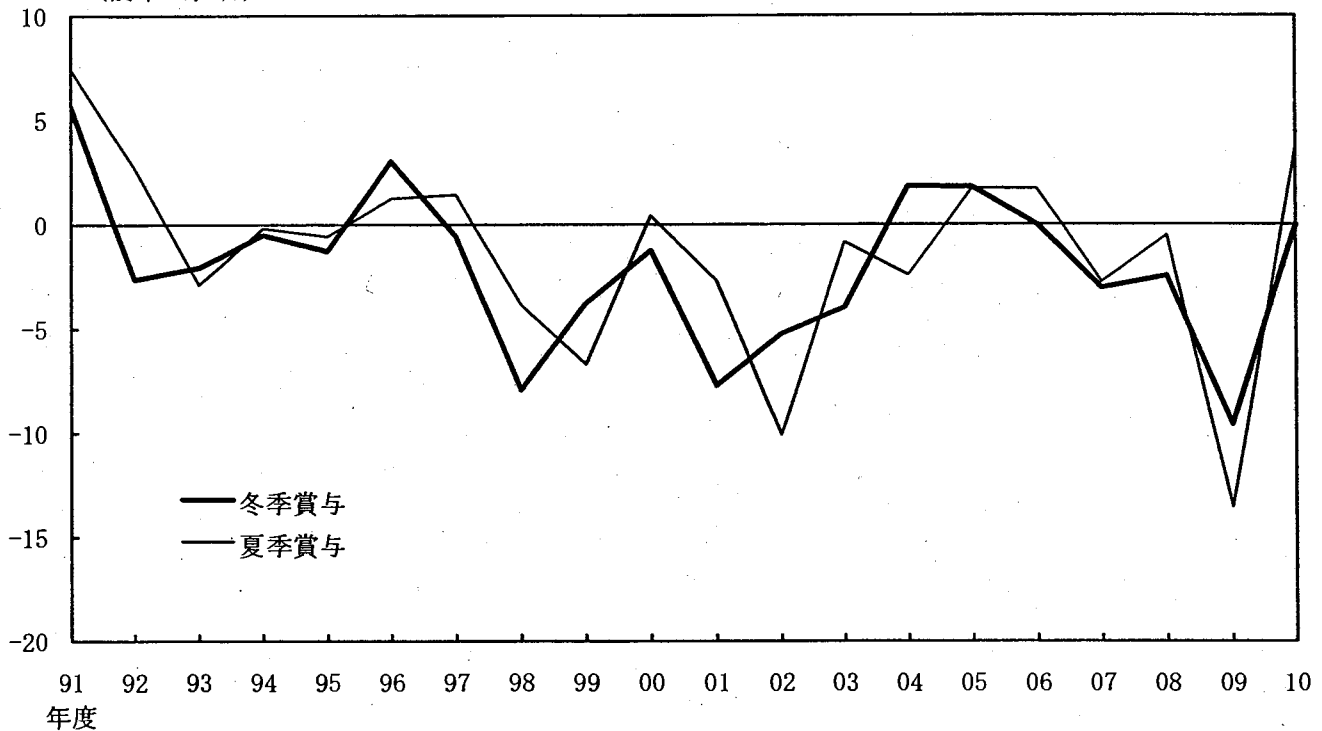
 4. (2) の2011/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移

(前年比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2009年度冬季	2010年度夏季	2010年度冬季
全 体	- 9.6	3.6	- 0.0
製造業	-15.4	6.4	6.2
非製造業	- 7.6	2.8	- 1.8

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2009年度冬季	2010年度夏季	2010年度冬季
日本経済団体連合会	-15.0	0.6	2.5
日本経済新聞社	-14.8	0.8	2.4
労務行政研究所	-13.1	2.4	0.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手250社。2010年度冬季賞与は、12月15日時点の最終集計(計165社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,908社。2010年度冬季賞与は、12月1日時点の最終集計(計625社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2010年度冬季賞与の集計日は、9月13日時点(計186社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

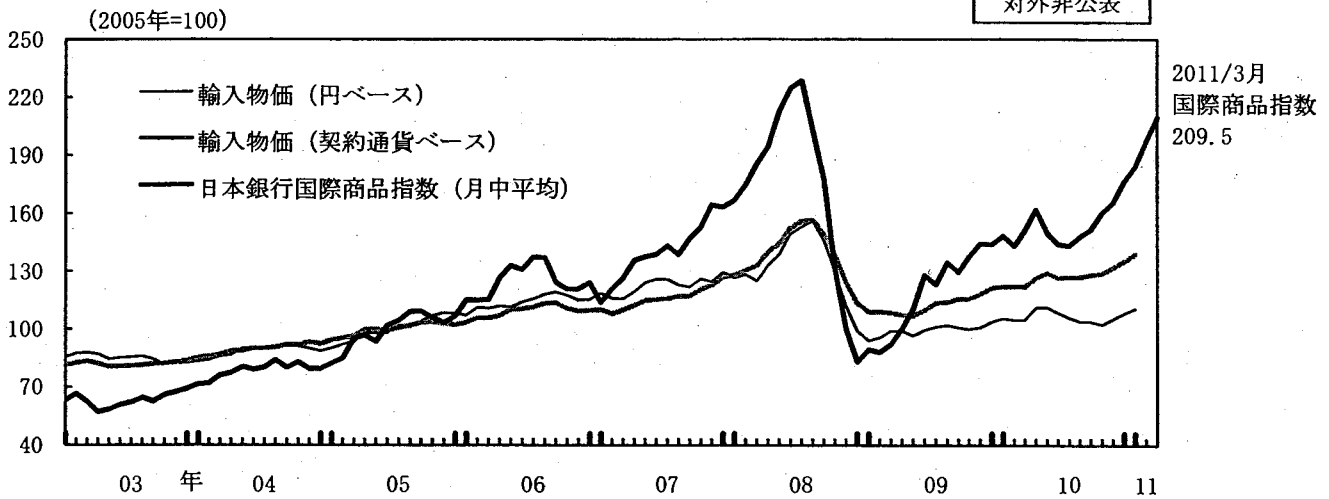
	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1	2
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-5.3)	(-3.2)	(-3.4)	(-3.1)	(-2.0)	(-3.4)	
		<-4.8>	<-0.1>	<1.2>	<1.2>	<1.1>	<0.1>	
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(1.7)	(3.6)	(4.2)	(3.3)	(4.2)	(4.2)	
		<-0.5>	<2.0>	<1.4>	<0.8>	<0.7>	<0.7>	
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	(3.3)	(3.6)	(4.7)	(4.3)	(4.2)	(4.7)	
		<-5.3>	<0.6>	<5.0>	<2.7>	<3.0>	<2.1>	
					[1.2]	[4.2]	[8.0]	
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	(11.3)	(11.3)	(14.0)	(11.7)	(11.1)	(14.0)	
		<-0.1>	<3.5>	<5.4>	<2.3>	<2.4>	<3.0>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<-1.0>	<13.2>	<17.4>	<4.1>	<9.3>	<4.0>	<10.4>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<-1.5>	<3.1>	<5.2>	<0.7>	<2.2>	<2.1>	<2.5>
国内企業物価	(-5.2)	(-0.1)	(1.0)	(1.6)	(0.9)	(1.2)	(1.6)	
		<-0.4>	<0.5>	<0.8>	<0.1>	<0.4>	<0.5>	
					[0.4]	[0.8]	[1.0]	
C S P I 総平均	(-2.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.0)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(-0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-1.4)	(-0.3)	(0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.4)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.9)	(-0.9)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.3)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.6)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-0.7)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-0.9)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.1)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.3)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-0.4)	(0.5)	(-0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(-0.5)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-0.8)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-0.9)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2011年2月のデータは中旬速報値。
 4. 2011年1~3月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iは1~2月平均のデータを、それ以外は1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

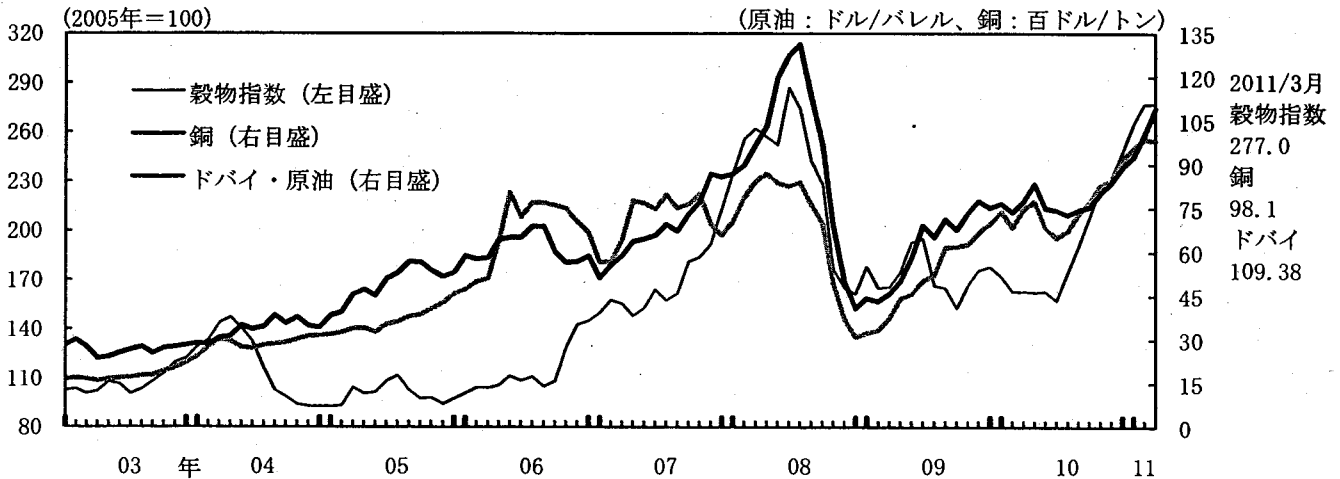
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



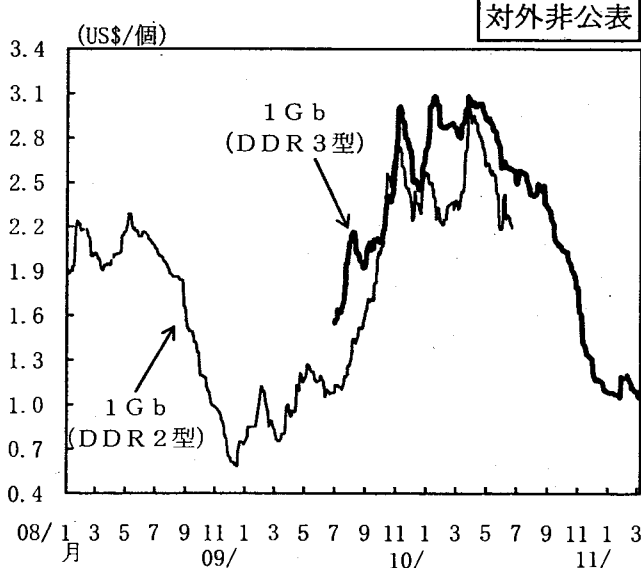
(注) 日本銀行国際商品指数の2011/3月は8日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



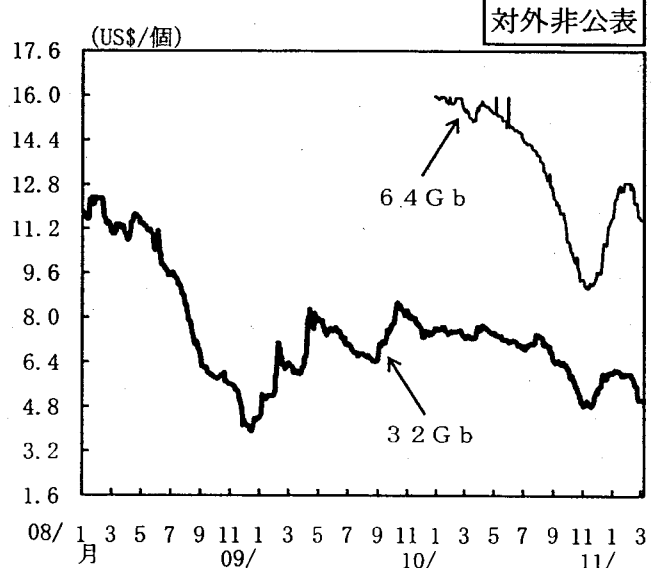
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/3月は8日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は3/8日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 1. 直近は3/8日。

2. 16Gbを、6.4Gbに変更した。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/10月	11	12	11/1
輸入物価	[100.0]	12.2	3.3	3.6	4.7	2.4	4.3	4.2	4.7
機械器具	[31.8]	-4.4	-5.9	-6.3	-6.8	-6.8	-6.2	-5.8	-6.8
金属・同製品	[9.5]	36.7	31.9	28.2	24.8	27.4	28.8	28.4	24.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	31.9	5.7	5.2	9.4	3.9	6.8	5.0	9.4
化学製品	[6.9]	3.4	-1.7	-1.7	-2.0	-3.4	-2.0	0.5	-2.0
食料品・飼料	[8.2]	-0.9	-1.1	4.7	6.9	2.6	5.3	6.4	6.9
その他	[16.1]	1.9	-0.3	1.6	0.8	-0.1	1.8	2.9	0.8

— []はウェイト (%)

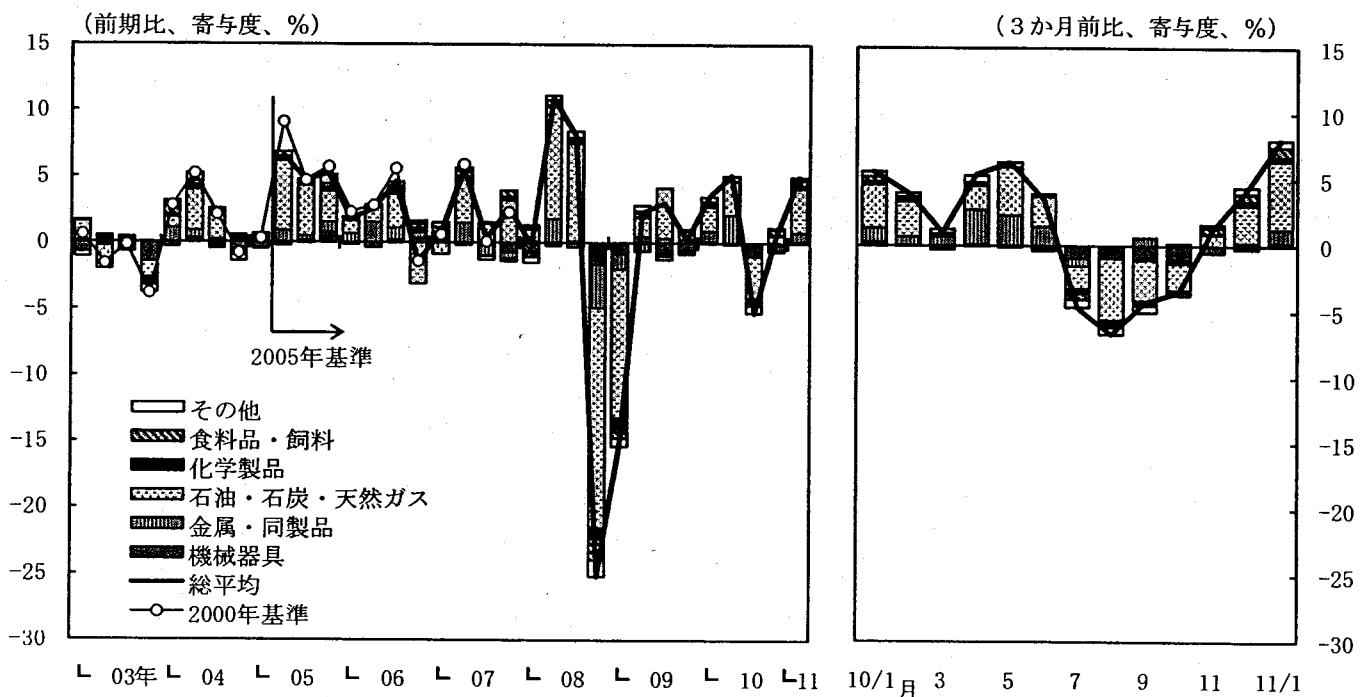
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/10月	11	12	11/1
輸入物価	[100.0]	5.1	-5.3	0.6	5.0	-3.5	1.2	4.2	8.0
機械器具	[31.8]	-0.1	-4.1	-2.5	0.5	-4.3	-2.2	-1.0	0.9
金属・同製品	[9.5]	19.2	0.1	-0.1	5.3	-2.1	0.0	1.8	7.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	7.9	-9.3	1.7	10.2	-6.0	2.7	8.8	16.2
化学製品	[6.9]	-0.1	-4.9	1.0	2.5	-2.3	0.9	4.7	4.8
食料品・飼料	[8.2]	0.1	-3.0	5.0	5.4	2.4	5.5	7.3	8.7
その他	[16.1]	2.4	-3.7	0.9	1.6	-1.8	1.4	3.0	3.3

— []はウェイト (%)



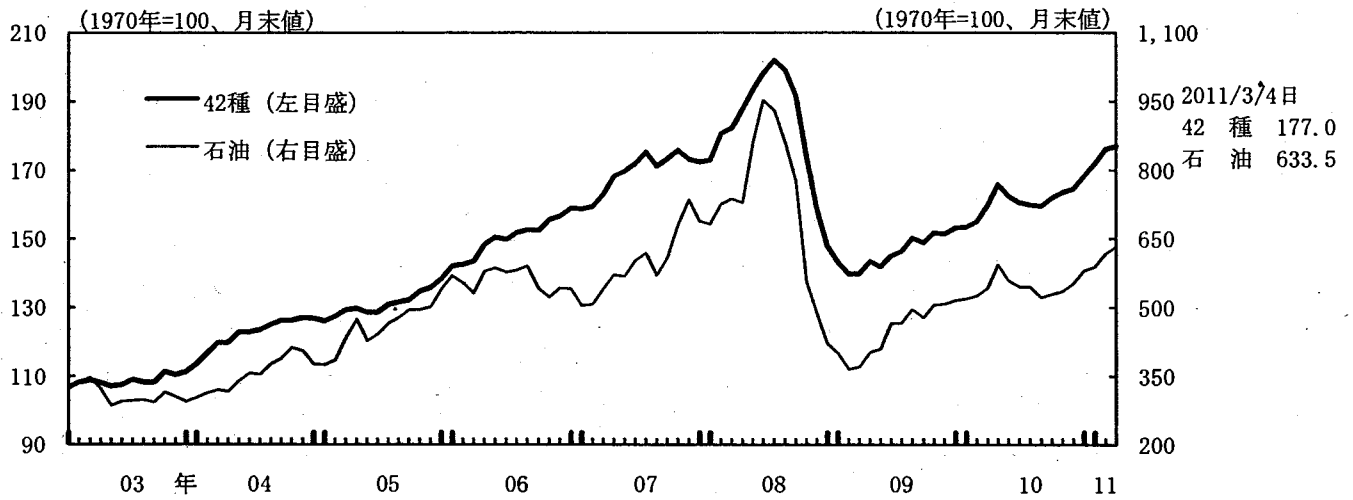
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

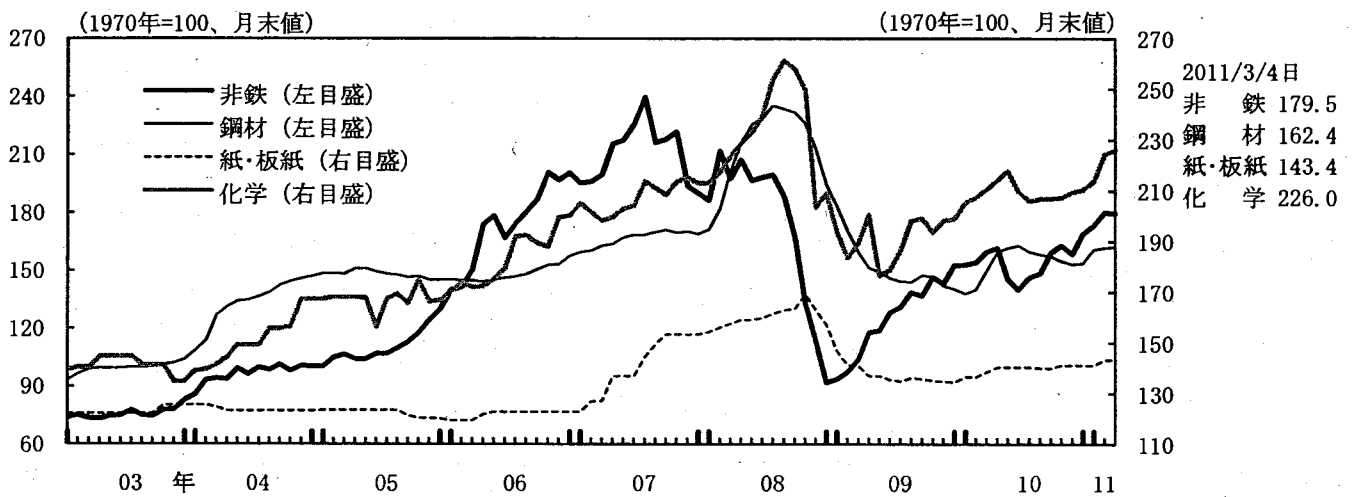
国内商品市況

(1) 日経商品指数

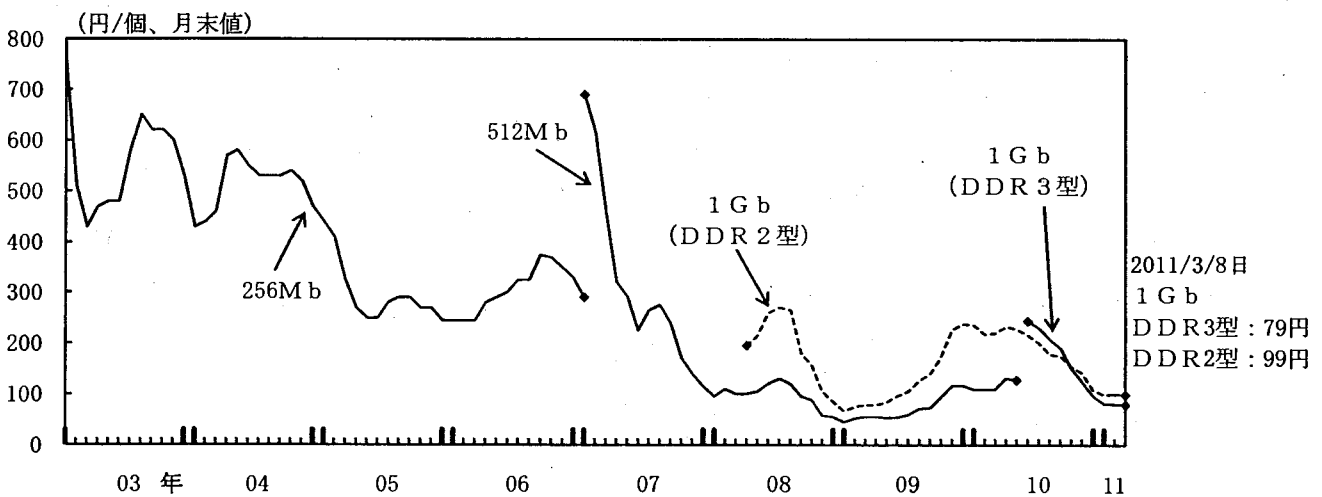
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

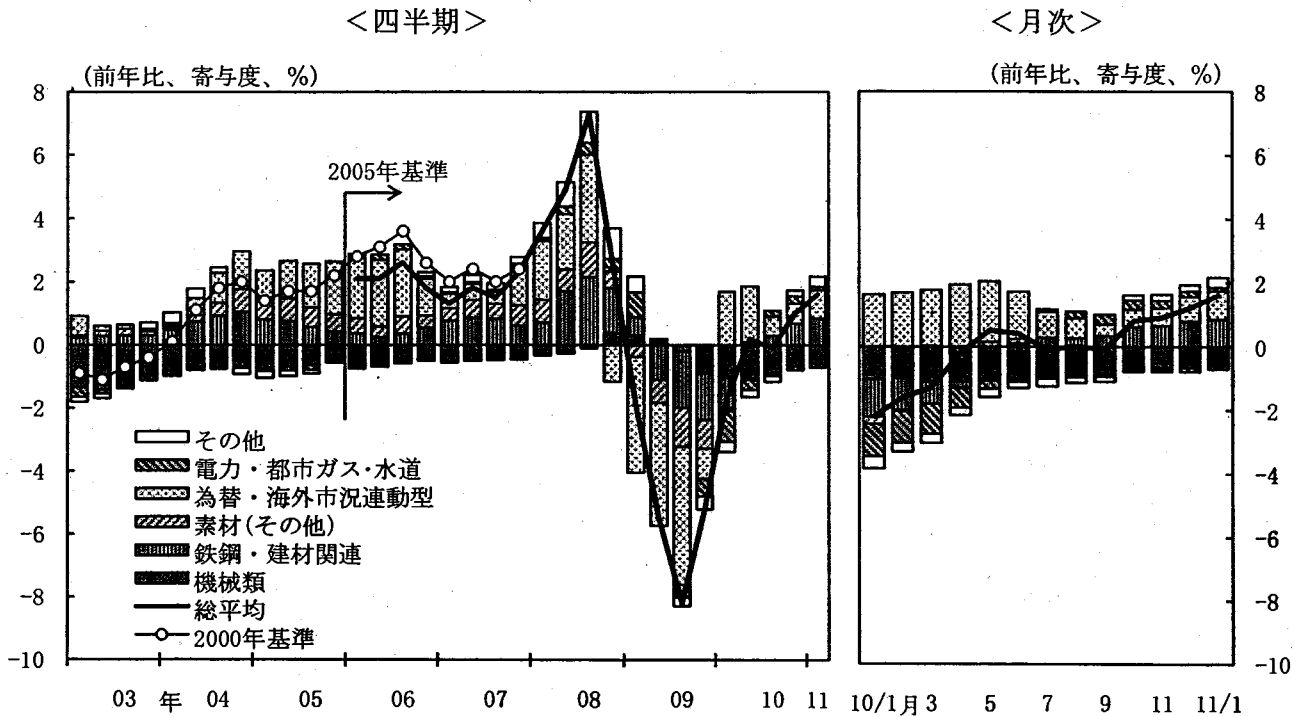


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

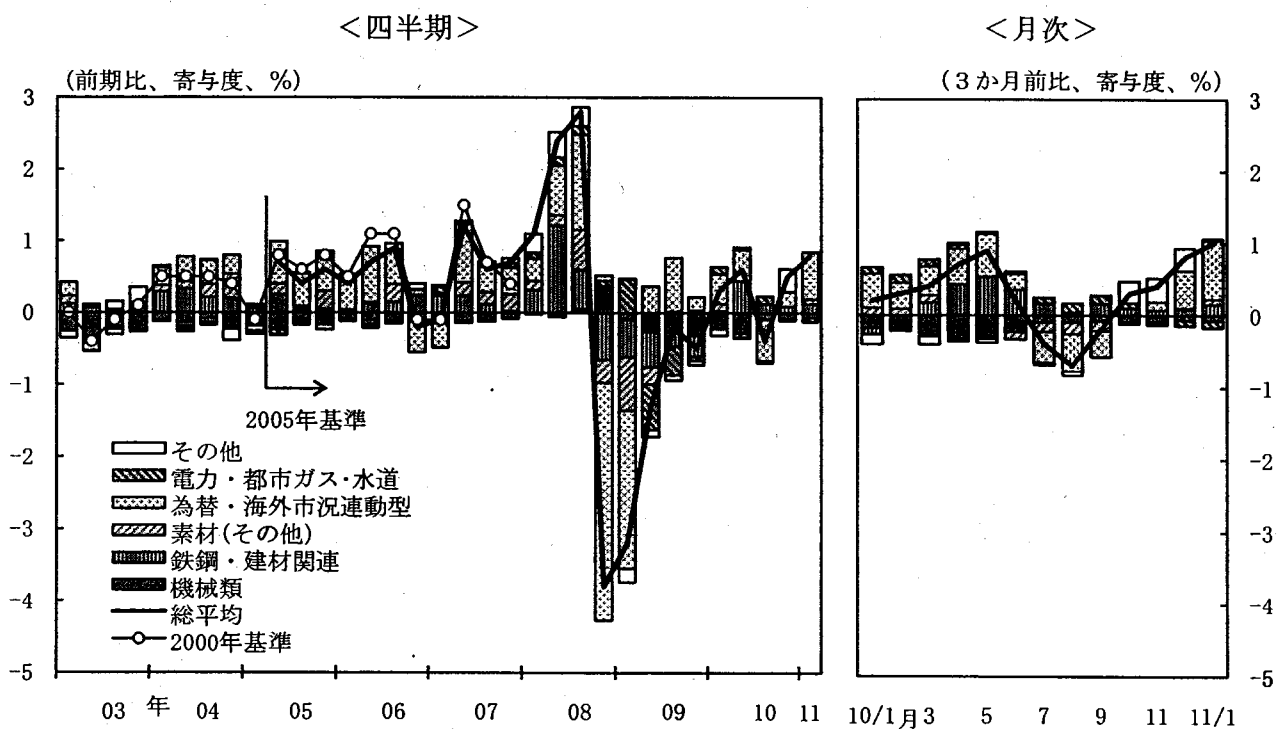
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

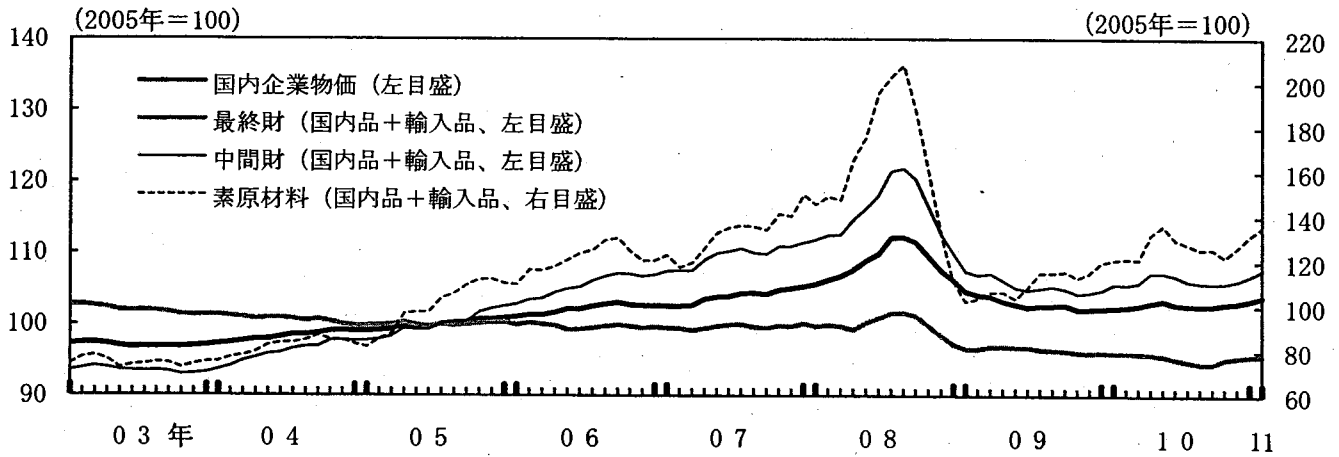


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

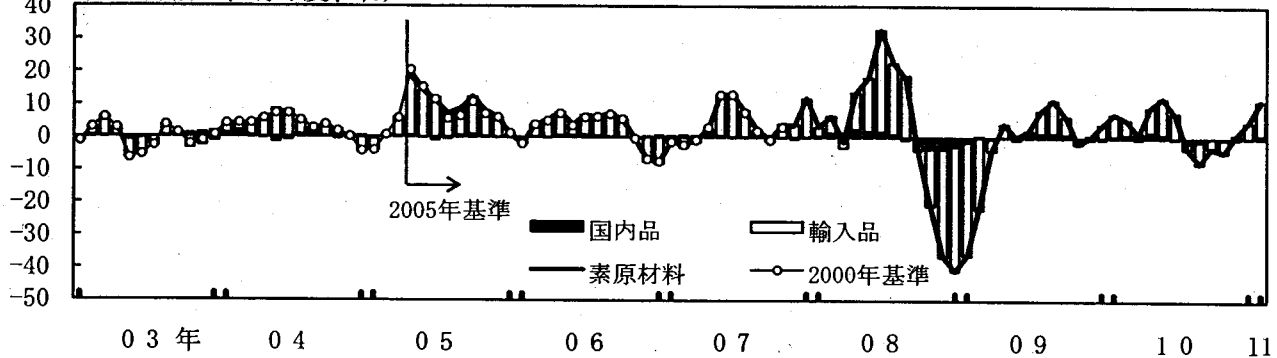
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

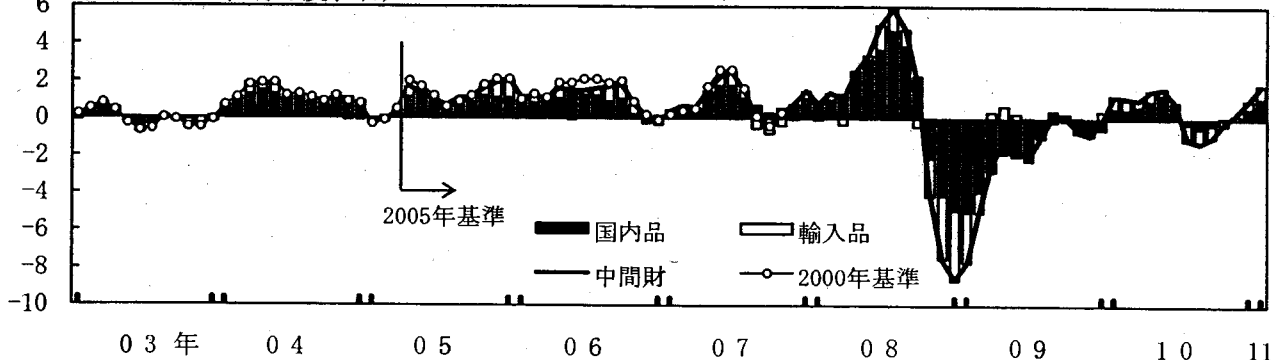
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



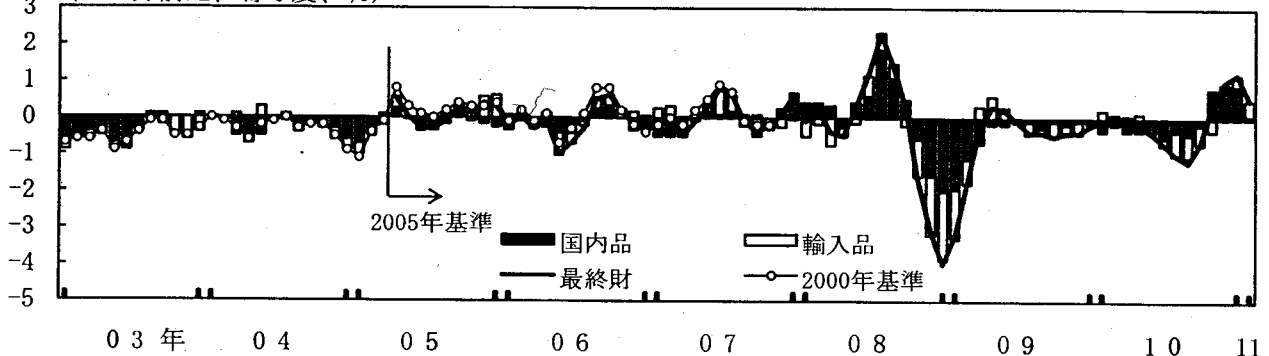
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



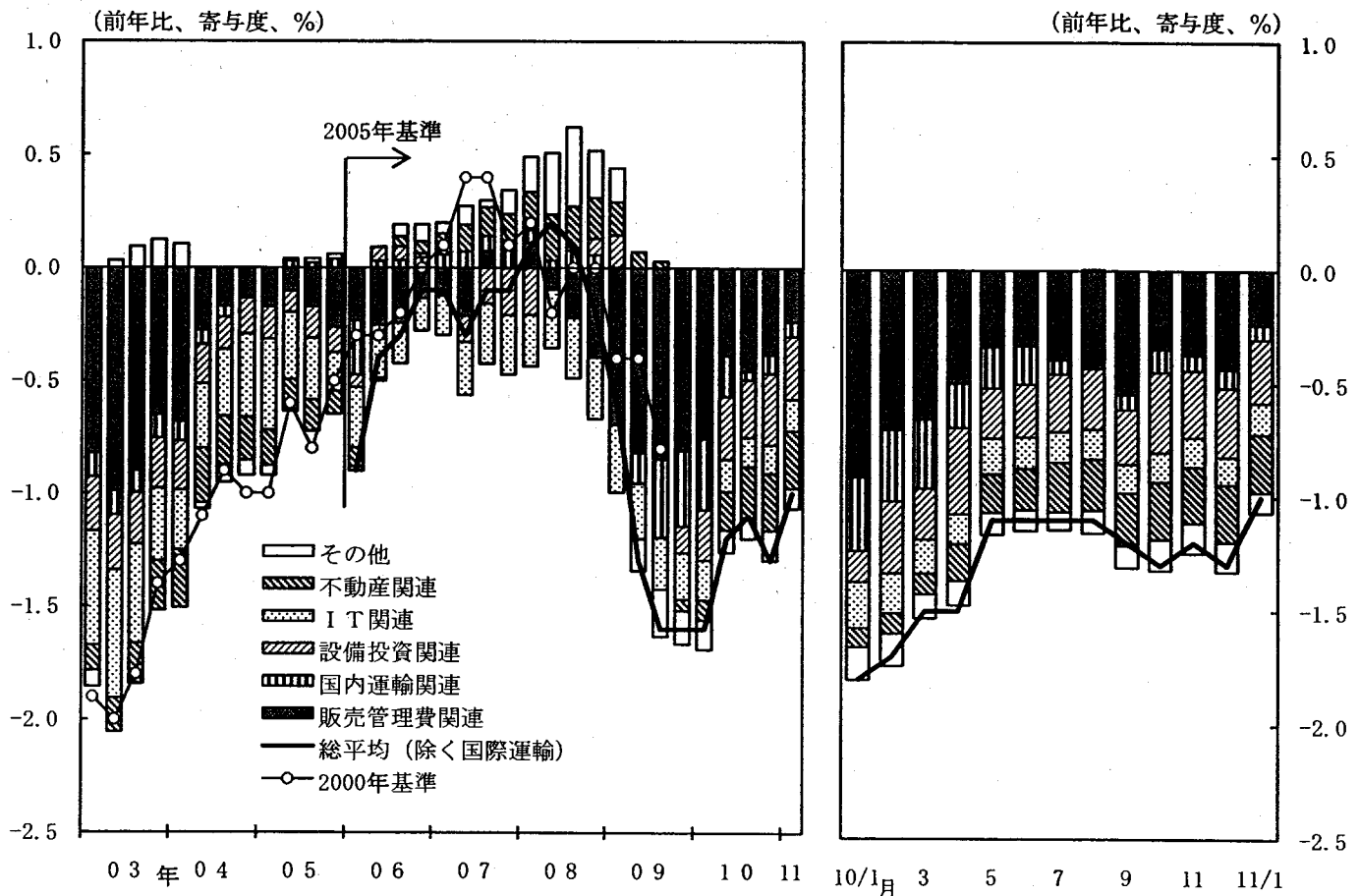
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/10月	11	12	11/1
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.2	-1.1	-1.3	-1.0	-1.3	-1.2	-1.3	-1.0
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.8	-0.7	-0.4	-0.7	-0.7	-0.8	-0.4
国内運輸関連	[13.0]	-1.3	-0.3	-0.6	-0.4	-0.7	-0.5	-0.6	-0.4
設備投資関連	[10.3]	-2.6	-2.3	-3.1	-2.7	-3.4	-2.8	-2.9	-2.7
I T関連	[2.4]	-8.7	-8.3	-8.2	-9.0	-8.4	-8.4	-7.7	-9.0
不動産関連	[6.6]	-2.4	-3.0	-3.3	-3.4	-3.4	-3.3	-3.4	-3.4
その他	[13.4]	-0.7	-0.6	-1.0	-0.6	-1.0	-1.0	-0.9	-0.6
総平均	[100.0]	-0.9	-1.1	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-1.3	-1.1

— []はウェイト (%)

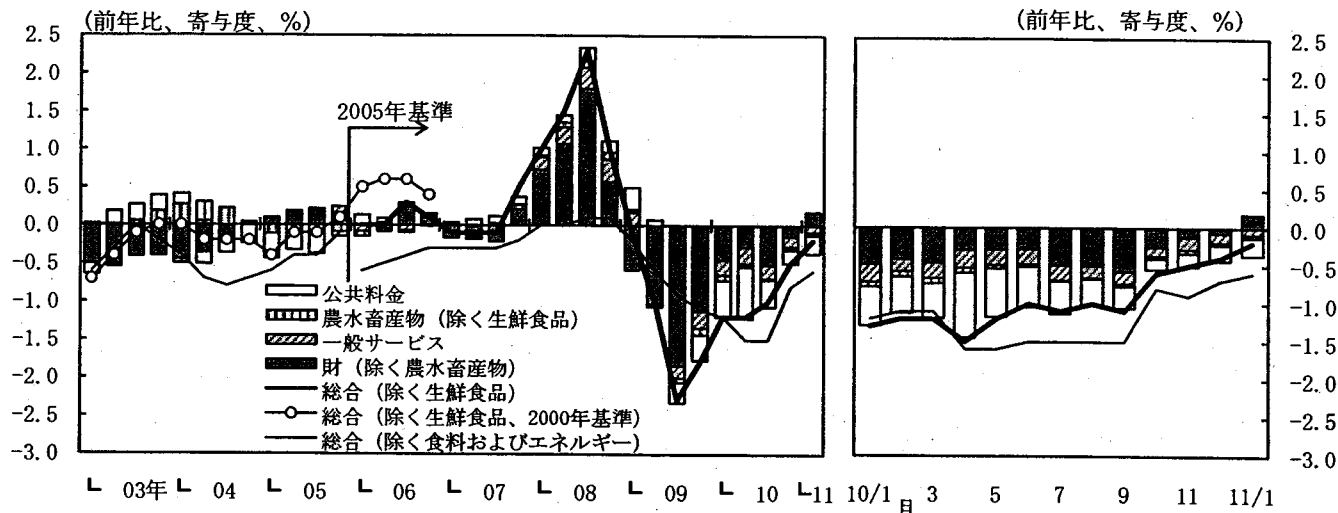


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

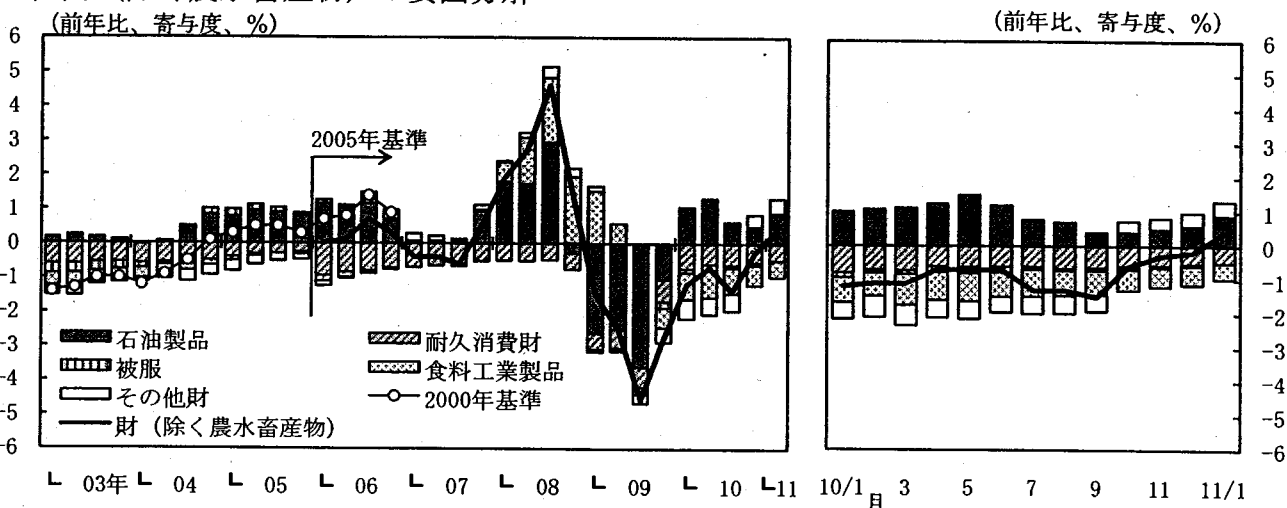
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

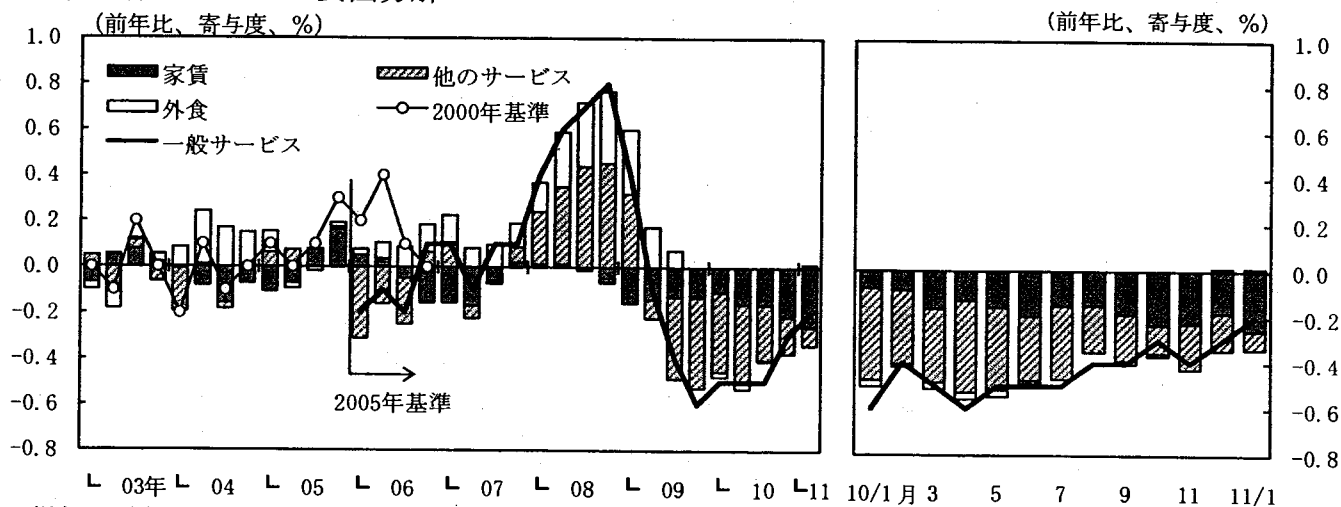
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.03	0.24	0.04	0.03	0.01	▲0.8	6.0
4Q	▲0.5	▲0.8	▲0.20	0.00	▲0.04	0.19	0.06	0.06	0.07	0.1	14.6
11/1Q	▲0.2	▲0.6	▲0.17	0.01	▲0.05	0.34	0.01	0.03	0.18	0.0	6.4
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9
9月	▲1.1	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.05	▲0.02	▲0.6	10.3
10月	▲0.6	▲0.8	▲0.22	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.07	0.05	0.2	17.4
11月	▲0.5	▲0.9	▲0.21	0.00	▲0.06	0.20	0.06	0.06	0.06	0.1	16.3
12月	▲0.4	▲0.7	▲0.19	0.01	▲0.04	0.23	0.03	0.05	0.09	0.0	10.3
11/1月	▲0.2	▲0.6	▲0.17	0.01	▲0.05	0.34	0.01	0.03	0.18	0.0	6.4

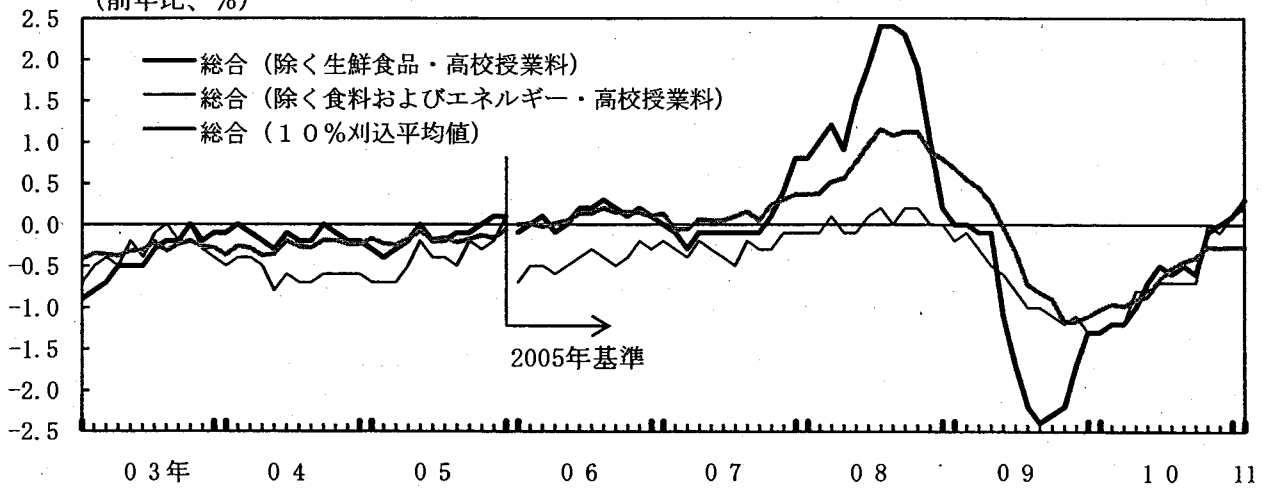
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 2011/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数と刈込平均値

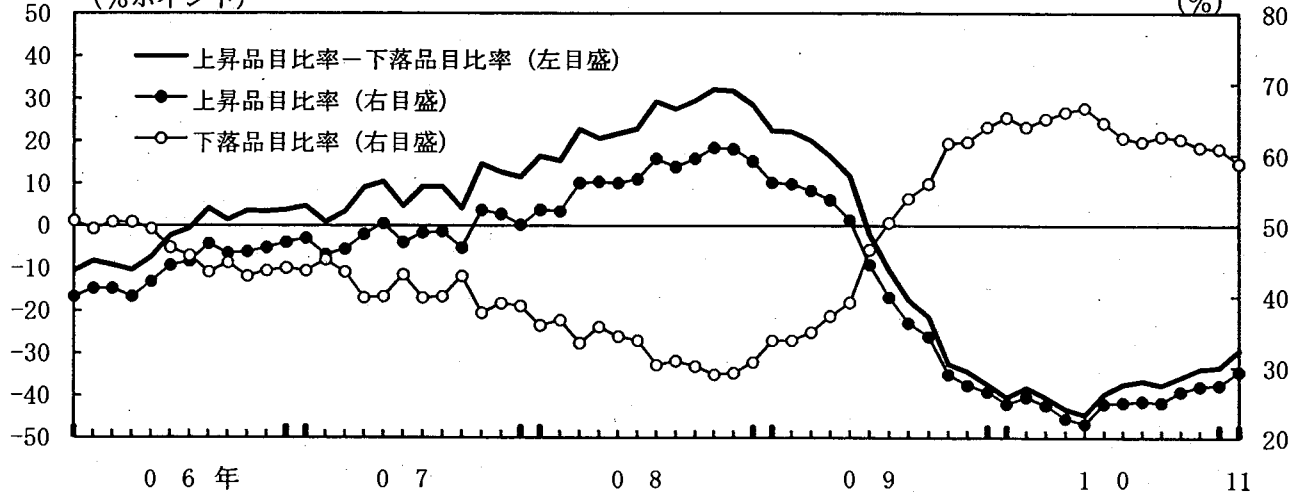
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

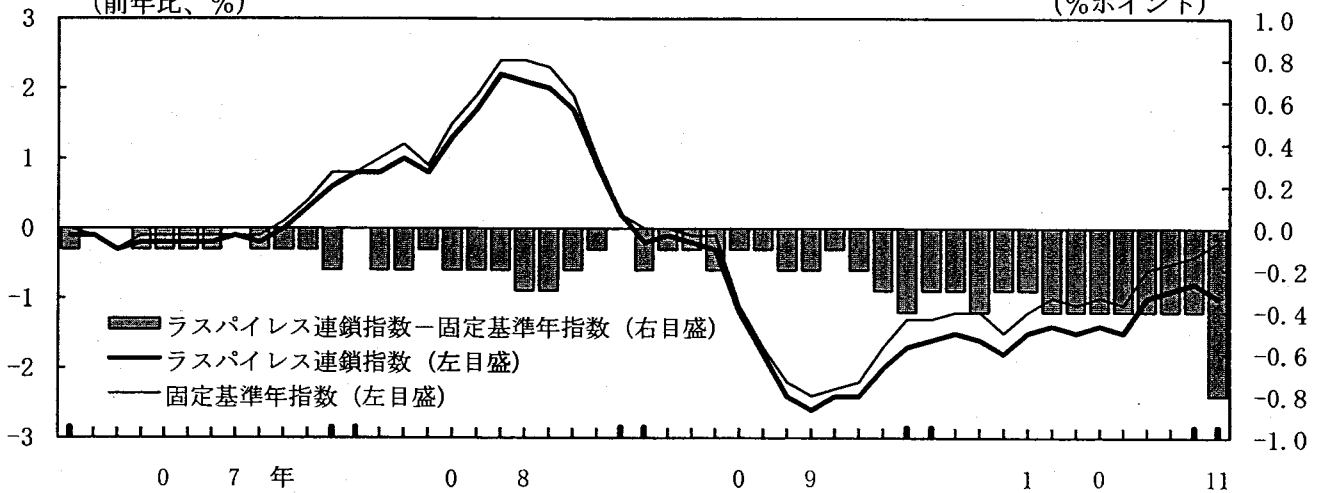
(%)



(3) ラスパイレス連鎖指数と固定基準年指数の差 (総合除く生鮮食品)

(前年比、%)

(%ポイント)



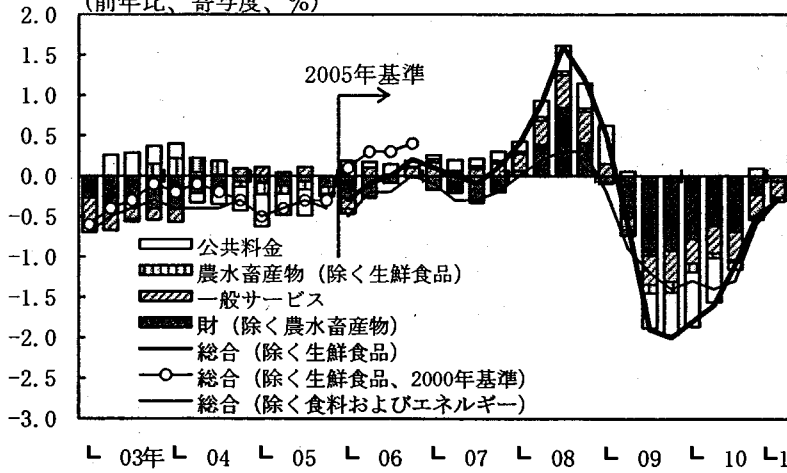
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

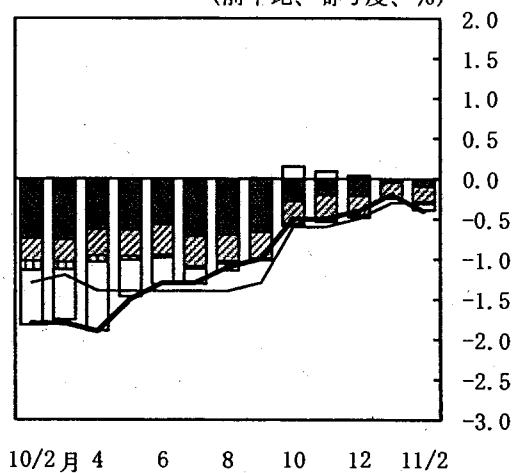
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

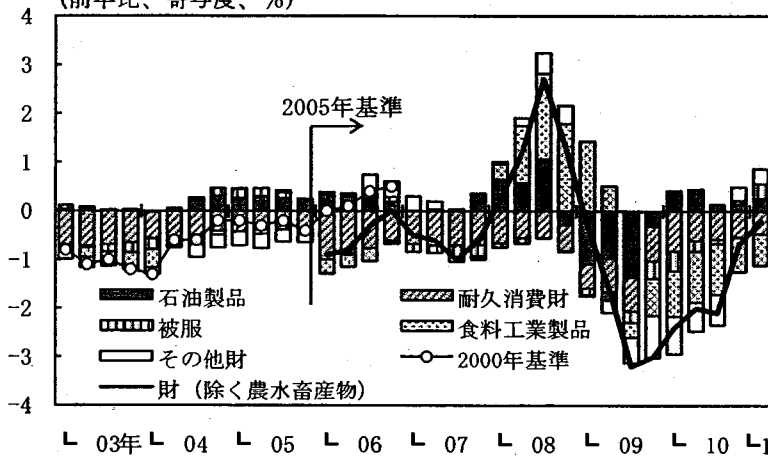


(前年比、寄与度、%)

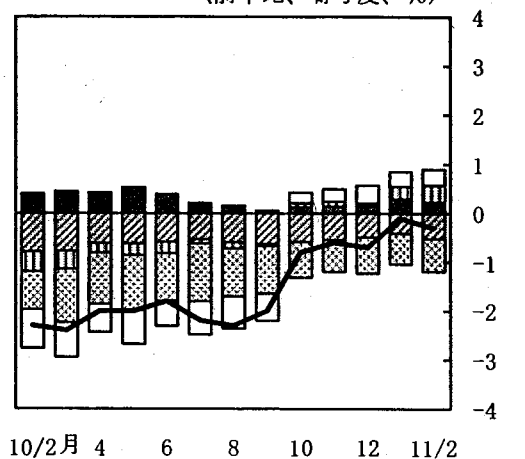


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

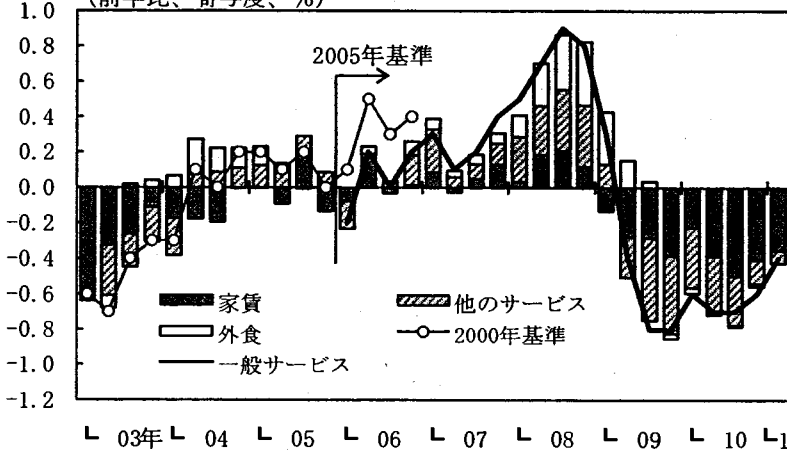


(前年比、寄与度、%)

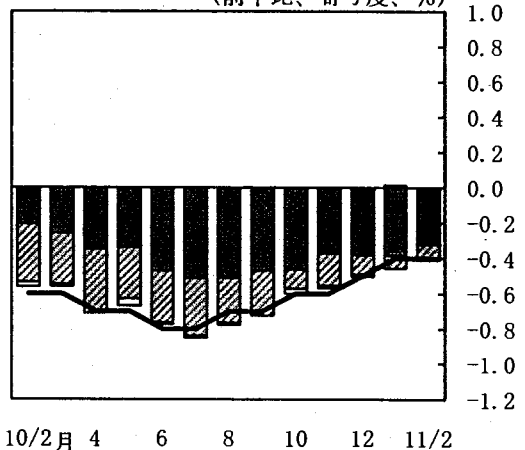


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2011/2月のデータは中旬速報値。
4. 2011/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		08/9月末	09/3月末	9月末	10/3月末	9月末
六大都市	商業地	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4	-3.0
	住宅地	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1	-0.9
六大都市以外	商業地	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6	-2.4
	住宅地	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0	-1.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		07/7月時点	08/1	7	09/1	7	10/1	7
全用途平均	全国平均	-0.5	—	-1.2	—	-4.4	—	-3.7
	東京圏	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3
	大阪圏	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0
	名古屋圏	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8
	三大都市圏	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2
	地方平均	-2.4	—	-2.3	—	-3.8	—	-3.9
住宅地	全国平均	-0.7	—	-1.2	—	-4.0	—	-3.4
	東京圏	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0
	大阪圏	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6
	名古屋圏	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3
	三大都市圏	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9
	地方平均	-2.3	—	-2.1	—	-3.4	—	-3.6
商業地	全国平均	1.0	—	-0.8	—	-5.9	—	-4.6
	東京圏	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1
	大阪圏	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3
	名古屋圏	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9
	三大都市圏	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2
	地方平均	-2.6	—	-2.5	—	-4.9	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

09年	10年	10/2Q	3Q	4Q	10/10月	11	12
1,179	1,154	286	277	304	99	96	109
(-8.9)	(-2.2)	(-3.4)	(-1.4)	(-0.1)	(-3.4)	(7.6)	(-3.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.14

調査統計局

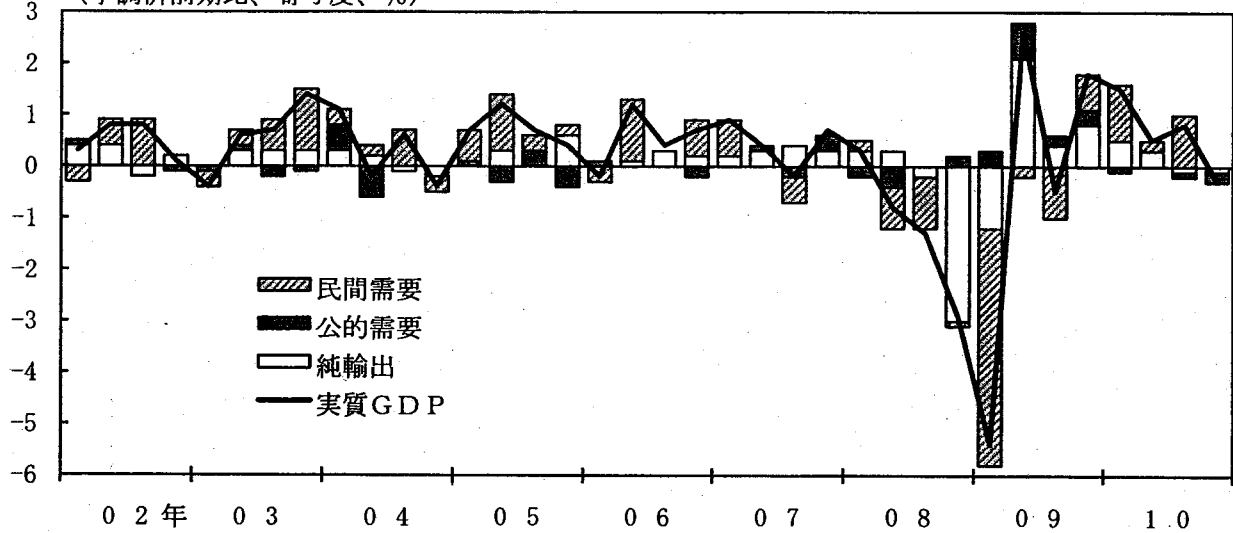
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表 1) 実質GDPと景気動向指数
- (図表 2) GDPデフレーターと所得形成
- (図表 3 7) 物価関連指標
- (図表 3 8) 国際商品市況と輸入物価
- (図表 3 9) 輸入物価
- (図表 4 0) 国内商品市況
- (図表 4 1) 国内企業物価
- (図表 4 2) 企業物価指数の需要段階別推移
- (参考図表) 企業行動に関するアンケート調査

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



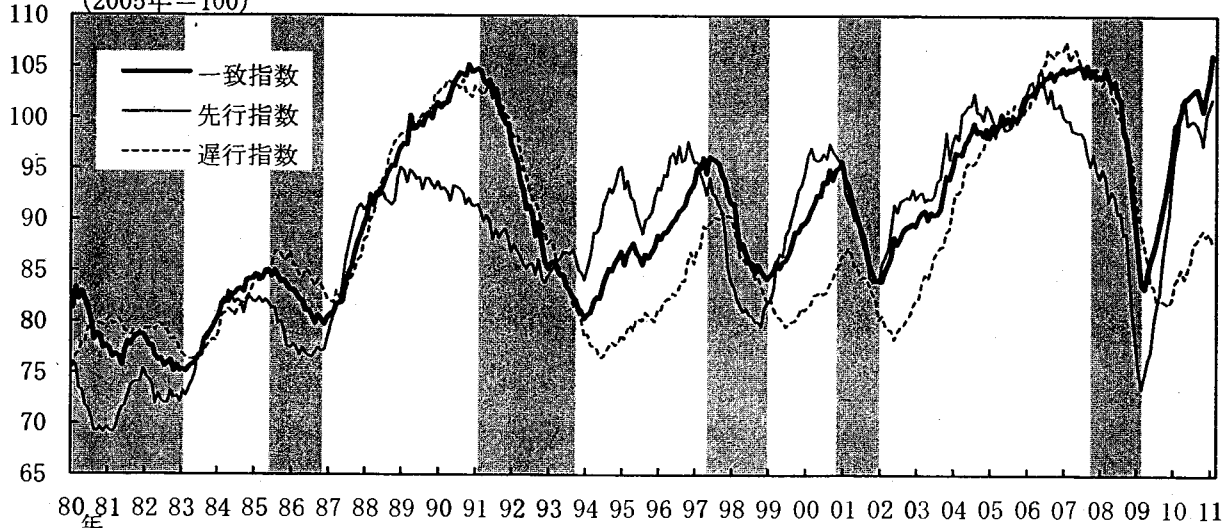
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年	2010年				1次QE 10/10~12
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12	
実質GDP	1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3	-0.3
国内需要	1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2	-0.2
民間需要	0.7	1.1	0.2	1.0	-0.0	0.0
民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.5	-0.4
民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1
民間住宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.7	-0.1	0.3	0.3	0.2
公的需要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2
公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
純輸出	0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1	-0.1
輸出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1	-0.1
輸入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	0.0
名目GDP	0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.7	-0.6

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



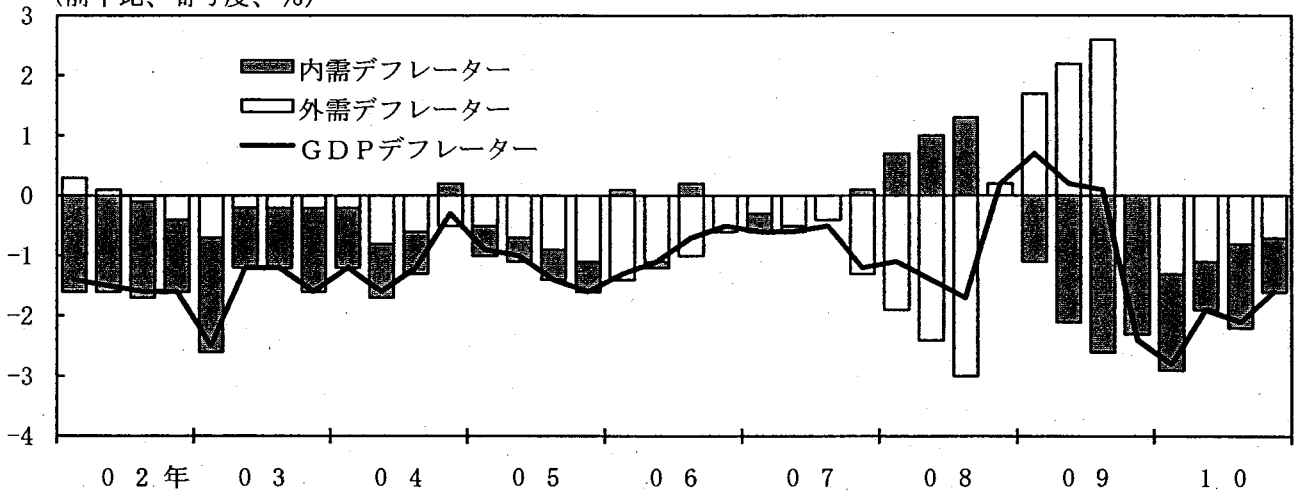
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

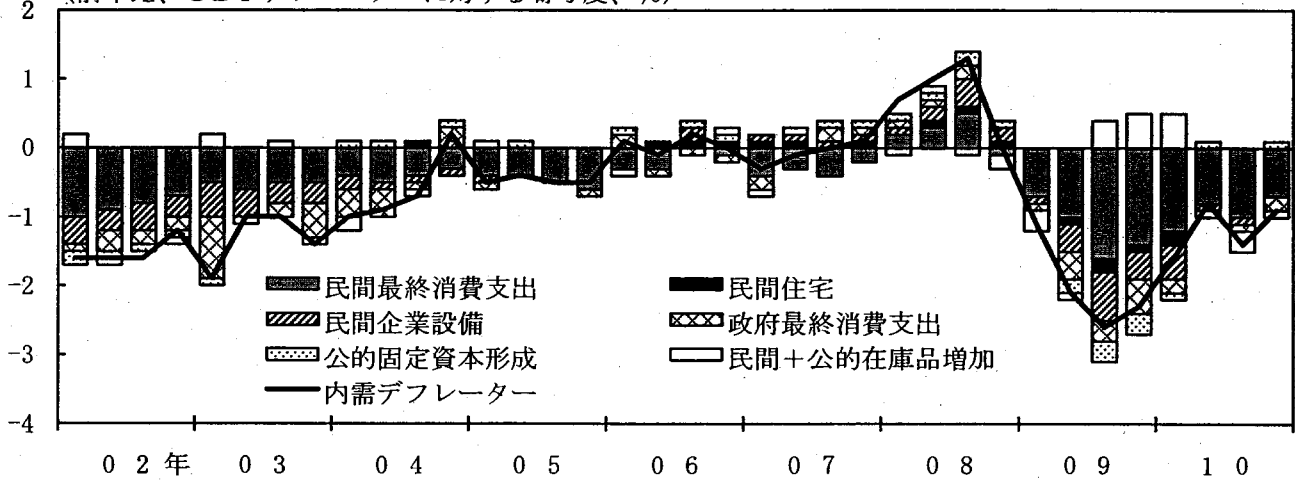
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



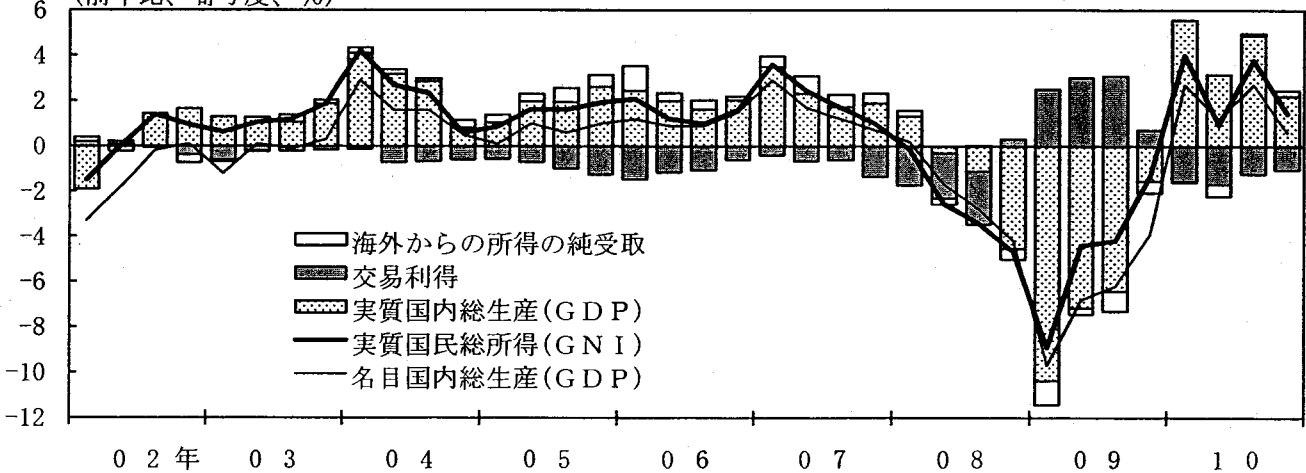
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

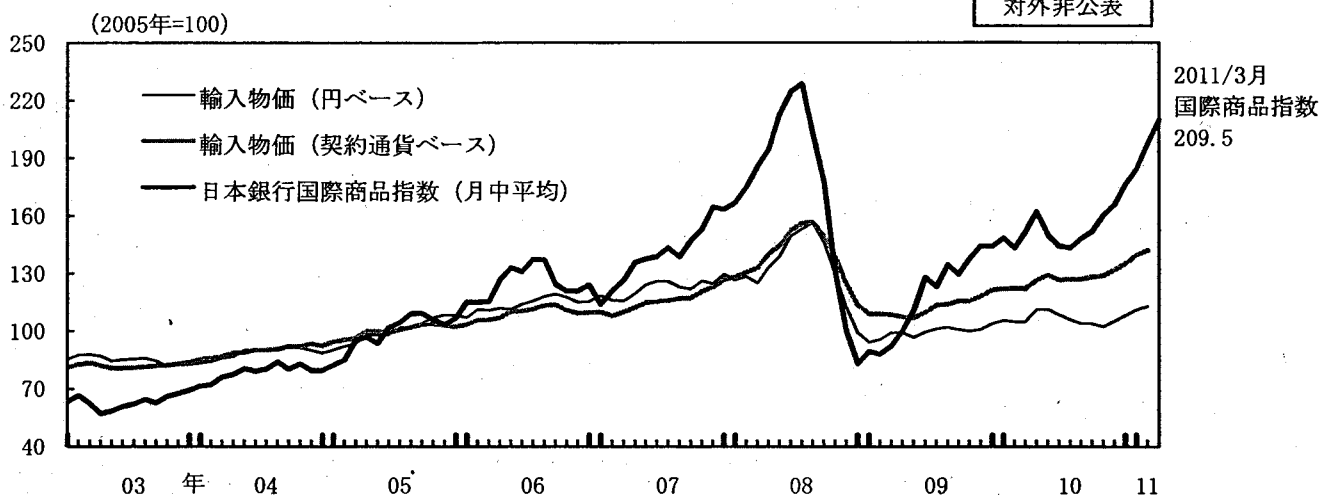
	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1	2
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-5.3)	(-3.2)	(-2.5)	(-3.1)	(-2.0)	(-3.4)	(-1.6)
		<-4.8>	<-0.1>	<1.7>	<1.2>	<1.1>	<0.1>	<0.9>
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(1.7)	(3.6)	(4.5)	(3.3)	(4.2)	(4.2)	(4.8)
		<-0.5>	<2.0>	<1.9>	<0.8>	<0.7>	<0.7>	<0.9>
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	(3.3)	(3.6)	(6.4)	(4.3)	(4.2)	(5.2)	(7.6)
		<-5.3>	<0.6>	<6.4>	<2.7>	<3.0>	<2.6>	<1.6>
					[1.2]	[4.2]	[8.5]	[7.3]
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	(11.3)	(11.3)	(15.3)	(11.7)	(11.1)	(14.4)	(16.1)
		<-0.1>	<3.5>	<6.8>	<2.3>	<2.4>	<3.3>	<1.8>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<-1.0>	<13.2>	<17.4>	<4.1>	<9.3>	<4.0>	<10.4>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<-1.5>	<3.1>	<5.2>	<0.7>	<2.2>	<2.1>	<2.5>
国内企業物価	(-5.2)	(-0.1)	(1.0)	(1.6)	(0.9)	(1.2)	(1.6)	(1.7)
		<-0.4>	<0.5>	<0.9>	<0.1>	<0.4>	<0.5>	<0.2>
					[0.4]	[0.8]	[1.0]	[1.1]
CSP I 総平均	(-2.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.0)	
全国CPI 総合	(-1.7)	(-0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-1.4)	(-0.3)	(0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.4)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.9)	(-0.9)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.3)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.6)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-0.7)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	
東京CPI 総合	(-1.7)	(-0.9)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.1)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.3)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-0.4)	(0.5)	(-0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(-0.5)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-0.8)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-0.9)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2011年2月のデータは中旬速報値。
4. 2011/1~3月のCSP I、全国CPIは1月のデータを、それ以外は1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

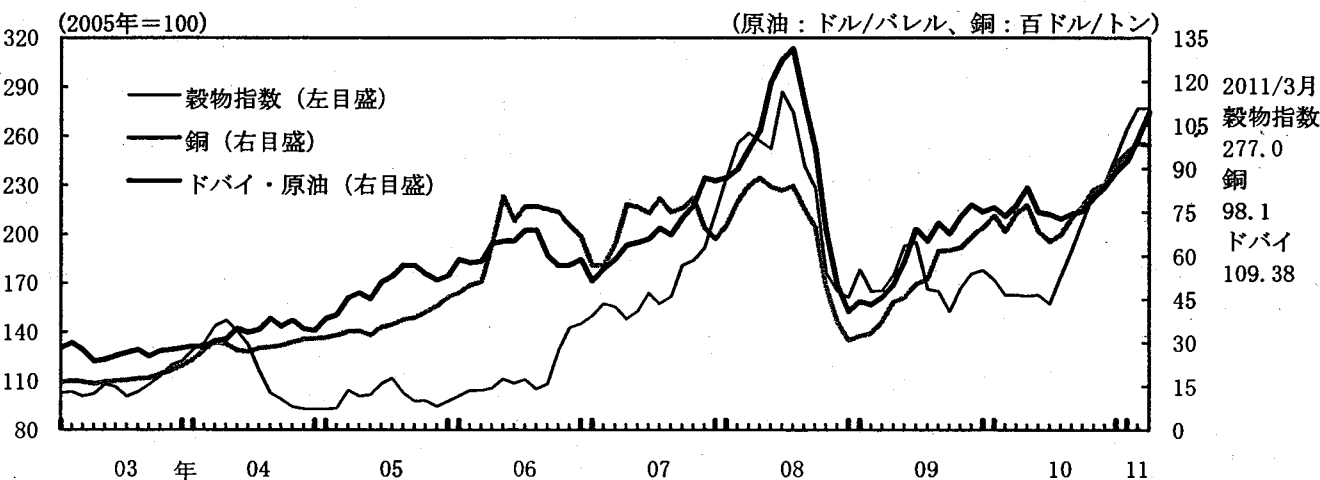
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



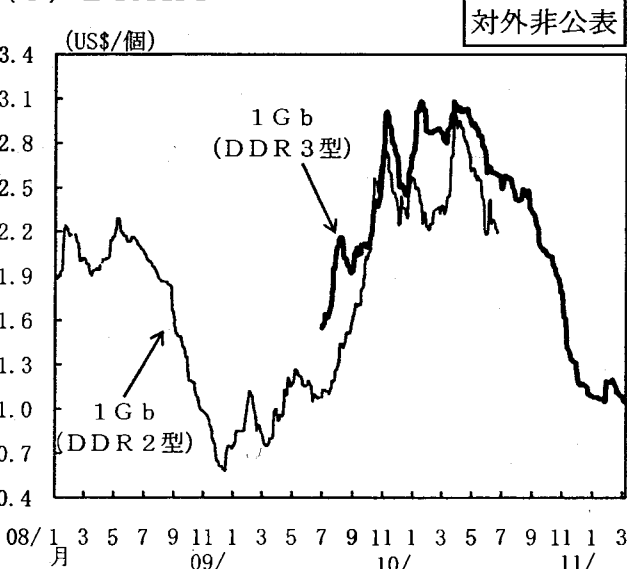
(注) 日本銀行国際商品指数の2011/3月は8日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



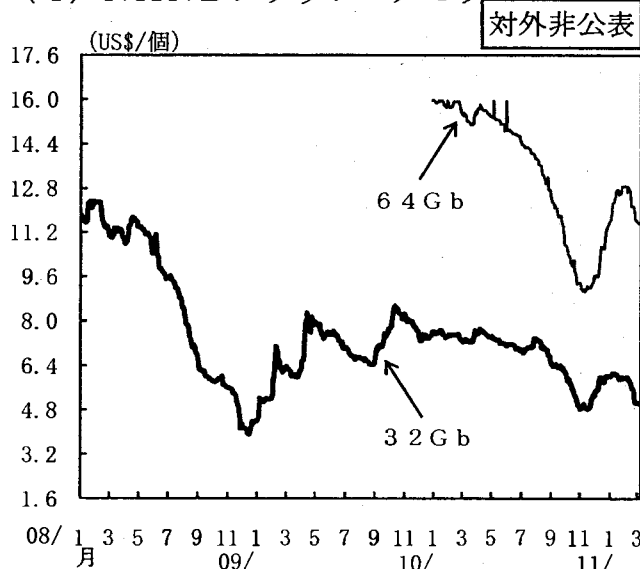
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/3月は8日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は3/8日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 1. 直近は3/8日。

2. 16Gbを、64Gbに変更した。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/11月	12	11/1	2
輸入物価	[100.0]	12.2	3.3	3.6	6.4	4.3	4.2	5.2	7.6
機械器具	[31.8]	-4.4	-5.9	-6.3	-6.4	-6.2	-5.8	-6.8	-5.8
金属・同製品	[9.5]	36.7	31.9	28.2	28.1	28.8	28.4	25.3	30.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	31.9	5.7	5.2	11.6	6.8	5.0	10.2	13.0
化学製品	[6.9]	3.4	-1.7	-1.7	-1.1	-2.0	0.5	-1.5	-0.6
食料品・飼料	[8.2]	-0.9	-1.1	4.7	9.8	5.3	6.4	8.3	11.2
その他	[16.1]	1.9	-0.3	1.6	1.9	1.8	2.9	1.0	2.7

— []はウェイト (%)

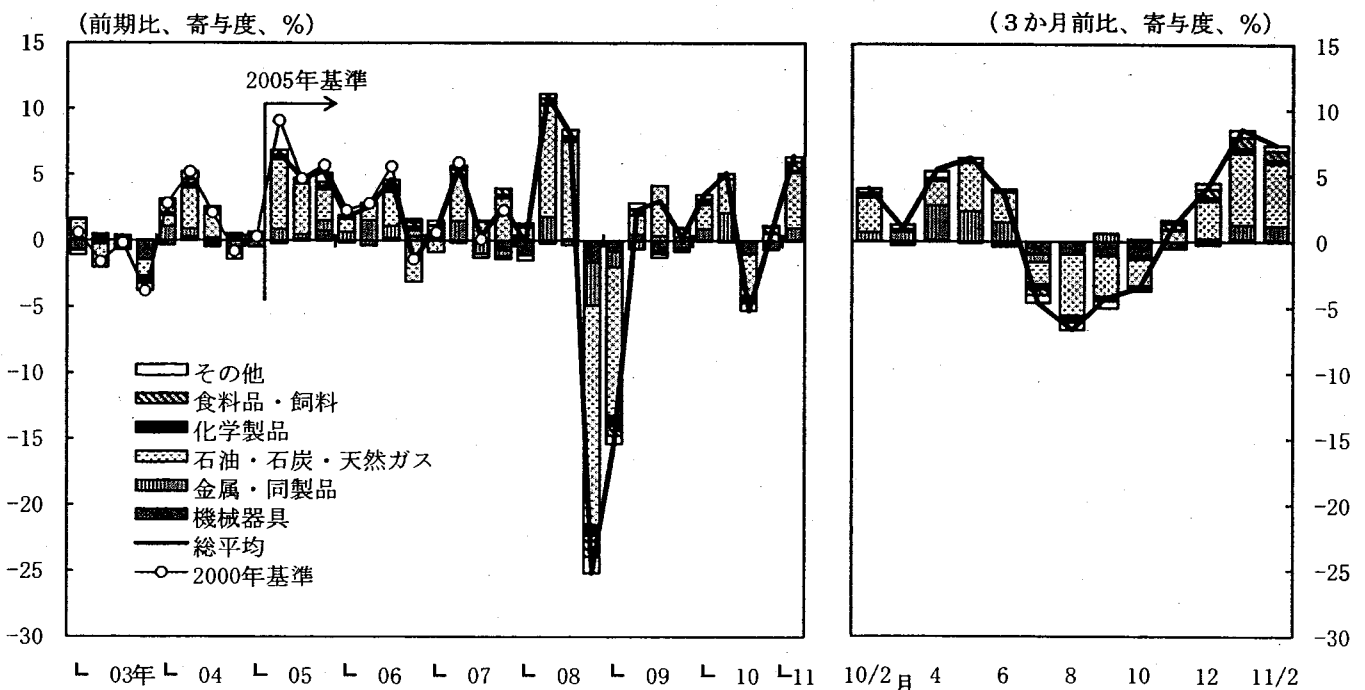
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/11月	12	11/1	2
輸入物価	[100.0]	5.1	-5.3	0.6	6.4	1.2	4.2	8.5	7.3
機械器具	[31.8]	-0.1	-4.1	-2.5	0.5	-2.2	-1.0	0.9	0.5
金属・同製品	[9.5]	19.2	0.1	-0.1	6.7	0.0	1.8	8.3	8.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	7.9	-9.3	1.7	12.7	2.7	8.8	17.0	14.5
化学製品	[6.9]	-0.1	-4.9	1.0	3.1	0.9	4.7	5.3	3.7
食料品・飼料	[8.2]	0.1	-3.0	5.0	7.7	5.5	7.3	10.1	8.4
その他	[16.1]	2.4	-3.7	0.9	2.3	1.4	3.0	3.5	2.7

— []はウェイト (%)



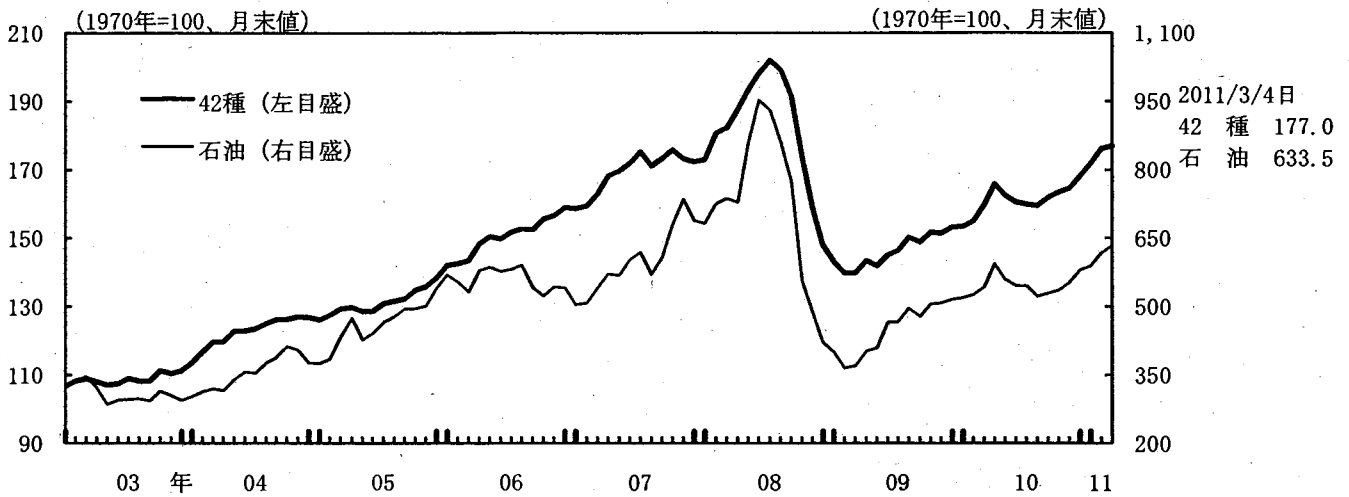
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

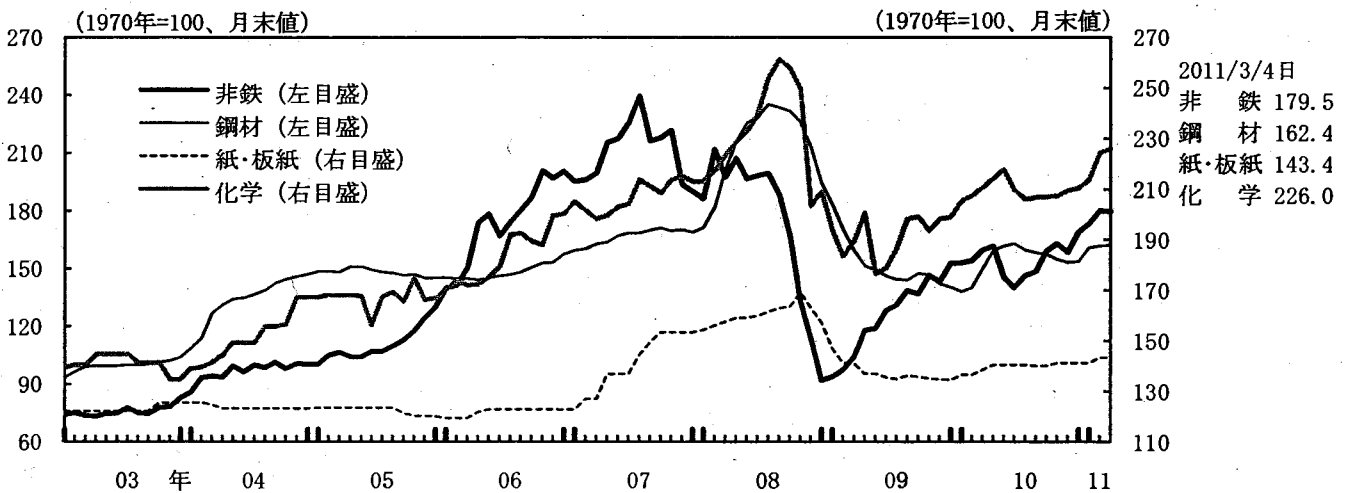
国内商品市況

(1) 日経商品指数

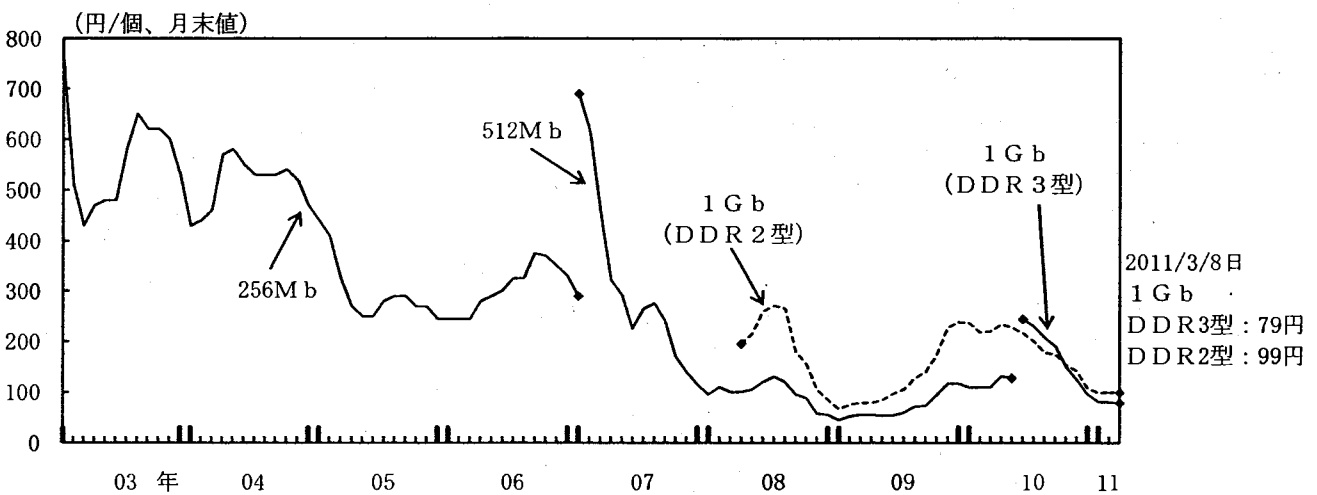
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

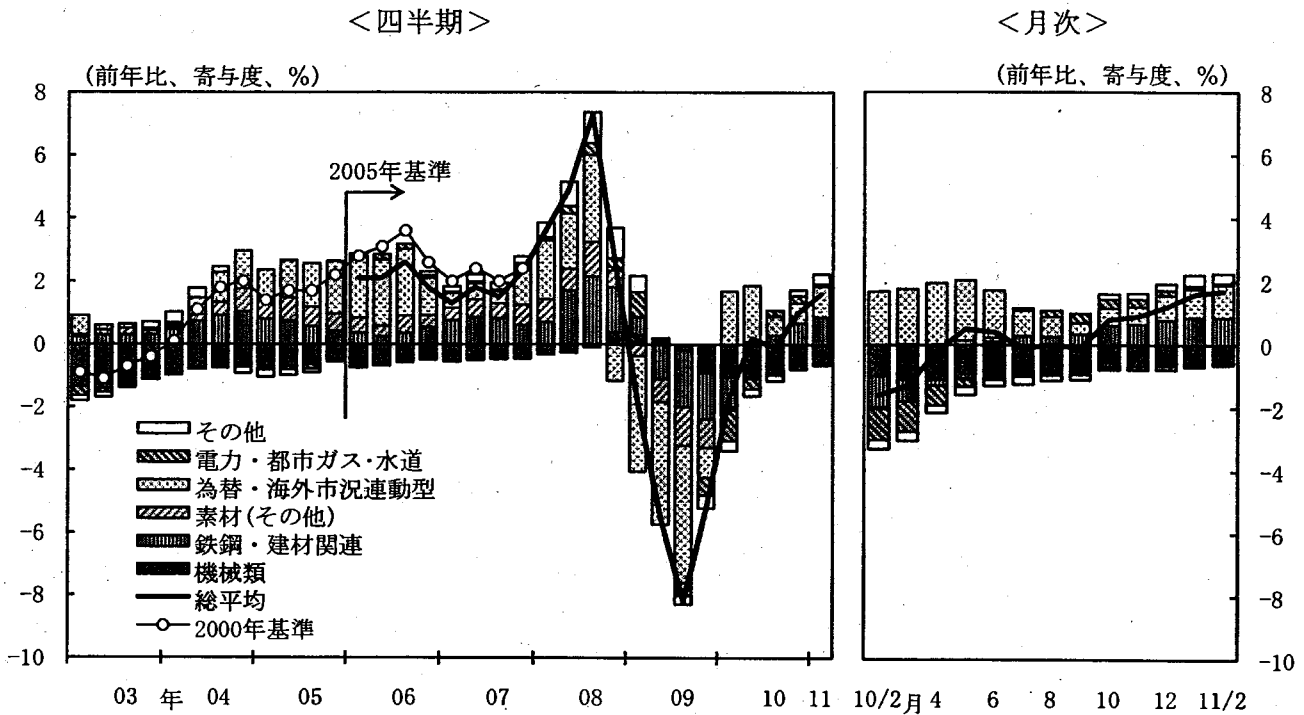


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

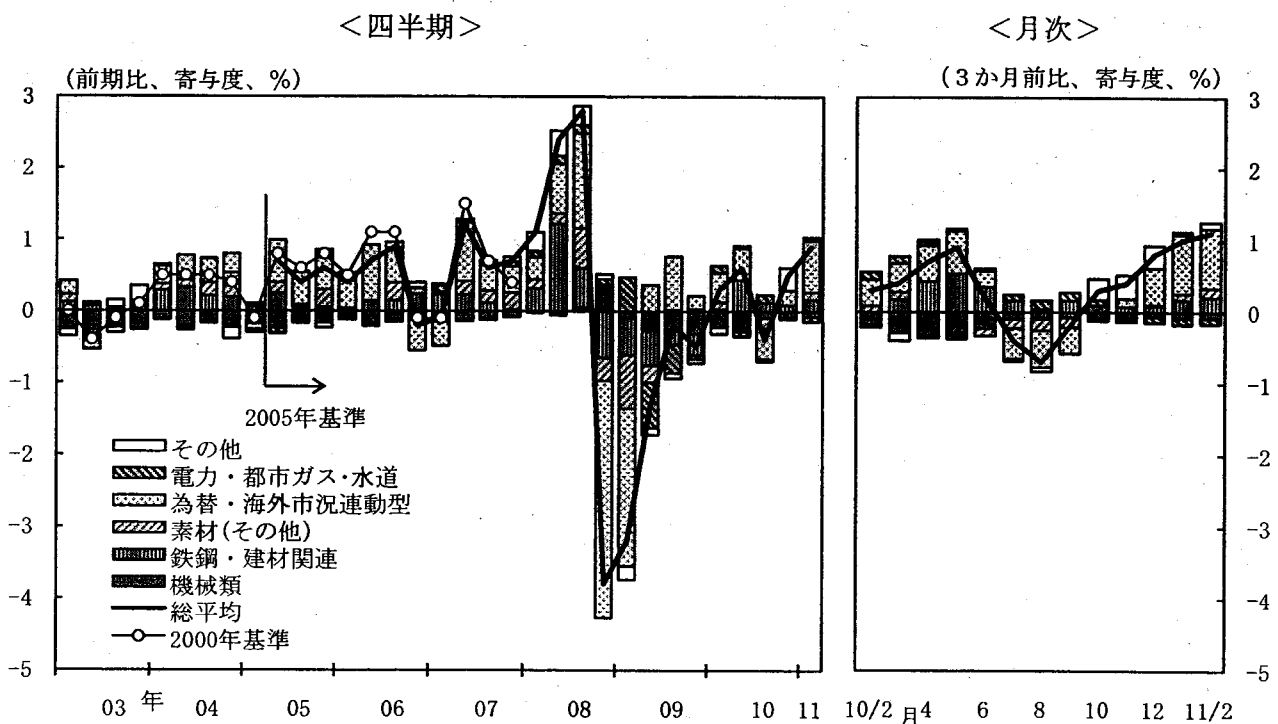
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

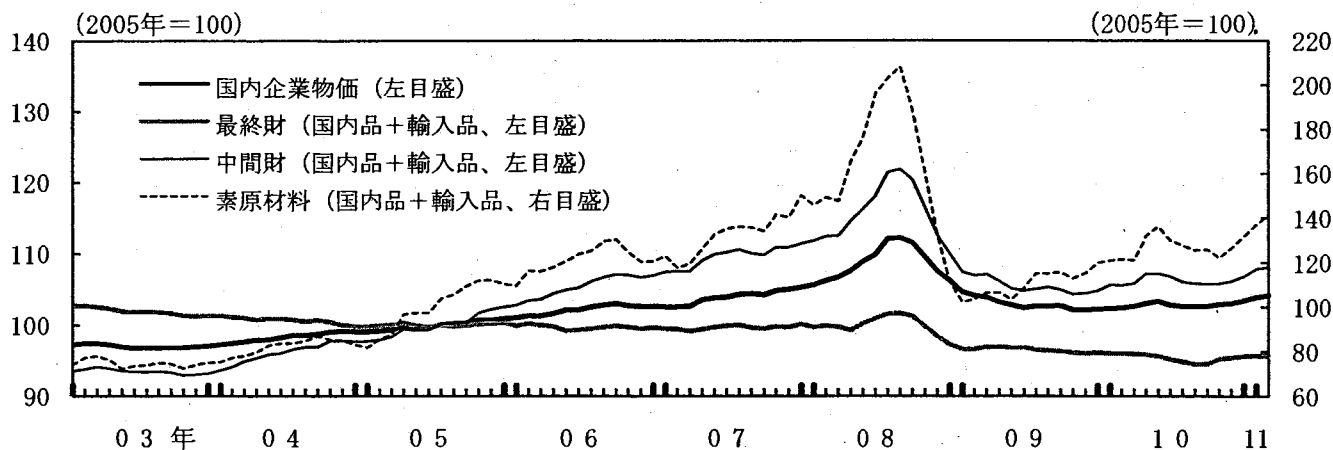


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2011/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

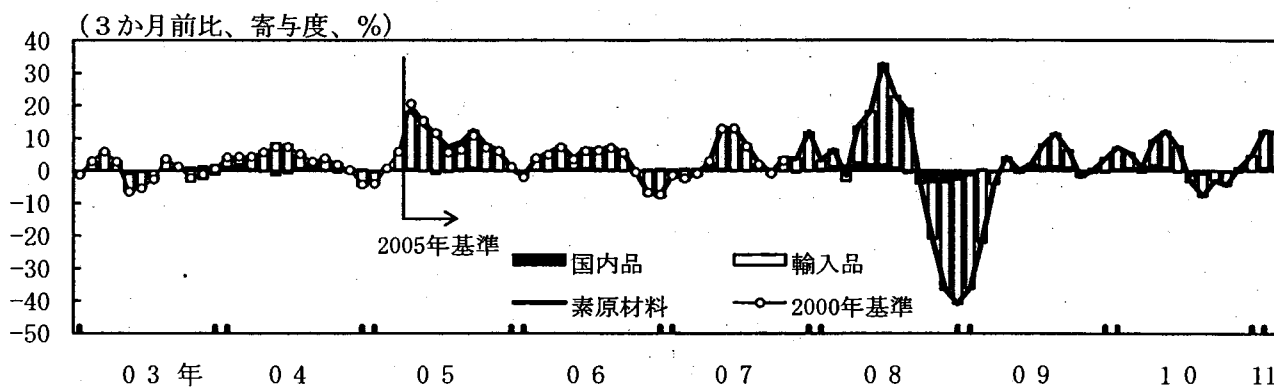
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

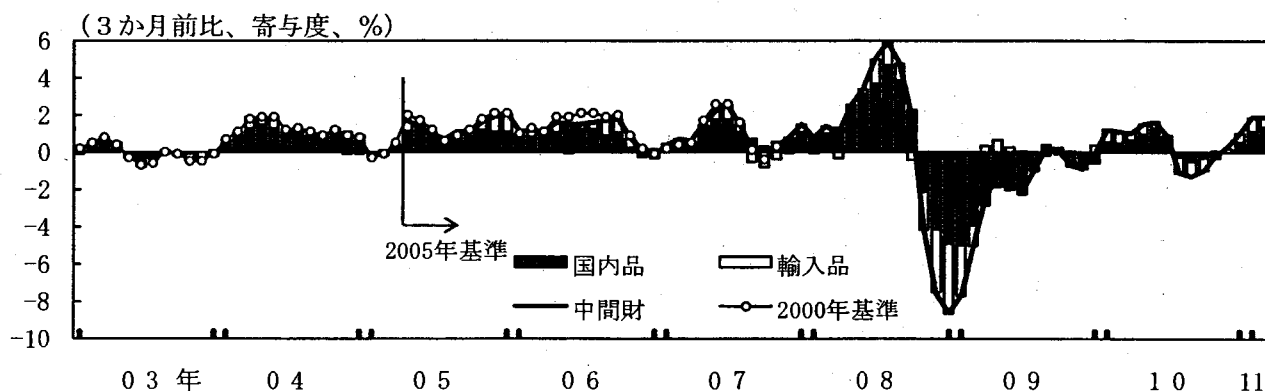


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

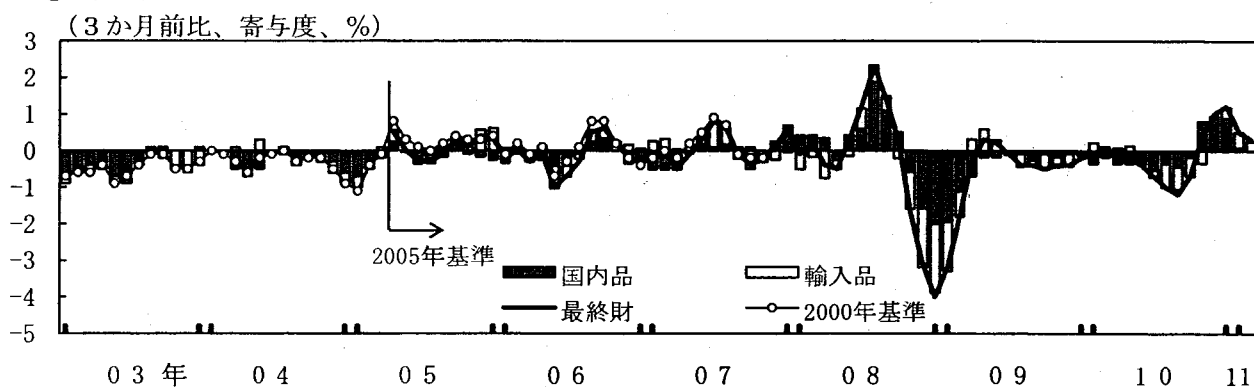
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



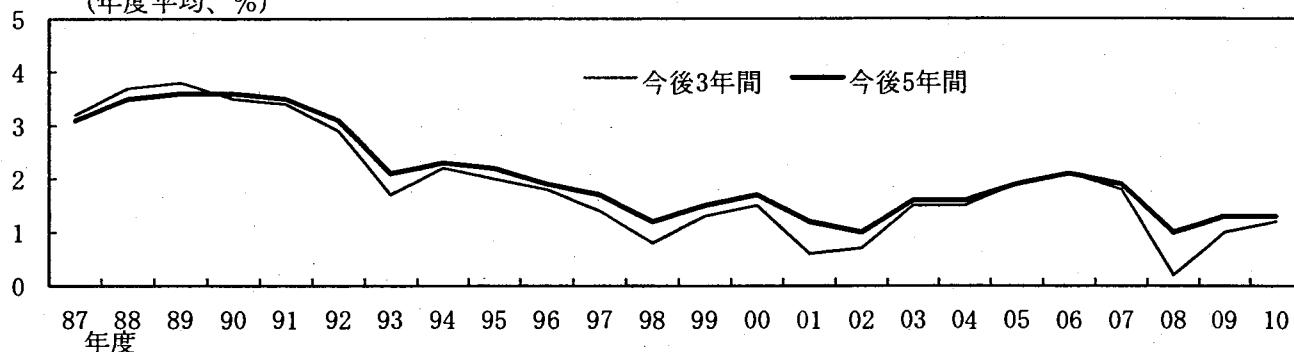
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業行動に関するアンケート調査

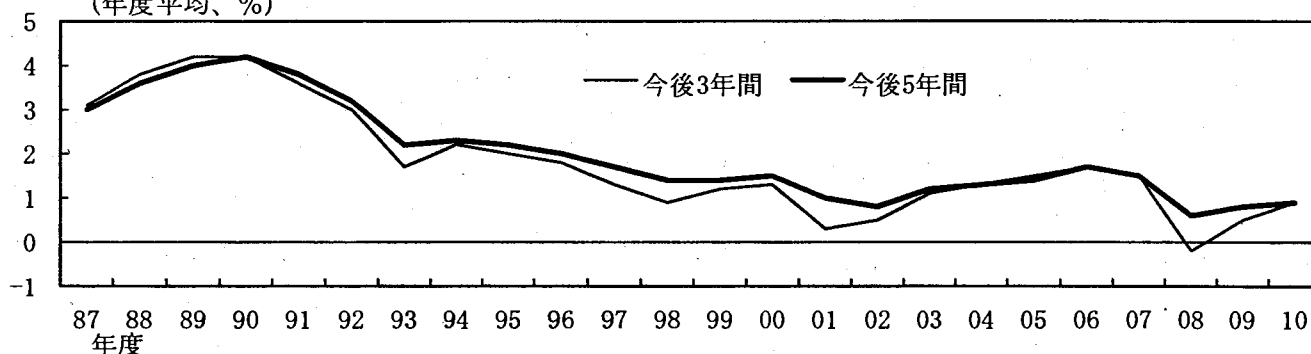
(1) 日本経済の実質経済成長率の見通し (全産業)

(年度平均、%)



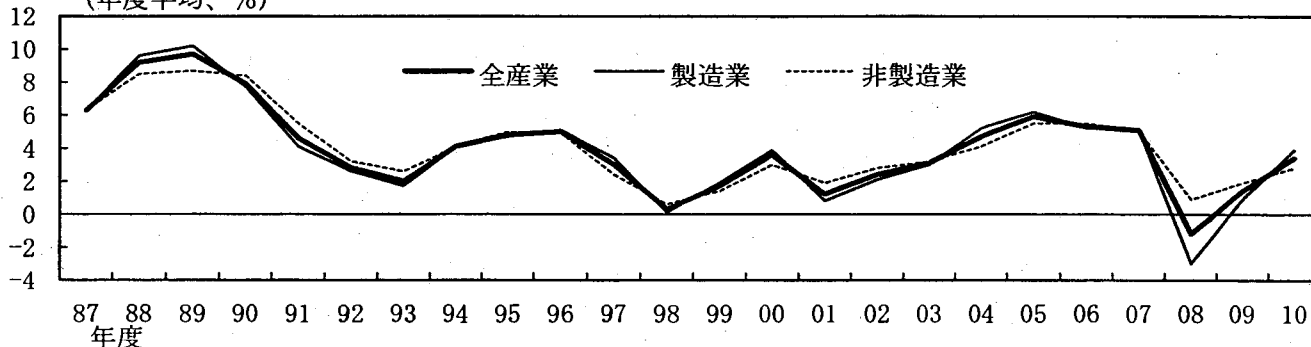
(2) 業界需要の実質成長率見通し (全産業)

(年度平均、%)



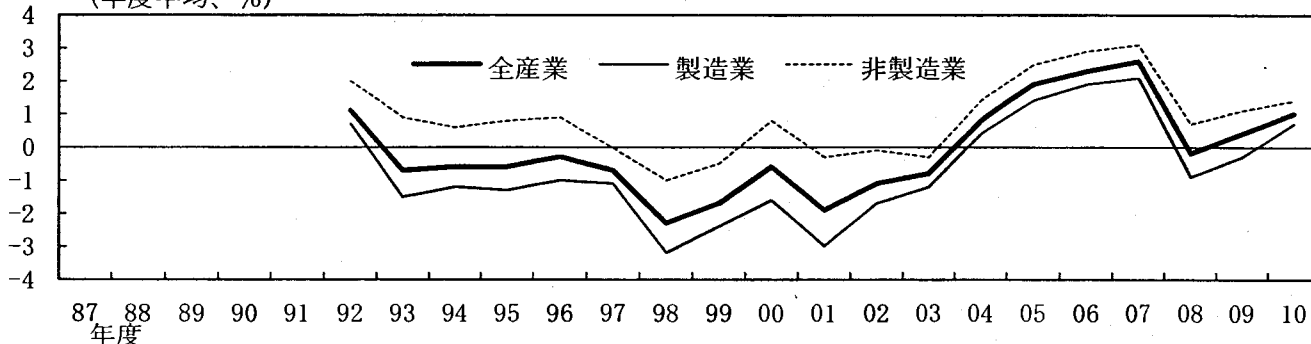
(3) 今後3年間の設備投資伸び率の見通し

(年度平均、%)



(4) 今後3年間の雇用者数増減率の見通し

(年度平均、%)



- (注) 1. 各年度は調査年度で表示。なお、直近の2010年度の調査時期は、2011年1月。
2. 調査対象：東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部および第2部に上場する企業2,389社。
有効回答企業数：863社。
3. (4)の雇用者数増減率は、2002年度以前は従業者数、2003年度は正社員数、2004年度以降は雇用者数を対象としている。

(資料) 内閣府「平成22年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.3.14
調査統計局

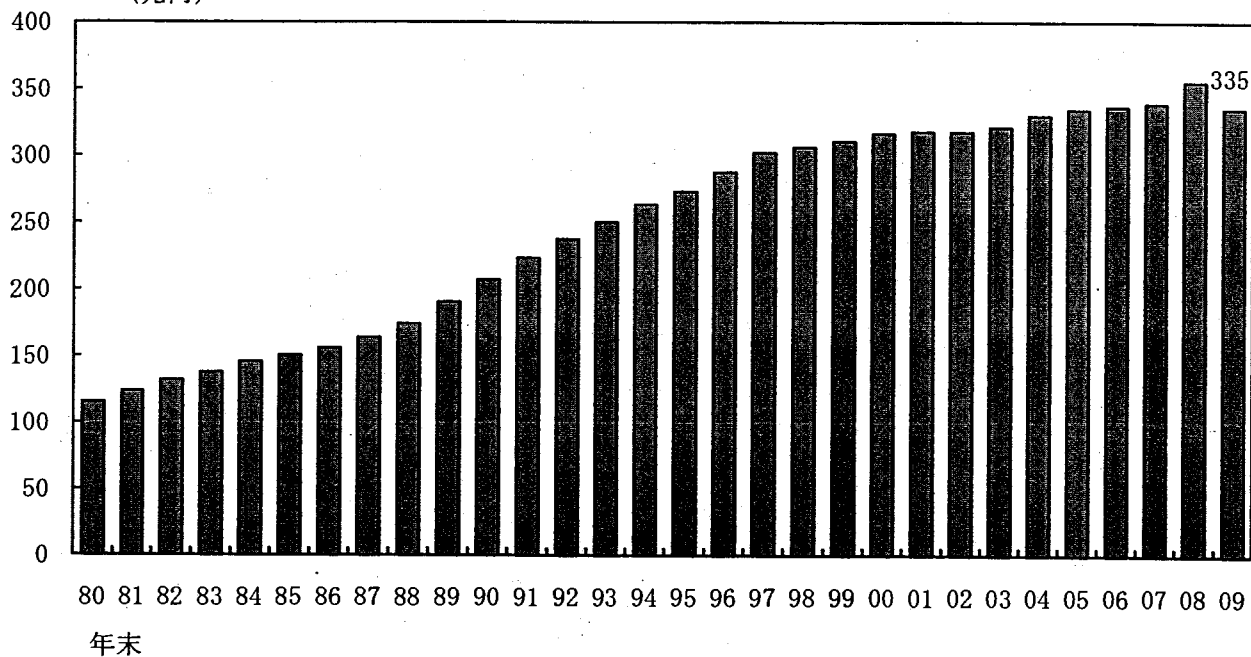
「経済活動の現状評価」参考計表【追加-2】

- (図表 1) 一般政府資本ストック
- (図表 2) 民間企業資本ストック
- (図表 3) 住宅ストック
- (図表 4) 港湾物流量
- (図表 5) 付加価値額
- (図表 6) 実質GDPとIIPの推移(1)
- (図表 7) 実質GDPとIIPの推移(2)
- (図表 8) 消費者コンフィデンス
- (図表 9) 物価への影響
- (図表 10) 財政支出への影響

一般政府資本ストック

(1) 一般政府の固定資産 (SNAベース)

(兆円)



(2) 地域別の有形固定資産 (電力中央研究所、2004年)

(兆円、括弧内は全国に占める割合<%>)

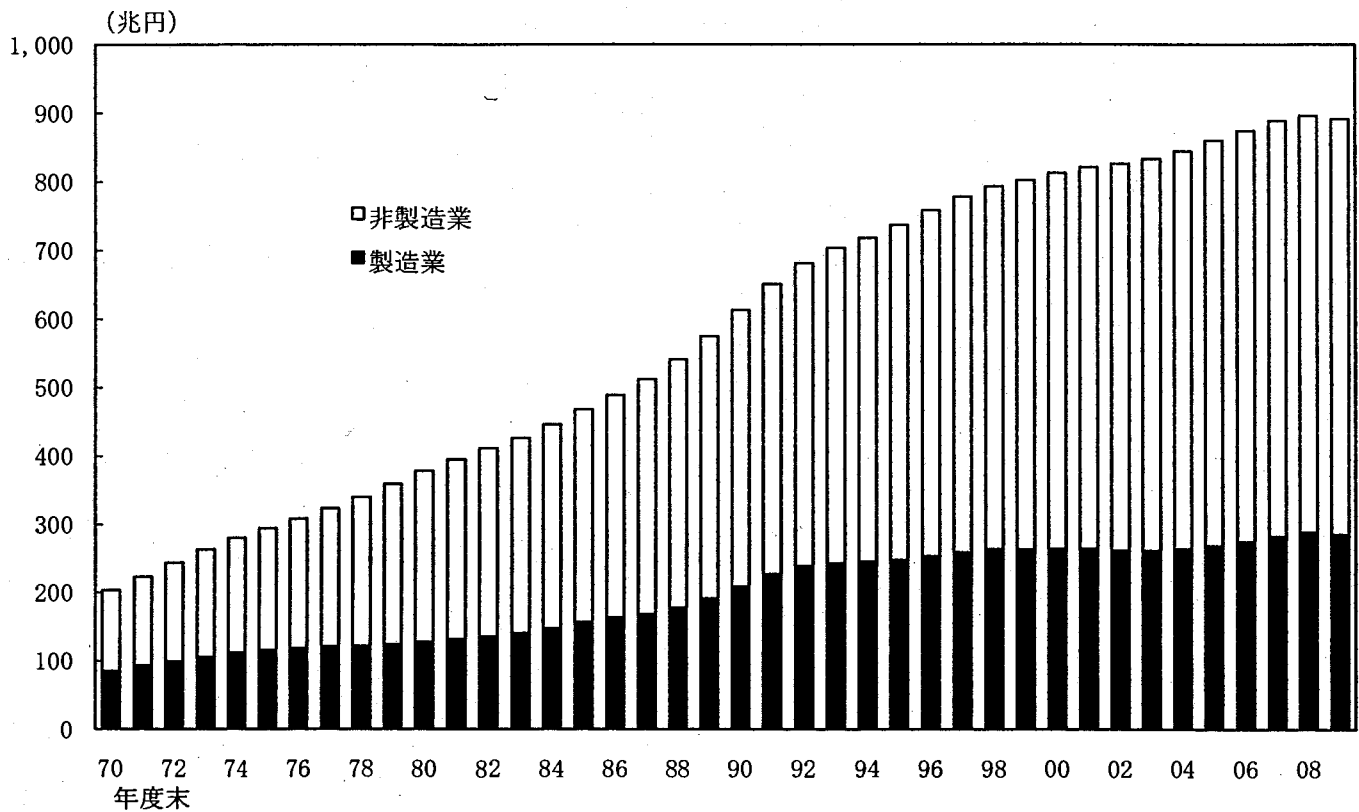
	道路+下水道・公園 (2004年)			(参考) SNAベース有形固定資産	
		道路	下水道・公園	2004年末	2009年末
全国計	287.0 (100.0)	213.3 (74.3)	73.7 (25.7)	330.1	335.4
うち東北	25.4 (8.9)	17.3 (6.0)	8.1 (2.8)		
うち北関東	17.2 (6.0)	12.8 (4.5)	4.4 (1.5)		
うち首都圏	56.7 (19.8)	38.3 (13.3)	18.4 (6.4)		

(注) 名目ベース。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、電力中央研究所「都道府県別社会資本ストックデータの開発」

民間企業資本ストック

(1) 民間企業の資本ストック (実質、当局試算ベース)



(2) 全国に占める各地域の割合

(括弧内は全国に占める割合<%>)

	工業統計ベース (製造業、2008年)		当局試算ベース (全産業、2009年度)
	事業所数	有形固定資産 (名目、兆円)	民間企業資本ストック (実質、兆円)
全国計	263,061 (100.0)	75.4 (100.0)	891.9 (100.0)
うち東北地方	18,476 (7.0)	5.3 (7.0)	60.6 (6.8)
宮城県	3,467 (1.3)	1.0 (1.3)	15.2 (1.7)
うち関東地方	71,177 (27.1)	20.2 (26.8)	306.8 (34.4)
(参考) 兵庫県	11,147 (4.2)	4.0 (5.3)	
神戸市	2,194 (0.8)	0.7 (1.0)	

(注) 土居丈朗氏の試算では、1998年度末時点の全国の民間企業資本ストック (全産業) に占める東北地方、宮城県、関東地方の割合は、6.8%、1.7%、34.4%となっている。
当局試算ベースの民間企業資本ストックは、全国計をこの割合に応じて案分したものである。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「工業統計」、財務省「法人企業統計」、JIP 土居丈朗『地域から見た日本経済と財政政策』

住宅ストック

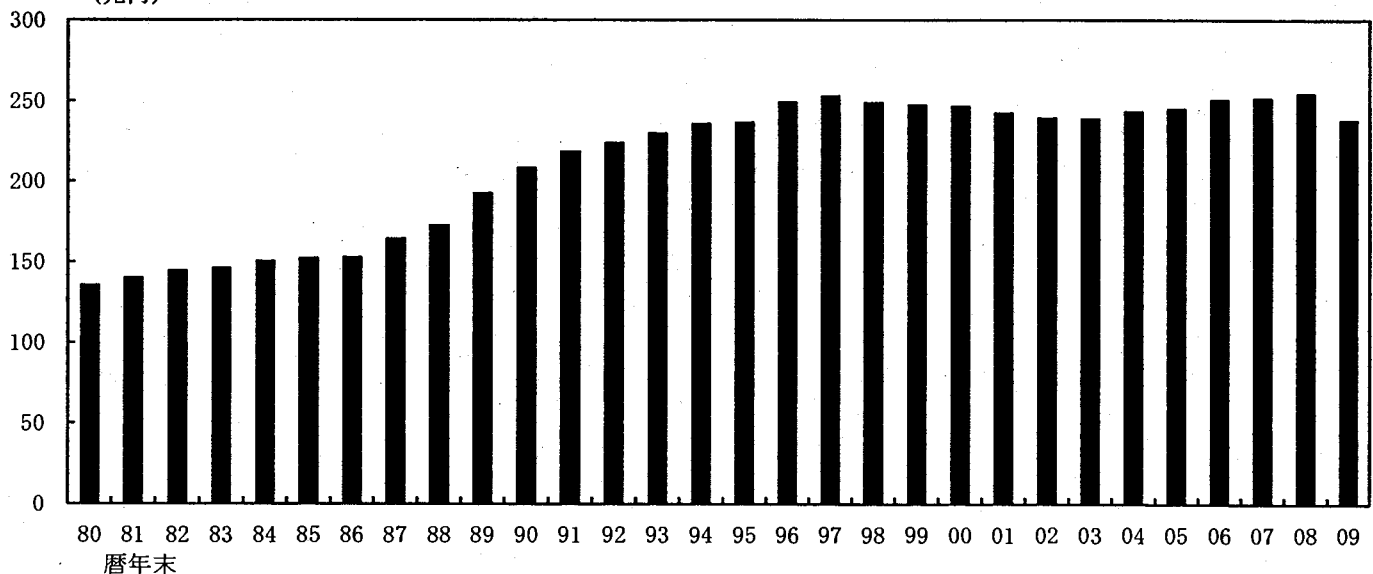
(1) 総住宅数・総世帯数 (2008年時点)

(1,000戸、1,000世帯、括弧内は全国に占める割合(%))

		総住宅数		総世帯数	
全国計		57,586	(100)	49,973	(100)
	うち東北地方	3,823	(6.6)	3,316	(6.6)
	うち宮城県	1,014	(1.8)	873	(1.7)
	うち関東地方	19,516	(33.9)	17,188	(34.4)

(2) 住宅ストック(全国計、名目ベース)

(兆円)



(3) 地域別住宅ストック (当局試算値)

(兆円、括弧内は全国に占める割合(%))

		住宅ストック	
全国計		237.9	(100)
	うち東北地方	15.8	(6.6)
	うち宮城県	4.2	(1.8)
	うち関東地方	80.6	(33.9)

(注) (3) は、2009年末時点の全国の住宅ストックを地域別の総住宅数の割合で案分したもの。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「平成20年住宅・土地統計調査」

港湾物流量

地域	港名	輸出		輸入		輸出+輸入	
		金額 (億円)	シェア (%)	金額 (億円)	シェア (%)	金額 (億円)	シェア (%)
青森	八戸	1,137	0.2	1,058	0.2	2,195	0.2
	青森	97	0.0	194	0.0	291	0.0
	青森空港	0	0.0	1	0.0	1	0.0
岩手	大船渡	66	0.0	41	0.0	107	0.0
	釜石	42	0.0	97	0.0	140	0.0
	宮古	1	0.0	33	0.0	34	0.0
秋田	秋田船川	217	0.0	775	0.2	991	0.1
	秋田空港	0	0.0	0	0.0	1	0.0
宮城	仙台塩釜	2,382	0.4	3,545	0.7	5,927	0.6
	石巻	252	0.0	463	0.1	715	0.1
	仙台空港	172	0.0	340	0.1	512	0.0
	気仙沼	3	0.0	7	0.0	10	0.0
山形	酒田	313	0.1	637	0.1	950	0.1
福島	小名浜	304	0.1	2,457	0.5	2,761	0.3
	相馬	16	0.0	1,014	0.2	1,030	0.1
	福島空港	1	0.0	4	0.0	5	0.0
東北計	—	5,003	0.9	10,668	2.1	15,670	1.5
北海道	—	3,016	0.6	9,126	1.8	12,142	1.1
東京	—	37,463	6.9	67,364	13.1	104,827	9.9
神奈川	—	66,928	12.4	46,358	9.0	113,286	10.7
千葉	—	93,489	17.3	117,407	22.8	210,896	20.0
茨城	—	5,428	1.0	11,100	2.2	16,528	1.6
栃木	—	928	0.2	160	0.0	1,088	0.1
関東計	—	204,236	37.7	242,389	47.1	446,625	42.3
兵庫	—	48,321	8.9	27,695	5.4	76,016	7.2
新潟	—	1,190	0.2	4,265	0.8	5,456	0.5
全国	—	541,706	100.0	514,994	100.0	1,056,700	100.0

(注) 2009年における取引額の上位147か所から抜粋。
(出所) 財務省「貿易統計」

付加価値額

1. 東北各県の粗付加価値額 (08年)

(億円、%)

	製造業計	非鉄	一般機械	情報通信	電・デバ	食料品
青森	6,997(0.6)	2,531(10.2)	450(0.3)	114(0.3)	464(0.6)	1,065(0.9)
岩手	7,582(0.7)	81(0.3)	1,278(0.8)	230(0.6)	1,251(1.6)	1,535(1.3)
宮城	12,367(1.1)	404(1.6)	1,044(0.7)	529(1.5)	1,926(2.5)	2,464(2.0)
秋田	5,700(0.5)	164(0.7)	760(0.5)	101(0.3)	1,431(1.9)	494(0.4)
山形	10,788(1.0)	287(1.2)	1,602(1.0)	1,731(4.8)	1,877(2.5)	1,128(0.9)
福島	21,527(1.9)	559(2.3)	3,070(2.0)	2,684(7.4)	2,739(3.6)	1,686(1.4)
東北計	64,962(5.9)	4,025(16.3)	8,204(5.2)	5,389(14.9)	9,689(12.7)	8,322(6.9)

— 括弧内は全国計に対する比率 (%)。

— シャドローは粗付加価値額 2,000 億円以上または全国比 3%以上。

2. 北関東3県および新潟・長野の粗付加価値額 (08年)

(億円、%)

	製造業計	一般機械	電・デバ	輸送用機械	食料品
茨城	40,598(3.7)	8,864(5.6)	1,662(2.2)	1,052(0.6)	4,772(3.9)
栃木	29,540(2.7)	3,733(2.2)	1,284(1.7)	6,012(3.5)	3,565(2.9)
群馬	29,071(2.6)	5,052(3.2)	987(1.3)	7,023(4.0)	4,038(3.4)
3県計	99,209(9.0)	17,294(11.0)	3,934(5.1)	14,087(8.1)	12,425(10.3)
新潟	20,892(1.9)	3,635(2.3)	2,610(3.4)	832(0.5)	3,451(2.8)
長野	23,861(2.2)	5,007(3.2)	3,771(4.9)	1,671(1.0)	2,732(2.3)
2県計	44,752(4.0)	8,643(5.5)	6,381(8.3)	2,503(1.4)	6,184(5.1)

— 括弧内は全国計に対する比率 (%)。

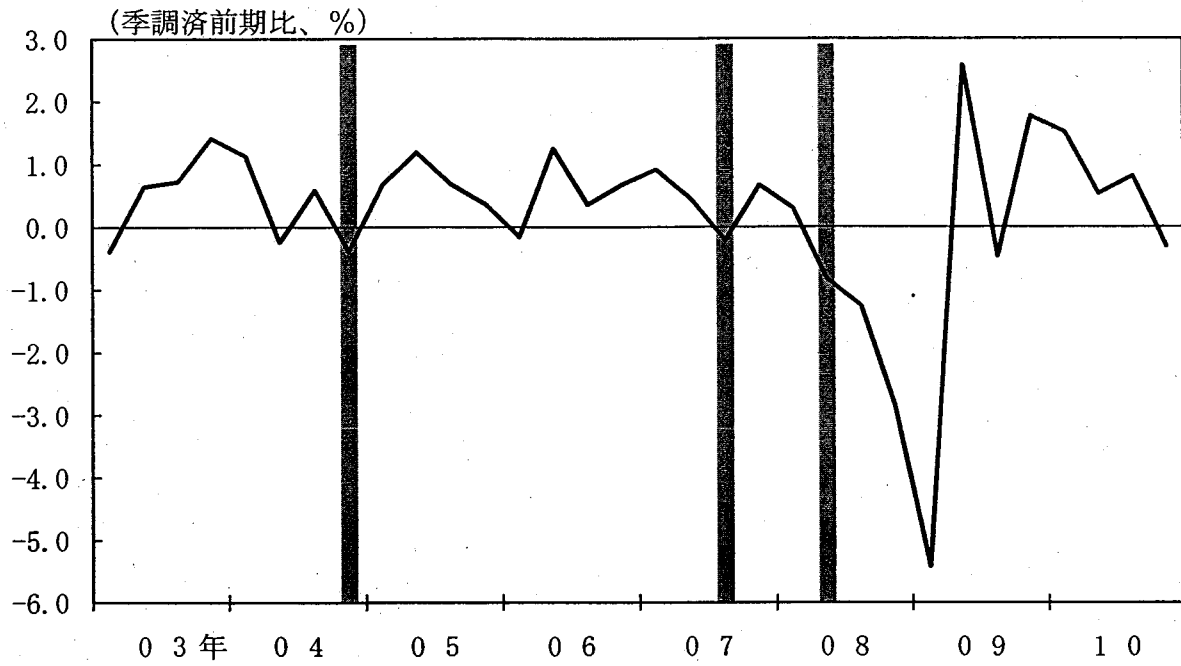
— シャドローは粗付加価値額 2,000 億円以上または全国比 3%以上。

(参考)

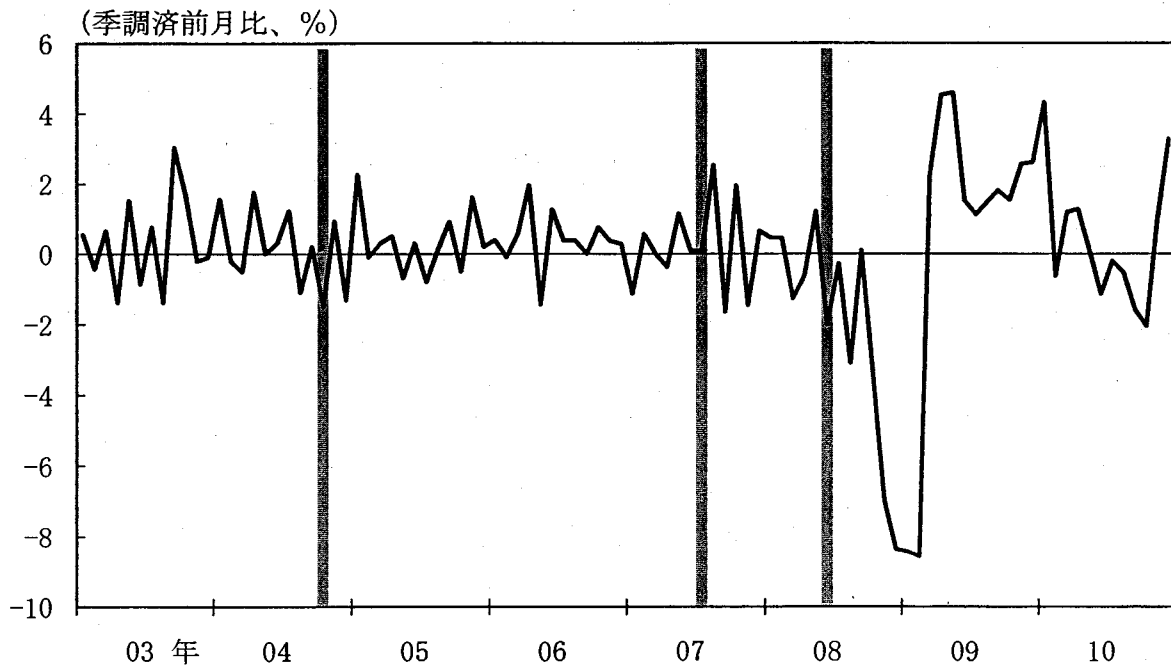
	製造業計	一般機械	鉄鋼	食料	輸送用機械	電気機械
兵庫	57,651(5.2)	11,974(7.6)	7,928(12.4)	7,460(6.2)	4,642(2.7)	4,351(7.0)

実質GDPとIIPの推移 (1)

(1) 実質GDPの推移



(2) 鉱工業生産の推移

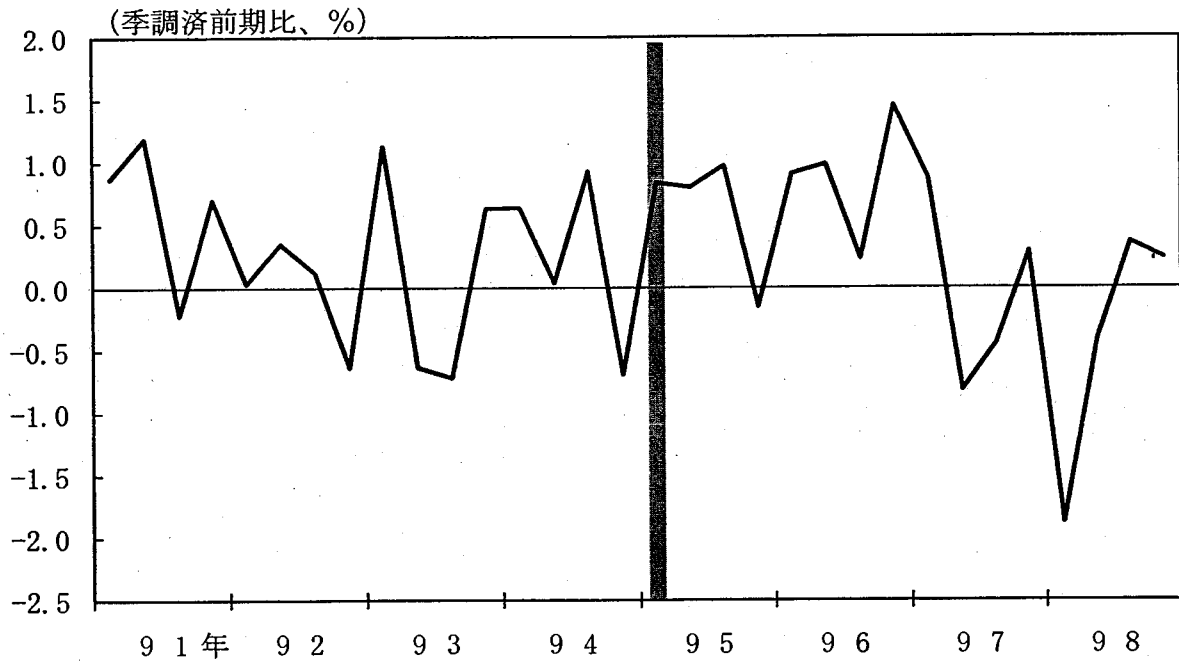


(注) シャドーは以下の震災の時期を示す。
新潟県中越地震 (2004/10/23)
新潟県中越沖地震 (2007/7/16)
岩手・宮城内陸地震 (2008/6/14)

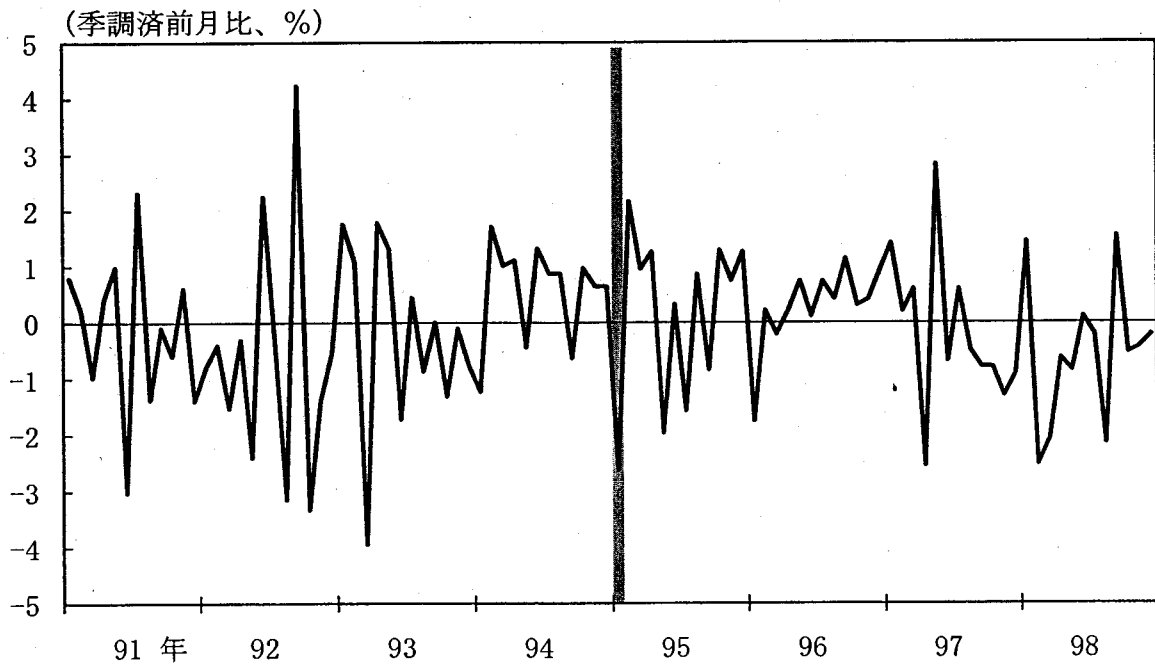
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数統計」

実質GDPとIIPの推移 (2)

(1) 実質GDPの推移



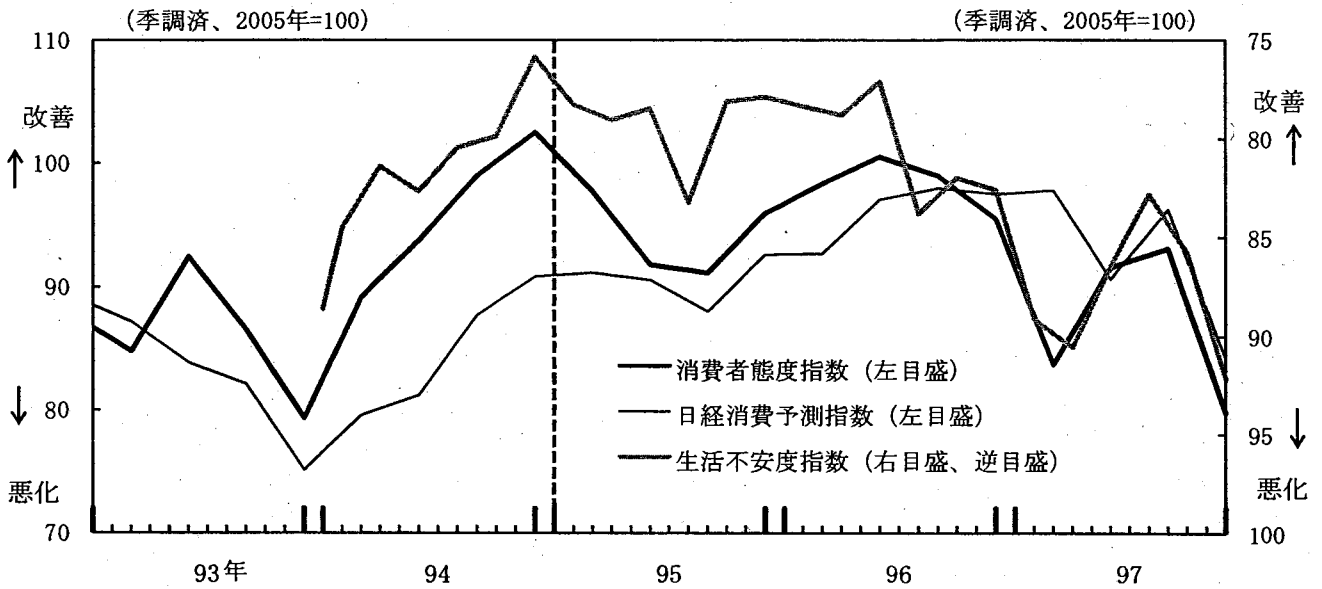
(2) 鉱工業生産の推移



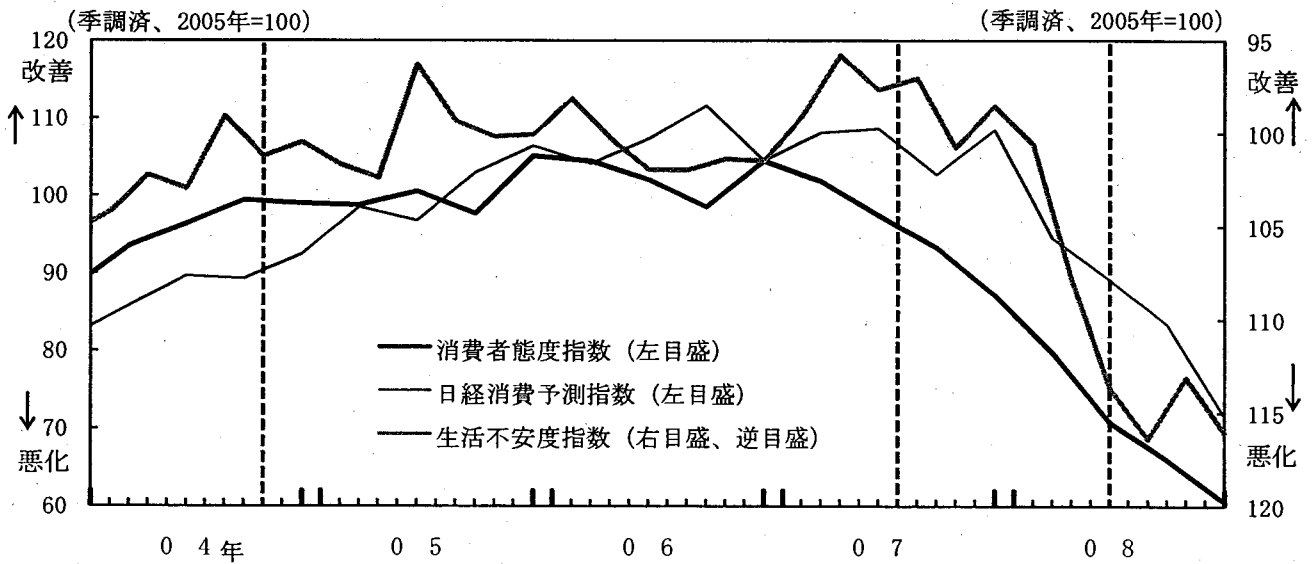
(注) シャドーは阪神・淡路大震災 (1995/1/17)。
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数統計」

消費者コンフィデンス

(1) 阪神・淡路大震災



(2) 新潟県中越地震、新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震



(注) 1. (1) 阪神・淡路大震災：1995年1月17日

(2) 新潟県中越地震：2004年10月23日

新潟中越沖地震：2007年7月16日

岩手・宮城内陸地震：2008年6月14日

2. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。

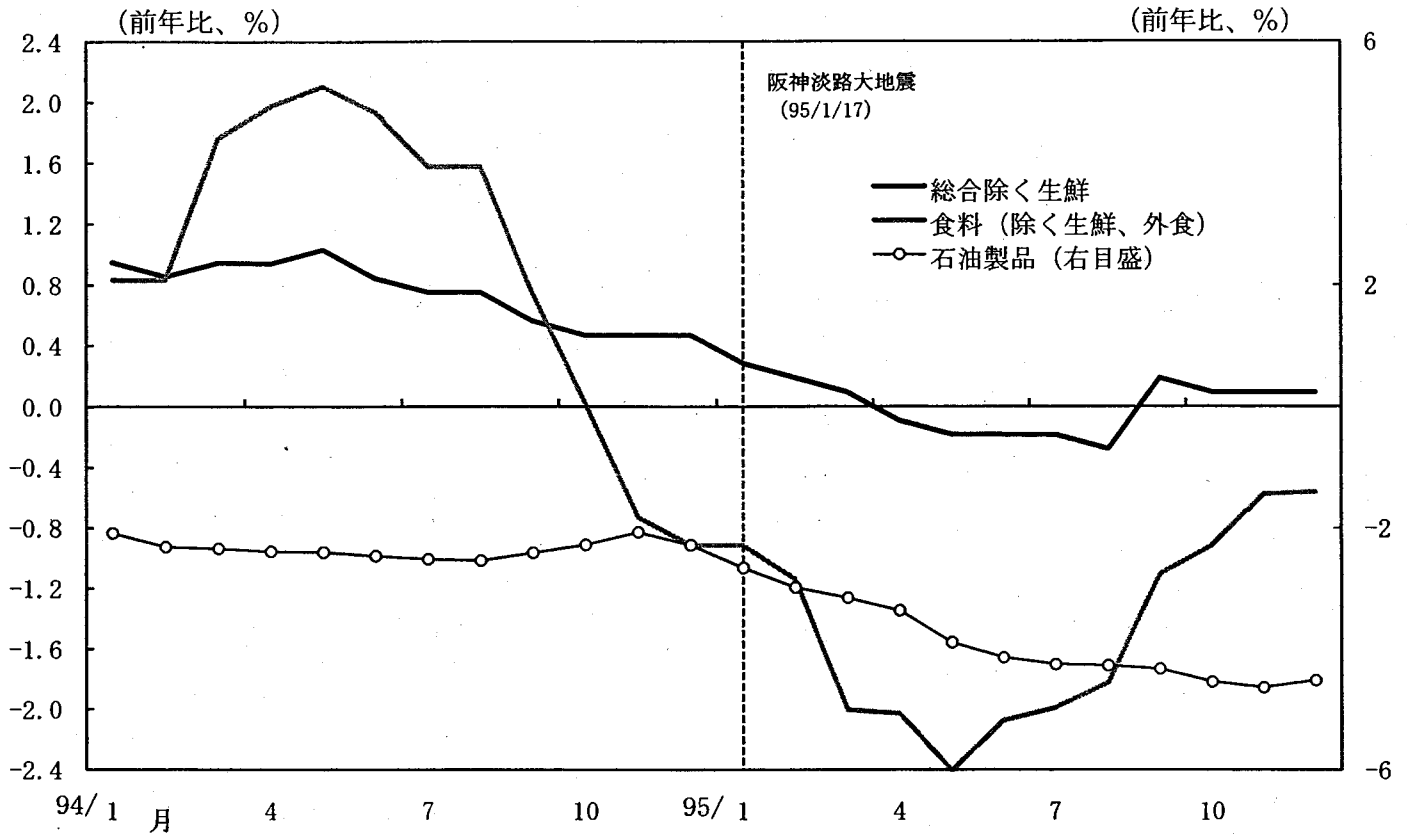
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。

4. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

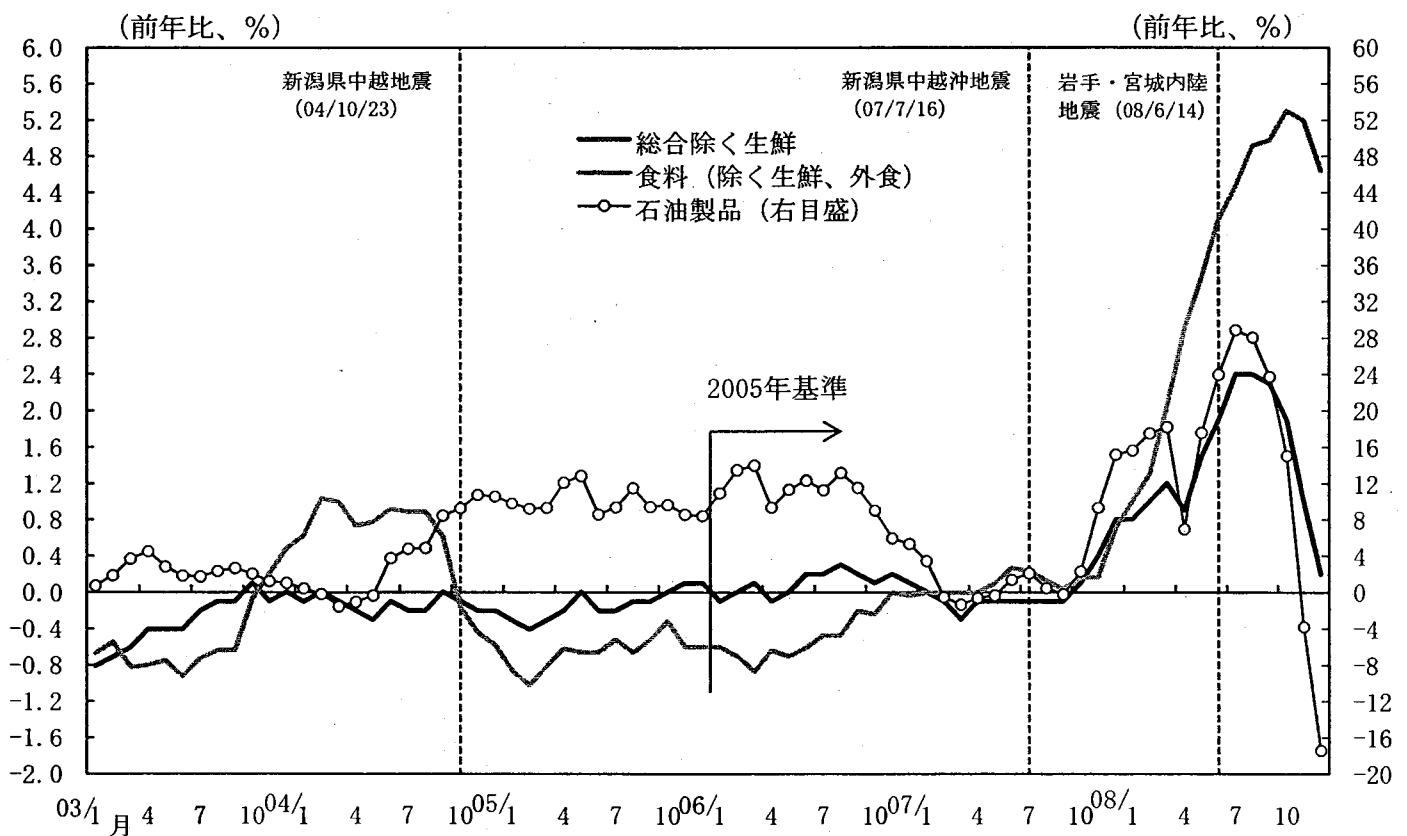
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

物価への影響

(1) 阪神淡路大地震



(2) 新潟県中越地震、新潟県中越沖地震



(資料) 総務省「消費者物価指数」

財政支出への影響

(1) 阪神・淡路大震災(95/1月)後の国・復興関係費

1994～1999年度	5.02兆円
1994年度	1.04兆円
予備費の使用	0.01兆円
第2次補正予算	1.02兆円
1995年度	2.34兆円
当初予算 (公共事業予算の配分重点化)	0.13兆円
第1次補正予算	1.43兆円
第2次補正予算	0.78兆円

(注) 安田「阪神・淡路大震災からの復興と公的資金(2000)」では、「94～99年度における、国や災害自治体(兵庫県、大阪府、等)等の予算から『震災復興関連事業』を集計すると、兵庫県の公称被害額(約9.9兆円)とほぼ同じ規模の累計総額(約9.7兆円)が算出できる」としている。

(2) 新潟県中越地震(04/10月)後の国・復興関係費

2004年度	
補正予算	約0.3兆円

(注) このほか、政府は3,000億円規模で10年間に600億円程度の運用益を見込む復興基金の造成に必要な地方債の許可とその利子支払額に対する交付税措置を行った。

(3) 新潟県中越沖地震(07/7月)後の国の対応

- 地方交付税の繰上げ交付が行われたほか、災害復旧事業に対する国庫補助のかさ上げ等、地方公共団体に対する特別の財政援助が行われた。

(4) 岩手・宮城内陸地震(08/6月)後の国の対応

- 地方交付税の繰上げ交付が行われたほか、災害復旧事業に対する国庫補助のかさ上げ等、地方公共団体に対する特別の財政援助が行われた。

(参考) 国・2010年度予算

- 2010年度補正後予算(10/11月成立)における「予備費」は、0.3兆円(報道ベースによると、現時点での残高は約0.2兆円)。

(注) 上記措置のほか、通常、国の予算には「災害復旧等事業費」が当初から計上されており、必要に応じて利用される。10年度補正後予算における災害復旧等事業費は0.1兆円。

(資料) 内閣府「阪神・淡路大震災教訓情報資料集」「新潟県中越地震復旧・復興フォローアップ調査」、財務省